令　和　２　年　度

１．各会計主要施策の成果報告書

２．登別市土地開発基金運用状況報告書

登　　別　　市

１．各会計主要施策の成果報告書

各会計主要施策の成果報告書　目次

全体頁　個別頁

1．登別市の当初予算（一般会計）　・・・・　10　(10)

2．令和２年度の財政運営　・・・・　10　(10)

3．歳入の状況　・・・・　16　(16)

4．特別会計の状況

（1）国民健康保険特別会計　・・・・　18　(1)

（2）学校給食事業特別会計　・・・・　20　(3)

（3）介護保険特別会計　・・・・　22　(5)

（4）カルルス温泉スキー場事業特別会計　・・・・　27　(10)

（5）後期高齢者医療特別会計　・・・・　29　(12)

5．主要施策の成果

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
1 議会費				
1 議会費	1 議会費	政務活動費交付金	31	(2)
2 総務費				
1 総務管理費	1 一般管理費	国民保護協議会経費	32	(1)
		いじめ調査委員会経費	33	(2)
		市史編さん事業費	34	(3)
		功労者・市民表彰等経費	35	(4)
		国際交流推進事業費	36	(5)
		デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費	37	(6)
		職員研修経費	38	(7)
		ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費	39	(8)
		行政不服審査会経費	40	(9)
		多文化共生推進事業費	41	(10)
		市制施行50周年記念式典開催経費	42	(11)
		外国人サポートワンストップ窓口設置事業費	43	(12)
	2 財産管理費	公用地等購入費	44	(13)
		新型コロナウイルス予防設備整備事業費（本庁舎）	45	(14)
	5 総務諸費	日本工学院北海道専門学校連携事業費	46	(15)
		北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費	47	(16)
		姉妹都市等交流事業費	48	(17)
		四五都市連絡協議会少年スポーツ交流事業費（東京2020パラリンピック観戦事業）	49	(18)
		公共施設持続化・感染リスク対策支援金	50	(19)
	6 企画費	市民憲章推進事業補助金	51	(20)
		市制施行50周年記念事業費	52	(21)
		東京登別げんきかい交流経費	53	(22)
		ふるさと大使関係経費	54	(23)
		東京2020オリパラホストタウン経費	55	(24)
		移住促進経費	56	(25)
		ＵＩＪターン新規就業支援事業補助金	57	(26)
		ワーケーションを通じた移住促進事業費	58	(27)
	7 市民活動センター費	市民活動センター運営管理経費	59	(28)
	9 行政情報費	広報広聴経費	60	(29)
		北海道電子自治体共同システム運用経費	61	(30)
		西いぶり広域連合共同電算事業負担金	62	(31)
		地域情報化の推進	63	(32)
		個人番号カード交付事業費	64	(33)
		電子決裁システム導入事業費（文書管理）	65	(34)
		電子決裁システム導入事業費（財務会計）	66	(35)
		内線電話モバイル化事業費	67	(36)
		音声認識システム導入事業費	68	(37)
		自治体システム強靭化事業費	69	(38)
	11 環境保全推進費	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費	70	(39)
		電気自動車普及促進事業費	71	(40)
	12 男女共同参画推進費	男女共同参画社会づくり推進経費	72	(41)
		民間シェルター運営補助金	73	(42)
2 徴税費	3 徴収費	債権回収等推進事業費	74	(43)
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	戸籍システム更新事業費	75	(44)
		らくらく窓口証明書交付サービス導入事業費	76	(45)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
2 総務費				
5 防災費	1 防災費	防災会議経費 ・・・・	77	(46)
		防災対策強化事業費 ・・・・	78	(47)
		火山防災対策事業費 ・・・・	79	(48)
		国土強靭化地域計画策定事業費 ・・・・	80	(49)
		全国瞬時警報システム自動起動装置更新事業費 ・・・・	81	(50)
		北海道総合行政情報ネットワーク衛星無線回線更新整備工事負担金 ・・・・	82	(51)
		避難所等新型コロナウイルス予防対策経費 ・・・・	83	(52)
3 民生費				
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	社会福祉協議会補助金 ・・・・	84	(1)
		民生委員児童委員活動経費 ・・・・	85	(2)
		安心キット配付事業補助金 ・・・・	86	(3)
		社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫） ・・・・	87	(4)
		生活困窮者自立支援事業費 ・・・・	88	(5)
		日胆はまなす里親会補助金 ・・・・	89	(6)
		室蘭登別防犯協会連合会助成金 ・・・・	90	(7)
		暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金 ・・・・	91	(8)
		防犯灯設置事業補助金 ・・・・	92	(9)
		社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金 ・・・・	93	(10)
		登別地区保護司会補助金 ・・・・	94	(11)
		戦没者追悼式関係経費 ・・・・	95	(12)
		無料法律相談業務委託料 ・・・・	96	(13)
		生活交通路線維持対策事業費補助金 ・・・・	97	(14)
		アイヌ文化普及啓発事業補助金 ・・・・	98	(15)
		連合町内会助成金 ・・・・	99	(16)
		町内会運営助成金 ・・・・	100	(17)
		地域公共交通活性化協議会経費 ・・・・	101	(18)
		ＪＲ登別駅周辺交通関連調査事業費 ・・・・	102	(19)
		特別定額給付金給付事業費 ・・・・	103	(20)
		公共交通機関新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金 ・・・・	104	(21)
		バスロケーションシステム導入支援事業補助金 ・・・・	105	(22)
	2 障害者福祉費	重度心身障害児介護手当支給経費 ・・・・	106	(23)
		日常生活用具給付費 ・・・・	107	(24)
		社会参加事業費 ・・・・	108	(25)
		総合相談支援事業費 ・・・・	109	(26)
		コミュニケーション支援事業費 ・・・・	110	(27)
		移動支援事業費 ・・・・	111	(28)
		訪問入浴サービス事業費 ・・・・	112	(29)
		日中一時支援事業費 ・・・・	113	(30)
		成年後見制度利用支援事業費 ・・・・	114	(31)
		社会参加等事業補助金 ・・・・	115	(32)
		地域活動支援センター事業費 ・・・・	116	(33)
		重度障害児入浴サービス事業費 ・・・・	117	(34)
		あいサポーター養成事業費 ・・・・	118	(35)
		手話推進支援員養成等事業費 ・・・・	119	(36)
		成年後見支援センター事業費 ・・・・	120	(37)
		障害者介護給付費・訓練等給付費 ・・・・	121	(38)
		更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費 ・・・・	122	(39)
		障害者補装具給付費 ・・・・	123	(40)
		高額障害者福祉サービス経費 ・・・・	124	(41)
		特別障害者手当等支給経費 ・・・・	125	(42)
		障害認定審査会経費 ・・・・	126	(43)
		自立支援医療費 ・・・・	127	(44)
		精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金 ・・・・	128	(45)
		障害者自立更生促進助成事業費 ・・・・	129	(46)
		身体・知的障害者相談員設置事業費 ・・・・	130	(47)
		肢体不自由児（者）父母の会補助金 ・・・・	131	(48)
		重度障害者（児）福祉タクシー関係経費 ・・・・	132	(49)
		身体障害者自動車燃料費助成金 ・・・・	133	(50)
		身体障害者福祉協会補助金 ・・・・	134	(51)
		視力障害者協会補助金 ・・・・	135	(52)
		手をつなぐ育成会補助金 ・・・・	136	(53)
		障害者等生活支援経費 ・・・・	137	(54)
		軽度・中等度難聴児補聴器給付費 ・・・・	138	(55)
		障害者自立支援給付支払等システム改修経費 ・・・・	139	(56)
		窓口対応時対話支援機器整備事業費 ・・・・	140	(57)
	3 医療助成費	重度心身障害者医療費助成経費 ・・・・	141	(58)
		ひとり親家庭等医療費助成経費 ・・・・	142	(59)
		子ども医療費助成経費 ・・・・	143	(60)
		未熟児養育医療給付経費 ・・・・	144	(61)
	4 福祉会館費	鉄南ふれあいセンター整備事業費 ・・・・	145	(62)
	6 総合福祉センター費	総合福祉センター整備事業費 ・・・・	146	(63)
	7 消費生活費	消費者行政推進経費 ・・・・	147	(64)
		消費生活展開催補助金 ・・・・	148	(65)
		消費者協会運営助成金 ・・・・	149	(66)
		消費者被害防止ネットワーク事業費 ・・・・	150	(67)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
3 民生費				
2 高齢者福祉費	1 高齢者福祉総務費	老人クラブ連合会補助金 ・・・・	151	(68)
		老人クラブ運営補助金 ・・・・	152	(69)
		敬老行事補助金 ・・・・	153	(70)
		老人趣味の作業所運営経費 ・・・・	154	(71)
		老人憩の家維持経費 ・・・・	155	(72)
		老人福祉センター整備事業費 ・・・・	156	(73)
		養護老人ホーム整備事業費補助金 ・・・・	157	(74)
		介護サービス人材確保対策事業費 ・・・・	158	(75)
		介護サービス提供基盤等整備事業費補助金 ・・・・	159	(76)
	2 高齢者保健福祉費	外国人高齢者・障害者福祉給付金 ・・・・	160	(77)
		老人措置関係経費 ・・・・	161	(78)
		高齢者等緊急通報機器設置経費 ・・・・	162	(79)
		社会福祉法人利用者負担軽減助成金 ・・・・	163	(80)
	3 後期高齢者医療費	後期高齢者保健事業費 ・・・・	164	(81)
		後期高齢者健康診査経費 ・・・・	165	(82)
		後期高齢者歯科健診経費 ・・・・	166	(83)
		後期高齢者医療療養給付費負担金 ・・・・	167	(84)
3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	高等職業訓練促進給付金 ・・・・	168	(85)
		自立支援教育訓練給付金 ・・・・	169	(86)
		高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 ・・・・	170	(87)
		子育て支援センター運営経費 ・・・・	171	(88)
		仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費 ・・・・	172	(89)
		家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費 ・・・・	173	(90)
		富岸子育てひろば運営業務委託料 ・・・・	174	(91)
		登別子育て支援センター運営管理業務委託料 ・・・・	175	(92)
		子ども・子育て会議経費 ・・・・	176	(93)
		児童入所施設措置費（助産施設分） ・・・・	177	(94)
		こどもショートステイ経費 ・・・・	178	(95)
		災害遺児手当支給経費 ・・・・	179	(96)
		児童手当支給経費 ・・・・	180	(97)
		児童扶養手当支給経費 ・・・・	181	(98)
		児童虐待防止啓発事業費 ・・・・	182	(99)
		認定こども園防犯対策強化事業補助金 ・・・・	183	(100)
		ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費 ・・・・	184	(101)
		子育て支援センター等新型コロナウイルス予防対策経費 ・・・・	185	(102)
		児童厚生施設等新型コロナウイルス予防対策経費 ・・・・	186	(103)
		一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金 ・・・・	187	(104)
		子育て世帯臨時特別給付金給付事業費 ・・・・	188	(105)
		妊娠期応援給付金 ・・・・	189	(106)
		保育所等従事者応援給付金 ・・・・	190	(107)
	2 保育所費	普通保育所運営管理経費 ・・・・	191	(108)
		普通保育所運営管理業務委託料 ・・・・	192	(109)
		延長保育実施経費 ・・・・	193	(110)
		休日保育実施経費 ・・・・	194	(111)
		鷲別保育所暖房設備整備事業費 ・・・・	195	(112)
		普通保育所新型コロナウイルス予防対策経費 ・・・・	196	(113)
		普通保育所ＩＣＴ化推進事業費 ・・・・	197	(114)
		新型コロナウイルス予防設備整備事業費（保育所） ・・・・	198	(115)
	3 のぞみ園費	のぞみ園運営管理経費 ・・・・	199	(116)
		のぞみ園新型コロナウイルス予防対策経費 ・・・・	200	(117)
	4 児童館費	児童館・児童センター運営管理経費 ・・・・	201	(118)
		幌別児童館除却事業費 ・・・・	202	(119)
	5 放課後児童育成費	放課後児童クラブ運営経費 ・・・・	203	(120)
		放課後児童クラブパソコン機器等整備事業費 ・・・・	204	(121)
	6 障害児福祉費	障害児通所給付費 ・・・・	205	(122)
	7 教育・保育給付費	特定教育・保育施設等給付費 ・・・・	206	(123)
		一時預かり事業費 ・・・・	207	(124)
		延長保育事業費 ・・・・	208	(125)
		特定教育・保育補足給付費 ・・・・	209	(126)
		幼稚園利用給付費 ・・・・	210	(127)
		認可外保育施設利用給付費 ・・・・	211	(128)
		預かり保育等利用給付費 ・・・・	212	(129)
4 生活保護費	1 生活保護総務費	生活保護適正実施推進事業費 ・・・・	213	(130)
		被保護者就労支援事業費 ・・・・	214	(131)
		被保護者健康管理支援事業費 ・・・・	215	(132)
	2 扶助費	生活保護扶助費 ・・・・	216	(133)
5 交通安全費	1 交通安全総務費	交通安全推進経費 ・・・・	217	(134)
		交通安全協会交付金 ・・・・	218	(135)
		交通傷害保険料 ・・・・	219	(136)
		交通安全対策会議経費 ・・・・	220	(137)
	2 交通安全施設費	カーブミラー設置費 ・・・・	221	(138)
		照明灯設置事業費 ・・・・	222	(139)
6 災害救助費	1 災害救助費	災害見舞金 ・・・・	223	(140)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
4 衛生費				
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	北海道難病連運営事業助成金 ・・・・	224	(1)
		食育事業費 ・・・・	225	(2)
		幼児歯科保健対策経費 ・・・・	226	(3)
		妊婦保健事業費 ・・・・	227	(4)
		乳幼児保健事業費 ・・・・	228	(5)
		産婦健康診査事業費 ・・・・	229	(6)
		産後ケア事業費 ・・・・	230	(7)
		産後子育てママ派遣事業費 ・・・・	231	(8)
		フッ化物洗口推進事業補助金 ・・・・	232	(9)
		地域医療対策等経費 ・・・・	233	(10)
		市立室蘭看護専門学院整備費負担金 ・・・・	234	(11)
		広域救急医療対策事業負担金 ・・・・	235	(12)
		初期救急医療対策事業負担金 ・・・・	236	(13)
		小児救急医療支援事業負担金 ・・・・	237	(14)
		周産期医療確保事業負担金 ・・・・	238	(15)
		小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費 ・・・・	239	(16)
		特定不妊治療費助成事業費 ・・・・	240	(17)
		子育て世代包括支援センター設置事業費 ・・・・	241	(18)
	2 予防費	エキノコックス症対策経費 ・・・・	242	(19)
		予防接種経費 ・・・・	243	(20)
		野犬掃討・畜犬登録等経費 ・・・・	244	(21)
		緊急風しん対策事業費 ・・・・	245	(22)
		新型コロナウイルス予防対策経費 ・・・・	246	(23)
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 ・・・・	247	(24)
	3 保健事業費	健康づくり事業費 ・・・・	248	(25)
		健康診査事業費 ・・・・	249	(26)
		自殺対策事業費 ・・・・	250	(27)
		若い世代の健康診査事業費 ・・・・	251	(28)
		からだスッキリ運動教室経費 ・・・・	252	(29)
	4 環境衛生費	葬斎場運営管理経費 ・・・・	253	(30)
		葬斎場中間改修事業費 ・・・・	254	(31)
		墓地管理経費 ・・・・	255	(32)
		墓参バス借上料 ・・・・	256	(33)
	5 公害対策費	公害対策経費 ・・・・	257	(34)
		自動車騒音常時監視委託料 ・・・・	258	(35)
2 清掃費	1 清掃総務費	衛生団体連合会運営事業助成金 ・・・・	259	(36)
		資源回収団体奨励金 ・・・・	260	(37)
		ごみ袋管理経費 ・・・・	261	(38)
		リサイクル・啓発経費 ・・・・	262	(39)
		リサイクルまつり開催経費 ・・・・	263	(40)
		不法投棄等防止経費 ・・・・	264	(41)
	2 塵芥収集費	塵芥収集運搬業務委託料 ・・・・	265	(42)
	3 塵芥処理費	クリンクルセンター運営管理経費 ・・・・	266	(43)
		最終処分場運営管理経費 ・・・・	267	(44)
		クリンクルセンター中間改修事業費 ・・・・	268	(45)
	4 し尿処理費	し尿収集業務委託料 ・・・・	269	(46)
		し尿投入施設維持管理経費 ・・・・	270	(47)
5 労働費				
1 労働諸費	1 労働諸費	登別市シルバー人材センター補助金 ・・・・	271	(1)
		高校生就職フォローアップ事業費 ・・・・	272	(2)
		雇用対策救援事業費 ・・・・	273	(3)
		地域職業相談室運営管理経費 ・・・・	274	(4)
		若年者等キャリアカウンセリング事業費 ・・・・	275	(5)
		労働相談事業助成金 ・・・・	276	(6)
		勤労者特別融資積立金 ・・・・	277	(7)
	4 職業訓練センター費	事業内職業訓練助成金 ・・・・	278	(8)
6 農林水産業費				
1 農業費	2 農業総務費	傷病鳥獣等保護経費 ・・・・	279	(1)
		有害鳥獣駆除経費 ・・・・	280	(2)
		農業次世代人材投資事業費（経営開始型） ・・・・	281	(3)
		登別産一次産品普及促進事業費 ・・・・	282	(4)
		環境保全型農業直接支払交付金 ・・・・	283	(5)
		地場農畜産物加工品販売推進補助金 ・・・・	284	(6)
	3 畜産費	胆振西部乳牛検定組合補助金 ・・・・	285	(7)
		酪農ヘルパー事業運営補助金 ・・・・	286	(8)
		牧場管理経費 ・・・・	287	(9)
	4 農地費	農業用施設等管理経費 ・・・・	288	(10)
	5 中山間地域対策費	中山間地域等直接支払交付金 ・・・・	289	(11)
	6 札内高原館費	札内高原館運営管理経費 ・・・・	290	(12)
2 林業費	1 林業振興費	民有林造林推進事業補助金 ・・・・	291	(13)
		森林愛護啓蒙事業補助金 ・・・・	292	(14)
		森林経営管理事業費 ・・・・	293	(15)
		林業振興経費 ・・・・	294	(16)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
6 農林水産業費				
3 水産業費	1 水産業総務費	登別救難所運営事業補助金 ・・・・	295	(17)
		漁業近代化資金利子補給金 ・・・・	296	(18)
		ホッキ空貝処分事業補助金 ・・・・	297	(19)
	2 漁港管理費	登別漁港維持管理事業補助金 ・・・・	298	(20)
		鷲別漁港維持管理事業補助金 ・・・・	299	(21)
		鷲別漁港機能保全事業負担金 ・・・・	300	(22)
7 商工費				
1 商工費	1 商工総務費	登別ブランド推進事業補助金 ・・・・	301	(1)
		ものづくり創出支援事業負担金 ・・・・	302	(2)
		創業支援事業費 ・・・・	303	(3)
		札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費 ・・・・	304	(4)
		商談会等出展補助金 ・・・・	305	(5)
		中小企業相談事業補助金 ・・・・	306	(6)
		中小企業特別融資利子補給金 ・・・・	307	(7)
		中小企業特別融資積立金 ・・・・	308	(8)
		住宅改良促進特別融資積立金 ・・・・	309	(9)
		再生可能エネルギー普及促進事業費 ・・・・	310	(10)
		商店街活性化事業補助金 ・・・・	311	(11)
		中小企業者等人材育成事業負担金 ・・・・	312	(12)
		アイヌ文化を通じた経済活性化事業費 ・・・・	313	(13)
		登別お食事券プロジェクト事業補助金 ・・・・	314	(14)
		店舗等賃借料サポート給付金 ・・・・	315	(15)
		クリーンな店舗づくり事業補助金 ・・・・	316	(16)
		エール飲食券発行事業費 ・・・・	317	(17)
		経営持続化アシスト給付金 ・・・・	318	(18)
		エール建設券発行事業費 ・・・・	319	(19)
		新しい事業スタイル促進補助金 ・・・・	320	(20)
		赤鬼・青鬼チケット発行事業費 ・・・・	321	(21)
		アイヌ文化を通じた登別ブランドＰＲ事業費 ・・・・	322	(22)
		経営等エール給付金給付事業費 ・・・・	323	(23)
2 観光費	1 観光総務費	登別国際観光コンベンション協会助成金 ・・・・	324	(24)
		フラワーファンタジーロード事業補助金 ・・・・	325	(25)
		インフォメーションプラザ事業補助金 ・・・・	326	(26)
		観光振興特別対策事業補助金 ・・・・	327	(27)
		観光客誘客促進事業費 ・・・・	328	(28)
		観光ホスピタリティ推進事業補助金 ・・・・	329	(29)
		市民が育む登別観光事業費 ・・・・	330	(30)
		道内周遊ルート構築事業費 ・・・・	331	(31)
		登別温泉・ウポポイライン運行支援事業費 ・・・・	332	(32)
		第15回全国鬼サミット補助金 ・・・・	333	(33)
		新型コロナウイルス緊急対策経費 ・・・・	334	(34)
		湯之国登別応援事業補助金 ・・・・	335	(35)
		ＪＲ登別駅エレベーター等設置事業補助金 ・・・・	336	(36)
		湯之国登別クーポン発行事業補助金 ・・・・	337	(37)
		閻魔堂リニューアル事業補助金 ・・・・	338	(38)
		カルルス地区光回線整備事業負担金 ・・・・	339	(39)
		登別観光案内ＩＣＴ化事業補助金 ・・・・	340	(40)
	2 観光施設費	観光施設維持管理経費 ・・・・	341	(41)
		観光施設維持管理委託料 ・・・・	342	(42)
		登別温泉バスシェルター設置事業費 ・・・・	343	(43)
		（仮称）登別市情報発信拠点施設整備事業費 ・・・・	344	(44)
		観光案内看板等整備事業費 ・・・・	345	(45)
		奥の湯展望台改修事業費 ・・・・	346	(46)
		登別ビーチパーク施設修繕費負担金 ・・・・	347	(47)
	3 温泉供給管理費	温泉供給施設維持管理経費 ・・・・	348	(48)
8 土木費				
1 土木管理費	1 土木総務費	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費 ・・・・	349	(1)
2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	道路台帳図作成委託料 ・・・・	350	(2)
		市道用地確定測量委託料 ・・・・	351	(3)
		市道用地買収費 ・・・・	352	(4)
	2 道路維持費	ロードマーク設置費 ・・・・	353	(5)
		除雪対策経費 ・・・・	354	(6)
		冬道対策経費 ・・・・	355	(7)
		市道常時補修費 ・・・・	356	(8)
		道路付属施設整備事業費 ・・・・	357	(9)
		除雪機械更新事業費 ・・・・	358	(10)
		片倉10号線法面整備事業費 ・・・・	359	(11)
	3 道路新設改良費	道路排水対策事業費 ・・・・	360	(12)
		市道舗装排水整備事業費 ・・・・	361	(13)
		道道上登別室蘭線東通改良受託事業費 ・・・・	362	(14)
		来馬演習場周辺排水路整備事業費 ・・・・	363	(15)
	4 橋梁維持費	橋梁維持補修経費 ・・・・	364	(16)
		橋梁長寿命化事業費 ・・・・	365	(17)
3 河川費	2 河川維持費	河川維持補修経費 ・・・・	366	(18)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
8 土木費				
4 都市計画費	1 都市計画総務費	空家等対策事業費 ・・・・	367	(19)
		都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定等事業費 ・・・・	368	(20)
		景観みどり推進経費 ・・・・	369	(21)
		登別駅前広場整備事業費 ・・・・	370	(22)
	2 公園管理費	街区公園等清掃交付金 ・・・・	371	(23)
		公園維持管理経費 ・・・・	372	(24)
		都市公園施設長寿命化事業費 ・・・・	373	(25)
		新型コロナウイルス予防設備整備事業費（公園） ・・・・	374	(26)
		登別ビーチパーク敷地購入費 ・・・・	375	(27)
	3 緑化推進費	緑化推進経費 ・・・・	376	(28)
5 住宅費	1 住宅管理費	市営住宅非常用照明改修事業費 ・・・・	377	(29)
	2 建築指導費	要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金 ・・・・	378	(30)
		民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業補助金 ・・・・	379	(31)
		木造住宅耐震化促進事業補助金 ・・・・	380	(32)
		大規模盛土造成地変動予測調査経費 ・・・・	381	(33)
	3 住宅建設費	市営住宅（千代の台団地）建替事業費 ・・・・	382	(34)
		市営住宅給水設備改修事業費 ・・・・	383	(35)
		市営住宅（千歳団地）大規模改修事業費 ・・・・	384	(36)
		市営住宅除却事業費 ・・・・	385	(37)
9 消防費				
1 消防費	1 常備消防費	救急救命士養成事業費 ・・・・	386	(1)
	3 消防施設費	消防支署新庁舎建設事業費 ・・・・	387	(2)
		消防本部新庁舎建設事業費 ・・・・	388	(3)
		消防分団施設整備事業費 ・・・・	389	(4)
		消防広報車更新事業費 ・・・・	390	(5)
10 教育費				
1 教育総務費	3 指導教育研究費	不登校・いじめ等対策経費 ・・・・	391	(1)
		スクールカウンセラー活用事業費 ・・・・	392	(2)
		心の教室相談員活動経費 ・・・・	393	(3)
		スクールソーシャルワーカー活用事業費 ・・・・	394	(4)
		いじめ重大事案対策委員会経費 ・・・・	395	(5)
		学校図書館司書配置事業費 ・・・・	396	(6)
		特色ある学校づくり推進経費 ・・・・	397	(7)
		自然体験学習推進経費 ・・・・	398	(8)
		小中学校情報教育推進事業費 ・・・・	399	(9)
		コミュニティスクール活動支援事業費 ・・・・	400	(10)
		言語障害通級指導教室運営経費 ・・・・	401	(11)
		特別支援教育振興費 ・・・・	402	(12)
		教育研究会運営事業補助金 ・・・・	403	(13)
		教育実践研究奨励経費 ・・・・	404	(14)
		教育指導研究奨励等経費 ・・・・	405	(15)
		学校図書システム広域化事業費 ・・・・	406	(16)
		情報教育システム広域化事業費 ・・・・	407	(17)
		英検チャレンジ事業費 ・・・・	408	(18)
		小中学校通信ネットワーク整備事業費 ・・・・	409	(19)
		小中学校情報機器整備事業費 ・・・・	410	(20)
	4 交流教育推進費	外国青年招致経費 ・・・・	411	(21)
	5 生涯学習推進費	地域学校協働本部事業費 ・・・・	412	(22)
	6 教育財産管理費	教育施設運営管理委託料（市民会館・鷲別公民館・総合体育館・陸上競技場） ・・・・	413	(23)
		教職員住宅整備事業費 ・・・・	414	(24)
		新型コロナウイルス予防設備整備事業費（市民会館） ・・・・	415	(25)
	7 教育諸費	児童生徒健康診断等経費 ・・・・	416	(26)
		児童生徒遠距離通学費補助金 ・・・・	417	(27)
		スクールバス・スクールタクシー運行経費 ・・・・	418	(28)
2 小学校費	1 学校管理費	特別活動推進経費 ・・・・	419	(29)
		特別支援教育推進経費 ・・・・	420	(30)
		小学校体育授業支援事業費 ・・・・	421	(31)
		小学校新型コロナウイルス予防対策経費 ・・・・	422	(32)
		新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（小学校） ・・・・	423	(33)
	2 施設管理費	小学校周辺整備事業費 ・・・・	424	(34)
		小学校耐震化・改修事業費 ・・・・	425	(35)
	3 教育振興費	要保護・準要保護就学援助費 ・・・・	426	(36)
		特別支援教育就学奨励費 ・・・・	427	(37)
3 中学校費	1 学校管理費	中学校体育連盟助成金 ・・・・	428	(38)
		特別活動推進経費 ・・・・	429	(39)
		特別支援教育推進経費 ・・・・	430	(40)
		中学校部活動指導員配置事業費 ・・・・	431	(41)
		中学校新型コロナウイルス予防対策経費 ・・・・	432	(42)
		新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（中学校） ・・・・	433	(43)
	2 施設管理費	中学校校舎等改修事業費 ・・・・	434	(44)
		中学校耐震化・改修事業費 ・・・・	435	(45)
	3 教育振興費	要保護・準要保護就学援助費 ・・・・	436	(46)
		特別支援教育就学奨励費 ・・・・	437	(47)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
10 教育費				
4 社会教育費	1 社会教育総務費	家庭教育学級経費 ・・・・	438	(48)
		市民マイプラン講座経費 ・・・・	439	(49)
		登別ときめき大学経費 ・・・・	440	(50)
		ＰＴＡ連合会助成金 ・・・・	441	(51)
		登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金 ・・・・	442	(52)
		登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金 ・・・・	443	(53)
	2 婦人研修施設費	婦人研修の家維持管理経費 ・・・・	444	(54)
	4 図書館費	図書館運営管理経費 ・・・・	445	(55)
		図書館ネットワークサービス広域化事業費 ・・・・	446	(56)
		アーニス分館運営管理経費 ・・・・	447	(57)
		ブックスタート・ライブラリースタート事業費 ・・・・	448	(58)
		アイヌ文献収集事業費 ・・・・	449	(59)
		電子図書館整備事業費 ・・・・	450	(60)
	5 青少年対策費	放課後子ども教室推進事業費 ・・・・	451	(61)
		通学合宿　みんなで学ぶ「子ども村」 ・・・・	452	(62)
		少年の主張大会経費 ・・・・	453	(63)
		青少年育成指導経費 ・・・・	454	(64)
		成人祭経費 ・・・・	455	(65)
		子ども会活動振興助成金 ・・・・	456	(66)
	6 郷土資料館費	郷土資料館運営管理経費 ・・・・	457	(67)
		郷土資料館整備事業費 ・・・・	458	(68)
		アイヌ関連収蔵品保存事業費 ・・・・	459	(69)
	7 文化振興費	文化振興助成金 ・・・・	460	(70)
		児童・生徒文化振興助成金 ・・・・	461	(71)
		西いぶり定住自立圏文化事業負担金 ・・・・	462	(72)
		文化伝承館運営管理経費 ・・・・	463	(73)
		のぼりべつ文化交流館運営管理経費 ・・・・	464	(74)
		文化財保護経費 ・・・・	465	(75)
		アイヌ文化講座経費 ・・・・	466	(76)
		アイヌ民族文化祭2020補助金 ・・・・	467	(77)
		アイヌ文化振興経費 ・・・・	468	(78)
		のぼりべつ文化交流館体育館除却事業費 ・・・・	469	(79)
	8 自然体験学習施設費	ネイチャーセンター運営管理経費 ・・・・	470	(80)
	5 保健体育費	1 保健体育総務費	体育協会助成金 ・・・・	471	(81)
		生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費 ・・・・	472	(82)
		スポーツ少年団育成助成金 ・・・・	473	(83)
		児童生徒スポーツ振興助成金 ・・・・	474	(84)
		スポーツ推進委員会経費 ・・・・	475	(85)
		６市町スポーツ交流会事業費 ・・・・	476	(86)
		学校開放事業費 ・・・・	477	(87)
		東京2020オリパラで夢を育むスポーツ推進事業費 ・・・・	478	(88)
		放課後運動教室実施経費 ・・・・	479	(89)
	2 体育施設費	岡志別の森運動公園等運営管理経費 ・・・・	480	(90)
	3 青少年会館費	青少年会館運営管理経費 ・・・・	481	(91)
	4 市民プール費	市民プール運営管理経費 ・・・・	482	(92)
		市民プール整備事業費 ・・・・	483	(93)

１．登別市の当初予算（一般会計）

本市の財政は、急速に進む少子高齢化を背景に、歳入の面では市税収入の減少、歳出の面では社会保障関係費の増大が見込まれるなど、依然として厳しい状況下に置かれています。

加えて、令和元年末から令和２年にかけて世界規模で広がった新型コロナウイルス感染症により、先行きに不透明感が増し、更なる財政状況の悪化が懸念されています。

このような中行われた令和２年度当初予算編成においては、歳入面では、課税客体の捕捉や収納率の向上はもちろん、令和２年４月から導入した入湯税の超過税率により新たな財源の確保に努めたほか、当時の状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症による市税の影響を見込みました。

歳出面では、実施計画ローリングなどの事業評価の仕組みに加え、経常経費の一部に予算枠を設定するなど、歳出削減に向けた新たな取組を行った一方、大型事業推進プランに登載した事業を着実に予算化し、将来を見据え計画的に公共施設やインフラなどの老朽化対策を進めることとしました。

これらの方針により編成した予算総額は、普通建設事業費の減少などにより、前年度当初に比べ２億9,500万円、1.3％の減の218億2,500万円となりました。

歳入では、入湯税の超過税率の導入により、市税で対前年度比4.2％の増を見込みましたが、地方交付税では、基準財政収入額の伸びが見込まれることから1.7％の減、市債では、市営住宅（千代の台団地）建替事業充当債や消防支署新庁舎建設事業充当債の減少などにより、31.7％の大幅な減を見込みました。

歳出では、総務費で、ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費の増加などにより対前年度比で47.2％の増、土木費で、市営住宅（千代の台団地）建替事業費の減少などにより28.2％の減、消防費では、消防支署新庁舎建設事業費の減少などから、38.5％の減を見込みました。

２．令和２年度の財政運営

当初予算編成後、16回の補正を行い、最終予算額は280億6,785万４千円（繰越事業費繰越額を含む予算現額は286億562万７千円）となり、このうち、ワーケーションを通じた移住促進事業費外９件、３億7,744万３千円を繰越明許費として翌年度に繰り越しました。

決算の状況では、歳入のうち、市税は、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例制度による市税の徴収猶予などにより、当初予算から３億8,338万７千円減の49億9,497万６千円となったほか、地方消費税交付金が3,060万３千円、寄附金が１億7,287万２千円、諸収入が１億7,357万１千円、それぞれ当初予算を下回った

一方、地方交付税が当初予算を１億1,789万円上回ったほか、特別定額給付金の給付など、新型コロナウイルス感染症関連対策事業の実施に伴い、国庫支出金が 56 億5,533万６千円上回りました。

歳出では、新型コロナウイルス感染症関連対策事業の実施に伴い多くの事業で補正予算を計上し実施したほか、除雪対策経費で当初予算を6,206万４千円上回りましたが、生活保護扶助費が当初予算を１億5,336万３千円下回ったほか、職員等給与経費で9,098万２千円、障害者介護給付費・訓練等給付費で5,783万５千円、介護保険特別会計繰出金で3,609万３千円、それぞれ当初予算を下回りました。

結果として、令和２年度一般会計は、歳入総額が281億1,675万２千円、歳出総額が273億4,846万４千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は７億6,828万８千円となり、翌年度繰越事業の財源となる1,505万円を差し引いた７億5,323万８千円の剰余金をもって決算を了しました。

なお、財源調整として当初予算に計上していた北海道市町村備荒資金組合支消還付金２億2,000万円については、その支消の全額を取り止めたことに加え、財政調整基金に３億687万８千円の積み立てを行ったことから、財源対策に充てることができる財源調整用基金等（財政調整基金、減債基金（ルール外）、北海道市町村備荒資金組合超過納付金）の残高は、前年度末残高と比較して３億796万２千円増加の９億8,113万円となりました。

また、令和３年度当初予算においては、市税が新型コロナウイルス感染症の影響などにより、令和２年度当初予算と比べ大幅に減となったものの、国が地方自治体の厳しい状況を鑑みて手厚い財政措置を講じた結果、地方交付税や臨時財政対策債、地方特例交付金などが増額となり、市税の減少分が補填されるとともに、令和３年４月から引き上げとなったごみ関連手数料による歳入増や、令和２年度末に廃止した公共施設に係る維持管理費の減など、市民の皆様のご理解を得ながら取り組んできたここ数年の行財政改革の成果により、これまで予算編成段階において慢性的に生じていた財源不足が解消され、財政調整基金などの取り崩し無しに予算を編成する均衡予算の編成に至りました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症や国の財政措置の動向の先行きは依然として不透明であり、令和４年度以降、市税収入の回復が見込めない状況の中で、国の財政措置が縮小された場合には、一転して大幅な収支不足に直面することもあり得るなど、予断を許さない状況が続くことが見込まれることから、より一層慎重なかじ取りが求められるなど、これから数年間は特に難しい財政運営を強いられることが予想されます。

令和２年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R2.3.25	当初 21,825,000	
第１号 R2.3.25	△194,183	中学校校舎等改修事業費、中学校耐震化・改修事業費（幌別中学校分）
第２号 R2.4.30	4,967,049	生活困窮者自立支援事業費、特別定額給付金給付事業費、介護保険特別会計繰出金、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費、新型コロナウイルス予防対策経費、店舗等賃借料サポート給付金、クリーンな店舗づくり事業補助金、エール飲食券発行事業費、児童生徒健康診断等経費、学校給食事業特別会計繰出金
第３号 R2.5.29	296,180	経営持続化アシスト給付金、湯之国登別応援事業補助金、小中学校情報機器整備事業費
第４号 R2.6.24	121,020	ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費、市制施行50周年記念事業費、行政情報化経費、民生委員児童委員活動経費、子育て支援センター等新型コロナウイルス予防対策経費、児童厚生施設等新型コロナウイルス予防対策経費、鷲別保育所暖房設備整備事業費、普通保育所新型コロナウイルス予防対策経費、幌別児童館除却事業費、産後ケア事業費、新型コロナウイルス予防対策経費、クリンクルセンター中間改修事業費、店舗等賃借料サポート給付金、クリーンな店舗づくり事業補助金、エール飲食券発行事業費、道道上登別室蘭線東通改良受託事業費、新型コロナウイルス予防設備整備事業費（市民会館）、図書館運営管理経費、電子図書館整備事業費、のぼりべつ文化交流館体育館除却事業費
第５号 R2.6.24	107,205	生活困窮者自立支援事業費、公共交通機関新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費、ＪＲ登別駅エレベーター等設置事業補助金

第６号 R2.7.10	44,855	いじめ調査委員会経費、外国人サポートワンストップ窓口設置事業費、介護保険特別会計繰出金、店舗等賃借料サポート給付金、クリーンな店舗づくり事業補助金（拡充）、エール建設券発行事業費、新しい事業スタイル促進補助金、いじめ重大事案対策委員会経費、職員等給与経費
第７号 R2.8.7	214,231	新型コロナウイルス予防設備整備事業費（本庁舎）、避難所等新型コロナウイルス予防対策経費、赤鬼・青鬼チケット発行事業費、小学校新型コロナウイルス予防対策経費、中学校新型コロナウイルス予防対策経費
第８号 R2.9.29	303,691	公共施設持続化・感染リスク対策支援金、国・道支出金精算返還金、地域イントラネット維持管理経費、行政情報化経費、戸籍システム更新事業費、障害者自立支援給付支払等システム改修経費、窓口対応時対話支援機器整備事業費、子育て支援センター等新型コロナウイルス予防対策経費、児童厚生施設等新型コロナウイルス予防対策経費、妊娠期応援給付金、保育所等従事者応援給付金、普通保育所新型コロナウイルス予防対策経費、普通保育所ＩＣＴ化推進事業費、のぞみ園新型コロナウイルス予防対策経費、放課後児童クラブパソコン機器等整備事業費、子育て世代包括支援センター設置事業費、経営持続化アシスト給付金、アイヌ文化を通じた登別ブランドＰＲ事業費、湯之国登別クーポン発行事業補助金、ウェルカムキャンペーン事業補助金、登別観光案内ＩＣＴ化事業補助金、閻魔堂リニューアル事業補助金、カルルス地区光回線整備事業負担金、登別ビーチパーク施設修繕費負担金、新型コロナウイルス予防設備整備事業費（公園）、消防本部署活動経費、小中学校情報機器整備事業費、電子図書館整備事業費
第９号 R2.9.29	2,684	介護サービス提供基盤等整備事業費補助金
第10号 R2.10.12 （専決処分）	16,500	赤鬼・青鬼チケット発行事業費

第11号 R2.12.18	509,240	ワーケーションを通じた移住促進事業費、電子決裁システム導入事業費（文書管理）、電子決裁システム導入事業費（財務会計）、内線電話モバイル化事業費、音声認識システム導入事業費、自治体システム強靭化事業費、財政調整基金積立金、らくらく窓口証明書交付サービス導入事業費、生活交通路線維持対策事業費補助金、公共交通機関新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金、バスロケーションシステム導入支援事業補助金、国民年金事務経費、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金、新型コロナウイルス予防設備整備事業費（保育所）、地場農畜産物加工品販売推進補助金、エール飲食券発行事業費、湯之国登別応援事業補助金、カルルス地区光回線整備事業負担金、登別ビーチパーク敷地購入費、消防本部新庁舎建設事業費、図書館運営管理経費
第12号 R3.2.5	132,577	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費、経営等エール給付金給付事業費、湯之国登別クーポン発行事業補助金、ウェルカムキャンペーン事業補助金
第13号 R3.3.8	△308,045	公用地等購入費、自立支援医療費、予防接種経費、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費、市民プール運営管理経費、事業費確定に伴う減額補正など
第14号 R3.3.11	40,000	予備費
第15号 R3.3.23	△4,259	カルルス温泉スキー場事業特別会計繰出金、新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（小学校）、新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（中学校）、新型コロナウイルス感染症対策事業における事業費確定に伴う減額補正など
第16号 R3.3.23	△5,891	経営等エール給付金給付事業費、湯之国登別クーポン発行事業補助金、新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（小学校）、新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（中学校）
補正予算計	6,242,854	
繰越事業費繰越額	537,773	
予算現額	28,605,627	

令和２年度　登別市各会計決算の状況

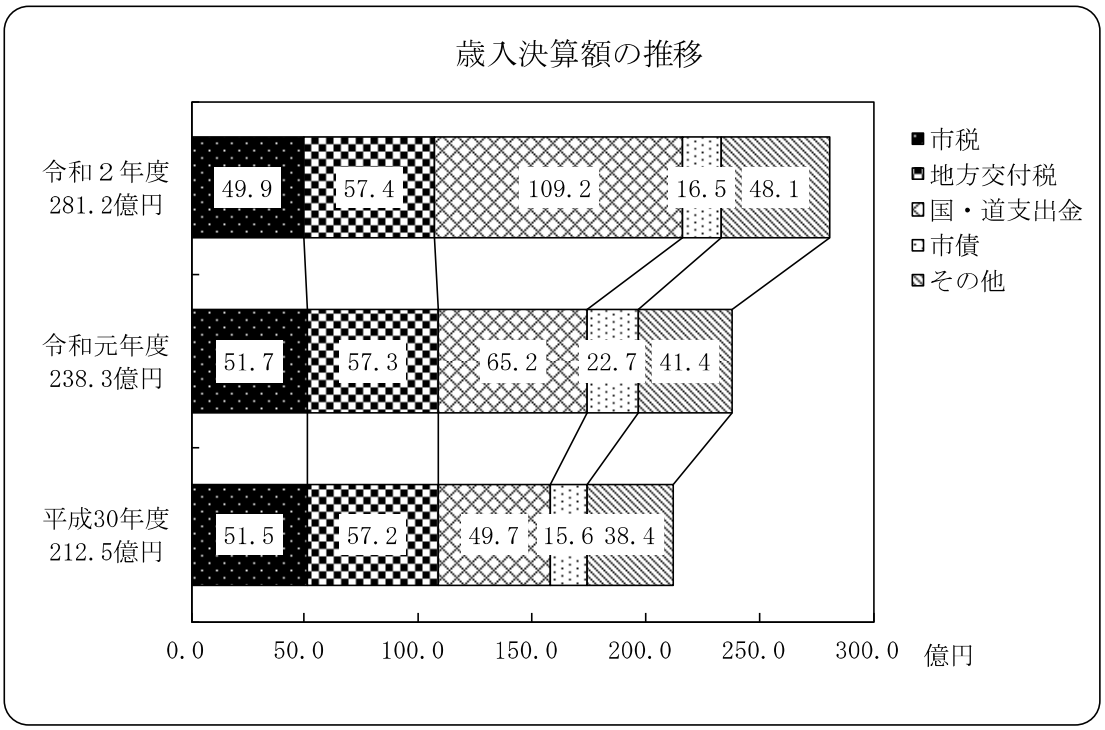
（単位：千円）

区　　分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	28,116,752	27,348,464	768,288	15,050	753,238
国民健康保険特別会計	5,803,738	5,054,989	748,749	0	748,749
学校給食事業特別会計	368,054	368,054	0	0	0
介護保険特別会計	3,866,670	3,704,187	162,483	0	162,483
カルルス温泉スキー場事業特別会計	115,699	115,699	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	835,359	834,829	530	0	530
合　　計	39,106,272	37,426,222	1,680,050	15,050	1,665,000

３．歳入の状況

歳入決算額の内訳　　（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	平成30年度
市　　税	4,994,976	5,167,264	5,153,559
地方交付税	5,744,890	5,732,381	5,721,026
国・道支出金	10,916,335	6,523,784	4,969,741
市　　債	1,654,400	2,266,400	1,563,000
そ　の　他	4,806,151	4,136,203	3,844,797
合　　計	28,116,752	23,826,032	21,252,123



※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

● 市税

新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例制度による市税の徴収猶予などにより、軽自動車税を除く全ての税目において減少し、前年度に比べ１億7,228万８千円の減となりました。令和３年度については、新型コロナウイルス感染症の影響による軽減措置などにより、固定資産税を中心として大きく減となることが見込まれます。

● 地方交付税

普通交付税において、基準財政収入額及び基準財政需要額がいずれも増となったことにより、前年度に比べ1,824万3千円の増となりました。

臨時財政対策債は前年度から1,220万円の減にとどまり、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的地方交付税については、前年度に比べ30万9千円の増となりました。

※臨時財政対策債の元利償還金は100%、後年度の地方交付税に算入されます。

実質的な地方交付税の推移　（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	平成30年度
地方交付税	5,744,890	5,732,381	5,721,026
普通交付税	5,282,499	5,264,256	5,188,331
特別交付税	462,391	468,125	532,695
臨時財政対策債	493,300	505,500	653,400
合計	6,238,190	6,237,881	6,374,426

● 国・道支出金

国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など、新型コロナウイルス感染症関連事業実施に係る補助金の皆増などにより、前年度に比べ56億6,147万6千円の大幅な増となりました。

また、道支出金は、強い農業づくり事業補助金の皆減や、道道上登別室蘭線東通改良受託事業費委託金の減などにより、前年度に比べ12億6,892万5千円の減となりました。

● 市債

市営住宅（千代の台団地）建替事業や消防支署新庁舎建設事業がひと段落したことなどにより普通建設事業費に係る市債が減少したことから、前年度に比べ6億1,200万円の減となりました。

● その他

土地開発基金の廃止による繰入金の増や、登別ビーチパーク施設等の売却による財産収入の増などにより、前年度に比べ6億6,994万8千円の増となりました。

４．特別会計の状況

（１）国民健康保険特別会計

国民健康保険は、国民皆保険制度のもと、わが国の医療保険の中核として地域住民の健康保持と増進に大きく貢献してきました。しかしながら、近年の急速な高齢化や医療技術の高度化、疾病構造の変化などにより医療費が高水準で推移している一方、国民健康保険の被保険者数は減少の一途をたどるなど、国民健康保険を取り巻く環境は一段と厳しいものとなっています。

こうした現状を改善するため、平成 30 年４月から国民健康保険の都道府県単位化が始まり、都道府県が財政運営の責任主体として中心的な役割を担うこととなり、市町村は地域住民と身近な関係の中、資格管理や給付、保険税の賦課・徴収、保健事業などを引き続き担っています。

【令和２年度の事業運営】

歳出では、保険給付費が、38 億 3,848 万４千円の予算額に対し、決算額が 37 億 5,180 万３千円となり、8,668 万１千円の執行残となったほか、保健事業費が 1,521 万７千円の執行残となりました。

歳入では、国民健康保険税が予算額に対し、4,995 万７千円の増となったほか、諸収入が 933 万４千円の増となりました。

保険税収納率は、昨年度実績と比べ現年分で 0.91 ポイントの上昇、滞納分で 0.20 ポイントの減少となり、全体で 2.80 ポイント上昇しました。

この結果、歳入歳出差引は７億 4,875 万円となり、前年度からの繰越金５億 4,008 万４千円を除いた単年度収支は２億 866 万６千円の黒字となりました。

◇被保険者数の推移（各年度３月 31 日現在）　（単位：人）

区分	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度
一般分	9,081	9,332	9,666
退職分	0	0	13
合　計	9,081	9,332	9,679

◇国民健康保険税収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
一般分（現年分）	821,234,000	785,111,706	36,900	0	95.60%
一般分（滞納分）	269,762,180	58,036,222	500	18,996,380	21.51%
退職分（現年分）	0	0	0	0	0%
退職分（滞納分）	5,527,019	1,616,520	0	225,346	29.25%
計	1,096,523,199	844,764,448	37,400	19,221,726	77.04%

◇収納率の全道平均及び道内順位（町村、広域連合は除く）

	現年分			滞納分			合　計		
	全道平均（%）	登別市（%）	道内順位	全道平均（%）	登別市（%）	道内順位	全道平均（%）	登別市（%）	道内順位
R２		95.60			21.67			77.04	
R 元	95.35	94.69	21	23.61	21.87	21	83.21	74.24	33
H30	95.22	93.72	27	22.51	17.07	29	81.65	70.56	34

※令和２年度については、現時点で他市の状況が未公表のため本市の数値のみ掲載

【保健事業の状況】

生活習慣病の抑制と医療費の適正化を図るために平成 20 年度から各医療保険者に義務付けられた特定健康診査と特定保健指導の実施について、令和２年度は、第３期特定健康診査等実施計画に基づき、生活習慣病予防対策としての特定健康診査の受診率や特定保健指導の実施率の向上と、疾病予防や重症化の予防、健康づくりを目的とした保健事業に取り組みました。

●特定健康診査・特定保健指導

令和２年度は、特定健診受診率向上のため、これまでの取り組みに加えて、過去の特定健診受診状況や問診結果から対象者を５種のタイプに分類し、それぞれの健康意識に合わせたメッセージで受診勧奨ハガキを送付しました。

◇特定健康診査受診率（法定報告値）

健診区分	令和２年度（7 月末現在速報値）	令和元年度（確定値）
特定健診（短期人間ドック・集団健診を含む）	2,527 人（35.6%）	2,523 人（34.9%）

特定保健指導については、積極的支援の対象となる 65 歳未満の対象者の実施が難しい実態にありますが、個別指導の他、集団指導や訪問指導を行い、実施率向上に努めました。また、健診結果で複数項目高値となった方への保健指導や、糖尿病性腎症の発症リスクが高い方へ医療機関と連携した保健指導を実施することで、生活習慣病の改善や重症化予防に取り組みました。

◇特定保健指導実施率（法定報告値）

保健指導区分	令和２年度（7 月末現在速報値）	令和元年度（確定値）
特定保健指導	103 人（36.3%）	48 人（18.3%）
内）積極的支援	3 人（5.0%）	4 人（10.8 人）
内）動機付け支援	100 人（44.6%）	44 人（19.5%）

その他の保健指導	令和２年度	令和元年度
特定保健指導対象外者等への保健指導	89 人	50 人

●特定健康診査以外の保健事業

特定健康診査以外の保健事業として、短期人間ドックや脳ドックに係る検査料の助成をはじめ、各種がん検診や肝炎検査、若い世代の健康診査に係る検査料の助成のほか、インフルエンザ予防接種の自己負担額の助成を行いました。

また、水中運動教室の受講料や市民プールの利用料助成については、平成 30 年度からは、前年度または本年度に特定健診を受診した国保加入者を対象に助成を行いました。

項目	令和 2 年度	令和元年度
短期人間ドック（39 歳以下）の検査料助成 ※	13 人	6 人
脳ドックの検査料助成	156 人	192 人
各種がん検診、肝炎検査、若い世代の健康診査の検査料助成	3,299 人	3,439 人
インフルエンザ予防接種料金の助成	3,465 人	2,869 人
水中運動教室の受講料助成	513 人	620 人
市民プールの利用料助成	13 人	21 人

※40 歳以上の短期人間ドックは特定健診で計上

令和２年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R2.3.25	当初 5,219,600	
第 1 号 R2.4.30	1,444	傷病手当金支給経費
第 2 号 R3.3.8	△9,368	国民健康保険運営経費、職員給与費、保険税収納率向上特別対策事業費、医療費適正化特別対策事業費、インフルエンザ予防接種助成経費、医療費通知等経費、特定健診・保健指導経費
補正予算計	△7,924	
予算現額	5,211,676	

（２）学校給食事業特別会計

学校給食センターは、成長期にある児童生徒に栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、健康の増進・体位の向上を図るとともに、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う食育の推進を図ることを目的として事業を運営しています。

令和２年度は、市内小中学校の児童生徒、保育所の幼児など 3,779 人に給食を提供

することを見込んで予算を編成しました。
　給食収入の収納率は、昨年度と比較し、現年分で 0.11 ポイント上昇、滞納分で 0.38 ポイント減少し、合計では 0.52 ポイント上昇しました。

令和２年度の事業運営は、次のとおりです。

◆学校給食運営委員会
・委　員　数　　10 人（教育関係者　４人、学識経験者　６人）
・任　　期　　令和２年 12 月１日～令和４年 11 月 30 日（２年間）
・委員会開催　　１回

◆給食対象者
・小学校８校の児童　　2,048 人　　小学校教職員　　171 人
・中学校６校の生徒（明日含む）　　1,327 人　　中学校教職員　　114 人
・保育所幼児（２所）　　119 人
合計　　3,779 人

◆給食回数
・小中学校　　185 日（中学３年生　177 日）
・保育所　　205 日

◆給食内容
・児童・生徒・教職員等　　主食（パン・米飯・麺類）、牛乳、温食、副食
・保育所幼児　　温食

給食対象者	給食日数	主食等回数				規格			
		パン	米飯	麺	牛乳	パン	米飯	麺	牛乳
小学校 1.2 年生・教職員	185 日	39 回	111 回	35 回	185 回	50g	80ｇ	140ｇ	200cc
小学校 3-6 年生・教職員						60g	90ｇ	170ｇ	
中学校 1.2 年生・教職員						80g	100ｇ	190ｇ	
中学校　3 年生	177 日	36 回	108 回	33 回	177 回				
保育所	205 日	温食のみ							

※米飯給食　　週 3.0 回実施

◆給食費収納状況　　（単位：円）

区分	調　定　額	収　納　額	収入未済額	収納率
現　年　分	208,349,135	207,443,557	905,578	99.57%
滞納繰越分	7,715,578	1,682,261	6,033,317	21.80%
計	216,064,713	209,125,818	6,938,895	96.79%

◆収入未済額の推移　　（単位：円）

区分	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度
現　年　分	905,578	1,075,452	2,127,600
滞納繰越分	6,033,317	6,640,126	6,405,037
計	6,938,895	7,715,578	8,532,637

令和２年度中の補正予算は、次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	内容
当初予算 R2.3.25	当初 382,700	
第１号 R2.4.30	1,262	給食センター管理等経費
第２号 R2.8.7	3,784	給食センター新型コロナウイルス予防対策経費
第３号 R3.3.8	△6,202	職員給与費、給食センター整備事業費、給食センター新型コロナウイルス予防対策経費
補正予算計	△1,156	
予算現額	381,544	

（３）介護保険特別会計

介護保険は、加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念にもとづき、平成 12 年４月に創設されました。

また、平成 18 年には地域支援事業の創設などの制度改正が行われ、さらに、平成 27 年には、住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため介護・医療・生活支援・介護予防を充実する地域包括ケアシステムの構築を目指す大幅な制度改正が行われました。

介護保険事業は３年ごとに策定される介護保険事業計画に基づき事業運営を進めることになっており、令和２年度は第７期介護保険事業計画の最終年度であるため、当初予算にあたっては第７期介護保険事業計画及び令和元年度決算見込等を基に編成しました。

◇第１号被保険者数

区分	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度
被保険者数	17,246 人	17,285 人	17,228 人

※ 平成 30 年度及び令和元年度は「介護保険事業状況報告（年報）」の人数を記載し、令和２年度は令和３年３月 31 日現在の人数を記載

【保険給付費の状況】

保険給付費については、当初予算において 34 億 4,730 万円を計上しましたが、各サービス費の伸びが予想を下回ったことなどから、１億 600 万円の減額補正を行い、決算については 31 億 9,074 万４千円となり、１億 5,055 万６千円の執行残となりました。

◇要介護認定状況(令和３年３月末現在)　　(単位:人)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
781	565	720	365	240	288	140	3,099

◇第１号被保険者保険料収納状況　　(単位：円)

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	715,949,400	716,201,700	252,300	0	100.00%
普通徴収（現年分）	62,274,300	57,286,110	122,100	0	91.79%
普通徴収（滞納分）	12,438,280	2,832,729	9,600	3,394,800	22.70%
計	790,661,980	776,320,539	384,000	3,394,800	98.14%

◇保険給付状況

区分		給付額(円)	年間受給者数(人・件)
居宅サービス		1,125,835,932	
	居宅介護サービス給付費	827,205,989	10,014
	介護予防サービス給付費	137,667,056	7,146
	居宅介護福祉用具購入費	2,928,731	73
	介護予防福祉用具購入費	3,519,421	120
	居宅介護住宅改修費	6,148,872	99
	介護予防住宅改修費	12,291,744	148
	居宅介護サービス計画給付費	107,683,722	8,347
	介護予防サービス計画給付費	28,390,397	6,445
地域密着型サービス		609,088,283	
	地域密着型介護サービス給付費	605,331,841	3,207
	地域密着型介護予防サービス給付費	3,756,442	53
施設介護サービス給付費		1,214,336,708	4,481
高額介護サービス		82,351,222	
	高額介護サービス費	82,318,817	7,066
	高額介護予防サービス費	32,405	42
高額医療合算介護サービス		10,098,128	
	高額医療合算介護サービス費	10,035,093	453
	高額医療合算介護予防サービス費	63,035	26
特定入所者介護サービス		145,969,878	
	特定入所者介護サービス費	145,810,216	4,104
	特定入所者介護予防サービス費	159,662	28
審査支払手数料		3,063,638	51,560
計		3,190,743,789	

【地域支援事業の状況】

地域支援事業は、要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とした事業で、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業の３つの柱で構成されています。

◆介護予防・日常生活支援総合事業

◇介護予防・生活支援サービス事業

要支援者等に対し、要介護状態になることの予防又は要介護状態への悪化の防止を図るため、訪問型サービス及び通所型サービス等の提供を行いました。

区分	事業費（円）	利用件数（件）
第１号訪問事業訪問介護	35,112,873	2,027
第１号訪問事業訪問型サービスＡ	8,931,052	879
第１号通所事業通所介護	96,932,413	3,762
第１号通所事業通所型サービスＡ	36,205,348	2,450
高額介護予防・生活支援サービス	86,374	63
高額医療合算介護予防・生活支援サービス	174,601	13
介護予防ケアマネジメント	19,735,983	4,491
審査支払手数料等	806,427	13,627
事業に要する事務費等	82,260	

◇一般介護予防事業

○介護予防普及啓発事業

・介護予防教室出前講座

住民団体において、自主的に介護予防に取り組み、継続的かつ活動が拡大できるよう、年間２回程度、団体が活動する会場に伺い、介護予防体操やレクリエーションなどの実施の支援をする予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点や団体が活動する機会の減少により中止しました。

なお、自主的に継続して介護予防に取り組めるよう、「高齢者のフレイル予防啓発冊子」を作成し、市広報紙を通じて配布しました。

・介護予防教室

個人参加型の介護予防教室を市内３会場で、毎月１回の実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止しました。

○地域リハビリテーション活動支援事業

・介護予防活動リーダー育成研修

地域リハビリテーションを推進し、介護予防に対する意識向上を図り、住民団体における介護予防活動の自主運営を支援することを目的として、住民団体の代表や介護予防に興味がある方、サロンサポーター等地域でリーダー的な役

割を担っている方を対象に、地域のリハビリ専門職を講師とし市内３会場で各４回研修会を開催し、運動や口腔・栄養・認知症に関する知識などを身に着けられるよう支援する「介護予防活動リーダー育成研修」の実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止しました。

○一般介護予防事業評価事業

一般介護予防事業について、ストラクチャー指標（事業を効果的かつ効率的に実施するための実施体制等に関する指標）、プロセス指標（事業を効果的かつ効率的に実施するための企画立案、実施過程等に関する指標）、アウトカム指標（事業成果の目標に関する指標）により評価を実施しました。

◆包括的支援事業費

◇認知症初期集中支援推進事業

認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人やその家族へ早期に関わり、認知症の早期診断、早期対応への支援を行いました。

新規支援数	17 件

◇認知症地域支援・ケア向上推進事業

認知症カフェ事業にかかる経費の一部を助成し、認知症の人やその家族、地域住民等の誰もが集うことができる場づくりや情報交換等の拠点づくりに努めました。

助成件数	1 件

◇包括的支援事業

市内の日常生活圏域を３圏域と定め、身近な地域で相談や支援、介護サービスが適切に受けられるよう、それぞれの圏域に地域包括支援センターを設置しております。

地域包括支援センターでは、被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、必要な援助等を受けること及び住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等を実施しました。また認知症地域支援推進員を配置し、認知症疾患医療センターや認知症初期集中支援チーム等の関係機関と切れ目のない連携を図り、地域における認知症ケア体制の強化の推進を図りました。

総合相談支援業務	延 4,420 件
権利擁護業務	延 55 件
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	延 494 回
認知症地域支援専門員、認知症疾患医療センター、認知症初期集中支援チームとの連絡会議の実施	4 回

※相談・指導をした件数

◇在宅医療・介護連携推進事業費

地域医療・介護関係者による在宅医療・介護連携推進会議を開催し、連携における課題についての協議等を行い、在宅医療と介護保険サービスを一体的に提供

する体制の構築を推進しました。
　切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築に向け、医療・介護関係者の情報共有の支援に関する研修会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止しました。
　地域住民への普及啓発として「人生会議（アドバンス・ケア・プランニング）」に関する講演会を実施したほか、終活支援に関するリーフレットを作成し、関係機関に設置しました。

在宅医療・介護連携推進会議の開催回数	2 回
医療・介護関係者の研修会の参加者数	0 人
地域住民への普及啓発のための講演会の参加者数	45 人

◇生活支援体制整備事業
　市広報紙により「地域の支え合いの大切さ」と「地域支え合い推進員の役割」について周知を行いました。
　地域の課題を地域住民とともに検討する「地域課題解決型ケア会議」を開催し、地域の課題の洗い出しを行いました。

地域課題解決型ケア会議の開催回数	2 回
地域課題解決型ケア会議の参加者数	27 人

◆任意事業費
　国が定めた事業以外の事業で、次の事業を実施しました。

事業名	事業実績	件数等
高齢者等介護用品給付事業	給付決定者数	17 人
住宅改修支援事業	助成金支給件数	35 件
認知症サポーター養成事業	受講者数	408 人
成年後見制度利用支援事業	市長申立て件数	1 件
成年後見支援センター事業	相談受付人数	20 人
認知症高齢者等ＧＰＳ貸与事業	利用実件数	12 件
地域ケア会議推進事業	会議での検討件数	9 回

令和２年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R2.3.25	当初 3,898,100	
第１号 R2.4.30	0	第１号被保険者保険料、低所得者保険料軽減繰入金
第２号 R2.6.24	40,725	国庫支出金等精算返還金

第３号 R2.7.10	500	一般介護予防事業費
第４号 R2.12.18	2,323	介護保険運営事務管理経費
第５号 R3.3.8	△53,003	職員給与費、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、地域密着型介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、介護給付費準備基金積立金、介護予防・生活支援サービス事業費、高額介護予防・生活支援サービス費、介護予防ケアマネジメント事業費、介護予防・生活支援サービス費審査支払手数料、一般介護予防事業費、包括的支援事業費、認知症地域支援・ケア向上推進事業費、在宅医療・介護連携推進事業費、生活支援体制整備事業費、地域ケア会議推進事業費、高齢者見守り支援事業費、認知症高齢者等ＧＰＳ貸与事業費
補正予算計	△9,455	
予算現額	3,888,645	

（４）カルルス温泉スキー場事業特別会計

【令和２年度の決算及び運営状況】

令和２年度の営業日数は、前年度よりも５日多い91日となりました。

リフト乗車人数は、283,474人で前年度と比較して49,627人の増加となりました。

歳入の決算額は、スキー場使用料金にあたるリフト使用料が37,183千円、事業収入が26,171千円、諸収入が567千円、営業収入合計で63,921千円となり、前年度と比較して2,538千円の減少となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が26,476千円、一般会計からの繰入額は25,302千円となっています。

また、歳出の決算額は一般管理経費が1,057千円、スキー場事業費が114,642千円、合計で115,699千円となり、前年度と比較して16,741千円、率にして16.92％の増加となりました。

令和２年度の運営状況は次のとおりです。

◇開業日数

区分	開業日数	開業期間
令和２年度	91日	12月19日～3月21日 ※２日クローズあり
令和元年度	86日	12月14日～3月22日 ※14日クローズあり
平成30年度	97日	12月15日～3月21日

◇リフト乗車状況

区分		令和２年度	令和元年度	前年比
乗車人員	第１リフト	150,778 人	108,786 人	41,992 人
	第２リフト	休止	休止	―
	第３リフト	132,696 人	125,061 人	7,635 人
乗車人員計		283,474 人	233,847 人	49,627 人

◇修学旅行受入実績

区分	校数			延べ人数		
	道内	道外	合計	道内	道外	合計
令和２年度	５校	０校	５校	1,357 人	０人	1,357 人
令和元年度	６校	３校	９校	2,493 人	876 人	3,369 人
平成 30 年度	７校	５校	12 校	3,001 人	1,800 人	4,801 人

令和２年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R2.3.25	当初 108,000	
第１号 R2.9.29	26,560	事業費 ・新型コロナウイルス予防対策経費 ・改札ゲートシステム等導入事業費
第３号 R3.3.23	△12,077	総務費 ・一般管理経費 事業費 ・運営管理負担金 ・運営経費 ・新型コロナウイルス予防対策経費 ・改札ゲートシステム等導入事業費 繰入金 ・一般会計繰入金
補正予算計	14,483	
予算現額	122,483	

（５）後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、それまでの老人保健制度に変わる制度として平成20年４月に創設されました。

この制度は、北海道内全ての市町村で構成する北海道後期高齢者医療広域連合が保険者として運営を行い、市町村は各種手続きの申請の受付や保険料徴収等の業務を担っています。

令和２年度事業の主な実績は、次のとおりです。

◇被保険者数　（単位：人）

年　度	総　数	75歳以上	65歳以上 75歳未満
令和　２年度末	8,937	8,637	300
令和　元年度末	8,855	8,540	315
平成30年度末	8,733	8,415	318

◇収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	408,438,000	408,590,300	152,300	0	100.00%
普通徴収（現年分）	212,408,500	210,481,400	2,800	0	99.09%
普通徴収（滞納分）	4,965,235	2,551,709	3,100	334,100	51.39%
計	625,811,735	621,623,409	158,200	334,100	99.31%

令和２年度中の補正予算は、次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R2.3.25	当初 820,400	
第１号 R2.12.18	219	一般事務管理経費
第２号 R3.3.8	19,568	北海道後期高齢者医療広域連合納付金
補正予算計	19,787	
予算現額	840,187	

５．主要施策の成果

○事務事業は、款・項・目の順に掲載し、総合計画第３期基本計画の章・節・施策等を付しています。

○目的・根拠・対象について
・目的は、事務事業の目的と目的達成のための手段を記載しています。
・根拠は、事務事業の根拠となる法令や条例等の名称を記載しています。
・対象は、事務事業の主な対象（人、団体等）を記載しています。

○予算・決算の内訳欄について
・予算・決算の内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算額を節別で記載しています。
・最終予算は、令和２年度の補正・流充用後の額を節別で記載しています。
・前年度からの繰越予算は、各年度の当初予算及び最終予算に、列を改め節別に記載しています。
・決算は、各年度の決算額を節別で記載しています。節別決算額は原則として千円未満を四捨五入し、合計額は千円未満を切り上げし記載しています。

○財源内訳について
・財源内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算における財源内訳を記載しています。
・最終予算は、令和２年度の補正後における財源内訳を記載しています。
・決算は、各年度の決算における財源内訳を記載しています。

○事務事業の計画（概要）及び事務事業の実績（概要）について
・事務事業の計画（概要）は、令和２年度中に実施を予定した事務事業の計画を記載しています。
・事務事業の実績（概要）は、令和２年度中に実施した事務事業の実績を記載しています。

○指標等の状況について
・活動等の状況は、事務事業の活動内容について、実績等を記載しています。
・成果指標は、事務事業の成果の目安となる指標を設定し、各指標の実績等を記載しています。

○課題点等及び今後の取組・方向性について
・課題点等は、令和２年度終了時点における事務事業の課題点等を記載しています。
・今後の取組・方向性は、課題解決に向けた取組や今後の事務事業の方向性等を記載しています。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	政務活動費交付金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	1	議会費	開始年度	ー 年度
項	1	議会費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	議会費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

議員の調査研究活動の充実を図ることを目的とする。

根拠

登別市議会基本条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例施行規則

対象

市議会議員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,540	3,603	4,560	2,400	543	4,560
合　計	4,540	3,603	4,560	2,400	543	4,560

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,540	3,603	4,560	2,400	543	4,560

事務事業の計画（概要）

議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員１人当たり月額２万円を交付する。

事務事業の実績（概要）

議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員１人当たり月額２万円を交付した。

【使途】

研修費、調査旅費、会議費、資料購入費など

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	１人当たり月額	千円	20	20	20	20	20
②	交付人数	人	19	18	19	10	19
③	当初交付額	千円	4,560	4,320	4,180	2,400	4,560
④	年度末残金（戻入額）	千円	394	867	577	1,857	ー
⑤	会派別交付実績（市民・前進）	千円	1,920	1,920	1,540	322	1,680
⑥	会派別交付実績（市政クラブ21）	千円	1,069	724	1,088	0	1,440
⑦	会派別交付実績（公明党）	千円	603	441	660	0	720
⑧	会派別交付実績（日本共産党）	千円	419	199	228	221	480
⑨	会派別交付実績（市民ネットワーク）	千円	155	169	87	0	240
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付実績	千円	4,166	3,453	3,603	543	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

使途の明確化と市民への説明責任を果たす観点から、市議会ウェブサイト上での収支報告と、１円以上すべての領収書の写しの公開を継続する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	国民保護協議会経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	2	国民保護計画の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 18 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、市民の保護に関する重要事項を審議し、登別市国民保護計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、登別市国民保護協議会条例、登別市国民保護対策本部及び登別市緊急対処事態対策本部条例、登別市国民保護協議会運営規程
対象	登別市国民保護協議会委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	50	6	99	99	0	99
8旅費	7	0	14	14	0	14
合　計	57	6	113	113	0	113

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	57	6	113	113	0	113

事務事業の計画（概要）

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合に、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。
・委員数　20人
・開催予定回数　２回
○国民保護に関する各種訓練に参加する。

事務事業の実績（概要）

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合などに、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。令和２年度は、国民保護に関する取組などを情報共有するため、令和２年６月11日に開催した。（書面会議）
○国民保護に関する各種訓練への参加
○緊急情報ネットワークシステム（Ｅｍ－Ｎｅｔ）導通試験の実施
○安否情報システム操作訓練の実施
○全国瞬時警報システム（Ｊアラート）を活用した国民保護に関する情報伝達訓練の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市国民保護協議会委員数	人	20	20	20	20	20
②	登別市国民保護協議会委員のうち女性の人数	人	0	0	0	0	1
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	ー	18	20	20	20
④	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	ー	18	20	20	20
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	ー	6	6	8	7
⑥	会議への事務局参加人数（１回あたりの平均参加人数）	人	ー	6	6	8	7
⑦	緊急情報ネットワークシステム（Em－Net）導通試験実施回数	回	12	12	12	12	12
⑧	安否情報システム操作訓練の実施回数	回	2	2	2	2	2
⑨	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数	回	7	16	15	17	16
⑩	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数のうち、市独自訓練実施回数	回	0	12	11	12	11
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国民保護協議会開催回数	回	0	2	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・武力攻撃事態等における避難行動において様々な方の意見が重要であることから、女性委員の登用も検討しているが、会議の性質上、各関係機関の役員が委員となっているため、女性委員が増えない。

今後の取組・方向性

市民の保護に関する重要事項の審議や登別市国民保護計画の見直しなど、必要に応じて会議を開催するとともに、訓練等の実施を通じて、国民保護のために必要なシステム等の操作の習熟に努めていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52122002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	いじめ調査委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめによる重大事態に係る調査内容について調査審議を行うことにより、当該調査の公平性、中立性及び透明性を確保することを目的とする。

根拠

いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例、登別市いじめ調査委員会規則

対象

小・中学生とその保護者、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	83	0	83	232	0	231
8旅費	8	0	8	8	0	10
合　計	91	0	91	240	0	241

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	91	0	91	240	0	241

事務事業の計画（概要）

市立の小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法の規定により、重大事態への対処、再発防止等に必要な取組について再調査を行う。
・委員数　５人
・開催回数　３回

事務事業の実績（概要）

いじめ調査委員会は、重大事案対策委員会の調査結果を踏まえ、再調査が必要と判断された場合に開催される。令和２年度中に本市において、重大事態が生じ、登別市重大事案対策委員会による調査が実施されたが、調査継続中のため、いじめ調査委員会は開催されなかった。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	委員数	人	5	5	5	5	5
②	委嘱状交付式開催回数	回	1	0	0	1	ー
③	委嘱状交付式出席者数（累計）	人	10	0	0	5	ー
④	委嘱状交付式資料作成枚数（累計）	枚	10	0	0	5	ー
⑤	委員会開催回数	回	1	0	0	1	ー
⑥	委員会出席者数（累計）	人	8	0	0	5	ー
⑦	委員会資料作成枚数（累計）	枚	10	0	0	5	ー
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再調査案件数	件	0	0	0	0	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

令和２年度中に生じた重大事態については、再調査は実施しないこととなり、いじめ調査委員会は開催されなかったが、新たに重大事態が生じた際には、重大事態への対処、再発防止等に必要な取組について再調査を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	53213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部秘書広報グループ

事業・経費名	市史編さん事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　28　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　2　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

郷土に関する有形無形の歴史資料を整理保存するとともに、先人の足跡を長く後世に継承する市史を刊行することにより、郷土・登別に対する市民の理解と関心を深め、今後のまちづくりに資することを目的とする。

根拠

登別市史編さん委員会条例

対象

市内外の団体及び個人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	220	182	165	165	55	0
7報償費	90	0	40	40	0	0
8旅費	62	31	43	43	0	0
10需用費	301	292	219	219	188	0
11役務費	259	259	226	226	183	0
12委託料	0	0	11,528	11,528	11,528	0
合　計	932	764	12,221	12,221	11,954	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	234	233	5,000	5,000	5,000	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	232	1,250	1,250	846	0
一般財源	698	299	5,971	5,971	6,108	0

事務事業の計画（概要）

市制施行50周年を記念した新しい市史の編さんに向けて、登別市史編さん委員会（委員数10人）において原稿の内容等について調査審議するとともに、次の取組を行う。

・資料の収集や聞き取り調査の実施
・原稿の執筆等
・市史編さんだよりの発行
・登別市史編さん委員会の開催
・原稿の執筆と登別市史編さん委員会委員による原稿内容の確認
・有形無形の資料の収集
・石碑等に関する情報の収集

事務事業の実績（概要）

令和２年の市制施行50周年を記念した新しい市史の編さんに向けて、次の取組を行った。

・登別市史編さん委員会による原稿内容の確認等を行った。
　委員数　　10人
　開催回数　　１回
・市史編さんの原稿執筆に要する有形無形の資料を収集した。
　市民等に対する個別の聞き取り　延べ38人
　写真、文献等の有形資料の収集　587件
・石碑等に関する情報の収集
　市内にある石碑等の由来等に関する調査を実施した。
・市史編さんだよりを発行した。（発行回数：２回）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市史編さん委員会会議の年間開催回数	回	3	1	2	1	－
②	市史編さんグループ職員数（正職員）※平成28年度実績は総務グループでの実績、令和２年度目標は秘書広報グループでの実績	人	2	2	2	2	－
③	市史編さんグループ職員数（臨時・嘱託等）※平成27、28年度実績は総務グループ内での実績、令和２年度は秘書広報グループ内での市史編さん担当の実績	人	3	3	3	3	－
④	市民等に対する聞き取り件数	人	98	87	37	38	－
⑤	市民による昔を語る座談会の開催回数	回	10	4	0	0	－
⑥	市民による昔を語る座談会の参加者数	人	69	13	0	0	－
⑦	写真、文献等の有形資料の収集件数	件	331	1,075	1,688	587	－
⑧	石碑等に関する調査件数	件	84	5	3	5	－
⑨	市史編さんだよりの発行回数	回	5	4	4	2	－
⑩	市広報紙、新聞等での記事掲載回数	回	8	12	12	14	－
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市公式ウェブサイトを活用した情報発信	回	4	5	4	4	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

本事業は、市史の完成により令和２年度末をもって終了した。

今後の取組・方向性

本事業は、市史の完成により令和２年度末をもって終了した。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	功労者・市民表彰等経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	昭和 52 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市民の総意による感謝の反映として、市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。

根拠

登別市名誉市民条例、登別市名誉市民条例施行規則、登別市功労者表彰条例、登別市功労者表彰条例施行規則、登別市功労者表彰選考基準、登別市表彰規則、登別市表彰選考基準、登別市功労者表彰及び登別市表彰被表彰者推薦委員会設置要綱

対象

市勢の振興発展に寄与した方や、本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等に顕著に功績があった方（登別市功労者表彰条例）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	2,735	708	2,791	1,129	1,129	2,778
10需用費	67	39	49	49	43	50
11役務費	110	28	92	34	34	123
合　計	2,912	775	2,932	1,212	1,206	2,951

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	194	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,912	775	2,932	1,212	1,012	2,951

事務事業の計画（概要）

市勢の振興発展に寄与した方や団体を招き、功労章や表彰盾等を授与する表彰式を11月３日（火）に開催する。

事務事業の実績（概要）

・９月28日（月）　功労者表彰及び市表彰被表彰者推薦委員会に諮問し被表彰者を決定した。
・11月３日（火）　例年より参列人数を制限する等の新型コロナウイルス感染症対策を講じて表彰式を開催した。
・１月７日（木）　新型コロナウイルス感染症対策を講じて表彰式を開催した。
（善行表彰　２人）

【表彰者】
・功労者表彰　７人
・登別市表彰　18人
（内訳）
自治貢献表彰　６人
社会貢献表彰　４人
教育文化貢献表彰　２人
篤志貢献表彰　２人
善行表彰　４人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	功労者表彰被表彰者数	人	6	5	7	7	31
②	市表彰被表彰者数	人	26	24	19	18	34
③	表彰式の開催	回	1	1	1	2	1
④	功労者表彰被表彰者延べ人数	人	271	276	283	290	321
⑤	市表彰被表彰者延べ人数	人	1,629	1,653	1,672	1,690	1,724
⑥	名誉市民称号贈与者数	人	ー	ー	1	ー	ー
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	功労者表彰及び市表彰被表彰者延べ人数	回	1,900	1,929	1,955	1,980	2,045
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえるるため、広く候補者の掘り起こしを行う。
また、推薦された候補者を市の表彰者として適切かどうか委員会に諮問し、相応しい者を決定し、心からの感謝を込めて表彰する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	国際交流推進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	1	国際交流の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市における国際交流を推進し、市民の国際理解を深めることを目的とする。
根拠	ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書（平成19年６月10日）、サイパン市との友好都市提携同意書（平成18年11月20日）、広州市との友好都市協定（平成24年11月15日）
対象	市民及び国際交流団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	150	56	150	20	0	150
10需用費	100	156	150	10	8	110
11役務費	30	0	30	0	0	30
13使用料及び賃借料	100	18	152	0	0	97
合　計	380	230	482	30	8	387

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	380	230	482	30	8	387

事務事業の計画（概要）

国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施するほか、友好都市協定を締結している海外都市との交流事業を実施する。
・国際理解講座を年５回開催する。（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介・デンマーク王国の歴史や文化など）
・周知を図るため、チラシ等を公共施設へ掲示し、国際理解講座の参加者へ次回講座の周知文書を配布する。
・過去に国際理解講座へ出席された方に対し、国際理解講座の周知文書を配布する。
・国際理解講座をときめき大学の連携コースに位置づけ、ときめき大学受講者に対し周知文書を配布する。
・国際理解講座の講座内容の充実を図る。
・サイパン市中学生の受入れ及び交流
・友好都市からの政府訪問団や民間訪問団、研修生の受入れ

事務事業の実績（概要）

国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施した。
【事業実績】
〇国際理解講座の開催（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介など）
第１回　２月２日 講師：ブリュノ・モンシャートル（北斗文化学園インターナショナル調理技術専門学校副校長）　参加者：52人
第２回　２月５日 講師：アシィ・アワ　参加者：47人
※新型コロナウイルス感染症の影響により、第１、２回ともにときめき大学の連携コースには位置づけず（不特定多数の市民等が集まるため）、幌別小学校の３年生を対象として実施した。
〇新型コロナウイルス感染症の影響により、友好都市等からの訪問団は受け入れなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	国際理解講座の開催回数（紹介延べ国数）	回	5	6	5	2	5
②	国際理解講座の情報発信回数（市公式ウェブサイト、市フェイスブック、コミュニティＦＭ）	回	21	23	17	1	30
③	国際理解講座に関する案内文延べ発送件数	件	534	605	507	0	540
④	国際理解講座に関するチラシ等作成枚数	枚	576	4,469	567	0	600
⑤	国際理解講座の新聞、メディア等掲載回数	回	11	12	11	1	10
⑥	国際交流団体数	団体	3	3	3	3	3
⑦	友好都市数	都市	3	3	3	3	3
⑧	友好都市への派遣人数	人	7	8	12	0	20
⑨	友好都市等からの政府訪問団や民間訪問団受入支援人数	人	16	20	3	0	20
⑩	国際交流団体が招聘した外国人研修生の受入支援人数	人	1	0	1	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国際理解講座の参加者数	人	169	447	207	99	260
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により、不特定多数の市民等が集まり講師と対面で国際理解講座を実施することが難しくなってきていることから、開催方法について検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・国際交流団体等との連携を強化するとともに、国際理解講座の講座内容の充実や開催方法についても検討する。
・ＪＩＣＡ北海道（独立行政法人国際協力機構北海道センター）と連携して、開発途上国で活動してきたＪＩＣＡ海外協力隊経験者やＪＩＣＡ職員を市内中学校へ派遣し、国際協力について学ぶ国際理解講座の実施を検討する。
・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会においてデンマーク王国のホストタウンに登録されていることから、市民が一層国際理解を深める機会となるよう周知に努める。
・新型コロナウイルス感染症の状況を見て、国際理解講座の開催について検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 24 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	本市の中学生を友好都市のデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣し、青少年との交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、ファボー・ミッドフュン市との交流を推進することを目的とする。
根拠	登別市デンマーク友好都市中学生派遣交流事業実施要領、（参考）平成19年６月10日ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書
対象	市内中学生、明日中等教育学校前期課程の生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	40	34	40	0	0	40
8旅費	976	706	837	0	0	997
18負担金・補助及び交付金	1,650	1,579	1,650	0	0	1,650
合　計	2,666	2,319	2,527	0	0	2,687

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,626	2,284	2,487	0	0	2,647
一般財源	40	35	40	0	0	40

事務事業の計画（概要）

○ホームステイによる外国生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校と明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、ファボー・ミッドフュン市に派遣する。
・派遣者
　市内中学校及び明日中等教育学校前期課程生徒９人、市民サポーター（公募）１人、市職員１人、市内中学校教諭１人
・周知用チラシを作成し、４月上旬に派遣生徒を募集する。
・現地対応者を通じ、事前にホストファミリーと情報共有し、円滑な受入態勢を整備する。
・事前研修を10回実施し、８月中旬にデンマークに派遣するとともに、帰国後は、派遣生徒へアンケートを実施する。
・研修報告書の作成や帰国報告会でのプレゼンテーションを実施するため、事後研修を６回実施し、10月頃に帰国報告会を開催する。
○さらなる参加希望者を募るため、募集ＰＲポスターを作成し、市内中学校５校と明日中等教育学校へ掲示する。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年４月に事業の中止を決定した。
　代替事業として、東京オリパラホストタウン事業と連携して、登別市デンマーク友好都市中学生派遣交流事業のＯＢ・ＯＧとこれまで交流してきたデンマーク王国の方とビデオメッセージの交換を行い、その様子をオリパラホストタウン事業として令和２年10月31日（土）に実施した「Be Smile Festival　～子どもたちに笑顔を～」にて大型スクリーンに投影した。撮影に協力してくれたＯＧ３名がステージに登壇して、デンマーク派遣での経験をイベント参加者に向けて伝え、イベント全体の様子についても撮影し、これまで交流してきたデンマーク王国の方へ送付した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	派遣希望生徒数	人	21	14	24	ー	ー
②	年度毎派遣生徒数	人	5	6	9	ー	ー
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	166	172	181	ー	ー
④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	1,480	1,470	1,370	ー	ー
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	10	10	10	ー	ー
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	6	6	6	ー	ー
⑦	募集ＰＲポスター掲示校数	校	6	6	6	ー	ー
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	41	46	68	ー	ー
⑨	市広報紙・ＳＮＳ・市公式ウェブサイトへの募集記事の掲載回数	回	2	3	3	1	1
⑩	デンマーク王国とのビデオメッセージの交換に係る撮影に協力したＯＢ・ＯＧ	人	ー	ー	ー	4	ー
⑪	「Be Smile Festival　～子どもたちに笑顔を～」参加人数	人	ー	ー	ー	308	ー
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	100.0	100.0	100.0	ー	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

　市内中学校及び明日中等教育学校前期課程の生徒を公募対象としているが、参加希望する生徒の学校に偏りがある。
　また、新型コロナウイルス感染症の影響により、デンマーク王国及びその周辺地域への渡航が制限されており、派遣が難しい状況となっている。

今後の取組・方向性

・令和２年度に引き続き令和３年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、本事業を中止とした。令和４年度以降については新型コロナウイルス感染症の状況を見て、実施を判断する。
・派遣生徒の人数や決定方法を含めて、より多くの学校から生徒を派遣できるよう周知方法や実施要領の見直しを行う。
・新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣が難しい状況となっていることから、オンラインやビデオ交換等その他の交流方法についても検討していく。
・いきいき人とまち基金積立金及び参加者からの負担金を原資として事業を実施しているが、基金積立額の減少により財源確保が難しくなってきていることから、企業版ふるさと納税を活用した財源確保についても検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部人事グループ

事業・経費名	職員研修経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 37 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市職員研修規程、登別市職員海外派遣研修規程
対象	職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	215	65	215	215	74	215
8旅費	2,595	2,359	2,045	2,045	459	1,903
10需用費	77	77	64	64	59	64
11役務費	3,601	3,011	2,959	2,959	1,981	3,938
13使用料及び賃借料	7	0	1	1	0	1
18負担金・補助及び交付金	431	288	357	357	192	349
合　計	6,926	5,800	5,641	5,641	2,765	6,470

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	8
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	200	320	200	200	230	200
一般財源	6,726	5,480	5,441	5,441	2,535	6,262

事務事業の計画（概要）

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組む。
【主な研修】
・基本研修
新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルス研修、人事評価者研修

・特別研修
市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、ファシリテーション能力向上研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修

・自己啓発研修
職員の資質向上などを目的とした自主的な研修受講や研究活動に対し、経費の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組んだ。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催中止となった研修もあったが、オンライン受講などを活用し、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組んだ。
【主な研修】
・基本研修
新規採用職員研修、上級職員研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルス研修、人事評価者研修
・特別研修
国際文化アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、ファシリテーション能力向上研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修、職場におけるコミュニケーション能力養成研修

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	基本研修の実施件数	件	15	15	17	17	18
②	基本研修の受講者数	人	366	317	391	238	340
③	特別研修の実施件数	件	72	73	57	36	23
④	特別研修の受講者数	人	658	642	457	236	208
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修延べ受講者数	人	1,024	959	848	474	548
成果指標	自己啓発研修の回数	件	30	5	8	9	10
成果指標							

課題点等

現在、本市職員（一般行政職）の平均年齢は39歳となっており、登別市人材育成基本方針の策定当初の平成16年度の45歳から６歳低下した。また、近年は、多くの新規採用職員を採用したことから、平均年齢の低下のみならず、経験年数の低下も顕著になっており、現在、入庁から10年以内の職員の割合は、職員全体の40%を超え、急激な組織の若返りが進んでいる。
行政ニーズの多様化や職員数の減少などにより、職員一人ひとりが担う業務が増え続けている中、組織としての持続可能性を高めていくためには、個々の職員が、仕事の量ではなく仕事の質で勝負できる働き方への転換を図る必要がある。
これら昨今の情勢を反映し、職員間のコミュニケーション能力の向上や、ハラスメント研修における対象者の拡大など、職員の意識改革や能力開発を計画的かつ効果的に推進するための研修を実施していく必要がある。
新型コロナウイルス感染症が拡大しているなか、感染症対策を遂行し研修計画を進める必要がある。

今後の取組・方向性

基本研修、専門実務研修、一般実務研修、能力開発研修の受講機会を充実するとともに、若年層を対象としたコーチング入門研修、職場におけるコミュニケーション能力養成研修、ハラスメント防止研修などを実施し、職員の更なる資質の向上と職務遂行能力の向上を図る。
また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、開催延期となった研修については、開催時期等を検討し、可能な限り実施することとする。
オンライン研修やe-learningなどを取り入れ、３密を回避できる研修を行っていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	ー 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別市を応援する人々からの寄附金を財源に、寄附者の意思を受け、活力あるまちづくりに資することを目的とする。

根拠

登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例、登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例施行規則

対象

市外に居住し、登別市にふるさと納税をする人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	90,000	141,658	271,714	239,714	232,345	250,000
8旅費	0	0	12	12	0	12
10需用費	996	1,041	667	667	667	886
11役務費	37,226	57,692	102,730	104,268	97,821	110,711
12委託料	41,595	79,860	172,080	149,980	146,002	190,083
13使用料及び賃借料	20	20	0	12	12	60
17備品購入費	0	71	0	0	0	0
合　計	169,837	280,342	547,203	494,653	476,847	551,752

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	366	0
一般財源	169,837	280,342	547,203	494,653	476,481	551,752

事務事業の計画（概要）

・ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈する。また、魅力ある返礼品やサービスの充実に努める。
・複数のふるさと納税専用ポータルサイトに本市の特産品や温泉宿泊券等を掲載し、本市への寄附を広く募集する。
・返礼品カタログを作成する他、さまざまな媒体を活用し、本市の魅力とともに返礼品をＰＲする。

事務事業の実績（概要）

・ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈した。
・以下のポータルサイトを新たに導入したこと等により、寄附件数及び寄附額の増加に繋がった。
　①ふるなび（令和２年９月１日）
　②ふるさと本舗（令和２年10月12日）
・前年度の寄附者に寄附の実績を報告するとともに、最新版カタログを送付した。
・雑誌やインターネット上に広告を掲載したほか、メルマガ配信、全国の飲食店でのパンフレット設置を行った。
・ワンストップ特例申請書の発送や受付、寄附受領証明書の再発行に関し、業務委託することにより、事務負担の軽減を図った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	寄附件数（ふるさとチョイス）	件	5,169	3,890	5,654	6,964	6,000
②	寄附件数（さとふる）	件	ー	12,140	22,571	18,501	21,000
③	寄附件数（ふるぽ）	件	61	102	87	128	100
④	寄附件数（楽天ふるさと納税）	件	ー	ー	12,154	17,070	23,000
⑤	寄附件数（ふるなび）	件	ー	ー	ー	2,910	4,000
⑥	寄附件数（ふるさと本舗）	件	ー	ー	ー	1,541	7,000
⑦	広告掲載件数	件	4	9	10	12	5
⑧	掲載しているポータルサイト数	件	2	3	4	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	寄附金額	千円	127,950	283,644	664,659	817,542	1,000,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

・本市のふるさと納税は、一部の返礼品を希望する寄附者が多数を占めている状況にある。今後も、より多くの方に寄附をいただくためには、より多くの魅力的な返礼品を揃えるとともに、本市の魅力をＰＲしていく必要がある。そのためには、返礼品の企画・開発、新規事業者の参入が必須であるため、事業者等の協力を得ながら取り組む必要がある。
・新たなポータルサイトの導入により、寄附件数及び寄附額が大幅に伸びたが、それに伴い事務量も増大している。寄附を受入れる体制・環境の整備が急務である。

今後の取組・方向性

・事業者等の協力のもと、魅力的な返礼品の企画・開発だけでなく、本市の魅力をＰＲできるような手法を検討する。
・ふるさと納税を実施するためには、総務省が示す基準（返礼品を地場産品に限定することや寄附の募集に係る経費を一定額に収めること等）を満たす必要があることから、ＰＲ等について一部実施方法を検討する。
・寄附受付を行うポータルサイトを追加し、より一層の周知を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	行政不服審査会経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市が行った行政処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	行政不服審査法、登別市行政不服審査会条例
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	83	0	83	83	0	83
8旅費	8	0	5	5	0	5
合　計	91	0	88	88	0	88

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	91	0	88	88	0	88

事務事業の計画（概要）

行政不服審査法において第三者機関への諮問が義務付けられたことから、登別市行政不服審査会を設置し、審理員が作成した意見書等について審査する。
・委員数　５人
・開催回数　３回

事務事業の実績（概要）

令和２年度においては、審査案件が無かったため、審査会は開催しなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	委員数	人	5	5	5	5	5
②	審査会開催回数	回	2	0	0	0	ー
③	報酬・費用弁償等支払額	円	50,800	0	0	0	ー
④	研修会等参加回数	回	0	0	0	1	1
⑤	広報物等印刷枚数	枚	0	0	0	0	0
⑥	行政不服審査に関する書籍等購入数	冊	0	1	0	0	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査案件数	件	2	0	0	0	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市が行った行政処分その他の公権力の行使に当たる行為に対し、審査請求がされた場合は、行政不服審査法の規定に基づき、所要の手続きを行うとともに、最終的に行政不服審査会を開催する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	62213003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	多文化共生推進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和　元　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　5　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内小中学校、北海道登別明日中等教育学校の生徒、引率者及びアイヌ協会等関係者からなる訪問団を、先住民文化尊重、共生の世界的な先進地であるニュージーランドや友好都市であるサイパン市へ派遣し、現地での交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、本市の多文化共生社会の実現に向けた人材の育成を目的とする。

根拠

アイヌ政策推進交付金交付要綱、登別市中学生ニュージーランド派遣交流事業実施要領、登別市中学生サイパン派遣交流事業実施要領（案）

対象

市内中学生、北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	0	60	77	0	0	77
12委託料	0	5,379	4,736	0	0	4,069
合　計	0	5,439	4,813	0	0	4,146

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	3,966	3,610	0	0	3,028
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,472	1,200	0	0	1,102
一般財源	0	1	3	0	0	16

事務事業の計画（概要）

現地での文化体験、先住民族との交流等を図るため、市内中学校と北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、友好都市であるサイパン市に派遣する。
・派遣者
市内中学校及び北海道登別明日中等教育学校前期課程生徒６人、登別アイヌ協会職員１人、市職員２人
・周知用チラシを作成し、派遣生徒を募集する。
・旅行会社へ委託し、事前に現地協力者等と情報共有し、円滑な受入態勢を整備する。
・事前研修を実施し、１月中旬にサイパン市に派遣するとともに、帰国後は、派遣生徒へアンケートを実施する。
・研修報告書の作成や帰国報告会でのプレゼンテーションを実施するため、事後研修を実施し、２月下旬頃に帰国報告会を開催する。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年11月に事業の中止を決定した。
令和３年度についても新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への派遣ができない可能性があるため、北海道内において多文化共生を学ぶことができるプログラムを検討した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	派遣希望生徒数	人	－	－	35	－	35
②	年度毎派遣生徒数	人	－	－	6	－	6
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	－	－	6	－	6
④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	－	－	1,025	－	1,025
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	－	－	4	－	4
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	－	－	3	－	3
⑦	募集ＰＲポスター掲示校数	校	－	－	6	－	6
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	－	－	46	－	46
⑨	市広報紙・ＳＮＳ・市公式ウェブサイトへの募集記事の掲載回数	回	－	－	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	－	－	100	－	100
成果指標							
成果指標							

課題点等

・全市的に多文化共生や多様性に関する理解促進に努め、多文化共生社会の実現に向けた取組が必要となる。
・新型コロナウイルス感染症の影響により、サイパン市及びその周辺地域への渡航が制限されており、派遣が難しい状況となっている。

今後の取組・方向性

・令和３年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響によりニュージーランドやサイパン市等の海外への派遣は難しい状況であることから、北海道内において多文化共生を学ぶことができ、かつオンラインでの交流を図ることができるプログラムを考案し実施する予定であったが、派遣生徒募集時の北海道内における新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、事業中止とした。
・本市における多文化共生社会の実現に向け、北海道におけるアイヌ文化の理解促進や文化継承、他国や他地域等における先住民文化の尊重・共生の理解促進に関するプログラム考案を進める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	市制施行50周年記念式典開催経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別市は、令和２年８月１日に市制施行50周年という大きな節目を迎えることから、これを市民と祝うとともに、これまで先達が築いてきた歴史を振り返り、まちの魅力や資源を再認識し、市民・市・企業・団体等全ての関係者が主役となり協働しながら、未来に向けて本市の発展を図る飛躍の年とすることを目的とする。

根拠

対象

市民、市内関係団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	205	10	10	0
10需用費	0	0	438	115	114	0
13使用料及び賃借料	0	0	292	0	0	0
合　計	0	0	935	125	124	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	467	62	61	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	350	0	62	0
一般財源	0	0	118	63	1	0

事務事業の計画（概要）

市民や来賓を広く招き、登別市制施行50周年記念式典を市民会館大ホールにて開催する。
【開催日】令和２年８月１日（土）
【開催場所】市民会館大ホール
【内容】
１　オープニングアトラクション（市民実行委員会企画※）
２　記念映像上映（日本工学院北海道専門学校の学生に作成依頼）
３　式辞、来賓祝辞、市民憲章唱和ほか
４　記念アトラクション（市民実行委員会企画※）
５　名誉市民章贈呈式
※市民実行委員会企画部分に係る経費については、市制施行50周年記念事業費に計上

事務事業の実績（概要）

令和２年８月１日（土）に登別市制施行50周年記念式典を開催することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、同年11月28日（土）に開催を延期した。
記念式典の開催に向けて、招待状の発送やしおりの作成などの事前準備をしていたが、北海道内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、胆振管内においてクラスターが発生するなど感染者が急激に増加したことに伴い、記念式典の開催を中止した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	招待状送付者数	人	－	－	－	312	－
②	しおり作成枚数	枚	－	－	－	600	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	記念式典参加人数	人	－	－	－	0	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

予定していた事務事業が終了した。

今後の取組・方向性

予定していた事務事業が終了したため、令和２年度をもって事業を終了した。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	外国人サポートワンストップ窓口設置事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	2	外国人が快適に滞在しやすいまちづくり

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内在住の外国人に対し、庁内等の様々な手続きや生活を支援するためにワンストップ型の窓口を設置し、外国人がより暮らしやすい環境を形成することを目的とする。
根拠	外国人受入環境整備交付金交付要綱
対象	市内在住の外国人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	75	73	0
11役務費	0	0	0	190	170	0
12委託料	0	0	0	539	517	0
17備品購入費	0	0	0	400	392	0
合　計	0	0	0	1,204	1,152	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,127	1,084	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	77	68	0

事務事業の計画（概要）

国の外国人受入環境整備交付金を活用し、ワンストップ型の外国人サポートワンストップ窓口を設置する。
また、市内在住の外国人が相談しやすい体制を整え、市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブック、市公式LINEにて窓口開設に係る周知を行う。

事務事業の実績（概要）

国（法務省）の外国人受入環境整備交付金を活用し、ワンストップ型の外国人サポートワンストップ窓口を令和２年７月に設置した。
また、自動翻訳機の導入や市役所での手続き内容等を記載した外国人向け多言語パンフレットの作成、外国人サポートワンストップ窓口専用のLINEアカウントを取得して相談を受け付ける等、市内在住の外国人が相談しやすい体制を整え、市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブック、市公式LINEにて窓口開設に係る周知を行った。
【主な環境整備】
・窓口用テーブル、椅子等
・窓口看板
・タブレット端末
・自動翻訳機
・Wi-Fi関係機器
・外国人向け多言語パンフレット
　英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語の４言語作成

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市広報紙・ＳＮＳ・市公式ウェブサイトへの掲載回数	回	－	－	－	8	10
②	タブレット端末整備台数	台	－	－	－	3	－
③	自動翻訳機整備台数	台	－	－	－	3	－
④	外国人向け多言語パンフレット作成枚数　英語	枚	－	－	－	150	－
⑤	外国人向け多言語パンフレット作成枚数　中国語（簡体字）	枚	－	－	－	150	－
⑥	外国人向け多言語パンフレット作成枚数　中国語（繁体字）	枚	－	－	－	150	－
⑦	外国人向け多言語パンフレット作成枚数　韓国語	枚	－	－	－	150	－
⑧	外国人向け多言語パンフレットの配布枚数	枚	－	－	－	122	120
⑨	外国人向け多言語パンフレットの配置場所	箇所	－	－	－	4	3
⑩	外国人サポートワンストップ窓口通訳員（企画調整グループ職員）	人	－	－	－	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	外国人サポートワンストップ窓口への相談件数	件	－	－	－	15	20
成果指標	外国人サポートワンストップ窓口へ相談したことにより問題等解決した件数	件	－	－	－	15	20
成果指標							

課題点等

・より多くの外国人住民に外国人サポートワンストップ窓口を利用してもらうため、利用促進に向けた取組の検討が必要となる。
・市内で働く外国人からの相談に対応できるよう、関係機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性

・外国人サポートワンストップ窓口の利用を促進するため、市広報紙やＳＮＳ、市公式ウェブサイトを活用した周知を引き続き実施する。
・外国人留学生が多数在籍する日本工学院北海道専門学校と連携した相談体制の充実や市内で働く外国人からの相談体制の充実を図る。
・外国人住民の新型コロナウイルス感染症に関する相談についても対応することができるよう、関係部局と連携する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	63121007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部契約・管財グループ

事業・経費名	公用地等購入費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市土地開発基金の廃止にあたり、土地開発基金で管理する土地を買戻し（資金化）することを目的する。
根拠	登別市土地開発基金条例、登別市土地開発基金条例施行規則
対象	登別市土地開発基金

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
16公有財産購入費	0	0	0	344,338	344,337	0
合　計	0	0	0	344,338	344,337	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	344,338	344,337	0

事務事業の計画（概要）

令和２年度末までに、土地開発基金管理用地の買戻しを行う。

事務事業の実績（概要）

令和３年３月19日付けで、土地開発基金管理用地の買戻しを行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	土地開発基金管理用地数量	㎡	110,686	115,845	115,845	0	0
②	土地開発基金管理用地価格	円	254,240,973	335,975,731	335,975,731	0	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	土地開発基金管理用地買戻し数量	㎡	342	1,137	0	115,845	0
成果指標	土地開発基金管理用地買戻し額（取得価格相当分）	円	6,115,000	1,214,242	0	335,975,731	0
成果指標							

課題点等

登別市土地開発基金は運用基金であることから、廃止にあたっては土地開発基金管理用地を全て買戻す（資金化する）必要がある。

今後の取組・方向性

土地開発基金管理用地を全て買い戻した（資金化した）ことから、令和２年度末で登別市土地開発基金を廃止した。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63121015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	新型コロナウイルス予防設備整備事業費（本庁舎）

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和　2　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　2　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、市役所本庁舎のトイレ手洗い器及び小便器を手動水栓から自動水栓に改修することにより、衛生管理の向上を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	職員及び本庁舎利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	0	0	0	1,892	1,892	0
合　計	0	0	0	1,892	1,892	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,892	1,892	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、公共施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、各種手続きや相談等で不特定多数の市民等が利用する市役所本庁舎のトイレ手洗い器及び小便器を手動水栓から自動水栓に改修する。
【改修予定台数】
本庁舎トイレ手洗い器改修台数　14台
本庁舎小便器改修台数　８台

事務事業の実績（概要）

公共施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、各種手続きや相談等で不特定多数の市民等が利用する市役所本庁舎のトイレ手洗い器及び小便器を手動水栓から自動水栓に改修した。
【改修台数】
本庁舎トイレ手洗い器改修台数　14台
本庁舎小便器改修台数　８台

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	本庁舎１階トイレ手洗い器改修台数	台	－	－	－	6	－
②	本庁舎２階トイレ手洗い器改修台数	台	－	－	－	5	－
③	本庁舎３階トイレ手洗い器改修台数	台	－	－	－	3	－
④	本庁舎２階小便器改修台数	台	－	－	－	5	－
⑤	本庁舎３階小便器改修台数	台	－	－	－	3	－
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本庁舎トイレ手洗い器改修台数	台	－	－	－	14	－
成果指標	本庁舎小便器改修台数	台	－	－	－	8	－
成果指標							

課題点等

トイレ手洗い器及び小便器を自動水栓にしたことから、定期的な点検などを実施し維持管理に努める必要がある。

今後の取組・方向性

予定していた事務事業が終了したため、令和２年度をもって事業を終了した。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31221003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	日本工学院北海道専門学校連携事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	総務諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	日本工学院北海道専門学校と連携・協力することにより、同校スタッフの高度な専門的知識や学生の活力をまちづくりに活用し、個性豊かな地域社会の形成・発展や未来を担う人材の育成、さらに市民の教育・文化活動の振興などを図ることを目的とする。
根拠	包括連携協定書（平成27年９月１日付け締結）、登別市留学生支援補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	日本工学院北海道専門学校及び同校の学生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	50	0	50	50	0	50
18負担金・補助及び交付金	19,800	10,808	15,147	4,359	4,144	12,912
合　計	19,850	10,808	15,197	4,409	4,144	12,962

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	19,850	10,808	15,197	4,409	4,144	12,962

事務事業の計画（概要）

・登別市留学生支援補助金を交付する。
・日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付する。
・包括連携協定に基づき、各取組・イベント等において、同校と連携・協力する。

事務事業の実績（概要）

・登別市留学生支援補助金を交付したが、新型コロナウイルス感染症により入国ができず、入学を辞退又は延期した留学生が11名いたため、交付額が昨年度よりも大幅に減少した。
　補助額：3,348,000円（留学生９名分）
・日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付した。
　補助額：795,254円
【その他の主な協力・連携事項】
・市が設置している各種委員会委員等に教員や学生を選出し、委嘱した。
・「あいサポーター研修」等の市主催の研修会等に学生が参加した。
・期日前投票所を設置した。
・市制施行50周年記念式典の記念映像を学生が作成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	日本工学院北海道専門学校の入学者数	人	236	219	214	235	261
②	ホテル科（旧ビジネス学科）留学生の入学者数	人	13	25	8	2	10
③	登別市留学生支援補助金の対象留学生数	人	13	37	28	9	12
④	出身地域別留学生数（中国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	4	19	17	4	5
⑤	出身地域別留学生数（韓国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	8	16	10	5	6
⑥	出身地域別留学生数（香港・マカオ）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	1	2	1	0	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生数（各年度５月１日現在）	人	367	423	394	426	444
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和３年度から、日本工学院北海道専門学校に４年制のＩＴスペシャリスト科を新設する予定であり、最先端のＩＴ技術を学びたい外国人留学生が同校への入学に興味を持つと考えられる。このことから、外国人留学生が同校に入学しやすい環境づくりを行うため、登別市留学生支援補助金交付要綱の補助対象を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き包括連携協定に基づき同校と連携・協力するとともに、同校の取組に対し支援を行う。
令和３年度より、登別市留学生支援補助金の対象外国人留学生を、これまでのホテル科の外国人留学生に限らず、同校に在籍するすべての外国人留学生とする。ただし、対象外国人留学生の人数制限の取扱いについては、現状どおりとする。
また、学科の再編によって生じた空き教室を活用し、同校が整備するコワーキングスペースやサテライトオフィス等の開設に係る経費の一部を補助する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31331002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	総務諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	北海道新幹線の開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	北海道新幹線×nittan地域戦略会議

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,500	2,500	150	150	150	150
合　計	2,500	2,500	150	150	150	150

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,500	2,500	150	150	150	150

事務事業の計画（概要）

胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加する。
【同会議における令和２年度の事業内容】
（１）情報戦略事業
・Webでの地域情報発信事業
・白老駅北観光商業ゾーンにおけるロングランイベントへの協力　等
（２）観光戦略事業
・ウポポイ周遊促進事業（スタンプラリーの実施）　等

事務事業の実績（概要）

胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加した。
【同会議における令和２年度の事業実績】
（１）情報戦略事業
・Webでの地域情報発信事業
地域内の情報を収集し、本会議ホームページにおいて発信した。
・白老駅北観光商業ゾーンにおけるロングランイベントへの協力
民族共生象徴空間（ウポポイ）開設にあわせて実施した白老駅北口観光インフォメーションセンター（ポロトミンタラ）でのポロトミンタラフェスティバル2020に参加し、プロモーションを実施した（９月）。
（２）観光戦略事業
・ウポポイ周遊促進事業（スタンプラリーの実施）
スタンプラリーを実施した（４月～８月）ほか、北海道じゃらんにて周遊ルートを掲載した（５月号）。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	観光客入込数【胆振総合振興局管内】	千人	16,984	15,959	16,179	9,311	ー
②	宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	3,315	3,175	2,888	1,411	ー
③	日帰り客数【胆振総合振興局管内】	千人	13,912	12,982	13,517	8,079	ー
④	外国人宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	1,082	1,007	820	1	ー
⑤	観光客入込数【日高振興局管内】	千人	1,687	1,701	1,789	1,094	ー
⑥	総会実施回数	回	1	1	1	1	1
⑦	道外プロモーション実施	種類	2	3	3	1	1
⑧	道内プロモーション実施	種類	2	2	2	1	2
⑨	森蘭航路ツアー実施回数	回	13	11	0	ー	ー
⑩	バスマップ作成部数（日本語版）	部	30,000	ー	ー	ー	ー
⑪	バスマップ作成部数（英語版）	部	ー	20,000	ー	ー	ー
⑫	バスマップ作成部数（韓国語版）	部	ー	15,000	ー	ー	ー
⑬	バスマップ作成部数（繁体字版）	部	ー	15,000	ー	ー	ー
⑭	バスマップ作成部数（簡体字版）	部	ー	15,000	ー	ー	ー
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	4,048	3,783	3,235	1,065	4,090
成果指標							
成果指標							

課題点等

北海道新幹線の開業や民族共生象徴空間（ウポポイ）開設に向け、胆振日高地域の観光誘客及び交流人口を増加させるために各種事業を展開してきたところであるが、令和２年度の民族共生象徴空間（ウポポイ）開設をもって一定の効果が得られたことから、令和２年度から同会議の活動は一旦縮小されることとなった。
令和12年度末に予定されている北海道新幹線の札幌延伸を見据えた活動の検討、様々な地域課題の共有など、引き続き、構成自治体との連携を図っていく必要がある。

今後の取組・方向性

令和３年度は、民族共生象徴空間（ウポポイ）のプロモーションに加え、アウトドアコンテンツなどの新しい観光コンテンツをフックとしたプロモーションを実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況や社会情勢に合わせた取組を行い、落ち込んだ観光客の回復を図っていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	姉妹都市等交流事業費

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 23 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	総務諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

目的・根拠・対象

目的	宮城県白石市、神奈川県海老名市、札幌市白石区との友好交流を図ることを目的とする。
根拠	白石市と姉妹都市提携の盟約を締結（昭和58年締結）、海老名市と姉妹都市提携の盟約を締結（平成27年締結）、札幌市白石区と交流の誓約（平成28年誓約）
対象	登別市、白石市、海老名市、白石区民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	50	0	50	0	0	50
8旅費	919	870	942	0	0	944
13使用料及び賃借料	219	0	273	0	0	100
18負担金・補助及び交付金	2,490	1,583	3,087	0	0	3,135
合　計	3,678	2,453	4,352	0	0	4,229

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	980	0	0	600
一般財源	3,678	2,453	3,372	0	0	3,629

事務事業の計画（概要）

白石市、海老名市との友好交流を図るため、物産展への支援などを行うとともに、民間交流事業を行っている登別市姉妹都市等都市間交流協会に対して補助金を交付する。
【市の事業内容】
・本市で開催される白石市及び海老名市の物産展への支援や、２市で開催される登別市物産展への支援及び行事への職員の派遣
【交流協会の事業内容】
・教育文化交流事業
　～ふるさと豆記者交流事業（登別市開催）、学生絵画作品交流展（３市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（海老名市開催）、登別市少年の主張大会（登別市開催）、白石区中学生の主張発表会（白石区開催）
・スポーツ交流事業
　～少年スポーツ交流事業（野球、登別市・白石市開催）、姉妹都市親善水泳大会（白石市開催）、山岳会交流事業（登別市主催）
・都市間交流事業
　～登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、白石市・海老名市物産展（幌別地区手づくりまつり）、札幌市白石区訪問事業（ふるさと祭り）、白石区交流事業（白石開基150年式典）、文化交流事業、民間交流促進事業、海老名市民ツアー

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、計画していた事業を全て中止した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	教育文化交流事業実施件数	件	3	4	5	0	5
②	スポーツ交流事業実施件数	件	2	3	2	0	4
③	都市間交流事業実施件数	件	5	6	6	0	8
④	白石市への市職員出張人数	人	4	5	5	0	5
⑤	海老名市への市職員出張人数	人	4	5	5	0	5
⑥	市内事業者参加人数（白石市農業祭）	人	3	2	2	0	2
⑦	市内事業者参加人数（えびな市民まつり）	人	3	2	2	0	2
⑧	白石市農業祭での販売品目数	個	45	35	42	0	40
⑨	えびな市民まつりでの販売品目数	個	14	14	10	0	10
⑩	補助実施団体件数	件	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	３市交流人口	人	395	542	383	0	600
成果指標							
成果指標							

課題点等

・各交流事業を実施するためには、市内団体、事業者等の協力が不可欠であるが、その担い手が不足している。
・新型コロナウイルス感染症により、各事業が例年どおり実施できない状況となっていることから、今後の交流方法を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・令和３年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、ふるさと豆記者交流事業や姉妹都市親善水泳大会など本事業の一部を中止とした。
・事業を円滑に進めるため、３市の姉妹都市交流事業担当者間での連携を図るとともに、庁内関係部署と協力しながら、協力していただける事業者等の人材の掘り起こしに努める。
・交流を推進するため、現在実施している事業のほか、他の分野における交流内容を検討する。
・平成28年11月には札幌市白石区と交流宣言を締結したことを踏まえ、同区との交流も併せて推進していく。
・新型コロナウイルス感染症により、各事業が実施できない状況となっていることから、今後の交流方法を検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62112002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	四五都市連絡協議会少年スポーツ交流事業費（東京2020パラリンピック観戦事業）

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	総務諸費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	四五都市連絡協議会を組織している東京都福生市及び滋賀県守山市と、少年スポーツを通して交流を推進することを目的とする。
根拠	友好交流都市協定書（平成27年８月６日締結、福生市・守山市）
対象	登別市、福生市、守山市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	0	0	194	0	0	194
18負担金・補助及び交付金	0	0	1,413	0	0	1,413
合　計	0	0	1,607	0	0	1,607

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,388	0	0	700
一般財源	0	0	219	0	0	907

事務事業の計画（概要）

一生の感動体験の機会を提供し、子どもたちに夢と希望を与えるきっかけとするため、市内小学校の５～６年生を東京都に派遣し、東京2020パラリンピックを観戦するとともに、四五都市連絡協議会を構成する東京都福生市及び滋賀県守山市の児童との交流を図る。
【開催日】令和２年８月29日（土）～30日（日）１泊２日
【対象者】小学５～６年生
（派遣する児童は公募し、応募者が多数の場合は抽選とする。）
【観戦競技】車いすバスケットボール
【観戦場所】有明アリーナ

事務事業の実績（概要）

東京2020パラリンピック競技大会の延期に伴い、本事業を令和３年度に延期して実施することとした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	スポーツ交流事業数	回	0	1	0	0	1
②	補助実施団体件数	件	0	1	0	0	1
③	登別市からの参加人数	人	0	9	0	0	18
④	福生市からの参加人数	人	0	16	0	0	20
⑤	守山市からの参加人数	人	0	13	0	0	20
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	都市間交流人数	人	0	38	0	0	58
成果指標							
成果指標							

課題点等

東京2020パラリンピック競技大会が中止となった場合又は無観客開催となった場合は、本事業の実施ができないことから、代替案を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・令和３年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、本事業を中止した。
・新型コロナウイルス感染症の影響により、交流が難しい状況となっていることから、本事業の代替案を含め、オンライン等の交流方法について検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63121016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部行政経営グループ

事業・経費名	公共施設持続化・感染リスク対策支援金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 － 年度
目	5	総務諸費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、休館を余儀なくされた公共施設の管理及び運営を行う指定管理者に対し、登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金を交付することにより、持続的な施設運営及び感染予防対策を図ることを目的とする。
根拠	登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金交付要綱、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金制度要綱
対象	登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金交付要綱に定める、市が設置する公共施設の管理及び運営を行う指定管理者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	4,470	4,470	0
合　計	0	0	0	4,470	4,470	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	4,470	4,470	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を財源として、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策により影響を受けた市が設置する公共施設の管理・運営を行う指定管理者に対し、持続的な施設運営及び感染予防対策を図るため、登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金を交付する。

支援金の額は、施設の利用料を指定管理者が収入として収受している施設であって、かつ新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、市が休館することとした期間に係る利用料の減収等の影響額に応じて算出する「持続化分」及び指定管理者が行う感染予防対策の取組に対して支援する「感染対策分」の合算額とし、予算の範囲内で交付する。

・「持続化分」に係る支援額：利用料の減収等の影響額に応じ、200万円を上限に段階的に設定

・「感染対策分」に係る支援額：指定管理者ごとに５万円、ただし、老人憩の家など、町内会等が管理する施設は、指定管理者ごとに１万円

事務事業の実績（概要）

登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金交付要綱に基づき、交付対象者からの申請を受け、次のとおり支援金を交付した。

・「持続化分」　施設数、交付金額：８施設、3,500千円

・「感染対策分」施設数、交付金額：65施設、　970千円

・合計　　施設数、交付金額：65施設、4,470千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	公共施設持続化・感染リスク対策支援金に係る「持続化分」交付施設数	施設	－	－	－	8	10
②	公共施設持続化・感染リスク対策支援金に係る「感染対策分」交付施設数	施設	－	－	－	65	63
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本支援金の交付により持続的な施設運営及び感染予防対策を図ることができた公共施設数	施設	－	－	－	65	63
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金を適正に交付するにあたり、公共施設の管理・運営を行う指定管理者と連携した取組を進める必要がある。

今後の取組・方向性

・令和２年度は、登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金交付要綱に基づき、公共施設の管理・運営を行う指定管理者に支援金を交付し、持続的な施設運営及び感染予防対策を図ることができた。

・令和３年度においても、国の緊急事態宣言による公共施設の休館に伴い、指定管理者に対し、一定の支援を検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	市民憲章推進事業補助金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 43 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、登別市民憲章推進事業補助金交付要綱
対象	登別市民憲章推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	150	150	150	150	150	1,350
合　計	150	150	150	150	150	1,350

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	150	150	150	150	150	1,350

事務事業の計画（概要）

登別市民憲章推進協議会が実施する啓発物品の配布など、市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付する。
【協議会の事業内容】
・市民憲章制定日にちなんだ啓発活動の実施
・啓発物品の作製、配布
・広報のぼりべつや新聞広告による市民憲章の周知及び啓発
・子ども向け市民憲章紹介冊子の配布

事務事業の実績（概要）

登別市民憲章推進協議会が実施する啓発物品の配布など、市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付した。
【協議会の事業実績】
・小学４年生、中学１～３年生及び小・中学校教員を対象とした啓発用クリアファイルの配付
・小学４～６年生を対象とした啓発用冊子の配付
・コープさっぽろのぼりべつ東店、アーニス、イオン登別店での啓発
・新聞広告を活用した啓発
・ＦＭびゅ～による周知（制定日や記念式典の紹介）
・令和２年度登別市民憲章標語コンクール及び小・中学校正門まででのクリアファイル配布は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。
・令和２年度の登別市民憲章制定日の啓発活動（街頭でのポケットティッシュ配布）は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和３年３月25日（木）に変更して実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市民憲章推進協議会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
②	登別市民憲章推進協議会　理事会の開催	回	1	1	1	1	1
③	登別市民憲章推進協議会　三役会の開催	回	6	1	8	1	1
④	登別市民憲章推進協議会　登別市民憲章制定日の啓発活動（小・中学校正門前でのクリアファイル配布）	枚	460	460	450	ー	450
⑤	登別市民憲章推進協議会　登別市民憲章制定日の啓発活動（ポケットティッシュ配布）	個	500	500	300	300	500
⑥	登別市民憲章推進協議会　市内小学４年生及び小学校教員を対象としたクリアファイルの配布（令和２年は小学４年生及び中学１年生～３年生に配布）	枚	416	390	400	865	400
⑦	登別市民憲章推進協議会　新聞を活用した市民憲章啓発	回	3	1	1	1	1
⑧	登別市民憲章推進協議会　広報のぼりべつを活用した市民憲章啓発	回	2	7	2	1	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	啓発人数	人	1,376	1,350	1,150	1,165	1,350
成果指標							
成果指標							

課題点等

子ども向けの啓発活動に積極的に取り組むため、学校との更なる連携が必要となる。

今後の取組・方向性

・登別市民憲章推進協議会と連携しながら、同協議会が実施する市民憲章の普及、啓発等の活動への支援を継続する。
・登別市民憲章推進協議会と学校の連絡調整を行う。
・令和３年度は、登別市市制施行50周年記念事業として、小学生をはじめ多くの市民に市民憲章への理解を深めるとともに地元への愛着を育んでもらうため、学校教材としても使用できる市民憲章について紹介する動画の制作を行う。
・令和３年度から「市民憲章推進事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	市制施行50周年記念事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和　元　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	令和２年８月１日に市制施行50周年を迎えることから、記念すべき年を市民と祝うとともに、これまで先達が築いた歴史を振り返り、まちの魅力や資源を再認識し、市民・市・企業・団体等が協働しながら、未来に向けて本市のさらなる飛躍につなげることを目的とする。
根拠	市制施行50周年事業推進委員会設置要綱、登別市市制施行50周年記念事業市民実行委員会規約
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	130	130	0	0	0	0
10需用費	257	217	0	0	0	0
11役務費	130	0	438	436	435	0
12委託料	1,160	1,098	1,543	725	725	0
17備品購入費	0	0	400	396	396	0
18負担金・補助及び交付金	1,000	983	14,779	17,050	16,977	8,221
26公課費	0	62	0	0	0	0
合　計	2,677	2,490	17,160	18,607	18,533	8,221

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	832	754	1,188	4,777	5,977	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,736	12,665	13,830	12,357	7,358
一般財源	1,845	0	3,307	0	199	863

事務事業の計画（概要）

市制施行50周年記念事業の実施にあたっては、これまで取り組んできた協働のまちづくりを基本とし、市民と行政の「両輪体制」により、さまざまな記念事業を展開する。

○記念式典部会による、市制施行50周年記念式典の開催

市制施行日の令和２年８月１日（土）に市民会館にて開催する。市及び市民実行委員会が連携した内容により、厳かにかつ感動を与えるとともに、幅広い世代によるさまざまなアトラクションを実施する。

○記念事業部会による、周年での様々な記念事業の実施

令和元年度よりスタートしている冠事業を継続して実施するとともに、50周年を記念した文化やスポーツなど幅広い分野での記念事業を実施する。

○広報・ＰＲ部会による、50周年をＰＲするための取組

ロゴマークやキャッチフレーズ等を活用した50周年のＰＲを行うとともに、公共施設や民間施設、冠事業及び記念事業において、50周年をＰＲするための媒体を活用し、幅広く周知するとともに、機運の醸成を図る。

○市民実行委員会への補助金

市と連動した記念式典部会、記念事業部会及び広報・ＰＲ部会の３部会が実施する記念事業に対する補助を行う。

事務事業の実績（概要）

市制施行50周年記念事業は、市民と行政による協働のまちづくりを基本とした「両輪体制」により、展開するとともに、記念事業を通して「市民活動の活性化」、「産業活動の活性化」、「まちづくり人材の発掘」につなげる取組を進めた。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画を一部変更して実施している。

○記念式典部会による、市制施行50周年記念式典の開催（中止）

○記念事業部会による、周年での様々な記念事業の実施及び検討

「Be smileプロジェクト」は、日本工学院北海道専門学校、市内高校生等の協力を得ながら、鬼花火、フェスティバル、登別200%弁当企画、紙芝居の制作、野球教室等を実施した。

○広報・ＰＲ部会による、50周年をＰＲするための取組

ロゴマークやキャッチフレーズを印字した横断幕、動画、グッズ等を制作し、市内の児童生徒等に配付し、幅広く周知することで、機運の醸成を図った。

○市民実行委員会への補助金

市と連動した記念式典部会、記念事業部会及び広報・ＰＲ部会の３部会が実施する記念事業に対する補助を行った。また、クラウドファンディング等による寄附については、本補助金の財源として充当している。なお、本クラウドファンディングは、「ふるさとチョイスアワード2020」で、未来につながるまちづくりを行っている自治体として「ベストインベストメント賞」を受賞した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市制施行50周年記念事業数	事業	ー	ー	50	30	ー
②	市制施行50周年ＰＲ媒体	種類	ー	ー	12	10	ー
③	市民実行委員会構成団体数	団体	ー	ー	48	48	50
④	広報のぼりべつに掲載された月数（50周年記念の取組）	月	ー	ー	11	12	11
⑤	記念式典部会開催数	回	ー	ー	7	2	2
⑥	記念事業部会開催数	回	ー	ー	10	5	5
⑦	広報・ＰＲ部会開催数	回	ー	ー	7	3	3
⑧	Be smile鬼花火の実施場所	か所	ー	ー	ー	6	ー
⑨	Be smile鬼花火の来場者数	人	ー	ー	ー	8,000	ー
⑩	Be smileフェスティバルの来場者数	人	ー	ー	ー	3,000	ー
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市制施行50周年記念事業に参画する市民等の延べ人数	人	ー	ー	10,000	16,000	16,000
成果指標	市制施行50周年記念事業に参画する学校数	校	ー	ー	ー	15	ー
成果指標	クラウドファンディングの支援者数	人	ー	ー	ー	144	ー

課題点等

本事業を一過性の取組で終わらせるのではなく、将来に向けた持続的な取組にどう繋げるか検討が必要である。

今後の取組・方向性

令和３年度については延期した事業を振替実施することを予定しているが、日本工学院北海道専門学校、市内高校生等と連携しながら、事業を進めていく。

また、次の50年（市制施行100周年）に向けて、まずは今回の取組についての検証を行い、そのうえで、将来に向けた持続的な取組にどう繋げていくか検討を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部秘書広報グループ

事業・経費名	東京登別げんきかい交流経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　元　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	首都圏在住の登別市出身者などで構成されるふるさと会『東京登別げんきかい』と本市との交流を図るとともに、同会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	（参考）東京登別げんきかい会則
対象	同会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	404	250	301	0	0	245
13使用料及び賃借料	150	150	150	0	0	150
合　計	554	400	451	0	0	395

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	554	400	451	0	0	395

事務事業の計画（概要）

総会や交流の場で市の情報を発信するとともに、会と市相互の情報交換や親睦、交流を行う。
【会の活動内容】
・総会及び情報交換会
【会との交流内容】
・情報交換会での市政情報の提供など

・11月に開催される予定の総会や交流の場において、市に関する情報を発信し、首都圏でのＰＲを図る。
・同会のウェブサイトやフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信する。

事務事業の実績（概要）

○例年、総会や情報交換会で市の情報を発信するとともに、同会と市相互の情報交換や親睦、交流を行ってきたが、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、当初予定していた東京都内での開催を中止した。

○同会のフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	総会・情報交換会参加者数（東京登別げんきかい会員）	人	72	65	62	0	65
②	総会・情報交換会参加者数（登別市職員）	人	5	7	7	0	7
③	総会・情報交換会参加者数（市関係者（登別市職員以外））	人	4	5	3	0	5
④	総会・情報交換会参加者数（その他）	人	8	12	10	0	10
⑤	総会・情報交換会参加者（実人数）	人	89	89	82	0	87
⑥	総会時における登別市特産品の販売数	種	10	17	16	0	16
⑦	東京登別げんきかいフェイスブックからの情報発信	件	17	40	50	30	50
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	東京登別げんきかい会員数	人	392	395	364	364	370
成果指標							
成果指標							

課題点等

同会会員が東京圏で本市の情報を得る方法は限られているため、日頃から積極的に同会会員に対して情報発信をする必要がある。

今後の取組・方向性

総会時の情報発信に加え、同会役員等と日頃から連絡を密にするなど、交流事業を継続しながら、本市と首都圏をつなぐパイプ役である同会の活動を支援していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	62113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部秘書広報グループ

事業・経費名	ふるさと大使関係経費

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　4　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	さまざまな機会において、登別市ふるさと大使に登別市を宣伝していただくことにより、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市ふるさと大使設置要綱
対象	登別市にゆかりのある方など、登別市を進学や就職・転勤などで離れる人など

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	17	0	22	22	4	22
合　計	17	0	22	22	4	22

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17	0	22	22	4	22

事務事業の計画（概要）

・登別市にゆかりのある方などに『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）を委嘱し、ＰＲカードを配布するほか、毎月、市広報紙や観光パンフレットを配布し、登別市の魅力を情報発信していただく。
・『登別市ふるさと大使』に、随時ＰＲカードを追加交付する。

事務事業の実績（概要）

登別市にゆかりのある方などに委嘱している『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）へ、市広報紙や観光パンフレット、ＰＲカードなどを配布し、それらを活用して登別市の魅力について情報発信をしていただいた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市ふるさと大使委嘱人数（日本人）	人	21	20	20	19	20
②	登別市ふるさと大使委嘱人数（外国人）	人	15	15	15	13	13
③	登別市ふるさと大使委嘱者数（累計）	人	64	64	64	64	65
④	ＰＲカード発行数	枚	100	500	0	200	1,000
⑤	登別市ふるさと大使へ郵送したパンフレット等	種類	15	7	4	1	10
⑥	登別市ふるさと大使への活動状況アンケート	回	1	1	0	2	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ふるさと大使数	人	36	35	35	32	33
成果指標							
成果指標							

課題点等

・『登別市ふるさと大使』が積極的に情報発信を行えるよう、更なる情報提供等が必要である。
・より良い情報提供方法等を検討するため、『登別市ふるさと大使』の活動の成果を把握することが必要である。
・『登別市ふるさと大使』を担う人材の確保及び活用方法の検討が必要である。

今後の取組・方向性

登別市ふるさと大使に、より多くの情報を提供するとともに、活動状況を把握するため、定期的にアンケート等を実施する。また、登別市にゆかりがあり、影響力のある人材の発見・確保に努める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62213002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	東京2020オリパラホストタウン経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和　元　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　3　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンへの登録を契機として、デンマーク王国の関係者とより多くの市民が、さらなる交流を図るとともに、市内の子どもたちがスポーツの素晴らしさを学び、オリンピック出場への夢や希望をもつきっかけとすることを目的とする。
根拠	ホストタウン登録（平成29年12月11日）、共生社会ホストタウン登録（令和２年４月７日）
対象	市民、デンマーク王国関係者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	30	23	70	0	0	70
10需用費	50	33	68	0	0	68
12委託料	50	50	850	0	0	925
合　計	130	106	988	0	0	1,063

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	400	0	0	505
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	130	106	588	0	0	558

事務事業の計画（概要）

ホストタウン交流計画等に基づき事業を展開する。
・新型コロナウイルス感染症の影響により東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が令和３年度に延期となり、当初ホストタウン交流計画で予定していた事業を実施できないことから、市民等の機運醸成のための取組を実施するとともに、障がいのある方等に対してやさしいまちづくりを目指す取組を実施する。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の影響により東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が令和３年度に延期となり、当初ホストタウン交流計画で予定していた事業を実施できなかったが、ホストタウンとして継続した交流を図るため、次の事業を実施した。
【事業実績】
○Be Smile Festival　～子どもたちに笑顔を～
日時：令和２年10月31日（土）17：15～18：40　　場所：登別マリンパークニクス
内容：デンマーク友好都市中学生派遣交流事業のＯＢ・ＯＧとこれまでデンマーク王国で交流した方とのビデオメッセージの交換やデンマークオリパラ選手への応援メッセージ、車いすテニスプレイヤーの眞田卓氏によるオンライントークショー、オリンピック聖火ランナーのさかなクンによるトークショーを行った。
○令和３年２月20日～21日、内閣官房オリンピック・パラリンピック推進本部事務局主催のホストタウンサミット2021（オンライン）において、ホストタウンリーダー賞受賞の発表があり、「Be Smile Festival　～子どもたちに笑顔を～」等の取組がホストタウンの推進に多大な役割を果たしたとして表彰された。
○オリンピック・パラリンピックへの機運醸成を図るため、デンマーク王国との交流やホストタウンの取組、今後の展望等を記載したポスターを作成し、市内の公共施設及び小中高校に掲示した。
○市内外や海外から障がいのある方が本市を訪れる前又は訪れた際に、公共施設や駅、温泉宿泊施設、景勝地等のバリアフリー情報をインターネット等で確認することにより、障がいのある方等に対してやさしいまちづくりを目指し登別版バリアフリーマップを作成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市内で実施するホストタウン関連イベント　開催回数	回	－	－	8	1	12
②	ＰＲ用ペットボトルキャップシール　配付枚数	枚	－	－	10,000	－	－
③	ＰＲ用ポスター　掲示数	箇所	－	－	200	31	200
④	企業等と連携して開催するイベント数	回	－	－	7	1	6
⑤	デンマーク王国のアスリートを招き実施する市民との交流イベント参加者数	人	－	－	－	－	200
⑥	全国のホストタウン登録件数	自治体	－	－	395	411	－
⑦	全国のホストタウン相手国数	国	－	－	169	209	－
⑧	登別版バリアフリーマップ作成件数	件	－	－	－	1	－
⑨	登別版バリアフリーマップ登録施設数	施設	－	－	－	86	－
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内で実施するホスタウン関連イベント 参加者数	人	－	－	1,504	317	1,500
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により、先が見通せない状況であることから、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催予定である令和３年度の事業計画を見直すことが難しい状況である。

今後の取組・方向性

当初予定していたデンマーク王国の選手を受け入れることが難しくなり対面での交流を断念したことから、令和３年度においては応援メッセージ付きの媒体を制作し、デンマーク王国へ送付することによって交流を図る。
令和３年度は東京2020オリンピック・パラリンピックが開催される予定であることから、引き続き、ホストタウンに係る理解を深められるよう、関連事業を展開していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	62311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	移住促進経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 17 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を発信するとともに移住体験事業「ちょっと暮らし」や生活拠点としての本市の魅力などをＰＲし、本市への完全移住、二地域居住、ショートステイを促し、定住人口・交流人口の増加を図ることを目的とする。
根拠	北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱（平成21年３月31日付け総行応第38号総務事務次官通知）、登別市地域おこし協力隊員設置要綱
対象	移住希望者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	576	346	366	366	0	175
10需用費	227	196	0	0	0	0
11役務費	461	460	418	418	418	209
12委託料	539	508	539	539	539	359
18負担金・補助及び交付金	350	265	350	350	50	303
合　計	2,153	1,775	1,673	1,673	1,007	1,046

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,153	1,775	1,673	1,673	1,007	1,046

事務事業の計画（概要）

本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、次の取組を行う。特に、若年層をターゲットとする魅力ある情報発信を行う。
・北海道移住促進協議会を通じた情報発信
・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
・移住・定住ポータルサイトの掲載情報拡充及び更新
・新聞・広告等への掲載によるＰＲ
・北海道暮らしフェアへの参加
・本気の移住相談会への参加
・移住体験事業「ちょっと暮らし」や体験型パッケージツアーの実施
・関係団体と連携し、市内不動産物件等の情報提供
・認定ＮＰＯ法人ふるさと回帰支援センターを通じた情報発信

事務事業の実績（概要）

本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、次の取組を行った。特に、若年層をターゲットとする魅力ある情報発信を行った。
・北海道移住促進協議会を通じた情報発信
・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
・移住・定住ポータルサイトの掲載情報拡充及び更新（ＰＲ動画の制作等）
・新聞・広告等への掲載によるＰＲ（LINEを活用した広告配信等）
・北海道への移住希望者が参加する「北海道で暮らそう！オンライン移住相談会」（９月12日開催）及び「北海道いぶり移住相談会」（２月５日開催）への参加
・移住希望者の生活スタイルに応じた公共施設や生活基盤となる施設を紹介する体験型パッケージツアーの実施
・関係団体と連携した市内不動産物件の情報提供
・登別市の転入・転出者にアンケート調査の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	ちょっと暮らし利用組数	組	25	14	20	0	20
②	ちょっと暮らし滞在日数	日	429	278	326	0	340
③	ちょっと暮らし平均滞在日数	日	12	10	13	0	10
④	体験型パッケージツアー利用組数	組	16	11	19	6	20
⑤	レンタカー利用組数（市内事業者）	組	7	1	6	0	10
⑥	移住ポータルサイト訪問者数	人	4,401	8,147	9,318	15,264	17,000
⑦	移住フェア参加回数	回	4	2	3	0	2
⑧	北海道暮らしフェアブース来場者数	人	11	21	ー	ー	20
⑨	本気の移住相談会ブース来場者数	人	39	9	10	ー	20
⑩	ふるさと回帰フェア2019来場者数	人	ー	ー	11	ー	ー
⑪	オンライン移住相談会等参加回数	回	ー	ー	ー	2	1
⑫	LINEを活用した移住促進ＰＲ	クリック数	ー	ー	ー	12,109	13,000
⑬	オンライン移住相談窓口への相談者数	人	ー	ー	ー	1	1
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	63	51	48	33	55
成果指標	ちょっと暮らし利用者数	人	37	28	25	0	30
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	4	4	4	5	5

課題点等

より効果的な移住施策を行うため、都市圏に居住する移住検討者の属性やニーズを把握する必要がある。

今後の取組・方向性

令和２年度以降から目的を同じくする移住促進事業に統合し、より効果的な事業実施を図る。
事業統合後においても、移住を検討される方の多くがインターネットによる情報収集を行っていることから、平成30年度より実施している移住・定住ポータルサイト上でのポップアップアンケートを継続するとともに、当市への移住を検討している都市圏居住者の属性やそのニーズを明確にするための調査ツールとして活用する。また、調査から得た移住検討者の属性やニーズを移住・定住ポータルサイトにいち早く反映するため、ポータルサイトの一層の拡充を図る。
なお、令和３年度は「ワーケーションを通じた移住促進事業」を実施しており、この事業と連携して進めていくことで、より効果的な移住促進に繋げていく。
令和４年度より目的が類似している「ＵＩＪターン新規就業支援事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	62312002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	ＵＩＪターン新規就業支援事業補助金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	2	移住体験の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和　元　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に基づき、北海道と協働して地方創生推進交付金を活用した「ＵＩＪターン新規就業支援事業」を実施することにより、東京圏からの新規就業による本市への移住・定住の推進を図ることを目的とする。

根拠

登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略、北海道ＵＩＪターン新規就業支援事業実施要領、登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱

対象

東京圏からの新規就業による本市への移住者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	3,000	3,000	0	3,000
合　計	0	0	3,000	3,000	0	3,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	2,250	2,250	0	2,250
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	750	750	0	750

事務事業の計画（概要）

東京一極集中の是正、地方の担い手不足への対処等を目的とし、平成30年度に国が策定した「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に基づき、北海道と道内市町村が協働してＵＩＪターン新規就業支援事業を実施する。

また、登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱に基づき、東京圏から移住して就業又は起業しようとする者が転居・就業又は起業・定着に至った場合に補助金を支給する。

事務事業の実績（概要）

申請受付、補助金支給実績なし。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	移住支援金交付予備登録申請書受付件数	件	ー	ー	0	0	3
②	移住支援金交付申請書受付件数	件	ー	ー	0	0	3
③	登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業支援金支給件数	件	ー	ー	0	0	3
④	移住先就業先の就業証明書受付件数	件	ー	ー	0	0	3
⑤	マッチングサイトへの掲載に関する相談件数	件	ー	ー	0	0	2
⑥	移住支援金交付申請に係る相談件数	件	ー	ー	0	0	3
⑦	マッチングサイトへの掲載促進のための企業への情報提供回数	回	ー	ー	1	1	6
⑧	市公式ウェブサイト、広報紙、市公式フェイスブックへの掲載回数	回	ー	ー	1	1	3
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道が開設するマッチングサイト登録企業数	社	ー	ー	3	3	5
成果指標							
成果指標							

課題点等

北海道が定める補助金の支給対象者の要件が細かく、該当となる人が少ないと考えられる。

令和２年度のＵＩＪターン新規就業支援事業に係る申請状況について、北海道全体で17件であり、胆振管内においては０件であった。

北海道が開設するマッチングサイトに掲載している求人への就業が支援金支給の要件の一つとなっているが、市内企業のマッチングサイトへの登録数が近隣の市町村に比べても少ない。（苫小牧市14社、室蘭市10社、伊達市２社）

今後の取組・方向性

市公式ウェブサイトや市広報紙、市公式フェイスブック、移住ポータルサイトによる周知のほか、移住フェアや移住本気の移住相談会で、就業を目的に移住を考えている人に本補助金の活用について周知する。

北海道全体における申請件数も少ないことから、今後北海道に要件等の改善等の申し入れをする。

市内企業に商工労政グループと連携し、北海道が開設するマッチングサイトへの掲載のメリット等を引き続き周知する。

令和４年度より目的が類似している「移住促進事業」に統合することで、より効果的な事業実施を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62311003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	ワーケーションを通じた移住促進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

新型コロナウイルス感染症の感染予防やアフターコロナにおける新しい働き方を実現するため、ワーケーションの推進を通じて、アフターコロナにおける国内誘客を図り、関係人口の創出及び２地域居住を推進するとともに、定住人口の増加に繋げることを目的とする。

根拠

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱

対象

事業者、旅行者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	7,920	492	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	2,000	0	0
12委託料(R2→R3繰越)	0	0	0	0	0	7,428
18負担金・補助及び交付金(R2→R3繰越)	0	0	0	0	0	2,000
合　計	0	0	0	9,920	492	9,428

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	9,920	491	9,428
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、ワーケーションの導入を見据え、ワーケーションの基礎的情報やワーケーションに取り組む企業ニーズなどについて基礎的な調査をするとともに、市内の施設を活用してワーケーションを行うための環境整備、モニターツアーなど、以下の取組を実施する。

①ワーケーションに係る基礎的調査
②有識者の招聘
③ワーケーション推進のための環境整備
④モニターツアーの実施
⑤アクティビティ体験や研修型ワーケーションの推進に資する取組
⑥ワーケーション特設サイト制作

事務事業の実績（概要）

ワーケーションに係る基礎的調査については、業者委託し、ワーケーションの導入を見据え、ワーケーションの基礎的情報やワーケーションに取り組む企業ニーズなどについて基礎的な調査をするとともに、登別市に適したワーケーションスタイルを明らかにした。

【委託内容】
委託名：ワーケーションに係る基礎的調査事業委託
委託期間：令和３年１月18日～令和３年３月19日
委託先：株式会社まちづくり観光デザインセンター
（１）ワーケーションに関する基礎調査
　　先進事例調査、ヒアリング調査
（２）登別版ワーケーションの検討
（３）報告書の作成

※今年度は「ワーケーションに関する基礎的調査」を実施したが、その他の取組については、年度内に終了しないことから、令和３年度に繰り越した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	ワーケーション推進のための環境整備施設数	施設	－	－	－	0	5
②	ツアーの参加企業数　※モニターツアー含む	企業	－	－	－	0	10
③	ワーケーション特設サイトの閲覧数	閲覧	－	－	－	0	2,000
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	－	－	－	4	5
成果指標	ワーケーションによる入込延べ人数　※モニターツアー含む	人	－	－	－	0	30
成果指標							

課題点等

より効果的にワーケーションを推進するため、ワーキングスペースの環境整備やモニターツアーなどを実施して、企業・個人の要望に応えていく必要がある。

今後の取組・方向性

令和３年度に繰越した事業を実施し、登別の魅力を感じることができるモデル性の高いワーケーションプログラムを開発する。

・有識者の招聘
・ワーケーション推進のための環境整備
・モニターツアーの実施
・アクティビティ体験や研修型ワーケーションの推進に資する取組
・ワーケーション特設サイト制作

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	市民活動センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 22 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	市民活動センター費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。
根拠	登別市市民活動センター条例、登別市市民活動センター条例施行規則
対象	指定管理者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	481	459	497	497	497	200
11役務費	7	7	7	7	7	7
12委託料	14,667	14,667	14,802	14,802	14,801	15,024
合　計	15,155	15,133	15,306	15,306	15,305	15,231

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	12,721	12,721	1,687	1,687	1,687	1,740
一般財源	2,434	2,412	13,619	13,619	13,618	13,491

事務事業の計画（概要）

指定管理者制度を活用し、民間の手法を用いた弾力性や柔軟性のある運営を図る。
【事業内容】
・登録団体の活動情報を収集し、広報のぼりべつやチラシ、施設のウェブサイトにより情報発信を行う。
・のぼりん文化講座を実施するとともに、市民活動の紹介や展示を行う。
・市民活動に関する相談業務を随時行い、市民活動を支援する。

事務事業の実績（概要）

指定管理者による管理運営を行い、施設の活用促進や市民活動団体のニーズの把握に努めるなど、民間の活力を最大限生かしながら市民活動の促進を図った。
【指定管理者】　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
【指定管理期間】平成30年８月～令和５年３月

【指定管理者の主な事業実績】
・市民活動に係る相談受付
・ウェブサイトを活用した施設やイベント情報、利用団体の紹介
・人材育成のためのセミナー
・市民活動の紹介・展示
・市民活動団体の実務力向上を図る「市民活動パワーアップ講座」の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	のぼりん文化講座実施回数	回	54	47	39	36	55
②	のぼりん文化講座参加人数	人	364	268	255	206	206
③	市民活動団体交流事業開催回数	回	1	1	4	2	2
④	市民活動団体交流事業延べ参加団体数	団体	33	26	42	28	28
⑤	市民活動に係る勉強会開催回数	回	1	1	2	17	17
⑥	施設利用団体数	団体	2,509	2,201	1,686	1,444	1,444
⑦	施設使用料収入	千円	647	776	715	602	602
⑧	複写業務収入	千円	181	167	158	77	77
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市市民活動センター利用団体登録数	団体	180	181	181	152	160
成果指標	のぼりん通信による周知回数	回	13	12	12	12	12
成果指標							

課題点等

市内で市民活動を行う団体の取組内容の把握、各団体が必要とする情報の提供や支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性

指定管理者と連携し次の取り組みを行う。
【取組内容】
・市民活動を行う団体の活動内容の周知や団体間の交流支援、市民活動に係る外部のセミナーの開催や補助金等の制度についての情報提供を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部秘書広報グループ

事業・経費名	広報広聴経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
主要な施策	1	広報広聴活動の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
目	9	行政情報費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。

根拠
登別市広報紙発行規則、登別市意見公募（パブリックコメント）実施要綱

対象
市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	15	0	15	15	0	0
10需用費	14,781	13,702	16,774	11,293	10,233	15,728
11役務費	2,952	2,503	3,049	3,049	2,684	2,829
13使用料及び賃借料	1,032	1,031	1,208	1,102	1,102	1,102
17備品購入費	88	85	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	24	24	24	24	24	308
合　計	18,892	17,345	21,070	15,483	14,043	19,967

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	49	0	0	46	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,402	2,415	2,425	2,425	2,440	2,425
一般財源	16,490	14,881	18,645	13,058	11,557	17,542

事務事業の計画（概要）

○情報の発信
「広報のぼりべつ」の毎月発行、市職員出前フリートークの実施、市公式ウェブサイトや市フェイスブック、行政情報アプリケーション、西いぶり生活情報メール配信システムによる情報の発信、報道機関への依頼、コミュニティＦＭを活用した各種情報の発信

○市民意見の聴取
意見箱、手紙、来庁、電話、Ｅメール、市長室フリータイムなどによる聴取

○その他
三市合同施設見学会及び市民見学会などを開催し、市政に対する理解を深めるとともに、市政への参画と協力を得る

事務事業の実績（概要）

○情報の発信
・広報のぼりべつを毎月発行した。
・広報モニター（市民等）による広報のぼりべつのアンケート評価を実施し、広報紙の改善を図った。
・市職員出前フリートークを実施した。（参加者数は延べ362人）
○市民意見の聴取
・市長室フリータイムを実施した。（３回募集）
・市民の生活に大きく関わる構想や計画、条例などについて、パブリックコメントを実施した。
○その他
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、三市合同施設見学会及び市民見学会は開催中止となった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	広報紙掲載記事数	件	1,066	1,082	1,024	815	950
②	広報紙ページ数（年間計）	ページ	444	432	382	296	288
③	広報モニターの委嘱数	人	7	8	8	8	8
④	広報のぼりべつの発行部数	部	20,000	20,000	20,000	19,700	19,700
⑤	市民便利帳の発行部数	件	27,500	26,400	26,400	26,400	5,000
⑥	市職員出前フリートーク実施件数	件	53	104	113	9	60
⑦	市長室フリータイム参加人数	人	3	1	0	0	3
⑧	パブリックコメント実施件数	件	13	9	13	14	10
⑨	市民見学会の参加者数	人	20	19	18	0	10
⑩	広報紙以外のＳＮＳ（市フェイスブック、ＬＩＮＥ）の登録者数	人	ー	ー	1,082	2,381	3,400
⑪	広報紙以外のＳＮＳ（市フェイスブック、ＬＩＮＥ）の掲載記事数	件	ー	ー	220	429	960
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	広報のぼりべつを見やすいと感じる人の割合	%	ー	ー	94.0	ー	ー
成果指標	広聴活動件数（地区懇談会、地区課題要望、市長室フリータイム、市職員出前フリートーク、苦情処理件数の累計）	件	244	204	206	68	150
成果指標							

課題点等

市政情報の発信として、広報紙や市公式ウェブサイトについては一定程度の効果をあげていると考えているが、速報性のあるＳＮＳ（市フェイスブック、ＬＩＮＥ）については、利点を生かしたさらなる活用を図る必要がある。
令和２年度より、新たにＬＩＮＥによる情報発信を開始しているが、市民に対して、より効果的かつ効率的に情報発信を図るため、速報性や拡散性が高いＳＮＳなど、インターネットを活用した媒体のさらなる活用などを検討する。

今後の取組・方向性

広報紙や市公式ウェブサイトは、継続して市政情報を発信していくとともに、広報モニターの意見などを参考に、より見やすく、分かりやすい広報紙・市公式ウェブサイトづくりに努める。
広報紙、市公式ウェブサイト、ＳＮＳについて、それぞれが有する特性を生かし、市民のニーズに対応した効率的かつ効果的な情報発信手法を検討する。
また、新型コロナウイルス感染症に関連した情報など、市民が求めている情報を把握し、迅速かつ正確な情報発信に努める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111025	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部行政経営グループ

事業・経費名	北海道電子自治体共同システム運用経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 17 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	9	行政情報費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	インターネットを通じて、申請業務等の行政サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	北海道電子自治体共同運営協議会規約
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	2,104	2,065	2,110	2,110	2,054	2,099
18負担金・補助及び交付金	10	10	10	10	10	10
合　計	2,114	2,075	2,120	2,120	2,064	2,109

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	13	15	12	12	21	20
一般財源	2,101	2,060	2,108	2,108	2,043	2,089

事務事業の計画（概要）

・電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道と道内市町村が共同で運用し、本市は電子申請６種類、申請書ダウンロード91種類をサービス提供する。
・北海道電子自治体共同システムの運用に係る経費の一部を負担する。
・北海道電子自治体共同運営協議会に、部会委員として参加し、電子申請基盤の見直し及び機能追加の検討を行う。

事務事業の実績（概要）

・電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道及び本市を含む道内122市町村が共同で運用し、本市は電子申請６種類、申請書ダウンロード91種類をサービス提供した。
・北海道電子自治体共同システムの運用に係る経費の一部を負担した。
・北海道電子自治体共同運営協議会により電子申請基盤の見直しを行った結果、新たなワンストップサービスへの対応が行われることとなった。
・北海道電子自治体共同運営協議会により道内市町村で共同利用しているセキュリティクラウドの運用について検討及び改善を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	参加自治体数 ※全道	自治体	111	121	121	122	122
②	共通基盤機能追加数　※全道	件	7	7	7	7	7
③	電子申請システムアクセス数　※全道、ページ閲覧延べ数、インターネット回線	件	12,578,802	22,497,209	29,616,983	45,454,736	31,500,000
④	電子申請システムアクセス数　※全道、ページ閲覧延べ数、LGWAN回線	件	161,697,103	172,771,224	164,842,702	188,699,009	190,000,000
⑤	電子申請システム提供数	種類	6	6	6	6	6
⑥	申請書ダウンロードサービス提供数	種類	91	91	91	91	91
⑦	申請書ダウンロード数（住民登録および税金）	件	856	780	1,002	1,044	1,150
⑧	申請書ダウンロード数（福祉関係）	件	249	283	375	313	350
⑨	申請書ダウンロード数（住宅、下水道、学校、墓地、犬の登録）	件	40	95	43	155	170
⑩	申請書ダウンロード数（全体）	件	1,145	1,158	1,423	1,589	1,750
⑪	簡易申請システム提供数　※住民向け	件	ー	ー	ー	10	30
⑫	簡易申請システム提供数　※職員向け	件	ー	ー	ー	21	40
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間電子申請数　※簡易申請含む	件	480	898	1,216	1,745	5,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

電子申請システムなどの各種システムについて、北海道電子自治体共同運営協議会を通じて、有用性の高い機能改修を求めていく必要がある。
新たな生活様式を実践するため、電子申請システム提供数及び申請書ダウンロードサービス提供数を増やしていく必要がある。
さらなる行政手続きのオンライン化を進めるため、電子申請の普及に努める必要がある。

今後の取組・方向性

・電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道と道内市町村が共同で運用する。
・北海道電子自治体共同運営協議会において、北海道や他市町村と協力し、機能改修案を積極的に検討した上で、コスト及び有用性の側面から優先度の高い改修を行うよう取り組む。
・新たな生活様式を実践するため、電子申請システム及び申請書ダウンロードサービスの追加について検討を行う。
・各種イベント等の受付等について、電子申請による受付を行うよう取り組み、稼働支援を行うことでシステムの利用を促進させる。
・ぴったりサービスとのすみわけや同サービスへの移行について検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	63111026	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部行政経営グループ

事業・経費名	西いぶり広域連合共同電算事業負担金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 19 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	9	行政情報費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

西胆振３市１町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上を図るとともに、電算システム運用に係る経費の節減に寄与することを目的とする。

根拠

西いぶり広域連合規約

対象

職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	136,180	134,320	121,285	121,285	117,646	137,635
合　計	136,180	134,320	121,285	121,285	117,646	137,635

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,881	1,035	0	0	0	63
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	8,764	8,348	5,175	5,175	7,751	5,123
一般財源	125,535	124,937	116,110	116,110	109,895	132,449

事務事業の計画（概要）

・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町の３市１町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担する。
・社会保障・税番号制度における情報連携の開始に向けた各業務システムの整備等を行う。

事務事業の実績（概要）

・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町の３市１町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担した。
・社会保障・税番号制度における情報連携業務について、特定個人情報データ標準レイアウトが一部変更となったことから、関係する各業務システムの整備等を行った。
・臨時給付金対応など各種制度の改正に係る各業務システムの整備を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	システム改修期限に対する稼働遅延件数　※法改正及び課題対応	件	0	0	0	0	0
②	システム数	件	82	82	82	82	82
③	証明書の発行数（住民票、転出証明書、記載事項証明書、戸籍関係証明書、印鑑登録証明書）	件	51,104	50,570	47,514	43,844	45,000
④	証明書の発行数（所得証明書、課税証明書、納税証明書）	件	11,759	10,624	9,596	7,689	8,400
⑤	参加自治体数（市・町）	自治体	4	4	4	4	5
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システム出力帳票の担当グループへの配送遅延（注：西いぶり広域連合における共同電算事業全体）	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

さらなる市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図るとともに、今後のサーバー機器やシステム更新に向けた検討が必要である。
自治体システム標準化に向けた検討が必要である。

今後の取組・方向性

・事業の継続を図り、社会保障・税番号制度など各種制度の対応を継続して行う。
・社会保障・税番号制度における情報連携業務について、稼働支援を行うことでシステムの利用を促進させる。
・将来の機器更新に係るネットワーク構成の最適化や費用負担の縮減について検討を行う。
・国が主導する業務プロセス・情報システム標準化の動きにあわせた検討を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	63111024	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部行政経営グループ

事業・経費名	地域情報化の推進

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 9 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	9	行政情報費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	地域の情報化及び行政事務の情報化を推進（継続）することにより、デジタルデバイドの解消、市民サービスの向上及び行政コストの節減を図ることを目的とする。
根拠	登別市情報セキュリティ基本方針、登別市情報セキュリティ対策基準
対象	市民、職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,170	839	1,220	1,749	1,345	1,102
11役務費	1,209	1,101	1,238	1,238	1,055	1,396
12委託料	29,295	22,097	25,058	30,104	25,066	26,304
13使用料及び賃借料	2,634	2,612	2,635	2,635	2,630	2,635
17備品購入費	27,387	27,183	34,227	36,552	36,053	25,742
18負担金・補助及び交付金	5,686	5,663	6,544	6,544	6,534	4,526
合　計	67,381	59,495	70,922	78,822	72,683	61,705

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	2,391	2,391	3,267	5,821	5,819	1,179
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	515	2,420	7,766	7,766	3,670
一般財源	64,990	56,589	65,235	65,235	59,098	56,856

事務事業の計画（概要）

・OA化推進経費
　事務処理に必要なパソコン、プリンター、庁内ネットワーク等の構成に要するサーバーなどの機器更新及び維持管理を行う。

・地域イントラネット維持管理経費
　公共施設を結ぶイントラネット（光ファイバーネットワーク）機材などの機器更新及び維持管理を行う。

・行政情報化経費
　市民サービスに必要な窓口用パソコン、プリンターやメールサーバーなどの維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

・OA化推進経費
　パソコン、プリンターなどのOA機器の保守、各サーバーの維持管理を行い、行政事務の稼働を維持した。

・地域イントラネット維持管理経費
　登別市のイントラネットを構成する光ファイバーケーブル及び各施設のネットワーク機器について、保守事業者と連携の上、行政事務の稼働を妨げることなく、機器更新や維持管理を行った。

・行政情報化経費
　市民サービスに必要な各機器及びシステムについて、障害が起こることなく、安定した稼働を行うとともに、庁舎内にアクセスポイント等を設置し、外部とのWeb会議が実施できるよう環境整備を行った。
　また、本経費の一部は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、特に地域の未来にコミットする政策分野に関連する取組（地域未来構想20）において、社会的な環境整備（行政IT化）の分野に位置づけている。また、情報発信の質の向上のため、動画発信の機材等の整備を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	パソコン修理件数　※職員対応	件	6	5	5	5	5
②	プリンター修理件数　※職員対応	件	12	10	10	10	10
③	パソコン修理件数	件	0	0	0	0	0
④	プリンター修理件数	件	7	24	16	15	15
⑤	電柱支障移転件数　※光ファイバーケーブル移設	件	9	4	3	6	5
⑥	庁内ネットワーク通信障害件数	件	0	1	0	0	0
⑦	ネットワーク機器更新に係る対応完了率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑧	システム障害件数　※メールサーバー等	件	0	0	0	0	0
⑨	無線LANアクセスポイント接続数（庁内ネットワーク）	件	0	0	390	970	36,120
⑩	Web会議実施件数	件	ー	ー	ー	134	270
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	庁内ネットワークに係る重大障害件数　※停電等による案件を含む	件	0	1	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

　パソコン、プリンター及びサーバーについて、維持管理コストの低減を図る取組を検討する必要がある。
　職員数の減少及び事務負担の増加に対し、事務効率の向上を図るためより効率的な事務処理システムの運用について検討する必要がある。
　コロナ禍における行政事務の継続性の担保や職員の多様な働き方の実践のため、テレワークの導入について検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・コストを意識した情報機器の導入や維持管理を行い、庁内の情報化を推進するとともに、行政事務のさらなる効率化に向け、システムを用いた事務改善方法の研究・検討を行う。
・ネットワークセキュリティを確保した上で、テレワークや新たな会議スタイルの環境整備の研究・検討を行う。
・行政サービスの利便性の向上を図るため、各種申請や内部事務のデジタル化など、スマートな行政経営を実現するための情報化計画を策定する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	63111051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	個人番号カード交付事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 27 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	9	行政情報費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、通知カード・個人番号カードの交付を円滑に行うことを目的とする。
根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・同法律施行令・同法律施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
4共済費	566	511	0	0	0	0
10需用費	22	0	19	19	17	23
11役務費	1,355	528	1,311	1,493	1,492	1,498
18負担金・補助及び交付金	5,738	6,586	28,693	28,511	20,513	17,207
賃金	3,514	3,241	0	0	0	0
合　計	11,195	10,866	30,023	30,023	22,022	18,728

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	11,185	10,750	30,023	30,023	21,953	18,728
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	10	10	0	0	0	0
一般財源	0	106	0	0	69	0

事務事業の計画（概要）

・通知カード・個人番号カードについて、製造、発行などの関連事務を委任しているため、地方公共団体情報システム機構へ交付金を支払うとともに、窓口において個人番号カードの適切な交付を行う。
・市役所窓口付近の掲示板等に個人番号カードの周知ポスターを掲示し、周知を図る。
・自分で申請した方については、個人番号カードの交付の準備が整ったことを郵送で案内する際に、必要書類等を市民に分かりやすくするために資料を作成し、案内とともに送付する。
・市役所や支所で専用のタブレット端末による申請を行った方については、本人限定受取郵便にて個人番号カードを送付する。
・通知カードは、令和２年５月25日で廃止となる。
・通知カード廃止後、出生等により新たに個人番号が付番された方については、個人番号通知書により通知される。

事務事業の実績（概要）

・通知カード・個人番号カードについて、製造、発行などの関連事務を委任している地方公共団体情報システム機構へ交付金を支払うとともに、窓口において個人番号カードの適切な交付を行った。
・個人番号カード普及に向け、周知ポスターを掲示した。
・個人番号カードの円滑な交付のため、申請者に対し交付案内とともに必要書類等を把握しやすい資料を送付した。
・タブレット端末による申請受付により、申請者の利便性向上を図った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	個人番号カード周知ポスター掲示枚数	枚	9	9	9	9	7
②	個人番号カード交付枚数	枚	708	859	1,387	6,039	3,611
③	個人番号カード交付案内発送件数	件	716	376	650	4,801	2,529
④	個人番号カードに関するお知らせの広報紙掲載回数	回	0	3	3	4	3
⑤	個人番号カードに関するお知らせの広報紙以外の回数	回	ー	2	2	3	3
⑥	個人番号カード周知ポスター・リーフレット掲示（設置）場所	箇所	5	5	5	4	3
⑦	出張受付回数	回	ー	9	9	6	10
⑧	出張受付での申請件数	件	ー	40	116	83	50
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個人番号カード交付率	%	10.2	12.1	15.3	28.5	36.3
成果指標	個人番号カード普及率	%	10.0	11.7	14.5	26.8	34.6
成果指標							

課題点等

・本人確認、個人番号確認、e-Tax、コンビニ交付サービスの利用のほか、今後、個人番号カードの健康保険証利用など、個人番号カードを活用した機能が拡大される予定であるので、個人番号カードの利活用の幅が広がるが、市民にとって個人番号カードが使いやすいものになっているとはいえない。
・令和２年度は、通知カードの廃止、マイナポイント事業（マイナンバーカードの取得者を対象に、一定の手続をした人に対し5,000円相当のポイントを付与する事業）、個人番号カード未申請者（75歳以上の方などを除く）への交付申請書の再送付などにより、個人番号カードの取得者が格段に増加したが、今後は、このような取り組みが予定されていないので、未取得者への取得促進に向けた周知が必要となる。

今後の取組・方向性

・今後、国は個人番号カードの利活用の幅を広げる取り組みを進めていくことから、個人番号カードのより一層の普及に向け、広報等で定期的に周知を図る。
・個人番号カードの申請について、出張受付を行うなど、普及に向けた取組を一層進めていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	63111078	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	電子決裁システム導入事業費（文書管理）

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	9	行政情報費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

文書の収受から、起案、決裁、施行、保存、廃棄といった文書事務の一連のサイクルを電子化することにより、過去の文書の閲覧や検索、廃棄などを容易とするほか、ペーパーレス化の推進や意思決定に要する時間の短縮などを図り、全庁的な業務の効率化を推進することを目的とする。

根拠

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱

対象

市職員等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	34,527	0	0
12委託料(R2→R3繰越)	0	0	0	0	0	34,518
合　計	0	0	0	34,527	0	34,518

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	34,527	0	34,518
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、行政手続きの電子化の促進を図るとともに、テレワーク環境整備の一環として電子決裁の仕組を構築する。

公募型プロポーザルによる事業者選定を行う。

事務事業の実績（概要）

電子決裁の仕組を構築するため、公募型プロポーザルによる事業者選定を行い業者委託した。

【委託内容】

委託名：登別市文書管理システム及び庶務事務システム導入事業業務委託

委託期間：令和３年３月30日から令和３年12月31日まで

委託先：株式会社Ｉ・ＴＥＣソリューションズ

補正予算を計上したが、年度内に事業が終了しないことから、令和３年度に繰り越した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	選定委員会開催回数	回	－	－	－	1	－
②	選定委員会参加事業者数	社	－	－	－	4	－
③	評価項目数	個	－	－	－	7	－
④	機能要件数	個	－	－	－	243	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	電子決裁件数（管理対象文書件数）	件	－	－	－	0	19,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

システムを導入するため、文書事務及び庶務事務の精査を行う必要がある。

今後の取組・方向性

令和３年10月よりシステムを導入するため、文書事務及び庶務事務の精査を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	63111079	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	会計室会計グループ

事業・経費名	電子決裁システム導入事業費（財務会計）

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	9	行政情報費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

ＩＣＴを活用し、行政事務・行政手続きの電子化の促進とテレワーク環境の整備を図ることを目的とする。

根拠

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、財務会計規則

対象

職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	13,194	13,194	0
合　計	0	0	0	13,194	13,194	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	13,194	13,193	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、新しい働き方の実現のため、行政事務の効率化及びペーパレスの推進を図るとともに、将来的なテレワーク環境整備の一環として電子決裁システムを導入する。

既存の財務会計システムに電子決裁機能を追加する。

事務事業の実績（概要）

◆次の工程によりシステム開発を実施した。
運用確認（パラメータヒアリング）→パラメータ設定→環境構築（SE環境）→結合テスト→システムテスト→操作説明→環境構築（登別市研修環境）→運用テスト→環境構築（登別市本番環境）→本稼働（本番立ち会い）

【予想される効果】
・歳入・歳出の事務執行において、これまで必須であった書類のプリントアウトが基本的には不要となることから、庁内のペーパレス化が促進されるものと期待される。
・一連の決裁行為及び審査がシステム内で完結するため、テレワーク環境による業務実施が可能となる。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	財務会計システムの稼働日数	日	－	－	－	363	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支出命令件数	件	－	－	－	38,644	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

・財務会計システムの電子決裁においては、同一パソコン上で起票画面と添付ファイルを各々別ウインドウで展開して確認作業等を行う必要があるため、チェック漏れの発生や内容に不備のあるデータが増大する可能性がある。
・審査事務においては、長時間のVDT作業となり身体的負担が増大する可能性があることから、健康管理上の観点からも長時間の連続作業とならないよう留意する必要がある。

今後の取組・方向性

・円滑に導入が進むよう開発業者と綿密に連携を図りながら、稼働に向け導入環境の整備・調整を加速させる。
・運用前に職員への操作等の研修会を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111080	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	内線電話モバイル化事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	9	行政情報費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防やアフターコロナにおける新しい生活様式を実践するためには、行政手続や内部事務の電子化、新しい働き方の推進が今後更に必要となることから、ＩＣＴを活用したこれらの取組を実施することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	職員（保育士及び消防職員を除く。）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	12,373	12,373	0
合　計	0	0	0	12,373	12,373	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	12,373	12,372	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、テレワークや執務環境改善のためのフリーアドレス化に対応するため、職員（保育士及び消防職員を除く。）にスマートフォンを貸与し、内線電話のモバイル化を行う。

事務事業の実績（概要）

テレワークや執務環境改善のためのフリーアドレス化に対応するため、職員（保育士及び消防職員を除く。）にスマートフォンを貸与し、内線電話のモバイル化を行った。

【委託内容】
委託名：ＦＭＣサービス導入業務委託
委託期間：令和３年２月５日から令和３年３月３１日まで
委託先：北海道総合通信網株式会社

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	プロポーザル実施回数	回	－	－	－	1	－
②	スマートフォン登録台数	台	－	－	－	348	－
③	固定内線電話減台数	台	－	－	－	128	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	スマートフォン貸与数	台	－	－	－	325	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

スマートフォンの適切な維持管理に努める必要がある。

今後の取組・方向性

予定していた事務事業が終了したため、令和２年度をもって事業を終了した。
内線電話のモバイル化により、分室勤務やテレワーク時でも職員同士で連絡を取り合うことができるようになることから、今後行われる内部事務の電子化と併せ、新しい働き方の推進に努める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111081	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部行政経営グループ

事業・経費名	音声認識システム導入事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	9	行政情報費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防やアフターコロナにおける新しい働き方を実現するため、音声認識システムを導入することにより、会議録等の作成を支援し、職員の事務負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	4,367	4,367	0
合　計	0	0	0	4,367	4,367	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	4,367	4,367	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、新しい生活様式の実践に向けた行政IT化の促進と職員の働き方改革の一環として、事務負担の大きいテープ起こしについて、AI等を活用した自動化を行う。
・市役所本庁舎に音声認識システム機器等の導入を行う。
・収録した音声データから文字データの変換を行う。

事務事業の実績（概要）

本事業は、特に地域の未来にコミットする政策分野に関連する取組（地域未来構想20）において、社会的な環境整備（行政IT化）の分野に位置づけており、本システムを活用し、各種会議での会議録等の作成を支援することにより、事務負担の軽減を図ることができるようシステムの整備等を行った。
・市役所本庁舎に音声認識システムを導入した。
・可搬式のラックを導入し、柔軟な利活用ができるよう整備した。
・収録した音声データをオンラインサービスを利用し、文字データに変換を行った。
【委託内容】
委託名：音声認識システム導入委託
委託期間：令和３年３月９日から令和３年３月31日まで
委託先：（株）札幌トランジスター

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	システム利用回数	回	ー	ー	ー	0	30
②	利用職員への稼働支援件数	件	ー	ー	ー	0	10
③	システム障害件数	件	ー	ー	ー	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会議録等作成時間削減割合	%	ー	ー	ー	0	30.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

音声認識システムの効果的な利用について、今後も研究を続ける必要がある。

今後の取組・方向性

・導入機器の維持管理を行う。
・職員に対して、稼働支援を行うことでシステムの利用を促進させる。
・さらなる文字データ変換の精度を上げるため、他のオンラインサービス利用の検討を行う。
・会議録の作成のみならず、Web会議等の利用など検討を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111082	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部行政経営グループ

事業・経費名	自治体システム強靭化事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	9	行政情報費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防やアフターコロナにおける新しい働き方を実現するため、個人番号事務系で執務する職員にノートパソコンを配備することにより、ペーパーレス化の推進を図るとともに、業務システムの安定利用を維持することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市情報セキュリティ基本方針、登別市情報セキュリティ対策基準
対象	職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	4,601	4,601	0
12委託料	0	0	0	20,152	0	0
17備品購入費	0	0	0	27,170	27,170	0
12委託料(R2→R3繰越)	0	0	0	0	0	20,152
合　計	0	0	0	51,923	31,771	20,152

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	51,923	31,771	20,152
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、新たな働き方の環境整備とペーパーレス化の推進を図るため、三層分離構成の見直しを図る。
・個人番号事務系で執務する職員用のノートパソコン及びオフィスシステムライセンスを購入し、配備する。
・庁舎内にLGWAN接続系無線LAN環境整備を行う。

事務事業の実績（概要）

本事業は、特に地域の未来にコミットする政策分野に関連する取組（地域未来構想20）において、社会的な環境整備（行政IT化）の分野に位置づけており、ノートパソコンの配備及び庁舎内に無線LAN環境を整備することにより、ペーパーレス化の推進及び業務システムの安定稼働を行った。
・個人番号事務系で執務する職員用のノートパソコン及びオフィスシステムライセンスを購入した。
・無線LAN環境整備のため、安定稼働に向けたネットワークの調査を行った。

※個人番号利用事務系ネットワーク環境整備委託は、年度内に終了しなかったことから、令和３年度に繰り越した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	ノートパソコン配備率	%	ー	ー	ー	16.0	60.0
②	無線LAN接続可能ノートパソコン数	台	ー	ー	ー	95	350
③	システム障害件数	件	ー	ー	ー	0	0
④	庁内ネットワーク通信障害件数	件	ー	ー	ー	0	0
⑤	Web会議利用件数（庁内ネットワーク利用）	件	ー	ー	ー	0	30
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	庁内ネットワークに係る重大障害件数　※停電等による案件を含む	件	ー	ー	ー	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

既存のネットワークやシステム等に影響なく整備する必要がある。

今後の取組・方向性

・個人番号利用事務系で執務する職員に対してLGWAN接続系で利用可能なノートパソコンを配備する。また、既存のデスクトップパソコンは個人番号利用事務系に転用を行う。
・庁舎内に無線LAN環境を整備するとともに、業務システムの安定稼働を行う。
・令和４年度より目的が類似する「情報セキュリティ強化事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	21111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	1	環境保全意識の醸成
主要な施策	1	環境教育の推進

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 10 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	11	環境保全推進費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	地球温暖化対策の推進に関する法律や環境基本計画に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。
根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律、登別市環境基本条例
対象	市内小学生、市民、事業者、民間団体等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	660	248	660	660	160	660
7報償費	41	39	41	41	0	41
8旅費	76	25	71	71	9	59
10需用費	37	15	37	37	32	30
18負担金・補助及び交付金	18	17	18	18	17	18
合　計	832	344	827	827	218	808

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	100	100	400	400	217	500
一般財源	732	244	427	427	1	308

事務事業の計画（概要）

市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行う。
〇環境保全審議会の取組（委員20人）
・環境基本計画、公害の防止及び環境の保全等に関する基本的事項についての審議
〇環境保全市民会議の取組
・環境（エコ）をテーマとした作品の募集事業
・小学生による「子ども環境家計簿」の実施
・環境講演会の開催
〇市の取組
・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減に向けた普及・啓発
・マイバッグの普及及びレジ袋削減の推進 等

事務事業の実績（概要）

市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行った。
【事業実績】
〇環境保全審議会の取組
・環境保全審議会の開催　開催３回（うち書面会議１回）
〇環境保全市民会議の取組
・「環境（エコ）をテーマとした作品募集」、「子ども環境家計簿」、「環境講演会」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止した。
〇市の取組
・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減に向けた普及・啓発、マイバッグ等の持参によるレジ袋削減の取組を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	環境ポスター展応募数	点	380	243	ー	ー	ー
②	環境講演会開催回数	回	1	1	2	0	1
③	登別市環境保全市民会議開催回数	回	4	4	4	0	4
④	環境講演会参加人数	人	77	50	75	0	100
⑤	登別市環境保全市民会議委員数	人	27	26	26	25	25
⑥	環境（エコ）をテーマとした作品展	点	ー	ー	102	0	102
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども環境家計簿の取組率（全児童数に対する取組児童数の割合）	%	82.0	82.0	81.0	0	82
成果指標	環境保全活動に取り組む人数	人	666	670	669	593	635
成果指標	環境家計簿の活用に取り組む世帯の割合	%	15.0	7.1	6.9	0	10.1

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・引き続き、市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の推進に係る活動を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	21122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	電気自動車普及促進事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	11	環境保全推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	電気自動車の普及促進を図ることにより、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	530	353	538	525	365	661
11役務費	150	136	77	90	89	98
12委託料	388	387	388	388	387	388
13使用料及び賃借料	221	220	0	0	0	0
17備品購入費	1,080	1,144	0	0	0	0
26公課費	15	15	0	0	0	15
合　計	2,384	2,255	1,003	1,003	841	1,162

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,440	1,510	787	787	796	832
一般財源	944	745	216	216	45	330

事務事業の計画（概要）

本市で導入した電気自動車及び市役所本庁舎前に設置した急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、市広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示など、周知・啓発活動を行う。

事務事業の実績（概要）

電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、市広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載など、周知・啓発活動を行った。
【急速充電器利用実績】
令和２年度：1,059件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	急速充電器利用電力量	kwh	2,984	6,296	7,908	8,594	9,282
②	リサイクルまつりでの電気自動車展示台数	台	3	4	4	0	0
③	市広報紙への急速充電器利用啓発記事の掲載回数	回	1	1	1	1	1
④	急速充電器設置台数	台	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急速充電器利用実績	件	380	760	978	1,059	1,144
成果指標							
成果指標							

課題点等

８年間（令和４年度中）で維持管理に係る支援金の交付が終了する可能性がある。

今後の取組・方向性

・電気自動車の普及促進のため、積極的に啓発活動を行うとともに、電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行う。
・維持管理に係る支援金の交付が終了する場合には、本事業の今後のあり方についてを検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	14111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	男女共同参画社会づくり推進経費

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 9 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	12	男女共同参画推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
基本的な方向	1	男女共同参画の推進
主要な施策	1	家庭、学校、地域、職場での男女平等意識の啓発

目的・根拠・対象

目的

登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う、男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。

根拠

男女共同参画社会基本法、北海道男女平等参画推進条例

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	121	40	121	121	17	111
10需用費	141	123	84	84	73	85
11役務費	88	87	86	86	86	217
合　計	350	250	291	291	176	413

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	350	250	291	291	176	413

事務事業の計画（概要）

・登別市男女共同参画第２次基本計画（はぁもにぃプラン21）第３次実施計画（令和元年度から令和４年度）の実行と適切な進行管理を図る。
・男女共同参画に関する市民団体（のぼりべつ男女平等参画懇話会、プラタナス）の活動支援をする。
【登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業】
・男女共同参画フォーラムの開催支援
・広報のぼりべつ「小特集」の企画編集（年１回）
・情報紙「アンダンテ」の発行　（年１回）
・小学校４年生向け啓発冊子、アンケートの実施
・男女共同参画週間に向けた作品展
・男性への啓発活動　等

事務事業の実績（概要）

登別市男女共同参画社会づくり推進会議と意見交換を図りながら、登別市男女共同参画第２次基本計画（はぁもにぃプラン21）第３次実施計画（令和元年度から令和４年度）登載事業を推進するとともに進行管理を行った。
○男女共同参画に関する市民団体の活動支援
・のぼりべつ男女平等参画懇話会　・プラタナス
■登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業
○男女共同参画社会に向けた作品展表彰式の開催　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
○男女共同参画フォーラム2020の開催　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
○広報のぼりべつ11月号において小特集記事を掲載
○男女共同参画社会づくり情報紙「アンダンテNo.17」を広報紙３月号に折込み、市内企業等へメール配信
○小学４年生向け啓発冊子「あなたらしく、自分らしく！」を配布するとともに男女共同参画の意識や意見把握のアンケート調査を実施
○男女共同参画週間（※新型コロナウイルス感染症の影響を受け11月に延期）に合わせて、標語等の作品を募集し、市民会館に展示（標語147点、習字889点、ポスター11点）
○女性活躍推進法にかかる情報提供等
○DV被害者の相談先・意識啓発を目的としたカード「もう、ひとりで悩まないで！」を作成

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市男女平等参画懇話会の活動（講演会開催）支援回数 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	回	1	1	1	0	1
②	プラタナスの活動（ファーラム開催）支援回数 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	回	1	1	1	0	1
③	広報のぼりべつ「小特集」の掲載回数	回	1	1	1	1	1
④	小学校４年生向け啓発冊子の発行回数	回	1	1	1	1	1
⑤	小学校４年生保護者アンケート回収率	%	45.1	35.0	54.2	68.8	100.0
⑥	上記アンケートにおける「男女共同参画というテーマに関心があるか」の「はい」の回答率	%	38.3	37.4	39.7	38.1	60.0
⑦	作品展（標語）参加校	校	2	4	4	1	8
⑧	登別市男女共同参画社会づくり推進会議の開催回数	回	7	6	6	6	7
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内事業所における正規従業員の女性の割合（隔年実施する労働基本調査による）	%	36.5	ー	34.4	ー	50.0
成果指標	フォーラム（懇話会・プラタナス含む）、出前講座参加者人数	人	225	143	134	0	200
成果指標	女性の審議会や委員会への登用率	%	25.7	23.8	22.6	23.8	40.0

課題点等

登別市男女共同参画第２次基本計画における審議会等への女性の登用率は、令和４度までに40%の目標を掲げているが、達成が難しい状況であることから、引き続き、登用の促進に努める必要がある。

今後の取組・方向性

・市民の男女共同参画への理解を深めるため、広報紙や市公式ウェブサイト等での周知に努める。
・引き続き、全庁周知の際に女性への積極的な参加を推進している旨を記載した文例及び情報シートを添付し、所管部署へ働きかけを行っていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	14121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	民間シェルター運営補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
基本的な方向	2	女性の人権保護
主要な施策	1	配偶者・パートナーからの暴力に関する相談及び支援体制の充実

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 12 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	12	男女共同参画推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	配偶者やパートナーなどの親密な関係にある者からの暴力等の被害を受けた女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。
根拠	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
対象	ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	300	300
合　計	300	300	300	300	300	300

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	300	300	300	300

事務事業の計画（概要）

室蘭市、伊達市と３市により、配偶者やパートナーからの暴力被害者保護のための民間シェルターを設置するＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネの運営を補助し活動の支援を行う。
【民間シェルターの活動内容】
・ＤＶシェルターでの保護
・自立等支援の活動
　自立後のサポート業務、ステップハウス運営事業、女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所の運営、シェルター入所中の子どもプログラムの実施、ティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業

事務事業の実績（概要）

・配偶者やパートナーからの暴力に苦しむ女性の心身の安全を確保する活動や自立のための支援を行うＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネが運営する民間シェルターの家賃と光熱水費の一部を補助し、活動を支援した。
・ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ理事を講師に招き、市職員がＤＶ被害者や相談者への対応を学ぶため、ＤＶに関する相談業務等職員研修会を開催した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	配偶者やパートナーの元に戻った人数	人	2	0	0	0	0
②	ＤＶ被害者からの相談件数	件	24	36	27	22	20
③	警察・胆振配偶者暴力相談支援センター・民間シェルターへの同行支援	回	4	10	4	1	3
④	ワンストップ窓口対応の庁内周知	回	1	1	1	1	1
⑤	ＤＶ被害者の保護・支援等にかかる全道セミナー・胆振管内研修会参加職員数	人	6	6	4	4	4
⑥	市職員対象ＤＶに関する研修会参加者数	人	21	18	15	13	18
⑦	ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ会員数	人	151	238	200	221	221
⑧	民間シェルター運営補助金登別市の負担割合	%	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立割合（配偶者やパートナーの元へ戻らない人の割合）	%	66.6	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人のみの数値）	人	6	4	1	1	2
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人と同伴者を含めた数値）	人	13	6	6	3	5

課題点等

・配偶者やパートナーからの暴力は、身体的暴力だけではなく、精神的暴力、経済的暴力、性的暴力など様々な暴力があり、これらの暴力が重複して振るわれていることが多いが、被害者本人が暴力被害者であると自覚していないケースがある。
・また、配偶者やパートナーからの暴力は、人目に触れることの少ない家庭内等で発生することから、潜在化しやすく周囲の人が気づかないというケースが多い。

今後の取組・方向性

・ＤＶ被害者からの相談・支援体制の充実に努めるため、民間シェルターを支援する意義は大きいことから、引き続き民間シェルターに対して補助を行なう。
・暴力被害の相談先の情報等を広報紙等で周知することで、被害者本人や周囲の人の自覚や気づきを促すとともに、暴力被害者の心身の安全確保につなげる。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	63111067	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部税務グループ

事業・経費名	債権回収等推進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	2	徴税費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	徴収費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別市債権管理条例に基づき、民事訴訟手続きによって債権の回収を進め、累積額の縮減、負担の公平性を確保することを目的とする。

根拠

地方自治法、同法施行令、民事訴訟法、登別市債権管理条例、同施行規則、公営住宅法、登別市営住宅条例、同施行規則、登別市営住宅使用料滞納整理等事務処理要綱

対象

登別市営住宅使用料等の滞納者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	23	19	23	23	0	23
11役務費	1,000	0	544	538	6	172
12委託料	1,477	560	884	884	317	408
26公課費	0	0	0	6	2	71
合　計	2,500	579	1,451	1,451	325	674

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,500	579	1,451	1,451	325	674

事務事業の計画（概要）

民事訴訟の専門的な知見を持つ弁護士に市営住宅使用料の回収業務を委託する。
【委託業務内容】
１．催告（電話、文書、訪問等）
２．履行延期の特約（分割納付）を行うための交渉及び支払相談（住宅明渡しを含む。）
３．和解（即決和解、訴訟中の和解）による債務名義の取得（委託期間内に滞納分が完納する見込みの場合は示談（裁判所を介さない和解）できる。）
４．訴訟の提起（議会の議決が必要）から判決による債務名義の取得
５．和解、判決事項が履行されない場合の強制執行の申し立て、及び申し立てに関連する業務

事務事業の実績（概要）

非強制徴収債権に係る滞納案件について、弁護士への委託により民事訴訟手続きを行うなど、債権の回収等を進めた。
弁護士委託することで、市職員が他滞納者の徴収に対応できるなど、市営住宅使用料全体の収納率向上にも繋がった。
また、委託弁護士との回収業務を通じて、市職員にも債権回収の知識や技術等のノウハウが蓄積された結果、市職員自ら「支払督促申立」を行い、債務名義取得に至った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	取得した債務名義等の額	千円	5,440	2,091	2,291	2,347	2,000
②	一定の解決が図られた案件数	件	2	2	2	2	2
③	放課後児童クラブ保護者負担金の滞納分収納率	%	49.16	36.48	32.51	23.53	24
④	公営住宅使用料の滞納分収納率	%	11.76	22.85	14.55	21.46	23
⑤	学校給食収入の滞納分収納率	%	27.11	25.68	22.18	21.80	22
⑥	支払督促の実施件数	件	－	－	－	1	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	税外全体の滞納分収納率	%	11.19	16.49	11.01	11.29	12.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

本事業実施にあたっては、市営住宅使用料などは収入未申告や分納誓約不履行などの理由によって滞納額が100万円を超える高額ケースが多数あった。
このことから、滞納が高額に至る前に未然に「未納を増やさず、解消を図る」取組を進める必要がある。
また、本事業の実施によって、市営住宅使用料を中心に、滞納額の減少が図られているが、他の税外金における困難な案件についても、滞納額の圧縮を進める必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、弁護士委託による市営住宅使用料の高額滞納案件の縮減、解消に努める。
また、今後は、他の税外金の高額滞納案件を含めて、弁護士委託を進めるとともに、それ以外の案件については、市職員が「少額訴訟」や「支払督促申立」のノウハウを習得して、引き続き取り組んでいく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111077	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	戸籍システム更新事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	3	戸籍住民基本台帳費	終了年度	令和 5 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	戸籍住民基本台帳費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

戸籍情報をマイナンバー制度と連携させ、行政手続きを効率化する戸籍法の一部改正（令和元年５月）に基づき、転籍などの届出で戸籍証明書の添付を不要とするためのシステムを構築する。

根拠

戸籍法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律　等

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	7,510	18,529	16,088	4,832
合　計	0	0	7,510	18,529	16,088	4,832

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	7,510	16,418	14,187	4,832
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	2,111	1,901	0

事務事業の計画（概要）

令和２年度から令和５年度まで段階的な改修を行う予定となっている。
また、改修については西いぶり広域連合で行い、３市１町（室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町）で人口割による按分負担となる。

【改修概要】
（令和２年度）
・戸籍副本データ送信に係る改修
➢現在は日時で行っている法務局へのデータ送信をリアルタイムで送信するための改修
・法務大臣による情報提供用個人識別符号取得に係る改修
（令和３年度）
・戸籍システム副本登録対応全件送信
・戸籍システム副本登録対応文字コード変換
・戸籍システム附票ネットワーク対応
（令和４年度）
・情報提供用個人識別番号の取得（実施時期未定）
・戸籍事務における情報連携に係る改修
・附票への住民票コードの記載

事務事業の実績（概要）

・西いぶり広域連合に対して、戸籍システム改修に係る負担金を人口割による按分により支出した。

【改修実績】
（令和２年度）
・戸籍副本データ送信に係る改修を行った。
➢現在は日時で行っている法務局へのデータ送信をリアルタイムで送信するための改修を行った。
・法務大臣による情報提供用個人識別符号取得に係る改修を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	本籍人口	人	47,952	47,434	46,900	46,380	45,870
②	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（登別市）	%	－	－	28.5	28.5	28.5
③	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（室蘭市）	%	－	－	49.7	49.7	49.7
④	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（伊達市）	%	－	－	20.3	20.3	20.3
⑤	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（壮瞥町）	%	－	－	1.5	1.5	1.5
⑥	転籍届出件数（登別市受理分）	件	190	201	192	154	144
⑦	分籍届出件数（登別市受理分）	件	0	1	8	6	6
⑧	婚姻届出件数（登別市受理分）	件	182	174	170	136	124
⑨	離婚届出件数（登別市受理分）	件	84	73	80	87	89
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システム稼働（令和６年度稼働開始予定）	－	－	－	－	－	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

戸籍副本データ送信に係る改修及び法務大臣による情報提供用個人識別符号取得に係る改修を行った。

今後の取組・方向性

国の動向を踏まえ、西いぶり広域連合と連携しながら円滑にシステム稼働できるよう改修事業に取り組んでいく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111083	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	らくらく窓口証明書交付サービス導入事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	3	戸籍住民基本台帳費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	戸籍住民基本台帳費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

マイナンバーカード（個人番号カード）を利用し、申請書の記入や本人確認書類の提示が不要で、待ち時間の短縮にもつながる本サービスの導入により、住民サービスの向上を図ることを目的とする。

根拠

新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金制度要綱

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11需用費	0	0	0	22	21	0
17備品購入費	0	0	0	277	276	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	589	589	0
合　計	0	0	0	888	886	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	888	885	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、地方公共団体情報システム機構が提供するコンビニ交付サービスのオプションサービスである、らくらく窓口証明書交付サービスを導入する。

また、導入については、西いぶり広域連合で行い、２市（室蘭市、登別市）で人口割による按分負担となる。

【らくらく窓口証明書交付サービスの概要】

マイナンバーカードを使用し、市民サービスグループ付近に設置するタブレット端末からコンビニ交付サービスと同じ画面遷移で住民票等の各種証明書を取得できる。

事務事業の実績（概要）

・本サービスで必要となる機器（タブレットＰＣ、サーマルプリンター、モノクロレーザープリンター、ＩＣカードリーダ等）を購入した。

・西いぶり広域連合に対して、本サービス導入に係る負担金を人口割による按分により支出した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	らくらく窓口証明書交付サービスの市広報紙掲載依頼件数（周知時期は令和３年４月）	件	－	－	－	1	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	らくらく窓口証明書交付サービスの利用者操作用端末設置台数	台	－	－	－	1	－
成果指標	らくらく窓口証明書交付サービスの利用件数	件	－	－	－	－	48
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染予防を踏まえて、本サービスの利用促進につなげるために周知を行う必要がある。

今後の取組・方向性

・本サービスの導入が完了し、予定していた事務事業期間が終了したため、令和２年度をもって事業を終了する。

・本サービスについて、引き続き市広報紙等さまざまな媒体を通じて周知を行い、利用者の増加につなげる。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	23111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	防災会議経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	ー 年度
項	5	防災費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
登別市地域防災計画による防災対応の実施を推進するほか、地域に係る防災に関する重要事項を審議し、登別市地域防災計画の適正な見直しを行うことを目的とする。

根拠
災害対策基本法、登別市防災会議条例、登別市防災会議運営規程

対象
登別市防災会議委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	143	22	143	143	0	143
8旅費	18	3	19	19	0	19
合　計	161	25	162	162	0	162

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	161	25	162	162	0	162

事務事業の計画（概要）

登別市防災会議を開催し、次の事項の情報共有・審議等を行う。
●登別市地域防災計画の見直し案の作成及び審議
●当該年度における市の防災に関する取組の情報共有及び重要事項の審議
●登別市における前年度の災害状況及び災害対応（災害対策本部設置の有無）などの情報共有
・委員数　29人
・開催予定回数　２回

事務事業の実績（概要）

登別市防災会議を開催し、登別市地域防災計画の一部見直しや令和２年度の防災関連事業計画に関することなどについて審議・協議を行った。
【会議開催実績】１回
●令和２年度第１回登別市防災会議（書面開催）
・開催日：令和２年７月７日

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	防災会議委員数	人	29	29	29	29	30
②	防災会議委員のうち女性の人数	人	0	0	0	0	1
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	25	27	29	29	30
④	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	25	27	29	29	30
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	5	6	6	8	7
⑥	会議への事務局参加人数（１回あたりの平均参加人数）	人	5	6	6	8	7
⑦	登別市地域防災計画の改正回数	回	1	1	1	1	2
⑧	防災会議における総合防災訓練の実施に向けた協議回数	回	1	0	1	0	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市防災会議開催回数	回	1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・様々な方の意見を参考とした災害への備えや避難所運営等の観点が重要であることから、女性委員の登用も検討しているが、会議の性質上、各防災関係機関の役員が委員となっているため、女性委員が増えない。

今後の取組・方向性

・登別市地域防災計画の見直しや総合防災訓練を行うため、必要な会議を開催する。
・登別市強靭化計画の策定状況等の説明を行う。
・登別市地域防災計画に規定されている防災組織について、各防災関係機関の役員以外でも委員になることができるよう、所要の改正を行い、積極的に女性委員の登用を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23135001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	防災対策強化事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	5	非常用備蓄品の整備

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 24 年度
項	5	防災費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

東日本大震災を教訓に、津波に対する市民の一層の意識高揚を図るとともに、大規模停電をはじめ、各種災害等に対応する備品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。

根拠

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市地域防災計画、登別市備蓄整備方針

対象

災害時において避難する市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	300	0	0	100
10需用費	1,622	1,749	2,477	2,241	2,073	2,244
11役務費	0	0	16	0	0	0
15原材料費	0	0	20	0	0	0
17備品購入費	2,750	2,552	0	1,210	1,155	0
合　計	4,372	4,301	2,813	3,451	3,228	2,344

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,155	1,155	0
道支出金	1,800	2,100	1,100	1,100	1,000	1,000
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,000	503	0	0	150
一般財源	2,572	201	1,210	1,196	1,073	1,194

事務事業の計画（概要）

自然災害等に備え、非常用食糧等を備蓄する。
○備蓄品の適正な管理（在庫数・使用期限等の把握）
○備蓄品の購入及び配備
【購入予定】
- ●非常食　：　4,600食
- ●育児用ミルク　：　420食
- ●乾電池　：　300本
- ●非常用トイレ処理セット　：　4,000セット
- ●備蓄燃料　：　306Ｌ

備蓄品の在庫数・使用期限などを確認し、備蓄整備方針に基づき、防災備品等を購入し、分散備蓄した。また、避難所において、新型コロナウイルス感染症に伴う「新しい生活様式」や「新北海道スタイル」に対応した備品等を整備するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、災害避難所用パーティション（４部屋セット）を購入した。
【購入実績】
- ●非常食　：　4,600食
- ●育児用ミルク　：　420食
- ●乾電池　：　300本
- ●非常用トイレ処理セット　：　4,000セット
- ●備蓄燃料　：　371Ｌ
- ●災害避難所用パーティション（４部屋セット）　：　25個

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	発電機の備蓄台数	台	17	23	58	58	58
②	非常食の備蓄目標数（累計）	個	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
③	非常食の購入数	個	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
④	非常食の購入数（アルファ米）	個	3,090	3,090	3,090	2,210	2,210
⑤	非常食の購入数（パン）	個	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
⑥	非常食の購入数（ゼリー）	個	ー	ー	ー	880	880
⑦	育児用ミルクの購入数	個	420	240	420	420	380
⑧	育児用ミルク（アレルギー対応）購入数	個	0	0	1	1	1
⑨	育児用ミルク（液体）の購入数	個	0	0	0	0	40
⑩	乾電池購入本数	個	300	300	300	300	322
⑪	非常用トイレ処理セットの備蓄目標数（累計）	セット	0	0	0	40,000	40,000
⑫	非常用トイレ処理セットの購入数	セット	0	0	0	4,000	4,000
⑬	灯油の購入数	リットル	256	300	306	371	306
⑭	備蓄箇所数	施設	15	15	15	16	16
⑮	災害等の発生に伴う避難所の開設回数	回	2	3	1	0	0
⑯							
⑰							
成果指標	非常食の備蓄数【累計】	食	21,165	19,955	18,332	22,786	23,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

市内16施設に分散備蓄していることから、備蓄品の定期的な点検・管理に時間を要する。

今後の取組・方向性

備蓄品の定期的な点検等により、適切な管理を行うとともに、効率的な実施方法についても検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	火山防災対策事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	5	防災費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	常時観測火山である倶多楽について、活動火山対策特別措置法に基づき、火山防災協議会を設置し、防災関係機関等と連携して避難計画を作成する等により、適切な防災対応を図り、住民等の安全を確保することを目的とする。
根拠	災害対策基本法、活動火山対策特別措置法、活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針、倶多楽火山防災協議会規約
対象	倶多楽火山防災協議会委員　ほか

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	98	98	62	62	62	55
合　計	98	98	62	62	62	55

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	98	98	62	62	62	55

事務事業の計画（概要）

次の取組を実施する「倶多楽火山防災協議会」の事務局として参画するとともに、活動に要する経費の一部を負担する。
・協議会における倶多楽火山の活動状況の共有、協議会への学識経験者の参画依頼、倶多楽火山における避難計画の策定に関する協議、登別市地域防災計画及び白老町地域防災計画の見直しの検討・協議、火山防災協議会等連絡・連携会議（内閣府主催）への参加、北海道火山防災協議会への参加　等
・上記を推進するためのコアグループ会議の開催

事務事業の実績（概要）

○火山専門家を含む防災関係機関等で構成する火山防災協議会を運営した。
○火山防災に係る情報共有と火山防災知識の習得等のため、国や北海道、その他関係機関等が主催する会議や研修会等へ参加した。
○その他、主な活動状況
・倶多楽火山における避難誘導マニュアルの策定に関する関係団体との協議の実施
・大正地獄の熱湯噴出を想定した情報伝達訓練・通行規制訓練の実施
・北海道消防防災ヘリコプターによる倶多楽防災調査　など

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	倶多楽火山防災協議会　コアグループ会議開催回数	回	4	5	1	1	2
②	倶多楽火山月例情報交換会　参加回数	回	7	3	3	0	3
③	北海道や国が主催する火山防災に関する会議等の参加回数	回	2	2	4	6	2
④	北海道や国以外が主催する訓練、研修、会議、現地調査等への参加回数	回	7	3	0	1	3
⑤	広報のぼりべつを利用した火山防災啓発実施回数	回	0	1	1	1	1
⑥	大正地獄の熱水活動が一定基準を超えた回数	回	16	0	0	1	0
⑦	倶多楽火山防災協議会が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回	0	1	1	2	1
⑧	市が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回	0	4	0	0	1
⑨	倶多楽火山防災協議会　協議会構成委員数	人	27	27	28	28	28
⑩	倶多楽火山防災協議会　コアグループ会議構成機関数	機関	6	6	6	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	倶多楽火山防災協議会開催回数	回	1	2	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

倶多楽火山避難計画をもとに、観光客の避難誘導マニュアルを策定するため、多くの関係団体と協議を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性

観光客の避難誘導マニュアルの策定に向け、火山防災に関する知見を広げながら、火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備を目指す。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	23111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	国土強靭化地域計画策定事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	5	防災費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	災害による被害を受けるたびに長期間かけて復旧復興を行う事後対策の繰り返しを避け、予断を持たずに最悪の事態を念頭に置き、狭い概念での防災の範疇を越えて、まちづくり政策・産業政策も含めた総合的な対応の促進を図る「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法」の理念に基づき登別市の地域計画を策定する事を目的とする。
根拠	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	5,390	5,390	5,060	0
合　計	0	0	5,390	5,390	5,060	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	5,390	5,390	5,060	0

事務事業の計画（概要）

国や北海道の示す計画や指針、登別市が策定している他の計画との整合性、登別市の脆弱性評価、市民アンケートの実施など、分析・評価等にあたっては専門的な見知で行う必要があるため、策定業務を外部へ委託し「登別市強靭化計画」を令和２年度中に策定する。

主な内容については、登別市の地勢や気候、人口・産業構造、道路・交通の他、過去の災害履歴やハザードマップに示す各種警戒区域等の指定状況などの地域特性を整理する。

北海道強靭化計画に示される７つのカテゴリーと21のリスクシナリオをもとに、登別市の地域特性を踏まえ、想定するリスクシナリオを設定して対策を検討し、災害に強いまちづくりを総合的かつ計画的に推進するための計画を策定する。

事務事業の実績（概要）

委託事業者との打ち合わせ、庁内協議、市民アンケート調査及びパブリックコメントを実施し、登別市強靭化計画を策定した。

【計画期間】
令和３年度から令和７年度（５年間）
【対象とする主な災害】
地震、津波、洪水・高潮、土砂災害、火山災害
【市民アンケート】
実施日：令和２年８月28日
送付件数：1,000件
回答件数：406件（回答率40.6%）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	庁内協議の実施回数	回	－	－	－	1	－
②	庁内協議の出席者数（延数）	人	－	－	－	28	－
③	外部検討会の実施	回	－	－	－	1	－
④	市民アンケートの実施	回	－	－	－	1	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	「国土強靭化地域計画」の策定（策定：１）	－	－	－	－	1	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別市総合計画と一体的な進捗管理ができるようＰＤＣＡサイクルの適切な管理を構築する。

今後の取組・方向性

・強靭化に関する社会情勢の変化や大規模な自然災害の発生などによるリスクの変化等により、必要に応じた計画の見直しを継続的に行う。
・ＰＤＣＡサイクルの適切な管理を構築するため、関係部局との調整を行う。
・予定どおり計画を策定したため、令和２年度をもって本事業を終了する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	23131006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	全国瞬時警報システム自動起動装置更新事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	1	防災施設及び設備の適正管理

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	5	防災費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	全国瞬時警報システム（Ｊアラート）の情報を受信後、同時に複数の情報伝達手段を自動で直ちに起動し、住民に対して正確かつ迅速に情報伝達を行うため、平成26年に整備を行った自動起動装置の更新と新たな機能の付加を行い防災体制の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市地域防災計画、国民保護法、災害対策基本法、気象業務法
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	17,435	9,077	9,077	0
合　計	0	0	17,435	9,077	9,077	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	17,400	9,000	9,000	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	35	77	77	0

事務事業の計画（概要）

既設のＪアラート自動起動装置の経年劣化及び保守サポートの終了にともない、Ｊアラート自動起動装置を新型に更新するとともに、ＳＮＳによる情報配信機能を新たに付加する。

事務事業の実績（概要）

Ｊアラート自動起動装置に新たにツイッターによる配信機能を付与し、訓練時に登録制の「登別市防災メール」の他、「登別市防災ツイッター」の配信を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	Ｊアラート自動起動装置設置台数（保守台数）	台	1	1	1	1	1
②	防災行政無線（同報系）、コミュニティーＦＭ等の自動起動装置設置台数	台	1	1	1	1	1
③	防災行政無線（同報系）　屋外拡声子局設置箇所数	箇所	62	62	62	62	62
④	防災行政無線（同報系）　戸別受信機設置施設数	施設	50	50	50	50	50
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市防災メールの登録者数（各年度３月末時点）	件	853	2,197	2,650	2,671	3,000
成果指標	登別市防災ツイッターの登録者数（各年度３月末時点）	件	－	－	－	100	200
成果指標							

課題点等

・Ｊアラート自動起動装置は習熟するまで一定の期間、訓練を行わなければならず、システム構成や運用方法を身に着けるために時間を要する。
・災害時におけるメール配信サービスとしてＪアラート自動起動装置と連携し、迅速に正確な情報を配信することが可能な「登別市防災メール」や「登別市防災ツイッター」は情報配信の多重化を目指し、登録数を上げるための取り組みが必要となる。

今後の取組・方向性

令和２年度の更新をもって本事業は終了とする。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	23133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	北海道総合行政情報ネットワーク衛星無線回線更新整備工事負担金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	3	防災情報体制の推進

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	5	防災費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市役所本庁舎内に設置している北海道総合行政情報ネットワークの通信設備の更新を行い、災害対策事務及び行政事務に関する北海道と登別市の堅密な連携を図ることを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	3,647	3,647	3,647	0
合　計	0	0	3,647	3,647	3,647	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	3,600	3,600	3,600	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	47	47	47	0

事務事業の計画（概要）

北海道が整備した北海道総合行政情報ネットワークの通信設備は、設置後20年以上経過し老朽化が激しいこと、また、現行衛星無線機はアナログ方式であり、令和４年11月末をもって停波期限を迎えることから、令和２年度に北海道が衛星無線回線の更新整備を実施するものであり、登別市としては、北海道が実施する当該衛星無線回線更新整備に要する費用に対し、相当額の負担金を支払うものである。

事務事業の実績（概要）

令和２年度中に衛星無線回線更新整備を完了し、負担金の支払いを行った。
また、本事業により、北海道と登別市が堅密な連携を図る上で必要な基盤を整えることができた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	北海道総合行政情報ネットワークシステム設置数	台	1	1	1	1	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	防災情報提供システム運用訓練の実施回数	回	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

北海道総合行政情報ネットワークの衛生無線回線を利用した情報伝達は、習熟するまで一定の期間、訓練を行わなければならず、システム構成や運用方法を身に着けるために時間を要する。

今後の取組・方向性

令和２年度中の更新をもって本事業は終了となるが、引き続き情報伝達訓練等の実施によりシステム操作の習熟に努める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	23135002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	避難所等新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	5	非常用備蓄品の整備

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	5	防災費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

近年頻発する様々な大規模自然災害に備え、新型コロナウイルス感染症に伴う「新しい生活様式」や「新北海道スタイル」に対応した備品等を整備し、避難所の環境衛生を保つなど、防災対策の強化を図る。

根拠

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市備蓄整備方針

対象

災害時において避難する市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	4,772	4,771	0
17備品購入費	0	0	0	8,441	8,441	0
合　計	0	0	0	13,213	13,212	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	13,213	13,211	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

防災備蓄品については、登別市備蓄整備方針により年次的に整備することとしているが、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、避難所における感染症対策の強化として備蓄の一部を見直し、さらに充実する。

また、市内の主要な避難所の近傍５箇所に防災倉庫を設置し、新型コロナウイルス感染症対策に対応した防災備蓄を進め、大規模災害時における迅速な避難所開設など災害対応力の強化を図る。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内の主要な避難所等の近傍に防災倉庫を設置した。また、新型コロナウイルス感染症対策に対応した資機材や衛生管理用品等を購入し、防災倉庫に分散して備蓄した。

【購入実績】

- ●備蓄保管用倉庫　：　５棟
  設置箇所：本庁第２駐車場、鉄南ふれあいセンター、鷲別公民館
  市民会館、総合福祉センター（しんた21）
- ●手すり付き災害用トイレ　：　10個
- ●トイレ用テント　：　10張
- ●ワンタッチテント　：　10張
- ●外受付用テント　：　10張
- ●折り畳み式簡易ベッド　：100台
- ●ワンタッチパーティション：100台
- ●消毒液・スリッパ等衛生管理用品

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	備蓄保管用倉庫の購入	棟	－	－	－	5	－
②	感染症対策用避難所運営資機材の購入（手すり付き災害用トイレ）	個	－	－	－	10	－
③	感染症対策用避難所運営資機材の購入（トイレ用テント）	張	－	－	－	10	－
④	感染症対策用避難所運営資機材の購入（ワンタッチテント）	張	－	－	－	10	－
⑤	感染症対策用避難所運営資機材の購入（外受付用テント）	張	－	－	－	10	－
⑥	感染症対策用避難所運営資機材の購入（折り畳み式簡易ベッド）	台	－	－	－	100	－
⑦	感染症対策用避難所運営資機材の購入（ワンタッチパーティション）	台	－	－	－	100	－
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	感染症対策用避難所運営資機材の購入（合計）	個	－	－	－	240	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症対策を盛り込んだ避難所運営では、従来よりも事前に準備する資機材や運営段階で求められる対応が増えたことから、災害発生時に迅速な対応が可能となるよう、平時から避難所開設及び運営訓練等の実施が求められる。

今後の取組・方向性

令和２年度を持って本事業を終了とする。

なお、今後必要に応じて「防災対策強化事業」においても新型コロナウイルス感染症対策に係る資機材等の整備を行うことを検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11112007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会福祉協議会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 4 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

根拠

社会福祉法、社会福祉法人登別市社会福祉協議会補助金算定基準

対象

社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	45,577	43,986	46,974	46,974	42,721	48,968
合　計	45,577	43,986	46,974	46,974	42,721	48,968

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	36	12	28	28	7	18
一般財源	45,541	43,974	46,946	46,946	42,714	48,950

事務事業の計画（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、補助金の算定基準を基に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、社会福祉法人登別市社会福祉協議会からの要望を踏まえ、補助金の算定基準を基に協議・検討を重ね、補助金を交付した。

【社会福祉協議会の主な事業】

・法人運営事業として、社会福祉協議会活動の推進、法人運営の推進・強化等を行った。
・地域福祉事業として、きずな活動推進事業、小地域ネットワーク活動推進事業等を行った。
・ボランティアセンター事業として、ボランティア活動支援事業、ボランティアセンター運営事業等を行った。
・在宅福祉事業として、福祉用具貸与事業を行った。
・生活支援事業として、生活あんしんサポートセンター事業、高齢者等訪問見守り事業等を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　事務局人数	人	38	40	38	39	39
②	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　校区きずな推進委員会　開催回数	回	13	16	15	7	13
③	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　小地域ネットワーク活動推進事業に係る説明会　実施回数	回	10	4	4	0	5
④	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・いきいきサロン推進事業　実施回数	回	2,730	2,785	2,748	1,349	2,403
⑤	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・子育てサロン推進事業　実施回数	回	131	82	61	23	74
⑥	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ボランティア体験事業　参加人数（延）	人	21	10	17	0	12
⑦	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　福祉用具貸与事業　貸出件数	件	62	61	56	41	55
⑧	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活あんしんサポートセンター事業　相談実績	件	129	109	128	399	191
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活福祉資金貸付事業　貸付件数	件	14	13	22	347	99
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ボランティア登録者数（年度ベース）	人	2,449	2,503	2,565	2,782	2,575
成果指標							
成果指標							

課題点等

・補助金の算定基準について、実情を踏まえた見直しが必要な時期となっている。
・人件費の増加や市委託事業等の状況を鑑み、補助基準を見直す必要がある。

今後の取組・方向性

補助金の算定基準の見直しに向け、市及び社会福祉法人登別市社会福祉協議会の両者で協議を行い、社会福祉法人登別市社会福祉協議会が実施する事業内容や実績、その実効性などを検証したうえで、地域福祉の推進・強化かつ安定した事業運営のため補助金を交付する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11112003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	民生委員児童委員活動経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内各地区の民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

根拠

民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法

対象

住民（民生委員法）、児童及び妊産婦（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	198	193	396	396	0	396
7報償費	7,788	7,788	7,788	7,947	7,947	7,947
8旅費	9	12	22	22	0	23
18負担金、補助及び交付金	4,876	4,875	4,876	5,032	4,763	5,032
合　計	12,871	12,868	13,082	13,397	12,710	13,398

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	9,203	9,213	9,233	9,548	9,219	9,546
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,668	3,655	3,849	3,849	3,491	3,852

事務事業の計画（概要）

民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行う。

- 民生委員児童委員協議会補助金　3,491千円
- 民生委員推せん会経費　418千円
- 民生委員児童委員活動経費　7,947千円
- 民生委員児童委員協議会経費　1,541千円

事務事業の実績（概要）

民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行った。

- 民生委員児童委員協議会補助金　3,491千円
- 民生委員児童委員活動経費　7,947千円
- 民生委員児童委員協議会経費　1,273千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	民生委員児童委員定数	人	132	132	132	132	132
②	理事会の開催回数	回	3	2	2	2	2
③	部会活動の回数	回	1	1	1	0	1
④	主任児童委員活動回数	回	2	2	1	0	1
⑤	広報発行回数	回	3	3	2	1	2
⑥	市民児協研修会開催回数	回	2	2	1	0	1
⑦	地区民児協研修開催回数	回	7	7	8	0	6
⑧	民生委員・児童委員の実人数	人	125	126	127	124	132
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	民生委員活動日数（延）	日	16,550	15,964	14,398	14,895	17,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

高齢化等の理由から、民生委員・児童委員を退任される方が増え、その後任探しに苦慮しており、担い手不足に課題を抱えている。

今後の取組・方向性

・誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き、民生委員・児童委員の活動を支援する。
・欠員がある地区について、引き続き各地区民生委員児童委員候補者推薦協議会に推薦依頼するが、必要に応じて広報紙等で募集するなどの周知を行い、担い手の確保に努めていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11112004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	安心キット配付事業補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　27　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し、地域支え合い活動である小地域ネットワーク活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

根拠

登別市きずな安心キット配付事業費補助金交付要綱

対象

社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	23	23	26	26	26	16
合　計	23	23	26	26	26	16

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	23	23	26	26	26	16

事務事業の計画（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行う。

事務事業の実績（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	安心キット配付数（累計）	本	3,086	3,490	3,930	4,251	4,663
②	きずな安心キット配付数（年間）	本	482	404	440	321	412
③	きずなづくり台帳配付枚数	枚	823	642	788	512	691
④	小地域ネットワークの参加町内会等の数（累計）	町内会	70	78	78	79	85
⑤	小地域ネットワークの参加町内会等の数（年間）	町内会	3	8	1	1	6
⑥	小地域ネットワーク説明会実施回数	回	10	4	4	0	4
⑦	小地域ネットワーク活動研修会参加者数	人	113	89	58	0	65
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	小地域ネットワークの参加町内会等の数（令和７年度目標：95町内会）	町内会	70	78	78	79	85
成果指標							
成果指標							

課題点等

小地域ネットワーク活動の全市展開が当初の予定より遅れており、それに伴い、安心キットの配付事業についても遅れが生じている。

地域福祉の推進を図っていく観点から、小地域ネットワークや安心キットの内容について、多くの市民に関心を持ってもらう必要がある。

今後の取組・方向性

小地域ネットワーク活動の全市展開に向け、参加町内会数の増加や安心キットの更なる普及に繋げるため、実施主体である社会福祉法人登別市社会福祉協議会をはじめ、連合町内会、登別市民生委員児童委員協議会、市の４者の事務担当者会議を開き、課題に対する解決策などを検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	たすけあい金庫（応急援護資金）貸付規程、たすけあい金庫（応急援護資金）貸付審査委員会規程、たすけあい金庫（高額療養費）貸付規程
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
20貸付金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合　計	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

低所得者世帯に応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行う。

【社会福祉協議会が行う貸付の種類】
- 応急生活費
- 療養費
- 教育臨時的経費
- 就職臨時的経費
- 技能習得臨時的経費
- 災害臨時的経費

事務事業の実績（概要）

低所得者世帯に応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行った。

【社会福祉協議会が行う貸付の種類】
- 応急生活費
- 療養費
- 教育臨時的経費
- 就職臨時的経費
- 技能習得臨時的経費
- 災害臨時的経費

【社会福祉協議会の貸付実績】
令和２年度は、貸付件数が22件、貸付金額が710千円となった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	相談件数	件	65	57	52	22	49
②	貸付金額	千円	2,312	1,979	1,460	710	1,615
③	応急生活費貸付件数	件	64	57	45	22	47
④	療養費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑤	教育臨時的経費貸付件数	件	0	0	1	0	1
⑥	就職臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑦	技能習得臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑧	災害臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会への原資貸付金額（年度ベース）	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	貸付件数	件	64	57	46	22	47
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

不時の出費により困窮する低所得者世帯に対し、応急援護資金を貸付することにより、その世帯の自立更生と生活安定を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活困窮者自立支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活困窮者に対し包括的な支援を行うことにより、生活困窮状態からの自立を図ることを目的とする。
根拠	生活困窮者自立支援法
対象	生活困窮者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	450	383	270	270	0	143
10需用費	200	200	202	202	200	197
12委託料	1,469	1,466	1,471	1,471	1,468	1,477
19扶助費	351	0	351	10,116	4,036	5,523
合　計	2,470	2,049	2,294	12,059	5,704	7,340

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,701	1,408	1,589	8,912	4,151	5,373
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	769	641	705	3,147	1,553	1,967

事務事業の計画（概要）

生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施する。
【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
・自立相談支援事業
生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行う。
・家計改善支援事業
金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援する。
・住居確保給付金
離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給する。
・就労準備支援事業
就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）

生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施した。
関係先において制度説明を行った結果、関係機関からの情報提供により支援に繋がったケースもあった。
【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
・自立相談支援事業
生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行った。
・家計改善支援事業
金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援した。
・住居確保給付金
離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給し支援した。
・就労準備支援事業
就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	支援開始件数	件	0	3	0	10	10
②	任意事業の活用件数	件	0	2	1	2	2
③	住居確保給付金実績	件	0	0	0	32	30
④	就労準備支援事業に関する支援件数	件	ー	1	1	2	1
⑤	家計改善支援事業に関する支援件数	件	ー	1	0	0	1
⑥	電話相談・連絡	件	24	43	30	119	54
⑦	訪問・同行支援	件	29	37	54	57	44
⑧	面談	件	44	68	62	142	79
⑨	他機関との会議	件	2	4	7	8	5
⑩	関係機関との電話照会・協議	件	16	32	16	9	18
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生活困窮者自立支援法に基づく新規相談件数	件	23	80	75	147	81
成果指標							
成果指標							

課題点等

・市内に存在する潜在的な生活困窮者を支援に繋げるため、アウトリーチを強化し支援の実施に繋げる必要がある。
・新型コロナウイルス感染症の影響により生活の困窮に関する相談等が増大している。

今後の取組・方向性

・関係機関との連携をさらに強化し、事業への理解を深めてもらい、積極的なアウトリーチによる支援体制をより充実させるため、定期的に民生委員等へ地域における生活困窮者に関する情報提供の呼びかけ等を行い、生活困窮者を早期に把握し、自立した生活を確保するための支援を実施する。
・生活に困窮する方の個々の課題を見極め、適切な支援につなげることができるよう、社会福祉協議会などの関係機関や庁内の他部署とより密に連携をとりながら、包括的な支援を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	13112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	日担はまなす里親会補助金

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	2	地域子育てボランティアの育成と活用

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　40　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

受託児童の育成、養育環境の整備、里親制度の普及啓発等を行うことにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

児童福祉法

対象

児童を受託する里親

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合　計	30	30	30	30	30	30

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	30	30	30	30

事務事業の計画（概要）

胆振、日高管内の里親で構成される日担はまなす里親会の運営に対し補助を行う。

事務事業の実績（概要）

胆振、日高管内の里親で組織される里親会の運営に対し補助した。

【主な事業実績】

広報誌はまなす発行（４月）、日担はまなす里親会研修会・交流会（８月、９月）、里子プレゼント事業（12月）

※新型コロナウィルス感染防止対策のため、役員会、総会（５月）、全国里親会北海道地区里親研修大会（９月）全国里親会全国大会（10月）については、令和２年度は中止とした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	日担はまなす里親会役員会・総会	回	1	1	1	0	1
②	日担はまなす里親会研修会・交流会	回	2	2	2	3	2
③	全国里親会北海道地区里親研修大会	回	1	1	1	0	1
④	全国里親会全国大会	回	1	1	1	0	1
⑤	支部総会	回	4	4	4	0	4
⑥	里子プレゼント事業	回	1	1	1	1	1
⑦	支部役員会	回	6	6	6	6	6
⑧	支部研修会	回	4	4	4	1	4
⑨	会報誌「はまなす」発行	回	1	1	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	里親会員数　※登別市民の人数	人	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

里親制度は要保護児童を家庭的環境の中で養育する最も望ましい養育形態で、本市の要保護児童対策の中で重要な役割を担っており、支援を継続していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	室蘭登別防犯協会連合会助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	住民の防犯意識を高め、犯罪や事故のない安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例
対象	室蘭登別防犯協会連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	650	650	650	650	650	650
合　計	650	650	650	650	650	650

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	650	650	650	650	650

事務事業の計画（概要）

犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、室蘭登別防犯協会連合会に対し室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成する。
【室蘭登別防犯協会連合会の事業内容】
防犯対策の調査研究、防犯施設の拡充強化、防犯思想の普及徹底、地域・職域・防犯団体等で行う防犯活動の協力援助、警察が行う防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他目的達成のため必要な事業

事務事業の実績（概要）

関係機関・団体などと緊密な連携を図り、効果的な地域安全活動を展開して、安全で安心な地域社会の実現のために活動する室蘭登別防犯協会連合会に対し、室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成した。
【室蘭登別防犯協会連合会の事業実績】
・地域安全ニュースの発行（毎月１回）
※点訳版についても発行
・登下校時における児童の見守り、あいさつ活動
・各種街頭啓発（春の地域安全運動、夏の暴力追放運動、秋の暴力追放運動、全国地域安全運動、歳末特別警戒）
・令和２年度の春の地域安全運動街頭啓発、夏の暴力追放巡回啓発活動及び防犯教室は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	室蘭登別防犯協会連合会　地域安全ニュースの発行回数	回	12	12	12	12	12
②	室蘭登別防犯協会連合会　目の不自由な方のための地域安全ニュース点訳及び録音テープ版の発行	回	12	12	12	12	12
③	室蘭登別防犯協会連合会　春の地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	0	1
④	室蘭登別防犯協会連合会　夏の暴力追放巡回啓発活動の開催	回	1	1	1	0	1
⑤	室蘭登別防犯協会連合会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑥	室蘭登別防犯協会連合会　室蘭登別地域安全大会の開催	回	1	1	1	1	1
⑦	室蘭登別防犯協会連合会　全国地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
⑧	室蘭登別防犯協会連合会　歳末特別警戒出動式の開催	回	1	1	1	1	1
⑨	室蘭登別防犯協会連合会　防犯教室の開催	回	1	1	1	0	1
⑩	室蘭登別防犯協会連合会　防犯活動に支出した金額	千円	804	836	854	805	755
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内の犯罪発生件数（年間）	件	222	189	158	123	120
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後においても、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、室蘭登別防犯協会連合会の活動を支援していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成元年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和一年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。

根拠
登別市生活安全条例、登別市暴力団の排除の推進に関する条例

対象
登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	500	500	500	500	477	500
合　計	500	500	500	500	477	500

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	477	500

事務事業の計画（概要）

暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対し、事業費の一部を助成する。
【協議会の事業内容】
各種広報・啓発活動の実施、旗や看板など啓発用品の作成、幌別地区手づくり祭りの支援

事務事業の実績（概要）

暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対し、事業費の一部を助成した。
【協議会の事業実績】
・登別市、各関係機関等との連携により、市内各地区での啓発活動の実施（巡回街頭啓発、歳末防犯パトロール等）
・啓発広告の掲載
・啓発旗の配布、啓発用品の配布
・暴力団参入排除活動として幌別地区手づくり祭りの支援
・令和２年度の幌別地区手づくり祭りは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
・令和２年度札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会は、書面会議での実施となった。
・また、令和２年度北海道暴力団追放道民大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	啓発旗の作成数	枚	410	460	450	400	300
②	市内全域に係る街頭啓発・パトロール実施回数	回	3	3	4	2	3
③	啓発旗配布先連合町内会数	地区	11	11	11	11	11
④	手づくり祭りテント出店数（姉妹都市・工学院を除く）	張	48	44	47	－	－
⑤	啓発看板修理数	件	2	2	1	1	1
⑥	啓発広告掲載数	件	2	2	2	2	2
⑦	札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会出席人数	人	2	2	2	1	－
⑧	北海道暴力団追放道民大会参加人数	人	2	2	2	－	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	暴力団による被害の相談件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進するため、登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会の事業について同協議会と適宜意見交換しながら活動を継続して支援していく。
令和３年度の手づくり祭りは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とする。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	防犯灯設置事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 43 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	9,750	9,361	9,420	9,420	9,412	8,910
合　計	9,750	9,361	9,420	9,420	9,412	8,910

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,750	9,361	9,420	9,420	9,412	8,910

事務事業の計画（概要）

町内会等に対して、防犯灯の設置費や改修費等の一部を補助する。
・補助率　３分の２以内（１基当たり上限30,000円）
【令和２年度省エネルギー型防犯灯工事予定基数】
・新設　５基
・改修 299基
・補修　０基
・予備　10基

事務事業の実績（概要）

各町内会等が新設・改修・補修する防犯灯の費用について、１基に係る工事費の３分の２以内（１基当たり上限額30,000円）を補助した。
【補助町内会数】
・47町内会等（町内会46、地区連合町内会１）
【新設・改修・補修の内訳】
・新設　　578,300円（20基）
・改修　8,833,300円（331基）
・補修　　０円（０基）
※上記全て省エネルギー型防犯灯

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	補助金を交付した町内会の数	町内会	64	57	47	66	37
②	交付した補助金の額	千円	14,777	12,444	9,361	9,412	8,910
③	防犯灯の総数	基	4,357	4,368	4,391	4,306	4,326
④	ナトリウム灯の設置数	基	44	37	40	23	23
⑤	水銀防犯灯の設置数	基	1,723	1,349	1,091	799	532
⑥	蛍光防犯灯の設置数	基	168	128	98	68	68
⑦	白熱防犯灯の設置数	基	35	12	10	19	19
⑧	省エネルギー型防犯灯の設置数	基	2,387	2,842	3,152	3,397	3,417
⑨	省エネルギー型防犯灯への改修数	基	476	421	312	331	267
⑩	防犯灯設置数（当該年度内の新設・改修・補修の数）	基	491	443	337	351	287
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	省エネルギー型防犯灯の設置率	%	54.7	65.0	71.8	78.8	79.0
成果指標	省エネルギー型防犯灯設置率100%の町内会の数	町内会	20	29	32	39	46
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も、町内会等に対して、新設・改修・補修に係る費用の一部を補助していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。
根拠	社会を明るくする運動登別市地区推進委員会規約
対象	社会を明るくする運動登別市地区推進委員会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	180	180	180	180	180	180
合　計	180	180	180	180	180	180

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	180	180	180	180	180	180

事務事業の計画（概要）

社会を明るくする運動登別市地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、次の事業等を実施する。
【委員会の主な事業内容】
・メッセージ伝達式
・公開ケース研究会
・子どもの育成などに関する地域住民との懇談会
・社会を明るくする運動作文、標語募集

事務事業の実績（概要）

社会を明るくする運動登別市地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、次の事業等を実施した。
【委員会の主な事業内容】
・社会を明るくする運動作文募集
・社会を明るくする運動啓発物品配布
※以下の事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。
・メッセージ伝達式
・公開ケース研究会
・子どもの育成などに関する地域住民との懇談会

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	社会を明るくする運動推進委員会　啓発活動等	回	7	7	7	2	5
②	社会を明るくする運動推進委員会　啓発物品該当校配布数	校	2	3	2	14	14
③	社会を明るくする運動作文の応募件数	件	24	20	23	16	21
④	地域住民との懇談会の回数	回	2	3	3	0	3
⑤	地域住民との懇談会の参加人数	人	38	46	47	0	44
⑥	公開ケース研究会の回数	回	1	1	1	0	1
⑦	公開ケース研究会の参加人数	人	106	97	98	0	100
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会を明るくする運動参加者数	人	548	606	577	28	28
成果指標							
成果指標							

課題点等

社会を明るくする運動登別市地区推進委員会が行う啓発活動経費の一部を負担したことにより、犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生への市民の理解が深まるなど、犯罪のない明るい社会の構築に寄与している。

今後の取組・方向性

・犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、今後も社会を明るくする運動推進委員会の活動を支援する。
・令和３年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、例年開催している主要行事の規模を縮小するなど、啓発活動の手法を検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	登別地区保護司会補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。
根拠	保護司法、更生保護法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別地区保護司会、保護司（保護司法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合　計	250	250	250	250	250	250

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）

更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助した。

【会の主な事業内容】
・立ち直りに係る相談の受け付け
・社会を明るくする運動
・更生保護に係る啓発

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、次の事業・活動の実施を中止した。
・メッセージ伝達式
・公開ケース研究会
・地域住民との懇談会
・各種会議、研修会等への参加

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	社会を明るくする運動推進委員会メッセージ伝達式参加者数	人	16	14	16	0	16
②	社会を明るくする運動推進委員会公開ケース研究会参加者数	人	19	21	22	0	0
③	登別地区保護司会定期総会参加者数	人	34	29	29	35	35
④	北海道道央ブロック更生保護研究大会参加者数	人	10	12	12	0	0
⑤	地域別定例研修会	回	4	4	3	0	0
⑥	視察研修会	回	1	1	1	0	0
⑦	登別地区保護司会の保護司人数	人	35	35	35	35	35
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種研修会の参加延人数（年度ベース）	人	260	248	249	8	8
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助することにより、罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発が図られている。

今後の取組・方向性

罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発を図るため、今後も登別地区保護司会の活動を支援する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23512001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	戦没者追悼式関係経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	2	平和なまちづくりの推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。

根拠

対象

戦没者の関係者及び一般市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	1	1	1	1	1	1
12委託料	411	357	402	402	363	385
合　計	412	358	403	403	364	386

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	412	358	403	403	364	386

事務事業の計画（概要）

戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催する。
・開催時期　８月
・会場　　市民会館中ホール

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため式典は行わず、戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、遺族等が自由参拝できるよう祭壇を設けた。
平成30年度までは、送迎バスの対象を遺族のみとして運行していたが、令和元年度から、参列者の増加を図るため一般参列者も送迎バスを利用可能にし、また、より一層広く周知できるよう、広報のぼりべつの掲載記事を囲み記事とした。
【開催日時】
令和２年８月18日（火）
【開催場所】
市民会館中ホール

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	戦没者追悼式遺族参列者数	人	25	18	18	15	15
②	戦没者追悼式来賓参列者数	人	27	26	25	21	21
③	戦没者追悼式市職員参列者数	人	20	18	21	9	9
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	戦没者追悼式参列者数	人	72	62	64	45	45
成果指標							
成果指標							

課題点等

遺族等の高齢化が進み、参列者が年々減少している状況にあるとともに、遺族・来賓以外の参列者が少ない。

今後の取組・方向性

遺族等のみではなく、一般市民の参列が増えるよう、引き続き周知方法、実施方法等の検討を進めるが、令和３年度においては、令和２年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意して実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23611001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	無料法律相談業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　元　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	札幌弁護士会室蘭支部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	198	198	198	198	198	198
合　計	198	198	198	198	198	198

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	198	198	198	198	198	198

事務事業の計画（概要）

交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて無料法律相談を行う。
・実施回数：月１回
・１回あたりの定員：６名
・毎月発行の広報紙にて無料法律相談実施の周知を行う。

事務事業の実績（概要）

金銭問題や土地・家屋、相続・贈与等に関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて月定員６名の無料法律相談を実施し、年間21件の利用があった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	年間申込件数　※新型コロナウイルス感染拡大防止のため４・５月分は中止	件	53	54	42	31	72
②	年間キャンセル・当日欠席数	件	16	7	12	10	0
③	月最大相談件数	件	5	5	5	5	6
④	土地・家屋相談件数	件	5	11	1	2	5
⑤	金銭問題相談件数	件	8	14	7	7	9
⑥	交通事故相談件数	件	0	1	1	0	1
⑦	離婚問題相談件数	件	6	5	11	7	8
⑧	相続・贈与相談件数	件	12	8	6	3	6
⑨	相隣問題相談件数	件	0	1	1	0	1
⑩	その他相談件数	件	6	7	3	2	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	無料法律相談利用件数（令和７年度目標：72件）	件	37	47	30	21	72
成果指標							
成果指標							

課題点等

予約制の定期開催であるため、急を要する相談者への対応が困難である。

今後の取組・方向性

急を要する相談者については、代替となる事業（札幌弁護士会が実施している初回無料相談等）を情報提供する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	生活交通路線維持対策事業費補助金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 13 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、地域生活における交通手段の確保を目的とする。
根拠	登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱
対象	乗合バス事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	6,332	5,434	4,668	6,255	6,255	6,108
合　計	6,332	5,434	4,668	6,255	6,255	6,108

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,332	5,434	4,668	6,255	6,255	6,108

事務事業の計画（概要）

国及び北海道と役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費を対象に市単独補助金を交付する。
・補助対象路線数 市生活交通路線６路線を予定
・バス利用者促進策の検討
・乗合バス事業者との連携強化

事務事業の実績（概要）

市内路線及び複数市町村路線のうちの赤字路線について、「登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき算出された金額を補助金として交付した。
【補助対象期間等】
令和元年10月１日から令和２年９月30日までの運行実績に基づく。
【補助対象運行系統数】
市内路線６系統

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	補助金対象路線における補助額（室蘭港～工大）	千円	0	0	0	0	0
②	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	313	322	312	475	428
③	補助金対象路線における補助額（絵鞆公園前～工大）	千円	0	0	0	0	0
④	補助金対象路線における補助額（中央町～工大）	千円	0	1	0	0	0
⑤	補助金対象路線における補助額（室蘭港～中央町）	千円	0	0	0	0	0
⑥	補助金対象路線における補助額（若山営業所～千歳寮入口）	千円	0	0	0	0	0
⑦	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	981	768	1,104	1,311	1,008
⑧	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	4,407	4,600	3,988	3,779	3,834
⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷲別経由～室蘭ろう学校前）	千円	0	13	30	22	8
⑩	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	0	0	0	575	544
⑪	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	0	0	0	93	184
⑫	補助金対象路線における補助額（室蘭フェリーターミナル～若山営業所）	千円	0	0	0	0	102
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助対象路線数　（「対象なし=０」が望ましい）	路線	3	5	4	6	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

・これまでは補助対象路線の減便により補助額は減少傾向にあったが、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、補助対象路線、補助額ともに増加した。
・バスを積極的に利用してもらうための周知方法等を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・生活バス路線の維持が困難になっている路線に対して、引き続き補助を実施する。
・公共交通の利用促進のための周知を継続するとともに、効果的な周知方法について検討する。
・補助対象運行系統となっている路線の今後の方向性について、最適な方法を検討すべく、バス運行事業者をはじめ、地域住民及び庁内関係機関等と連携し検討を行っていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53223001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	アイヌ文化普及啓発事業補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 58 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別アイヌ協会に補助金を交付することにより、アイヌ民族の社会的地位向上と文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別アイヌ協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	200	200	200	200	200	200
合　計	200	200	200	200	200	200

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	200	200	200	200	200

事務事業の計画（概要）

アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存・伝承を目的として登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存・伝承を目的として登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助した。

【協会の主な事業内容】
・伝統行事等の実施
・アイヌ文化講座開催への協力　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	北海道アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
②	胆振地区連合アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
③	登別アイヌ協会の会員数	人	41	48	35	33	30
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	伝統行事実施回数	回	2	2	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存伝承活動を行う登別アイヌ協会に対して、運営費の一部を補助することにより、アイヌ民族の文化の保存及び伝承が図られている。

今後の取組・方向性

アイヌ民族の社会的地位の向上と文化の保存及び伝承を図るため、引き続き登別アイヌ協会の活動を支援する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	連合町内会助成金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市連合町内会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	2,400	2,400	2,400	2,400	1,914	2,400
合　計	2,400	2,400	2,400	2,400	1,914	2,400

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,400	2,400	2,400	2,400	1,914	2,400

事務事業の計画（概要）

単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成する。
【連合町内会の主な事業】
・町内会共催事業の推進
・各種研修会の開催及び参加促進
・花いっぱい運動の実施
・クリーン作戦の実施
・防災、防犯及び交通安全啓発運動の推進

事務事業の実績（概要）

登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成した。
【連合町内会の主な事業】
・町内会共催事業の推進
・各種研修会の開催及び参加促進
・市民憲章推進花壇の整備（植込み135名参加、花壇の後始末作業70名参加）
・秋のクリーン作戦の実施（47町内会参加）
・「新入学児童等を交通事故から守る日」運動への参加協力
・令和２年度の町内会役員研修会、姉妹都市情報交換交流会、鬼おどり（登別地獄まつり）、市議会議員とのマチづくり意見交換会及びクリーンリーダー研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	町内会役員研修会参加人数	人	354	342	325	ー	340
②	姉妹都市情報交換交流会参加人数	人	6	6	16	ー	9
③	町内会・町会・自治会　会長会議への参加人数	人	81	81	79	ー	80
④	鬼おどり参加人数	人	464	463	414	ー	447
⑤	各種回覧等文書発送回数	回	24	24	23	16	21
⑥	市議会議員とのマチづくり意見交換会参加人数	人	20	0	23	ー	22
⑦	クリーンリーダー研修会参加人数	人	85	131	126	ー	114
⑧	人と旗の波・街頭啓発運動参加人数	人	550	548	384	372	494
⑨	街頭啓発交通安全旗購入枚数	枚	887	930	862	894	893
⑩	加入促進をした世帯数	世帯	160	375	415	92	317
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	町内会加入率	%	70.6	72.1	72.2	71.5	72.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

少子高齢化により、役員の担い手不足及び現役員の任期の長期化が課題となっているため、子育て中の世帯や集合住宅等の単身世帯の町内会加入の促進が必要である。

今後の取組・方向性

今後も市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進するため、引き続き連合町内会の活動を支援するとともに、連合町内会と連携を図り、市民自治推進委員会まちづくり部会で作成した町内会加入促進チラシを配布するなど、加入促進に向けた取組を進める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	町内会運営助成金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 43 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。

根拠

登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則

対象

各町内会等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	31,311	29,753	29,220	27,806	27,756	27,077
合　計	31,311	29,753	29,220	27,806	27,756	27,077

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,311	29,753	29,220	27,806	27,756	27,077

事務事業の計画（概要）

地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成する。

【助成内容】
- 団体割　１団体あたり30,000円
- 世帯割　１世帯あたり500円
- 防犯灯割　前年度電気料金の５分の４
- 会館割　１会館あたり147,686円まで
- 助成予定団体数　94町内会、１地区連合町内会

【令和２年度町内会運営助成金計画】
- 団体割　2,820,000円　94町内会　×　30,000円
- 世帯割　8,615,000円　17,230世帯　×　500円
- 防犯灯割　16,602,718円　20,753,398円　×　4/5
- 会館割　1,181,488円　８会館　×　147,686円

合計補助額　29,219,206円

事務事業の実績（概要）

町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成した。

【助成実績】	令和２年度	令和元年度	平成30年度
【助成団体数】	93町内会等	93町内会等	94町内会等
【団体割】	2,760,000円	2,760,000円	2,790,000円
【世帯割】	8,453,000円	8,556,000円	8,618,500円
【防犯灯割】	15,953,300円	17,749,800円	18,568,600円
【会館割】	639,472円	709,900円	746,000円
※戻入	▲50,305円	▲23,000円	

・令和２年度の交付申請出張受付は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	交付申請出張受付回数	回	6	6	4	－	0
②	団体割合計額	千円	2,790	2,790	2,737	2,760	2,820
③	世帯割合計額	千円	8,710	8,619	8,556	8,453	8,500
④	対象世帯数	世帯	17,419	17,237	17,112	16,906	17,000
⑤	防犯灯費合計額	千円	24,036	23,216	22,194	19,948	18,401
⑥	防犯灯割合計額	千円	19,225	18,569	17,750	15,954	14,721
⑦	対象防犯灯数	件	4,353	4,357	4,368	4,391	4,480
⑧	会館維持費合計額	千円	845	845	780	691	1,036
⑨	会館割合計額	千円	748	746	710	640	1,036
⑩	対象会館数	館	8	8	8	7	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成した町内会等数	町内会等	94	94	93	93	94
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も地域の活性化とともに行政との協働関係の構築を目指すため、引き続き各単位町内会等の活動を支援していく。

令和３年度以降の交付申請出張受付は、新型コロナウイルス感染症の感染防止や町内会等の負担軽減のため、原則郵送とし、必要に応じて職員が町内会等へ訪問し受付を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43121004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	地域公共交通活性化協議会経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定及び道路運送法の規定に基づく協議会として、地域公共交通の活性化等のために必要な事項を協議する
根拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、登別市地域公共交通活性化協議会設置要綱
対象	市民、公共交通機関利用者、登別市地域公共交通活性化協議会委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	22	330	330	33	198
8旅費	0	1	58	58	2	33
合　計	0	23	388	388	35	231

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	300	300	34	0
一般財源	0	23	88	88	1	231

事務事業の計画（概要）

・登別市地域公共交通活性化協議会の開催を通して、公共交通に関する課題の解決に向けた協議を行い、将来を見据えた公共交通のあり方を検討する。
・持続可能な公共交通のあり方を示す計画の策定に向けて協議する。
【委員数】17名
【開催予定回数】６回

事務事業の実績（概要）

協議会を令和２年８月27日及び令和３年２月24日の２回開催し、「登別市における公共交通アンケートの調査結果」、「市内を運行するバスの乗降調査結果」、「登別市の公共交通カバー率」等の報告を行ったほか、公共交通に関する現状の課題及び今後の対応策等の意見共有を図った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	協議会委員数	人	ー	ー	17	17	17
②	協議会開催回数	回	ー	ー	1	2	6
③	協議会延べ出席者数	人	ー	ー	16	24	102
④	生活交通路線維持対策事業補助対象路線数	路線	ー	ー	4	6	7
⑤	生活交通路線維持対策事業補助金交付額	千円	ー	ー	5,434	6,255	6,108
⑥	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	ー	ー	312	475	428
⑦	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	ー	ー	1,104	1,311	1,008
⑧	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	ー	ー	3,988	3,779	3,834
⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷲別経由～室蘭ろう学校前）	千円	ー	ー	30	22	8
⑩	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	ー	ー	0	575	544
⑪	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	ー	ー	ー	93	184
⑫	補助金対象路線における補助額（室蘭フェリーターミナル～若山営業所）	千円	ー	ー	ー	ー	102
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域公共交通の関する計画の策定（策定：１　未策定：２）		ー	ー	ー	2	2	1
成果指標								
成果指標								

課題点等

・運転免許証を返納した高齢者等への対策や、最寄りに公共交通が運行していない地域への対策を検討する必要がある。
・市民の公共交通利用促進策を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

本市の公共交通のあり方を示す「登別市地域公共交通計画」を令和３年度中に策定する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	ＪＲ登別駅周辺交通関連調査事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　2　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

アイヌ政策推進交付金を活用し、交通弱者対策やＪＲ登別駅を利用する観光客等を登別地区に所在するアイヌ関連施設等に誘客し、アイヌ文化に触れる機会を創出するため、地域公共交通のあり方について調査および検討を実施するほか、コミュニティバス等の実証実験運行を行うことにより、市内移動の利便性を図ることを目的とする。

根拠

アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律

対象

市民、観光客

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	7,666	5,665	5,665	5,335	0
合　計	0	7,666	5,665	5,665	5,335	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	6,132	4,532	4,532	4,268	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,533	1,100	1,100	1,067	0
一般財源	0	1	33	33	0	0

事務事業の計画（概要）

アイヌ政策推進交付金を活用し、登別市内の観光地やJR登別駅を利用する観光客の移動円滑化を図り、民族共生象徴空間（ウポポイ）までのアクセス向上を実現するため、公共交通ネットワークの在り方や交通体系の方向性を検討する。
・ウポポイへのアクセス向上策の検討
・ウポポイＭａａＳ（仮称）の事業スキームについて検討
・既存データでは利用実態が把握しきれない市内路線バスについて、乗降調査を行う。
・乗降調査内容は利用者の属性、利用目的、利用頻度が分かるようアンケート調査を行う。

事務事業の実績（概要）

・地域特性や交通モードを考慮した民族共生象徴空間（ウポポイ）へのアクセス策の検討を実施
・市内路線バスでの乗降調査の実施
・ウポポイＭａａＳの調査・研究の実施
・調査を元に今後の地域公共交通の課題と方向性の検討を実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市地域公共交通活性化協議会委員数	人	ー	ー	17	17	17
②	登別市地域公共交通活性化協議会開催回数	回	ー	ー	1	2	6
③	登別市地域公共交通活性化協議会延べ出席者数	人	ー	ー	16	24	102
④	観光客入込数（年間）	千人	ー	ー	3,235	1,065	4,090
⑤	外国人宿泊客延べ数 ※令和２年度実績は小数第２位まで表示する。	千人	ー	ー	392	0.23	590
⑥	民族共生象徴空間（ウポポイ）入場者数	千人	ー	ー	ー	222	ー
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ウポポイＭａａＳ（仮称）実現に向けたシステム構築（実施：１　未実施：２）		ー	ー	ー	2	2	2
成果指標	レンタサイクルの実証実験を実施（実施：１　未実施：２）		ー	ー	ー	2	2	2
成果指標	市内路線バス乗降調査の実施（実施：１　未実施：２）		ー	ー	ー	ー	1	1

課題点等

・新型コロナウイルス感染症の終息を見据え、民族共生象徴空間（ウポポイ）の来場者を、効果的に登別市内へ誘導する方法について検討する必要がある。
・これまでの調査で得られたデータを踏まえ、交通弱者をはじめ、地域住民や観光客の移動を支援するために最も効果的な移動手段を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

本事業については、令和２年度をもって終了とするが、引き続き、公共交通のあり方については、地域住民や観光客の利便性を向上させるため、近隣自治体との連携も含めた対策を検討する。
また、令和３年度中に策定を予定している「登別市地域公共交通計画」において、新型コロナウイルス感染症の収束状況を考慮しながら、観光客の利便性向上策についても検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	特別定額給付金給付事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、迅速かつ的確に家計への支援を行うことを目的とする。
根拠	特別定額給付金給付事業実施要領、特別定額給付金給付事業費補助金交付要綱、特別定額給付金給付事務費補助金交付要綱
対象	基準日（令和２年４月27日）において、市区町村の住民基本台帳に記録されている者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報償	0	0	0	2,912	2,912	0
3職員手当等	0	0	0	2,345	2,345	0
4共済費	0	0	0	297	296	0
8旅費	0	0	0	58	58	0
10需用費	0	0	0	3,199	3,198	0
11役務費	0	0	0	15,325	15,324	0
12委託料	0	0	0	975	974	0
13使用料及び賃借料	0	0	0	5,972	5,971	0
18負担金補助及び交付金	0	0	0	4,710,901	4,710,901	0
合　計	0	0	0	4,741,984	4,741,979	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	4,741,984	4,741,979	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、迅速かつ的確に家計への支援を行うため、給付対象者一人につき、特別定額給付金10万円を給付する。

・給付対象者　基準日（令和２年４月27日）において、市区町村の住民基本台帳に記録されている者（基準日以前に、住民票を消除されていた者で、基準日において、日本国内で生活していたが、いずれの市区町村の住民基本台帳にも記録されておらず、かつ、基準日の翌日以後初めて市区町村の住民基本台帳に記録されることとなったものを含む）
・給付額　１人につき10万円
・受給権者　給付対象者の属する世帯の世帯主
・申請方法　・オンライン申請
　申請期間：令和２年５月１日（金）から８月12日（水）
　・郵送申請※消印有効
　申請期間：令和２年５月12日（火）から８月12日（水）

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、迅速かつ的確に家計への支援を行うため、世帯員一人につき、特別定額給付金10万円を給付した。

・申請件数
　オンライン申請：327世帯（1.3%）
　郵送申請（窓口申請含む）：　24,241世帯（98.7%）
・給付件数
　対象：24,694世帯、給付：24,568世帯（99.5%）
　対象：47,230人、給付：47,095人（99.7%）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市広報紙掲載回数	回	ー	ー	ー	2	ー
②	新聞広告掲載回数	回	ー	ー	ー	3	ー
③	コミュニティＦＭでの放送回数	日	ー	ー	ー	21	ー
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付世帯数	世帯	ー	ー	ー	24,568	ー
成果指標	給付人数	人	ー	ー	ー	47,095	ー
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はなかった。

今後の取組・方向性

予定どおり事業が終了したため、令和２年度をもって事業を終了する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43121005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	公共交通機関新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市民の移動を支えている交通事業者に対し、感染防止対策実施費用の支援を行うことを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市公共交通機関新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金交付実施要綱
対象	市内公共交通事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	0	0	0	413	413	0
合　計	0	0	0	413	413	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	413	412	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

令和２年４月30日時点で市内に本社または営業所を置く路線バス、法人タクシー事業者で今後も事業を継続する意思がある者を対象に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として飛沫感染防止シート設置の補助事業を実施する。

【補助対象事業者】
・道南バス株式会社（若山営業所）
・室蘭ハイヤー株式会社（登別温泉営業所）
・登別ハイヤー株式会社

●補助額
車両１台につき、5,500円

事務事業の実績（概要）

市内公共交通事業者に対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として飛沫感染防止シート設置に伴う補助を実施した。

【補助実施事業者】
・道南バス株式会社
・室蘭ハイヤー株式会社
・登別ハイヤー株式会社

【補助実施車両台数】
・道南バス株式会社　　52台
・室蘭ハイヤー株式会社　　10台
・登別ハイヤー株式会社　　13台

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	補助事業対象事業者数（バス）	社	－	－	－	1	－
②	補助事業対象事業者数（タクシー）	社	－	－	－	2	－
③	補助対象車両台数（バス）	台	－	－	－	52	－
④	補助対象車両台数（タクシー）	台	－	－	－	23	－
⑤	登別市地域公共交通活性化協議会委員数	人	－	－	17	17	－
⑥	登別市地域公共交通活性化協議会開催回数	回	－	－	1	2	－
⑦	登別市地域公共交通活性化協議会延べ出席者数	人	－	－	16	24	－
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助事業完了（完了：１　未完：２）		－	－	－	1	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

本事業により車両に飛沫感染防止シートを設置したことから、補助対象事業者による定期的な点検などを実施し維持管理に努める必要がある。

今後の取組・方向性

令和２年度をもって本事業は終了した。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43121006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	バスロケーションシステム導入支援事業補助金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	バス停における３密対策防止及び利用者の待ち時間短縮対策、新たなシステムの導入による管理の効率化及び効果的な配車体制の構築を目指し、市内を運行する路線バス事業者に対し支援を行い、ウィズコロナ時代に適応した公共交通の整備を目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市バスロケーションシステム導入支援事業費補助金交付実施要綱
対象	市内路線バス事業者（道南バス株式会社）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	0	0	0	9,365	9,289	0
合　計	0	0	0	9,365	9,289	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	9,365	9,288	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、本市のほか、室蘭市、苫小牧市、伊達市の４市で連携して道南バス株式会社が実施するバスロケーションシステム導入を支援する。

・バスロケーションシステムの導入によりバスの遅延状況や運休情報等をバス利用者に即時に提供することが可能となり、バス利用者はスマートフォン等で遅延状況等を確認することにより、新型コロナウイルス感染症の感染対策として、「バス停での待ち時間の解消」及び「バス停での３密の回避」を図る。

【バスロケーションシステム導入内容】
・多言語対応システム（英語・簡体字・繁体字）
・ＧＴＦＳ－ＲＴ出力対応機能
・バッテリーレスタブレット車載器の設置
・市内５箇所にバスの遅延状況などを表示するデジタルサイネージを設置

事務事業の実績（概要）

・本市のほか、室蘭市、苫小牧市、伊達市の４市で連携し、道南バス株式会社が実施するバスロケーションシステムの導入を支援した。

【バスロケーションシステム導入内容】
・多言語対応システム（英語・簡体字・繁体字）
・ＧＴＦＳ－ＲＴ出力対応機能
・バッテリーレスタブレット車載器の設置
・市内５箇所にバスの遅延状況などを表示するデジタルサイネージを設置

【登別市内のデジタルサイネージ設置場所】
・イオン登別店　・ＪＲ登別駅　・登別温泉バスターミナル
・登別中央ショッピングセンターアーニス　・コープさっぽろしがイースト店

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	バスロケーションシステム導入支援自治体数	市	－	－	－	4	－
②	バスロケーションシステム導入車両台数	台	－	－	－	326	－
③	市内デジタルサイネージ設置数	箇所	－	－	－	5	－
④	他市デジタルサイネージ設置数	箇所	－	－	－	22	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助事業完了（完了：１　未完：２）		－	－	－	1	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

本市のほか、室蘭市、苫小牧市、伊達市の４市で連携して道南バス株式会社が実施するバスロケーションシステム導入を支援した。
バスロケーションシステムが効果的に活用されるよう道南バス株式会社と連携していく必要がある。

今後の取組・方向性

令和２年度をもって本事業は終了したが、バスロケーションシステムが効果的に活用されるよう道南バス株式会社と連携する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度心身障害児介護手当支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 51 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。

根拠

登別市重度心身障害児介護手当支給条例、登別市重度心身障害児介護手当支給条例施行規則

対象

心身に重度の障がいのある児童の保護者（登別市重度心身障害児介護手当支給条例）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	7,430	7,130	7,170	7,170	6,710	6,890
合　計	7,430	7,130	7,170	7,170	6,710	6,890

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6,000	6,000	3,500	3,500	3,500	3,500
一般財源	1,430	1,130	3,670	3,670	3,210	3,390

事務事業の計画（概要）

・年３回（５月、９月、１月）、それぞれ４か月分をまとめて、対象児童の保護者に対し手当を支給する。（月額10,000円）
・支給対象者数 61人
・対象児童の捕捉は、手当申請時に、書面により障害等級又は知能指数若しくは発達指数を確認することにより行う。
・対象児童が施設に入所した場合、転出した場合などは、受給権が消滅する。

事務事業の実績（概要）

心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）の保護者に対し介護手当（月額10,000円）を支給した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
④	難病患者等数	人	589	525	518	560	552
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	755	747	777	765	769
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	346	337	339	330	325
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	145	145	151	152
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	58	59	57	48	45
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	39	39	37	35
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	118	128	130	129	133
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	58	63	65	60	58
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

事業を継続し、引き続き障がい児世帯の経済的負担の軽減を図り、障がい児の福祉の増進に努めていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	日常生活用具給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。

根拠

障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害者及び障害児日常生活用具給付等事業実施要綱

対象

日常生活用具が必要と認められる障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	16,930	16,049	18,065	18,065	16,153	18,252
合　計	16,930	16,049	18,065	18,065	16,153	18,252

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	8,465	3,794	9,032	9,032	4,216	9,126
道支出金	4,232	3,110	4,516	4,516	3,173	4,563
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,233	9,145	4,517	4,517	8,764	4,563

事務事業の計画（概要）

・給付申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、用具を給付する。
・給付用具 蓄便・蓄尿袋、入浴補助用具、住宅改修等
・給付見込件数1,828件

事務事業の実績（概要）

在宅の障がい者（児）の日常生活を容易にするための用具の給付を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	給付実績　介護・訓練支援用具	件	5	5	1	0	2
②	給付実績　自立生活支援用具	件	9	8	6	7	9
③	給付実績　在宅療養等支援用具	件	3	10	10	5	9
④	給付実績　情報・意思疎通支援用具	件	1	10	10	6	9
⑤	給付実績　排泄管理支援用具	件	1,412	1,530	1,576	1,626	1,801
⑥	給付実績　居宅生活動作補助用具	件	1	3	1	2	2
⑦	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	116	121	122	120	121
⑧	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	158	157	155	148	145
⑨	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	25	24	23	23
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,430	1,392	1,375	1,285	1,240
⑪	身体障害者手帳（内部・腎臓機能）所持者数	人	185	192	206	198	203
⑫	身体障害者手帳（内部・膀胱直腸機能）所持者数	人	107	110	112	123	129
⑬	身体障害者手帳（内部・その他）所持者数	人	402	408	431	428	436
⑭	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
⑮	精神障害者保健福祉手帳	人	339	349	418	379	396
⑯	難病患者等数	人	589	525	518	560	552
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	1,431	1,566	1,604	1,646	1,832
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域生活支援事業の市町村必須事業のため、今後も事業を継続し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	社会参加事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	視覚障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	15	15	15	15	0	15
10需用費	175	175	175	175	67	167
合　計	190	190	190	190	67	182

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	95	45	95	95	17	91
道支出金	47	37	48	48	13	46
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	48	108	47	47	37	45

事務事業の計画（概要）

広報のぼりべつを音声化した声の広報、点字化した点字広報等を毎月発行する。

事務事業の実績（概要）

・障がい者（児）への情報の提供により社会参加を促進するため、声の広報及び点字広報等を作成し、視覚障がいのある人に配布等を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	116	121	122	120	121
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	30	29	28	28	27
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	7	7	11	9	7
④	声の広報発行月数	月	12	12	12	12	12
⑤	点字広報発行月数	月	12	12	12	6	12
⑥	声の広報発行件数	件	5	5	6	6	6
⑦	点字広報発行件数	件	4	4	5	5	5
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	件	7	7	8	8	8
成果指標							
成果指標							

課題点等

利用者数を増やすための手法について検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業を継続する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11322001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	総合相談支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市相談支援事業実施要綱、登別市住宅入居等支援事業実施要綱、登別市障害者地域自立支援協議会運営規則、登別市地域生活支援拠点等実施要綱
対象	障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	220	83	220	220	149	220
8旅費	16	3	12	12	2	11
10需用費	73	33	90	90	85	60
11役務費	0	0	446	446	176	0
12委託料	19,524	19,523	19,524	19,524	19,523	19,524
合　計	19,833	19,642	20,292	20,292	19,935	19,815

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	7,620	3,598	7,850	7,850	4,031	7,612
道支出金	3,811	2,949	3,925	3,925	3,034	3,806
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,402	13,095	8,517	8,517	12,870	8,397

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行う。

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行った。

令和元年度より登別市総合相談支援センターｅｎを基幹相談支援センターとし、地域生活支援拠点のコーディネート機能を担い、地域生活支援拠点事業を進めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
④	難病患者等	人	589	525	518	560	552
⑤	指定特定相談支援事業者に配置された相談支援専門員の人数	人	4	4	4	4	4
⑥	基幹相談支援センター設置状況	箇所	0	0	1	1	1
⑦	地域生活支援拠点整備状況	箇所	0	0	1	1	1
⑧	市内の日中活動系（就労移行、就労Ａ・Ｂ、生活介護、障害児通所支援）サービス事業所数	箇所	10	11	12	13	14
⑨	市内の居住系（ＧＨ、施設入所支援）サービス事業所数	箇所	12	12	12	12	12
⑩	市内の短期入所事業所数	箇所	0	0	0	0	0
⑪	市内の相談支援事業所数	箇所	1	1	2	2	2
⑫	市内の日中一時支援事業所数	箇所	0	1	1	1	1
⑬	登別市障害者地域自立支援協議会開催回数	回	3	2	2	3	4
⑭	地域生活支援拠点連携会議開催回数	回	ー	ー	2	1	2
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市総合相談支援センターｅｎへの相談件数	件	4,911	6,016	8,813	11,081	12,000
成果指標	相談支援事業所数	箇所	1	1	2	2	2
成果指標							

課題点等

障がい者（児）が住み慣れた地域で生活できるよう、登別市総合相談支援センターｅｎが基幹相談支援センターとして地域の相談支援の中核的役割を担い、総合相談支援事業の充実及び地域生活支援拠点事業を推進する必要がある。

今後の取組・方向性

・今後も指定特定相談支援事業所に委託し、総合相談支援事業を行う。
・地域生活支援拠点事業を推進する。（連携事業所会議の開催など。）

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	11321004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	コミュニケーション支援事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　18　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市コミュニケーション支援事業実施要綱
対象	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通に支障がある者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	0	0	109	109	23	108
8旅費	18	17	24	24	2	24
11役務費	30	30	30	30	0	30
12委託料	51	39	30	30	25	27
18負担金、補助及び交付金	6	6	6	6	0	6
賃金	106	59	0	0	0	0
合　計	211	151	199	199	50	195

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	105	35	100	100	13	97
道支出金	53	29	50	50	10	49
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	53	87	49	49	27	49

事務事業の計画（概要）

手話通訳員の派遣事業を利用しようとする者からの申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、派遣事業の利用の決定を行い、手話通訳員を派遣する。

事務事業の実績（概要）

聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいで意思疎通に支障がある人の日常生活を支援するため、手話通訳者の派遣を行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	158	157	155	148	145
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	25	24	23	23
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	4	5	4	5	5
⑤	手話通訳員研修会開催回数	回	1	1	1	0	1
⑥	手話通訳員派遣回数	回	52	46	53	21	50
⑦	コミュニケーション支援事業委託団体件数	件	1	1	1	1	1
⑧	コミュニケーション支援事業委託先手話通訳員派遣件数	件	0	0	0	0	5
⑨	全道専任手話通訳者研修会出席回数	回	1	1	1	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実利用人数	人	18	11	14	8	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を実施しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も事業を継続し、意思疎通の仲介により障がい者（児）の地域生活を支援し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	移動支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者移動支援事業実施要綱
対象	屋外での移動に介助が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	1,914	1,058	1,506	886	590	1,389
合　計	1,914	1,058	1,506	886	590	1,389

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	957	250	753	443	154	695
道支出金	478	205	377	222	116	347
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	479	603	376	221	320	347

事務事業の計画（概要）

・屋外での移動に介助が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数 16人

事務事業の実績（概要）

屋外での移動が困難な障がい者（児）の社会参加を促進するため、外出のための個別的支援を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
④	難病患者等	人	589	525	518	560	552
⑤	個別移動支援利用者数（身体障がい者）	人	7	6	8	7	7
⑥	個別移動支援利用者数（知的障がい者）	人	6	6	7	5	7
⑦	個別移動支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	個別移動支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	個別移動支援利用者数（障害児）	人	1	1	1	0	1
⑩	利用事業所数	箇所	7	7	7	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個別移動支援利用者数	人	14	13	16	12	15
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

社会参加を目的とした外出支援のために、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	訪問入浴サービス事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　18　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱
対象	居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）であって、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	3,132	2,330	2,638	2,211	1,897	2,776
合　計	3,132	2,330	2,638	2,211	1,897	2,776

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,566	551	1,319	1,105	495	1,388
道支出金	783	451	660	553	373	694
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	783	1,328	659	553	1,029	694

事務事業の計画（概要）

・居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）のうち、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者であって、介護保険法に基づく訪問入浴介護を受けることができない者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　４人

事務事業の実績（概要）

自宅で入浴が困難な身体障がい者（児）の家族介護の負担を軽減し、在宅生活を継続するため、訪問入浴事業者が自宅に浴槽を持ち込んで入浴サービスを行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数（下肢）	人	896	880	858	804	776
②	身体障害者手帳所持者数（上肢）	人	351	346	355	347	346
③	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	162	147	144	134	126
④	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	21	19	18	15	13
⑤	身体障害者手帳所持者数（内部）	人	694	710	749	749	768
⑥	利用者数（障がい者）	人	3	4	4	3	4
⑦	利用回数（障がい者）	回	149	164	186	151	221
⑧	利用者数（障がい児）	人	0	0	0	0	0
⑨	利用回数（障がい児）	回	0	0	0	0	0
⑩	利用者数（難病等患者）	人	0	0	1	0	0
⑪	利用回数（難病等患者）	回	0	0	10	0	0
⑫	利用事業所数	箇所	1	1	1	2	2
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	3	4	5	3	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるようサービス調整をしながら事業を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	日中一時支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市日中一時支援事業実施要綱
対象	居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	1,731	304	999	418	201	608
合　計	1,731	304	999	418	201	608

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	865	72	500	209	52	304
道支出金	432	59	250	105	39	152
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	434	173	249	104	110	152

事務事業の計画（概要）

・居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　10人

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）家族の就労等を支援するとともに、障がい者（児）を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、日帰りショートステイを行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
④	難病患者等	人	589	525	518	560	552
⑤	日中一時支援利用者数（身体障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑥	日中一時支援利用者数（知的障がい者）	人	4	6	5	4	6
⑦	日中一時支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	日中一時支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	日中一時支援利用者数（障害児）	人	5	4	2	1	4
⑩	利用事業所数	箇所	2	5	4	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	9	10	10	5	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

緊急時の利用も考慮し、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	成年後見制度利用支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	市内に住所を有する判断能力が不十分な障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	73	0	73	73	0	74
19扶助費	576	240	576	576	240	576
合　計	649	240	649	649	240	650

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	321	57	321	321	63	321
道支出金	161	47	160	160	47	161
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6	0	6	6	0	7
一般財源	161	136	162	162	130	161

事務事業の計画（概要）

・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行う。
・申立件数　１件
・後見等の開始の審判を受けた者が、成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、当該報酬の助成を行う。
・報酬助成件数　３件

事務事業の実績（概要）

・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行うが、令和２年度は対象者はいなかった。
・成年後見人等への報酬を負担することが困難な障がい者に対し、令和２年度は報酬相当額の全部を助成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	療育手帳（Ａ）所持者数（20歳以上）	人	123	124	120	124	124
②	療育手帳（Ｂ）所持者数（20歳以上）	人	198	217	212	221	229
③	精神保健福祉手帳（１級）所持者数（20歳以上）	人	58	59	57	48	45
④	精神保健福祉手帳（２級）所持者数（20歳以上）	人	222	228	264	243	252
⑤	精神保健福祉手帳（３級）所持者数（20歳以上）	人	57	60	94	86	101
⑥	申立件数（知的障がい者）	件	0	0	0	0	0
⑦	申立件数（精神障がい者）	件	0	0	0	0	1
⑧	成年後見人報酬助成（知的障がい者）	件	0	0	0	0	1
⑨	成年後見人報酬助成（精神障がい者）	件	1	2	2	2	2
⑩	出前講座参加者数	人	93	54	143	0	96
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	申立件数	件	0	0	0	0	1
成果指標	報酬助成件数	件	1	2	2	2	3
成果指標							

課題点等

申立件数は０件、報酬助成が２件となっているため、成年後見支援制度の普及啓発を行い、判断能力が不十分な障がい者の権利擁護を推進していく必要がある。

今後の取組・方向性

・登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、市長申立や報酬助成を適切に行う。
・成年後見支援制度の普及啓発を行う。（成年後見支援センター委託業務）

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11323002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	社会参加等事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者社会参加等促進事業実施要綱
対象	団体から推薦を受けた者、障がい者団体及び障がい者のボランティア活動を支援する団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	372	100	352	100	100	352
合　計	372	100	352	100	100	352

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	136	0	126	0	0	126
道支出金	68	0	63	0	0	63
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	168	100	163	100	100	163

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援するほか、手話通訳者、要約筆記通訳者及びスポーツ・レクリエーション指導員の養成研修の参加に係る経費を助成する。
・障がい者の社会参加・社会復帰等の促進、障がい者団体等のボランティア活動等の支援のため、20万円以内で助成する。
・障がい者（児）の社会参加の促進を図る等のため、旅費等経費を助成する。
・手話通訳奉仕員等の養成を図るため、旅費等経費を助成する。

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援した。
【事業実績】
・障がい者団体ボランティア活動支援：登別回復者クラブひまわりサークルに対する助成

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
④	手話通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑤	要約筆記通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑥	点訳奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑦	朗読奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑧	ボランティア活動支援事業助成団体会員数	人	13	13	12	12	12
⑨	スポーツ・レクリエーション指導員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成人数	人	0	0	0	0	3
成果指標	障がい者団体ボランティア活動支援事業助成団体数	団体	1	1	1	1	1
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

事業の継続を図り、会員の自立更生や社会参加を促進させていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11332001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	地域活動支援センター事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	2	文化スポーツ活動の支援と指導者の育成

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者地域活動支援センター事業条例
対象	地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	14,825	14,825	14,896	14,896	14,895	15,099
合　計	14,825	14,825	14,896	14,896	14,895	15,099

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	4,018	1,900	4,038	4,038	2,107	4,029
道支出金	2,010	1,557	2,019	2,019	1,587	2,014
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	110	41	110	110	37	110
一般財源	8,687	11,327	8,729	8,729	11,164	8,946

事務事業の計画（概要）

・地域活動支援センターの利用申請に基づき利用決定を行い、障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練等を実施する。
・利用見込人数 月平均35人

事務事業の実績（概要）

障がい者の社会参加を促進するため、登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練、入浴サービス等を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	地域活動支援センター委託事業所数	箇所	1	1	1	1	1
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
③	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
④	精神保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
⑤	難病患者等数	人	589	525	518	560	552
⑥	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	755	747	777	765	769
⑦	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	346	337	339	330	325
⑧	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	145	145	151	152
⑨	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	58	59	57	48	45
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数（65歳以上）	人	1,095	1,078	1,065	999	990
⑪	身体障害者手帳（内部障害）所持者数（65歳以上）	人	559	575	607	616	620
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（月平均）	人	34	34	32	29	30
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も登別市社会福祉協議会に事業を委託し、障がい者の創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、利用者数が増加するよう周知方法等を検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度障害児入浴サービス事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害児入浴サービス事業実施要綱
対象	自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	1,072	722	897	897	771	1,118
合　計	1,072	722	897	897	771	1,118

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	536	536	449	449	385	559
道支出金	268	180	224	224	192	280
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	268	6	224	224	194	279

事務事業の計画（概要）

自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　３人

事務事業の実績（概要）

障がい児の生活の質の向上と保護者の介護負担の軽減を図るため、自宅での入浴が困難な重度の障がい児を対象に入浴サービスを実施した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・１級）	人	6	7	7	1	1
②	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・２級）	人	2	2	1	0	0
③	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・１級）	人	7	4	3	0	0
④	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・２級）	人	0	1	2	0	0
⑤	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・１級）	人	4	4	4	2	2
⑥	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・２級）	人	1	1	1	0	0
⑦	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・１級）	人	0	0	0	0	0
⑧	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・２級）	人	0	0	0	0	0
⑨	障害児入浴利用者数	人	2	2	2	3	3
⑩	障害児入浴利用回数	回	109	97	113	125	184
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	2	2	2	3	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるようサービス調整をしながら事業を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	あいサポーター養成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	1	障がい者（児）への理解
主要な施策	1	心のバリアをなくす市民意識の醸成

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。

根拠
登別市あいサポート運動実施要綱

対象
市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	194	173	206	206	167	202
合　計	194	173	206	206	167	202

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	97	41	103	103	44	101
道支出金	48	33	52	52	33	50
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	49	99	51	51	90	51

事務事業の計画（概要）

・あいサポーター研修を開催し、あいサポーターの養成を行う。
・養成見込人数 500人

事務事業の実績（概要）

障がいの特性や障がいのある方が困っていることを正しく理解してもらう研修を開催し、障がいのある方が困っているときなどに、ちょっとした手助けをする応援者（あいサポーター）を養成した。
新型コロナウイルス感染症の影響により、あいサポーター研修の実施回数が減ったため、あいサポーターの養成数も少なかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	あいサポーター数	人	583	575	540	254	300
②	あいサポーター企業・団体数	社・団体	25	17	14	10	15
③	あいサポーター研修　実施回数	回	26	25	17	9	20
④	あいサポーター研修　企業向け開催研修	回	0	0	0	0	1
⑤	あいサポーター研修　小学生向け開催研修	回	6	7	8	6	8
⑥	あいサポーター研修　中学生参加人数	人	7	2	1	0	10
⑦	あいサポーター研修　高校生参加人数	人	22	34	1	0	10
⑧	あいサポーター研修　専門学校向け開催研修	回	1	1	1	1	1
⑨	あいサポーター研修　民生委員向け開催研修	回	2	0	0	0	0
⑩	あいサポーター研修　町内会向け開催研修	回	12	10	4	0	4
⑪	あいサポーター研修　障がい福祉グループ職員出席回数	回	26	25	17	9	20
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	あいサポーター数（累計）	人	903	1,478	2,018	2,272	2,572
成果指標	あいサポーター企業・団体数(累計)	社・団体	29	46	60	70	85
成果指標							

課題点等

企業からのあいサポーター研修受講の申込みが少なかった。

今後の取組・方向性

・あいサポーターを地域に広げていくため、連合町内会や民生委員児童委員協議会等を通じて、あいサポーター研修の周知を図る。
・若年層のあいサポーター数及びあいサポーター企業を増やすための方策を検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	11323001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	手話推進支援員養成等事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市ぬくもりある手話条例、登別市手話サポーター（手話推進支援員）養成事業実施要綱
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	106	70	106	106	74	106
8旅費	36	35	37	37	0	37
10需用費	111	98	111	111	104	111
18負担金、補助及び交付金	6	6	6	6	0	6
合　計	259	209	260	260	178	260

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	113	49	113	113	46	113
道支出金	56	41	56	56	35	56
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	33	13	33	33	3	33
一般財源	57	106	58	58	94	58

事務事業の計画（概要）

手話サポーター（手話推進支援員）養成講座の開催等により、手話推進支援員の養成等を行う。

事務事業の実績（概要）

講座の開催や研修会への参加経費の助成を行い、手話推進支援員の養成等を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	158	157	155	148	145
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	25	24	23	23
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	4	5	4	5	5
⑤	手話推進支援員養成講座開催数	回	18	23	23	22	23
⑥	初心者手話講習会開催回数	回	3	5	13	13	13
⑦	手話通訳者養成講師育成研修会出席回数	回	1	1	1	0	1
⑧	手話通訳者養成講師育成研修会出席人数	人	2	2	2	0	2
⑨	手話関係イベント開催回数	回	1	1	1	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	手話推進支援員養成講座受講者数	人	9	17	12	9	20
成果指標	手話推進支援員養成者数	人	0	3	5	8	10
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

事業の継続を図り、手話の普及等を図るため、引き続き手話推進支援員の養成等に努めていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321018	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	成年後見支援センター事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	民法、知的障害者福祉法、精神保健および精神障害者福祉に関する法律、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	判断能力が十分でない障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	659	666	623	623	623	819
合　計	659	666	623	623	623	819

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	6	35	63	63	63	45
道支出金	3	17	31	31	31	22
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	614	529	529	529	752

事務事業の計画（概要）

現在室蘭市が設置し、社会福祉法人室蘭市社会福祉協議会に業務委託している成年後見支援センター事業を西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として行う。
・成年後見支援センターの運営に関すること
・室蘭成年後見支援センター運営協議会に関すること
・市民後見人養成等業務に関すること
・後見業務の指導監督に関すること
・成年後見制度の相談業務に関すること
・申立支援業務に関すること
・成年後見制度の普及啓発に関すること
・首長申立の手続きに関すること
・関係機関・各種団体等との連携に関すること

事務事業の実績（概要）

・市民後見人養成講座の修了者や受講者を対象とした、市民後見人養成講座フォローアップ研修を開催した。（西いぶり２市３町の広域で延べ53名が受講し、登別市は延べ９名）
・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を実施した。
・室蘭成年後見支援センター運営協議会等を開催した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	8,497	8,738	8,866	8,965	9,599
②	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	17,104	17,178	17,218	17,172	17,802
③	登別市療育手帳（Ａ・Ｂ）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	321	317	332	345	353
④	登別市精神保健福祉手帳（１～３級）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	337	347	415	377	398
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱａ以上）（年度末人口）	人	1,541	1,590	1,600	1,570	1,610
⑥	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担金額	千円	2,055	1,892	2,820	2,634	3,263
⑦	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担割合	%	14.7	14.8	21.9	19.7	22.8
⑧	出前講座参加者数	人	93	54	143	0	96
⑨	年間首長申立支援件数	件	2	3	0	1	4
⑩	市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数	人	12	112	26	9	19
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談受付人数	人	38	24	18	20	20
成果指標							
成果指標							

課題点等

・成年後見制度に関する制度内容周知等に関する普及啓発が必要となる。
・障がい者の親なき後の自立支援が必要とされており、支援を必要とする障がい者の増加が見込まれ、将来的に弁護士・司法書士などの専門職の不足が予想されることから、専門職以外の後見人の養成などが必要となる。

今後の取組・方向性

・引き続き、西いぶり２市３町で室蘭成年後見支援センター[西いぶり２市３町]を設置し、委託により事業を実施する。
・市民後見人養成講座を受講した方へ、フォローアップ研修を開催する。
・後見業務支援員となった方の指導監督を行う。
・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を行う。
・市民後見人や後見業務支援員の選考、個別案件の協議等を行う室蘭成年後見支援センター運営協議会を開催する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者介護給付費・訓練等給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の自立した日常及び社会生活を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、児童福祉法
対象	障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付）の利用を必要とする障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	1,215	926	1,115	1,115	986	1,093
19扶助費	1,047,707	1,008,342	1,129,598	1,085,912	1,071,893	1,151,499
合　計	1,048,922	1,009,268	1,130,713	1,087,027	1,072,879	1,152,592

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	523,854	504,171	564,799	542,956	535,946	575,749
道支出金	261,927	252,085	282,399	271,478	267,973	287,874
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,200	0	0	1,200	0
一般財源	263,141	251,812	283,515	272,593	267,760	288,969

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。
【給付見込人数・給付見込額】
○訪問系サービス：73人　40,177千円
・居宅介護：54人　・重度訪問介護：１人　・同行援護：８人
・短期入所（ショートステイ）：10人
○日中活動系サービス：353人　723,397千円
・療養介護：８人　・生活介護：144人　・自立訓練（生活訓練）：３人
・就労移行支援：６人　・就労継続支援（Ａ型）：21人
・就労継続支援（Ｂ型）：165人　・就労定着支援：６人
○居住系サービス：194人　352,500千円
・施設入所支援：78人　・共同生活援助（グループホーム）：112人
・宿泊型自立訓練：４人　・特定障害者特別給付：177人
○相談支援：35人　13,524千円
・計画相談支援：426人　・地域移行支援：０人　・地域定着支援：９人
○国保連支払審査手数料：1,115千円

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）に対して、有する能力及び適性に応じ、必要とする障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を行った。
【給付人数・給付額】
○訪問系サービス：33,556千円
・居宅介護：74人　・重度訪問介護：０人　・同行援護：９人
・短期入所（ショートステイ）：15人
○日中活動系サービス：671,841千円
・療養介護：８人　・生活介護：149人　・自立訓練（生活訓練）：９人
・就労移行支援：10人　・就労継続支援（Ａ型）：24人
・就労継続支援（Ｂ型）：188人　・就労定着支援：９人
○居住系サービス：348,495千円
・施設入所支援：75人　・共同生活援助（グループホーム）：121人
・宿泊型自立訓練：３人　・特定障害者特別給付：178人
○相談支援：18,001千円
・計画相談支援：52人　・地域移行支援：０人　・地域定着支援：16人
○国保連支払審査手数料：985千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
④	難病患者等所持者数	人	589	525	518	560	552
⑤	訪問系サービス　実利用者数	人	59	75	81	98	88
⑥	日中活動系サービス　実利用者数	人	385	367	368	397	377
⑦	居住系サービス　実利用者数	人	192	186	192	199	195
⑧	相談支援　実利用者数	人	391	380	413	452	477
⑨	障害福祉サービス受給者証交付数	人	410	422	433	466	461
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害福祉サービス延べ利用者数	人	9,629	9,865	9,824	10,485	11,474
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

継続して障がい者（児）がサービスが受けられるよう事務を進める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者の就労を支援し、自立を促進するとともに福祉の増進を図る。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市施設入所者就職支度金支給要綱、登別市更生訓練費給付事業実施要綱
対象	更生訓練費の給付及び施設入所就職支度金の支給を受けようとする身体障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	56	0	56	56	0	56
合　計	56	0	56	56	0	56

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56	0	56	56	0	56

事務事業の計画（概要）

障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適正な利用を促進する。
【更生訓練費給付費事業】
・対象者は就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している身体障がい者とし、施設種別、訓練を受けた日数により、更生訓練費月額を定める。
・給付見込人数　１人
【施設入所者就職支度金】
・対象者は就労移行支援事業又は就労継続支援事業を利用し、就職または自営により施設を退所することとなった身体障がい者とし、就職支度金の額は３万円とする。
・給付見込人数　１人

事務事業の実績（概要）

・就労移行支援事業又は自立訓練事業の一定条件を満たす利用者の更生訓練に係る経費を給付するが、令和２年度は給付対象者はいなかった。
・入所者で訓練等支援を終了し、一般就労が決まった利用者に対し就労支度金を給付するが、令和２年度は給付対象者はいなかった。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、視覚）	人	115	120	121	119	120
②	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、聴覚平衡）	人	158	157	151	144	140
③	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、音声言語咀嚼）	人	23	25	18	17	16
④	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・下肢）	人	885	871	849	796	769
⑤	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・上肢）	人	342	336	346	339	338
⑥	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・体幹）	人	157	142	139	129	121
⑦	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、運動機能）	人	21	19	18	15	13
⑧	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、内部）	人	681	700	741	741	762
⑨	更生訓練費給付者数	人	0	0	0	0	1
⑩	就職支度金給付者数	人	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（実数）	人	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適正な利用を促進する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者補装具給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）、難病患者の日常生活の便宜を図り、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	補装具を必要とする障がい者（児）、難病患者など

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	22,377	15,981	21,384	21,384	14,127	21,214
合　計	22,377	15,981	21,384	21,384	14,127	21,214

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	11,188	7,990	10,692	10,692	7,063	10,607
道支出金	5,594	5,594	5,346	5,346	3,532	5,303
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,595	2,397	5,346	5,346	3,532	5,304

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、身体機能を補完又は代替する補装具を適正に支給する。
・支給見込件数193件

事務事業の実績（概要）

身体障害者等に対し、購入又は修理に要する補装具費の支給を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	義手・義足　支給件数	件	8	9	9	8	9
②	装具　支給件数	件	53	52	39	55	51
③	車いす（座位保持装置）支給件数	件	75	77	69	47	69
④	電動車いす　支給件数	件	11	10	5	13	13
⑤	その他　支給件数	件	37	54	26	18	35
⑥	支給件数のうち　購入分	件	122	112	82	89	106
⑦	支給件数のうち　修理分	件	62	90	66	52	71
⑧	補装具費支給人数（者）	人	133	138	102	82	108
⑨	補装具費支給人数（児）	人	51	38	11	14	21
⑩	身体障害者手帳所持者数（視覚）	人	116	121	122	120	121
⑪	身体障害者手帳所持者数（聴覚又は平衡）	人	158	157	155	148	145
⑫	身体障害者手帳所持者数（音声・言語）	人	23	25	24	23	23
⑬	身体障害者手帳所持者数（上肢・下肢）	人	1,247	1,226	1,213	1,151	1,122
⑭	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	162	147	144	134	126
⑮	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	21	19	18	15	13
⑯	難病等患者数	人	589	525	518	560	552
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	184	202	156	141	177
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

北海道立心身障害者総合相談所、事業者等と連携し、障がい者（児）の身体機能を補完又は代替する補装具の適正な支給決定を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	高額障害者福祉サービス経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障害福祉サービスの利用に伴う経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、登別市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則
対象	障害福祉サービスの利用者負担額が一定の基準額を超える障害福祉サービス利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	498	387	530	530	407	640
合　計	498	387	530	530	407	640

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	249	193	265	265	203	320
道支出金	124	97	132	132	102	160
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	125	97	133	133	102	160

事務事業の計画（概要）

障害福祉サービスを利用する方の経済的負担を緩和することを目的とし、適正な支給を行う。
・支給見込人数　13人

事務事業の実績（概要）

世帯における障害福祉サービス等の利用者負担額の合計が基準額を超えた場合、高額障害福祉サービス費を支給した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	支給実人数	人	6	12	15	13	15
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
③	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
④	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
⑤	難病患者等数	人	589	525	518	560	552
⑥	障害福祉サービス利用者数	人	410	422	433	470	492
⑦	補装具支給実人数	人	184	176	116	96	126
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	186	196	181	205	230
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付延べ人数	人	8	25	27	25	27
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

障害福祉サービス事業所や利用者等への周知を継続する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	特別障害者手当等支給経費

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象

目的

障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令

対象

重度の障がいにより常時介護を必要とする障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	20,701	19,089	20,715	20,715	18,535	19,977
合　計	20,701	19,089	20,715	20,715	18,535	19,977

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	15,525	14,317	15,536	15,536	13,900	14,982
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,176	4,772	5,179	5,179	4,635	4,995

事務事業の計画（概要）

年４回（５月、８月、11月、２月）、それぞれ３か月分をまとめて、対象者に対し手当を支給する。
（月額：特別障害者手当27,350円、障害児福祉手当14,880円、経過的福祉手当14,880円）
【支給見込人数】
・特別障害者手当　50人
・障害児福祉手当　33人

事務事業の実績（概要）

重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に対し、手当を支給した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
④	難病患者等数	人	589	525	518	560	552
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	755	747	777	765	769
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	346	337	339	330	325
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	145	145	151	152
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	58	59	57	48	45
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	39	39	37	35
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	118	128	130	129	133
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別障害者手当受給者数	人	53	48	48	48	46
成果指標	障害児福祉手当受給者数	人	33	33	34	34	30
成果指標	経過的福祉手当受給者数	人	3	0	0	0	0

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

事業を継続し、引き続き障がい者（児）の介護に伴う経済的負担の軽減を図り、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321019	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害認定審査会経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者の心身の状態を総合的に判断し、障害支援区分の審査・判定を行うことを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者自立支援審査会の委員の定数等を定める条例、登別市障害者自立支援審査会規則
対象	障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	779	697	779	779	743	779
8旅費	49	25	47	47	21	46
10需用費	95	74	116	116	100	131
11役務費	484	389	754	754	611	660
12委託料	131	70	230	230	101	257
合　計	1,538	1,255	1,926	1,926	1,576	1,873

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,538	1,255	1,926	1,926	1,576	1,873

事務事業の計画（概要）

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行う。
・毎月第４火曜日に開催。
・偶数月は１合議体、奇数月は２合議体で実施。
・委員数　10人
・開催回数　12回
・主治医意見書作成見込件数　163件

事務事業の実績（概要）

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,391	2,314
②	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
④	難病患者等数	人	589	525	518	560	552
⑤	自立支援医療（精神通院）受給者数	人	949	955	962	1,021	1,046
⑥	主治医意見書作成件数	件	121	93	84	135	140
⑦	審査会委員数	人	10	10	10	10	10
⑧	障害支援区分認定新規件数	人	22	16	22	40	26
⑨	障害支援区分認定更新件数	件	91	76	59	90	89
⑩	障害支援区分認定変更件数	件	0	5	3	1	3
⑪	障害支援区分認定調査件数	件	142	109	103	146	160
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査会開催回数	件	11	12	12	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給にあたり、障害支援区分認定が必要であり、今後も適正に運営していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321020	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	自立支援医療費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

障がい者（児）の心身の障がいを除去・軽減するための医療の受診に係る経済的負担を軽減するほか、療養介護に係る医療費を給付することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

障害者総合支援法

対象

自立支援医療を受ける必要があると判断された者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	146	127	142	142	121	131
19扶助費	132,298	118,228	124,532	135,236	129,063	143,078
合　計	132,444	118,355	124,674	135,378	129,184	143,209

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	66,149	61,174	62,266	67,618	62,433	71,539
道支出金	33,074	30,587	31,133	33,809	32,266	35,769
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,221	26,594	31,275	33,951	34,485	35,901

事務事業の計画（概要）

透析を受けている方等、継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。

【給付見込数】
・更生医療　158人
・育成医療　20人
・療養介護　９人

事務事業の実績（概要）

障害者総合支援法に基づき、人工透析や免疫療法等を受ける身体障害者手帳保持者等に対し、医療費の一部を給付したほか、療養介護を利用している障がいのある方に対し、医療に要した費用について療養介護医療費を給付した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	支給実績（更生医療）	人	182	191	199	221	231
②	支給実績（育成医療）	人	20	24	21	17	21
③	支給実績（療養介護医療）	人	9	9	9	9	9
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
⑤	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
⑦	難病患者等数	人	589	525	518	560	552
⑧	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	755	747	777	765	769
⑨	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	346	337	339	330	325
⑩	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	145	145	151	152
⑪	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	58	59	57	48	45
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	39	39	37	35
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	118	128	130	129	133
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給実人数	人	211	224	229	247	261
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き透析を受けている方等のように継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	11325001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　10　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	精神障がい者の自立と社会復帰を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市精神障害者社会復帰施設通所交通費助成要綱
対象	精神障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	274	143	167	167	102	154
合　計	274	143	167	167	102	154

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	137	71	83	83	50	77
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	137	72	84	84	52	77

事務事業の計画（概要）

年４回（７月、10月、１月、４月）、助成対象者に対し、月額１万円を上限として通所に要する交通費の自己負担額の１/２を支給する。
・支給見込　７人

事務事業の実績（概要）

精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成した。
【助成実績】
・支給対象者数：７人

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	58	59	57	48	45
②	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	222	228	264	243	252
③	精神障害者保健福祉手帳（３級）所持者数	人	59	62	97	88	103
④	自立支援（精神通院）受給者数	人	949	955	962	1,021	1,046
⑤	通所施設数	施設	5	5	4	4	4
⑥	年間延べ通所日数	日	638	894	834	790	803
⑦	交通機関（バス）での通所人数	人	6	6	5	5	7
⑧	交通機関（汽車又は電車）での通所人数	人	1	1	1	1	1
⑨	自家用車での通所人数	人	1	1	1	1	1
⑩	年間延べ利用人数	人	65	72	61	55	105
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	8	8	7	7	9
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

精神障がい者は、身体　知的障がい者と比べ交通費の助成制度が整備されていないことから、引き続き、通所に要する費用の一部を助成する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11325002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者自立更生促進助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 3 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	在宅障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減するため、自動車運転免許取得費等の費用を助成することにより、社会活動への参加促進を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市在宅障害者自立更生促進助成要綱
対象	一定程度以上の障がいのある在宅の障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	28	3	10	10	0	10
18負担金、補助及び交付金	415	0	515	515	105	415
合　計	443	3	525	525	105	425

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	443	3	525	525	105	425

事務事業の計画（概要）

申請者に対し、助成基準額の範囲内で助成金を交付する。
（自動車の改造：100,000円以内、自動車運転免許の取得：105,000円以内、盲導犬の取得：578,000円以内）
【助成の対象者及び要件】
①自動車の改造：身体障害者手帳の障害程度が１級又は２級の肢体不自由者で就労等に伴い、自らが所有し運転する自動車の一部を改造するとき。
②自動車運転免許の取得：身体障害者手帳の障害程度が４級以上、療育手帳Ｂ判定以上、精神障害者保健福祉手帳３級以上の障害者が自動車運転免許を取得するとき。
③盲導犬の取得：身体障害者手帳の障害程度が１級の視覚障害者が、盲導犬を取得するとき。
【助成見込件数】
①自動車の改造：２件
②自動車運転免許の取得：３件
③盲導犬の取得：０件

事務事業の実績（概要）

在宅の障がい者の社会活動への参加を促進するため、自立更生に要する経費の一部を助成した。
自動車の改造に係る助成対象について、令和２年度から新規購入等の自動車も対象とした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	自動車改造費助成	件	0	0	0	0	2
②	自動車運転免許取得費助成件数	件	0	1	0	1	3
③	盲導犬の取得にかかる助成	件	0	0	0	0	0
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
⑤	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
⑦	難病患者等数	人	589	525	518	560	552
⑧	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	755	747	777	765	769
⑨	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	346	337	339	330	325
⑩	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	145	145	151	152
⑪	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	58	59	57	48	45
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	39	39	37	35
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	118	128	130	129	133
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	0	1	0	1	5
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・近年における障がい者雇用の進展により、今後も本事業に対する一定規模の要望が見込まれることから、事業を継続する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11322002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体・知的障害者相談員設置事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 24 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	身体・知的障害者相談員を設置し、障がい者本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うことにより、障がい者の福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、登別市身体障害者相談員設置要綱、登別市知的障害者相談員設置要綱
対象	身体・知的障がい者またはその保護者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	101	101	101	101	101	101
8旅費	11	0	12	12	0	13
合　計	112	101	113	113	101	114

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	112	101	113	113	101	114

事務事業の計画（概要）

身体・知的障がい者相談員を設置し、相談に対する必要な指導、助言を行う。

事務事業の実績（概要）

身体・知的障がい者の日常的な相談に応じ、必要な助言指導を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	116	121	122	120	121
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	158	157	155	148	145
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	25	24	23	23
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,430	1,392	1,375	1,285	1,240
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	694	710	749	749	768
⑥	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
⑦	難病患者等数	人	589	525	518	560	552
⑧	身体障害者相談員数	人	3	3	3	3	3
⑨	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1	1
⑩	相談員研修会出席回数	回	1	1	1	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数	件	37	25	44	19	29
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

障がい者の多様なニーズを把握するため、相談員相互のネットワーク化を図るほか、市と相談員の連携により様々な相談事例や各種情報の共有化を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	肢体不自由児（者）父母の会補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　49　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別肢体不自由児者父母の会の活動を支援することにより、会員の自立更生や社会参加の促進を図ることを目的とする。

根拠

対象

登別肢体不自由児者父母の会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	200	200	200	200	50	200
合　計	200	200	200	200	50	200

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	200	200	200	50	200

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別肢体不自由児者父母の会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

会員交流及び関係機関との連携、勉強会の開催、外出の促進などを行う登別肢体不自由児者父母の会に対し、運営費の一部を補助した。

【団体事業実績】
・果物狩り
・クリスマス会
・レクリエーション
・施設見学

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（上肢）手帳所持者数	人	351	346	355	347	346
②	身体障害者手帳（下肢）手帳所持者数	人	896	880	858	804	776
③	身体障害者手帳（体幹）手帳所持者数	人	162	147	144	134	126
④	身体障害者手帳（運動機能）手帳所持者数	人	21	19	18	15	13
⑤	定期例会開催回数	回	9	10	13	0	12
⑥	イエローレシート贈呈式参加人数	人	0	2	2	0	2
⑦	全道肢体不自由児者福祉大会参加人数	人	1	3	0	0	3
⑧	登別市障害者福祉関係団体連絡協議会定期総会等参加人数	人	3	3	3	0	3
⑨	ふれあいフェスティバル参加人数	人	14	0	15	0	15
⑩	障害者週間記念事業参加人数	人	15	15	15	0	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	17	16	17	14	14
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

肢体不自由児（者）の自立更生と社会参加を図るため、同会に対する支援を継続する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度障害者（児）福祉タクシー関係経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減し、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度障がい者福祉タクシー事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者(児)【登別市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱】

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	104	83	106	106	84	106
19扶助費	4,130	3,530	4,022	4,022	3,370	3,856
合　計	4,234	3,613	4,128	4,128	3,454	3,962

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,200	3,200	2,000	2,000	2,000	2,000
一般財源	1,034	413	2,128	2,128	1,454	1,962

事務事業の計画（概要）

対象者が利用したタクシー料金のうち、基本料金相当分を１人年36回を限度として助成する。
・支給対象見込数 650人

事務事業の実績（概要）

重度障がい者（児）を対象に福祉タクシー利用券を交付し、１人年間36回を限度に基本料金相当分を助成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	福祉タクシー利用券の交付数（実交付者数）	人	586	556	536	509	650
②	福祉タクシー利用券の交付数（利用枚数）	枚	8,864	8,187	7,373	6,909	8,363
③	身体障害者手帳（１級視覚）所持者数	人	42	45	48	45	46
④	身体障害者手帳（２級視覚）所持者数	人	28	32	30	33	35
⑤	身体障害者手帳（１級下肢）所持者数	人	58	58	59	55	54
⑥	身体障害者手帳（２級下肢）所持者数	人	85	83	83	78	76
⑦	身体障害者手帳（１級体幹）所持者数	人	44	40	42	37	35
⑧	身体障害者手帳（２級体幹）所持者数	人	71	64	61	59	55
⑨	身体障害者手帳（１級内部）所持者数	人	478	471	490	494	499
⑩	身体障害者手帳（２級内部）所持者数	人	8	8	11	10	11
⑪	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	145	145	151	152
⑫	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	58	59	57	48	45
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実交付者件数	人	586	556	536	509	650
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。
・利用実績は障がいの状況などにより差があり、透析が必要な方などは現行の36回でも不足している。今後、事業の拡大は想定していないが、利用者ニーズの適切な把握に努めていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体障害者自動車燃料費助成金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 56 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

身体障がい者（児）の自動車利用に係る経済的負担を軽減し、自立更生と社会参加を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱

対象

要綱に定める障がい者(児)【登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱】

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	504	376	475	475	355	465
合　計	504	376	475	475	355	465

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	504	376	475	475	355	465

事務事業の計画（概要）

年２回（10月、４月）、助成対象者に対し、月額30リットル分を上限として自動車燃料費の税相当分を助成する。
・支給対象見込数 24人(10月)、25人(４月)

事務事業の実績（概要）

障害者総合支援法に基づき車いすを受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費の税相当分を助成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	116	121	122	120	121
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	158	157	155	148	145
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	25	24	23	23
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,430	1,392	1,375	1,285	1,240
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	694	710	749	749	768
⑥	補装具（車いす）購入者数	人	30	33	31	23	21
⑦	揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	48.6	48.6	48.6	48.6	48.6
⑧	地方揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
⑨	軽油取引税額	円／ﾘｯﾄﾙ	32.1	32.1	32.1	32.1	32.1
⑩	タクシーチケット実交付者数	人	586	556	536	509	650
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	29	26	24	22	24
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業を継続する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体障害者福祉協会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

身体障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

対象

登別身体障害者福祉協会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	460	460	460	460	460	460
合　計	460	460	460	460	460	460

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	460	460	460	460	460	460

事務事業の計画（概要）

障がい者の社会参加の促進を図るため、登別身体障害者福祉協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行う登別身体障害者福祉協会に対し、運営費の一部を補助した。

【団体事業実績】

・ボッチャ、ゲーリング大会
・三市交流パークゴルフ大会
・出前福祉講座
・創立50周年記念誌発行

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	116	121	122	120	121
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	158	157	155	148	145
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	25	24	23	23
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,430	1,392	1,375	1,285	1,240
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	694	710	749	749	768
⑥	会報発行回数	回	4	5	5	6	6
⑦	ボッチャ、ゲーリング大会参加人数	人	24	27	18	23	18
⑧	軽スポーツ大会参加人数	人	44	27	26	0	26
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	9	9	9	0	9
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	4	4	4	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	60	60	57	37	37
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

身体障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同協会に対する支援を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	視力障害者協会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 59 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	視覚障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別視力障害者協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別視力障害者協会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	50	50	50	50	40	50
合　計	50	50	50	50	40	50

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	50	50	50	40	50

事務事業の計画（概要）

障がい者の社会参加の促進を図るため、登別視力障害者協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

社会研修事業や学習会等を行う登別視力障害者協会に対し、運営費の一部を補助した。

【団体事業実績】
・声の広報活動
・障害者週間記念事業への協力
・出前福祉講座等の啓発活動
・会員へのマスク及び除菌ティッシュの配付

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	116	121	122	120	121
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	30	29	28	28	27
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	7	7	11	9	7
④	登別ブラインドボランティアの会会員数	人	8	6	6	6	6
⑤	治療奉仕活動実施回数	回	2	2	2	0	2
⑥	治療奉仕活動参加人数	人	4	4	4	0	4
⑦	ふれあいフェスティバル参加人数	人	8	0	8	0	8
⑧	全道視覚障害者福祉研修大会及び福祉大会参加人数	人	2	0	2	0	2
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	8	8	8	0	8
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	7	7	6	5	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	8	6	8	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

視覚障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同会に対する支援を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	手をつなぐ育成会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 51 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	知的障がい者（児）の自立更生と社会参加を促進するため、登別市手をつなぐ育成会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別市手をつなぐ育成会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	100	100	100	100	100	100
合　計	100	100	100	100	100	100

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100	100	100	100	100	100

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別市手をつなぐ育成会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

知的障がい者（児）の地域生活支援や社会研修事業等を行う登別市手をつなぐ育成会に対して、運営費の一部を補助した。

【団体事業実績】
・北海道育成会全道大会
・保護者の障害福祉サービスに係る勉強会
・知的障がい者（児）への理解を深めるための啓発活動

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	101	104	96	76	70
③	役員会開催回数	回	12	12	12	10	12
④	会報発行件数	件	3	5	4	4	5
⑤	果物狩り参加人数	人	23	13	20	0	20
⑥	料理教室参加人数	人	26	0	0	0	0
⑦	療育旅行参加人数	人	25	25	20	0	20
⑧	ふれあいフェスティバル参加人数	人	7	0	10	0	10
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	9	15	10	0	10
⑩	激励会参加人数	人	28	25	0	0	25
⑪	文化教室参加人数	人	0	18	20	0	20
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	23	24	25	25	26
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

知的障がい者（児）の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き同会に対する支援を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者等生活支援経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者等在宅世帯の地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市家庭系指定ごみ袋助成制度実施要綱
対象	市内に住所を有する下記の要件を満たす重度心身障がい者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	954	954	900	900	846	1,404
11役務費	110	100	110	110	100	110
合　計	1,064	1,054	1,010	1,010	946	1,514

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,064	1,054	1,010	1,010	946	1,514

事務事業の計画（概要）

助成対象者に対し、10月に家庭系ごみ袋（可燃ごみ袋30リットルを20枚）を助成する。
【交付見込数】
・世帯数　820世帯
・ごみ袋　15,935枚

事務事業の実績（概要）

市内に居住する障がい者（身体障がい者１・２級、ＩＱ50以下の知的障がい者、精神障がい者１・２級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30リットル用を交付した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	755	747	777	765	769
②	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	346	337	339	330	325
③	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	149	145	145	151	152
④	療育手帳（Ｂ判定）所持者数	人	290	300	313	323	335
⑤	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	58	59	57	48	45
⑥	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	222	228	264	243	252
⑦	ごみ袋等交付世帯数	世帯	794	812	795	782	813
⑧	65歳以上人数	人	17,104	17,178	17,223	17,172	17,195
⑨	65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯交付枚数	枚	0	0	0	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿処理無料券交付枚数	枚	72	68	－	－	－
成果指標	指定ごみ袋交付枚数	枚	15,438	15,696	15,120	15,139	15,435
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も継続して、市内に居住する障がい者（身体障がい者１・２級、ＩＱ50以下の知的障がい者、精神障がい者１・２級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30リットル用を交付する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	11321017	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	軽度・中等度難聴児補聴器給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児の日常生活の便宜を図ることにより、福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

登別市軽度・中等度難聴児補聴器給付事業実施要綱

対象

身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	111	7	113	113	0	113
合　計	111	7	113	113	0	113

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	55	3	56	56	0	56
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56	4	57	57	0	57

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、基準額や耐用年数に応じて支給を行う。
・支給対象見込数　３件

事務事業の実績（概要）

申請がなかったため、令和２年度は実績なし。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	支給件数	件	1	2	1	0	3
②	購入件数	件	1	2	0	0	2
③	修理件数	件	0	0	1	0	1
④	身体障害者手帳所持者数（聴覚、18歳以下）	人	0	0	0	0	0
⑤	制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑥	登別市18歳以下人口（年度末人口）	人	6,863	6,723	6,511	6,268	-
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	1	2	1	0	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

耐用年数及び基準額に応じた適正な支給決定を行い、軽度・中等度難聴児の健全な発育を支援する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	11321022	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者自立支援給付支払等システム改修経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

令和３年度に予定されている報酬改定への対応等のため、障害者自立支援給付支払等システムの改修を行い、システムを整備することを目的とする。

根拠

対象

市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	0	4,401	0	3,279	3,279	0
合　計	0	4,401	0	3,279	3,279	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	3,712	0	1,639	1,639	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	689	0	1,640	1,640	0

事務事業の計画（概要）

令和３年度に予定されている報酬改定への対応等のため、障害者自立支援給付支払等システムの改修を行う。

事務事業の実績（概要）

障害者自立支援給付支払等システムの改修を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	障がい福祉グループ（正職員）職員数	人	6	6	6	6	-
②	障がい福祉グループ（嘱託員・専任）職員数	人	1	1	1	1	-
③	障がい福祉グループ（臨時職員・事務補助）職員数	人	1	1	1	1	-
④	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	116	121	122	120	-
⑤	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	158	157	155	148	-
⑥	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	23	25	24	23	-
⑦	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,430	1,392	1,375	1,285	-
⑧	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	694	710	749	749	-
⑨	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	-
⑩	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	-
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間メンテナンス・更新作業回数	回	1	8	14	3	-
成果指標							
成果指標							

課題点等

予定していた事務事業が終了した。

今後の取組・方向性

予定していた事務事業が終了したため、令和２年度をもって事業を終了した。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11326002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	窓口対応時対話支援機器整備事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	6	生活環境の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	卓上型対話支援機器を導入し、窓口対応時において、聞こえの良くない方と円滑にコミュニケーションを図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	聴覚障がい者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
17備品購入費	0	0	0	299	299	0
合　計	0	0	0	299	299	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	299	298	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、窓口対応時において、飛沫防止パネルを挟み、互いにマスクを着用しての会話となるため、聞こえの良くない方は従来よりも話が聞き取りにくい状況となっている。
そのため、円滑なコミュニケーションを図ることを目的に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、卓上型対話支援機器を購入し、障がい福祉グループ窓口に設置する。
【購入台数】
卓上型対話支援機器３台
【設置場所】
障がい福祉グループ窓口
【対象者】
聴覚障がい者等

事務事業の実績（概要）

障がい福祉グループ窓口に、対話支援機器を３台設置した。
【購入台数】
卓上型対話支援機器３台
【設置場所】
障がい福祉グループ窓口
【対象者】
聴覚障がい者等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	158	157	155	148	－
②	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	8,497	8,738	8,866	8,965	－
③	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	17,104	17,178	17,218	17,172	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	卓上型対話支援機器導入台数	台	－	－	－	3	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

卓上型対話支援機器の効果的な利用について、今後も検証する必要がある。

今後の取組・方向性

予定していた事務事業期間が終了したため、令和２年度をもって事業を終了する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321021	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	重度心身障害者医療費助成経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

登別市重度心身障害者医療費助成条例、登別市重度心身障害者医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱

対象

登別市重度心身障害者医療費助成条例第３条に規定される重度心身障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	44	32	63	63	51	63
11役務費	2,053	1,873	2,013	2,013	1,777	1,959
19扶助費	107,218	84,805	86,862	86,862	79,281	86,720
合　計	109,315	86,710	88,938	88,938	81,109	88,742

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	45,222	33,470	36,659	36,659	33,819	36,959
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	14,294	13,499	11,368	11,368	9,748	10,755
一般財源	49,799	39,741	40,911	40,911	37,542	41,028

事務事業の計画（概要）

市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。

〇窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
〇市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
〇受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

【助成見込】
・受診件数　23,630件
・助成額　　86,862千円

事務事業の実績（概要）

市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。

〇窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
〇市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
〇受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	重度心身障害者医療費助成対象者の受診件数	件	21,917	22,205	22,901	21,613	22,928
②	重度心身障害者医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,127	1,124	1,125	1,124	1,124
③	重度心身障害者医療費助成対象者への医療助成額	千円	103,543	93,036	84,805	79,281	86,720
④	受給者証の新規交付申請件数	件	149	137	143	119	119
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	3	3	3	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,127	1,123	1,134	1,119	1,124
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11412003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	ひとり親家庭等医療費助成経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭等の母子または父子の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、児童の健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例、登別市ひとり親家庭等医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例第３条に規定されるひとり親家庭の母又は父及び児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	237	137	89	89	75	87
11役務費	780	577	807	807	453	733
19扶助費	17,300	13,608	15,508	15,508	10,697	12,869
合　計	18,317	14,322	16,404	16,404	11,225	13,689

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	9,122	7,035	8,093	8,093	5,617	6,739
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	54	173	253	253	129	215
一般財源	9,141	7,114	8,058	8,058	5,479	6,735

事務事業の計画（概要）

市内に住所を有するひとり親家庭等の母、父及び児童に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
〇窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
〇市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
〇受給者証年度更新時における制度周知文書の配付
【助成見込】
・受診件数　7,812件
・助成額　15,508千円

事務事業の実績（概要）

市内に住所を有するひとり親家庭等の母、父及び児童に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。
〇窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
〇市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
〇受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	ひとり親家庭等医療費助成対象者の受診件数	件	7,668	7,742	7,300	5,437	7,010
②	ひとり親家庭等医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,421	1,390	1,330	1,275	1,275
③	ひとり親家庭等医療費助成対象者への医療助成額	千円	17,302	15,886	13,608	10,697	12,869
④	受給者証の新規交付申請件数	件	195	151	150	150	150
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	3	3	3	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,428	1,401	1,322	1,294	1,226
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	子ども医療費助成経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもの医療費に係る経済的負担を軽減することにより、子どもの健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市子ども医療費助成条例、登別市子ども医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市子ども医療費助成条例第３条に規定される子ども

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	63	49	129	129	79	125
11役務費	3,449	2,111	2,608	2,608	1,499	2,481
19扶助費	60,870	43,183	47,770	47,770	33,541	42,064
合　計	64,382	45,343	50,507	50,507	35,119	44,670

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	29,444	21,681	24,449	24,449	17,258	21,775
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	524	405	151	151	155	222
一般財源	34,414	23,257	25,907	25,907	17,706	22,673

事務事業の計画（概要）

市内に住所を有する子どもに対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
〇窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
〇市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
〇受給者証年度更新時における制度周知文書の配付
【助成見込】
・受診件数　30,622件
・助成額　47,770千円

事務事業の実績（概要）

市内に住所を有する子どもに対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。
〇窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
〇市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
〇受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	子ども医療費助成対象者の受診件数	件	31,312	29,816	30,097	20,626	29,083
②	子ども医療費助成対象者の月平均受給者数	人	3,673	3,576	3,461	3,304	3,304
③	子ども医療費助成対象者への医療助成額	千円	48,108	47,490	43,183	33,541	42,064
④	受給者証の新規交付申請件数	件	443	433	394	336	336
⑤	市広報紙等での制度周知	回	3	9	3	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	3,750	3,670	3,535	3,362	3,348
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	未熟児養育医療給付経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 25 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則、未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱、養育医療給付費道費負担金交付要綱、登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱
対象	登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱第３に規定される未熟児

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	2	1	2	2	1	2
19扶助費	3,352	2,427	3,219	3,219	1,998	3,120
合　計	3,354	2,428	3,221	3,221	1,999	3,122

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,476	1,006	1,329	1,329	780	1,215
道支出金	738	503	664	664	390	607
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	399	415	561	561	437	690
一般財源	741	504	667	667	392	610

事務事業の計画（概要）

入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療費を給付する。また、関係機関と連携し制度の周知に努める。

【給付見込】

・給付件数　25件

事務事業の実績（概要）

入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療を給付した。また、関係機関と連携し、制度の周知に努めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	未熟児養育医療年間給付費	千円	1,476	1,231	2,427	1,998	3,120
②	市内年間出生数	人	301	281	282	247	229
③	未熟児養育医療年間給付件数	件	16	12	21	20	24
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者数（年度末現在）	人	9	7	9	7	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市の要綱及び母子保健法及び母子保健法施行令、母子保健法施行規則に基づき、継続して事業を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11111007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	鉄南ふれあいセンター整備事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハードー事業
目	4	福祉会館費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内におけるアイヌ民族の重要な活動拠点の一つであり、かつ、市内の主要な集会施設及び避難所である鉄南ふれあいセンターを整備することにより、アイヌ民族の文化伝承に寄与するとともに、市民等が引き続き同施設を安全・安心に活用できるよう整備することを目的とする。

根拠

アイヌ政策推進交付金交付要綱、登別市火災予防条例、建築基準法

対象

施設利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	1,667	1,599	33,573	24,475	24,475	0
合　計	1,667	1,599	33,573	24,475	24,475	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	21,145	15,547	15,547	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	1,200	1,100	10,900	8,800	8,800	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	467	499	1,528	128	128	0

事務事業の計画（概要）

登別アイヌ協会やアイヌ関係団体の活動拠点となっている鉄南ふれあいセンターをアイヌ政策推進交付金等を財源として、次のとおり改修を行い、センターを拠点としたコミュニティ活動に対する支援を行う。
・ボイラー設備は設置してから年数が経過しており、たびたび不具合等が発生しているとともに、部品の生産・販売が終了し、故障した場合の修繕対応ができないことから、ボイラーを更新する。
・トイレの大便器については、身体障がい者用トイレを除き和式便器となっており、洋式化を希望する声が多いことから、２階・３階の男子トイレ・女子トイレにある和式便器の一部を、洋式便器に改修する。

事務事業の実績（概要）

・鉄南ふれあいセンターのボイラー更新工事を行った。
・鉄南ふれあいセンターの便所洋式化工事を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	アイヌ協会の会員数	人	41	48	35	33	30
②	ボイラー設備設置数	カ所	1	1	1	1	1
③	ボイラー室出入口箇所数	カ所	3	3	3	3	3
④	ボイラー室出入口防火戸設置済箇所数	カ所	1	1	3	3	3
⑤	和式便器設置数（大便器）	基	10	10	10	2	2
⑥	洋式便器設置数（大便器）	基	2	2	2	9	9
⑦	屋外非常階段設置数	カ所	1	1	1	1	1
⑧	エレベータ設備設置数	基	1	1	1	1	1
⑨	防火シャッター設置数	カ所	3	3	3	3	3
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ボイラー室防火扉更新数	カ所	0	0	2	0	ー
成果指標	ボイラー更新数	カ所	0	0	0	1	ー
成果指標							

課題点等

鉄南ふれあいセンターは、築36年を経過していることから、随所に施設機能の劣化が確認されており、施設利用者の安全性を確保するために、今後も施設の状態を注視していく必要がある。

今後の取組・方向性

施設利用者の安全性を確保するため、令和３年度に実施する外壁等調査の結果に基づき、次のとおり改修を行う。
【令和４年度】
屋上・外壁・屋外避難階段実施設計
【令和５年度】
屋上・外壁・屋外避難階段改修

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11111011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	総合福祉センター整備事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードの事業
目	6	総合福祉センター費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	総合福祉センターの設備等を整備することにより、市民等が安全・安心に施設を利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	建築基準法
対象	施設利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	0	0	3,509	3,509	3,381	0
合　計	0	0	3,509	3,509	3,381	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,509	3,509	3,381	0

事務事業の計画（概要）

総合福祉センター内に設置している非常用照明の不点器具及び排煙窓の開閉不良箇所について改修工事を行う。

事務事業の実績（概要）

総合福祉センター内に設置している非常用照明の不点器具及び排煙窓の開閉不良箇所について改修工事を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	施設維持担当職員数	人	5	5	4	4	ー
②	消防用設備保守点検実施回数	回	1	1	1	1	ー
③	防火対象物点検実施回数	回	1	1	1	1	ー
④	非常用照明不点箇所数	箇所	ー	13	29	0	ー
⑤	排煙窓開閉不良箇所数	箇所	ー	ー	7	0	ー
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用者数	人	29,418	27,523	28,000	18,893	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

耐用年数の経過等により、設備等の更新が必要となる。

今後の取組・方向性

耐用年数の経過等により必要となる設備等の更新を、大型事業推進プランにおける計画に沿って、適宜実施する
【令和４年度】
自火報・放送設備更新
【令和５年度】
エレベーター更新 実施計画
【令和６年度】
エレベーター更新 工事
【令和７年度】
給水ポンプ更新
【令和８年度】
電気設備改修

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23411001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費者行政推進経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
市民の消費者としての権利及び利益を保護し、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。

根拠
登別市消費生活条例

対象
消費者及び事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	109	33	63	63	6	98
10需用費	307	204	306	306	174	209
11役務費	125	101	133	133	57	128
12委託料	50	50	50	50	50	50
18負担金、補助及び交付金	3	0	0	0	0	300
26公課費	0	0	15	15	15	0
合　計	594	388	567	567	302	785

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	356	140	232	232	85	567
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	238	248	335	335	217	218

事務事業の計画（概要）

消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や、啓発活動等を行う。
・消費生活相談に対応するため、消費生活センターにおいて相談業務を実施する。
・介護事業者と連携し、消費者被害防止の出前講座を実施する。
・市内において、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施する。（平成30年度から登別消費者協会において実施）
・規格、表示の適正化を図るため、登別消費者協会へ業務委託を行い、商品試買量目調査を実施する。
・多様な消費生活相談に対応すべく、北海道等が主催する研修へ消費生活相談員を派遣する。

事務事業の実績（概要）

・消費生活相談を実施し、消費者被害の救済や未然防止のための助言をした。
・登別青嶺高校において北海道消費者協会と共催し出前講座を実施した。（登別消費者協会実施）
・３歳児検診日や年金支給日に、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施した。（登別消費者協会実施）
・商品試買量目調査を年２回実施した。（登別消費者協会へ業務委託）
・多様な相談に対応するため、消費生活相談員を北海道立消費生活センター等が主催する研修へ派遣した。
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一部実施を中止した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	消費生活相談件数（窓口対応）	件	100	99	100	82	90
②	消費生活相談件数（電話対応）	件	153	153	124	155	160
③	消費者行政関係研修の参加回数	回	6	7	9	3	8
④	介護事業者を対象とした出前講座実施回数　※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	回	2	1	1	0	1
⑤	町内会・老人クラブ等を対象とした出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）　※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	回	13	10	6	0	10
⑥	市内高校生向け出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	1	1	1	1	1
⑦	３歳児健診の啓発物の配布回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	12	12	11	7	12
⑧	年金支給日を対象とした街頭啓発実施店舗数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	店舗	8	8	8	8	8
⑨	消費生活センターに関する新聞記事掲載回数	回	11	7	7	7	7
⑩	消費生活に関わるポスター掲示回数	回	4	5	5	3	4
⑪	消費生活相談における内容別件数　価格料金	件	40	35	30	36	34
⑫	消費生活相談における内容別件数　表示広告	件	39	32	36	48	39
⑬	消費生活相談における内容別件数　販売方法	件	170	198	173	173	181
⑭	消費生活相談における内容別件数　契約解除	件	221	206	199	199	201
⑮	消費生活相談における内容別件数　接客対応	件	17	19	19	10	16
⑯	消費生活相談における内容別件数　その他	件	15	26	26	34	29
⑰							
成果指標	消費生活相談件数（令和７年度目標：300件）	件（人）	253	252	224	237	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100	100	100	100	100
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
相談内容の傾向として、「運輸・通信サービス（インターネットの光回線契約や通信販売等）」の相談が増加している。

今後の取組・方向性

巧妙化する消費者問題に対応するため、今後においても、最新の情報を学ぶことができる研修へ相談員を派遣する。
相談が多い内容については、消費者被害防止ネットワークニュースに注意喚起の情報を掲載し、町内会回覧を通して市民への周知を図る。
令和３年度から「消費生活展開催補助金」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23411002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費生活展開催補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 11 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	消費生活展の開催を支援することにより、消費生活に関する知識の向上を図り、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	登別消費者協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	300	300	300	300	250	0
合　計	300	300	300	300	250	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	300	300	300	300	250	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助する。
【消費生活展開催予定内容】
・開 催 日：令和２年10月（予定）
・開催場所：市民会館中ホール（予定）
・展示コーナー、体験コーナー、試食コーナー等の設置
【移動消費生活展予定内容】
・開 催 日：令和２年11月（予定）
・開催場所：鷲別公民館（予定）
・くらしの安全に関する啓発活動

事務事業の実績（概要）

消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助した。
【パネル展示会　開催実績】※第43回登別消費者協会代替事業
・開 催 日：令和２年10月９日（金）～15日（木）
・開催場所：登別市民会館１階エントランスホール
・実施内容：消費生活センター活動の紹介
防災関係、ＳＤＧｓ等の啓発、見守り新鮮情報の紹介、絵手紙及び紙すきの展示
食品の表示マーク、減塩食品、食品添加物ってなーに？パネル展示
【第４回移動生活展開催実績】※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
登別消協だより「特別号」を広報12月号に折込み全戸配布した※第43回登別消費者協会代替事業

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	総実施日数　※新型コロナウイルス感染拡大防止のため代替事業としてパネル展のみ開催	日	5	5	5	7	5
②	消費生活展参加者数（市民会館実施分）　※新型コロナウイルス感染拡大防止のため代替事業としてパネル展のみ開催	人	800	800	750	150	625
③	移動消費生活展参加者数　※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	人	400	750	250	0	350
④	大人用アンケート回収枚数　※新型コロナウイルス感染拡大防止のため代替事業としてパネル展のみ開催	枚	287	259	236	0	200
⑤	子供用アンケート回収枚数　※新型コロナウイルス感染拡大防止のため代替事業としてパネル展のみ開催	枚	95	77	25	0	50
⑥	ポスター設置枚数　※新型コロナウイルス感染拡大防止のため代替事業としてパネル展のみ開催	枚	40	40	40	0	40
⑦	通常チラシ配布数　※新型コロナウイルス感染拡大防止のため代替事業としてパネル展のみ開催	枚	3,500	3,500	3,500	0	3,500
⑧	児童・生徒向けチラシ配布数　※新型コロナウイルス感染拡大防止のため代替事業としてパネル展のみ開催	枚	5,500	5,500	5,500	0	5,500
⑨	後援団体数	団体	3	3	3	0	3
⑩	協賛団体数	団体	15	16	17	16	17
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消費生活展の参加者数（令和７年度目標：850人）	人	1,200	1,550	1,000	150	1,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

一昨年のアンケートの結果から、中高生の来場者数が極めて少ないことから、中高生の来場者数増加のための工夫が必要である。

今後の取組・方向性

・多くの市民に関心を持っていただける消費生活展の開催ができるよう引き続き支援する。
・消費生活センターが担当する「相談コーナー」について内容を精査し充実化を図る。
・令和３年度から「消費者行政推進事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23412001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費者協会運営助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 50 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	登別消費者協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合　計	500	500	500	500	500	500

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成する。
【登別消費者協会の活動内容】
・消費者被害防止講座の開催
・くらしの安全・安心セミナーの開催（年５回）
・食の安全・安心セミナーの開催（年４回）
・消費者月間街頭啓発（市内高校及び大型店舗）
・消費者協会だよりの発行（年６回）
・不用品ダイヤル市の開催
・介護事業所・高校などへの出前講座【強化】
・３歳児健康診査時における啓発（年12回）
・年金支給日における街頭啓発（年６回）

事務事業の実績（概要）

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成した。
【登別消費者協会の活動実績】
・消協だよりの発行　年６回発行
・「くらしの総合講座」の開催
　くらしの安全・安心セミナー年２回
　（令和２年６月※、９月）
　食の安全・安心セミナー年２回
　（令和２年11月、令和３年２月）※
・不要品ダイヤル市の開催
・消費者意識の啓発（出前講座、消費者月間・年金支給日の該当啓発、３歳児検診時の啓発）
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	会員数	人	225	225	208	208	208
②	役員会開催数（臨時会を含む）	回	13	12	12	11	12
③	消費者大会参加人数	人	70	70	ー	ー	ー
④	くらしの安全・安心セミナー参加者総数　※新型コロナウイルス感染拡大防止のため６月分は中止	人	272	160	115	20	140
⑤	食の安全・安心セミナー参加者総数　※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	人	156	156	120	0	100
⑥	出前講座及び啓発活動実施回数	人	13	25	25	11	18
⑦	消費生活リーダー研修参加者数	人	2	1	0	0	1
⑧	消協だより発行回数	回	8	8	6	6	6
⑨	不用品ダイヤル市譲渡登録件数	件	80	65	70	63	66
⑩	不用品ダイヤル市譲受け登録件数	件	38	57	81	23	54
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別消費者協会相談件数	件	87	76	68	48	70
成果指標							
成果指標							

課題点等

会員の高齢化が進んでおり、消費者協会の運営に支障をきたしかねない状況であることから、担い手の確保及び活動内容の精査・検討が必要である。

今後の取組・方向性

担い手の確保に向けた周知・啓発活動への支援及び今後の活動内容について消費者協会と協議を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23412002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費者被害防止ネットワーク事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	関係機関・団体と連携し、消費者に対して、消費生活に関する情報の提供及び消費者教育、啓発活動を推進するとともに、適切な相談活動等を通して、高齢者等の悪質商法等による消費者被害の防止を目的とする。
根拠	消費者安全法、登別市消費者被害防止ネットワーク設置要綱
対象	構成機関（警察、金融機関、介護事業者、民生委員等）及び市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	30	0	30	30	0	30
10需用費	405	366	90	90	48	58
11役務費	147	95	138	138	70	102
合　計	582	461	258	258	118	190

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	427	358	77	107	37	79
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	155	103	181	151	81	111

事務事業の計画（概要）

消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」を図るため、関係機関の構成員（民生委員や介護サービス事業者等）と連携を図り、消費者被害に関する情報発信等を行う。
・消費者行政の情報収集を行う。
・幹事会議を開催し、構成機関との連携の確認を行う。
・定例会議を開催し、高齢者や消費者被害に遭いやすい方への見守り体制を構築し、被害の「早期発見」「未然防止」「拡大防止」を図る。
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行によって、最新の消費者被害の手口等を市民に周知することに努める。

事務事業の実績（概要）

関係機関の構成員（民生委員や介護サービス事業者等）との連携を図り、高齢者見守りのため、消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」に努め、消費者被害に関する情報発信を行った。
・消費者被害に関する情報収集
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行（年４回）
・定例会議の開催（年１回）
・幹事会議の開催（年６回）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	幹事会議の開催数	回	6	6	6	6	6
②	定例会議の開催数	回	1	1	1	1	1
③	定例会議の参加人数	回	124	78	65	94	100
④	登別市消費者被害防止ネットワークの関係機関から消費生活センターへの通報実績回数	回	18	19	8	11	12
⑤	登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行回数	回	4	4	4	4	4
⑥	市の公式ウェブサイトへの記事の掲載回数	回	0	4	4	4	4
⑦	ポスターの設置（完了：１　未了：２）	枚	1	1	1	1	1
⑧	チラシの配布枚数	枚	400	300	300	300	300
⑨	リーフレットの配布冊数	冊	400	300	300	300	300
⑩	登別市消費者被害防止ネットワーク構成機関数	機関	110	107	107	106	106
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消費生活相談件数	件	253	252	224	237	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等

定例会議の講演内容がワンパターン化にならぬよう、適宜改善をしていく必要がある。

今後の取組・方向性

多様化する消費者被害を防止するため、幹事会議や定例会議において最新事例の情報交換を積極的に行うなど、関係者間の連携を強化する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人クラブ連合会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 54 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	老人クラブ連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
合　計	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	170	165	170	170	154	159
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	930	935	930	930	946	941

事務事業の計画（概要）

老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助した。
また、老人クラブの活動等を広く周知し、老人クラブへの加入促進を図るため、広報のぼりべつ令和２年10月号に老人クラブの特集記事を掲載した。

【会の主な事業内容】
・単位老人クラブ間の連絡調整及び会員募集支援
・交通安全運動

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、次の事業・活動の実施を中止した。
・登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会
・交流行事
・募金活動

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市老人クラブ連合会加入単位老人クラブ数	団体	28	27	24	21	18
②	交通安全　人と旗の波街頭啓発運動参加回数	回	5	6	7	6	6
③	新入児童等を交通事故から守る運動参加回数	回	1	1	1	1	1
④	登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会開催回数	回	1	1	1	0	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市老人クラブ連合会加入者数	人	1,535	1,401	1,271	1,000	860
成果指標							
成果指標							

課題点等

老人クラブの会員数の減少傾向については、全国的な課題となっている。本市においても、会員数の減少のほか、一部の単位老人クラブが老人クラブから脱退している。

今後の取組・方向性

登別市老人クラブ連合会が老人クラブの活動等について情報を発信できるよう、市公式ウェブサイトの活用を図るほか、広報のぼりべつや公共施設への情報掲示等による新たな周知方法について検討を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人クラブ運営補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　45　年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市老人クラブ補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市内の老人クラブ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	1,919	1,719	1,814	1,814	1,587	1,682
合　計	1,919	1,719	1,814	1,814	1,587	1,682

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	799	734	756	756	691	712
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,120	985	1,058	1,058	896	970

事務事業の計画（概要）

社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助した。
また、老人クラブの活動等を広く周知し、老人クラブへの加入促進を図るため、広報のぼりべつ令和２年10月号に老人クラブの特集記事を掲載した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	老人クラブ　社会奉仕活動　実施回数	回	972	868	835	193	174
②	老人クラブ　健康増進活動　実施回数	回	393	631	713	33	29
③	老人クラブ　交流活動等　実施回数	回	1,425	968	782	133	120
④	老人クラブ数	団体	37	36	34	32	29
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	老人クラブ加入者数	人	1,829	1,671	1,543	1,394	1,270
成果指標							
成果指標							

課題点等

老人クラブの会員数の減少傾向については、全国的な課題となっている。本市においても、各単位老人クラブで会員数が減少しているほか、人数の減少等を理由に解散するクラブもある。

今後の取組・方向性

登別市老人クラブ連合会や各単位老人クラブが老人クラブの活動等について情報を発信できるよう、市公式ウェブサイトの活用を図るほか、広報のぼりべつや公共施設への情報掲示等による新たな周知手法について検討を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	敬老行事補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　8　年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	町内会等が行う敬老行事に対して補助金を交付することにより、市民の敬老意識の高揚を図り、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	敬老行事補助金交付要領、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	各町内会等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	7,948	7,763	7,575	7,575	7,113	7,508
合　計	7,948	7,763	7,575	7,575	7,113	7,508

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	7,000	7,000	6,500	6,500	6,500	3,500
一般財源	948	763	1,075	1,075	613	4,008

事務事業の計画（概要）

敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（76歳以上）一人あたり1,000円を補助する。

事務事業の実績（概要）

敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（76歳以上）一人あたり1,000円を補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	敬老行事補助金交付町内会件数	団体	82	83	82	81	81
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	敬老行事参加者数（年度ベース）	人	7,412	7,595	7,763	7,113	7,113
成果指標							
成果指標							

課題点等

超高齢化社会を迎え、補助対象者は年々増加の一途をたどっており、現行の対象者（75歳以上）への補助金支給は、財政面での負担が大きいことから、令和２年度から対象者の年齢を引き上げることとしている。

今後の取組・方向性

令和２年度に補助対象者を75歳以上から76歳以上に変更し、以降隔年で１歳ずつ引き上げ、令和10年度で対象者を80歳以上とすることとしている。

・令和２年度及び令和３年度の対象者は76歳以上
・令和４年度及び令和５年度の対象者は77歳以上
・令和６年度及び令和７年度の対象者は78歳以上
・令和８年度及び令和９年度の対象者は79歳以上
・令和10年度以降の対象者は80歳以上

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人趣味の作業所運営経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	高齢者の地域での活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりに寄与することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市老人趣味の作業所管理要綱
対象	登別市老人趣味の作業所管理要綱第３条に規定する概ね60歳以上の市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	286	135	221	221	100	163
11役務費	14	10	11	11	10	17
合　計	300	145	232	232	110	180

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	145	232	232	110	180

事務事業の計画（概要）

高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営する。
【活動期間】４月～11月
【活動内容】
・陶芸教室、陶芸体験指導など

事務事業の実績（概要）

高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営した。
【活動期間】４・６～10月（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため例年より活動期間を短縮した）
【事業内容】
・陶芸教室（中止）、陶芸体験指導など

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市老人趣味の作業所会員数	人	10	9	7	7	7
②	陶芸教室開催数	回	1	1	1	0	1
③	陶芸作品展開催回数	回	2	2	2	0	2
④	市内小中学校体験　実施回数	回	1	1	1	0	0
⑤	登別市老人趣味の作業所　開館月数	月	8	8	8	6	7
⑥	登別市老人趣味の作業所　開館延べ日数	日	160	138	147	123	123
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	作業人数（実人数）	人	10	10	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

公共施設整備方針及び登別市公共施設等個別施設計画において、利用が困難となった時点で廃止する施設となっていることから、老朽化の状況を確認する必要がある。

今後の取組・方向性

利用者の安全性を確保するため、施設の老朽化について継続的に確認していくとともに、老朽化により利用が困難だと判断される場合には、利用者と協議を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	老人憩の家維持経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　8　年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハード事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	利用者が快適に安心して利用できる施設を各地域に備えることにより、高齢者や地域住民の福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市老人憩の家条例、登別市老人憩の家管理規則
対象	老人憩の家

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	3,900	3,888	1,190	1,169	1,150	1,152
11役務費	814	752	691	691	690	695
12委託料	5,714	5,730	5,465	5,465	5,429	5,476
13使用料及び賃借料	1,330	1,289	1,259	1,280	1,279	1,280
16公有財産購入費	400	268	0	0	0	0
17備品購入費	287	343	666	666	666	0
合　計	12,445	12,270	9,271	9,271	9,214	8,603

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,445	12,270	9,271	9,271	9,214	8,603

事務事業の計画（概要）

指定管理者である町内会等を通じて施設を適切に管理するとともに、施設について修繕等の要望があった際に、速やかに対応できるよう指定管理者と密に連絡を取る。

【修繕計画】
- 芙蓉の家　　窓修繕、床下換気口修繕
- 光和園　　床修繕

事務事業の実績（概要）

町内会等が指定管理者となっている37箇所の老人憩の家の維持管理を行ったほか、施設修繕を実施した。

【修繕実績】
- 芙蓉の家　　窓修繕、床下換気口修繕
- 優和園　　内部修繕
- 光和園　　床修繕
- 新寿の家　　ホール内改修
- 若汐の家　　ホームタンク修繕
- 恵和園　　トイレ修繕
- 千歳福寿園　　浄化槽ブロア交換

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	老人憩の家　修繕要望施設数（翌年度実施分の要望件数）	施設	12	12	17	14	14
②	婦人研修の家と併設している施設	箇所	3	3	3	3	3
③	老人憩の家　延べ利用人数	人	81,439	72,396	67,414	19,749	73,750
④	老人憩の家　延べ床面積	㎡	5,442	5,442	5,442	5,442	5,442
⑤	老人憩の家　ガス料金	円	1,108,621	1,084,651	1,020,987	641,881	1,071,420
⑥	老人憩の家　水道料金	円	1,855,560	1,929,677	2,142,864	2,168,200	1,976,034
⑦	老人憩の家　電気料金	円	2,420,884	2,554,383	2,443,451	1,900,359	2,472,906
⑧	老人憩の家　灯油料金	円	1,210,994	1,240,140	1,154,379	470,046	1,201,838
⑨	老人憩の家　施設数	箇所	37	37	37	37	37
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	整備（修繕）施設数（平成29年度からは修繕）	施設	3	6	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 施設の老朽化により、修繕を要する箇所が多くなっている。
- 老人憩の家は、老人の心身の健康と福祉の増進を図るため、老人の教養の向上及びレクリエーションのための供与施設として設置されたが、現在ではコミュニティ活動の場としての利用が大半を占めている状況である。

今後の取組・方向性

- 施設の老朽化が進んでいるため、指定管理者と協議の上、必要箇所の修繕を行うとともに、指定管理者へ適切な維持管理を促す。
- 設置目的に沿った利用に加え、町内会をはじめとする地域のコミュニティ活動やサークル活動、各種団体の会議・集会など、今後もより幅広く利用いただくことで、市民同士のつながりや連帯感を一層醸成していくため、コミュニティ施設として再編することを検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人福祉センター整備事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　2　年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和　2　年度
			事業区分	ハード事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

老人福祉センターを安全に活用できるよう整備することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。

根拠

建築基準法

対象

65歳以上の市民、老人クラブに所属する60歳以上の市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	0	0	4,627	3,935	3,935	0
合　計	0	0	4,627	3,935	3,935	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	2,200	2,200	2,200	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,427	1,735	1,735	0

事務事業の計画（概要）

・老人福祉センター上部に設置された排煙窓のうち、６箇所を改修する。
・設置後40年が経過する地下タンクに対して、腐食防止のためのＦＲＰライニング工事を行う。

事務事業の実績（概要）

・老人福祉センター排煙窓改修工事を行った。
・老人福祉センター地下タンクＦＲＰライニング工事を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	ＦＲＰライニング工事必要地下タンク数	基	0	0	0	1	－
②	排煙窓改修数	箇所	－	－	－	6	－
③	老人クラブ数	団体	－	－	－	32	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	老人福祉センターの利用者数	人	－	－	－	6,260	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

公共施設整備方針及び登別市公共施設等個別施設計画において、利用が困難となった時点で機能の見直しや廃止を検討する施設となっていることから、今後も施設の状態を注視していく必要がある。

今後の取組・方向性

予定していた整備が終了したため、令和２年度をもって事業を終了する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	養護老人ホーム整備事業費補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 12 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人が行った養護老人ホーム移転改築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市養護老人ホーム整備事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	15,980	15,980	15,812	15,812	15,812	15,643
合　計	15,980	15,980	15,812	15,812	15,812	15,643

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,980	15,980	15,812	15,812	15,812	15,643

事務事業の計画（概要）

社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	養護老人ホームチポリの森　入居率（入居者数÷定員）	%	100.00	100.00	100.0	100.0	100.0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームチポリの森　入居者数	人	70	70	70	70	70
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

高齢者の生活基盤の整備のため、社会福祉法人に対し、適切に補助金を交付する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11225051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	介護サービス人材確保対策事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	介護従事者等の人材確保と人材育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱
対象	【研修事業】福祉・介護の仕事に関心のある人 【助成事業】介護職員初任者研修を修了し、市内の介護事業所に従事した人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	19	0	19	19	0	31
18負担金、補助及び交付金	200	40	200	200	0	200
合　計	219	40	219	219	0	231

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	219	40	219	219	0	231

事務事業の計画（概要）

福祉及び介護の仕事に関心のある方に対し、介護入門研修を実施する。また、介護職員初任者研修を修了し、かつ、市内の介護事業所に従事する方に対し、資格取得に係る費用の一部を助成する。
・研修会実施予定回数　４日×１回
・資格取得に係る助成見込　40,000円×５人
【研修事業】
（１）高校生向け講座
・市内の高校生を対象にした出前講座及び施設見学を実施する。
（２）一般向け講座
・介護・福祉に関心のある一般市民を対象にした介護入門研修を周知・実施する。
・研修実施後、参加者を対象に研修の活用状況を把握するためアンケートを実施する。
【助成事業】
・介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成する事業を実施する。
・上記助成金について、市公式ウェブサイトなどで周知を行う。

事務事業の実績（概要）

【研修事業】
（１）高校生向け講座
・市内の各高校と協議したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から実施を見送った。
（２）一般向け講座
・講師を依頼予定であった市内の介護事業所より、新型コロナウイルス感染症により派遣は難しいとの申し出があり未実施となった。
・令和３年２月に介護事業者と、実施方法について意見交換した。
【助成事業】
・市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブック、市内介護事業者へ周知した。
・近隣で開催する介護職員初任者研修の周知も併せて行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	介護入門研修の受講者数	人	8	7	6	0	7
②	介護入門研修の周知に当たり、回覧用に配布したチラシの枚数	枚	1,860	1,852	1,852	0	1,850
③	介護入門研修の周知に当たり、市内保育所・幼稚園の保護者に配布したチラシの枚数	枚	900	860	860	0	870
④	本事業全体で市広報紙や、市公式ウェブサイト・市公式フェイスブックに周知や結果報告を掲載した回数	件	8	9	9	2	8
⑤	本事業全体で講師派遣や施設見学で協力を得た事業所数	箇所	13	19	9	0	13
⑥	介護職員初任者研修受講費用助成金の申請人数	人	2	1	1	0	5
⑦	介護職員初任者研修受講費用助成金の助成人数	人	1	1	1	0	5
⑧	高校生対象の出前講座と施設見学に参加した数（実人数）	人	14	9	9	0	10
⑨	現在のサービス提供状況から職員数が「不足している」「やや不足している」と答えた法人の割合	%	66.0	ー	ー	ー	ー
⑩	現在のサービス提供状況から介護従事者が「とても不足」「不足」「やや不足」と答えた事業者の割合	%	ー	ー	ー	48.4	ー
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により介護職への関心を高めた人の数	人	18	15	16	0	16
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施が厳しい中で、現状において取り組めるような対応策や情報収集が必要である。

今後の取組・方向性

・事業内容を広く周知し介護人材確保に向け、受講者等の確保を図って行く。
・研修事業については、開催時期の判断や会場におけるソーシャルディスタンス等、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点を考慮し実施にあたる。
・令和３年度から新たに介護職として入職３年目程度までの職員を対象とした、「介護従事者向け講座」を開催予定である。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11225052	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	介護サービス提供基盤等整備事業費補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市が作成した整備計画により実施する地域密着型サービス施設等整備計画、介護施設等の施設開設準備計画、簡易陰圧装置・換気設備の設置計画を推進することを目的とする。

根拠

介護サービス提供基盤等整備事業実施要綱、登別市介護サービス提供基盤等整備事業費補助金交付要綱

対象

市が作成した整備計画により地域密着型サービス施設等整備計画、介護施設等の施設開設準備計画、簡易陰圧装置・換気設備の設置計画において整備する事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	39,200	0	0	2,684	2,684	0
合　計	39,200	0	0	2,684	2,684	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	39,200	0	0	2,684	2,684	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染またはその疑いが確認された場合、他の利用者への感染拡大防止を図るため簡易陰圧装置等の設置に係る経費について、補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

地域密着型介護老人福祉施設に併設する短期入所生活介護事業所の１施設（２室）に簡易陰圧装置２台の整備に対し補助金を交付した。

指標等の状況

活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 第１号被保険者数	人	17,164	17,228	17,285	17,246	17,344
② 要介護（支援）認定者数	人	3,036	3,023	3,075	3,099	3,080
③ 市内小規模多機能型居宅介護事業所定員数	人	29	29	29	55	55
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	市内小規模多機能型居宅介護事業所数		1	1	1	2	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

第８期介護保険事業計画において、地域密着型介護サービス事業所等における地域密着型サービス施設等整備計画、介護施設等の施設開設準備計画、簡易陰圧装置・換気設備の設置計画等は令和３年度においては計画の予定は無いが、今後、社会情勢等の変化によっては整備の実施について検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11213003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	外国人高齢者・障害者福祉給付金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 9 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。

根拠

外国人高齢者・障害者福祉給付金事業実施要綱（北海道）、登別市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給要綱

対象

在日外国人高齢者及び障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	120	0	120	120	0	120
合　計	120	0	120	120	0	120

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	120	0	120	120	0	120
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

・在日外国人高齢者の無年金者に福祉給付金（月10,000円）を支給する。
・転入者等から支給の申請があった際に対応する。
・支給見込人数　１人

事務事業の実績（概要）

年金を受給していない在日外国人高齢者及び障がい者に対して、福祉給付金に要する予算を措置したが、令和２年度の支給実績はなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	在日外国人高齢者への福祉給付金支給金額	千円	0	0	0	0	120
②	在日外国人高齢者への福祉給付金支給月数	月	0	0	0	0	12
③	市内外国人登録者数(年度末人口)	人	167	208	228	169	169
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	在日外国人高齢者及び障がい者への福祉給付金支給人数	人	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

対象者の生活の安定に資するよう、引き続き事業を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11213004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	老人措置関係経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活環境上の理由や経済的な理由、虐待等により、在宅生活が困難な高齢者を養護することを目的とする。
根拠	老人福祉法
対象	原則65歳以上の在宅生活が困難な高齢者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	22	0	22	22	0	22
19扶助費	181,107	160,176	180,604	168,604	160,426	172,543
合　計	181,129	160,176	180,626	168,626	160,426	172,565

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	32,625	29,587	31,091	31,091	30,576	31,057
一般財源	148,504	130,589	149,535	137,535	129,850	141,508

事務事業の計画（概要）

在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行う。
【措置見込人数】
・チポリの森 65人
・他市町村所在養護老人ホーム 21人

事務事業の実績（概要）

在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	措置人数　チポリの森	人	67	60	66	58	67
②	措置人数　他市町村所在養護老人ホーム	人	15	16	15	17	18
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームへの措置人数	人	82	76	81	75	85
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

在宅生活が困難な高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定に資するよう、引き続き実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	高齢者等緊急通報機器設置経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	2	ひとり暮らし老人の支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	登別市高齢者等緊急通報機器設置事業運営要綱
対象	概ね65歳以上の高齢者であり慢性疾患のため常時注意を要する方

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	87	8	87	87	20	87
12委託料	14,690	13,375	13,998	12,598	12,501	12,338
合　計	14,777	13,383	14,085	12,685	12,521	12,425

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	12,077	12,000	7,077	7,077	7,013	5,577
一般財源	2,700	1,383	7,008	5,608	5,508	6,848

事務事業の計画（概要）

・慢性疾患等により、常時注意が必要な一人暮らしの高齢者等に、緊急通報機器を貸与する。
・設置見込台数 固定型190台、携帯型142台
・民生委員、地域包括支援センター等と連携し対象者を把握する。
・人命を確保するため、対象範囲や提供サービス及び受益者負担等について令和４年度の移行を目指して見直しを進める。

事務事業の実績（概要）

・一人暮らし高齢者等に対して緊急通報機器を貸与し、定期的な安否確認を行った。
・駆付け・鍵預かりサービスを導入し、対象者の拡充を図り、民間サービス等の社会情勢から受益者負担をいただくこととし、令和３年10月サービス提供を目指すこととした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	緊急通報機器（固定型）設置台数	台	197	198	184	153	－
②	緊急通報機器（携帯型）設置台数	台	108	120	130	148	－
③	緊急通報件数	件	29	16	27	19	17
④	緊急外通報件数	件	423	371	393	438	425
⑤	緊急通報受理時対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑥	緊急通報機器（固定型）新規設置台数	台	34	26	19	4	0
⑦	緊急通報機器（携帯型）新規設置台数	台	23	29	28	45	23
⑧	緊急通報機器（見直し後）新規設置台数	台	－	－	－	－	313
⑨	緊急通報機器（固定型）撤去台数	台	50	25	33	40	176
⑩	緊急通報機器（携帯型）撤去台数	台	19	17	18	22	148
⑪	緊急通報機器（見直し後）撤去台数	台	－	－	－	－	0
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	緊急通報機器設置台数	台	305	318	314	301	313
成果指標							
成果指標							

課題点等

・民生委員やケアマネジャー等の関係機関には当該制度が浸透してきているが、地域住民の方の認知が薄い。
・事業開始当初と比較し社会情勢が大きく変化していることから、民間サービスの活用や受益者負担に関する見直しが必要である。

今後の取組・方向性

・在宅高齢者が安心して生活できるよう引き続き事業を実施する。
・見直しに関する周知を利用者等のほか、民生委員やケアマネジャー等の関係機関にも実施する。
・当該制度の周知を地域住民に広く周知する手法を検討する。
・駆付け・鍵預かりサービスを導入し、対象者の拡充を図り、民間サービス等の社会情勢から受益者負担をいただくこととし、令和３年10月サービス提供を目指します。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11225001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	社会福祉法人利用者負担軽減助成金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

社会福祉法人等による介護サービス利用者の自己負担額軽減に対し助成することにより、介護サービスの円滑な実施を図ることを目的とする。

根拠

社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について、介護サービス利用者負担軽減事業費補助金交付要綱

対象

低所得者で特に生計が困難である者に介護サービスを提供する社会福祉法人等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	680	320	560	560	352	562
合　計	680	320	560	560	352	562

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	510	239	420	420	264	421
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	170	81	140	140	88	141

事務事業の計画（概要）

・低所得者で特に生計が困難である者（軽減対象者）に対して、介護サービスを提供する社会福祉法人から利用者負担の軽減を実施する申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに、利用者負担の軽減を実施する法人の把握に努める。
・利用者負担の軽減を受けようとする軽減対象者から申請書の提出を受けた場合は、随時審査し利用者負担の軽減対象への該当の有無を決定の上、当該申請者に対し通知するとともに軽減確認証を交付する。
・社会福祉法人が利用者負担の軽減を実施した場合は、当該法人が軽減対象者に対し給付を行った実績に基づき、軽減に要した費用の一部の助成を決定し、交付する。

事務事業の実績（概要）

社会福祉法人が行う介護サービス（社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱に定められた対象となる介護サービス）の利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を助成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	第１号被保険者数	人	17,164	17,228	17,285	17,246	17,344
②	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度を実施する旨届け出ている法人数	件	9	9	9	10	10
③	実施する旨届け出ている法人のうち当該制度の対象となるサービスを提供している事業所数	件	25	25	25	26	26
④	実施する旨届け出ている法人に対する所要見込額調査	回	3	3	3	2	3
⑤	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の申請者数	人	11	10	10	11	12
⑥	利用者負担軽減申請書を提出した法人	件	3	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の決定者数	人	9	10	10	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

低所得者で特に生計が困難である者に対して介護サービスを提供する社会福祉法人が利用者負担を軽減した場合、その費用の一部を助成する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511049	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康長寿グループ

事業・経費名	後期高齢者保健事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	後期高齢者医療費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	健診や運動教室に係る高齢者の経済的負担を軽減し、検診受診と運動の機会を増加させることにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、登別市後期高齢者医療短期人間ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療脳ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療千円ドック助成実施要領、登別市民プール水中運動教室参加助成実施要領
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	0	0	19	19	5	0
12委託料	8,547	7,736	10,953	10,953	8,238	4,799
18負担金、補助及び交付金	366	331	455	455	283	270
合　計	8,913	8,067	11,427	11,427	8,526	5,069

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	8,772	7,777	10,953	10,953	8,238	795
一般財源	141	290	474	474	288	4,274

事務事業の計画（概要）

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種検診の受診、水中運動教室への参加に要する費用の一部を助成する。
３月上旬：広報３月号にて短期人間ドックの案内を掲載する
４月上旬：各種検診の実施医療機関との契約する
４月下旬：被保険者へ受診券及び啓発チラシを配布する
５月上旬：広報５月号にて脳ドック・千円ドックの案内を掲載する
９月上旬：広報９月号にて千円ドックの案内を掲載する
12月上旬：広報12月号にて千円ドックの案内を掲載する
【助成対象見込人数】
・短期人間ドック　231人
・千円ドック　155人
・脳ドック　70人
・水中運動教室　366人

事務事業の実績（概要）

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種検診の受診、水中運動教室への参加に要した費用の一部を助成した。
３月上旬：広報３月号にて短期人間ドックの案内を掲載した
４月上旬：各種検診の実施医療機関との契約した
４月下旬：被保険者へ受診券及び啓発チラシを配布した
５月上旬：広報５月号にて脳ドック・千円ドックの案内を掲載した
９月上旬：広報９月号にて千円ドックの案内を掲載した
12月上旬：広報12月号にて千円ドックの案内を掲載した

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,528	8,733	8,855	8,937	8,842
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,190	8,415	8,540	8,637	8,532
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	338	318	315	300	310
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	1,890	1,880	1,891	1,968
⑤	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	200	210	202	201	80
⑥	登別市後期高齢者医療制度　千円ドック受診者数（令和３年度から名称をバスドックへ変更）	人	117	145	170	129	215
⑦	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	57	58	40	109	ー
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	346	368	331	282	150
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種ドック受診者及び水中運動教室の利用者数	人	720	781	743	721	445
成果指標							
成果指標							

課題点等

本事業は北海道後期高齢者医療広域連合の「長寿・健康増進事業補助金」を活用していたが、令和２年度をもって補助が終了となった。

今後の取組・方向性

「長寿・健康増進事業補助金」の補助が令和２年度で終了したため、脳ドックの助成を令和２年度で廃止するとともに、各種ドック、水中運動教室の助成について実施内容や自己負担額の見直しを行ったが、今後の保健事業のあり方について引き続き検討を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511050	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康長寿グループ

事業・経費名	後期高齢者健康診査経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 20 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱、登別市後期高齢者健康診査実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	118	118	113	600
11役務費	761	683	814	814	738	692
12委託料	17,401	16,259	17,938	17,938	16,724	17,359
合　計	18,162	16,942	18,870	18,870	17,575	18,651

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	16,785	15,747	17,319	18,647	15,518	18,636
一般財源	1,377	1,195	1,551	223	2,057	15

事務事業の計画（概要）

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施する。
４月上旬⇒実施主体の北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭市医師会と登別市において委託契約を締結
４月下旬⇒被保険者へ受診券及び啓発チラシを配布
・受診見込人数 2,015人

事務事業の実績（概要）

実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施した。
実施主体である北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭市医師会と委託契約を締結した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,528	8,733	8,855	8,937	8,842
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,190	8,415	8,540	8,637	8,532
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	338	318	315	300	310
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	1,890	1,880	1,891	1,968
⑤	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	200	210	202	201	80
⑥	登別市後期高齢者医療制度　千円ドック受診者数（令和３年度から名称をバスドックへ変更）	人	117	145	170	129	215
⑦	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	57	58	40	109	ー
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	346	368	331	282	150
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	23.9	24.7	24.2	23.7	25.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

受診率は道内の平均に比べ高い水準を維持しているが、全国の平均に比べると低い水準となっている。

今後の取組・方向性

受診者数増加に向け、健康診査の周知に努める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511062	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康長寿グループ

事業・経費名	後期高齢者歯科健診経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	後期高齢者医療費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に歯科健診を実施することにより、口腔機能の維持・向上、さらには全身疾患の予防等を実現することを目的とする。

根拠

高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合歯科健康診査実施要綱、登別市後期高齢者歯科健診実施要綱

対象

後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	54	54	50	224
11役務費	0	0	96	96	85	316
12委託料	0	0	1,548	1,548	724	1,440
合　計	0	0	1,698	1,698	859	1,980

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,698	1,698	859	1,962
一般財源	0	0	0	0	0	18

事務事業の計画（概要）

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者に歯科健診を実施する。
４月上旬：実施主体の北海道後期高齢者医療広域連合と登別市において委託契約を締結
４月上旬：室蘭歯科医師会と委託契約を締結
４月下旬：被保険者へ受診案内及び受診券を送付
６月上旬：広報６月号に歯科健診の周知記事を掲載
【受診見込者数】
400人

事務事業の実績（概要）

実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の歯科健診を実施した。
実施主体である北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭歯科医師会と委託契約を締結した。
歯科健診の実施時期に合わせ広報紙で周知した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,528	8,733	8,769	8,937	8,842
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,190	8,415	8,439	8,637	8,532
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	338	318	330	300	310
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	1,890	2,015	1,891	1,968
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	ー	ー	ー	201	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	200	210	231	201	80
⑦	登別市後期高齢者医療制度　千円ドック受診者数（令和３年度から名称をパスドックへ変更）	人	117	145	155	129	215
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	57	58	70	109	ー
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	346	368	400	282	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	歯科健診の受診率	%	ー	ー	ー	2.2	5.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

口の健康を保つことが全身の疾患を防ぐ効果があることについて周知し、受診者数の増加を目指す必要がある。

今後の取組・方向性

受診者数増加に向け、歯科健診の周知に努める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	後期高齢者医療療養給付費負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者の医療費の一部を拠出することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	806,888	783,221	808,671	793,547	793,547	823,306
合　計	806,888	783,221	808,671	793,547	793,547	823,306

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	806,888	783,221	808,671	793,547	793,547	823,306

事務事業の計画（概要）

後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担する。

事務事業の実績（概要）

後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,528	8,733	8,855	8,937	8,842
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,190	8,415	8,540	8,637	8,532
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	338	318	315	300	310
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,743	1,890	1,880	1,891	1,968
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	ー	ー	ー	201	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	200	210	202	201	80
⑦	登別市後期高齢者医療制度　千円ドック受診者数（令和３年度から名称をパスドックへ変更）	人	117	145	170	129	215
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	57	58	40	109	ー
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	346	368	331	282	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	23.9	24.7	24.2	23.7	25.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

被保険者数の増加等により、今後も医療費の増加が見込まれる。

今後の取組・方向性

健康長寿グループと連携し、保健事業・健康診査事業の周知を通じた医療費の抑制に努める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11412001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	高等職業訓練促進給付金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 16 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	5,860	4,256	2,930	2,930	1,351	2,400
合　計	5,860	4,256	2,930	2,930	1,351	2,400

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	4,395	3,229	2,197	2,197	1,013	1,800
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,465	1,027	733	733	338	600

事務事業の計画（概要）

・高等技能訓練（看護師等）期間中の生活を支援するため、給付金を支給する。
【高等職業訓練給付金】
　市民税非課税世帯　月額10万円（課税世帯７万５百円）
　※課程の修了までの最後の12月については、月額４万円を加算する。
【修了支援給付金】
　市民税非課税世帯　５万円（課税世帯２万５千円）
・ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）

・ひとり親の資格取得のための養成機関における修業に際し、その生活の支援のため、高等職業訓練促進給付金を支給した。
・令和２年度利用人数　１人
・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	受給者１人あたりの平均年間給付金額	千円	1,200	1,216	1,418	1,351	1,200
②	受給者における女性の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
③	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,191	3,197	4,251	3,159	3,150
④	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,890	2,651	2,622	1,905	1,900
⑤	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	110	98	136	100	95
⑥	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	260	189	249	214	210
⑦	窓口における制度等説明件数	人	5	1	1	6	6
⑧	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	586	568	545	521	520
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	高等職業訓練促進給付金受給者数	人	2	3	3	1	2
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	3	3	3	1	5
成果指標							

課題点等

　ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要があることから、本事業の更なる周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性

・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11412002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	自立支援教育訓練給付金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　16　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	240	0	240	240	0	240
合　計	240	0	240	240	0	240

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	180	0	180	180	0	180
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	60	0	60	60	0	60

事務事業の計画（概要）

・職業能力開発を促進するため、職業教育訓練終了後に、職業教育訓練（ヘルパー資格等）費用の６割を自立支援教育訓練奨励金として支給する。
【自立支援教育訓練給付金】
　あらかじめ指定されている教育訓練講座を受講し修了した場合、受講料の60パーセントに相当する額を支給する。ただし、受講料の60パーセントに相当する額が20万円を超える場合の支給額は20万円とし、１万２千円を超えない場合は支給は行わない。
・ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）

・ひとり親の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため予算措置を行ったが、令和２年度は利用者がいなかった。
・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	受給者１人あたりの平均年間給付金額	千円	13	0	0	0	120
②	受給者における女性の割合	%	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0
③	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,191	3,197	4,251	3,159	3,150
④	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,890	2,651	2,622	1,905	1,900
⑤	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	110	98	136	100	95
⑥	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	260	189	249	214	210
⑦	窓口における制度等説明件数	人	1	1	0	5	6
⑧	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	586	568	545	521	520
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	1	0	0	0	2
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	3	3	3	1	5
成果指標							

課題点等

　ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要がある。このことから本事業の更なる周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性

・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	11412004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　29　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の親又はひとり親家庭の児童（20歳未満）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	150	0	150	150	0	150
合　計	150	0	150	150	0	150

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	112	0	112	112	0	112
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	38	0	38	38	0	38

事務事業の計画（概要）

・高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に、対策講座の受講費用の軽減を図り、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、給付金を支給する。
【受講修了時給付金】
　対象講座の受講のために支給対象者が支払った費用の40パーセントに相当する額とする。ただし、当該40パーセントに相当する額が10万円を超える場合の支給額は10万円とし、４千円を超えない場合は支給は行わない。
【合格時給付金】
　対象講座の受講のために支給対象者が支払った費用の20パーセントに相当する額を支給するものとする。ただし、受講修了時給付金と合格時給付金の合計額が15万円を超える場合は、15万円から受講修了時給付金を控除した額とする。
・ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）

・ひとり親家庭の学び直しを支援し、より良い条件での就職や転職の可能性を広げることで、社会的自立を支援するため予算措置を行ったが、令和２年度は利用者がいなかった。
・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	受給者１人あたりの平均年間給付金額	千円	0	0	0	0	120
②	受給者における女性の割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
③	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,191	3,197	4,251	3,159	3,150
④	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,890	2,651	2,622	1,905	1,900
⑤	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	110	98	136	100	95
⑥	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	260	189	249	214	210
⑦	窓口における制度等説明件数	人	0	0	0	5	6
⑧	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	586	568	545	521	520
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	0	0	0	0	1
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	3	3	3	1	5
成果指標							

課題点等

　ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要がある。このことから本事業の更なる周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性

・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子育て支援センター運営経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	308	249	104	104	34	54
8旅費	46	19	44	44	6	44
10需用費	615	612	558	626	599	610
11役務費	308	168	277	277	142	207
13使用料及び賃借料	3	0	3	3	0	3
17備品購入費	98	98	86	18	0	0
18負担金、補助及び交付金	14	6	13	13	0	13
合　計	1,392	1,152	1,085	1,085	781	931

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	335	312	238	238	161	233
道支出金	335	291	188	188	161	183
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	722	549	659	659	459	515

事務事業の計画（概要）

中央及び鷲別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を行うほか、子育て情報誌の発行など、子育て家庭に対する支援を行う。
・育児相談
・子育て講座・センター開放事業
・育児サークルの育成・支援（中央）
・あそびの広場の開催（中央）

事務事業の実績（概要）

市内２箇所（中央子育て支援センター・鷲別子育て支援センター）で、育児に不安などを感じている保護者に対し、開放事業や育児相談、子育て講座を開催したほか、子育て情報誌を発行し、子育て支援に関する情報提供を実施した。
・育児相談への対応
・子育て講座・センター開放事業及び育児サークルの育成・支援
中央子育て支援センターで週３回（月・水・金曜日）のセンター開放を実施した。
鷲別子育て支援センターで週５回（月～金曜日）のセンター開放を実施した。
※新型インフルエンザ等特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出された令和２年４月17日から５月25日までの期間に一般開放を中止し、その後、通年にわたって利用人数の上限を設ける等の制限を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	一般開放利用延人数（中央子育て支援センター）	人	6,376	5,970	3,760	3,399	3,000
②	一般開放利用延人数（鷲別子育て支援センター）	人	ー	6,956	4,780	5,463	5,000
③	育児相談利用延人数（中央子育て支援センター）	人	37	152	74	28	50
④	育児相談利用延人数（鷲別子育て支援センター）	人	ー	62	17	28	50
⑤	子育て講座参加延人数（中央子育て支援センター）	人	350	273	192	20	100
⑥	子育て講座参加延人数（鷲別子育て支援センター）	人	ー	161	189	288	250
⑦	あそびの広場参加延人数（０～３歳児）（中央子育て支援センター）	人	330	235	160	96	150
⑧	あそびの広場参加延人数（０～３歳児）（鷲別子育て支援センター）	人	ー	165	ー	ー	ー
⑨	育児サークルの育成・支援利用延人数（中央子育て支援センター）	人	108	93	69	0	ー
⑩	育児サークルの育成・支援利用延人数（鷲別子育て支援センター）	人	ー	30	ー	ー	ー
⑪	あそびの広場の開催回数（中央子育て支援センター）	回	18	16	10	10	10
⑫	子育て講座の開催回数（中央子育て支援センター）	回	9	8	7	2	6
⑬	子育て講座の開催回数（鷲別子育て支援センター）	回	ー	6	8	9	24
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	3	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	ー	ー	33.1	ー	ー
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	191	359	205	149	200

課題点等

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性

・引き続き、保護者の子育てをサポートするための機能等の充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13115001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域において育児の援助を受けたい人と提供したい人が会員となり、相互援助することにより、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
対象	地域において育児の援助を受けたい市民と提供したい市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	8,847	8,846	9,017	9,017	9,016	9,096
合　計	8,847	8,846	9,017	9,017	9,016	9,096

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	2,820	2,700	2,820	2,820	2,700	2,700
道支出金	2,820	2,700	2,820	2,820	2,700	2,700
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	3,200
一般財源	3,207	3,446	3,377	3,377	3,616	496

事務事業の計画（概要）

総合福祉センターに設置している子どもの預かりの相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターの運営を、社会福祉法人登別市社会福祉協議会への委託により行い、預かりの調整、預かりのための研修等を行う。

事務事業の実績（概要）

仕事と育児の両立のため、子どもの預かりや送迎を行う相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを組織し、相互援助活動の連絡・調整を行い、育児支援を行った。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、利用件数が昨年度と比較し減少した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市ファミリーサポートセンター　会員数	人	1,189	1,239	1,264	1,292	1,300
②	登別市ファミリーサポートセンター　依頼会員数	人	852	886	903	931	930
③	登別市ファミリーサポートセンター　提供会員数	人	176	181	184	182	190
④	登別市ファミリーサポートセンター　両方会員数	人	161	172	177	179	190
⑤	保育所・幼稚園の送り迎え件数	件	266	435	239	375	350
⑥	保育所・幼稚園の帰宅後の預かり件数	件	11	14	62	2	10
⑦	放課後児童クラブの迎え件数	件	331	277	116	22	30
⑧	放課後児童クラブの帰宅後の預かり件数	件	328	226	37	0	30
⑨	保護者の求職活動中の援助	件	6	9	11	3	15
⑩	障がいのある子の預かり・送迎件数	件	124	353	937	768	900
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	3	4	4	4	4
成果指標	登別市ファミリーサポートセンター　総利用件数	件	2,648	2,731	2,605	2,400	2,700
成果指標							

課題点等

増加する依頼会員の数に対して提供会員が相対的に少ない状況であり、提供会員１人に対する負担が増えている。

今後の取組・方向性

・年々会員数が増加しており、、今後も更に需要が高まることが予測されるため、活動の調整役である登別市ファミリーサポートセンター本部と連携しながら、仕事と育児が両立できる環境を維持していく。
・登別市ファミリーサポートセンターと連携し、提供会員数の増加に向けた周知を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13115003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練等促進費等事業実施要綱
対象	ひとり親家庭

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	16	15	35	35	0	35
11役務費	0	0	145	145	0	173
18負担金、補助及び交付金	4	2	7	7	5	5
合　計	20	17	187	187	5	213

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20	17	187	187	5	213

事務事業の計画（概要）

家庭児童相談室に相談員を配置し、適切な情報提供及び指導を行い、必要に応じて自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等事業の利用につなげる。

事務事業の実績（概要）

家庭児童相談室に相談員を配置し、ひとり親家庭の母または父、寡婦に自立のための助言や情報提供を行った。

令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、北海道家庭相談員連絡協議会総会が書面会議になったほか、母子・父子自立支援員研修会がオンライン研修になるなどの変更があった。

【業務内容】
- 離婚に伴う諸手続きの相談
- 就業相談
- 母子父子寡婦福祉資金の貸付相談
- 教育訓練給付金等の相談と情報提供

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	家庭児童相談室　相談員数	人	1	1	1	1	1
②	相談件数（生活一般）（就労）（求職・転職）	件	0	11	11	12	15
③	相談件数（生活一般）（就労）（資格取得・職業訓練）	件	8	10	10	9	13
④	相談件数（生活一般）（結婚）	件	1	0	0	0	1
⑤	相談件数（生活一般）（養育費）	件	0	15	21	23	25
⑥	相談件数（児童）（保育所入所）	件	1	9	1	5	5
⑦	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（貸付）	件	17	16	12	15	15
⑧	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（償還）	件	1	2	0	0	5
⑨	相談件数（経済的支援・生活援護）（児童扶養手当）	件	33	51	75	50	80
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数　合計	件	96	161	185	211	200
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も引き続き、ひとり親家庭それぞれの状況に応じて、社会的自立に必要な情報提供及び指導により、ひとり親家庭の自立に向けた取組を適切に行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	富岸子育てひろば運営業務委託料

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 22 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

根拠

児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市地域子育て支援拠点事業（ひろば型）実施要綱

対象

乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	6,951	6,948	6,948	6,948	6,948	6,948
合　計	6,951	6,948	6,948	6,948	6,948	6,948

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,679	1,751	1,207	1,207	1,449	1,367
道支出金	1,679	1,751	1,207	1,207	1,449	1,367
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	3,500
一般財源	3,593	3,446	4,534	4,534	4,050	714

事務事業の計画（概要）

子育て親子が気軽に集い、相互に交流できる常設のひろばを開設し、委託により、子育てに関する相談や情報提供などを行う。
・実施場所 亀田記念公園かめだわんパーク内
・実施内容 ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等
・委託先　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ

事務事業の実績（概要）

市が委託する「特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ」が、亀田記念公園管理棟２階「かめだわんパーク」内で子育てについての相談、情報の提供及び助言等を行った。
【委託契約期間】
平成31年４月１日～令和４年３月31日
※新型インフルエンザ等特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出された令和２年４月17日から５月25日までの期間に一般開放を中止した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	子育てひろば一般開放利用延人数	人	8,171	6,400	4,688	3,014	3,000
②	育児相談利用延人数	人	91	80	68	46	70
③	子育て講座参加延人数	人	999	1,165	866	406	500
④	子育て講座の開催回数	回	45	60	52	30	51
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	3	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	ー	ー	33.1	ー	ー
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	191	359	205	149	200

課題点等

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性

・引き続き、子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	登別子育て支援センター運営管理業務委託料

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	7,509	7,500	7,581	7,581	7,580	7,608
合　計	7,509	7,500	7,581	7,581	7,580	7,608

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,813	1,890	1,318	1,318	1,580	1,496
道支出金	1,813	1,890	1,318	1,318	1,580	1,496
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	4,000
一般財源	3,883	3,720	4,945	4,945	4,420	616

事務事業の計画（概要）

登別保育所内に設置している登別子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人への委託により行う。
【事業内容】
・実施場所　登別保育所内
・実施内容　一般開放・子育て相談・あそびの広場等
・委託先　学校法人登別立正学園

事務事業の実績（概要）

登別保育所と一体的な運営を行うため、登別子育て支援センターの運営管理を同保育所を運営する法人に委託した。
【事業内容】
・実施場所　登別保育所内
・実施内容　一般開放・子育て相談・あそびの広場等
・委託先　学校法人登別立正学園
※新型インフルエンザ等特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出された令和２年４月17日から５月25日までの期間に一般開放を中止し、その後、通年にわたって利用人数の上限を設ける等の制限を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	一般開放利用延人数	人	2,795	2,549	2,092	1,476	2,000
②	育児相談利用延人数	人	64	65	46	47	50
③	子育て講座参加延人数	人	197	216	239	62	100
④	あそびの広場参加延人数（１～３歳児）	人	75	103	93	36	100
⑤	あそびの広場の開催回数	回	6	6	6	3	6
⑥	子育て講座の開催回数	回	8	9	8	5	8
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	3	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	ー	ー	33.1	ー	ー
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	191	359	205	149	200

課題点等

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性

・引き続き、子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子ども・子育て会議経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 26 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市子ども・子育て会議条例に基づき会議を開催し、子ども・子育て支援施策に関し必要な事項を調査審議することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子ども・子育て会議条例
対象	登別市子ども・子育て会議委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	528	187	352	352	0	352
8旅費	30	7	15	15	0	15
合　計	558	194	367	367	0	367

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	558	194	367	367	0	367

事務事業の計画（概要）

市が特定教育・保育施設や特定地域型保育事業の利用定員を定める際や子ども・子育て支援事業計画など、市の総合的・計画的な子ども・子育て支援施策の推進に関して、当該施策が地域の子ども・子育て家庭の実情やニーズを踏まえたものとなっているかなど、必要とする事項及び実施状況の調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、会議を書面開催に切り替えた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	会議開催回数	回	1	2	3	1	4
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	8	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	20	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	4	0	0
⑤	登別市子ども・子育て会議委員	人	16	16	16	16	16
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	ー	ー	33.1	ー	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別市子ども・子育て支援事業計画の作成や保育所民営化など、子ども・子育て施策を推進するため会議を開催し調査審議が必要である。

今後の取組・方向性

第２期子ども・子育て支援事業計画に基づく子ども・子育て施策を推進するため、会議を開催し調査審議する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童入所施設措置費（助産施設分）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 13 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	入院助産を受けることのできない妊婦を支援することにより、誰もが安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市入院助産条例、登別市入院助産条例施行規則
対象	入院助産を受けることのできない妊婦

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	420	0	420	420	0	420
合　計	420	0	420	420	0	420

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	168	0	168	168	0	168
道支出金	84	0	84	84	0	84
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	83	0	83	83	0	83
一般財源	85	0	85	85	0	85

事務事業の計画（概要）

妊婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、入院助産施設で出産できるよう措置する。
・措置見込人数　１人

事務事業の実績（概要）

経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入院措置するための経費として予算措置したが、令和２年度においては利用者がいなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	窓口における制度等説明件数	人	0	0	1	0	1
②	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
③	登別市年間出生数	人	310	281	261	247	229
④	登別市母子健康手帳交付数	人	308	284	254	247	227
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

経済的理由が出産を妨げることのない環境維持のため、今後も必要な予算措置を講じていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13134003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	こどもショートステイ経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 14 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	一時的に養育が困難となった保護者に代わって子どもを養育することにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市こどもショートステイ事業実施要綱
対象	家庭での養育が一時的に困難となった児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	17	14	17	17	14	17
12委託料	164	66	164	164	43	164
合　計	181	80	181	181	57	181

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	45	18	45	45	0	46
道支出金	45	18	45	45	0	46
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	5	0	0	21	0
一般財源	91	39	91	91	36	89

事務事業の計画（概要）

・保護者の疾病等の特別な事情により、家庭での養育が一時的に困難となった児童を委託により児童養護施設及び里親宅で養育する。
・対象見込人数　２人
・利用希望の申出があった場合、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受入の調整を行う。
【委託先】社会福祉法人　室蘭言泉学園
　　本市在住の里親宅（２世帯）

事務事業の実績（概要）

・令和２年度利用実績は以下のとおり。
　２歳未満児　１人　４日
　２歳以上児　０人　０日

・受入先の内訳は以下のとおり。
　児童養護施設　０人　０日
　市内里親宅　　１人　４日

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	延べ利用日数（２歳未満）	日	0	0	0	4	5
②	延べ利用日数（２歳以上）	日	7	0	12	0	20
③	１日当たり利用者負担額（２歳未満）	円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
④	１日当たり利用者負担額（２歳以上）	円	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
⑤	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
⑥	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	0	0	0
⑦	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑧	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（正職員数）	人	9	8	6	6	6
⑨	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（臨時・嘱託）	人	2	3	2	3	3
⑩	措置実施箇所	箇所	1	1	3	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	1	0	2	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

　児童養護施設の状況によっては、即座の受け入れができないことがあるため、他の機関に協力を求めざるを得ない場合もある。

今後の取組・方向性

・引き続き、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受け入れの調整を行う。
・緊急時の受入態勢の連携を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13142001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	災害遺児手当支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援することを目的とする。

根拠

登別市災害遺児手当支給条例、登別市災害遺児手当支給条例施行規則

対象

遺児を養育する保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	120	0	120	120	0	120
合　計	120	0	120	120	0	120

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	120	0	120	120	0	120

事務事業の計画（概要）

自然災害、交通事故により父母または父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった時、子ども（遺児）を養育する保護者に手当を支給する。

事務事業の実績（概要）

自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった子ども(遺児)を養育する保護者に手当（遺児が中学校修了まで月額10,000円）を支給する事業であるが、令和２年度においては対象者がいなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	室蘭警察署管内人身交通事故発生件数	件	190	155	163	133	120
②	室蘭警察署管内人身交通事故死者数	人	3	3	0	2	0
③	室蘭警察署管内人身交通事故傷者数	人	230	186	194	157	140
④	窓口における制度等説明件数	人	0	0	1	0	1
⑤	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
⑥	市の広報紙での制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援するため、継続して事業を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13142002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童手当支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童手当法
対象	中学校卒業までの児童を養育している父母等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	611,315	592,375	594,815	573,205	571,330	575,100
合　計	611,315	592,375	594,815	573,205	571,330	575,100

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	427,369	412,034	415,342	398,588	397,332	401,515
道支出金	91,972	90,108	89,719	87,306	87,109	86,789
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	91,974	90,233	89,754	87,311	86,889	86,796

事務事業の計画（概要）

中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）

中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給した。

【支給額】

○児童手当の支給額

・３歳未満：１人あたり月額15,000円

・３歳以上小学校修了前の第１子、第２子：１人あたり月額10,000円

・３歳以上小学校修了前の第３子以降：１人あたり月額15,000円

・中学生：１人あたり月額10,000円

○特例給付の支給額

・１人あたり月額5,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	児童手当支給実人数（現況届当初送付数）	人	2,891	2,799	2,678	2,589	2,600
②	３歳未満支給対象延べ人数（月額15,000円）	人	9,469	9,155	8,531	8,050	8,100
③	３歳以上小学校就学前の第１子、第２子支給対象延べ人数（月額10,000円）	人	29,176	28,492	27,677	26,523	26,550
④	３歳以上小学校就学前の第３子以降対象延べ人数（月額15,000円）	人	4,504	4,388	4,429	4,297	4,300
⑤	中学生支給対象延べ人数	人	12,551	11,922	11,351	11,324	11,350
⑥	特例給付支給延べ人数（月額5,000円）	人	1,424	1,487	1,539	1,531	1,550
⑦	認定保留者への案内文発送件数	件	34	27	15	9	9
⑧	児童手当・特例給付現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	1	5	1	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	57,124	55,444	53,527	51,725	51,850
成果指標							
成果指標							

課題点等

手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。

今後の取組・方向性

・子育て家庭の安定を図り、子どもの健全な育成を支援するため、事業を継続する。

・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13142003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童扶養手当支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童扶養手当法
対象	ひとり親家庭の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	5	20	85	85	0	60
10需用費	96	30	88	88	17	84
19扶助費	312,613	310,097	242,007	232,531	230,930	235,351
合　計	312,714	310,147	242,180	232,704	230,947	235,495

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	104,635	103,203	80,669	77,510	76,791	78,450
道支出金	32	0	30	30	0	31
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	93	0
一般財源	208,047	206,944	161,481	155,164	154,063	157,014

事務事業の計画（概要）

ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）

ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給した。

【支給額】

○子ども１人の場合　全部支給　月額43,160円

一部支給　月額43,150円～10,180円

○子ども２人以上の加算額　２人目　全部支給10,190円

一部支給10,180円～5,100円

３人以降１人につき　全部支給 6,110円

一部支給 6,100円～3,060円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	こども家庭グループ職員数（正職員）	人	9	10	6	6	6
②	こども家庭グループ職員数（会計年度任用職員等）	人	2	3	2	3	3
③	児童扶養手当現況届発送件数（当初）	件	586	568	545	521	520
④	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月人数	件	3,191	3,197	4,251	3,159	3,150
⑤	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月人数	件	2,890	2,651	2,622	1,905	1,900
⑥	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月人数	件	110	98	136	100	95
⑦	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月人数	件	260	189	249	214	210
⑧	児童扶養手当全部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	36	36	45	36	30
⑨	児童扶養手当一部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	18	0	0	0	0
⑩	児童扶養手当現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	1	1	0	1	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	1,674	1,596	2,587	2,773	2,770
成果指標							
成果指標							

課題点等

手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。

今後の取組・方向性

・事業の継続を図り、ひとり親家庭の安定と自立の促進を促していく。

・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童虐待防止啓発事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	2	児童虐待の防止
基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 23 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもへの虐待防止に対する関心と理解を訴えることにより、地域がひとつになって子どもの安全を守ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	155	105	210	210	88	251
10需用費	165	106	168	168	76	306
11役務費	66	66	174	174	173	182
12委託料	0	0	0	0	0	242
18負担金、補助及び交付金	6	11	17	17	0	10
合　計	392	288	569	569	337	991

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	163	110	250	250	136	427
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	229	178	319	319	201	564

事務事業の計画（概要）

・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行う。
・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となることから、適切に対応できる体制づくりに努める。

事務事業の実績（概要）

・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行った。
・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となったことから、適切に対応できる体制づくりに努めた。
【事業実績】
・新聞紙、市公式ウェブサイト、広報紙による児童虐待防止啓発
・児童虐待防止啓発ポスターの掲示
・児童虐待防止啓発リーフレット等の配布
・児童虐待防止啓発ポケットティッシュ等の配布（随時）
・各町内会回覧板による児童虐待防止啓発
・各種研修へ参加することによる児童虐待予防に関する知識の習得
・民生委員・児童委員との情報交換会の開催
・町内会等会合における、出前講座による児童虐待防止啓発

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	新聞による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	0	1	1
②	市公式ウェブサイトによる児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
③	広報紙による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
④	児童虐待防止啓発ポスターの掲示	枚	160	110	110	110	110
⑤	児童虐待防止啓発リーフレットの配布	枚	500	600	19,800	23,910	22,000
⑥	児童虐待防止啓発ポケットテッシュの配布	個	400	400	400	620	500
⑦	各町内会回覧板による児童虐待防止啓発	回	1	1	1	1	1
⑧	各種研修への参加	回	7	5	6	3	6
⑨	勉強会・講演会の開催	回	0	1	1	3	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	要保護児童等の発生数	件	23	19	40	39	40
成果指標	児童相談所等への送致児童数	件	0	1	6	2	4
成果指標	新規要保護児童数	件	23	19	40	39	40

課題点等

・平成28年度より児童虐待防止月間に新聞広告の掲載を実施していたが、虐待防止に対する関心と理解をより多くの市民に行き渡らせる観点から、同月間の広報紙にリーフレットを折り込み、市民への周知を強化している。
・身近な支援者とのネットワークを強化していくため、継続した啓発を行う必要がある。
・民生委員、児童委員との情報交換会にて、個別ケースに係る情報交換の有用性を確認した。
・町内会の会合にて説明会を開催したことにより、出前講座による説明会実施の有用性を確認した。

今後の取組・方向性

・児童虐待防止を市内全域に喚起し、家庭・学校・地域がひとつになって子ども達を虐待から守り、子どもが安心して過ごせる地域社会を目指すため、取組を継続する。
・虐待防止に対する関心と理解が、より多くの市民に行き渡るよう啓発方法を検討する。
・通告窓口職員の知識及び経験の獲得のため積極的な研修、勉強会への参加を促進していく。
・民生員、児童委員との情報交換会を継続して開催する。
・出前講座開催による市民向けの周知機会を増やしていく。
・こども家庭総合支援拠点の機能付加に向け、必要な研修への参加と、設備を整える。
※成果指標について、平成30年度までの世帯数をカウントする方法から、令和元年度より児童数をカウントする方法に変更している。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	認定こども園防犯対策強化事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別				
一般会計				
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	認定こども園の防犯対策に要する費用の一部を補助し、防犯対策強化の推進を図ることを目的とする。
根拠	認定こども園施設整備交付金交付要綱
対象	施設整備を希望する事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	0	0	5,074	5,074	4,710	0
合　計	0	0	5,074	5,074	4,710	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	3,383	3,383	3,140	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,691	1,691	1,570	0

事務事業の計画（概要）

防犯対策強化の推進を図るため、認定こども園の防犯対策を強化する事業者から希望があった場合、費用の一部を補助する。
【市内認定こども園】
白菊幼稚園、白雪幼稚園

事務事業の実績（概要）

認定こども園白菊幼稚園において実施したオートロック設備及び防犯カメラの設置に対して費用の一部を補助した。
【補助実績認定こども園】
白菊幼稚園

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	対象施設数	箇所	2	0	0	1	0
②	市内認定こども園の園児数（４月１日）	人	304	282	267	256	241
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	－	33.1	－	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

事前に対象となる事業者へ認定こども園施設整備に係る補助金の活用を希望するか意向確認を行う必要がある。

今後の取組・方向性

対象となる事業者へ認定こども園施設整備に係る補助金の活用を希望するか意向確認を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11412005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て負担の増加や収入減少に直面するひとり親世帯を支援することを目的とする。

根拠

ひとり親世帯臨時特別給付金支給要領（令和２年６月７日付子発0617第１号厚生労働省こども家庭局長通知）

対象

令和２年６月分の児童扶養手当の受給者、公的年金給付等を受けていることにより、児童扶養手当の支給を受けていない者（※児童扶養手当に係る所得制限限度額を下回る場合に限る。）、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
3職員手当等	0	0	0	682	216	0
10需用費	0	0	0	215	132	0
11役務費	0	0	0	630	323	0
18負担金、補助及び交付金	0	0	0	81,588	73,392	0
合　計	0	0	0	83,115	74,063	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	83,115	74,063	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て負担の増加や収入減少に直面するひとり親世帯に対し、臨時特別給付金を支給する。

・支給対象者　次のいずれかに該当する者
①令和２年６月分の児童扶養手当の受給者
②公的年金給付等を受けていることにより、児童扶養手当の支給を受けていない者（※児童扶養手当に係る所得制限限度額を下回る場合に限る。）
③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者

・支給額　第１子：５万円　第２子以降：３万円

・申請期限　令和３年２月26日

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て負担の増加や収入減少に直面するひとり親世帯に対し、臨時特別給付金を支給した。

支給件数　479件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	広報紙掲載回数	回	－	－	－	2	－
②	制度案内文の配付件数	件	－	－	－	455	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給件数	件	－	－	－	479	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はなかった。

今後の取組・方向性

予定どおり事業が終了したため、令和２年度をもって事業を終了する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子育て支援センター等新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の対策に資する事業を実施し、地域子育て支援拠点における安全安心を確保することを目的とする。

根拠

子ども・子育て支援交付金要綱、令和２年度（2020年度）新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設等分）補助金交付要綱補助金交付要綱

対象

地域子育て支援拠点

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	749	632	0
17備品購入費	0	0	0	3,251	3,250	0
合　計	0	0	0	4,000	3,882	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,000	1,926	0
道支出金	0	0	0	2,000	1,955	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の対策に資する事業を実施する。
【地域子育て支援拠点】
中央子育て支援センター、鷲別子育て支援センター、登別子育て支援センター、富岸子育てひろば
【購入物品】
ＡＩサーモカメラ、その他新型コロナウイルス感染症の対策に寄与する物品

事務事業の実績（概要）

子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の対策に資する事業を実施した。
【地域子育て支援拠点】
中央子育て支援センター、鷲別子育て支援センター、登別子育て支援センター、富岸子育てひろば
【購入物品】
ＡＩサーモカメラ
※その他、消耗品等は各施設で購入した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	一般開放利用延人数（中央子育て支援センター）	人	ー	ー	ー	3,399	4,000
②	一般開放利用延人数（鷲別子育て支援センター）	人	ー	ー	ー	5,463	6,000
③	一般開放利用延人数（登別子育て支援センター）	人	ー	ー	ー	1,476	2,000
④	一般開放利用延人数（富岸子育てひろば）	人	ー	ー	ー	3,014	3,000
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一般開放利用延人数（４箇所）	人	ー	ー	ー	13,352	15,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染状況に注視しながら、安全安心な支援センターを維持する。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて、対策に資する物品等を購入する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13135010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童厚生施設等新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別				
一般会計				
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防物品の購入等により、児童厚生施設等における感染拡大防止を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援交付金交付要綱、令和２年度（2020年度）新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設等分）補助金交付要綱
対象	放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	4,904	4,868	0
11役務費	0	0	0	33	0	0
17備品購入費	0	0	0	4,856	4,336	0
合　計	0	0	0	9,793	9,204	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	6,193	3,638	0
道支出金	0	0	0	3,600	5,524	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	42	0

事務事業の計画（概要）

放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンターにおける感染症の感染予防に必要な物品を購入する。

事務事業の実績（概要）

放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンターにおける感染症の感染予防に必要な物品を購入した。
【購入品】
空気清浄機、手指消毒用アルコール、マスク等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	放課後児童クラブ数	箇所	7	7	7	7	7
②	児童館数（児童センター含む）	施設	9	9	9	8	8
③	ファミリーサポートセンター数	箇所	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放課後児童クラブ延べ利用者数	人	39,584	41,466	38,356	38,318	45,100
成果指標	児童館（児童センター含む）延べ利用者数	人	36,046	44,940	35,215	23,803	32,800
成果指標	ファミリーサポートセンター総利用件数	人	2,648	2,731	2,605	2,400	2,700

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえながら、必要な物品を購入する必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染予防を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	13131016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症対策として行う施設の安全対策にかかる経費の一部を補助することにより、児童が安心して利用できる環境を整える。

根拠

子ども・子育て支援交付金交付要綱、令和２年度（2020年度）新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設等分）補助金交付要綱補助金交付要綱、登別市一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金交付要綱

対象

幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	0	0	0	6,000	5,983	0
合　計	0	0	0	6,000	5,983	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	3,000	2,997	0
道支出金	0	0	0	3,000	2,985	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を補助する。

【補助の概要】

新型コロナウイルス予防対策支援事業（道費分）
　一時預かり事業　１事業あたり50万円以内
　延長保育事業　　１事業あたり50万円以内
新型コロナウイルス予防対策支援事業（国費分）
　一時預かり事業　１事業あたり50万円以内
　延長保育事業　　１事業あたり50万円以内

事務事業の実績（概要）

幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を補助した。

【補助対象】

・登別カトリック聖心幼稚園（一時預かり：国費分499,400円、道費分498,041円）
・リリー文化幼稚園（一時預かり：国費分500,000円、道費分500,000円）
・認定こども園白菊幼稚園（一時預かり：国費分500,000円、道費分500,000円、延長保育：国費分498,344円、道費分487,018円）
・認定こども園白雪幼稚園（一時預かり：道費分500,000円、国費分500,000円、延長保育：国費分500,000円、道費分500,000円）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	一時預かり事業の年間延べ利用者数（登別カトリック聖心幼稚園）	人	－	－	－	4,017	2,973
②	一時預かり事業の年間延べ利用者数（リリー文化幼稚園）	人	－	－	－	4,503	4,734
③	一時預かり事業の年間延べ利用者数（認定こども園白菊幼稚園）	人	－	－	－	1,302	1,368
④	一時預かり事業の年間延べ利用者数（認定こども園白雪幼稚園）	人	－	－	－	35	21
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一時預かり事業の年間延べ利用者数	人	－	－	－	9,857	9,096
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえながら、必要な備品等を購入する必要がある。

今後の取組・方向性

国等の事業内容に合わせ、登別市一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金交付要綱を改正し、令和３年度も実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13142007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和　2　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　2　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援することを目的とする。

根拠

令和２年度子育て世帯への臨時特別給付金支給要領（令和２年５月１日付け府子本第575号内閣府子ども・子育て本部統括官通知）

対象

令和２年４月分児童手当（本則給付）の受給者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	0	0	0	216	0	0
3職員手当等	0	0	0	682	473	0
4共済費	0	0	0	66	0	0
8旅費	0	0	0	30	0	0
10需用費	0	0	0	67	22	0
11役務費	0	0	0	812	401	0
18負担金、補助及び交付金	0	0	0	52,756	52,118	0
合　計	0	0	0	54,629	53,014	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	54,629	53,014	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

令和２年４月分の児童手当（本則給付）の受給者に対し、給付金を支給する（支給対象児童には、３月に中学校を卒業した児童を含む）。

・支給対象者　令和２年４月分児童手当（本則給付）の受給者
　　公務員申請必要
　　公務員以外申請不要
・支給額　　児童１人につき１万円
・申請期限　　令和２年10月31日

事務事業の実績（概要）

令和２年４月分の児童手当（本則給付）の受給者に対し、給付金を支給した。
支給件数　3,128件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	広報紙掲載回数	回	－	－	－	1	－
②	制度案内文の配付件数	件	－	－	－	2,671	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給件数	件	－	－	－	3,128	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はなかった。

今後の取組・方向性

予定どおり事業が終了したため、令和２年度をもって事業を終了する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13142008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	妊娠期応援給付金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、国から緊急事態宣言が出された状況下において、定期的な通院が求められた妊産婦に対し、経済的負担の軽減など、地域の未来を担う子どもたちを育む女性を応援することを目的とする。

根拠

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市妊娠期応援給付金実施要綱

対象

令和２年５月25日までに母子健康手帳の交付を受けている方で緊急事態宣言が発出された令和２年４月17日以降に出産した方又は妊娠中の方かつ令和２年５月25日時点で登別市に住民登録があり、申請時においても登別市に住民登録のある方

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	0	0	0	7,600	7,600	0
合　計	0	0	0	7,600	7,600	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	7,600	7,600	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

緊急事態宣言が出された状況下において　定期的な通院が求められた妊産婦に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として給付金を支給する。

・支給対象者　次のすべてに該当する方
　①令和２年５月25日までに母子健康手帳の交付を受けている方
　②緊急事態宣言が発出された令和２年４月17日以降に出産した方又は妊娠中の方
　③令和２年５月25日時点で登別市に住民登録があり、申請時においても登別市に住民登録のある方
・支給額　対象者１人につき５万円
・申請期限　令和３年２月26日

事務事業の実績（概要）

緊急事態宣言が出された状況下において　定期的な通院が求められた妊産婦に対しに給付金を支給した。
支給件数　152件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	広報紙掲載回数	回	－	－	－	1	－
②	制度案内文の配付件数	件	－	－	－	152	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給件数	件	－	－	－	152	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はなかった。

今後の取組・方向性

予定どおり事業が終了したため、令和２年度をもって事業を終了する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31212007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	保育所等従事者応援給付金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和	2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和	2 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	保育所等に勤務した保育士等が、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、緊急事態宣言が出される中、国の要請に基づき、社会を支えるために必要な業務であるとの強い使命感を持ち、心身に負担がかかる中で業務に従事したことに対して、敬意を表するとともに、引き続き、感染防止に努め、保育業務等に従事する保育士等を応援することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市保育所等従事者応援給付金要綱
対象	令和２年４月１日から同年５月31日までの間、登別市内の対象施設において勤務、または育児の援助をした日数が10日間以上ある者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	0	0	0	12,550	12,550	0
合　計	0	0	0	12,550	12,550	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	12,550	12,550	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

保育士等が、緊急事態宣言が出された状況下において、社会を支えるため心身に負担がかかる中で業務に従事したことに対して、敬意を表するとともに、引き続き感染防止に努め、保育業務等に従事する保育士等を応援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として給付金を支給する。

・支給対象者　以下すべてを満たす者
①市内の次に掲げる施設又は事業において保育等を行った者
保育所、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設
放課後児童クラブ、登別市ファミリーサポートセンター事業
②令和２年４月１日から同年５月31日までの間、登別市内の対象施設において育児の援助をした日数が10日間以上ある者
※国による慰労金の支給を受けた者は支給対象外とする。

・支給額　①週29時間以上勤務の者　５万円
②上記の勤務時間に満たない者　３万円

事務事業の実績（概要）

緊急事態宣言が出された状況下において、社会を支えるため心身に負担がかかる中で業務に従事したことに対して、敬意を表するとともに、引き続き感染防止に努め、保育業務等に従事する保育士等を応援とするため、給付金を支給した。

【事業実績】
支給件数289人
①週29時間以上勤務の者　194件（５万円）
②上記の勤務時間に満たない者　95件（３万円）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	週29時間以上勤務の者	件	－	－	－	194	－
②	上記の勤務時間に満たない者	件	－	－	－	95	－
③	交付金を支給した施設の数（認可保育所）	か所	－	－	－	5	－
④	交付金を支給した施設の数（幼稚園）	か所	－	－	－	2	－
⑤	交付金を支給した施設の数（認定こども園）	か所	－	－	－	2	－
⑥	交付金を支給した施設の数（認可外保育施設）	か所	－	－	－	4	－
⑦	交付金を支給した施設の数（放課後児童クラブ）	か所	－	－	－	7	－
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給件数	件	－	－	－	289	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はなかった。

今後の取組・方向性

予定どおり事業が終了したため、令和２年度をもって事業を終了する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	普通保育所運営管理経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市保育所条例、登別市保育所条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
03職員手当等	120	120	120	120	120	120
08旅費	202	103	103	103	8	83
10需用費	62,956	57,613	32,463	31,850	29,893	31,666
11役務費	2,741	2,837	1,782	2,134	2,044	1,924
12委託料	4,345	4,231	2,317	2,317	2,316	2,317
13使用料及び賃借料	175	174	178	178	174	783
15原材料費	10	0	10	10	0	10
17備品購入費	399	805	197	651	650	58
18負担金、補助及び交付金	161	149	144	144	121	147
21補償補填及び賠償金	50	1	50	50	1	50
合　計	71,159	66,033	37,364	37,557	35,327	37,158

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	235	11	11	0	11
道支出金	4,807	4,354	1,014	1,014	1,167	1,128
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	21,179	19,381	4,282	4,282	8,282	4,060
一般財源	45,173	42,063	32,057	32,250	25,878	31,959

事務事業の計画（概要）

保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。
・入所定員児童数 240人（富士保育所120人、鷲別保育所120人）
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置する。

事務事業の実績（概要）

保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。
【設置保育所】
２保育所（富士保育所、鷲別保育所）
【入所実績】
富士保育所 97名、鷲別保育所 103名　※令和２年４月１日現在
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置した。
富士保育所 40名、鷲別保育所 43名

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	455	440	430	482	480
②	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	112	106	97	104	106
③	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	99	98	103	110	122
④	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	8	0	0
⑤	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	20	0	0
⑥	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	4	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	ー	ー	33.1	ー	ー
成果指標	４月１日時点待機児童数	人	0	0	32	0	0
成果指標							

課題点等

・入所児童が安全安心して利用し、保護者が安心して子どもを預けられるよう、施設の修繕等が必要である。

今後の取組・方向性

・施設の修繕を計画的に実施する。
・安心して子どもを預けられるよう、保育サービスの充実を図る。
・良好な保育環境で幼児期の保育と教育を一体的に提供し、保育需要に柔軟に対応する保育サービス、地域の子育て支援の充実を図る。
・保育士の確保策を検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	普通保育所運営管理業務委託料

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 17 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	3	民間活用による柔軟な保育環境の整備

目的・根拠・対象

目的

保護者の家庭と仕事の両立を支援するとともに、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、幼稚園、保育所で区分することなく、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。

根拠

児童福祉法

対象

乳児又は幼児（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	87,238	81,145	324,062	304,062	295,654	321,415
合　計	87,238	81,145	324,062	304,062	295,654	321,415

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	176	165	281	281	100	322
道支出金	6,069	5,516	9,073	9,073	9,871	10,080
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	25,874	20,081	36,213	36,213	38,525	33,654
一般財源	55,119	55,383	278,495	258,495	247,158	277,359

事務事業の計画（概要）

登別保育所、栄町保育所及び幌別東保育所の運営を委託する。
【委託先】
登別保育所　学校法人登別立正学園
栄町保育所　社会福祉法人彩咲会
幌別東保育所　学校法人登別立正学園

事務事業の実績（概要）

登別保育所、栄町保育所及び幌別東保育所の運営を委託した。
【委託先】
・登別保育所　学校法人登別立正学園
　委託期間：令和３年４月１日～令和４年３月31日　委託料：82,965千円
・栄町保育所　社会福祉法人彩咲会
　委託期間：令和２年４月１日～令和６年３月31日　委託料：100,055千円
・幌別東保育所　学校法人登別立正学園
　委託期間：令和２年４月１日～令和６年３月31日　委託料：112,634千円
【定員】
登別保育所 60人
栄町保育所 90人
幌別東保育所 90人
【委託内容】
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	455	440	430	482	480
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	8	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	20	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	4	0	0
⑤	４月１日時点登別保育所入所児童数	人	58	56	55	55	62
⑥	４月１日時点栄町保育所入所児童数	人	86	80	84	85	93
⑦	４月１日時点幌別東保育所入所児童数	人	100	100	91	100	99
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	－	33.1	－	－
成果指標	４月１日時点待機児童数	人	0	0	32	0	0
成果指標							

課題点等

令和２年度から栄町保育所及び幌別東保育所の運営主体が直営から民間事業者に変更になったこと、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したことなどにより、年度当初において円滑に移行させることに苦慮する場面があった。

今後の取組・方向性

運営事業者と意見交換を行い、さらなる保育の質の向上を目指す。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13134001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	延長保育実施経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
保護者の就労形態の多様化を踏まえて保育時間を延長することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。

根拠
児童福祉法、登別市保育所条例施行規則

対象
保育所に入所している児童（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	380	183	127	127	47	190
合　計	380	183	127	127	47	190

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	113	0	11	11	5	15
一般財源	267	183	116	116	42	175

事務事業の計画（概要）

保護者の就労形態の多様化を踏まえて、延長保育を実施する。

【延長保育実施保育所】
富士保育所、鷲別保育所、栄町保育所、幌別東保育所、登別保育所

事務事業の実績（概要）

・普通保育の開所時間（7:15～18:15）の終了後、19:15までの間について延長保育を実施した。
・普通保育料とは別に子ども１人につき日額200円を徴収する。（日額の合計が、１月3,000円を超える場合においては、その超過する額は徴収しない。）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	455	440	430	482	480
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	8	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	20	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	4	0	0
⑤	延べ利用日数	日	2,933	2,580	2,046	1,616	2,000
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用延べ人数	人	761	631	590	469	500
成果指標							
成果指標							

課題点等

保護者のニーズ変化など、要望があった場合には対応する必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、仕事と子育ての両立のための支援策として、本事業を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13134002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	休日保育実施経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 17 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえて、保護者の負担軽減を図ることにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市休日保育事業実施要綱
対象	保育所に入所している児童（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	203	64	114	114	67	111
合　計	203	64	114	114	67	111

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	60	0	10	10	8	9
一般財源	143	64	104	104	59	102

事務事業の計画（概要）

保護者の勤務日が閉所日（日曜・祝日）である場合など、休日において保育を希望する児童を対象に、富士保育所において平日と同様の内容で保育を実施する。

事務事業の実績（概要）

保護者の勤務日が閉所日（日曜・祝日）である場合など、休日において保育を希望する児童を対象に、富士保育所において平日と同様の内容で保育を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	455	440	430	482	480
②	休日保育　登録人数	人	15	26	22	8	15
③	休日保育　利用実人数	人	14	22	16	7	15
④	休日保育　延べ利用件数	人	216	157	135	58	100
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施保育所数	箇所	1	1	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズを把握する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	鷲別保育所暖房設備整備事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	鷲別保育所の暖房機を更新することにより、良好な保育環境を確保することを目的とする。
根拠	
対象	幌別東保育所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	401	315	0
14工事請負費	0	0	0	8,547	8,547	0
合　計	0	0	0	8,948	8,862	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	8,500	8,500	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	448	362	0

事務事業の計画（概要）

鷲別保育所においては、灯油温風暖房機による集中暖房を導入していたが、令和２年３月に当該灯油温風暖房機が故障し、修理不能と判断されたことから、暖房設備を更新する。

事務事業の実績（概要）

暖房効率やランニングコスト、メンテナンス性等を考慮し、灯油ファンヒーターによる個別暖房方式に変更し、暖房設備を更新した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	設置台数（灯油ファンヒーター）	台数	－	－	－	10	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鷲別保育所通所児童数（４月１日時点）	人	－	－	－	110	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

施設自体が老朽化していることから、計画的に修繕を進める必要がある。

今後の取組・方向性

適切な改修等を行うことにより、施設を健全な状態に保つことができるようにする。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	普通保育所新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	普通保育所における新型コロナウイルス感染症の予防に資する経費を確保し、入所児童が安心して利用できる環境を整える。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設等分）補助金交付要綱補助金交付要綱
対象	普通保育所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	1,854	1,851	0
11役務費	0	0	0	297	276	0
17備品購入費	0	0	0	4,471	4,470	0
合　計	0	0	0	6,622	6,597	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	4,122	4,121	0
道支出金	0	0	0	2,500	2,446	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	30	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、保育対策総合支援事業費補助金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設等分）補助金を財源として、普通保育所５箇所（富士保育所、鷲別保育所、登別保育所、栄町保育所、幌別東保育所）における新型コロナウイルス感染症の予防に資する物品等の購入を実施する。
【予防対策物品等】
電解水生成装置（４台）
顔認証型AIサーマルカメラ（４台）
サーキュレーター
消毒用アルコール、ゴム手袋等の感染防止に資する消耗品

事務事業の実績（概要）

・電解水生成装置、顔認証型AIサーマルカメラほか、所要の物品を購入した。
【予防対策物品等】
電解水生成装置（４台）
顔認証型AIサーマルカメラ（４台）
サーキュレーター
消毒用アルコール、ゴム手袋等の感染防止に資する消耗品
・幌別東保育所の除染を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	－	－	97	104	106
②	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	－	－	103	110	122
③	４月１日時点栄町保育所入所児童数	人	－	－	84	85	93
④	４月１日時点幌別東保育所入所児童数	人	－	－	91	100	99
⑤	４月１日時点登別保育所入所児童数	人	－	－	55	55	62
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	４月１日時点保育所入所児童数	人	－	－	－	454	482
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症に対応するための国・道費補助事業と連動する事業であるが、短い時間で多くの支援制度が乱立する状態となったことから、物品の調達に苦慮することがあった。

今後の取組・方向性

令和３年度も新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	普通保育所ＩＣＴ化推進事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

保育所におけるＩＣＴ化を推進することにより、保育士の業務負担を軽減し、保育の質の向上を図る。

根拠

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱

対象

富士保育所及び鷲別保育所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	491	393	0
13使用料及び賃借料	0	0	0	274	139	0
17備品購入費	0	0	0	1,903	1,902	0
合　計	0	0	0	2,668	2,434	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,668	2,433	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大する中で、人と人の接触機会を低減することが求められており、保護者との双方向連絡が可能な保育所ICTシステムの導入や職員がオンライン研修を受講するために必要となる備品等を新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を財源として購入する。
【整備備品等】
・保育所ICTシステムの導入
・パソコンの導入
・タブレットの導入
【導入保育所】
富士保育所、鷲別保育所

事務事業の実績（概要）

保育所ICTシステムの導入に必要な備品等を購入し、保育所ICTシステムを導入した。
【整備備品等】
・保育所ICTシステムの導入
・パソコンの導入（１保育所あたり７台）
・タブレットの導入（１保育所あたり２台）
※その他、ICT化に係る備品等を購入した。
【導入保育所】
富士保育所、鷲別保育所

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	－	－	－	104	－
②	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	－	－	－	110	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	４月１日時点保育所入所児童数（２箇所）	人	－	－	－	214	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワーク需要や、GIGAスクール構想により、電子機器が品薄になったことから備品の調達が遅れた。
・新たな機器やシステムの導入を行ったことから、現場の保育士が慣れることができるよう、研修やサポートが必要となる。

今後の取組・方向性

導入したシステムや機器を活用し、業務の効率化を図り、保育の質の向上を目指す。
・保育所からの連絡の配信（一斉・個別）の実施
・保護者からの休所、遅刻等の連絡をシステムに一本化
・手書きにより行われている事務作業のデジタル化
・所長会議、給食会議等のオンライン化
・研修のオンライン化

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131017	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	新型コロナウイルス予防設備整備事業費（保育所）

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和　2　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　2　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	普通保育所において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、空気清浄機能を有するエアコンを導入することにより入所児童が安心して利用できる環境を整える。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	普通保育所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
17備品購入費	0	0	0	2,390	2,390	0
合　計	0	0	0	2,390	2,390	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,390	2,389	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、０、１歳児の保育室に空気清浄機能を有するエアコンを導入する。

【設置予定保育所】
富士保育所、鷲別保育所、栄町保育所、幌別東保育所、登別保育所

事務事業の実績（概要）

０、１歳児の保育室に空気清浄機能を有するエアコンを導入した。

【設置保育所】
富士保育所 426,800円（１台）
鷲別保育所 444,000円（１台）
登別保育所 493,900円（１台）
栄町保育所 490,600円（１台）
幌別東保育所 533,500円（１台）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	－	－	－	104	－
②	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	－	－	－	110	－
③	４月１日時点栄町保育所入所児童数	人	－	－	－	85	－
④	４月１日時点幌別東保育所入所児童数	人	－	－	－	100	－
⑤	４月１日時点登別保育所入所児童数	人	－	－	－	55	－
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	４月１日時点市の保育所入所児童数（０、１歳児）	人	－	－	－	97	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

入所児童が安全で安心して過ごすことができるように施設整備を検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11324002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	のぞみ園運営管理経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	のぞみ園費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことにより、児童の発育、発達を支援することを目的とする。

根拠

児童福祉法

対象

障がい児等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	204	193	204	204	182	205
12委託料	51,237	51,237	51,237	51,237	51,237	51,237
13使用料及び賃借料	35	35	35	35	35	35
18負担金、補助及び交付金	9	9	9	9	0	9
合　計	51,485	51,474	51,485	51,485	51,454	51,486

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,366	1,374	1,497	1,497	1,497	1,374
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	28,159	22,764	37,120	37,120	34,360	42,476
一般財源	21,960	27,336	12,868	12,868	15,597	7,636

事務事業の計画（概要）

のぞみ園の運営を北海道社会福祉事業団に委託し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うとともに、発達に不安のある児童に関する相談、助言等を行う。

【のぞみ園の主な事業内容】

面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談

事務事業の実績（概要）

北海道社会福祉事業団への委託により、のぞみ園において、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を実施し、令和元年度より障害児相談支援事業所の開設と市町村中核子ども発達支援センターの認定を受け、相談支援事業の充実を図っている。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,421	2,405	2,425	2,341	2,314
②	身体障害者手帳（１８歳未満）所持者数	人	39	35	32	30	27
③	療育手帳所持者数	人	439	445	458	474	486
④	療育手帳（１８歳未満）所持者数	人	101	104	96	76	70
⑤	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	339	349	418	379	396
⑥	精神障害者保健福祉手帳（１８歳未満）所持者数	人	2	2	2	1	1
⑦	児童発達支援利用人数	人	55	67	66	61	56
⑧	放課後等デイサービス利用人数	人	131	129	119	119	174
⑨	保育所等訪問支援利用人数	人	6	8	11	12	13
⑩	障害児相談支援利用人数（実人数）	人	102	108	171	186	230
⑪	のぞみ園障害児通所支援事業　利用児童数	人	157	158	147	150	150
⑫	子ども発達支援センター事業　利用件数（全体）	件	568	580	513	579	580
⑬	子ども発達支援センター事業　面談件数	件	121	181	148	84	100
⑭	子ども発達支援センター事業　機関支援　件数	件	437	392	353	479	480
⑮	子ども発達支援センター事業　電話相談　件数	件	10	7	12	16	20
⑯	のぞみ園職員配置数	人	9	9	11	11	11
⑰							
成果指標	のぞみ園通所児童利用数（延べ）	人	3,011	2,828	2,788	2,769	2,800
成果指標	のぞみ園在籍児童数	人	157	158	147	150	160
成果指標							

課題点等

登別市の児童の発達支援を行う中核機関として、療育および相談支援、地域支援のさらなる充実が求められる。

今後の取組・方向性

業務委託により児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援および市町村中核子ども発達支援センター事業を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11326001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	のぞみ園新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	6	生活環境の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	のぞみ園費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	のぞみ園において必要な物品の購入等を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とする。
根拠	児童福祉法、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金交付要綱
対象	障がい児等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	373	372	0
17備品購入費	0	0	0	451	451	0
合　計	0	0	0	824	823	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	824	822	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、のぞみ園に必要に応じて、物品の購入等を行う。
【購入物品】
非接触型電子体温計
センサー式シャワー水栓
おもちゃ殺菌庫　等

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、のぞみ園に対し、物品の購入等を行った。
【購入物品】
非接触型電子体温計（１本）
センサー式シャワー水栓（２台 設置場所：トイレ、身障用トイレ）
おもちゃ殺菌庫（１台）等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	39	35	32	30	－
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	101	104	96	76	－
③	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	2	2	2	1	－
④	児童発達支援　実利用人数	人	55	67	66	61	－
⑤	放課後等デイサービス　実利用人数	人	131	129	119	119	－
⑥	保育所等訪問支援　実利用人数	人	6	8	11	12	－
⑦	障害児相談支援　実利用人数	人	102	108	171	186	－
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	186	196	181	180	－
⑨	のぞみ園障害児通所支援事業　利用児童数	人	157	158	147	150	－
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぞみ園通所児童利用数（延べ）	人	3,011	2,828	2,788	2,769	－
成果指標	のぞみ園在籍児童数	人	157	158	147	150	－
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染状況に注視しながら、安全安心な施設を維持する必要がある。

今後の取組・方向性

予定していた事務事業期間が終了したため、令和２年度をもって事業を終了する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13135002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童館・児童センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	児童館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

子どもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。

根拠

登別市児童館条例、児童館管理規則

対象

高校生以下

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	78	78	80	0	0	80
8旅費	177	119	226	226	105	191
10需用費	5,500	5,670	4,906	5,014	4,702	4,958
11役務費	1,433	1,452	1,490	1,490	1,395	1,507
12委託料	4,243	4,333	3,176	3,176	3,061	3,062
13使用料及び賃借料	585	481	538	430	310	482
17備品購入費	118	1,069	100	180	180	109
18負担金、補助及び交付金	14	14	13	13	12	13
21補償補填及び賠償金	50	4	50	50	0	50
合　計	12,198	13,220	10,579	10,579	9,765	10,452

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	63	35	63	63	2	63
一般財源	12,135	13,185	10,516	10,516	9,763	10,389

事務事業の計画（概要）

子どもに健全な遊びを与え、健康の増進や情操を育むため、児童館や児童センター、児童室といった児童厚生施設を設置する。

【設置施設】
- 児童館　富浜児童館、幌別児童館、富士児童館、鷲別児童館、常盤児童館、青葉児童館、登別児童館
- 児童センター　美園児童センター
- 児童室　若草つどいセンター内児童室、登別温泉公民館内児童室

事務事業の実績（概要）

・市内10箇所に児童館、児童センター、児童室を配置し、子どもに遊びの場を提供した。
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言により、４月18日から５月31日まで児童館を閉館したため利用児童数が減少した。

【延べ利用者数】
- 児童館　富浜児童館（274人）、幌別児童館（2,472人）、富士児童館（1,039人）、鷲別児童館（6,705人）、常盤児童館（1,200人）、青葉児童館（2,358人）、登別児童館（1,298人）
- 児童センター　美園児童センター（3,948人）
- 児童室　若草つどいセンター内児童室（3,669人）、登別温泉公民館内児童室（840人）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	児童クラブとの並存施設	施設	1	2	2	2	2
②	児童クラブ及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	児童館利用幼児数（就学前児童）	人	605	4,399	3,149	3,539	4,000
④	児童館１日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	2	15	12	14	14
⑤	児童館利用児童数（小学生）	人	30,804	32,664	26,574	16,852	25,000
⑥	児童館１日当たり平均利用児童数（小学生）	人	105	113	105	66	100
⑦	児童館利用生徒数（中高生）	人	1,551	1,263	905	516	800
⑧	児童館１日当たり平均利用生徒数（中高生）	人	5	4	4	2	3
⑨	児童館利用者数（その他）	人	3,086	6,614	4,587	2,896	3,000
⑩	児童館１日当たり平均利用者数（その他）	人	11	23	18	11	12
⑪	直接来館実施施設数	施設	3	4	4	5	5
⑫	直接来館登録者数	人	96	120	131	133	140
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	36,046	44,940	35,215	23,803	32,800
成果指標							
成果指標							

課題点等

・施設の老朽化が進んでおり、今後の児童館の運営にあたっては施設の計画的な修繕や配置の見直しを進める必要がある。
・新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、施設の利用に一部制限を設けており、利用者の減少が見込まれるとともに、施設内において感染拡大を防止する措置を講じる必要がある。

今後の取組・方向性

・子どもの自主性や社会性、創造性がより高まるよう指導・支援する。
・施設の修繕計画や配置の見直しについて検討する。
・直接来館の実施について、引き続き利用児童等に対する周知に努める。
・新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、施設の消毒や手洗いの徹底、定期的な換気等の対策を継続して実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13135008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	幌別児童館除却事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　2　年度
			事業区分	ハード事業
目	4	児童館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

令和元年度に火災が発生した幌別児童館を早期に除却することにより、地域の安全を確保することを目的とする。

根拠

登別市児童館条例、児童館管理規則

対象

幌別児童館

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	275	275	0
13使用料及び賃借料	0	0	0	51	42	0
14工事請負費	0	0	0	21,483	21,483	0
12委託料（R1→R2繰越）	0	0	770	770	770	0
合　計	0	0	770	22,579	22,570	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	21,700	19,500	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	770	879	3,070	0

事務事業の計画（概要）

令和元年度に火災が発生した幌別児童館については、建物の老朽化により再利用が困難なことから、アスベストの飛散防止措置を含む除却工事の実施設計を行い、引き続き除却工事を行う。

事務事業の実績（概要）

実施設計に係る事業費を令和２年度予算へ繰り越し、実施設計を行うとともに、除却工事を行った。

また、既存の施設が使用できなくなったことから、幌別東小学校敷地内の教職員住宅に仮移転し、令和元年12月26日から運営を開始した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	幌別児童館利用幼児数（就学前児童）	人	7	7	5	17	20
②	幌別児童館１日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	1	1	1	1	1
③	幌別児童館利用児童数（小学生）	人	2,048	1,616	1,229	2,368	2,500
④	幌別児童館１日当たり平均利用児童数（小学生）	人	7	6	6	10	10
⑤	幌別児童館利用生徒数（中高生）	人	121	77	228	35	35
⑥	幌別児童館１日当たり平均利用生徒数（中高生）	人	1	1	1	1	1
⑦	幌別児童館利用者数（その他）	人	37	33	8	52	60
⑧	幌別児童館１日当たり平均利用者数（その他）	人	1	1	1	1	1
⑨	幌別児童館職員数	人	2	2	2	2	3
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	2,213	1,733	1,470	2,472	2,615
成果指標							
成果指標							

課題点等

事務事業の計画どおり、事業を実施した。

今後の取組・方向性

除却工事が終了したため、事業終了となる。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13135001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	放課後児童クラブ運営経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	放課後児童育成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

保護者が就労等により日中不在の小学生に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。

根拠

登別市放課後児童クラブ条例、同条例施行規則

対象

市内の小学校に通学する児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	235	174	197	197	14	176
10需用費	3,005	2,763	2,891	2,912	2,819	2,794
11役務費	510	493	505	505	470	979
12委託料	500	488	493	493	492	493
13使用料及び賃借料	228	132	133	133	132	133
17備品購入費	0	0	21	0	0	0
18負担金、補助及び交付金	13	13	11	11	4	12
21補償補填及び賠償金	50	15	50	50	0	50
合　計	4,541	4,078	4,301	4,301	3,931	4,637

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,541	4,078	4,301	4,301	3,931	4,637
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

市内７箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供する。

【児童クラブ定員数】
- 富岸児童クラブ　　概ね70人
- 若草児童クラブ　　概ね50人
- 鷲別児童クラブ　　概ね40人
- 常盤児童クラブ　　概ね30人
- 青葉児童クラブ　　概ね40人
- 幌別西児童クラブ　概ね50人
- 登別児童クラブ　　概ね40人

事務事業の実績（概要）

・市内７箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供した。
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、小学校等が臨時休校になっている期間、保護者が仕事等で日中に不在になる家庭において児童の居場所を確保するため、開所時間を延長して児童の預かりを行った。
・令和２年度より、保護者負担金の見直しを図った。
１人目　　月額6,000円　→　月額3,900円
２人目以降　月額6,000円　→　月額2,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	児童館との並存施設	施設	1	2	2	2	2
②	児童館及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	学校内設置施設	施設	3	3	3	3	3
④	児童クラブ登録児童数（１年生）	人	76	82	59	85	85
⑤	児童クラブ登録児童数（２年生）	人	77	64	45	74	75
⑥	児童クラブ登録児童数（３年生）	人	43	57	28	41	60
⑦	児童クラブ登録児童数（４年生）	人	12	14	18	12	15
⑧	児童クラブ登録児童数（５年生）	人	4	3	1	3	3
⑨	児童クラブ登録児童数（６年生）	人	0	0	1	1	2
⑩	児童クラブ登録児童数のうち障がい児童（特別児童扶養手当支給対象児童）	人	2	4	3	4	4
⑪	富岸児童クラブ　年間利用人数	人	9,585	10,291	9,572	8,149	10,300
⑫	常盤児童クラブ　年間利用人数	人	3,767	5,752	4,863	5,330	5,800
⑬	若草児童クラブ　年間利用人数	人	8,128	7,911	7,596	4,862	8,000
⑭	青葉児童クラブ　年間利用人数	人	4,636	3,972	4,110	4,203	4,300
⑮	幌別西児童クラブ　年間利用人数	人	4,755	4,601	4,144	6,398	6,400
⑯	鷲別児童クラブ　年間利用人数	人	5,260	5,407	5,173	6,744	6,800
⑰	登別児童クラブ　年間利用人数	人	3,453	3,532	2,898	2,632	3,500
成果指標	登録児童数（年度末現在）	人	212	220	152	216	220
成果指標							
成果指標							

課題点等

・新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、児童が密集しないよう対策を講じながら運営する必要がある。
・利用者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進める必要がある。

今後の取組・方向性

・児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の一体的な運営を進める。
・国の補助金等を活用しながら、児童が新型コロナウイルス感染症に感染しないよう対策を講じる。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13135011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	放課後児童クラブパソコン機器等整備事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	放課後児童育成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	放課後児童クラブのデジタル化を進め、業務の効率化を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	放課後児童クラブ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	439	432	0
17備品購入費	0	0	0	924	924	0
合　計	0	0	0	1,363	1,356	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,363	1,355	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、放課後児童クラブでは施設や備品の消毒、児童の検温や健康観察等の業務負担が増加しており、それらの業務に対応するため、パソコンを活用し、お便りの作成、登録児童等の名簿の管理等、業務の効率化を図る必要がある。
【整備機器等】
・パソコン、プリンタ（各施設に１台）、その他付属の消耗品
【配置予定児童クラブ】
・富岸児童クラブ、若草児童クラブ、鷲別児童クラブ、常盤児童クラブ、青葉児童クラブ、幌別西児童クラブ、登別児童クラブ

事務事業の実績（概要）

放課後児童クラブのデジタル化を進めるため、パソコンとプリンタを購入した。
【整備機器等】
・パソコン、プリンタ（各施設に１台）、その他付属の消耗品
【配置児童クラブ】
・富岸児童クラブ、若草児童クラブ、鷲別児童クラブ、常盤児童クラブ、青葉児童クラブ、幌別西児童クラブ、登別児童クラブ

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	放課後児童クラブ数	箇所	ー	ー	ー	7	ー
②	パソコン設置児童クラブ	箇所	ー	ー	ー	7	ー
③	プリンタ設置児童クラブ	箇所	ー	ー	ー	7	ー
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放課後児童クラブ延べ利用者数	人	ー	ー	ー	38,318	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はなかった。

今後の取組・方向性

パソコンとプリンタを活用し、お便りの作成、登録児童等の名簿や入退所等の管理を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11324001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害児通所給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 25 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	障害児福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がいのある児童や発達に不安のある児童の発育や発達を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障害児通所支援を受ける必要があると認められる障がい児等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	468	384	444	444	373	422
19扶助費	118,944	102,412	136,940	113,719	110,701	125,971
合　計	119,412	102,796	137,384	114,163	111,074	126,393

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	59,472	51,206	68,470	56,859	55,350	62,985
道支出金	29,736	25,603	34,235	28,429	27,913	31,492
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,204	25,987	34,679	28,875	27,811	31,916

事務事業の計画（概要）

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給する。
【利用見込人数】
・児童発達支援　　65人
・放課後等デイサービス　170人
・保育所等訪問支援　　11人
・障害児相談支援　　235人

事務事業の実績（概要）

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給した。
・児童発達支援：19,802千円
・放課後等デイサービス：79,551千円
・保育所等訪問支援：1,392千円
・障害児相談支援：9,955千円
・国保連支払手数料：373千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	39	35	32	30	27
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	101	104	96	76	70
③	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	2	2	2	1	1
④	児童発達支援　実利用人数	人	55	67	66	61	56
⑤	放課後等デイサービス　実利用人数	人	131	129	119	119	174
⑥	保育所等訪問支援　実利用人数	人	6	8	11	12	13
⑦	障害児相談支援　実利用人数	人	102	108	171	186	230
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	186	196	181	180	230
⑨	市内の障害児通所支援事業所数	箇所	4	4	5	5	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害児通所支援延べ利用人数	人	2,202	2,333	2,917	2,912	3,244
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

児童福祉法の規定に基づく事業であり、療育等が必要と認められる児童が通所支援を受けられるよう、引き続き児童の状態やニーズに応じた適正な給付に努める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	特定教育・保育施設等給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うことを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則
対象	施設型給付の対象となる事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	2,604	2,958	4,136	9,968	9,968	8,196
18負担金、補助及び交付金	412,595	412,890	550,201	504,669	469,955	486,286
合　計	415,199	415,848	554,337	514,637	479,923	494,482

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	144,884	157,054	231,565	201,243	190,507	194,802
道支出金	126,221	120,575	158,523	153,696	142,486	147,223
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,797	4,500	4,692	4,692	3,892	5,000
一般財源	139,297	133,719	159,557	155,006	143,038	147,457

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給する。

事務事業の実績（概要）

子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給した。

【事業所名】

（負担金）

登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園、室蘭幼稚園、室蘭美園幼稚園、八丁平美園幼稚園、認定こども園室蘭めばえ幼稚園、ベネディクト幼稚園、文化学園大学附属幼稚園、室蘭中島幼稚園、ピノキオ幼稚園、認定こども園海の子保育園、リリー文化幼稚園、すみれ文化幼稚園、桜ヶ丘幼稚園、岩見沢めぐみ幼稚園

（委託料）

認定こども園室蘭めばえ幼稚園、東町保育所、双葉保育所、南保育所（遠軽町）、中島保育所、認定こども園清泉幼稚園、港北保育所、ほくと保育園、祝津保育所

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	教育・保育施設等給付費支給施設数	箇所	5	8	18	24	15
②	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	4	0	0
③	登別カトリック聖心幼稚園利用児童(各年度４月１日)	人	121	141	139	129	123
④	認定こども園白菊幼稚園(各年度４月１日)	人	241	228	215	213	199
⑤	認定こども園白雪幼稚園(各年度４月１日)	人	63	54	52	43	42
⑥	リリー文化幼稚園(各年度４月１日)	人	ー	ー	ー	70	55
⑦	登別市以外の幼稚園等	人	18	93	152	164	167
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	私立幼稚園・認定こども園園児数（支給認定者数）	人	454	537	621	618	584
成果指標							
成果指標							

課題点等

子ども・子育て新制度に移行する園に対し、各種加算項目や公定価格の考え方などの調整を行う必要がある。

今後の取組・方向性

・教育・保育に係る給付を行う。
・各種加算項目や公定価格の考え方などの調整を行う。
・利用する保護者に対して給付認定を行う。
・施設型給付を負担する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	一時預かり事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

保護者の就労形態の多様化を踏まえ、施設型給付を受ける私立幼稚園等において一時預かり事業を実施し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。

根拠

児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市一時預かり事業（幼稚園型）実施要綱

対象

本事業を実施する幼稚園等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	10,412	7,797	12,925	12,925	9,333	11,188
合　計	10,412	7,797	12,925	12,925	9,333	11,188

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	3,470	1,947	4,195	4,195	3,110	3,575
道支出金	3,470	1,947	4,195	4,195	3,110	3,575
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,472	3,903	4,535	4,535	3,113	4,038

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。

事務事業の実績（概要）

子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託した。

【事業実施施設】

- 登別カトリック聖心幼稚園
- 認定こども園白菊幼稚園
- 認定こども園白雪幼稚園
- 文化学園大学附属幼稚園
- 室蘭美園幼稚園
- ベネディクト幼稚園
- 認定こども園室蘭めばえ幼稚園
- 八丁平美園幼稚園
- 室蘭幼稚園
- 室蘭中島幼稚園
- 認定こども園海の子保育園
- リリー文化幼稚園
- すみれ文化幼稚園
- 桜ヶ丘幼稚園
- 岩見沢めぐみ幼稚園

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	事業実施施設数	箇所	5	9	11	15	15
②	利用延人数（平日）	人	6,861	8,711	9,460	12,249	10,920
③	利用延人数（長期休業（８時間未満））	人	973	1,485	1,847	2,195	2,106
④	利用延人数（長期休業（８時間以上））	人	364	310	617	1,111	1,452
⑤	利用延人数（休日）	人	144	110	104	81	54
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ー時預かり事業(幼稚園型)の延利用児童数	人	8,342	10,616	12,028	15,636	17,100
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業対象児童の拡大や補助単価の変更等、国の基準が変わったことから、要綱等の整備及び事業者への周知が必要となる。

今後の取組・方向性

子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13134004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	延長保育事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、保育時間を延長する認定こども園等に対して、その運営に要する費用の一部を補助し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	延長保育実施要綱、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所における延長保育事業実施要綱
対象	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	2,137	0	2,190	2,190	0	1,722
合　計	2,137	0	2,190	2,190	0	1,722

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	712	0	730	730	0	574
道支出金	712	0	730	730	0	574
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	713	0	730	730	0	574

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援法に基づき、保護者の就労形態の多様化を踏まえ、２・３号認定を受けた在園児について延長保育を実施する特定教育・保育施設に対し、その運営に要する費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

延長保育を実施する事業者は存在するが、国の実施要件を満たしていないため、補助は行わなかった。

【国の実施要件】

①標準時間認定の児童に対する延長保育の実施要件

開所時間を超えて30分以上の延長保育を実施しており、１日当たり平均対象児童が１人以上いること。

②短時間認定の児童に対する延長保育の実施要件

短時間保育時間を超えて１時間以上の延長保育を実施しており、１日当たり平均対象児童が１人以上いること。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	対象施設数	箇所	2	2	2	2	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育事業の実施事業者	人	0	0	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズに対応する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	特定教育・保育補足給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助することにより、子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における実費徴収に係る補足給付事業実施要綱
対象	特定教育・保育等の提供を受けている園児の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	252	129	90	90	10	90
合　計	252	129	90	90	10	90

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	84	0	30	30	3	30
道支出金	84	0	30	30	3	30
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	84	129	30	30	4	30

事務事業の計画（概要）

特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行う。

事務事業の実績（概要）

特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	対象施設数	箇所	5	8	15	24	15
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象児童数	人	0	0	13	1	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助し、子どもの健やかな成長を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	幼稚園利用給付費

会計種別				
一般会計				
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象

目的	幼児教育・保育を無償化することにより、子育て世代に係る幼児教育の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等に通園する園児の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	0	8,801	309	309	0	309
合　計	0	8,801	309	309	0	309

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	4,400	154	154	0	154
道支出金	0	2,200	77	77	0	77
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,201	78	78	0	78

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額25,700円まで

事務事業の実績（概要）

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用実績はなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	対象施設数	箇所	ー	ー	3	0	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付対象児童数	人	ー	ー	87	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和元年度に対象であった施設がすべて子ども・子育て新制度に移行したことから、対象者が著しく減少する。

今後の取組・方向性

遠方の未移行幼稚園への入園などに対応できるよう、縮小して事業を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	認可外保育施設利用給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

幼児教育・保育を無償化することにより、子育て世帯に係る幼児教育・保育の負担軽減を図ることを目的とする。

根拠

子ども・子育て支援法

対象

認可外保育施設を利用する３歳から５歳までの子ども及び０歳から２歳までの市民税非課税世帯の子ども。

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	0	2,376	12,492	5,792	5,180	7,016
合　計	0	2,376	12,492	5,792	5,180	7,016

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	1,188	6,246	2,896	2,589	3,508
道支出金	0	594	3,123	1,448	1,294	1,754
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	594	3,123	1,448	1,297	1,754

事務事業の計画（概要）

認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】
・３歳から５歳までの子どもは月額37,000円まで
・０歳から２歳までの市民税非課税世帯は月額42,000円まで

事務事業の実績（概要）

認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給した。
【給付実績】
・３歳から５歳まで　5,108千円
・０歳から２歳まで　　71千円

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	対象施設数	箇所	ー	ー	6	5	4
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新２号認定者の数（４月１日）	人	ー	ー	20	20	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

継続して事業を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	預かり保育等利用給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、幼稚園等の教育時間後の預かり保育を利用する子どもに対して利用料の一部又は全部を給付することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	幼稚園等を利用する、保育の必要性のある３歳から５歳までの子ども

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	0	1,288	4,964	4,964	3,745	4,362
合　計	0	1,288	4,964	4,964	3,745	4,362

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	644	2,482	2,482	1,872	2,181
道支出金	0	322	1,241	1,241	936	1,090
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	322	1,241	1,241	937	1,091

事務事業の計画（概要）

預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額11,300円まで

事務事業の実績（概要）

預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	対象施設数	箇所	ー	ー	9	14	15
②	利用者数（実人数）（３歳児）	人	ー	ー	34	30	30
③	利用者数（実人数）（４歳児）	人	ー	ー	30	61	30
④	利用者数（実人数）（５歳児）	人	ー	ー	26	33	60
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新２号認定者の数（４月１日）	人	ー	ー	112	106	120
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

継続して事業を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活保護適正実施推進事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	生活保護総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者、扶養義務者、生活保護担当現業員（ケースワーカー）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	135	93	140	140	0	121
10需用費	20	19	35	35	14	0
11役務費	717	718	792	792	785	703
12委託料	2,185	3,383	2,489	2,489	2,142	2,205
合　計	3,057	4,213	3,456	3,456	2,941	3,029

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	2,123	2,828	2,423	2,423	2,070	2,106
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	934	1,385	1,033	1,033	871	923

事務事業の計画（概要）

・医療費の適正な支給を行うため、診療報酬明細書の点検を行う。
・扶養義務者（要保護者及び被保護者に対して民法上の扶養義務を負う者）に対して、扶養能力の調査を行う。
・研修参加を通じてケースワーカーの資質向上を図る。
・生活保護システムの維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

・被保護者に係る診療報酬明細書等の点検、扶養義務者に対する扶養能力調査及び生活保護システムの維持管理を行った。
・扶養義務者に文書を送付し、扶養能力の調査を実施した。
・３名のケースワーカーが国のオンライン研修を受講し、対人援助技術等を学んで資質向上を図った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	診療報酬明細書等点検数	件	21,592	21,854	22,349	20,958	20,958
②	扶養能力調査件数	件	190	186	122	108	108
③	研修参加回数	回	0	0	1	1	1
④	生活保護システムの改修回数	回	0	1	1	0	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	親類・縁者等の引取りにより生活保護から自立した被保護世帯数	世帯	2	1	3	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

被保護者との関係性が悪い等の理由により、扶養義務者から調査への協力が得られない事例がある。

今後の取組・方向性

調査に際して、被保護者から扶養義務者との関係性を詳細に聞き取り、経済的支援や精神的支援が期待できる扶養義務者を重点的に調査するなど、被保護者と扶養義務者との関係性を踏まえた実効性のある調査を進める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	被保護者就労支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	生活保護総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	被保護者の求職活動を支援することにより、経済的自立を促すことを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	100	100	100	100	100	100
合　計	100	100	100	100	100	100

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	75	75	75	75	75	75
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25	25	25	25	25	25

事務事業の計画（概要）

経済的自立が期待できる被保護者や、就労意欲がある被保護者を支援対象者として選定し、就労支援相談員による各種の就労支援を行う。

事務事業の実績（概要）

支援対象者に対し、求人情報の提供、ハローワークへの同行、面接の指導等を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	支援対象者数	人	55	60	54	47	54
②	ハローワーク同行支援数	件	61	69	85	53	69
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により就労に結びついた人数	人	29	32	26	20	26
成果指標	本事業により就労し、生活保護から自立した人数	人	11	11	8	3	7
成果指標							

課題点等

就労に結びついても短期間で離職するなど、継続的な雇用に至らない事例が見られる。

今後の取組・方向性

支援対象者が就労に結びついた後にも就労支援相談員による面談を実施するなどして、就労の継続を支援するとともに、就労により生活保護から自立した際には生活困窮者支援担当と連携し、自立後も切れ目のない支援を行う体制の構築を推進する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	被保護者健康管理支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	生活保護総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	被保護者に対し健康管理等の支援を行い、健康管理意識の醸成や適正な医療受診につなげ、医療の適正化を図ることを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	0	0	13	13	13	13
12委託料	4,180	3,828	0	0	0	0
合　計	4,180	3,828	13	13	13	13

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	4,180	3,828	9	9	9	9
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	4	4	4	4

事務事業の計画（概要）

診療報酬明細書（レセプト）の分析データに基づき、頻回受診者の指導や健康診査の受診を促す。

事務事業の実績（概要）

診療報酬明細書（レセプト）の分析データに基づき、健康診査の受診対象者を抽出し、勧奨文書を送付した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	診療報酬明細書の分析・データ作成数	式	ー	ー	1	ー	ー
②	頻回受診指導者数	人	ー	ー	ー	0	5
③	健診受診勧奨者数	人	ー	ー	ー	168	150
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健診受診者数	人	ー	ー	ー	19	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

本事業実施のために本市における被保護者の健康課題を把握する必要がある。

今後の取組・方向性

診療報酬明細書の分析結果に加え、被保護者への聞き取り（飲酒・喫煙習慣の有無、健診受診状況等）を通じて健康や医療に関連する情報を収集するとともに、それらを全国平均や都道府県のデータ等と比較して調査・分析して健康課題を把握し、生活習慣病の予防に向けた取り組み等、医療と生活の両面から被保護者の健康管理を支援していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活保護扶助費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	扶助費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活困窮者に対し、生活保護法に基づく扶助を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
根拠	生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則、生活保護法施行細則
対象	要保護者及び被保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	2,136,294	2,044,021	2,099,901	2,079,901	1,946,538	2,098,373
合　計	2,136,294	2,044,021	2,099,901	2,079,901	1,946,538	2,098,373

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,594,720	1,519,604	1,567,425	1,552,425	1,444,590	1,566,279
道支出金	124,114	160,871	139,621	123,621	119,281	132,367
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	10,000	14,804	10,000	10,000	49,782	10,000
一般財源	407,460	348,742	382,855	393,855	332,885	389,727

事務事業の計画（概要）

生活保護法に定められた各種扶助の適用を通じて、被保護者に最低限度の生活を保障するとともに、世帯の課題を把握し、課題解消を支援することで自立を助長する。

事務事業の実績（概要）

被保護者に対し、生活扶助費の支給等により最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問等による個別支援を通じて、被保護者の自立を助長した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	生活扶助	延人数	10,158	10,354	10,216	9,830	9,830
②	住宅扶助	延人数	9,434	9,612	9,467	9,124	9,124
③	教育扶助	延人数	672	632	618	533	533
④	介護扶助	延人数	1,575	1,812	1,921	2,002	2,002
⑤	医療扶助	延人数	10,814	11,128	11,233	10,867	10,867
⑥	生業扶助	延人数	229	283	272	300	300
⑦	出産扶助	延人数	1	0	1	1	1
⑧	葬祭扶助	延人数	29	25	28	30	30
⑨	施設事務費	延人数	11	12	12	12	12
⑩	就労自立支援給付費	延人数	1	4	4	2	2
⑪	生活保護受給者世帯数	世帯	803	822	801	783	783
⑫	生活保護相談件数	件	236	230	128	104	116
⑬	生活保護開始件数	件	95	94	58	58	58
⑭	生活保護廃止件数	件	74	77	80	80	80
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	就労収入の増加による自立件数	件	21	15	11	12	12
成果指標	就労収入以外の収入増加による自立件数	件	1	1	6	6	6
成果指標							

課題点等

少子高齢化の進展を背景とした福祉ニーズの多様化、高度化に対応し、適正な保護の実施を継続するため、ケースワーカーの実働人員数を確保する必要がある。

今後の取組・方向性

要保護者の把握、保護の適正化の確保、ケースワーカーの実働人員数の維持等、生活保護法に基づき事業を継続する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	交通安全推進経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	交通安全総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図ることにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民、事業者（登別市交通安全条例）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	182	149	165	165	149	220
7報償費	100	0	100	100	0	100
8旅費	55	16	83	83	6	3
10需用費	668	532	847	847	671	661
11役務費	90	66	88	88	1	2
12委託料	146	99	83	83	16	83
合　計	1,241	862	1,366	1,366	843	1,069

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	639	726	769	769	750	671
一般財源	602	136	597	597	93	398

事務事業の計画（概要）

幼稚園、保育所や学校、老人クラブなどで交通安全教室を行うとともに、交通安全啓発看板、旗などの設置及び維持管理などを行う。
・新入学児童に対する交通安全啓発運動
・ジャンボ街頭啓発運動
・高齢者交通安全啓発運動
・人と旗の波街頭啓発運動
・パトライト夜間街頭啓発運動
・飲酒運転根絶運動
・交通安全標語の募集・表彰
・歳末交通安全啓発運動
・交通安全歳末特別警戒運動

事務事業の実績（概要）

登別市交通安全協会をはじめ、関係機関や各種団体と連携を図り、交通安全教育や全市的な交通安全運動を推進した。
【具体的な事業内容】
・新入学児童に対する交通安全啓発運動
・高齢者交通安全啓発運動（適宜）
・人と旗の波街頭啓発運動（４回　市内６地区）
・パトライト夜間街頭啓発運動（適宜）
・交通安全標語の募集・表彰
・交通安全パネル展の実施
・重大な交通事故発生に伴う人と旗の波街頭啓発運動（２回）
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一部実施を中止とした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市交通安全指導員の人数（各年度４月１日現在）	人	30	28	27	27	26
②	新入学児童に対する交通安全啓発活動　実施回数（市内小学校１校輪番制）※新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため中止	回	1	1	1	0	1
③	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数　※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	人	90	70	70	0	70
④	交通安全パネル展の実施	ー	1	1	1	1	1
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	11	11	5	6	6
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	203	242	181	179	180
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動　参加人数　※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	人	50	40	40	0	40
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動　参加人数　※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	人	961	908	0	0	928
⑩	市内物損事故件数	件	905	978	917	749	700
⑪	市内人身事故件数	件	64	60	55	38	35
⑫	市内国道事故件数	件	15	19	19	17	15
⑬	市内道道事故件数	件	32	26	21	12	10
⑭	交通安全対策会議委員数(市長除く)	人	15	15	15	15	15
⑮	交通安全対策会議開催数　※令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面会議を開催	回	0	1	1	2	1
⑯	交通安全対策会議出席者数　※令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面会議を開催	人	0	12	0	0	15
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	64	52	56	38	35
成果指標	交通事故死亡者数（令和７年度目標：０件）	人	2	1	0	1	0
成果指標							

課題点等

・市内で交通死亡事故が発生したことから、交通死亡事故ゼロに向けた市民周知や取組が必要である。
・登別市交通安全指導員の減少及び高年齢化が顕著となっている。

今後の取組・方向性

・登別市交通安全計画に基づき、交通事故発生件数減少に向けて関係機関や各種団体と連携し、各種啓発活動等を引き続き実施する。
・登別市交通安全指導員会については、若い世代からの新たな担い手確保に向けた周知について検討を進める。
・令和３年度から「交通安全対策会議経費」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	交通安全協会交付金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	交通安全総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	交通安全の啓発活動等を行う登別市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	登別市交通安全協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金、補助及び交付金	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
合　計	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300

事務事業の計画（概要）

交通安全啓発活動や交通安全教育活動等を行う同協会に対し、運営費の一部を補助する。
・交通安全市民運動の推進
・交通安全教育広報活動の推進
・主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導
・高齢者に対する交通安全思想の普及
・市との共催の交通安全啓発活動の推進

事務事業の実績（概要）

登別市交通安全協会に対し、運営費の一部を補助し、その活動を支援した。
【登別市交通安全協会の主な事業】
・交通安全運動の推進
・交通安全教室
・講習会の開催
・交通安全に関する啓発活動
・交通安全指導員による通学路交通指導等の各種活動

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	交通安全協会会員数（市内事業者、町内会、老人クラブ）	件	304	308	308	288	290
②	登別市交通安全指導員の人数（各年度４月１日現在）	人	30	28	27	27	26
③	新入学児童に対する交通安全啓発活動　実施回数（市内小学校１校輪番制）※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	回	1	1	1	0	1
④	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数　※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	人	90	70	70	0	70
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	11	11	5	6	6
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	203	242	181	179	180
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動　参加人数　※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	人	50	40	40	0	40
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動　参加人数　※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	人	961	908	0	0	928
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	64	52	56	38	35
成果指標	交通事故死亡者数（令和７年度目標：０件）	人	2	1	0	1	0
成果指標							

課題点等

適正に事業が実施されるよう適宜指導等を実施する。

今後の取組・方向性

交通事故を減少させるためには、一人ひとりの交通安全意識や安全行動習慣の定着が不可欠であることから、引き続き、登別市交通安全協会と連携を図り、交通安全対策を推進する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23311003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	交通傷害保険料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　43　年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	交通安全総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	交通事故により傷害を受けた際の保険制度を市民に対して安価に提供することにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、登別市交通安全条例、登別市市民交通傷害保障条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	1,140	767	1,080	1,080	583	0
合　計	1,140	767	1,080	1,080	583	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,140	767	1,080	1,080	583	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

小額の保険料で加入できる市民交通傷害保険の加入促進と加入手続きを行う。
・広報紙及び市民サービスだよりによる周知
・チラシの配布（市内全戸）
・町内会への回覧
・庁内メールでの職員周知
・登別市老人クラブ連合会や日本工学院北海道専門学校への周知活動

事務事業の実績（概要）

○市民交通傷害保険について、広報のぼりべつ（３月号）に加入啓発チラシ（Ａ４版両面刷り）の折り込み、市民サービスグループだより（町内会回覧）、市公式ウェブサイト、登別市老人クラブ連合会等でＰＲを行うとともに、３月１日から本庁、各支所窓口で加入受付を行った。
【保険の内容】
・保険期間：１年間（４月１日～翌年３月31日）
・保 険 料：１口600円（12ヶ月　一人２口まで）
・補償内容：事故によるケガ　１口あたり５千円～12万円まで
　　死亡保険金、後遺障害保険金、医療保険金　100万円まで

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	交通傷害保険加入申込数	件	769	694	514	393	ー
②	交通傷害保険加入者数	人	1,400	1,250	890	685	ー
③	交通傷害保険加入口数	口	2,006	1,756	1,306	998	ー
④	次年度申込受付（３月受付）件数	件	549	499	331	0	ー
⑤	加入申込書発注数	部	2,500	2,300	1,800	0	ー
⑥	職員加入件数（親族等含む）	件	203	190	85	72	ー
⑦	加入保険料単価	円	360	480	600	600	ー
⑧	交通傷害保険リーフレット広報折込枚数	枚	19,800	19,800	19,800	0	ー
⑨	市民サービスグループだよりによる周知の実施（実施：１　未実施：２）	－	1	1	1	1	ー
⑩	市公式ウェブサイトによる周知の実施（実施：１　未実施：２）	－	1	1	1	1	ー
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民交通傷害保険給付件数（年度ベース）	件	7	4	5	6	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和２年度をもって市民交通傷害保険の取扱を廃止したが、令和２年度市民交通傷害保険加入者から保険金申請があった場合は迅速に対応する必要がある。

今後の取組・方向性

・市民交通傷害保険を引受している損害保険会社が令和３年３月末をもって取扱を廃止することに伴い、本制度一定の役割を果たしたものと判断し、令和３年３月末で取扱を廃止した。
・令和２年度市民交通傷害保険加入者から保険金請求があった場合は、迅速に対応する

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23311005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	交通安全対策会議経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	交通安全総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	交通安全対策を総合的かつ計画的に推進し、交通事故の防止に努めることを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例、登別市交通安全対策会議設置要綱
対象	交通安全対策会議委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	88	0	77	77	0	0
8旅費	10	0	3	3	0	0
合　計	98	0	80	80	0	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	98	0	80	80	0	0

事務事業の計画（概要）

交通安全対策会議の開催を通して、交通安全啓発活動等の取り組みについて認識を共有するとともに、令和３年度登別市交通安全実施計画の策定を行う。
・委員数　15人

事務事業の実績（概要）

登別市交通安全対策会議（書面会議）を開催し、令和２年度の交通安全啓発活動の実施経過を報告したほか、令和３年度の登別市交通安全実施計画及び令和３年度月別交通安全計画を策定スケジュールを策定した。
【会議開催実績】２回　※いずれも書面会議にて開催

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	交通安全対策会議委員数(市長除く)	人	15	15	15	15	15
②	交通安全対策会議開催数 ※令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面会議を開催	回	0	1	1	2	1
③	交通安全対策会議出席者数　※令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面会議を開催	人	0	12	0	0	15
④	交通事故負傷者数	人	81	64	71	44	40
⑤	市内物損事故件数	件	905	978	917	749	700
⑥	市内人身事故件数	件	64	60	55	38	35
⑦	市内国道事故件数	件	15	19	19	17	15
⑧	市内道道事故件数	件	32	26	21	12	10
⑨	市道事故件数	件	8	4	8	8	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	64	52	56	38	35
成果指標	交通事故死亡者数（令和７年度目標：０件）	人	2	1	0	1	0
成果指標							

課題点等

市内で交通死亡事故数が発生したことから、より一層の交通安全啓発が必要となる。

今後の取組・方向性

・交通安全対策会議において決定された交通安全対策関係施策の推進を図り、交通事故発生件数の減少を図るとともに交通死亡事故ゼロを目指す。
・令和３年度から「交通安全推進事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	23321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	カーブミラー設置費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 60 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	交通安全施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	5	0	0	0	0	0
12委託料	157	157	168	168	85	181
17備品購入費	217	212	217	217	194	217
合　計	379	369	385	385	279	398

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	379	369	385	385	279	398

事務事業の計画（概要）

見通しの悪い交差点などの危険箇所に、カーブミラーを設置する。
・町内会要望での要望箇所の把握
・要望箇所の現場確認
・既存のカーブミラー現状確認

事務事業の実績（概要）

・市内全域を調査し、市内に設置されているカーブミラーの設置箇所を確認した。
・町内会等の要望により、見通しの悪いカーブや交差点での交通事故防止を図るため、カーブミラーの設置及び調整を実施した。
【設置数】３箇所
【調整・修繕数】４箇所

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市内カーブミラー設置基数（市把握分）	基	197	199	226	238	245
②	電柱共架基数	基	2	0	47	57	60
③	自立柱設置基数	基	2	2	95	181	185
④	カーブミラーに関する町内会要望数	件	1	2	2	5	3
⑤	町内会要望対応件数（設置）	件	1	2	2	3	3
⑥	新規設置基数	基	4	2	3	3	3
⑦	撤去基数	基	0	0	3	0	3
⑧	移設数	箇所	1	0	0	0	0
⑨	原材料購入数	式	1	2	4	4	4
⑩	既存ミラー修繕数	基	0	2	4	4	2
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	64	52	56	38	35
成果指標							
成果指標							

課題点等

暴風などにより、カーブミラーの傾きや落下するケースが発生している。

今後の取組・方向性

既設のカーブミラーについては現地調査を実施し適切な維持管理を行うほか、町内会等と連携して危険箇所の把握に努め、必要に応じてカーブミラーを設置する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23321002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	照明灯設置事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードソフト事業
目	2	交通安全施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	374	319	373	373	0	216
合　計	374	319	373	373	0	216

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	374	319	373	373	0	216

事務事業の計画（概要）

市内の交差点などの危険箇所への照明灯の新設や老朽化した照明灯の更新を行う。

事務事業の実績（概要）

設置必要箇所を確認した結果、優先度の高い箇所が無かったことから設置を見送った。
・更新数　0基

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	道路照明灯設置数	基	472	472	472	472	473
③	ＬＥＤ道路照明灯設置数	基	29	31	33	33	34
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	照明灯設置数	基	2	2	2	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

年度当初に実施が必要な箇所を確認し、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性

歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も優先度に応じながら、照明灯を設置していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	災害見舞金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 49 年度
項	6	災害救助費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	災害救助費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。

根拠

登別市災害見舞金支給条例、登別市災害見舞金支給条例施行規則

対象

被災者、遺族等（登別市災害見舞金支給条例第３条）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	300	100	300	300	40	300
合　計	300	100	300	300	40	300

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	100	300	300	40	300

事務事業の計画（概要）

火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給する。
・支給額　被害状況に応じ10万円以内
・支給見込件数　３件

事務事業の実績（概要）

火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給した。
・支給額　計４万円
・支給件数　２件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	災害見舞金の支給	回	5	6	1	2	3
②	申請の受付	回	5	6	1	2	3
③	申請の受理	回	5	6	1	2	3
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	住居被害による見舞金支給額（年度ベース）	千円	340	220	100	40	300
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・従前と同様に支援を実施する。
・災害援護資金による貸付けと比べ、少額ではあるが直接支給できる制度のため、必要性は高いと考えている。支援が必要な被災者に対し、適切に制度周知できるように努める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	北海道難病連運営事業助成金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 9 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上、増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人北海道難病連

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	49	48	48	48	48	47
合　計	49	48	48	48	48	47

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	49	48	48	48	48	47

事務事業の計画（概要）

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行う。
【一般財団法人北海道難病連の主な活動内容】
・難病患者や家族への療育指導及び相談活動
・難病患者等の各団体の育成援助
・難病に関する調査研究　など

事務事業の実績（概要）

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	北海道難病連　医療講演会回数	回	21	26	6	9	10
②	北海道難病連　育成援助疾病団体数	団体	32	33	33	33	33
③	北海道難病連　育成援助地域支部数	支部	20	21	21	21	21
④	北海道難病連　機関誌発行部数	部	35,400	33,600	27,000	27,100	27,100
⑤	北海道難病連　理事会開催数	回	9	11	9	7	7
⑥	北海道難病連　評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑦	北海道難病連　難病検診回数	回	1	1	1	0	1
⑧	北海道難病連　難病患者・障がい者と家族全道集会回数	回	1	1	1	0	1
⑨	北海道難病連　会員総家族数	世帯	7,538	7,158	6,635	6,617	6,700
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	北海道難病連による　相談援助人数　※北海道難病連の実績	人	1,562	1,570	1,412	1,121	1,200
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

一般財団法人北海道難病連の運営を支援し、難病患者とその家族の社会的自立活動を推進する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	食育事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	2	食を通じた健康づくりの推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子育て世代等を対象に食育指導を行うことにより、健全な食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。
根拠	食育基本法、母子保健法、健康増進法
対象	乳幼児期・学童期の子を持つ親等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	23	17	24	24	6	24
10需用費	39	36	38	38	22	28
11役務費	195	153	195	195	0	139
18負担金・補助及び交付金	7	7	5	5	2	7
合　計	264	213	262	262	30	198

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	37	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	18	16	14	14	0	6
一般財源	246	160	248	248	30	192

事務事業の計画（概要）

・食に関する講話・調理実習・試食などを通して、乳児を持つ親の日頃の食生活の悩みに応えるため、第１子の親を中心にもぐもぐ食育広場を実施し、栄養相談や栄養教育を行う。
・子育て期にある母親自身の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、体組成計測定を取り入れた「へるし一親子相談」を実施する。
【事業実施予定】
・もぐもぐ食育広場（年６回）
・食育おやこ料理教室（年４回）
・へるし一親子相談（年12回）

事務事業の実績（概要）

○もぐもぐ食育広場
　実施回数　５回　※偶数月に実施
○食育おやこ料理教室
　実施回数　０回
○へるし一親子相談
　実施回数　10回　※地域子育て支援拠点にて実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	健康推進グループ管理栄養士職員数(正職員)	人	2	2	2	2	2
②	もぐもぐ食育広場参加人数(第１子目と第２子目以降の合計)	人	91	98	78	48	60
③	もぐもぐ食育広場実施回数	%	6.0	6.0	6.0	5.0	6.0
④	もぐもぐ食育広場個別勧奨に対する参加者割合	%	63.6	73.1	56.9	50.6	60.0
⑤	食育おやこ料理教室参加人数	人	107	106	80	0	0
⑥	食育おやこ料理教室　実施回数	回	5	5	3	0	0
⑦	食育おやこ料理教室アンケート結果（「地産地消の大切さを知ることができた」と回答した割合）	%	97.2	97.7	ー	ー	ー
⑧	食育おやこ料理教室アンケート結果（「教室が食からの健康を考えるきっかけとなった」と回答した割合）	%	94.4	97.7	100.0	0.0	0.0
⑨	へるし一親子相談実施回数	回	12	12	11	10	10
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	もぐもぐ食育広場　アンケートで「離乳食の講話が参考になった」と回答した割合	%	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0
成果指標	子育て世代を対象に「食」を中心としたへるし一親子相談への参加人数	人	70	70	62	55	50
成果指標							

課題点等

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、調理や試食を伴う食育事業は実施が困難となった。

今後の取組・方向性

・生活習慣病の予防には、食生活の改善が重要であることから、引き続き事業を継続していく。
・もぐもぐ食育広場は、適切な時期に離乳食指導が受けられるよう、年６回の実施を継続する。
・食育おやこ料理教室は、試食を行わないテイクアウトの形での実施を検討したが、新型コロナウイルス変異株流行や学校でのクラスター感染などを鑑みて令和３年度は中止とする。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	幼児歯科保健対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の口腔衛生意識の向上を図り、必要な知識・技術を身につけ、むし歯を予防することを目的とする。
根拠	
対象	４歳未満の児童とその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	52	52	50	50	50	44
12委託料	621	551	627	627	571	627
合　計	673	603	677	677	621	671

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	488	414	488	488	447	440
一般財源	185	189	189	189	174	231

事務事業の計画（概要）

将来にわたり健康な歯を維持するため、親子むし歯予防教室を開催し、むし歯予防に関する生活習慣の啓発を図るほか、歯質の強化を図るためのフッ素塗布を実施する。

○１歳６か月児健康診査で希望者にフッ素を塗布し、以降６か月ごとに４歳未満まで塗布を継続する。
○親子むし歯予防教室を２回開催する。（歯科医による講話、歯科検診、ブラッシング指導、希望者へのフッ素塗布）

事務事業の実績（概要）

○１歳６か月児健康診査において希望者に対しフッ素を塗布し、その後、４歳未満まで６か月ごとに４回塗布を実施した。
・１歳６か月児健康診査（初回）：210人
・２回目以降：308人
○親子むし歯予防教室を11月に１回開催した。
・実施内容
①歯科医師による検診、講話
②歯科衛生士によるブラッシング指導・フッ素塗布
③保健師・栄養士による健康相談を実施した。
・参加者数：17組 34人
※６月実施分は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止とした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	初回フッ素塗布率（１歳６か月健診時の塗布率）	%	77.0	76.6	83.7	76.9	75.0
②	２回目以降フッ素塗布率	%	64.9	62.3	63.8	63.7	65.0
③	親子むし歯予防教室参加組数（親子で１組単位）	組	41	42	36	34	40
④	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（満足と回答）	%	90.0	85.4	89.0	82.0	90.0
⑤	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（まあ満足と回答）	%	10.0	14.6	11.0	18.0	10.0
⑥	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（期待していたものと違ったと回答）	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑦	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（むし歯予防のための生活習慣がよくわかったと回答）	%	100.0	95.1	100.0	94.0	100.0
⑧	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（フッ素の効果・活用方法がよくわかったと回答）	%	95.0	92.7	100.0	94.0	100.0
⑨	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（歯磨きの方法がよくわかったと回答）	%	98.0	100.0	100.0	94.0	100.0
⑩	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（親自身の歯の手入れ方法がよくわかったと回答）	%	98.0	90.2	97.0	88.0	100.0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	むし歯のない３歳児の割合	%	78.0	83.4	84.4	85.0	85.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

幼児のむし歯の主な要因として、食生活や口腔ケアなど親の育児状況が影響している状況にあることから、保護者に対し乳歯のむし歯予防の知識や口腔衛生習慣の獲得の重要性を周知する必要がある。

今後の取組・方向性

・乳幼児健康診査、乳幼児健康相談において、口腔衛生に関する知識を普及する。
・対象児の保護者に、引き続きフッ素塗布の勧奨を行う。
・歯科医師による検診や幼児むし歯予防等をテーマとした講話を行い、親子むし歯予防教室を引き続き開催する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	妊婦保健事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るとともに、親になる準備の支援や子育てにつながる支援を行うことを目的とする。

根拠

母子保健法

対象

妊婦

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	6	0	6	6	5	0
10需用費	49	45	42	42	40	49
11役務費	21,192	18,236	18,886	18,496	15,816	17,756
18負担金・補助及び交付金	128	142	142	142	81	145
合　計	21,375	18,423	19,076	18,686	15,942	17,950

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	12,000	12,000	12,000	9,660
一般財源	21,375	18,423	7,076	6,686	3,942	8,290

事務事業の計画（概要）

○母子健康手帳の交付を行う。
○妊婦にアンケートを実施し、保健指導や訪問支援を実施する。
○妊婦健康診査費用について、定額の範囲において助成する。（妊婦一般健康診査：14回、超音波検査：４回）
○妊婦及び乳幼児に必要な子育てに関する情報を配信する母子健康手帳アプリ（無料）を活用する。
○出産を控えた妊婦とその家族を対象に、育児に関する情報を提供するため、すこやかマタニティ教室を開催する。（プレ育児コース（１日）×年６回、プレママコース（１日）×年３回　計９回）

事務事業の実績（概要）

○母子健康手帳の交付を行った。
・妊娠届出数：270件　・母子健康手帳交付数：247件
○妊婦にアンケートを実施した。
・アンケート実施数：270件（新規247件＋転入妊婦23件）
○妊婦への訪問支援を行った。
　延べ訪問件数：８件
○妊婦健康診査費用の一部を助成した。
・妊婦一般健康診査　１人当たり14回助成
・超音波検査　１人当たり４回助成
○すこやかマタニティ教室を開催した。
・プレ育児コース×５日＝７回　（２コース開催が２日）
・プレママコース×２回＝４回　（合計11回実施）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	母子健康手帳の交付数	件	308	284	254	247	227
②	妊婦アンケートの実施数	件	324	321	275	270	227
③	妊婦アンケートの回答率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	妊婦一般健康診査延受診件数	件	3,552	3,333	3,237	2,687	2,453
⑤	妊婦健康診査未受診件数	件	1	0	1	0	0
⑥	妊婦訪問延件数	件	14	12	11	8	7
⑦	マタニティ教室の参加者数（延）	人	62	62	52	35	32
⑧	マタニティ教室アンケートから、教室満足度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑨	マタニティ教室アンケートから、出産イメージできた割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑩	当該事業に従事する保健師の数	人	5	6	6	7	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	マタニティ教室アンケートから、教室満足度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等

・核家族化により、乳幼児に接する機会が少ないため、妊婦が子育てを具体的にイメージしにくい現状にある。
・妊娠期や育児において、相談者や協力者が身近にいないなど、家庭基盤の弱い世帯がある。
・すこやかマタニティ教室は、プレママ４回、プレ育児６回を企画したが、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中は中止した。今後も感染予防対策のため、参加人数の調整が必要である。

今後の取組・方向性

・妊娠届出時のアンケートにより、妊婦の相談者や協力者を確認し、社会資源の紹介など必要な支援を行う。
・妊婦健康診査受診票の交付により、健診受診の勧奨を行う。
・医療機関と連携し、出産後の新生児訪問まで継続した支援を行う。
・新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中などマタニティ教室を中止せざるを得ない場合は必要な個別対応を行う。
・マタニティ教室の密を避けるため、参加希望人数が多い際は１日のコースを増やす。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	乳幼児保健事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	乳幼児期における子どもの順調な成長・発達を促すとともに、親に寄り添い育児不安の解消に努めることを目的とする。
根拠	母子保健法、児童福祉法
対象	就学前の乳幼児とその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	160	160	19	34
8旅費	29	16	31	31	9	37
10需用費	96	95	96	96	95	74
11役務費	29	9	43	43	19	29
12委託料	2,070	1,895	2,089	2,089	1,845	2,089
13使用料及び賃借料	75	54	75	75	53	65
17備品購入費	0	0	0	0	0	1,507
合　計	2,299	2,069	2,494	2,494	2,040	3,835

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	80	80	8	17
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	3,300
一般財源	2,299	2,069	2,414	2,414	2,032	518

事務事業の計画（概要）

乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査等を実施する。
また、保健師等による妊産婦、乳幼児世帯に家庭訪問を実施し、育児支援を行う。

○乳幼児健康診査を実施する。（４～５か月児健康診査、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査）
○乳幼児健康相談を実施する。（10か月児健康相談、すくすく親子相談、５歳児相談）
○訪問支援を行う。（妊産婦訪問、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問）
○子育てアンケートを実施する。（赤ちゃん訪問、４～５か月児健康診査）

事務事業の実績（概要）

○乳幼児健康診査を実施した。
・４～５か月児健康診査、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査
各11回実施
○乳幼児健康相談を実施した。
・10か月児健康相談：11回実施、すくすく親子相談：10回実施
５歳児相談：６回実施
○訪問支援を行った。
・延べ訪問件数（市民外も含む）
妊産婦訪問：302件、赤ちゃん訪問：228件、乳幼児訪問：170件
未熟児訪問：15件
○子育てアンケートを実施した。
・赤ちゃん訪問時受診者：228件
・４～５か月児健康診査受診者：264件
○子育てオンライン相談を実施した。
・２件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	４～５か月児健康診査の受診率	%	98.6	97.3	97.9	97.8	97.5
②	１歳６か月児健康診査の受診率	%	97.0	96.5	97.7	98.0	98.3
③	３歳児健康診査の受診率	%	97.7	98.2	95.6	96.4	96.0
④	10か月健康相談の受診率	%	94.1	98.2	96.3	90.6	89.6
⑤	５歳児相談の受診者数	人	ー	ー	50	74	110
⑥	すくすく親子相談の受診者数（延）	人	426	433	308	214	173
⑦	妊婦訪問件数（延）	人	14	12	11	8	7
⑧	産婦訪問（延）	人	354	346	346	294	277
⑨	赤ちゃん訪問件数（実）	人	285	263	259	228	212
⑩	出生数	人	310	281	261	247	229
⑪	子育てオンライン相談	人	ー	ー	ー	2	3
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	４か月児健康診査　未受診率	%	1.4	2.7	2.1	2.2	2.5
成果指標							
成果指標							

課題点等

子育てアンケートを実施したところ、次の課題を見出した。
・妊娠期において、育児のイメージがつかず漠然とした不安を抱える妊婦がいた。
・育児疲れから、疲れやすさや眠れないなど体調不良のある親がいた。
・実家が遠方、仕事の出張などで父親による育児の支援体制が薄く、育児負担を感じる親がいた。
・第２子以降の親からは、上の子への対応で困っている方がいた。
・子どもの育てにくさを感じている親がいた。

今後の取組・方向性

・子育てアンケートを継続実施し、育児不安の状況や育児の支援体制等について聞き取り、訪問支援や、すくすく親子相談など必要な支援を行う。
・ファミリーサポートセンター、子育て支援センター等関係機関と連携して、育児の支援体制をつくる。
・５歳児相談について、令和３年度からは実施回数を６回に増やし、子どもとその保護者が安心して就学を迎えることができるよう、相談対応していく。
・４か月児健康診査未受診者に対しては、訪問や来所等の対策を行っていく。
・令和３年度より３歳児健康診査等において視機能検査機器を導入することにより、子どもの弱視疑いの早期発見・早期治療につなげていく。
・令和３年度より３歳児健康診査において尿自動分析装置を導入することにより、尿検査の精度を高めていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	産婦健康診査事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	育児や体調面で不安のある産婦を対象に、健康診査を実施することにより、産後うつの予防を図るとともに、育児不安を軽減することを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	産後２週間前後で、体調不良や育児不安を抱えている産婦

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	150	100	150	150	125	1,400
18負担金・補助及び交付金	0	0	15	15	5	65
合　計	150	100	165	165	130	1,465

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	75	50	82	82	65	732
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	700
一般財源	75	50	83	83	65	33

事務事業の計画（概要）

産後うつの予防や新生児への虐待予防を図るため、産後２週間前後で、体調不良や育児不安があり、産後うつを発症する可能性のある産婦を対象に、産婦健康診査に係る経費を１回分助成する。

事務事業の実績（概要）

○産婦健康診査の費用の一部を助成した。
・産婦健康診査の受診数　25件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	産婦健康診査受診票の交付数	件	ー	ー	275	280	227
②	産婦健康診査（一ヶ月）受診件数	件	ー	ー	ー	ー	227
③	産婦健康診査（二週間）受診件数	件	ー	ー	20	25	33
④	赤ちゃん訪問件数（実）	人	ー	ー	259	228	212
⑤	赤ちゃん訪問の実施率	%	ー	ー	100	100.0	100.0
⑥	保健師・助産師の専門職による赤ちゃん訪問の実施率	%	ー	ー	100	100	100
⑦	当該事業に従事する保健師の数	人	ー	ー	6	7	7
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が産婦の心身の健康状態について把握している割合	%	ー	ー	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

・出生後は、慣れない育児やホルモンバランスの乱れにより体調不良になりやすく、産後うつを発症しやすい時期であるため、事業を継続し育児や体調面の不安の軽減を図っていく。
・産後１か月の産婦を対象にした健康診査についても助成するよう要望があり、産後２週間と同様に心身の不調をきたしやすい時期であるため、助成について検討が必要である。

今後の取組・方向性

・産婦健康診査受診票の交付により、健診の周知や受診勧奨を行う。
・令和３年度より、従来の産後２週間前後で体調不良や育児不安がある産婦に加え、産後１か月前後の産婦全員も対象に、産婦健康診査に係る費用を拡大して助成していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	産後ケア事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

産後に心身の不調や育児不安がある産婦とその新生児及び乳児を対象に、産婦の心身のケアや育児等のサポートを行うことにより、産後も安心して子育てができるよう支援することを目的とする。

根拠

母子保健法、登別市産後ケア事業実施要綱

対象

産後に心身の不調や育児不安がある出産後４か月を経過しない産婦とその新生児及び乳児

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	19	0	18	18	0	0
10需用費	0	0	0	27	27	0
12委託料	213	146	218	218	192	450
17備品購入費	0	0	0	99	99	0
合　計	232	146	236	362	318	450

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	116	73	118	244	305	225
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	116	73	118	118	13	225

事務事業の計画（概要）

産婦の心身のケアや育児等のサポートを行い、産後も安心して子育てができるよう支援するため、家族等から十分な援助が受けられず、産後に心身の不調や育児不安がある出産後４か月を経過しない産婦とその新生児及び乳児を対象として、委託により産後ケア事業を実施する。

【委託業務内容】

市が委託した助産師による家庭訪問又は母乳相談所への来所において、乳房のセルフケアと授乳方法、育児手技について指導・助言を行う。

事務事業の実績（概要）

○産後ケア事業を行った。
・通所型利用実人数：６人
・訪問型利用実人数：６人
・委託先：Ohana母乳育児相談室（１か所）
・委託期間：令和２年４月１日～令和３年３月31日
○通所型の新型コロナウイルス感染症の感染対策強化のため、空気清浄機を購入した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	申請者のうち通所型の割合	%	ー	ー	63.6	50.0	30.0
②	申請者のうち訪問型の割合	%	ー	ー	36.4	50.0	70.0
③	委託先との連絡会	回	ー	ー	3	9	12
④	申請者のうち第１子出生時の割合	%	ー	ー	63.6	66.7	60.0
⑤	申請者のうち満度５回利用者数の割合	%	ー	ー	18.2	33.3	20.0
⑥	本事業の周知を行う（ホームページに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	ー	ー	ー	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	ー	ー	8	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

・委託先と利用者の状況についてタイムリーな情報交換が必要である。
・事業の対象者は家族等から十分な援助が受けられず、産後に心身の不調や育児不安がある産婦であるため、継続した支援が必要である。
・令和元年12月６日に公布された「母子保健法の一部を改正する法律」において、産後ケア事業が母子保健法上に位置づけられ、令和３年４月１日から対象が出産後１年を経過しない産婦とその乳児となっている。

今後の取組・方向性

・委託先と連携しながら、継続して事業を実施する。
・令和３年４月から、対象を出産後１年を経過しない産婦とその乳児に拡大していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	産後子育てママ派遣事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

出産後、育児や家事の支援を必要とする家庭に対し、ヘルパーを派遣して家事援助を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを図ることを目的とする。

根拠

児童福祉法、登別市産後子育てママ派遣実施要綱

対象

産後間もない母親

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	238	172	179	179	169	238
合　計	238	172	179	179	169	238

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	11	49	8	8	4	7
道支出金	11	49	8	8	4	7
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	54	22	40	40	39	54
一般財源	162	52	123	123	122	170

事務事業の計画（概要）

家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援する。
・利用見込件数　３件
・制度の周知を行う。
・利用希望者の状況把握を行う。
・委託事業者（いぶりたすけ愛優サービス）との連絡調整を行う。
・委託事業者からヘルパーを派遣し、子育て支援を行う。

事務事業の実績（概要）

○家事援助ヘルパーを派遣した。
・利用実人数：４人
・延べ利用回数：54回
・母子健康手帳交付時や新生児訪問で制度の周知を行った。
・利用希望者には。保健師が聞き取りを行い、産後の育児環境と利用ニーズを把握した。
・利用申請があった場合には、速やかに委託事業者に連絡し、利用日数や利用時間の調整を行った。
・委託事業者から派遣されたヘルパーが、家事援助や育児援助などの子育て支援を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	利用世帯におけるひとり親世帯割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
②	利用世帯における非課税世帯割合	%	0.0	0.0	25.0	0.0	20.0
③	利用世帯における第１子出生時の申し込み世帯割合	%	0.0	0.0	50.0	75.0	50.0
④	利用世帯における平均児童数（今回出生児を含む）	人	3	2	2	1	2
⑤	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、育児援助のみ希望世帯割合	%	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
⑥	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、家事援助のみ希望世帯割合	%	0.0	100.0	50.0	50.0	50.0
⑦	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、両方援助希望世帯割合	%	100.0	0.0	25.0	50.0	25.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	産後子育てママ派遣事業　利用者数：実人数	人	1	1	4	4	3
成果指標	産後子育てママ派遣事業　利用者数：延人数	人	10	9	48	54	60
成果指標							

課題点等

・令和元年度から制度を拡充したことから、支援を必要とする方に利用していただけるよう周知に努める。
・周囲からの支援が少ない母親は、育児負担が大きく、産後間もないことで身体的疲労も強い現状にあることから、安心して子育てを行える環境をつくることが必要である。

今後の取組・方向性

・出産時に家族や親族等からの支援が得られない場合、これに代わる支援策が無いことから事業を継続し、母子健康手帳交付時等において制度の周知に努め、地域での子育てを支援していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12222002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	フッ化物洗口推進事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 30 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市フッ化物洗口推進事業補助金交付要綱
対象	４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	489	272	473	473	348	461
合　計	489	272	473	473	348	461

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	203	203	300	300	300	400
一般財源	286	69	173	173	48	61

事務事業の計画（概要）

４歳児及び５歳児を対象にフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

事務事業の実績（概要）

４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した、登別カトリック聖心幼稚園、リリー文化幼稚園、認定こども園白菊幼稚園及び認定こども園白雪幼稚園に対して、その実施に係る費用の一部または全部を補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	３月31日時点　対象児童数（４歳児）	人	ー	174	151	163	138
②	３月31日時点　対象児童数（５歳児）	人	ー	184	171	153	160
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象事業者数	箇所	ー	4	4	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図るため、引き続き４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	地域医療対策等経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	ー 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域における訪問看護体制及び歯科医療を確保することにより、在宅ケア及び歯科医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	北海道在宅ケア事業団、休日等の歯科救急患者、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	520	520	502	502	502	502
18負担金・補助及び交付金	899	895	896	896	871	896
合　計	1,419	1,415	1,398	1,398	1,373	1,398

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,419	1,415	1,398	1,398	1,373	1,398

事務事業の計画（概要）

本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出する。

室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、年々増加している口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施する。

事務事業の実績（概要）

本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出した。

室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、年々増加している口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施した。なお、口腔がん検診については西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別訪問看護ステーション延べ利用者数	人	3,165	3,382	4,191	3,776	4,000
②	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護ステーション数	カ所	56	55	55	54	55
③	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護件数	件	234,984	237,640	236,700	255,602	256,000
④	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護研修会実施数	回	3	3	2	2	2
⑤	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護研修会参加人数	人	49	21	23	10	30
⑥	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護の知識・技術の研修会実施数	回	2	2	1	2	2
⑦	休日等の歯科救急受診者数	人	41	49	60	70	70
⑧	口腔がん検診受診者数	人	63	34	43	24	40
⑨	口腔がん検診申込数	人	71	39	47	27	40
⑩	登別市8020表彰　表彰対象者	人	24	17	14	0	20
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別訪問看護ステーション利用者数	人	556	564	739	786	800
成果指標	歯科救急医療の受入時間	時間	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

重度障がい児や重度の患者への訪問看護に対応可能である北海道在宅ケア事業団の活動を引き続き支援する。

また、引き続き、休日等の救急歯科診療を確保するとともに、口腔がん検診の周知を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	市立室蘭看護専門学院整備費負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 6 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市立室蘭看護専門学院

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	175	175	172	172	163	162
合　計	175	175	172	172	163	162

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	175	175	172	172	163	162

事務事業の計画（概要）

平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担する。
※令和６年度までの債務負担行為設定済み

事務事業の実績（概要）

平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担した。
※令和６年度までの債務負担行為設定済み

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（一般）	人	150	109	75	122	130
②	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（一般）	人	142	100	71	72	80
③	市立室蘭看護専門学院　入学者数（一般）	人	13	19	14	13	40
④	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（社会人）	人	10	16	8	0	20
⑤	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（社会人）	人	9	15	8	0	20
⑥	市立室蘭看護専門学院　入学者数（社会人）	人	2	2	1	0	5
⑦	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（機関推薦）	人	70	65	35	48	60
⑧	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（機関推薦）	人	69	65	35	48	60
⑨	市立室蘭看護専門学院　入学者数（機関推薦）	人	40	40	32	40	40
⑩	市立室蘭看護専門学院　卒業生の医療機関就職・進学率	%	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	看護師国家試験の合格人数（市立室蘭看護専門学院）	人	69	63	47	61	60
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本負担金は、平成21年３月26日締結の室蘭市との協定に基づき、平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費について、後年度の償還額を人口割等により按分して算出したものであることから、償還完了年度である令和６年度までの間、負担金の支出を行っていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12321003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	広域救急医療対策事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	昭和 52 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	２次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	２次救急医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	8,443	8,443	8,380	8,380	8,380	8,389
合　計	8,443	8,443	8,380	8,380	8,380	8,389

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	790	815	796	796	826	818
一般財源	7,653	7,628	7,584	7,584	7,554	7,571

事務事業の計画（概要）

西胆振２次医療圏７病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

西胆振２次医療圏７病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。

【対象範囲】
西胆振６市町

【対応医療機関】
市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、ＪＣＨＯ登別病院、大川原脳神経外科病院、伊達赤十字病院、洞爺協会病院

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	73	76	72	71
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	365	365	366	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	49	48	50	50	50
④	対象病院数	病院	7	7	7	7	7
⑤	健康相談開催回数	回	24	27	21	10	10
⑥	健康相談・相談件数	件	103	112	72	30	30
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	365	365	366	365
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振６市町と共同して本事業を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12321002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	初期救急医療対策事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 10 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	１次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	１次救急医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,700	3,635	3,553	3,553	3,422	3,558
合　計	3,700	3,635	3,553	3,553	3,422	3,558

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	346	351	338	338	337	347
一般財源	3,354	3,284	3,215	3,215	3,085	3,211

事務事業の計画（概要）

登別・室蘭市内の５病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

登別・室蘭市内の５病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。
【対象範囲】登別市及び室蘭市
【対応医療機関】市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、ＪＣＨＯ登別病院、大川原脳神経外科病院

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	73	76	72	71
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	365	365	366	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	49	48	50	50	50
④	対象病院数	病院	5	5	5	5	5
⑤	健康相談開催回数	回	24	27	21	10	10
⑥	健康相談・相談件数	件	103	112	72	30	30
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	365	365	366	365
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、室蘭市と共同して本事業を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	小児救急医療支援事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	小児救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	小児救急医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,815	2,424	2,798	2,798	2,409	2,414
合　計	2,815	2,424	2,798	2,798	2,409	2,414

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	264	234	266	266	237	235
一般財源	2,551	2,190	2,532	2,532	2,172	2,179

事務事業の計画（概要）

西胆振２次医療圏２病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

西胆振２次医療圏２病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担した。なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。
【対象範囲】西胆振６市町
【対応医療機関】日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	73	76	72	71
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	365	365	366	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	49	48	50	50	50
④	対象病院数	病院	2	2	2	2	2
⑤	健康相談開催回数　登別市実施分	回	24	27	21	10	10
⑥	健康相談・相談件数　登別市実施分	件	103	112	72	30	30
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	365	365	366	365
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振６市町と共同して本事業を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12311005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	周産期医療確保事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域周産期母子医療センターを支援することにより、安心して出産できる医療環境を維持することを目的とする。

根拠

対象

周産期医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	11,670	11,670	11,708	11,708	11,708	14,343
合　計	11,670	11,670	11,708	11,708	11,708	14,343

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,670	11,670	11,708	11,708	11,708	14,343

事務事業の計画（概要）

西胆振２次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

西胆振２次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担した。
なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。
【対象範囲】西胆振６市町
【対応医療機関】日鋼記念病院

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	母子健康手帳交付者数	人	308	284	254	247	227
②	妊婦訪問件数（延）登別市分	人	14	12	11	8	7
③	産婦訪問（延）登別市分	人	354	346	346	294	277
④	赤ちゃん訪問件数（延）登別市分	人	285	263	259	228	212
⑤	出生数	人	310	281	261	247	229
⑥	妊婦一般健康診査延受診件数	件	3,552	3,333	3,237	2,687	2,453
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＮＩＣＵ・ＧＣＵの入院患者数（日鋼記念病院）	人	321	280	333	343	350
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域において、周産期医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振６市町と共同して本事業を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	小児慢性特定疾病医療受給者証の交付決定を受けた者で、医療保険各法、障害者日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に該当にならない児童等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	39	0	40	40	0	40
合　計	39	0	40	40	0	40

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	19	0	20	20	0	20
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20	0	20	20	0	20

事務事業の計画（概要）

「小児慢性特定疾病医療受給者証」の交付決定を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に該当しない児童等に対し、保護者等からの申請により、日常生活用具の給付を行う。

事務事業の実績（概要）

令和２年度申請なし。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	日常生活用具給付実績	件	0	0	0	0	1
②	本事業に関する相談件数	人	0	0	0	0	1
③	相談者に対し他の制度も含め対応した割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
④	本事業の周知を行う（福祉のしおりに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	有無	1	1	1	1	1
⑤	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	有無	1	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業の対象となる児童等に給付をした割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本事業は他法の施策が優先となるため該当者は極少数であるが、在宅療養を支えるために必要な日常生活用具は高額であり、保護者が全額自費で購入するには経済的な負担が大きいことから、引き続き、申請に備える。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	特定不妊治療費助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもが欲しいと望む夫婦に対し、特定不妊治療費に係る費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	北海道特定不妊治療費助成事業の助成決定を受けた人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,500	2,310	3,000	3,390	3,390	3,400
合　計	3,500	2,310	3,000	3,390	3,390	3,400

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,800	2,100	2,500	2,500	2,500	3,200
一般財源	700	210	500	890	890	200

事務事業の計画（概要）

特定不妊治療の治療費は高額であり、また、治療は複数回に及ぶことが多いことから、一定の要件を満たす対象者に対し、北海道の特定不妊治療費助成事業に上乗せをして費用の一部を助成する。

○対象者
- 夫婦のどちらかが特定不妊治療終了時及び申請時に市内に住所を有する人
- 市税の滞納がない人

○助成額

特定不妊治療に要した費用から、北海道の助成制度により助成を受けた額を控除した額（１回の治療につき10万円を上限）

○助成回数
- 初めて助成を受ける際の特定不妊治療開始時の妻の年齢による。
- 40歳未満：43歳になるまで通算６回
- 40歳以上43歳未満：43歳になるまで通算３回

事務事業の実績（概要）

一定の要件を満たす対象者に対し、特定不妊治療に要した費用の一部を助成した。

【特定不妊治療費助成実績】
- 実人数：26人
- 延人数：38人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	特定不妊治療費助成事業申請者：実人数	人	27.0	17	13	26	25
②	特定不妊治療費助成事業申請者：延人数	人	48.0	28	25	38	30
③	申請者のうち助成をした者の割合	%	100	100.0	100.0	100.0	100.0
④	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	ー	1	1	1	1	1
⑤	母子保健担当保健師数（育休、産休中職員を除く）	人	5	6	6	7	7
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特定不妊治療費助成事業の申請者数（延人数）	人	48	28	25	38	30
成果指標							
成果指標							

課題点等

特定不妊治療に要する費用は高額であるため、北海道の助成金に上乗せして、継続して助成を行う必要がある。

今後の取組・方向性

- 北海道の助成事業に上乗せをして、市独自の助成事業を継続していくことで、不妊に悩む夫婦が安心して治療を継続することができるよう、今後も助成事業を継続していく。
- 不妊治療という方法とそれに対する経済的支援があること、また、対象者に年齢制限が設けられていることなどを周知していく。
- 令和３年１月より、北海道の助成制度の変更に伴い、所得要件を撤廃し、事業を拡大していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13115004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	子育て世代包括支援センター設置事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 2 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ハード事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子育て世代包括支援センターを開設することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制を構築することを目的とする。
根拠	児童福祉法等の一部を改正する法律（平成28年法律第63号）、母子保健法
対象	妊産婦及び就学前の乳幼児とその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	63	1,245	1,245	0
14工事請負費	0	0	1,980	1,980	1,565	0
17備品購入費	0	0	995	313	312	0
合　計	0	0	3,038	3,538	3,122	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	1,012	1,012	874	0
道支出金	0	0	1,012	1,512	1,373	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	500	500	500	0
一般財源	0	0	514	514	375	0

事務事業の計画（概要）

主に妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定を行う子育て世代包括支援センターを開設するため、次のとおり総合福祉センター１階の施設整備を行う。
【時期】令和２年度中
【内容】
〇母子健康手帳交付時等のプライバシーを確保をするため、パーティションにより区切られた相談スペースをアトリウムに設置する。（２区画）
〇ふれあいキッズルームをセンターの専用居室とするための改修工事を行うとともに備品等を購入する。
・床のカーペット敷きをクッションフロアに改修
・エアコンを設置
・授乳スペース確保のため、カーテンレール及びカーテンを設置
・廊下側の窓の一部にロールカーテン及び目隠し用フイルムを設置
・子どもの成長発達を促すため、玩具及び遊具等を設置

事務事業の実績（概要）

〇総合福祉センター１階に専用居室を整備した。
・床のカーペット敷きをクッションフロアに改修
・エアコンを設置
・授乳スペース確保のため、カーテンレール及びカーテンを設置
・廊下側の窓の一部にロールカーテン及び目隠し用フイルムを設置
・子どもの成長発達を促すため、玩具及び遊具等を設置
〇総合福祉センター１階アトリウムに母子健康手帳交付時等の面談時のプライバシーを確保した。
・パーティションにより相談ブースの確保

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	プライバシーを確保した相談スペースによる母子健康手帳交付数	件	－	－	－	270	－
②	専用居室における産前・産後相談「ママあい」利用延人数	人	－	－	－	42	－
③	専用居室におけるあそび相談「ぽっぽ」利用延べ人数	人	－	－	－	120	－
④	専用居室におけるその他の相談利用延人数	人	－	－	－	30	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て世代包括支援センター設置数	箇所	－	－	－	1	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じ、支援プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築が必要である。

今後の取組・方向性

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を強化する。
・既存事業である妊婦保健事業、乳幼児保健事業等において、妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じ、支援プランを作成する。
・専用居室における産前・産後相談「ママあい」、あそび相談「ぽっぽ」を実施する。
・関係機関と連携した支援体制強化のため、子育て支援連絡会を開催する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12231001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	エキノコックス症対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	昭和 50 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。

根拠

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、北海道エキノコックス症対策実施要領

対象

市民（血清検査については、小学３年生以上で初めて検査を受ける者もしくは前回検査から５年を経過した者）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	5	5	10	10	10	10
11役務費	17	9	17	17	5	13
12委託料	26	26	27	27	26	27
13使用料及び賃借料	4	0	4	4	0	4
15原材料費	5	4	5	5	5	5
合　計	57	44	63	63	46	59

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	57	44	63	63	46	59

事務事業の計画（概要）

感染者の早期発見のため、北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第１次検診）を実施する。また、市広報紙による検診の周知や、立て看板を設置するなど感染予防啓発を行う。
・検診会場：総合福祉センター

事務事業の実績（概要）

北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第１次検診）を実施した。また、市広報紙による検診の周知や立て看板を設置するなど、感染予防啓発を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	第１次検査陰性者数	人	15	13	11	15	15
②	第１次検査陽性者数	人	0	0	0	0	0
③	第１次検査陰性率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	第１次検査申込者数	人	16	13	11	15	15
⑤	第１次検査受診率	%	94.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑥	第２次検査受診者数	人	0	0	0	0	0
⑦	検体提出数	体	5	5	4	4	4
⑧	検体陰性数	体	5	5	4	4	4
⑨	検体陰性率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑩	市内啓発看板設置数	枚	15	15	15	15	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	血清検査受診者数（第１次検診）	人	15	13	11	15	15
成果指標							
成果指標							

課題点等

血清検査（第１次検診）については、北海道エキノコックス症対策実施要領において、市町村の役割として位置づけられていることから、引き続き実施するとともに、エキノコックス症について広く周知を図ることが必要である。

今後の取組・方向性

引き続き、血清検査（第１次検診）の実施とエキノコックス症に関する周知を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12232001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	予防接種経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。

根拠

予防接種法

対象

予防接種法により定期予防接種の対象となっている市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	6	6	7	7	6	7
10需用費	388	283	467	467	395	390
11役務費	508	497	528	528	499	524
12委託料	133,506	123,002	124,249	131,588	127,053	128,692
18負担金・補助及び交付金	524	156	897	897	337	897
合　計	134,932	123,944	126,148	133,487	128,290	130,510

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,191	4,303	4,317	5,198	5,197	5,037
一般財源	130,741	119,641	121,831	128,289	123,093	125,473

事務事業の計画（概要）

予防接種法に基づき、感染症予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止などを図るため、各種予防接種（定期接種）を実施する。
【延べ接種見込人数】
Ａ類：ＢＣＧ280人、四種混合1,120人、二種混合360人、
麻しん風しん混合574人、ヒトパピローマウイルス5人、
ヒブ1,120人、小児肺炎球菌1,120人、
水痘600人、日本脳炎1,660人、Ｂ型肝炎605人
ロタウイルス140人
Ｂ類：高齢者インフルエンザ9,593人、高齢者肺炎球菌 705人

事務事業の実績（概要）

予防接種法に基づき、各種予防接種（定期接種）を実施した。
【事業実績】
Ａ類：ＢＣＧ253人、四種混合1,017人、二種混合255人、
麻しん風しん混合522人、ヒトパピローマウイルス８人、
ヒブ1,033人、小児肺炎球菌1,002人、
水痘512人、日本脳炎1,884人、Ｂ型肝炎744人、子宮頸がん８人
ロタウイルス217人
Ｂ類：高齢者インフルエンザ11,532人、高齢者肺炎球菌523人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	ＢＣＧの接種者数	人	291	292	271	253	260
②	四種混合の接種者数	人	1,157	1,188	1,057	1,017	1,040
③	二種混合の接種者数	人	329	406	317	255	323
④	麻しん風しん混合の接種者数	人	618	617	560	522	612
⑤	ヒトパピローマウィルスの接種者数	人	0	0	2	8	5
⑥	ヒブの接種者数	人	1,153	1,168	1,000	1,033	1,040
⑦	小児肺炎球菌の接種者数	人	1,155	1,174	1,019	1,002	1,040
⑧	水痘の接種者数	人	609	581	516	512	560
⑨	日本脳炎の接種者数	人	2,945	2,860	2,569	1,884	1,376
⑩	Ｂ型肝炎の接種者数	人	860	881	762	744	562
⑪	高齢者インフルエンザ接種者数	人	8,870	9,389	10,078	11,532	10,860
⑫	高齢者肺炎球菌の接種者数	人	1,657	1,556	537	523	723
⑬	ロタウイルスの接種者数	人	ー	ー	ー	217	650
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	麻しん風しんワクチン予防接種（Ⅰ期）の接種率	%	91.1	101.4	92.8	86.3	100.0
成果指標	ＢＣＧ予防接種の接種率	%	103.6	102.8	102.6	86.6	100.0
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

予防接種は感染症の予防及びまん延防止に非常に重要であることから、引き続き、予防接種法に基づき各種予防接種（定期接種）を実施するとともに、対象者に接種勧奨を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21125001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	野犬掃討・畜犬登録等経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	5	生態系の保全

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 13 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	狂犬病の蔓延を未然に防ぎ、公共衛生の向上を図るとともに、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の駆除などを行うことにより、市民の安全な生活を確保することを目的とする。
根拠	狂犬病予防法、登別市畜犬取締及び野犬掃とう条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	323	237	350	350	213	314
11役務費	249	249	254	254	254	245
12委託料	5,999	5,841	6,143	6,143	5,920	5,933
合　計	6,571	6,327	6,747	6,747	6,387	6,492

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,470	1,330	1,500	1,500	1,294	1,445
一般財源	5,101	4,997	5,247	5,247	5,093	5,047

事務事業の計画（概要）

狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施する。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施する。

事務事業の実績（概要）

狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施した。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施した。

狂犬病の予防接種に関しては、接種率向上のための周知として、畜犬登録情報に基づき、狂犬病予防注射集合実施の案内を送付したほか、市広報紙、市公式ウェブサイトへの掲載や市内動物病院においてチラシの掲示を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	畜犬登録数	頭	2,411	2,332	2,209	2,147	2,147
②	予防接種数	頭	1,737	1,707	1,602	1,545	1,567
③	野犬捕獲数	頭	19	5	9	2	12
④	小動物死骸処理数	件	65	63	60	51	68
⑤	カラスの巣の駆除数	件	39	34	27	23	48
⑥	蜂の巣の駆除数	件	7	26	6	6	15
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	72.0	73.2	73.0	72.0	73.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

狂犬病予防注射の接種率を向上させる必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等に努めるとともに、狂犬病予防注射接種率向上のため効果的な周知方法等について検討を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12232002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	緊急風しん対策事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成元年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和3年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった対象年齢層の男性を、風しんに係る定期の予防接種の対象者として追加することにより、早急に今後の風しんの発生及びまん延を予防することを目的とする。

根拠

予防接種法

対象

昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	0	0	39
11役務費	0	0	614	614	370	614
12委託料	0	0	5,899	5,899	3,625	6,240
11役務費（H30→R1繰越）	633	420	0	0	0	0
12委託料（H30→R1繰越）	6,891	2,163	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金（H30→R1繰越）	1,006	971	0	0	0	0
合計	8,530	3,554	6,513	6,513	3,995	6,893

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	2,997	1,552	2,145	2,145	2,217	2,596
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,533	2,002	4,368	4,368	1,778	4,297

事務事業の計画（概要）

昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性を対象に、抗体検査や予防接種を無料で受けることのできるクーポン券を送付し、受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。
【事業実施年度】
令和元年度～令和３年度
【令和元年度対象】
昭和47年４月２日～昭和54年４月１日生まれの男性
【令和２年度対象者】
昭和37年４月２日～昭和47年４月１日生まれの男性

事務事業の実績（概要）

令和２年度は、昭和37年４月２日～昭和47年４月１日生まれの男性を対象に、無料クーポン券を送付した。また、市広報紙による受診周知や未検査者に個別の受診勧奨を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	無料クーポン券発送件数	件	－	－	2,343	2,900	0
②	予防接種（予診のみ）受診者数	件	－	－	0	5	5
③	予防接種受診者数	件	－	－	44	250	200
④	広報紙による周知回数	回	－	－	2	2	1
⑤	医療機関への周知回数	回	－	－	2	2	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	抗体検査受診者数	件	－	－	283	1,160	400
成果指標							
成果指標							

課題点等

本事業は、令和３年度までの時限措置として定期接種を行うものであるが、国全体の接種率が低いことから、さらなる制度の周知が必要である。より多くの対象者に受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。

今後の取組・方向性

接種率の向上を図るため、広報紙や市公式ウェブサイト等を活用し、制度の周知に努める。本事業は令和４年３月31日までの期間に限り実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12231002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症について、感染拡大が続いている状況を踏まえ、感染予防対策物品を購入し、市内公共施設等に配布することにより、感染拡大防止を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	市内公共施設等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	564	0	15,155	15,150	2,000
17備品購入費	0	0	0	1,026	1,024	0
合　計	0	564	0	16,181	16,174	2,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	16,181	16,173	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	564	0	0	1	2,000

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、手指消毒用エタノールや除菌消臭剤等の衛生用消耗品を購入し、備蓄及び市内公共施設等へ適宜配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。
【購入予定品目】
手指消毒用エタノール、除菌消臭剤、散布用スプレー容器　など

事務事業の実績（概要）

手指消毒用エタノールや除菌消臭剤等の衛生用消耗品を購入し、備蓄及び市内公共施設等へ適宜配布した。
【購入品目】
手指消毒用エタノール、除菌消臭剤、散布用スプレー容器
【配布先】
保育所、児童館、放課後児童クラブ、市内小中学校、市内公共施設

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	町内会回覧回数	回	－	－	4	6	5
②	広報紙掲載回数	回	－	－	1	9	5
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	手指消毒用エタノール（170缶）備蓄数	缶	－	－	28	80	100
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後の感染拡大を見据えて、感染予防対策物品を必要に応じて適宜購入し、市内公共施設等に配布することにより、感染拡大の防止を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12232004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部新型コロナワクチン接種対策グループ

事業・経費名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 2 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの円滑な接種を実施できるよう、体制確保等の準備を進めることを目的とする。

根拠

予防接種法

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
3職員手当等	0	0	0	576	511	0
10需用費	0	0	0	3,382	1,807	0
11役務費	0	0	0	3,728	33	0
12委託料	0	0	0	7,554	4,889	0
17備品購入費	0	0	0	1,301	406	0
18負担金・補助金及び交付金	0	0	0	2,324	2,324	0
3職員手当等（R2→R3繰越）	0	0	0	0	0	64
10需用費（R2→R3繰越）	0	0	0	0	0	1,575
11役務費（R2→R3繰越）	0	0	0	0	0	3,695
12委託料（R2→R3繰越）	0	0	0	0	0	2,664
17備品購入費（R2→R3繰越）	0	0	0	0	0	895
合　計	0	0	0	18,865	9,970	8,893

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	18,865	9,970	8,893
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの円滑な接種を実施できるよう体制確保等の準備を進める。

・高齢者への接種券の郵送
・集団接種に要する物品等の調達（ワクチン輸送用保冷ボックス等）
・集団接種等の事前予約受付及びワクチン接種に関する問い合わせ対応を行うコールセンター業務委託（令和２年度分、令和３年度債務負担行為設定）
・予防接種台帳の管理に伴うシステム改修

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルスワクチンの接種の開始に向け、体制確保等の準備を進めた。

・集団接種に要する物品等の一部調達（ワクチン輸送用保冷ボックス等）
・コールセンター業務委託（令和２年度分）
・予防接種台帳の管理に伴うシステム改修

なお、高齢者への接種券の郵送や集団接種に要する物品調達など、年度内に支出が終わらないものについては翌年度に事業を繰り越した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	広報紙掲載回数	回	－	－	－	1	10
②	町内会回覧回数	回	－	－	－	0	4
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ワクチン輸送用保冷ボックス確保数	個	－	－	－	2	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナワクチンの接種を希望する市民全てに接種してもらうことで、新型コロナウイルス罹患者の発生及びまん延を予防する。

今後の取組・方向性

円滑な新型コロナワクチンの接種を実施できるよう、体制確保等の準備を継続して行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	健康づくり事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 20 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	こころと身体の健康づくりに関する知識の普及を図り、市民の主体的な健康づくり意識を醸成することを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	54	45	54	54	0	54
8旅費	24	10	24	24	0	7
10需用費	538	481	547	547	476	572
11役務費	238	130	194	194	129	219
18負担金・補助及び交付金	5	5	5	5	5	5
合　計	859	671	824	824	610	857

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	530	300	364	364	296	359
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	329	371	460	460	314	498

事務事業の計画（概要）

健康通信きらりを発行し、広報紙への折込みを行うほか、健康教室等を実施し、心の健康を含めた健康増進や生活習慣病の予防等に関する知識の普及啓発に取り組む。
・健康通信きらりの発行（年３回）
・各種健康教育、健康相談の実施

事務事業の実績（概要）

【事業実績】
・健康通信きらりの発行：年３回
・健康教室（がん・生活習慣病予防、食生活、自殺予防・こころの健康について等）
・健康相談（生活習慣病予防、食生活等）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	健康教室開催回数	回	16	12	9	2	2
②	健康相談開催回数	回	24	27	21	10	10
③	健康相談・相談件数	件	103	112	72	55	30
④	健康通信きらりの発行回数	回	4	4	3	3	3
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康教室参加者満足度（アンケート調査）	%	ー	ー	ー	80	80
成果指標							
成果指標							

課題点等

健康通信きらり、健康教育、健康相談では市民の健康への意識づけを図るため、効果的な方法について工夫をしていく必要がある。

今後の取組・方向性

健康通信きらり、健康教育、健康相談では、日頃の保健活動で得た情報や各種統計等のデータをもとに、具体的でわかりやすい指導方法について工夫をする。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	健康診査事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	保健事業費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	死因第１位であるがんの早期発見や生活習慣病予防対策として、積極的な検診の受診勧奨を実施し、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法、がん対策基本法
対象	胃がん検診：40歳以上、大腸がん検診：40歳以上、肺がん検診：40歳以上、子宮頸がん検診：20歳以上女性、乳がん検診：40歳以上女性、前立腺がん検診：50歳以上男性、肝炎ウイルス検査：40歳以上、歯周病検診：40歳50歳60歳70歳の節目年齢、ピロリ菌検査：40歳～65歳及び中学2年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	0	0	824	824	417	424
3職員手当	0	0	30	30	0	0
8旅費	12	5	72	72	0	42
10需用費	203	164	279	279	265	290
11役務費	1,539	1,381	1,530	1,530	1,164	1,615
12委託料	35,507	34,722	39,703	39,703	31,862	35,101
18負担金・補助及び交付金	12	4	12	12	0	15
賃金	868	848	0	0	0	0
合　計	38,141	37,124	42,450	42,450	33,708	37,487

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	574	532	508	508	481	526
道支出金	3,302	2,875	3,653	3,653	2,054	3,233
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,454	4,424	4,532	4,532	4,589	3,979
一般財源	29,811	29,293	33,757	33,757	26,584	29,749

事務事業の計画（概要）

・市民を対象に各種がん検診(肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診・前立腺がん検診）、肝炎ウイルス検査、医療保険未加入者の健康診査、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）を実施する。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施する。
【受診見込人数】
○健康診査：50人　　○肺がん検診：2,411人
○胃がん検診：546人　　○大腸がん検診：1,698人
○乳がん検診：1,215人　　○前立腺がん検診：1,111人
○子宮頸がん検診：904人　　○歯周病検診：200人
○肝炎ウイルス検査：677人　　○ピロリ菌検査(成人）：250人
○ピロリ菌検査（中学２年生）：425人
○ピロリ菌２次検査・除菌治療(中学２年生)：20人

事務事業の実績（概要）

・市民を対象に各種がん検診(肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診・前立腺がん検診）、肝炎ウイルス検査、医療保険未加入者の健康診査、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）を実施した。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施した。
【無料クーポン事業（国庫補助事業）の対象者】
・子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳
・肝炎ウイルス検査については、40歳～70歳までの５歳刻み節目年齢到達者
・成人のピロリ菌検査は対象を50～65歳から、40～65歳に拡大した。
・受診数増加のため、広報紙・市公式ウェブサイト・市フェイスブック、FMびゅースポットCM、町内会回覧、市内公共施設等でのポスター掲示、各種保健事業を利用した周知、個別勧奨を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	胃がん検診受診者数	人	1,214	1,153	1,321	1,182	1,178
②	大腸がん検診受診者数	人	2,425	2,340	2,693	2,618	2,695
③	肺がん検診受診者数	人	3,324	3,330	3,614	3,608	3,710
④	子宮頸がん検診受診者数	人	826	761	763	527	459
⑤	乳がん検診受診者数	人	1,234	1,103	969	661	541
⑥	前立腺がん検診受診者数	人	1,213	1,227	1,221	1,204	ー
⑦	肝炎ウイルス検査受診者数	人	774	818	714	354	288
⑧	ピロリ菌検査成人受診者数	人	206	196	263	191	192
⑨	ピロリ菌検査中学生受診者数	人	406	342	309	420	435
⑩	健康診査受診者数	人	6	11	13	19	28
⑪	歯周病検診受診者数	人	166	139	160	109	97
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受診者総数	人	11,794	11,420	12,040	10,893	9,623
成果指標							
成果指標							

課題点等

受診数の低迷が目立つ子宮頸がん検診、乳がん検診について受診勧奨が必要である。
受診率の向上が課題である大腸がん検診について、受診勧奨が必要である。

今後の取組・方向性

・既存の保健事業（乳幼児健診、健康教育等）において、各種がん検診等の周知を行う。
・子宮頸がん検診、乳がん検診とともに無料クーポン券の利用を積極的に進めていく。また、子宮頸がん、乳がんともに若い世代のがん発見が近年増加傾向にあることから、無料クーポン券対象以外の助成対象の女性にがんの受診勧奨通知を送付する。
・子宮頸がん及び乳がんの集団検診に係る予約が24時間可能となる予約受付フォームで予約を受けていく。
・大腸がんの好発年齢層で職場検診未受診が多いと考えられる50代女性の受診率向上のため、個別に受診勧奨通知を送付する。
・令和３年度より、がん検診については、市町村のがん検診事業として推奨される、「胃がん検診」、「子宮頸がん検診」、「肺がん検診」、「乳がん検診」、「大腸がん検診」の５項目とする。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	自殺対策事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	自殺対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。
根拠	自殺対策基本法、登別市生きることを支えあう自殺対策条例、登別市自殺対策行動計画
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	40	22	40	40	0	40
8旅費	394	6	6	6	0	6
10需用費	33	159	138	138	118	89
11役務費	162	162	185	185	176	185
12委託料	53	1,990	7,003	7,003	6,948	9,836
17備品購入費	141	141	0	0	0	0
合　計	823	2,480	7,372	7,372	7,242	10,156

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	605	2,269	7,206	7,206	7,120	9,990
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	218	211	166	166	122	166

事務事業の計画（概要）

関係機関との連携等により自殺対策を実施する。
・若年者に対する「こころの健康教室」の実施
・メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の実施
・自殺予防週間に合わせたパネル展の実施
・新聞への意見広告の掲載
・関係機関による登別市自殺予防対策連絡会及び専門部会の開催
・登別市自殺対策庁内連絡会議の開催
・自殺予防ゲートキーパー研修会の開催
・自殺多発地点における自殺対策として巡回警備業務委託及び防犯カメラの設置

事務事業の実績（概要）

自殺予防対策については、令和元年度より「自殺対策事業費」として独立させており、従前の取組に加えて次のとおり実施した。
○登別市自殺予防対策連絡会において、市内の自殺多発地点における自殺防止対策を検討・協議するため、自殺多発地点対策専門部会を開催した。
○市内の自殺多発地点に係る自殺防止対策を実施した（巡回警備、防犯カメラ（２台）の設置）。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	自殺予防ゲートキーパー研修会開催回数	回	1	2	4	0	1
②	自殺予防ゲートキーパー研修会参加人数	人	22	121	117	0	30
③	自殺対策講演会	回	0	0	1	0	1
④	こころの健康教室開催回数	回	2	1	1	0	1
⑤	こころの健康教室参加人数	人	43	14	32	0	20
⑥	登別市自殺対策庁内連絡会議開催回数	回	1	1	1	1	1
⑦	登別市自殺予防対策連絡会会議の開催回数	回	1	4	1	1	1
⑧	自殺多発地点対策専門部会開催回数	回	ー	ー	3	1	1
⑨	こころの体温計アクセス数	件	8,309	11,457	9,985	7,546	8,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市年間自殺者数	人	8	6	5	3	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

・自殺対策に対する市民の理解の促進と啓発を行う等、地域における自殺予防対策を進めていく必要がある。
・これまで民生委員児童委員、町内会、教職員、市職員等に対しゲートキーパー研修を行ってきたが、引き続きゲートキーパーの養成を推進していく必要がある。
・市内の自殺多発地点における対策を引き続き行う必要がある。

今後の取組・方向性

・ゲートキーパーの養成を推進する。
・自殺対策講演会を開催する。
・市内の自殺多発地点に係る自殺防止対策を継続する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	若い世代の健康診査事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	健康診査を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	19歳～39歳までの市民で健診を受ける機会がない人（妊婦・学生を除く）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	40	38	40	40	18	20
10需用費	24	14	25	25	11	11
12委託料	1,087	890	1,107	1,107	767	993
合　計	1,151	942	1,172	1,172	796	1,024

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	699	713	567	567	550	975
一般財源	452	229	605	605	246	49

事務事業の計画（概要）

19～39歳で、職場等で健診を受ける機会がない市民（妊婦、学生を除く）を対象に健康診査を実施する。
令和元年度から定員を集団健診120人から150人へ、個別健診50人を20人に変更した。
【健診内容】
身体計測、体脂肪測定、血圧測定、尿検査（糖・蛋白・潜血）、血液検査（貧血、血糖、脂質）
【検診方式】
集団健診：年２日間（各日75人定員）総合福祉センターで実施
個別健診：４月～３月(定員20人）ＪＣＨＯ登別病院で実施
【定員】
集団健診：150人
個別健診：　20人

事務事業の実績（概要）

・健診を受ける機会の少ない若い世代を対象に、健康診査を実施した。
・集団健診、個別健診ともに若い世代が受診しやすいように健診中の託児を行った。
・健診の事後保健指導としてニーズに合わせた、集団指導(運動講座)と個別指導(個別面談・電話・メール等)を行った。
【事業実績(健診)】
集団健診：受診者数92人
個別健診：受診者数25人
【事業実績(事後保健指導)】
集団指導：０人
個別指導：０人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	若い世代の健康診査定員(集団検診)	人	120	120	150	150	120
②	若い世代の健康診査定員(個別健診)	人	50	50	20	20	30
③	若い世代の健康診査受診者数(集団健診)	人	114	108	120	92	120
④	若い世代の健康診査受診者数(個別健診)	人	23	19	15	25	30
⑤	総受診者に占める男性人数	人	4	7	16	15	20
⑥	個別勧奨通知(はがき)送付者数	人	1,745	1,383	2,234	2,011	2,000
⑦	広報紙・市公式ウェブサイト・市公式フェイスブック掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑧	事後運動講座参加者人数	人	7	13	13	0	15
⑨	事後保健指導利用者数(面談)	人	13	18	18	0	10
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総受診者に占める有所見者の割合	%	ー	65.7	67.4	80.4	60.0
成果指標	若い世代の健康診査の受診数	人	137	127	135	117	150
成果指標							

課題点等

集団健診について、広報紙・フェイスブック・チラシでの周知では、19人の申し込みしかなかったため、対象年齢の登別市国民健康保険加入者や節目年齢の女性に受診勧奨はがきを送付し、受診者人数を確保している。申込み人数は定員近く確保することができたが、新型コロナウイルス感染症が拡大してきたタイミングでの開催であったため、当日の欠席者が多く定員に達することができなかった。
事後の保健指導について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から任意の参加としたところ申し込みが０人となった。

今後の取組・方向性

・集団健診では、個別勧奨通知の送付を継続して実施。広報紙・市公式ウェブサイト・市公式フェイスブックへの掲載を行う。
・個別検診の周知としては、ＪＣＨＯ登別病院で子宮頸がん検診も実施予定であることから、セット検診としてのＰＲも行い、受診者数の増加を図る。
・若い世代の健康診査の勧奨チラシを作成し、市が実施している乳幼児健診のほか、各種事業参加者へ受付時に全員に配布し、受診者数の増加を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	からだスッキリ運動教室経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 2 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 － 年度
目	3	保健事業費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	運動習慣が無く将来的に生活習慣病の発症や重症化の可能性がある19歳以上の市民に対して、健康管理における運動習慣の重要性を伝えることにより、継続的な運動習慣を身につけるためのきっかけづくりとすることを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	19歳以上の市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	109	109	71	120
合　計	0	0	109	109	71	120

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	63	63	16	27
一般財源	0	0	46	46	55	93

事務事業の計画（概要）

運動教室では、自宅でも継続して取り組める筋力トレーニングやヨガなどのプログラムを提供する。
・外部講師による運動教室を年６回開催する。
・１回あたりの定員は35名程度とし、うち10名分を託児利用枠とし、子育て中の方も参加しやすいよう配慮する。
・平日日中の開催を基本とするが、日中仕事をしている人も参加しやすいよう１回は夜間に開催する。
・会場は総合福祉センター、鷲別公民館、市民会館、婦人センターの４カ所とし、各地区の住民が参加しやすいよう配慮する。

事務事業の実績（概要）

・外部講師による運動講座を年５回（昼４回・夜間１回）実施した。
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、定員を15名に減らし、託児利用枠は２回中止とした。
総合福祉センター　昼２回　夜間１回　参加人数34人
鷲別公民館　昼１回　参加人数９人
婦人センター　昼１回　参加人数13人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	教室実施回数	回	－	－	－	5	4
②	参加者の延べ人数	人	－	－	－	56	40
③	男性参加者の延べ人数	人	－	－	－	3	8
④	提供する運動プログラムの種類	種類	－	－	－	3	3
⑤	個別勧奨通知（はがき）送付回数	回	－	－	－	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間６回の教室に参加する市民の人数（各回定員35人）	人	－	－	－	56	40
成果指標	運動プログラムへの満足度（アンケート）	%	－	－	－	100.0	100.0
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により、実施・参加が困難になる可能性がある。感染対策を講じることのほか、状況を見て中止を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を見ながら実施を検討する。
・令和２年度に単発で実施した健康講話が好評であったため、各回に「10分講座」として講話のプログラムを追加する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22151001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	葬斎場運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	施設・設備等を円滑に運営・稼働することにより、利用者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	646	539	665	665	411	232
11役務費	755	698	205	205	201	205
12委託料	31,171	31,170	31,463	31,463	31,455	32,251
合　計	32,572	32,407	32,333	32,333	32,067	32,688

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	11,923	12,921	12,467	12,467	12,978	12,957
一般財源	20,649	19,486	19,866	19,866	19,089	19,731

事務事業の計画（概要）

指定管理により葬斎場の運営管理を行う。
・施設等修繕
・飛灰処分に係る環境計量測定
・飛灰（集じん）処理委託
・指定管理委託

事務事業の実績（概要）

指定管理により葬斎場の運営管理を行った。
【施設の内容】
炉設備　大型火葬炉　３基　　胞衣炉　１基
告別室　２室　　収骨室　２室
待合室　３室（１室28畳）
駐車場　大型バス専用　４台分　乗用車　30台分　身障者用　２台分
　　他に、待合ホール、多目的トイレ等

葬斎場指定管理者（平成28年度～令和２年度）：株式会社　中田商会

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	火葬件数（市内）	件	550	578	592	613	600
②	火葬件数（市外）	件	48	48	57	48	50
③	葬斎場待合室使用件数	件	540	561	572	562	558
④	指定管理者職員数	人	3	3	4	3	3
⑤	電気使用量（施設分）	kwh	119,504	122,809	123,779	125,087	122,794
⑥	電気使用量（外灯基数）	基	3	3	3	3	3
⑦	燃料使用量（火葬炉分）	ﾘｯﾄﾙ	30,097	30,543	30,135	29,868	30,160
⑧	燃料使用量（設備分）	ﾘｯﾄﾙ	17,054	16,916	17,386	19,820	17,794
⑨	館内清掃日数	日	250	250	250	250	250
⑩	残骨灰処理回数	回	4	4	3	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	トラブル・クレーム件数	件	0	0	0	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務を改善しているが、事業内容に大きな変更はない。
令和２年度末で指定管理期間が満了となることから、指定管理者の指定に関する手続を適正に実施する必要がある。

今後の取組・方向性

・指定管理者の更新については２社から応募があり、選定基準に基づく「選定に係る評価項目」により総合的な評価を行った結果、評価が最も高かった株式会社中田商会を令和３年度から令和７年度までの指定管理者として選定する。
・新型コロナウイルス感染症が拡大した場合においても葬斎場は運営を継続する必要があることから、指定管理者に対し、感染症対策をはじめ、適正な施設の運営管理について指導する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22151003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	葬斎場中間改修事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 26 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 16 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象	
目的	葬斎場の設備改修を行い、設備の機能維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	5,919	5,001	4,818	4,730	4,730	3,927
合　計	5,919	5,001	4,818	4,730	4,730	3,927

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	3,100	2,900	3,200	3,100	3,100	1,500
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,819	2,101	1,618	1,630	1,630	2,427

事務事業の計画（概要）

供用開始から16年を経過した葬斎場の長寿命化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。
【改修箇所】
・１号炉主燃焼炉セラミック部分張替
・コンプレッサー取替
・エアードライヤー取替

事務事業の実績（概要）

１号炉主燃焼炉セラミック部分張替等を実施した。
【主な修繕項目】
・１号炉主燃焼炉セラミック部分張替
・コンプレッサー取替
・エアードライヤー取替

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	火葬炉等設備保守点検回数	回	3	3	3	3	3
②	火葬件数（市内）	件	550	578	592	613	600
③	火葬件数（市外）	件	48	48	57	48	50
④	電気使用量（施設分）	kwh	119,504	122,809	123,779	125,087	122,794
⑤	燃料使用量（火葬炉分）	ﾘｯﾄﾙ	30,097	30,543	30,135	29,868	30,160
⑥	残骨灰処理回数	回	4	4	3	3	3
⑦	火葬炉（１号炉）使用回数	回	218	235	256	265	250
⑧	火葬炉（２号炉）使用回数	回	184	175	191	179	190
⑨	火葬炉（３号炉）使用回数	回	182	209	199	213	205
⑩	胞衣炉使用回数	回	8	4	3	4	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火葬炉の突発故障による火葬業務停止回数	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

供用開始から16年が経過していることから、施設の長寿命化を図るため、計画的に各施設の更新を進める必要がある。

今後の取組・方向性

葬斎場の長寿命化を図るとともに、費用負担の平準化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22152001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	墓地管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	ー 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	墓地の適切な維持管理を行うことにより、市民の利便性を維持することを目的とする。
根拠	墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	墓地使用者及び墓参者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,104	1,060	709	887	875	511
11役務費	55	38	55	55	42	47
12委託料	5,140	4,326	4,928	4,750	4,636	5,359
13使用料及び賃借料	294	293	292	292	291	373
合　計	6,593	5,717	5,984	5,984	5,844	6,290

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,056	4,136	3,830	3,830	1,702	3,049
一般財源	1,537	1,581	2,154	2,154	4,142	3,241

事務事業の計画（概要）

市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備等を行う。
・墓地施設（排水路・トイレ等）修繕
・墓地・共同墓草刈業務委託
・支障木伐採委託
・市内墓地ごみ回収委託　等

事務事業の実績（概要）

市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備等を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	新規貸付件数	区画	18	9	16	8	15
②	新規貸付件数のうち区画再貸付件数	区画	3	2	14	7	10
③	墓地返還件数	区画	29	58	54	38	35
④	改葬件数	件	30	64	64	39	40
⑤	工事申請件数（新設・改修・撤去）	件	61	70	59	50	50
⑥	トイレ清掃実施箇所	箇所	5	5	5	6	6
⑦	草刈り回数	回	3	3	3	3	3
⑧	刈草収集回数	回	3	3	3	3	3
⑨	供物下げ実施箇所	箇所	6	6	6	6	6
⑩	支障木伐採件数	本	5	5	2	7	0
⑪	共同墓埋蔵件数	件	ー	62	101	67	76
⑫	共同墓埋蔵体数	体	ー	132	228	115	158
⑬	亀田霊園バス運行台数	台	1	1	1	1	1
⑭	亀田霊園バス運行回数	回	4	4	4	4	3
⑮	富浦墓地バス運行台数	台	2	2	2	2	2
⑯	富浦墓地バス運行回数	回	1	1	1	2	2
⑰							
成果指標	市営墓地管理に係る苦情件数	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

・無縁化していると推測される管理されていない墳墓について、今後の対応を検討する必要がある。
・改葬に伴う墓地区画の空白化への対応が必要となる。

今後の取組・方向性

・市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理、周辺整備等を行い、市民の利便性を維持する。
・無縁化していると推測される墳墓や墓地区画の空白化について、現状把握を進める。
・令和３年度から「墓地管理経費（墓参バス借上げ料）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22152002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	墓参バス借上料

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	昭和 54 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備

目的・根拠・対象

目的	無料墓参バスを運行することにより、墓参者の利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	墓参者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
13使用料及び賃借料	148	148	150	150	150	0
合　計	148	148	150	150	150	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	148	148	150	150	150	0

事務事業の計画（概要）

交通手段の無い墓参者の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行する。
・運行予定日　８月13日（木）
・運行ルート
　富浦墓地・第二富浦墓地行
　　第１ルート：美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面
　　第２ルート：若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面
　亀田霊園行 イオン登別店前バス停～亀田霊園
・墓参バス賃貸借
・広報紙による周知
・利用者アンケートの実施

事務事業の実績（概要）

富浦墓地及び第二富浦墓地については、美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面、若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面の２ルートを設定し無料墓参バスを運行した。
また、亀田霊園については、イオン登別店前バス停から市バスの運行（無料）によるピストン輸送を行った。
【令和２年８月13日（木）運行実績】
乗車人数
・富浦墓地、第二富浦墓地：48名
・亀田霊園：５名（延べ人数・４往復）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	富浦墓地　貸付数	区画	3	1	4	7	3
②	第二富浦墓地　貸付数	区画	9	5	5	1	5
③	亀田霊園　貸付数	区画	6	3	7	0	4
④	富浦墓地　返還数	区画	10	37	30	13	20
⑤	第二富浦墓地　返還数	区画	1	5	0	0	2
⑥	亀田霊園　返還数	区画	7	10	11	7	8
⑦	亀田霊園バス運行台数	台	1	1	1	1	1
⑧	亀田霊園バス運行回数	回	4	4	4	4	3
⑨	富浦墓地バス運行台数	台	2	2	2	2	2
⑩	富浦墓地バス運行回数	回	1	1	1	2	2
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	乗車人数	人	62	63	68	53	60
成果指標							
成果指標							

課題点等

乗車人数や利用状況に応じた適切なバスの便数や、適切な停車位置について検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・毎年実施している利用者へのアンケート調査により利用状況及び乗車実態を把握し、適切なバスの便数や適切な停車位置について検討するとともに、今後の運行の可否や縮小などについても検討を行う。
・令和３年度から「墓地管理経費（墓参バス借上げ料除く）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	21124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	公害対策経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 63 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	公害対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	公害の発生を防止することにより、健康で住みよい生活環境を形成することを目的とする。
根拠	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、登別市環境基本条例、登別市公害防止条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	40	38	40	40	38	40
11役務費	0	0	0	0	0	42
12委託料	1,257	1,101	1,257	1,257	1,117	1,256
合　計	1,297	1,139	1,297	1,297	1,155	1,338

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,297	1,139	1,297	1,297	1,155	1,338

事務事業の計画（概要）

市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施する。
【調査内容】
○河川水質調査
・登別川、サト岡志別川　３回
・上記以外の９河川　２回
○ダイオキシン類大気測定調査　２回

事務事業の実績（概要）

市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施した。
【事業実績】
○河川水質調査
・登別川、サト岡志別川　３回
・上記以外の９河川　２回
○ダイオキシン類大気測定調査　２回
○伏古川河川水水質検査　1回

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	公害苦情件数（大気汚染）	件	3	11	4	6	0
②	公害苦情件数（水質汚濁）	件	0	5	6	2	0
③	公害苦情件数（騒音）	件	1	4	1	4	0
④	公害苦情件数（振動）	件	0	0	0	0	0
⑤	公害苦情件数（悪臭）	件	2	1	2	4	0
⑥	公害苦情件数（土壌汚染）	件	0	0	5	5	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公害苦情発生件数	件	6	21	18	21	0
成果指標	環境調査における環境基準を超えた項目	件	0	0	0	0	0
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、健康で住みよい生活環境を形成するため、公害状況の調査を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	21124002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	自動車騒音常時監視委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 24 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	公害対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

自動車騒音常時監視を円滑に行うことにより、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。

根拠

騒音規制法、登別市公害防止条例

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	46	37	0	0	0	0
12委託料	2,816	2,662	2,860	2,860	2,640	3,487
合　計	2,862	2,699	2,860	2,860	2,640	3,487

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,400	1,400	1,400	2,000
一般財源	2,862	2,699	1,460	1,460	1,240	1,487

事務事業の計画（概要）

道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施する。なお、本事業は法定受託事務による事業である。

【調査内容】

・面的評価区間　６路線６区間 7.7ｋｍ

事務事業の実績（概要）

道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施した。

【事業実績】

・面的評価区間　６路線６区間 7.7ｋｍ

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	調査路線	路線	3	5	4	6	6
②	調査キロ数	km	12.2	11.0	7.2	7.7	7.2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査計画の達成率	%	100	100	100	100	100
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握するため、自動車騒音調査を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	衛生団体連合会運営事業助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	昭和 59 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	公衆衛生の向上やリサイクルの啓発などに取り組む団体の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市衛生団体連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	154	500
合　計	500	500	500	500	154	500

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	154	500

事務事業の計画（概要）

ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成する。
【連合会の活動内容】
・クリーン作戦の実施（連合町内会と共催）
・研修事業の実施（クリーンリーダー地区別研修会・クリーンリーダー視察研修会）
・衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）
・表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人や団体を表彰）
・各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつり、登別消費生活展）

事務事業の実績（概要）

ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成した。
【連合会の活動実績】
○クリーン作戦の実施（登別市連合町内会と共催）
・春のクリーン作戦　新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発出により中止
・秋のクリーン作戦　10月18日（日）実施　燃やせないごみの回収量 1,720kg
○研修事業の実施
・クリーンリーダー研修会等（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、地区別研修会は書面開催とし、視察研修は中止した。）
○衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）
○表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人10名１団体を表彰）
○新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業の中止などから、参加を見送った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	クリーン作戦によるごみの回収量（燃やせないごみ）	kg	5,540	2,370	2,370	1,720	1,720
②	クリーンリーダー地区別研修会参加者数	人	85	131	111	95	95
③	衛団連だよりを配布した町内会数	町内会	95	94	94	93	92
④	衛団連会長表彰	人（団体）	6	8	3	11	7
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリーンリーダーの委嘱人数	人	374	376	373	301	301
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、同連合会の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21221002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	資源回収団体奨励金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	登別市資源回収団体奨励金支給要綱
対象	町内会、子供会等の登録団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	4,200	3,484	4,050	4,050	3,239	0
合　計	4,200	3,484	4,050	4,050	3,239	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,000	3,000	2,967	2,967	2,967	0
一般財源	1,200	484	1,083	1,083	272	0

事務事業の計画（概要）

市民等によるリサイクルを推進するため、新聞紙や段ボール、びんなど、再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給する。

事務事業の実績（概要）

新聞紙や段ボール、びんなど再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	資源回収実施団体数	団体	87	87	84	84	87
②	クリーンリーダー地区別研修会開催回数	回	4	3	4	1	4
③	資源回収量（紙類）	t	1,271	1,198	1,149	1,071	1,214
④	資源回収量（金属類）	t	5	5	4	3	4
⑤	資源回収量（びん類）	t	9	8	8	5	6
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	資源回収量	t	1,285	1,211	1,161	1,080	1,224
成果指標	リサイクル率	%	12.3	12.0	12.0	12.1	12.6
成果指標							

課題点等

資源回収実施団体数が減少傾向にあることから、資源回収量が減少傾向にある。

今後の取組・方向性

・市広報紙及び市公式ウェブサイトにより、制度の説明、様式及び様式の記載例を掲載することで実施団体数の増加を図る。また、制度未活用の団体に対する制度説明を行うなど、実施団体の掘り起こしを実施する。
・令和３年度から「ごみ減量化推進事業（リサイクルの状況）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	ごみ袋管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 11 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	26,423	25,398	34,851	34,851	31,796	18,464
11役務費	216	216	195	195	195	201
12委託料	17,151	17,490	18,208	18,208	17,197	23,662
合　計	43,790	43,104	53,254	53,254	49,188	42,327

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	714	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	43,790	43,104	53,254	53,254	48,474	42,327
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行う。

事務事業の実績（概要）

家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	ごみ袋製作枚数（可燃用10リットル）	枚	210,000	165,000	274,500	219,000	162,000
②	ごみ袋製作枚数（可燃用20リットル）	枚	495,000	540,000	600,000	714,000	438,000
③	ごみ袋製作枚数（可燃用30リットル）	枚	630,000	570,000	876,000	987,000	603,000
④	ごみ袋製作枚数（可燃用40リットル）	枚	420,000	420,000	495,000	654,000	393,000
⑤	ごみ袋製作枚数（不燃用10リットル）	枚	27,000	42,000	0	63,000	0
⑥	ごみ袋製作枚数（不燃用20リットル）	枚	0	48,000	0	66,000	0
⑦	ごみ袋製作枚数（不燃用30リットル）	枚	12,000	33,000	0	48,000	0
⑧	ごみ袋製作枚数（不燃用40リットル）	枚	15,000	15,000	18,000	39,000	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみ排出量原単価（１人・１日あたりのごみ排出量）	g/人・日	577	587	592	618	581
成果指標							
成果指標							

課題点等

・適正な在庫管理が必要となる。
・令和３年４月にごみ関連手数料を改定することに伴い、改定前の指定ごみ袋との切り替えに混乱が生じないようにする必要がある（改定前の指定ごみ袋の使用期限：令和３年６月まで）。

今後の取組・方向性

・今後もごみ袋の販売状況を適宜確認して、適正な在庫管理を行う。
・手数料改訂後の運用の適正化を図るとともに、各家庭において旧ごみ袋の在庫を使い切ってもらうため、令和３年６月まで併用期間を設ける。また、使い切れなかった旧ごみ袋については、令和４年３月末までの間、等価換算または差額の納入により、新ごみ袋との交換を可能とする。これらについて、今後も更なる周知に努めていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	リサイクル・啓発経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 11 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	0	0	0	3,900
10需用費	63	60	0	0	0	0
12委託料	449	389	415	415	396	382
合　計	512	449	415	415	396	4,282

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	90	0	0	105	3,500
一般財源	512	359	415	415	291	782

事務事業の計画（概要）

資源ごみとして回収しているびんやペットボトル等について、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会等への委託により再商品化を実施する。

事務事業の実績（概要）

びんやペットボトル等を回収し、再商品化を実施した。

【リサイクル量等】

びん　　令和２年度：459ｔ
ペットボトル　　令和２年度：168ｔ
小型家電回収量　令和２年度：96.4ｔ
パソコン回収量　令和２年度：8.3ｔ

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	びん再商品化量	t	512	500	484	459	486
②	ペットボトル再商品化量	t	142	130	121	168	194
③	小型家電回収量	t	54.9	70.7	81.9	96.4	82.9
④	パソコン回収量	t	7.7	7.8	8.1	8.3	8.3
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	びん・ペットボトル再商品化量	t	654	630	605	627	680
成果指標	リサイクル率	%	12.3	12.0	12.0	12.1	12.6
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・今後も再商品化の委託を実施し、循環型社会の実現を図る。
・令和３年度から「ごみ減量化推進事業（資源ごみの回収）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	リサイクルまつり開催経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 13 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ごみの減量化やリサイクルに関する普及啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民及び白老町民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	86	78	86	86	0	82
11役務費	55	45	56	56	0	56
13使用料及び賃借料	7	0	0	0	0	0
合　計	148	123	142	142	0	138

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	43	34	41	41	0	37
一般財源	105	89	101	101	0	101

事務事業の計画（概要）

ごみの減量やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催する。
・開催予定　７月上旬
・会場　クリンクルセンター
・イベント内容（予定）
フリーマーケット、堆肥化製品の無料配布、電気自動車の展示など

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、リサイクルまつりは開催を中止した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	フリーマーケット出展数	店	30	35	34	ー	ー
②	リサイクルまつり運営委員会の開催回数	回	6	4	4	ー	ー
③	市公式ウェブサイトでの事前周知の回数	回	1	1	1	ー	ー
④	市広報紙での事前周知の回数	回	1	1	1	ー	ー
⑤	新聞、テレビ等メディア掲載件数	件	2	2	2	ー	ー
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者数	人	2,000	1,000	2,000	ー	ー
成果指標	リサイクル率	%	12.3	12.0	12.0	12.1	12.6
成果指標							

課題点等

来場者数が減少傾向にある。

今後の取組・方向性

・引き続き、ごみの減量やリサイクルの意識向上に資するイベントを実施する。
・来場者の増加に繋がる魅力的なイベント内容を検討する。
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和３年度のリサイクルまつりも開催を中止する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21251001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	不法投棄等防止経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	5	不法投棄の防止
主要な施策	1	不法投棄防止の強化

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 17 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、良好な生活環境を維持し、きれいで住みよいまちづくりを進めることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例　登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例、登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	11	9	11	11	3	10
11役務費	200	63	200	200	87	200
15原材料費	15	0	15	15	0	15
合　計	226	72	226	226	90	225

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	226	72	226	226	90	225

事務事業の計画（概要）

不法投棄防止に関する看板の設置、街頭啓発、夜間・早朝パトロール等を実施するとともに、関係団体との連携に努める。

事務事業の実績（概要）

不法投棄の防止に関する啓発、不法投棄防止パトロールを実施した。

【事業実績】

・市民への啓発活動（６月１日（月）～６月30日（火））

①不法投棄防止のぼり旗の設置

設置場所：クリンクルセンター（国道沿い）、道道洞爺湖登別線（２号線）沿道（登別東インター前停留所付近）

②不法投棄防止ステッカーの車両への装着

対象車両：市役所公用車（５台）、収集運搬業務委託業者（７台）

※室蘭警察署、登別市衛生団体連合会との合同による街頭（市内３箇所）での不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の啓発を実施については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。

・不法投棄防止パトロール（夜間・早朝）

不法投棄多発地域を重点的に実施した。なお、例年室蘭警察署及び陸上自衛隊幌別駐屯地の協力を得ているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため単独で実施した。

実施日時：６月１日（月）午後６時00分～午後７時30分

６月２日（火）午前６時00分～午前７時00分

・随時パトロール

毎週月曜日に不法投棄多発地域を重点的に実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	家電４品目不法投棄回収量（テレビ）	台	10	4	3	0	0
②	家電４品目不法投棄回収量（冷蔵庫・冷凍庫）	台	1	3	1	1	0
③	家電４品目不法投棄回収量（洗濯機・衣類乾燥機）	台	0	3	1	0	0
④	家電４品目不法投棄回収量（エアコン）	台	0	0	0	0	0
⑤	パソコン不法投棄回収量	台	0	0	0	0	0
⑥	街頭啓発実施箇所数	箇所	3	3	3	0	3
⑦	パトロール日数	日	172	199	195	116	171
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不法投棄件数	件	20	20	16	14	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、国、北海道や関係機関と連携し、不法投棄の防止活動を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21231002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	塵芥収集運搬業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	塵芥収集費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、ごみステーション設置管理等に関する要綱
対象	ごみ収集業務を行うことができる法人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	130,408	130,408	145,167	145,167	144,540	132,715
合　計	130,408	130,408	145,167	145,167	144,540	132,715

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	130,408	130,408	145,167	145,167	144,540	132,715

事務事業の計画（概要）

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」等の収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施する。
・収集回数：「燃やせるごみ」（週２回）、「燃やせないごみ」・「有害ごみ」（月１回）、「資源ごみ」（週１回）、「粗大ごみ」（年２回）
※一部地域においては収集回数が異なる。

ごみの収集量の減少及び人手不足の課題解決のため、令和２年10月１日より「燃やせるごみ」・「燃やせないごみ」・「有害ごみ」の土曜日収集を廃止し、「燃やせないごみ」・「有害ごみ」の収集は、月２回から月１回へ変更する。また、「燃やせるごみ」の収集日（曜日）変更に伴い、一部地域の「資源ごみ」の収集日（曜日）を変更とする。

事務事業の実績（概要）

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集・運搬業務を、民間事業者への委託により実施した。
また、令和２年10月１日より「燃やせるごみ」・「燃やせないごみ」・「有害ごみ」の土曜日収集を廃止し、「燃やせないごみ」・「有害ごみ」の収集は、月２回から月１回へ変更した。また、「燃やせるごみ」の収集日（曜日）変更に伴い、一部地域の「資源ごみ」の収集日（曜日）を変更した。
【事業実績】
○ごみステーション数:1,738箇所
○燃やせるごみ・燃やせないごみ等収集運搬業務
・収集運搬日数：283日
・収集運搬車両：　４台
○資源ごみ・粗大ごみ収集運搬業務
・収集運搬日数：310日
・収集運搬車両：　２台

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	ごみステーション数	箇所	1,719	1,722	1,729	1,738	1,738
②	収集運搬車両（可燃・不燃）	台	5	5	5	5	4
③	収集運搬車両（資源・粗大）	台	2	2	2	2	2
④	収集運搬日数（可燃・不燃）	日	310	308	310	283	255
⑤	収集運搬日数（資源・粗大）	日	309	307	309	310	310
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系一般廃棄物搬入量（年間）	t	10,210	10,263	10,225	10,463	9,878
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・引き続き、家庭ごみの収集・運搬を民間事業者への委託により実施するとともに、適切な収集ルートの確保及びゴミステーションの適正配置に努める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21231003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	クリンクルセンター運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	塵芥処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンターで廃棄物の適正な処理を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	クリンクルセンター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	243	234	244	244	0	246
10需用費	254,804	244,177	266,415	271,106	247,886	281,936
11役務費	5,669	6,821	5,944	5,944	5,766	5,993
12委託料	347,352	344,878	361,285	356,551	356,550	361,664
13使用料及び賃借料	383	361	428	471	471	429
15原材料費	150	139	150	150	12	150
17備品購入費	0	36	32	32	0	0
18負担金・補助及び交付金	121	121	121	121	0	121
26公課費	864	828	864	864	800	864
合　計	609,586	597,595	635,483	635,483	611,485	651,403

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	281,044	278,757	280,620	274,084	263,448	337,743
一般財源	328,542	318,838	354,863	361,399	348,037	313,660

事務事業の計画（概要）

廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。

【クリンクルセンター】

「焼却処理施設」では燃やせるごみ、汚泥に加えリサイクルプラザで選別した可燃物の焼却処理を行う。また、「リサイクルプラザ」では燃やせないごみ、粗大ごみ、資源ごみの減量、減容、資源化、再生等の処理を行う。

事務事業の実績（概要）

クリンクルセンターにおいて廃棄物の適正な処理等を行った。

また、再生展示品の提供は、リユースの更なる促進及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、株式会社ジモティーが運営するウェブサイトも活用して実施した。

【事業実績】

○クリンクルセンター年間処理実績（登別市＋白老町）

- 焼却処理施設（燃やせるごみ、破砕可燃物等、汚泥）：23,599.02ｔ
- 破砕処理施設（燃やせないごみ、粗大ごみ）：2,201.04ｔ
- 資源化施設（資源ごみ）：1,343.81ｔ
- 再生展示品展示数：69点
- 再生展示品提供数：37点　・施設見学、利用者数：515人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,880	14,759	14,661	14,048	13,781
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,513	1,602	1,467	1,628	1,515
③	資源ごみ搬入量	t	1,202	1,137	1,117	1,000	941
④	粗大ごみ搬入量	t	50	47	50	61	51
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	570	469	442	ー	ー
⑥	堆肥生産量	t	24	32	23	ー	ー
⑦	再生展示品展示数	点	135	108	113	69	113
⑧	再生展示品提供数	点	118	84	85	37	85
⑨	施設見学・利用者数	人	2,172	1,666	1,227	515	515
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	577	587	592	618	581
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	8,006	7,753	7,512	6,276	6,081
成果指標							

課題点等

- 今後も施設の効率的な維持管理を行う。
- 老朽化に伴う建屋等の補修費増加が懸念される。
- ごみ処理の工程で充電式電池等に起因する発火・発煙のトラブルが発生している。

今後の取組・方向性

- 引き続き、クリンクルセンターの効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理に努める。
- 発火・発煙のトラブルが発生しないよう、ごみの分別方法の徹底等について周知啓発に努める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21231004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	最終処分場運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	塵芥処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の適正な埋立処理等を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。

根拠

循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律

対象

最終処分場

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	9,895	7,885	9,918	10,403	8,551	9,568
11役務費	2,553	2,004	2,633	2,633	2,115	2,172
12委託料	35,472	34,719	53,685	53,200	51,304	52,152
15原材料費	324	253	253	253	253	253
合　計	48,244	44,861	66,489	66,489	62,223	64,145

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	48,244	44,861	66,489	66,489	62,223	64,145

事務事業の計画（概要）

廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。

【廃棄物管理型最終処分場等】

クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の埋立処理等を行うとともに、埋立地から発生する浸出水を浄化処理し、衛生的で安全な放流水にしている。

事務事業の実績（概要）

廃棄物管理型最終処分場等において廃棄物の適正な処理等を行った。

【事業実績】

○廃棄物管理型最終処分場年間埋立実績（登別市）

・焼却残さ：1,666.35ｔ　・破砕残さ：373.85ｔ　・資源化残さ：88.68ｔ

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,880	14,759	14,661	14,048	13,781
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,513	1,602	1,467	1,628	1,515
③	資源ごみ搬入量	t	1,202	1,137	1,117	1,000	941
④	粗大ごみ搬入量	t	50	47	50	61	51
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	570	469	442	ー	ー
⑥	堆肥生産量	t	24	32	23	ー	ー
⑦	再生展示品展示数	点	135	108	113	69	113
⑧	再生展示品提供数	点	118	84	85	37	85
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量（令和７年度目標　1,755t）	t	2,025	2,049	2,071	2,129	1,915
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	577	587	592	618	581
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	8,006	7,753	7,512	6,276	6,081

課題点等

・今後も施設の効率的な維持管理を行う。

・老朽化に伴う建屋等の補修費増加が懸念される。

今後の取組・方向性

引き続き、廃棄物管理型最終処分場等の効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理に努める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21231007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	クリンクルセンター中間改修事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	塵芥処理費	事業区分	ハード事業
			大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンター長寿命化のための計画的な改修を行うことにより、効率的なごみ処理を推進することを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
対象	クリンクルセンター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	193,617	193,914	112,429	112,728	112,728	182,183
合　計	193,617	193,914	112,429	112,728	112,728	182,183

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	143,700	143,100	51,400	64,300	64,300	162,900
その他	37,075	37,569	48,532	48,366	48,411	5,206
一般財源	12,842	13,245	12,497	62	17	14,077

事務事業の計画（概要）

廃棄物処理施設における施設全体の耐用年数は、一般的に20年程度と言われているが、本市では「一般廃棄物処理施設（クリンクルセンター）長寿命化計画」を策定しており、令和11年度までの30年間稼働できるよう改修工事を行う。

事務事業の実績（概要）

廃棄物処理施設における施設全体の耐用年数は、一般的に20年程度と言われているが、本市では「一般廃棄物処理施設（クリンクルセンター）長寿命化計画」を策定しており、令和11年度までの30年間稼働できるよう改修工事を行った。
【事業実績（工事内容）】
・焼却処理施設改修工事 105,193千円
・破砕・資源化処理施設改修工事 7,535千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,880	14,759	14,661	14,048	13,781
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,513	1,602	1,467	1,628	1,515
③	資源ごみ搬入量	t	1,202	1,137	1,117	1,000	941
④	粗大ごみ搬入量	t	50	47	50	61	51
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	570	469	442	ー	ー
⑥	焼却処理施設改修工事の事業達成率	%	100	100	100	100	100
⑦	破砕・資源化処理施設改修工事の事業達成率	%	100	100	100	100	100
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリンクルセンター無事故無災害の日数	日	6,573	6,938	7,304	7,669	338
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

労務単価の上昇及び突発的なトラブルに伴い経費が増加する可能性があることから、引き続き計画的な改修を行う。
【令和３年度改修予定】
・焼却処理施設改修工事　167,168千円
・破砕・資源化処理施設改修工事　15,015千円

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	21321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	し尿収集業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 2 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	し尿処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	市民及び事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	35,262	35,262	37,860	37,860	36,663	36,663
合　計	35,262	35,262	37,860	37,860	36,663	36,663

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	30,781	32,461	31,411	31,411	28,875	27,210
一般財源	4,481	2,801	6,449	6,449	7,788	9,453

事務事業の計画（概要）

し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施する。

事務事業の実績（概要）

し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	汲取り戸数	戸	1,720	1,638	1,568	1,465	1,389
②	汲取り人口	人	2,817	2,639	2,486	2,315	2,169
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	12,786	12,740	11,841	10,984	10,073
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	20,913	21,532	20,587	17,891	17,073
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	3,723	3,738	3,562	3,909	3,537
⑥	し尿収集運搬日数	日	281	278	278	271	261
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	kl	4,472	4,362	4,151	3,708	3,482
成果指標							
成果指標							

課題点等

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・し尿処理等手数料については、年々汲取り量が減少しており、平成29年４月の改定から４年を経過した本手数料について、妥当性を検証する必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、し尿収集を民間事業者への委託により実施する。また、し尿処理等手数料の妥当性を検証する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21321005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	し尿投入施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	し尿処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	し尿投入施設の維持管理を行うことにより、生活排水の適正な処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	
対象	し尿投入施設

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	331	351	205	205	189	208
11役務費	70	67	71	71	68	71
12委託料	230	162	206	206	180	212
18負担金・補助及び交付金	45,731	43,281	46,442	46,442	41,363	41,104
合　計	46,362	43,861	46,924	46,924	41,800	41,595

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,807	3,563	3,723	3,723	3,909	3,537
一般財源	42,555	40,298	43,201	43,201	37,891	38,058

事務事業の計画（概要）

し尿及び浄化槽汚泥を若山浄化センターで処理するための前処理を行う、し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出する。
また、負担金に含まれない、施設で使用する水道料金等の一部経費を同事業費から支出する。

事務事業の実績（概要）

し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出した。
また、負担金に含まれない、施設で使用する水道料金等の一部経費を同事業費から支出した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	汲取り戸数	戸	1,720	1,638	1,568	1,465	1,389
②	汲取り人口	人	2,817	2,639	2,486	2,315	2,169
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	12,786	12,740	11,841	10,984	10,073
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	20,913	21,532	20,587	17,891	17,073
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	3,723	3,738	3,562	3,909	3,537
⑥	し尿収集運搬日数	日	281	278	278	271	261
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	ｋｌ	4,472	4,362	4,151	3,708	3,482
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、し尿投入施設の効率的かつ適正な維持管理を行い、生活排水の適正処理に努める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	登別市シルバー人材センター補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成　4　年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

公益社団法人登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を促進することにより、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりを図ることを目的とする。

根拠

登別市補助金等の事務取扱に関する規則、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律

対象

公益社団法人登別市シルバー人材センター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	8,800	8,800	9,165	9,165	9,165	10,065
合　計	8,800	8,800	9,165	9,165	9,165	10,065

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,800	8,800	9,165	9,165	9,165	10,065

事務事業の計画（概要）

公益社団法人登別市シルバー人材センターに対して運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図る。

事務事業の実績（概要）

就業の場を確保し、提供するなど高齢者事業を推進する公益社団法人登別市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会確保や社会参加の促進を図った。

【同センターの主な事業内容】

・高齢者の就業に関する情報の収集と提供、調査研究、相談業務
・臨時的かつ短期的な就業機会の確保と提供
・高齢者に対する職業紹介
・就業に必要な知識・技術講習会等の実施
・会員の安全就業対策推進事業の実施等

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	60歳以上の人口の会員加入割合	%	1.9	1.9	1.9	1.8	2.1
②	公益社団法人登別市シルバー人材センター年間入会者数	人	48	52	37	31	112
③	請負・委任事業での受注件数	件	2,282	2,148	2,159	1,920	2,200
④	請負・委任事業での受注金額	千円	173,201	172,318	167,956	140,172	179,000
⑤	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での就業延べ人員	人	3,075	3,294	3,203	2,650	2,800
⑥	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での受注件数	件	12	13	8	8	8
⑦	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での契約金額	千円	14,861	17,435	17,687	14,377	18,500
⑧	地区別・班別・職種別での懇談会開催日数	回	5	4	4	2	4
⑨	地域社会参加活動（ボランティア活動）実施回数	回	6	2	5	4	4
⑩	啓発活動によるパンフレット等の合計配布部数	部	2,000	2,000	2,000	1,596	1,900
⑪	年度末会員数	人	390	379	378	356	426
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受託事業・労働者派遣事業契約金額	千円	188,061	189,753	185,643	154,549	197,500
成果指標							
成果指標							

課題点等

定年後の再任用等により就業する人が多くなっている傾向があり、会員数の増加を見込むことが難しい状況にある。

今後の取組・方向性

公益社団法人登別市シルバー人材センターでは、労働福祉センター（幌別地区）において開催する入会説明会に加え、令和２年度は北海道シルバー人材センター連合会が実施する高齢者活躍人材確保育成事業を活用し、鷲別公民館（鷲別地区）においてもセミナー兼説明会を実施するなど、会員確保に向けた取組を行っており、高齢者の更なる就業機会の確保、社会参加の促進に取り組む公益社団法人登別市シルバー人材センターの活動を引き続き支援する。

なお、労働福祉センターの廃止に伴い、令和３年度より当面の間、家賃分として補助金を増額する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	高校生就職フォローアップ事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	平成 14 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	高校生を対象に、就職応援講座や就業体験を実施することにより、勤労観や職業観の醸成を図ることを目的とする。
根拠	高校生就職促進会規約
対象	高校生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	174	171	174	174	172	0
合　計	174	171	174	174	172	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	174	171	174	174	172	0

事務事業の計画（概要）

登別市・室蘭市・伊達市の三市合同で、就業の適性把握や就職活動の心構えなどの就職応援講座等を実施する。
また、市内の高校に在学する生徒を対象に、高校やハローワーク室蘭、商工会議所などの関係機関と連携し、地元企業の協力を得ながらインターンシップ事業（就業体験）を実施する。
・就職応援講座（高校３年生を対象に、各市１回開催）
・キャリア教育講座（高校２年生を対象に、各市１回開催）
・インターンシップ事業（高校２年生を対象）

事務事業の実績（概要）

・登別市・室蘭市・伊達市の三市合同で、就業の適性把握や就職活動の心構えなどの就職応援講座等を実施した。
・なお、インターンシップ事業（就職体験）については、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から中止となった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	高校３年生向け　就職応援講座参加総人数	人	64	76	108	73	－
②	高校３年生向け　就職応援講座開催数	回	3	3	3	3	－
③	高校３年生向け就職応援講座参加人数（登別市）	人	47	52	61	35	－
④	高校２年生向け　就職応援講座参加総人数	人	82	76	92	83	－
⑤	高校２年生向け　就職応援講座開催数	回	3	3	3	3	－
⑥	高校２年生向け就職応援講座参加人数（登別市）	人	50	35	52	51	－
⑦	インターンシップ事業参加者数（一般企業）	人	89	86	73	0	－
⑧	インターンシップ事業受入企業数（一般企業）	事業所	41	21	26	0	－
⑨	インターンシップ事業参加者数（看護体験）	人	34	38	31	0	－
⑩	インターンシップ事業受入病院数（看護体験）	病院	7	7	6	0	－
⑪	高卒就職状況の推移　就職希望者数（市内、３月末現在）	人	62	67	68	36	－
⑫	高卒就職状況の推移　就職者数（市内、３月末現在）	人	60	67	68	36	－
⑬	高卒就職状況の推移　就職達成率（市内、３月末現在）	%	96.8	100.0	100.0	100.0	－
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規高等学校卒業者管内就職率	%	100.0	100.0	100.0	99.7	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

近年、高校生の講座参加人数が３市によってバラつきがあることなどから、令和２年度をもって高校生就職促進会は解散となったが、本市においては、一定の参加者がおり、対象となる高校生に就職のミスマッチ防止や定着率の向上のために早い段階から進路に関心を持ってもらう必要がある。

今後の取組・方向性

本事業としては、令和２年度をもって廃止となったが、高校生の勤労観、職業観の醸成を図るため、令和３年度は、インターンシップ事業（就業体験）を実施（新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ判断）するとともに、若年者等キャリアカウンセリング事業において就職応援講座やキャリア教育講座を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	雇用対策救援事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	昭和　54　年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。
根拠	
対象	季節労働者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	27,706	24,262	27,545	27,545	22,165	27,237
17備品購入費	0	290	0	0	0	0
合　計	27,706	24,552	27,545	27,545	22,165	27,237

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	866	676	0	0	658
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,706	23,686	26,869	27,545	22,165	26,579

事務事業の計画（概要）

公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者等の安定就労に取り組む。
・公共施設等清掃分（市役所本庁舎ほか）
・除雪等分（通学路歩道等）

事務事業の実績（概要）

・公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に事業委託し、季節労働者等の安定就労を図った。
・なお、本事業におけるＪＲ登別駅構内の手荷物運搬（ポーターサービス）については、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行客の減少や感染防止の観点から中止した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	公共施設清掃分　延べ人工	人工	4,155	3,981	4,017	4,018	4,335
②	公共施設清掃分　延べ日数	日	1,947	2,311	2,323	2,320	2,365
③	公共施設清掃分　実人数	人	40	40	46	52	50
④	冬季除雪等分　延べ人工	人工	657	447	496	375	973
⑤	冬季除雪等分　延べ日数	日	75	54	62	34	94
⑥	冬季除雪等分　実人数	人	55	61	60	70	60
⑦	総延べ人工数	人工	4,812	4,428	4,513	4,393	5,308
⑧	総延べ日数	日	2,471	2,365	2,385	2,354	2,459
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設清掃等及び除雪作業等に従事した実人数	人	95	101	106	122	110
成果指標							
成果指標							

課題点等

降雪量の減少により除雪の業務が減少傾向にあることから、冬期における就労機会の確保を図る必要がある。

今後の取組・方向性

公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に事業委託し、季節労働者等の安定就労を図る。
冬季の就業機会については、ＪＲ登別駅構内における手荷物運搬（ポーターサービス）作業により一定程度確保されているが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、今後も就労機会を図るため事業を継続する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	地域職業相談室運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	平成 19 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ハローワーク室蘭と共同で地域職業相談室を運営し、求職活動を行う市民に市内で職業紹介や職業相談を実施することにより、その利便性向上と就職の促進を図ることを目的とする。
根拠	地域職業相談室設置運営要領
対象	求職活動を行う市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	325	281	322	322	273	306
12委託料	146	146	152	152	141	151
13使用料及び賃借料	2,172	2,171	2,192	2,192	2,192	2,192
合　計	2,643	2,598	2,666	2,666	2,606	2,649

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,643	2,598	2,666	2,666	2,606	2,649

事務事業の計画（概要）

登別中央ショッピングセンター・アーニス内に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の運営管理を行う。
・職業紹介及び相談時間：10時00分～17時00分（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）

事務事業の実績（概要）

登別中央ショッピングセンター・アーニスの２階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の管理運営を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	新規受付者数	人	717	637	707	634	707
②	相談件数	件	3,175	2,905	2,583	2,144	2,583
③	紹介件数	件	1,417	1,257	1,182	846	1,182
④	スタンプ押印件数	件	1,633	1,609	1,290	1,385	1,290
⑤	自己検索利用者数	人	6,505	5,994	5,168	2,932	5,168
⑥	稼働日数	日	244	242	241	229	242
⑦	市広報周知	回	0	1	1	1	1
⑧	有効求人倍率　全国（３月末現在）	倍	1.46	1.50	1.30	1.02	－
⑨	有効求人倍率　全道（３月末現在）	倍	1.14	1.19	1.09	0.96	－
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域職業相談室来室者数	人	9,906	8,674	7,469	6,204	7,469
成果指標	有効求人倍率　室蘭管内（３月末現在）	倍	1.36	1.47	1.27	1.10	1.00
成果指標	就職件数	件	555	456	415	303	415

課題点等

室蘭管内の有効求人倍率は全国・全道に比して高い水準で推移しているが、企業と求職者のニーズの相違により、業種間の有効求人倍率にばらつきがある。

今後の取組・方向性

引き続きハローワーク室蘭と連携し、登別中央ショッピングセンター・アーニスの２階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）において職業紹介や職業相談を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	若年者等キャリアカウンセリング事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	平成 23 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。
根拠	
対象	就職・転職活動中の方、就職・転職活動で悩みを抱えている方

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	3,815	3,810	3,857	3,857	3,856	3,879
合　計	3,815	3,810	3,857	3,857	3,856	3,879

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,815	3,810	3,857	3,857	3,856	3,879

事務事業の計画（概要）

就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施する。
・キャリアカウンセラーによる個別の就職相談の実施（昼間相談：水・金・土曜日、夜間相談（予約制）：平日）
・キャリア形成等に関するセミナーの開催（年間５回）

事務事業の実績（概要）

就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	就職支援セミナー開催回数	回	6	6	5	5	3
②	就職支援セミナー総参加人数	人	6	2	2	1	2
③	就職支援セミナー市広報周知	回	6	6	5	5	3
④	個別相談（面談）人数	人	171	180	123	98	123
⑤	転職相談	件	11	10	0	0	1
⑥	VPI職業興味検査	件	5	6	2	0	2
⑦	資格取得支援	件	1	2	0	0	1
⑧	若年者等キャリアカウンセリング　市広報周知	回	12	12	12	12	12
⑨	キャリア・コンサルタント資質向上研修参加者（延べ人数）	人	11	10	5	6	5
⑩	高校３年生向け「就職支援講座」参加人数	人	－	－	－	－	35
⑪	高校２年生向け「キャリア教育講座」参加人数	人	－	－	－	－	52
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談件数	件	184	202	140	98	140
成果指標	新規高等学校卒業者管内就職率	%	－	－	－	－	100
成果指標							

課題点等

就職支援セミナーの参加者が少ない状況にある。
就職のミスマッチ防止や就業の定着率の向上を図るため、個々人の適性や経験に応じた就業支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性

就職のミスマッチ防止を図り、就職を希望する若年者等が適職に就くことができるよう、継続して事業を実施する。
なお、高校生就職フォローアップ事業が令和２年度をもって廃止となることから、令和３年度は、本事業において、高校生を対象に就職応援講座やキャリア教育講座を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	労働相談事業助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	平成 4 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	連合北海道登別地区連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	750	750	750	750	740	750
合　計	750	750	750	750	740	750

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	750	750	750	750	740	750

事務事業の計画（概要）

連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成する。
【相談日時】月～金曜日　10時～16時（予約制）
【場所】連合北海道登別地区連合会事務所
【その他】
・月２回、鉄南ふれあいセンターで相談を実施（予約制）
・労働相談事業の周知活動の実施
・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携

事務事業の実績（概要）

連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成した。
【主な事業実績】
・市内大型商業施設前Be Smile Festival会場において街頭啓発活動を実施５回
（周知・啓発チラシ及び物品200セット×５回　計1,000セット配布）
・労働相談に係るメールの送付啓発　1,000件
・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	労働相談件数	件	7	5	3	5	6
②	対応人員（延べ）	人	16	19	6	5	12
③	対応時間（延べ）	時間	8	10	3	3	7
④	臨時相談員（延べ）	人	12	12	4	5	10
⑤	市広報紙周知回数	回	12	12	12	12	12
⑥	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（市広報紙）	人	2	4	3	3	2
⑦	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ＴＶ・新聞等）	人	1	0	0	0	1
⑧	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（家族・知人等の紹介）	人	2	0	0	0	1
⑨	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ポスター、チラシ、雑誌広告等）	人	2	0	0	0	1
⑩	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（労働相談に係るメール）	人	0	1	0	1	1
⑪	街頭啓発活動実施による労働相談の啓発人数	人	300	300	300	400	500
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働相談件数（延べ）	件	9	9	4	5	9
成果指標							
成果指標							

課題点等

連合北海道登別地区連合会が実施する労働相談の周知・啓発に係る取組に対し、労働相談に結びつく件数が減少している。

今後の取組・方向性

相談者が当該団体に相談しやすい環境を整えるよう働きかけるとともに、事業周知を行うなど、引き続き支援する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31212002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	勤労者特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	平成 3 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内に居住する勤労者に対して、生活上必要な資金を低利で融資することにより、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市勤労者特別融資規則
対象	市内に居住する勤労者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
24積立金	9,000	3,400	8,200	3,191	3,191	6,100
合　計	9,000	3,400	8,200	3,191	3,191	6,100

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	9,000	3,400	8,200	3,191	3,191	6,100
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託する。

【資金種別】
・生活資金（一般）
　１件あたり融資限度額100万円、償還期間10年以内、利率2.28%
・生活資金（特別）
　１件あたり融資限度額30万円、償還期間３年以内、利率1.00%
・教育資金
　１件あたり融資限度額300万円、償還期間10年以内 利率1.94%

事務事業の実績（概要）

市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	新規融資額	千円	500	0	0	0	4,300
②	年度末融資件数	件	5	2	1	1	4
③	年度末融資残高	千円	5,392	921	323	240	4,413
④	年間償還額	千円	1,038	4,471	598	83	127
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	1	0	0	0	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

景気動向や金融政策、金融機関による低金利の貸付制度の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	事業内職業訓練助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	昭和 52 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	職業訓練センター費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別職業訓練協会が実施する職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を支援することにより、地域の企業で働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。
根拠	職業能力開発促進法
対象	職業訓練法人登別職業訓練協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
合　計	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

事務事業の計画（概要）

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施している登別職業訓練協会に対し、認定職業訓練の実施に要する経費の一部を助成する。
【職業訓練課程】
・２年間（木造建築科、建築板金科、建築塗装科、建築設計科）
・１年間（経理事務科、ＯＡシステム科）

事務事業の実績（概要）

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施している登別職業訓練協会に助成金を交付した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	修了者数	人	3	1	1	0	3
②	職業訓練指導員（実技）	人	3	5	2	4	3
③	職業訓練指導員（学科）	人	5	6	2	3	4
④	職業訓練指導員（総数）	人	5	6	2	4	4
⑤	受講者数（木造建築科）	人	0	0	0	0	1
⑥	受講者数（建築板金科）	人	4	1	0	3	4
⑦	受講者数（建築塗装科）	人	0	1	1	0	1
⑧	受講者数（建築設計科）	人	0	0	0	0	1
⑨	受講者数（経理事務科）	人	0	0	0	0	1
⑩	受講者数（ＯＡシステム科）	人	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受講者数	人	4	2	1	3	9
成果指標							
成果指標							

課題点等

技能労働者の育成に取り組むため、受講者の増加を図る必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、登別職業訓練協会が実施する認定職業訓練を支援するとともに、近隣市の企業へも当該訓練事業の周知を図り、受講者の増加を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	22121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	傷病鳥獣等保護経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	1	適切な自然環境保全の推進

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 22 年度	
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度	
目	2	農業総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことにより、豊かな自然環境の形成を図ることを目的とする。
根拠	
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	271	223	316	542	542	361
12委託料	151	20	65	65	40	41
合　計	422	243	381	607	582	402

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	422	243	381	607	582	402

事務事業の計画（概要）

鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護して自然に帰す。
【対象となる鳥獣】
・スズメ、カラス、ハト、タカ、フクロウ、白鳥等の野鳥
・キツネ、タヌキ、イタチ、ヘビ等の野生動物

事務事業の実績（概要）

鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護して自然に帰した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	住民からの通報数	件	27	27	27	41	25
②	保護後自然復帰が可能と判断し放獣した数	件	11	17	12	23	16
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	業務委託による保護頭（羽）数	頭（羽）	9	3	3	2	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も、傷病鳥獣等を現場の状況に応じて適正に保護するとともに、豊かな自然環境の形成を図っていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	有害鳥獣駆除経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	4	有害鳥獣の捕獲推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	鳥獣による農林業及び生活環境被害を最小限に食い止めることにより、農林業の振興及び生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、登別市鳥獣被害対策実施隊設置条例、登別市鳥獣捕獲許可取扱要領
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	715	715	743	715	715	440
8旅費	148	106	161	127	114	92
10需用費	15	15	15	77	77	43
11役務費	353	327	418	401	400	482
12委託料	3,300	3,278	3,410	3,399	3,399	4,367
17備品購入費	28	60	62	773	773	0
18負担金・補助及び交付金	15	15	14	14	13	14
合　計	4,574	4,516	4,823	5,506	5,491	5,438

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	601	645	664	664	690	1,036
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,973	3,871	4,159	4,842	4,801	4,402

事務事業の計画（概要）

市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキ・ヒグマなどの有害鳥獣を一般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除する。
・市民の通報等に対応する有害鳥獣駆除業務委託
・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲
・ヒグマが出没した際などの注意喚起

事務事業の実績（概要）

市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキなどの有害鳥獣を一般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除したほか、ヒグマの出没による注意喚起を実施した。
【実施事業】
・農林業及び生活環境被害に対応する有害鳥獣駆除業務委託
・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲による個体数の調整
・ヒグマの出没に対応した捕獲活動の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	駆除数（エゾシカ）	頭	255	230	271	387	300
②	駆除数（アライグマ）	頭	270	215	219	221	200
③	駆除数（キツネ）	頭	29	22	26	24	20
④	駆除数（カラス）	羽	125	121	113	118	110
⑤	駆除数（タヌキ）	頭	118	161	134	91	100
⑥	大規模捕獲実施数	回	4	4	4	4	2
⑦	ヒグマの痕跡確認実施回数	回	13	8	5	18	11
⑧	有害鳥獣捕獲許可者数（エゾシカ）	人	82	91	94	69	84
⑨	道内エゾシカ推定数	万頭	67	65	67	67	67
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	駆除頭（羽）数	頭（羽）	797	749	763	841	730
成果指標							
成果指標							

課題点等

農林業被害に直結するエゾシカ、アライグマの捕獲実績は増加傾向にあり、潜在的な個体数のうちのごく一部で、今後も計画的に有害鳥獣駆除（個体数調整）を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性

市民からの被害相談に対応するほか、有害鳥獣の駆除による個体数の適正化を図るなど、引き続き被害の防止に努めていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32121002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	農業次世代人材投資事業費（経営開始型）

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 24 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	一定の条件を満たす新規青年就農者に対し、就農直後の所得を確保する給付金を給付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とする。
根拠	北海道農業次世代人材投資事業実施要領、登別市農業次世代人材投資事業（経営開始型）交付要領
対象	一定の条件を満たす新規青年就農者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	0
合　計	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

地域の農業者が策定した「人・農地プラン」において中心経営体と位置付けられた新規青年就農者に対して、国の制度を活用し給付金を給付する。
【給付金額】
・経営開始初年度　→１人あたり、150万円／年
・経営開始２年目以降→前年所得100万円未満の場合、150万円／年
前年所得が100万円以上350万円未満の場合、
交付金額＝（350万円－前年所得）×3/5
※夫婦で農業経営を開始し、諸条件を満たす場合は、給付金額に1.5を乗じて得た額を交付する。

事務事業の実績（概要）

地域の農業者が策定した「人・農地プラン」において中心経営体と位置付けられた新規青年就農者に対して、国の制度を活用し、給付金を給付した。
【給付対象】
・給付対象者：２名（平成28年５月から夫婦で農業経営を開始）
・所得基準：前年所得100万円未満
・給付期間：平成28年度～令和２年度（５年間）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	新規参入農家戸数（平成24年度からの累計）	戸	5	5	6	6	―
②	給付対象農家戸数	戸	1	1	1	1	―
③	給付対象農家耕作面積（平成24年度からの累計）	㎡	153,607	153,607	153,607	153,607	―
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付対象者	人	2	2	2	2	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

補助金給付対象者の給付期間が満了したため、令和２年度をもって事業を終了する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	32113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	登別産一次産品普及促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	3	地産地消の推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 28 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内で生産される農水産物の地域内における流通や消費の促進を図り、地域の食材としての認知度を高め、一次産品の価値を高めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	150	106	133	128	65	137
合　計	150	106	133	128	65	137

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	150	106	133	128	65	137

事務事業の計画（概要）

市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるイベント等でＰＲするほか、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進を図る。
・市内で開催されるイベントでの振る舞いの実施
・市内宿泊施設や飲食店でのメニュー開発に係る食材サンプルの提供
・メニュー開発のために食材提供した事業者へアンケート調査の実施
・ＰＲのぼりの取扱事業者での掲示

事務事業の実績（概要）

市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるイベント等でＰＲするほか、市内飲食店等での利用促進を図った。
・登別市市制施行50周年記念事業でのメニュー開発に係る食材サンプルの提供
・市内飲食店、学生寮でのメニュー開発に係る食材サンプルの提供
・ＰＲのぼりの取扱事業者での掲示

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市公式ウェブサイト掲載回数	回	1	1	1	1	1
②	利用相談件数	件	2	4	10	3	5
③	一次産品取扱店舗	軒	2	2	2	2	3
④	朝市・夕市開催回数	回	8	7	7	1	6
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＰＲ回数	回	3	1	0	1	1
成果指標	食材サンプル提供件数	件	ー	1	10	3	5
成果指標							

課題点等

市内で開催されるイベントでの振る舞いや朝市・夕市を通じて、登別産一次産品を地域食材としてＰＲすることにより認知度の向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による外出自粛等の影響により、各種イベント等が中止になったことで、登別産一次産品のＰＲの機会がなくなったり、飲食店等からのメニュー開発の相談件数も減少したが、登別産一次産品の認知度向上のため、引き続き生産者等と協力して、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進及び食材サンプル提供店へのフォローアップを図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	環境保全型農業直接支払交付金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	令和　元　年度
項	1	農業費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等を支援することにより、環境保全型農業の推進・普及を図ることを目的とする。
根拠	環境保全型農業直接支払交付金実施要綱、環境保全型農業直接支払交付金実施要領、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	農業者団体等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	145	283	154	154	152
合　計	0	145	283	154	154	152

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	108	212	115	115	113
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	37	71	39	39	39

事務事業の計画（概要）

自然環境の保全に資する生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進する農業者団体等に対して交付金を交付する。

交付金は、支援対象となる取組の交付単価に基づき、取組面積に応じて交付する。

【交付内容】
- 交付対象　株式会社ネットワーク
- 支援取組　有機農業（化学肥料及び化学合成農薬を使用しない農業）
- 交付単価　令和２年度　12,000円/10アール
- 取組面積　令和２年度　128アール
- 補助率　　国費50%　道費25%　市費25%

事務事業の実績（概要）

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るために、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援した。

【事業実績】
- 交付対象　株式会社ネットワーク
- 活動内容　有機農業
- 取組面積　128アール
- 交付金額　153,600円
- 推進活動　土壌診断

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	地域住民との交流会（収穫等の農作業体験等）の開催	回	ー	ー	1	0	1
②	主作物（ジャガイモ）の収穫量	kg	ー	ー	61	0	500
③	主作物（ニンニク）の収穫量	kg	ー	ー	0	117	140
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	有機農業の取組面積	アール	ー	ー	181	128	126
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

環境負荷の低い農業生産活動を実施することにより、地球温暖化防止や生物多様性保全への貢献が見込まれることから、環境保全型農業の推進・普及を図っていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32112002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	地場農畜産物加工品販売推進補助金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	2	地場農水産物高付加価値化の推進

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	令和 2 年度	
項	1	農業費	終了年度	令和 2 年度	
目	2	農業総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う外出自粛等により販売先を失った地域の牛乳・乳製品等を販売拡大するとともに、「withコロナ」時代に向けた地域内物流の効率化等、強い酪農の実現を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	（株）のぼりべつ酪農館

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	15,000	15,000	0
合　計	0	0	0	15,000	15,000	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	15,000	15,000	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、地産地消（国内消費）を推進する株式会社のぼりべつ酪農館に対し、直売所の整備に要する経費の一部を補助する。

【事業内容】
- 実施主体　株式会社のぼりべつ酪農館
- 事業内容　直売所の整備
  既存の事務室、交流室兼体験学習室及び資料室の３室を改修して間取りを変更し、物販スペースを拡張する。
- 改修面積　192.60㎡
- 事業費　23,559千円
- 補助額　15,000千円
- 補助率　3/4（補助上限　15,000千円）

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、地産地消（国内消費）を推進する株式会社のぼりべつ酪農館に対し、直売所の整備に要する経費の一部を補助した。

【事業実績】
- 実施主体　株式会社のぼりべつ酪農館
- 事業内容　農産加工品直売施設（店舗）の整備
  既存の事務室、交流室兼体験学習室及び資料室の３室を改修して間取りを変更し、物販スペースを拡張した。
- 改修面積　192.60㎡
- 事業費　23,509千円
- 補助額　15,000千円
- 事業期間　令和２年12月24日～令和３年３月30日

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	農産加工品直売施設改修工事	式	―	―	―	1	―
②	のぼりべつ牛乳の売上額（店舗）	千円	735	911	821	966	1,414
③	プリンの売上額（店舗）	千円	3,503	3,448	3,743	2,994	2,710
④	ソフトクリームの売上額（店舗）	千円	3,499	3,937	4,487	2,684	5,053
⑤	ソーセージ・ベーコンの売上額（店舗）	千円	467	900	943	1,059	2,335
⑥	チーズの売上額（店舗）	千円	2,504	2,169	2,389	2,230	4,155
⑦	その他乳製品・肉製品等の売上額（店舗）	千円	4,796	3,538	5,720	5,624	4,410
⑧	学校給食用牛乳の出荷個数	個	712,253	681,035	665,297	586,012	680,241
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	直売所整備面積	㎡	―	―	―	192.6	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛等により地域で生産された牛乳・乳製品等の農畜産物の消費が低迷したことから、農畜産物加工品の販売拡大、地産地消の促進及び地域内物流の効率化を図る必要がある。

今後の取組・方向性

事業期間が終了したため、令和２年度をもって事業を終了する。
農産加工品直売施設（店舗）の整備により、農畜産物加工品の販売拡大、地産地消の促進及び地域内物流の効率化を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	32111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	胆振西部乳牛検定組合補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 10 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	乳質改善に取組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	胆振西部乳牛検定組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	429	429	429	429	429	429
合　計	429	429	429	429	429	429

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	429	429	429	429	429	429

事務事業の計画（概要）

乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助する。
【組合の活動内容】
乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録などの成績について解析処理を行う。

事務事業の実績（概要）

乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助した。
・市内酪農家検定実施戸数：６戸

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市内酪農家数	戸	10	10	9	9	9
②	市内搾乳牛数	頭	354	344	345	344	345
③	市内乳牛検定組合加入戸数	戸	6	6	6	6	6
④	検定実頭数	頭	38	37	37	36	40
⑤	１ｋｇ当たり乳価	円	95.3	96.6	98.6	101.4	101.4
⑥	生乳脂肪率	%	3.96	3.98	3.91	3.91	4.00
⑦	生乳蛋白率	%	3.42	3.41	3.40	3.36	3.40
⑧	無脂固型分	%	8.81	8.81	8.79	8.73	9.00
⑨	分娩間隔	日	434	438	422	440	433
⑩	初産間隔	月	26	26	26	27	26
⑪	空胎日数	日	157	161	166	155	160
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	１頭当たり生産乳量	kg	8,461	8,755	9,052	8,356	9,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

検定成績を活用することで、乳質の向上と生産乳量の高い優良牛の確保を図っていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	32121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	酪農ヘルパー事業運営補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 10 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	酪農ヘルパーの普及に取り組む団体を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	伊達市酪農ヘルパー利用組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	568	568	592	592	592	510
合　計	568	568	592	592	592	510

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	568	568	592	592	592	510

事務事業の計画（概要）

酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して、運営費の一部を補助する。
○組合の活動内容
・ヘルパー要員の確保
・利用農家との連絡調整等
○加入農家数　８戸

※酪農ヘルパー：酪農家が休みを取る際に酪農家に代わり搾乳や飼料給与などの作業に従事する人

事務事業の実績（概要）

酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して運営費の一部を補助した。
・加入農家数：８戸

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市内酪農家数	戸	10	10	9	9	9
②	市内搾乳牛数	頭	354	344	345	344	345
③	市内酪農ヘルパー利用組合加入戸数	戸	9	9	9	8	8
④	市内酪農ヘルパー利用農家の搾乳牛数	頭	319	309	311	311	311
⑤	市内酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	0	1	0	2	0
⑥	市内酪農ヘルパー利用酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	0	1	0	2	0
⑦	市内酪農家の年間搾乳量	ｋｇ	2,503,050	2,476,881	2,482,979	2,485,853	2,500,000
⑧	市内酪農ヘルパー利用酪農家の年間搾乳量	ｋｇ	2,241,465	2,339,702	2,338,635	2,366,350	2,350,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	酪農ヘルパー利用戸数	戸	8	7	5	6	8
成果指標	酪農ヘルパー利用回数	回	157	258	161	259	260
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

ヘルパーの利用を促進することにより、定期的休暇の取得を図り、畜産経営の進展を目指す。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	牧場管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	ー 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内酪農家の育成牛の預託を受け入れることにより、乳牛の飼養管理、畜産農家の労働の省力化を図り、乳牛品質の向上及び畜産農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。

根拠

登別市牧場管理条例、登別市牧場管理条例施行規則、登別市牧場施設の管理に関する協定書

対象

伊達市農業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	124	29	124	124	30	100
12委託料	1,440	1,439	1,453	1,453	1,453	1,427
合　計	1,564	1,468	1,577	1,577	1,483	1,527

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,564	1,468	1,577	1,577	1,483	1,527

事務事業の計画（概要）

指定管理者制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地が不足している酪農家の育成牛などの受入れを行う。

事務事業の実績（概要）

指定管理者制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地不足の酪農家の育成牛などの受け入れを行った。

【事業内容】
草地維持管理事業、家畜防疫事業、預託牛飼育管理事業
【指定管理期間】
平成28年４月１日～令和３年３月31日
【指定管理者】
伊達市農業協同組合
【利用農家戸数】
４戸

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	放牧日数	日	166	166	131	141	141
②	牧場管理人出勤日数	日	100	90	65	83	90
③	利用農家戸数	戸	4	4	4	4	4
④	利用農家１戸当たり放牧頭数	頭	7	10	13	13	13
⑤	１日当たり放牧頭数	頭	18	28	42	32	35
⑥	牧野衛生対策（外部寄生虫駆虫薬）実施頭数	頭	68	144	186	169	170
⑦	事故頭数	頭	0	0	0	1	0
⑧	苦情処理件数	頭	0	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放牧延頭数	頭	2,969	4,641	5,506	5,043	4,945
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・市牧場の利用拡大を推進し、ゆとりある畜産経営の確立を目指す。
・利用の促進を図るため指定管理者とともに、市内酪農家への利用の働きかけを行っていく。
・指定管理期間：令和３年４月１日～令和８年３月31日

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32122004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	農業用施設等管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	ー 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	農地費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	農業用施設を適切に維持管理することにより、農業者や地域住民の生活環境の改善、農業基盤の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	農業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	463	225	460	460	459	457
18負担金・補助及び交付金	142	142	189	189	154	155
合　計	605	367	649	649	613	612

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	66	69	68	68	71	70
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	539	298	581	581	542	542

事務事業の計画（概要）

農業用通路、農業用排水路などの補修等を行う。
・農業用通路修繕、海岸吐口閉塞除去作業等

事務事業の実績（概要）

農業用通路の補修を行った。
【事業内容】
○農業用通路修繕　３箇所

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	農業用施設数（樋門、通路、水路）	箇所数	5	5	5	5	5
②	樋門点検回数	回数	12	12	12	12	12
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕箇所数	箇所	2	2	1	3	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

雨により農業用通路の砂利が流れて車両の通行が難しくなることがあるため、定期的な巡視が必要である。

今後の取組・方向性

・農業者の経営基盤の充実や地域住民の生活環境の改善を目指す。
・大雨が降った際には巡視を行い、補修を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	32121007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	中山間地域等直接支払交付金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 12 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	中山間地域対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保することを目的とする。
根拠	北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領
対象	市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770
合　計	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,327	1,327	1,327	1,327	1,327	1,327
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	443	443	443	443	443	443

事務事業の計画（概要）

中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付する。
・交付対象農地　市牧場
・実施事業
草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策等

事務事業の実績（概要）

中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用する農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付した。
【事業実績】
草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策
・交付対象：集落１箇所
・対象農用地：登別市牧場：45.12ha
・補助率：国費50%、道費：25%、市負担：25%

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	集落協定参加者	人	9	9	9	8	8
②	集落協定参加農家戸数	戸	6	6	6	4	4
③	酪農振興協議会加入者数	人	10	10	10	9	9
④	家畜伝染病自衛防疫組合加入者数	人	25	25	25	24	23
⑤	放牧延頭数	頭	2,969	4,641	5,506	5,043	4,945
⑥	放牧日数	日	166	166	131	141	141
⑦	草地施肥実施延人数	人	37	39	38	32	35
⑧	外部寄生虫駆虫薬塗布実施回数	回	5	8	9	12	10
⑨	放牧家畜予防接種注射頭数	頭	58	76	52	76	95
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急傾斜地草地面積	㎡	114,478	114,478	114,478	114,478	114,478
成果指標	緩傾斜地草地面積	㎡	336,728	336,728	336,728	336,728	336,728
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

集落協定に基づく急傾斜農地保全のための活動に対して、引き続き国や北海道とともに支援していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	札内高原館運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	2	地場農水産物高付加価値化の推進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 18 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	札内高原館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	体験学習及びコミュニティ活動を通して農業に対する市民の知識及び理解を深めることにより、地域農業の振興を図ることを目的とする。
根拠	登別市札内高原館条例、登別市札内高原館条例施行規則、登別市札内高原館の管理に関する協定書
対象	（株）のぼりべつ酪農館

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	150	122	150	150	145	0
11役務費	30	30	30	208	204	0
12委託料	5,260	5,259	5,308	5,308	5,308	0
13使用料及び賃借料	61	61	61	61	61	0
合　計	5,501	5,472	5,549	5,727	5,718	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,605	1,605	1,605	1,605	1,606	0
一般財源	3,896	3,867	3,944	4,122	4,112	0

事務事業の計画（概要）

運営管理を指定管理者に委託し、農産物加工に関する体験学習メニューを提供するほか、体育館等を札内地区のコミュニティの場として開放する。
・体験学習メニューの提供
（バターづくり、アイスクリームづくり）
・体育館等の開放

事務事業の実績（概要）

運営管理を指定管理者に委託し、農産物加工に関する体験学習メニューを提供するほか、体育館等を札内地区のコミュニティの場として開放した。
【指定管理期間】
平成30年４月１日～令和３年３月31日
【指定管理者】
（株）のぼりべつ酪農館

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	札内高原館使用日数	日	236	209	196	145	―
②	交流室利用人数	人	331	160	421	49	―
③	体育館利用回数	回	269	235	171	145	―
④	体育館利用人数	人	2,260	1,773	1,431	941	―
⑤	体験学習開催回数	回	22	19	16	5	―
⑥	体験学習参加人数	人	224	152	205	43	―
⑦	外国人の体験学習利用回数	回	6	8	3	0	―
⑧	外国人の体験学習参加人数	人	78	32	44	0	―
⑨	苦情処理件数	件	0	0	0	0	―
⑩	施設修繕回数	回	6	3	1	1	―
⑪	グラウンド利用人数	人	90	72	115	15	―
⑫	グラウンド利用回数	回	2	2	4	1	―
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	札内高原館利用実績	人	2,905	2,157	2,172	1,048	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による外出自粛の影響や、貸館及び体験学習の提供を休止したことにより、施設利用実績が大きく減少した。

今後の取組・方向性

令和３年３月末で公共施設を廃止したため、令和２年度をもって事業を廃止する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	民有林造林推進事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	民有林の所有者が実施する植栽、下刈等の活動を支援することにより、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民有林造林推進事業補助規則
対象	苫小牧広域森林組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,525	364	1,904	1,904	533	1,362
合　計	1,525	364	1,904	1,904	533	1,362

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	41	38	1,003	1,003	260	604
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,484	326	901	901	273	758

事務事業の計画（概要）

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助する。
【補助の内容】
・造林事業に要する経費の26%
・保育（下刈・間伐等）事業に要する費用から国から受ける補助額を控除した額の50%以内

事務事業の実績（概要）

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助した。
【事業内容】
・植栽　5.00ha
・下刈　9.48ha

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	414	414	417	422	422
③	森林経営計画策定数	件	5	5	5	5	5
④	保育面積（下刈面積と間伐面積の合計）	ha	43.0	16.8	12.5	9.5	10.1
⑤	人工林面積	ha	817.2	817.2	817.2	816.2	816.2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	植栽面積	ha	0.0	5.7	0.3	5.0	5.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業費の一部を補助しているものの、森林所有者の負担もあるため、施業に対する意識が低い。

今後の取組・方向性

今後も民有林の植栽、下刈等の活動を支援し、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図っていく。
また、施業者である苫小牧広域森林組合との情報共有を密にし、小規模山林所有者への働きかけを行うことで施業の推進を図っていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22124002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	森林愛護啓蒙事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 40 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。
根拠	登別市森林愛護組合連合会規約、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	登別市森林愛護組合連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	107	107	107	107	107	107
合　計	107	107	107	107	107	107

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	107	107	107	107	107	107

事務事業の計画（概要）

山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う登別市森林愛護組合連合会に対し、経費の一部を補助する。
【登別市森林愛護組合連合会の活動内容】
・山火事注意旗の設置
（登別温泉地区３基、川上・鉱山地区１基、来馬・富岸地区１基）
・啓発巡視の実施（４～６月）
・チラシによる啓発（町内会への回覧・啓発巡視による配布）
・植樹活動の実施（登別温泉地区）

事務事業の実績（概要）

森林愛護組合連合会が行う、山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布や旗の設置による啓発等の事業に対し、その経費の一部を補助した。
【森林愛護組合連合会の事業内容】
・各単位組合による山火事注意啓発用の旗等の設置
・入山者に対する啓発巡視及びチラシの配布

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	協議会実施回数	回	1	1	1	1	1
③	チラシ配布数	枚	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000
④	啓発巡視	回	2	2	2	2	2
⑤	植樹活動	回	1	1	1	0	0
⑥	山火事注意啓発旗の設置地区	地区	3	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	林野火災発生状況	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布、注意啓発旗設置等の各種事業を推進していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22124004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	森林経営管理事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	令和 2 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

適切な経営管理が行われていない森林について、平成31年４月１日に施行された「森林経営管理法」に基づき、意欲と能力のある林業経営者への集積・集約化の推進や市が直接経営管理を行うことにより、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることを目的とする。

根拠

森林経営管理法

対象

市内の森林の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	165	165	165	165
11役務費	0	0	22	22	12	22
12委託料	0	0	1,661	1,661	1,595	275
17備品購入費	0	0	257	257	257	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	30	30	30	30
合　計	0	0	2,135	2,135	2,059	492

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,135	2,135	2,059	492
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

森林経営管理法に基づき、適切な経営管理がされていない森林の所有者に対し意向調査を実施するほか、森林の管理に資する航空写真図や地番情報、林班の情報、等高線等の情報を統合管理するＧＩＳ（地理情報システム）を導入する。

【事業実施内容】

・意向調査の事前準備（森林所有者の特定・森林の状況の確認等）
・意向調査の実施（一定の地域の森林所有者が特定された時点で随時実施）
・森林情報管理システム（ＧＩＳ）の導入

事務事業の実績（概要）

森林経営管理法に基づき、適切な経営管理がされていない森林の所有者に対し意向調査を実施したほか、森林の管理に資する航空写真図や地番情報、林班の情報、等高線等の情報を統合管理するＧＩＳ（地理情報システム）を導入した。

【事業実施内容】

・意向調査　森林所有者100件
・森林情報管理システム（ＧＩＳ）の導入

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	森林面積	ha	－	－	－	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	－	－	－	422	422
③	人工林面積	ha	－	－	－	816.2	816.2
④	森林情報管理システムの導入	式	－	－	－	1	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	森林所有者への意向調査の実施	件	－	－	－	100	100
成果指標							
成果指標							

課題点等

森林所有者の高齢化や世代交代、転売等による所有者の変更等より現所有者の把握が困難である。

今後の取組・方向性

今後は森林所有者への意識調査を効率的に行う手法を検討し、より多く所有者の意向把握に努め、適切な森林保全の確保を図っていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	23141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	林業振興経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	4	治山対策の推進
主要な施策	1	治山事業の推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	ー 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全確保及び生活環境の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	253	100	212	212	12	212
12委託料	300	0	300	300	0	500
18負担金・補助及び交付金	382	349	427	427	301	366
合　計	935	449	939	939	313	1,078

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1
一般財源	935	449	939	939	313	1,077

事務事業の計画（概要）

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行う。
・治山施設の維持補修を行う。
・保安林内の支障立木の枝払い等を行う。

事務事業の実績（概要）

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行った。
【主な事業実施内容】
・治山施設の維持補修

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	保安林面積	ha	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
③	保安林内支障木枝払い件数	件	2	4	0	0	2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設等の修繕箇所	箇所	2	2	1	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

保安林内及び治山施設の維持管理を行い、引き続き被害の防止に取り組む。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32134002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	登別救難所運営事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 46 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	登別救難所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合　計	250	250	250	250	250	250

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）

海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助する。
【登別救難所の活動内容】
登別・白老・虎杖浜救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

事務事業の実績（概要）

海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助した。
【登別救難所の活動内容】
三救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	278	268	260	252	260
②	漁業従事者数	人	94	91	90	87	90
③	経営体数	経営体	38	40	42	32	42
④	登録漁船数(登別漁港・鷲別漁港)	隻	121	122	121	121	121
⑤	遊漁船利用件数	件	72	64	65	58	65
⑥	登別漁港陸揚量	トン	7,220	6,575	6,721	5,212	6,500
⑦	登別漁港陸揚高	百万円	1,957	1,727	1,302	1,278	1,300
⑧	出動数	件	0	0	0	1	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	夏季演習、定期訓練等開催回数	回	2	1	1	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本市海域では、漁船による海難事故だけではなく、遊漁船の利用が多くレジャー型の海難事故も懸念されるるため、引き続き、登別救難所の活動を支援し、安心で安全な漁業活動及びレジャーの推進を図っていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	漁業近代化資金利子補給金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	3	漁業経営の安定

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 55 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	漁船の購入等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。
根拠	漁業近代化資金融通法、登別市漁業近代化資金利子補給条例、登別市漁業近代化資金利子補給条例施行規則
対象	いぶり中央漁業協同組合、北海道信用漁業協同組合連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	554	402	505	505	352	447
合　計	554	402	505	505	352	447

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	554	402	505	505	352	447

事務事業の計画（概要）

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、１％を上限に借入金利子を補給する。

事務事業の実績（概要）

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	278	268	260	252	260
②	漁業従事者数	人	94	91	90	87	90
③	経営体数	経営体	38	40	42	32	42
④	登録漁船数（登別地区）	隻	65	62	63	63	63
⑤	登別地区属人陸揚量	t	3,040	2,889	2,941	2,435	2,900
⑥	登別地区属人陸揚高	千円	949,635	848,442	666,081	638,964	639,000
⑦	補給件数	件	11	11	8	7	8
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子軽減額（利子補給金額）	千円	272	438	402	352	447
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、市が利息補給をすることにより、借入者の負担を軽減し、漁業経営の近代化の促進が図られるため、引き続き、いぶり中央漁業協同組合を通じた本融資制度の周知に努める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32132001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	ホッキ空貝処分事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	2	つくり育てる漁業や資源管理型漁業の推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 25 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 7 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	いぶり中央漁業協同組合が行う漁場整備の取り組みを支援することにより、「資源管理型漁業」を推進することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	216	187	166	166	67	280
合　計	216	187	166	166	67	280

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	216	187	166	166	67	280

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	278	268	260	252	260
②	漁業従事者数	人	94	91	90	87	90
③	経営体数	経営体	38	40	42	32	42
④	空貝収集運搬回数	回	8	10	16	4	21
⑤	ホッキ貝漁獲量	t	116	106	118	11	118
⑥	操業許可漁船数（ほっき貝けた網漁業）	隻	21	21	20	0	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ホッキ空貝処分量	t	19	20	41	13	41
成果指標	ホッキ貝漁場におけるホッキ空貝の残存量	t	356.7	336.7	295.7	282.7	241.7
成果指標							

課題点等

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・白老町と協調して実施している本事業については、現在事業終了年度を令和７年度としているが、それ以降も空貝が一定量残存する可能性がある。

今後の取組・方向性

令和８年度以降については、白老町とも協議をしながら、対応を検討していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32134003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	登別漁港維持管理事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 44 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	漁港管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	270	270	267	267	175	277
合　計	270	270	267	267	175	277

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	270	270	267	267	175	277
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料等の一部を補助した。

【対象経費】

照明灯電気代、清掃活動、除雪　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	278	268	260	252	260
②	漁業従事者数	人	94	91	90	87	90
③	経営体数	経営体	38	40	42	32	42
④	登録漁船数（登別漁港）	隻	56	60	58	58	58
⑤	遊漁船利用隻数	隻	72	64	65	65	65
⑥	イカ外来船利用隻数	隻	22	22	0	0	0
⑦	登別漁港陸揚量	トン	7,220	6,575	6,721	5,212	6,500
⑧	登別漁港陸揚高	百万円	1,957	1,727	1,302	1,278	1,300
⑨	背後地漁家数（登別漁港）	件	44	46	43	43	43
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃・花壇整備等）	回	5	5	4	1	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

漁港は水産物の陸揚げ・流通の拠点であるとともに、海洋性レクリエーションの場として、漁業者や地域住民等が利用する地域社会の核としての役割を担っているため、引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関との連絡調整を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32134004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	鷲別漁港維持管理事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	漁港管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	135	135	131	131	131	149
合　計	135	135	131	131	131	149

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	40	135	30	30	131	32
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	95	0	101	101	0	117

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、鷲別漁港内の照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、鷲別漁港内の照明灯電気料の一部を補助した。

【対象経費】

照明灯電気代

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	278	268	260	252	260
②	漁業従事者数	人	94	91	90	87	90
③	経営体数	経営体	38	40	42	32	42
④	登録漁船数（鷲別漁港）	隻	65	62	63	63	63
⑤	鷲別漁港陸揚量	t	178	145	99	91	95
⑥	鷲別漁港陸揚高	百万円	74	67	46	37	40
⑦	背後地漁家数(鷲別漁港)	件	38	40	42	42	42
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃）	回	1	1	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

漁港は水産物の陸揚げ・流通の拠点であるとともに、海洋性レクリエーションの場として、漁業者や地域住民等が利用する地域社会の核としての役割を担っているため、引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関との連絡調整を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32134006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	鷲別漁港機能保全事業負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 29 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 2 年度
目	2	漁港管理費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	漁港管理者である北海道が実施する鷲別漁港（鷲別地区）の機能保全事業費の一部を負担することにより、安全で安心な漁港利用の推進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,200	6,867	2,800	2,110	2,110	0
合　計	7,200	6,867	2,800	2,110	2,110	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	6,400	6,100	2,500	2,100	2,100	0
その他	0	6	0	0	0	0
一般財源	800	761	300	10	10	0

事務事業の計画（概要）

北海道が作成した鷲別漁港機能保全計画に基づき、北海道が国の補助事業を活用して実施する鷲別漁港（鷲別地区）の機能保全工事等に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

北海道が作成した鷲別漁港機能保全計画に基づき、北海道が国の補助事業を活用して実施する鷲別漁港（鷲別地区）の機能保全工事等に係る費用の一部を負担した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	278	268	260	252	ー
②	漁業従事者数	人	94	91	90	87	ー
③	経営体数	経営体	38	40	42	32	ー
④	鷲別漁港陸揚量	t	178	145	99	91	ー
⑤	鷲別漁港陸揚高	百万円	74	67	46	37	ー
⑥	背後地漁家数（鷲別漁港）	件	38	40	42	42	ー
⑦	漁港愛護活動回数（漁港清掃）	回	1	1	0	1	ー
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登録漁船数（鷲別漁港）	隻	65	62	63	63	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

北海道が実施する鷲別漁港（鷲別地区）の機能保全工事等が終了となったため、令和２年度をもって事業を終了する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	登別ブランド推進事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成	23 年度
項	1	商工費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内の特産品のブランド化等に取り組む登別ブランド推進協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業を推進し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別ブランド推進事業補助金交付要綱
対象	登別ブランド推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,500	1,444	2,000	2,000	508	1,800
合　計	2,500	1,444	2,000	2,000	508	1,800

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,500	1,444	2,000	2,000	508	1,800

事務事業の計画（概要）

登別ブランド推進協議会に対して、登別ブランド推奨品やご当地グルメの認知度向上のためのＰＲ活動等に要する経費を補助する。
【補助事業の内容】
登別ブランド推奨認定制度の推進
登別ブランドの会への主な支援
・商品の宣伝材料用写真のアーカイブ化
・登別ブランド推奨品のインターネット販売に係る支援
登別閻魔やきそばの会への主な支援
・認知度向上に向けたＰＲ、イベント出展等への支援
登別ブランドまるしぇ（仮）の実施

事務事業の実績（概要）

登別ブランド推奨品の宣伝や販売促進、販路開拓に向けて支援を行う登別ブランド推進協議会に対して、その活動に要する経費を補助した。
【補助事業の主な実績】
登別ブランド推奨認定制度の推進
・新規認定　０件　　・再認定　７件
登別ブランドの認知度向上に向けたＰＲ活動等の実施
・登別ブランド推奨品宣伝素材用写真の撮影、アーカイブ化
・インターネット販売の導入と広告ＰＲ
・アイヌ文化を通じた登別ブランドのＰＲ（手提げ袋、マスクケース）
・ブランド詰合せセットのプレゼント（おうちで食べよう登別ブランド）
・イベント出展･･･ポロトミンタラフェスティバル、Be Smile Festival

登別ブランドまるしぇ（仮）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、実施を見送った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	ご当地グルメ提供店舗数	店	29	27	27	21	22
②	ご当地グルメ提供食数	食	91,061	70,340	75,547	32,638	60,000
③	登別ブランド推奨品認定数（全体）	商品	31	33	34	34	35
④	登別ブランド推奨品認定事業者数（全体）	事業者	14	14	14	14	15
⑤	イベント出展回数	回	8	6	14	2	5
⑥	イベント売上額	千円	5,733	695	3,579	318	2,800
⑦	雑誌、テレビ等広告掲載数	回	23	11	22	7	15
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規認定商品数	品	3	3	1	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

まちの魅力として登別ブランド推奨品の認知度向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性

これまでの事業成果等を踏まえ、幅広い情報発信や販路開拓等、より効果的な事業展開を行う。
・登別ブランド推奨品インターネットショッピングのＰＲ
・登別ブランドまるしぇの開催（新型コロナウイルス感染症の状況を見て判断）　等

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	ものづくり創出支援事業負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成 15 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	ものづくり創出支援事業補助金取扱要綱
対象	市内中小企業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,000	2,000	3,000	1,051	1,051	3,000
合　計	3,000	2,000	3,000	1,051	1,051	3,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,406	1,535	2,443	1,051	886	2,500
一般財源	594	465	557	0	165	500

事務事業の計画（概要）

公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業が活用した事業に係る経費を負担する。

事務事業の実績（概要）

公益財団法人室蘭テクノセンターが実施する「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業等が活用した事業に係る経費を負担した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市内中小企業者等からの申請件数	件	9	6	7	4	6
②	市内中小企業者等への補助金交付額	千円	2,800	1,542	2,000	1,051	3,000
③	開発の芽育成支援事業申請件数	件	1	1	1	0	1
④	開発の芽育成支援事業交付額	千円	1,020	800	600	0	1,000
⑤	製品・技術事業化支援事業申請件数	件	3	1	0	1	0
⑥	製品・技術事業化支援事業交付額	千円	705	64	0	516	0
⑦	食品開発支援事業申請件数	件	－	－	－	2	2
⑧	食品開発支援事業交付額	千円	－	－	－	435	600
⑨	市場開拓支援事業申請件数	件	5	3	5	1	2
⑩	市場開拓支援事業申請件数	千円	1,075	672	1,370	100	1,000
⑪	IoT導入促進事業申請件数	件	－	－	－	0	1
⑫	IoT導入促進事業交付額	千円	－	－	－	0	400
⑬	人材育成支援事業申請件数	件	－	－	－	0	0
⑭	人材育成支援事業交付額	千円	－	－	－	0	0
⑮	創業支援事業申請件数	件	－	－	－	0	0
⑯	創業支援事業交付額	千円	－	－	－	0	0
⑰		回					
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において５年毎に実施、令和３年度調査分を令和４年度公表予定）	百万円	－	－	－	－	－
成果指標	製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌年度公表予定）	百万円	18,061	19,329	21,424	－	－
成果指標	ものづくり創出支援事業補助金を活用した新製品・新技術等開発件数	件	4	2	1	1	1

課題点等

過去に当該補助金を活用したことのある市内中小企業者等が多く、一度も活用したことがない事業者の申請が少ない。

今後の取組・方向性

当該補助金を活用したことがない市内中小企業者等の活用件数の増加を図るため、引き続き、具体的な活用事例を含め、市公式ウェブサイト等で周知する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31121002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	創業支援事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	1	起業・創業の促進

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 28 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内での創業を考えている者及び創業間もない者を支援することにより、市内における創業を促進するとともに、創業後の経営基盤を安定させ、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市創業支援事業補助金交付要綱（登別市空き店舗活用事業補助金、登別市事業所開設費補助金）
対象	・「登別市空き店舗活用事業補助金」 市内にある空き店舗を活用して新たに事業を行う者 ・「登別市事業所開設費補助金」 市内において新たに事業を行う者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	8,494	6,022	7,931	3,301	1,409	7,575
合　計	8,494	6,022	7,931	3,301	1,409	7,575

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	1,600
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,200	4,906	5,500	2,500	1,409	5,580
一般財源	3,294	1,116	2,431	801	0	395

事務事業の計画（概要）

・事業所開設費補助金：10件分　4,800千円
　市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する建物の新築・改造・改装等に係る経費の一部を補助する。
・空き店舗活用事業補助金：６件分　2,943千円
　市内において空き店舗になってから３か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助する。
・特定創業支援事業等負担金：188千円
　「創業支援事業計画」に基づき、登別商工会議所が実施する特定創業支援事業等（創業スクール等）に要する経費の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

・事業所開設費補助金：２件分　758千円
　市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する経費の一部を補助した。
・空き店舗活用事業補助金：５件分　463千円
　市内において空き店舗になってから３か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助した。
・創業スクールの実施
　登別商工会議所が実施した特定創業支援事業等（創業スクール等）に要する経費の一部を負担した。　188千円
　講座開催日（経営や財務など創業時に必要な知識を習得するための講座）
　:11月５日、11月12日、12月３日、12月10日

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	空き店舗活用事業補助金（新規分）	件	4	7	3	2	3
②	空き店舗活用事業補助金活用件数	件	9	11	10	5	5
③	事業所開設費補助金を活用した事業の全体事業費の額	千円	5,981	16,734	12,180	1,560	16,600
④	事業所開設費補助金を活用した登別温泉町での開設件数	件	0	0	1	0	1
⑤	事業所開設費補助金を活用した登別駅前周辺での開設件数	件	1	2	2	1	2
⑥	事業所開設費補助金活用件数	件	4	8	8	2	10
⑦	登別市創業連絡会議開催数	回	0	1	1	0	1
⑧	創業スクール開催数	回	10	10	10	4	4
⑨	創業スクール開催参加人数	人	17	15	12	14	14
⑩	補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	－	－	－	－	30
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法人市民税納付対象企業数	社	920	906	907	917	917
成果指標	起業件数	件	21	22	19	17	20
成果指標							

課題点等

地域差はあるものの、依然として、市内には多くの空き店舗がある。

今後の取組・方向性

各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
また、登別商工会議所と連携し、創業しやすい環境を整備するとともに、創業後の経営を安定させるための支援を行う。
なお、事業所開設費補助金については、登別駅前周辺地区を対象に平成30年度から令和２年度までの時限で、補助率の嵩上げ等の措置を講じてきたが、現在、同地区において、（仮称）登別市情報発信拠点施設や市道等の整備を複合的に進める計画であることから、引き続き同地区の賑わい創出を図るため、令和３年度から令和５年度までの時限措置として、補助額の見直しを行った上で同地区における事業所開設費補助金の上乗せ交付を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 8 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	札幌のぼりべつ会、市内企業、各種団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	16	15	17	17	0	17
13使用料及び賃借料	59	0	60	60	0	61
合　計	75	15	77	77	0	78

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	75	15	77	77	0	78

事務事業の計画（概要）

札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催する。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえ、令和２年度の札幌のぼりべつ交流プラザの開催を中止した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	交流プラザ参加者数	人	32	35	29	ー	35
②	札幌のぼりべつ会と市内企業等との連携事業数	件	2	1	2	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交流プラザにおける情報提供等を行う市内関係団体・事業者数	者	2	2	3	ー	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

市内企業や各種団体からの参加者が少ないこともあり、経済交流が進まない状況にある。

今後の取組・方向性

札幌のぼりべつ会の会員（企業）の情報を市内企業等に周知することにより、連携の可能性を高め、参加者の確保を図り、札幌圏在住者との経済交流を深める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	商談会等出展補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 27 年度	
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内事業者等が自ら開発・製造した製品、技術、サービス等の販路開拓に向けた取組を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市商談会等出展補助金交付要綱
対象	市内事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,000	531	1,000	400	0	1,000
合　計	1,000	531	1,000	400	0	1,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	300	307	500	200	0	800
一般財源	700	224	500	200	0	200

事務事業の計画（概要）

市内事業者等が、自ら開発・製造した製品等の販路拡大に向けて商談会等に出展する際に要する経費の一部を補助する。
【補助対象経費】
出展料、通信運搬費、設備リース料、旅費、宿泊費
【補助率】
市内事業者：補助対象経費の1/2以内、上限20万円
登別ブランド推奨認定事業者：補助対象経費の2/3以内、上限20万円
市内事業者で構成される任意のグループ：補助対象経費の3/4以内、上限20万円
※市内事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度と２年度目に補助率の嵩上げ措置あり
※登別ブランド推奨認定事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度に補助率の嵩上げ措置あり

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりイベントの中止や参加の自粛が見受けられ、こうした影響により令和２年度の利用はなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	出展社数	社	3	2	3	0	5
②	商談件数	件	85	26	50	0	100
③	商談成約件数	件	8	4	6	0	10
④	名刺交換件数	件	135	98	265	0	300
⑤	説明会視聴回数	回	－	－	－	－	30
⑥	登別ブランド推奨認定事業者　補助件数	件	2	2	2	0	2
⑦	登別ブランド推奨認定事業者　補助金交付額	千円	323	363	386	0	400
⑧	登別ブランド推奨認定事業者　商談件数	件	40	26	50	0	50
⑨	登別ブランド推奨認定事業者　成約件数	件	8	4	6	0	6
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助実績	件	3	2	3	－	5
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において５年毎に実施、令和３年度調査分を令和４年度公表予定）	百万円	ー	ー	ー	－	－
成果指標	製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌年度公表予定）	百万円	18,061	19,329	21,424	－	－

課題点等

登別ブランド推奨認定事業者以外における事業者の利用が少ない。
人手不足により、商談会へ従業員を派遣することが難しいと考える事業者が見受けられる。

今後の取組・方向性

市内事業者に対し、商談会等への出展による販路拡大を促すとともに、商談会等への出展の有用性を認識してもらうため、継続して事業を実施する。
また、各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業相談事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 47 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別商工会議所中小企業相談所が行う中小企業相談事業を支援することにより、市内中小企業者の経営の安定と発展を図ることを目的とする。

根拠

中小企業基本法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、中小企業相談事業補助金交付要綱

対象

登別商工会議所中小企業相談所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
合　計	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

事務事業の計画（概要）

登別商工会議所中小企業相談所が行う市内中小企業者の経営の安定と発展に向けた金融や税務等に関する相談事業に要する経費の一部を補助する。

【相談所の主な活動内容】

経営安定相談事業、各種融資制度のあっせんに伴う資金計画等の指導、円滑な事業承継、講習会等の開催の支援など

事務事業の実績（概要）

登別商工会議所中小企業相談所が行う金融や税務等を中心とした中小企業相談事業に対して補助を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	経営指導員による指導（巡回指導）	件	398	427	370	400	400
②	経営指導員による指導（窓口指導）	件	626	774	712	738	800
③	講習会等の開催（集団指導・開催回数）	回	3	3	10	3	10
④	講習会等の開催（集団指導・受講者数）	人	49	69	124	32	130
⑤	講習会等の開催（個別指導・開催回数）	回	3	3	3	1	3
⑥	講習会等の開催（個別指導・受講者数）	人	7	5	8	3	10
⑦	金融の斡旋件数	件	32	21	36	26	36
⑧	記帳継続指導事業（合計指導回数）	回	150	150	150	150	150
⑨	記帳継続指導事業（指導事業所数）	事業所	50	50	50	50	50
⑩	登別商工会議所会員数	件	651	637	626	663	670
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	巡回・窓口相談件数	件	1,024	1,201	1,082	1,138	1,200
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を図っているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市内中小企業者の経営の安定と発展を図るため、継続して事業を実施する。

新型コロナウイルス感染症に関する経営相談など、経営指導員による巡回・窓口相談件数は増加してることから、引き続き、中小企業に寄り添った事業を展開する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業特別融資利子補給金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 56 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

中小企業者等の資金調達に係る負担を軽減することにより、その事業活動を支援し、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。

根拠

登別市中小企業振興条例、登別市中小企業者事業資金利子補給要綱

対象

中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	25	15	13	13	11	8
合　計	25	15	13	13	11	8

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25	15	13	13	11	8

事務事業の計画（概要）

中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行う。

【補給率】

・小口事業資金　年0.40%
・団体事業資金　年1.50%
・新分野進出支援資金　年0.70%

事務事業の実績（概要）

中小企業特別融資制度の事業資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	利子補給実績（小口事業資金）	件	10	5	1	1	2
②	利子補給実績（団体事業資金）	件	0	0	－	－	－
③	利子補給実績（新分野進出支援資金）	件	0	0	－	－	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子補給利用者数（当該年度分）	件	10	5	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

景気動向や金融政策、金融機関による低金利の貸付制度の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

左記の理由から、平成30年度より登別市中小企業特別融資の新規貸付を休止しているため、利子補給についても新規貸付分は休止としている。

対象となる登別市中小企業特別融資制度の資金の貸付を受けている事業者に対してのみ、全ての償還が終了するまでの間、引き続き利子補給を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 56 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

中小企業者等に低利の融資を行い、円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、経営の安定と発展を図ることを目的とする。

根拠

登別市中小企業振興条例、登別市中小企業特別融資要綱

対象

市内中小企業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
24積立金	18,000	16,088	12,000	11,774	11,774	8,700
合　計	18,000	16,088	12,000	11,774	11,774	8,700

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	18,000	16,088	12,000	11,774	11,774	8,700
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

中小企業者等がこの制度を活用して受けた融資に関し、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

【融資の種類】

一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金

事務事業の実績（概要）

中小企業者等がこの制度を活用して受けた融資に関し、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	新規融資額	千円	10,342	0	ー	ー	ー
②	年度末融資件数（一般）	件	9	9	7	7	7
③	年度末融資残高（一般）	千円	40,965	32,457	24,534	18,199	11,865
④	年間償還額（一般）	千円	8,646	8,508	7,923	6,335	6,334
⑤	年度末融資件数（小口）	件	5	3	3	2	2
⑥	年度末融資残高（小口）	千円	8,746	5,060	3,470	2,223	1,029
⑦	年間償還額（小口）	千円	3,409	3,686	1,590	1,247	1,194
⑧	年度末融資残高	千円	49,711	37,517	28,004	20,422	12,894
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	3	ー	ー	ー	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

景気動向や金融政策、金融機関による低金利の貸付制度の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

左記の理由から、平成30年度より当該融資の新規貸付を休止しており、全ての償還が終了するまでの間、融資残高に応じて、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31113004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	住宅改良促進特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成 12 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民に低利の融資を実施することにより、市民の住環境の向上、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市住宅改良促進特別融資要綱
対象	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
24積立金	1,800	1,028	700	647	647	400
合　計	1,800	1,028	700	647	647	400

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,800	1,028	700	647	647	400
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

市民が市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う際に、この制度を活用して受けた融資に関し、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。
【資金種別及び利率】
住宅改良：1.95%、バリアフリー改良：1.75%、
新エネルギー関連改良：1.20%
【融資条件】
１件当たり融資限度額300万円・償還期間10年以内

事務事業の実績（概要）

市民が市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う際に、この制度を活用して受けた融資に関し、市が、融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	新規融資額	千円	0	0	ー	－	－
②	年度末融資件数	件	4	3	2	2	1
③	年度末融資残高	千円	2,206	1,397	878	420	197
④	年間償還額	千円	1,012	809	519	458	223
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	0	0	ー	－	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

景気動向や金融政策、金融機関による低金利の貸付制度の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

・左記の理由から、令和元年度より当該融資の新規貸付を休止しており、全ての償還が終了するまでの間、融資残高に応じて、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31123002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	再生可能エネルギー普及促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 25 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民や事業者等の再生可能エネルギーに対する理解促進を図るとともに、市内における未利用エネルギーの利活用に向けた可能性を探ることにより、新たな産業として市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民、市内事業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	200	0	200	200	0	200
8旅費	48	27	17	17	0	23
10需用費	20	20	20	20	0	43
11役務費	8	8	8	8	8	74
12委託料	0	0	0	0	0	212
合　計	276	55	245	245	8	552

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	276	55	245	245	8	552

事務事業の計画（概要）

・西いぶり定住自立圏形成推進協議会や市内企業と連携し、地域特性を生かした再生可能エネルギーの利活用について講演会や市民向け相談会を開催する。
・ＮＰＯ法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶと連携し、小中学校での再生可能エネルギーに関する出前授業や、ネイチャーセンター敷地内の水路に設置した小水力発電装置を活用して、再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。
・総合福祉センターの再生可能エネルギー設備を活用した施設見学を実施する。
・小中学校や施設において、市内における再生可能エネルギーに関する取組を紹介するパネル展を開催する。
・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行う。

事務事業の実績（概要）

・西いぶり定住自立圏形成協議会と連携した再生可能エネルギーに関する講演会、小中学校での再生可能エネルギーに関する出前授業、ネイチャーセンター敷地内の小水力発電装置を活用した再生可能エネルギーへの理解を深める取組は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、実施を見送った。
・総合福祉センターの再生可能エネルギー設備の視察を受け入れた。
・市内小中学校及び成人式会場である市民会館において、再生可能エネルギーに関するパネル展を実施した。
・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市内小中学校でのパネル展の実施	回	8	10	5	9	11
②	市内小中学校でのパネル展実施延べ日数	延日	54	80	39	59	104
③	講演会の開催	回	1	1	0	0	1
④	講演会における講師招聘人数	人	1	3	0	0	3
⑤	小水力発電装置を活用した環境学習の実施	回	2	7	4	0	4
⑥	小水力発電装置を活用した環境学習の参加者数	人	119	293	274	0	274
⑦	小水力発電装置を活用した環境学習の取組学校数	校	1	7	4	0	4
⑧	再生可能エネルギー研修会等の参加回数	回	9	3	5	3	5
⑨	登別市地熱利用検討会開催回数	回	1	1	0	0	1
⑩	再生可能エネルギー設備導入施設の視察受入	回	1	3	2	1	2
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再生可能エネルギー講演会の参加者数	人	16	63	0	－	－
成果指標	再生可能エネルギー講演会（動画配信）の視聴回数	回	－	－	－	－	100
成果指標							

課題点等

国において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されており、市としても、こうしたことを踏まえつつ、市民の再生可能エネルギーに対する関心を高める必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、幅広く市民や事業者の再生可能エネルギーへの関心を高めるため、西いぶり定住自立圏形成協議会や市内企業と連携し、再生可能エネルギーに関する講演会を動画配信するとともに、市内の小中学校や商業施設等におけるパネル展の実施や総合福祉センター（しんた21）の再生可能エネルギー設備の見学会等を行う。
また、子どもに向けた普及啓発の強化を図るため、子どもが分かりやすい内容のパネルを作成する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31114001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	商店街活性化事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 23 年度	
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	商店街のにぎわい創出に係る事業を支援することにより、商店街の活性化を図り、本市における商業の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市商店街活性化事業補助金交付要綱
対象	「商店街活性化支援事業補助金」市内商店会等、「店舗リフォーム補助金」市内で事業を行う個人および法人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,600	1,793	3,600	1,873	973	3,600
合　計	3,600	1,793	3,600	1,873	973	3,600

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	520
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	1,793	2,000	1,000	973	2,800
一般財源	1,600	0	1,600	873	0	280

事務事業の計画（概要）

商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助する。
また、既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助する。
「商店街活性化支援事業補助金」
【補助率】
・ハード事業：補助対象経費の2/3以内、上限100万円
・ソフト事業：補助対象経費の2/3以内、上限50万円
※複数の商店会等が連携する場合は、上限100万円

「店舗リフォーム補助金」
【補助対象経費】
・店舗の改造、改装に要する経費及び建物と一体となって機能する設備費
【補助率】
・補助対象経費の1/2以内、上限20万円

事務事業の実績（概要）

「商店街活性化支援事業補助金」
商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助した。
【実績】
補助金交付額　１件分　500千円

「店舗リフォーム補助金」
既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助した。
【実績】
補助金交付額　３件分　473千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	商店街活性化支援事業補助金件数（ハード事業）	件	1	0	0	0	1
②	商店街活性化支援事業補助金件数（ソフト事業）	件	3	3	1	1	2
③	商店街活性化支援事業利用商店会等数	商店会等	13	4	1	1	3
④	店舗リフォーム補助金件数	件	5	5	10	3	8
⑤	店舗リフォーム補助金を活用した事業の全体事業費の額	千円	1,919	2,339	6,360	2,748	4,700
⑥	補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	－	－	－	－	30
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	商店街活性化支援事業補助金件数	件	4	3	1	1	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

【商店街活性化支援事業補助金】
商店街の活性化や賑わい創出につながる先進的、創意工夫を凝らした新たな事業展開が必要である。
【店舗リフォーム補助金】
商店街の活性化や賑わい創出を図るため、引き続き当該補助金の周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性

【商店街活性化支援事業補助金】
・商工会議所等と連携し、商店街の活性化や賑わい創出を図る。
・また、各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31111007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業者等人材育成事業負担金

区　分	No.	名　　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成　30　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　2　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	中小企業等の人材育成に係る経費の一部を補助し、生産性の向上や経営力を強化することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業地域経済振興ビジョン
対象	登別商工会議所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	100	0	100	100	0	0
合　計	100	0	100	100	0	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100	0	100	100	0	0

事務事業の計画（概要）

登別商工会議所と連携して実施する中小企業者等人材育成事業に係る経費の一部を負担する。

【補助内容】

中小企業者等が研修機関へ経営者や従業員を派遣し、人材育成を行う事業に係る経費の一部を補助する。

・補助対象経費：派遣研修に係る受講料

※１事業者につき２名までを補助対象とする。

・補助割合：補助対象経費の1/2以内

・補助上限額：１名につき２万円

【負担割合】

登別市・登別商工会議所ともに1/4

事務事業の実績（概要）

登別商工会議所が実施する中小企業等人材育成事業に対して負担金を支払うものであるが、令和２年度における利用はなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	中小企業等人材育成事業交付件数	件	ー	2	0	0	ー
②	研修受講人数	人	ー	3	0	0	ー
③	補助金交付額	千円	ー	49	0	0	ー
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修受講人数	人	ー	3	0	0	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

人手不足の影響等で従業員等を研修に派遣することが難しいと考える企業が見受けられる。

今後の取組・方向性

登別商工会議所との連携強化を図り、経営者へ広くＰＲし、利用を促してきたが、活用実績が著しく少ない状況にあることから、実施主体である登別商工会議所との協議を踏まえ、令和２年度をもって廃止する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31112004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	アイヌ文化を通じた経済活性化事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和　元　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　2　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

アイヌ文様を施した商品開発を促すことにより、市民や観光客へアイヌ文化の普及を図るとともに、市内経済の活性化を図ることを目的とする。

根拠

アイヌ施策推進地域計画、アイヌ政策推進交付金事業実施要綱

対象

市民、観光客、市内事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	3,743	297	98	98	0
合　計	0	3,743	297	98	98	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	2,994	237	78	78	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	749	60	20	20	0

事務事業の計画（概要）

アイヌ文様を施した商品を制作する際のデザインを作成し、そのデザインを市内事業者に提供することで、新規商品の開発を促す。

事務事業の実績（概要）

エコバッグの開発を希望する事業者に対し、商品開発に係るデザインを提供し、新規商品の開発を促した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	デザイン提供を希望する商品件数	件	ー	ー	3	1	ー
②	デザイン提供件数	件	ー	ー	3	1	ー
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	デザイン提供件数（累計）	個	ー	ー	3	4	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

市民や観光客へアイヌ文化の普及を図りつつ、市内経済の活性化を図る必要がある。

今後の取組・方向性

この事業の実施によりアイヌ文化の普及及び市内経済の活性化に関して一定の成果があったものと考えており、今後も状況に応じ、アイヌ政策推進交付金の活用を視野に入れながら、アイヌに関連した事業の実施検討を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31114003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	登別お食事券プロジェクト事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 2 年度	
項	1	商工費	終了年度	令和 2 年度	
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウィルス感染症の感染拡大により生じた市内飲食店等の経営への影響を緩和するとともに、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別お食事券プロジェクト事業補助金交付要綱
対象	登別お食事券プロジェクト実行委員会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	1,977	1,590	0
合　計	0	0	0	1,977	1,590	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,590	1,590	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	387	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、登別お食事券プロジェクトが実施するクラウドファンディング等を活用した事業に要する費用の一部を補助する。
【補助対象者】
・登別お食事券プロジェクト実行委員会
【補助対象経費】
・事業実施に要する事務費
・お食事券のプレミアム分20%のうち、10%分の事業費
※例：クラウドファンディングを通じて5,000円の支援があった場合、返礼として、指定した店舗で使用できる6,000円分のお食事券を提供する。

事務事業の実績（概要）

登別お食事券プロジェクトが実施するクラウドファンディング等を活用した事業に要する費用の一部を補助した。
【応援者数】
431人
【支援金総額】
11,110千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別お食事券プロジェクト参加店舗	店舗	－	－	－	61	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クラウドファンディング支援金総額	千円	－	－	－	11,110	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により市内飲食店等が大きな打撃を受ける中、民間主導によりこれを応援するための取組が計画され、緊急対策としてその活動を支援する必要がある。

今後の取組・方向性

民間の動きに応じ、市内飲食店等に対する支援を行ったところであり、本事業は令和２年度をもって終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の状況に応じて緊急経済対策を講じる。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31111008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	店舗等賃借料サポート給付金

区　分	No.	名　　称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和　2　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　2　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内企業等の経営に大きな影響が生じていることから、店舗等賃借料サポート給付金の給付により、事業活動を支援することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市店舗等賃借料サポート給付金支給実施要綱
対象	市内の中小・小規模事業者及び個人事業主

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	2,700	2,700	0
合　計	0	0	0	2,700	2,700	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,700	2,700	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高等が減少し、かつ、店舗等の賃借料を負担している市内の中小・小規模事業者等に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、店舗等賃借料サポート給付金を給付する。

【主な対象要件】
・国の持続化給付金の給付要件に該当しないこと
・令和２年１月から４月のいずれかの月の売上高等が前年同月と比較して20%以上50%未満の範囲で減少していること
・店舗等（居宅を除く）の賃貸借契約を締結し、賃借料を負担していること

【給付金額】
・一律10万円

事務事業の実績（概要）

市内の中小・小規模事業者等からの申請に応じ、当該給付金の給付を行った。

【給付件数・給付額】
27件　2,700千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	店舗等賃借料サポート給付金給付件数	件	－	－	－	27	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	店舗等賃借料サポート給付金給付額	千円	－	－	－	2,700	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により市内経済が下押しされる中、大きな打撃を受ける市内事業者に対し、緊急的に事業継続支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性

本給付金の申請受付、給付事務を迅速に行い、市内事業者に対する支援を行ったところであり、本事業は令和２年度をもって終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の状況に応じて緊急経済対策を講じる。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31114004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	クリーンな店舗づくり事業補助金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

会計種別				
款	7	商工費	開始年度	令和 2 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染対策として、市内店舗等の増改築等の工事を行う個人または法人に対し、補助金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和を図るとともに、事業の継続を支援し、もって市内経済の活性化に寄与することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市クリーンな店舗づくり事業補助金交付要綱
対象	市内において店舗等を有する個人又は法人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	29,627	28,252	0
合　計	0	0	0	29,627	28,252	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	29,627	28,252	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染対策として、店舗の増改築等の工事を行う個人または法人に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、補助金を交付する。
【補助対象者】
・市内において店舗等を有する個人又は法人
【補助対象事業】
・新型コロナウイルス感染症の感染対策として、市内に本社又は支社を有する法人若しくは個人に依頼して、店舗等の全部又は一部について、増改築等を行う工事。
【補助割合】
・補助対象経費の4/5（補助上限額300,000円）

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染対策として、店舗の増改築等の工事を行う個人または法人に対し、補助金を交付した。
【補助件数・補助金額】
109件　28,252千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	クリーンな店舗づくり事業補助金補助件数	件	－	－	－	109	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリーンな店舗づくり事業補助金額	千円	－	－	－	28,252	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により市内経済に大きな影響が生じる中、緊急対策として、その影響の緩和を図るとともに、市内事業者の事業継続支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性

市内事業者の感染拡大防止に係る取組に関し、本補助金の申請受付、交付事務を行い、市内事業者に対する支援を行ったところであり、本事業は令和２年度をもって終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の状況に応じて緊急経済対策を講じる。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31113007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	エール飲食券発行事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	令和 2 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民生活や市内経済に大きな影響が生じていることから、エール飲食券の発行により、子育て世帯を支援するとともに、市内飲食店の経営への影響を緩和することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市エール飲食券発行事業実施要綱
対象	本市の住民基本台帳に記録されている対象期間出生者の属する世帯の世帯主

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	364	363	0
11役務費	0	0	0	293	292	0
12委託料	0	0	0	286	286	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	18,506	18,506	0
合　計	0	0	0	19,449	19,447	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	19,449	19,446	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、対象者に対して市内登録店舗で使用できる飲食券（給付型飲食券）を配付し、登録店舗として募った市内飲食店における消費の喚起を図る。
【支給対象者】
・平成13年４月２日から令和２年６月30日の間に生まれた方の属する世帯の世帯主
【額面】
・3,000円（500円×６枚/冊）
【使用期間】
・令和２年７月１日～令和２年９月30日

事務事業の実績（概要）

対象者に対してエール飲食券を配付し、登録店舗として募った市内飲食店における消費の喚起を図った。
【配付冊数】
・6,262冊
【使用額（換金額）】
・18,505,500円
【登録店舗数】
・67店舗

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	エール飲食券登録店舗数	店舗	－	－	－	67	－
②	エール飲食券配付冊数	冊	－	－	－	6,262	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	エール飲食券換金額	千円	－	－	－	18,506	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により市内飲食店に大きな打撃が生じるとともに、学校の休業や外出の自粛などで自宅で過ごす子どもと保護者の間でコロナ疲れが広がる中、子育て世帯を支援するとともに、飲食店の経営への影響を緩和するための緊急対策を行う必要がある。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、子育て世帯への支援と、市内飲食店での消費を促す取組を行ったものであり、本事業は令和２年度をもって終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の状況に応じて緊急経済対策を講じる。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31111009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	経営持続化アシスト給付金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和　2　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　2　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内企業等の経営に大きな影響が生じていることから、経営持続化アシスト給付金の給付により、事業活動を支援することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市経営持続化アシスト給付金支給実施要綱
対象	市内の小規模事業者 （市内に店舗や事業所を有し、常時使用する従業員の数が５人以下である法人又は個人事業主若しくはフリーランス）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	60,600	60,600	0
合　計	0	0	0	60,600	60,600	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	60,600	60,600	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上高等が減少しているなど、一定の要件を満たす市内の小規模事業者に対し、事業継続を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、経営持続化アシスト給付金を給付する。

【主な対象要件】
・令和２年１月から５月までのいずれかの月で、売上高等が前年同月比20%以上減少していること
・常時使用する従業員が５人以下の事業者であること

【給付金額】
・一律10万円

事務事業の実績（概要）

市内の小規模事業者からの申請に応じ、当該給付金の給付を行った。

【給付件数・給付額】
606件　60,600千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	経営持続化アシスト給付金給付件数	件	－	－	－	606	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	経営持続化アシスト給付金給付額	千円	－	－	－	60,600	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により市内経済が下押しされる中、大きな打撃を受ける市内事業者に対し、緊急的に事業継続支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性

本給付金の申請受付、給付事務を迅速に行い、市内事業者に対する支援を行ったところであり、本事業は令和２年度をもって終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の状況に応じて緊急経済対策を講じる。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31113008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	エール建設券発行事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	令和　2　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　2　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内経済に大きな影響が生じていることから、エール建設券の発行により、市内消費を喚起するとともに、市内建設事業者の経営への影響を緩和することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市エール建設券発行事業実施要綱
対象	市民、市内建設事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	204	203	0
11役務費	0	0	0	571	571	0
12委託料	0	0	0	1,448	1,448	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	39,580	39,580	0
合　計	0	0	0	41,803	41,802	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	41,803	41,801	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

建設業法別表第１に規定する業を営む市内に本社又は支社を有する法人若しくは個人に依頼し、市内において自己が所有し居住する住宅、これと同一敷地内にある構築物、外構等の増改築や修繕等を行う者のうち、希望する者に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、工事の支払いに使用できるエール建設券を発行し、市内消費の喚起を図る。
【支給対象者】
・令和２年７月10日時点で本市の住民基本台帳に記録されている者で、次のいずれかに掲げるもののうち、住宅等の工事を取扱事業者に依頼する者
①市内に住宅を所有し、かつ、当該住宅に居住する者が属する世帯の世帯主
②配偶者及び１親等内の親族が市内に所有する住宅に居住する者が属する世帯の
　世帯主
【額面】
・10,000円（工事金額税込60,000円につき１枚発行）
【上限枚数】
・一世帯につき10枚まで

事務事業の実績（概要）

対象者に対してエール建設券を発行し、市内建設事業者を通じた工事により市内消費の喚起を図った。
【発行枚数】
・3,958枚
【使用額（換金額）】
・39,580,000円
【登録事業者数】
・110事業者

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	エール建設券取扱事業者数	事業者	－	－	－	110	－
②	エール建設券発行数	枚	－	－	－	3,958	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	エール建設券換金額	千円	－	－	－	39,580	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症により市内経済に大きな影響が生じる中、緊急対策として、市内建設事業者の需要を喚起し、経営への影響の緩和を図る必要がある。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、市内建設事業者を活用した工事の実施を促し、市内消費の喚起を図る取組を行ったものであり、本事業は令和２年度をもって終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の状況に応じて緊急経済対策を講じる。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31114005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	新しい事業スタイル促進補助金

区　分	No.	名　　称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	令和　2　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　2　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の対策として、持続的な経営に向けて新たな事業に取り組む市内事業者に対し、補助金を交付することにより、事業継続を支援するとともに、市内経済の活性化に寄与することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市新しい事業スタイル促進補助金交付要綱
対象	市内において事業所を有する個人又は法人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	3,000	2,639	0
合　計	0	0	0	3,000	2,639	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	3,000	2,639	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染対策として、持続的な経営に向けて新たな事業に取り組む市内事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、補助金を交付する。

【補助対象者】
・持続的な経営に向けて新たな事業に取り組む市内事業者
【補助対象事業】
（１）販売促進、販路開拓に関する事業
（２）集客促進、売上拡大に繋がる事業
（３）（２）の取組等を周知するための情報発信に関する事業
【補助割合】
・補助対象経費の4/5（補助上限額100,000円）

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染対策として、持続的な経営に向けて新たな事業に取り組む市内事業者に対し、補助金を交付した。

【補助件数・補助金額】
31件　2,639千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	新しい事業スタイル促進補助金補助件数	件	－	－	－	31	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新しい事業スタイル促進補助金額	千円	－	－	－	2,639	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により市内経済に大きな影響が生じる中、緊急対策として、新たな事業に取り組む市内事業者を後押しし、事業継続支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性

市内事業者の新たな取組に関し、本補助金の申請受付、交付事務を行い、市内事業者に対する支援を行ったところであり、本事業は令和２年度をもって終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の状況に応じて緊急経済対策を講じる。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31113009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	赤鬼・青鬼チケット発行事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	令和 2 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内経済に大きな影響が生じていることから、赤鬼・青鬼チケット（プレミアム付商品券）の発行により、市内消費を喚起し、市内経済の回復を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、プレミアム付商品券発行支援事業費補助金交付要綱、登別市赤鬼・青鬼チケット発行事業補助金交付要綱
対象	登別商工会議所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	573	572	0
11役務費	0	0	0	1,404	1,404	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	179,727	179,727	0
合　計	0	0	0	181,704	181,703	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	149,178	149,177	0
道支出金	0	0	0	32,526	32,525	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

市内消費を喚起し、市内経済の回復を図るため、市内登録店舗で使用できる赤鬼・青鬼チケット（プレミアム付商品券）を発行する登別商工会議所に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及びプレミアム付商品券発行支援事業費補助金を財源として、これに要する費用を補助する。なお、申請書等については市から各世帯主に対し送付する。

【購入対象者】
・赤鬼・青鬼チケットの購入を希望する者（１人１冊まで）
【額　面】15,000円／冊
（内訳）赤鬼チケット1,000円×12枚、青鬼チケット500円×６枚
赤鬼チケット：市内登録店舗の全店舗で使用可能
青鬼チケット：市内登録店舗のうち、地元店舗（市内に本社・本店を有するもの）で使用可能
【販売額】10,000円／冊
【プレミアム率】50%
【使用期間】
令和２年月10月31日から令和３年１月17日まで

事務事業の実績（概要）

市内登録店舗で使用できる赤鬼・青鬼チケットを発行する登別商工会議所に対してこれに要する費用を補助し、市内消費を喚起し、市内経済の回復を図った。

【販売冊数】
・32,623冊
【使用額（換金額）】
・487,880,000円
【登録店舗数】
・262店舗

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	赤鬼・青鬼チケット登録店舗数	店舗	－	－	－	262	300
②	赤鬼・青鬼チケット販売冊数（令和２年度）	冊	－	－	－	32,623	－
③	赤鬼・青鬼チケット販売冊数（令和３年度）	冊	－	－	－	－	50,000
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	赤鬼・青鬼チケット換金額（令和２年度）	千円	－	－	－	487,880	－
成果指標	赤鬼・青鬼チケット換金額（令和３年度）	千円	－	－	－	－	350,000
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症により市内経済に大きな影響が生じる中、緊急対策として、市内消費を喚起し、市内経済の回復を図る必要がある。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、赤鬼・青鬼チケット（プレミアム付商品券）の発行により市内消費を喚起し、市内経済の回復を図る取組を行ったものである。

令和３年度においては、登別商工会議所や登別国際観光コンベンション協会、各商店会、市で構成する実行委員会を主体に、令和２年度から事業内容を変更し、緊急経済対策として事業を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31112005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	アイヌ文化を通じた登別ブランドＰＲ事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	令和 2 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	アイヌ文化の普及を図るとともに、登別ブランドの認知度を向上させ、もって市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	アイヌ施策推進地域計画、アイヌ政策推進交付金事業実施要綱
対象	市民、観光客、市内事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	22	0	0
11役務費	0	0	0	30	30	0
12委託料	0	0	0	2,079	2,079	0
合　計	0	0	0	2,131	2,109	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,704	1,687	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	427	422	0

事務事業の計画（概要）

【アイヌ×登別ブランドデザイン手さげ袋の作成・配布】
　アイヌ文様を施し、登別ブランドをイメージさせるデザインにより手さげ袋を作成し、登別ブランド推奨品を購入いただいた方などに対し、登別ブランド推奨認定事業者等を通じて配布する。
【アイヌ×登別ブランドデザインマスクケースの作成・配布】
　アイヌ文様を施し、登別のご当地グルメ「登別閻魔やきそば」をイメージさせるデザインによりマスクケースを作成し、登別閻魔やきそばを注文していただいた方などに対し、提供店舗を通じて配布する。

事務事業の実績（概要）

【アイヌ×登別ブランドデザイン手さげ袋の作成・配布】
　ドリームベーカリアーニス店及び登別ブランド認定事業者店舗９店舗で、次の日程よりアイヌ×登別ブランドデザイン手さげ袋の配布を行い、登別ブランド推奨品を購入した方に配布し、アイヌ文化の普及、登別ブランド推奨品の購買意欲の向上及び認知度の向上を図った。
・配布開始日：令和３年２月８日（月）～
【アイヌ×登別ブランドデザインマスクケースの作成・配布】
　登別閻魔やきそば提供店舗17店舗で、アイヌ×登別ブランドデザインマスクケースの配布を行い、登別閻魔やきそばを注文した方に配布し、アイヌ文化の普及、登別閻魔やきそばの消費意欲の向上及び認知度の向上を図った。
・配布開始日：令和３年３月25日（木）～

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	アイヌ×登別ブランドデザイン手さげ袋提供店舗数	店舗	―	―	―	10	―
②	アイヌ×登別ブランドデザインマスクケース提供店舗数	店舗	―	―	―	17	―
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ×登別ブランドデザイン手さげ袋作成数量（大サイズ・小サイズ各3,000）	枚	―	―	―	6,000	―
成果指標	アイヌ×登別ブランドデザインマスクケース作成数量	枚	―	―	―	4,000	―
成果指標							

課題点等

　市民や観光客へアイヌ文化の普及を図りつつ、市内経済の活性化を図る必要がある。

今後の取組・方向性

　本事業の実施によりアイヌ文化の普及や登別ブランドの認知度の向上に関して一定の成果があったものと考えており、今後も状況に応じ、アイヌ政策推進交付金の活用を視野に入れながら、アイヌに関連した事業の実施検討を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31111010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	経営等エール給付金給付事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 2 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内企業等の経営に大きな影響が生じていることから、経営等エール給付金の給付により、経営や感染対策等を支援することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市経営等エール給付金給付実施要綱
対象	市内事業者 （市内に店舗等を有する法人又はフリーランスを含む個人事業主）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	34	33	0
11役務費	0	0	0	125	125	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	63,150	62,550	0
合　計	0	0	0	63,309	62,708	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	61,122	62,707	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	2,187	1	0

事務事業の計画（概要）

経営や新型コロナウイルス感染症の感染対策等を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、経営等エール給付金を給付する。

【主な対象要件】
- 令和２年９月までに開業し、営業を開始していること
- 令和２年１月から令和２年12月まで（１年間）の売上高等が前年比で30%以上減少していること
- 北海道が提唱する「新北海道スタイル」を実践していること
- 事業を継続する意思があること

【給付金額】

（法人）
- 従業員５人以下　20万円
- 従業員６～10人　25万円
- 従業員11人以上　30万円

（個人事業主（フリーランスを含む））
- 20万円

（テーマパークを営む事業者）
- 50万円

（旅館・ホテルを営む事業者）
- 収容人数500人未満　50万円
- 収容人数500人以上　100万円

事務事業の実績（概要）

市内事業者からの申請に応じ、当該給付金の給付を行った。

【給付件数・給付額】
- 法人
  70件（複数店舗加算９件）　17,250千円
- 個人事業主（フリーランスを含む）
  163件（複数店舗加算６件）　33,800千円
- テーマパークを営む事業者
  ３件　1,500千円
- 旅館・ホテルを営む事業者
  11件（旅館・ホテル件数14件）　10,000千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	経営等エール給付金給付件数	件	－	－	－	247	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	経営等エール給付金給付金額	千円	－	－	－	62,550	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により市内経済が下押しされる中、大きな打撃を受ける市内事業者に対し、緊急的に経営や感染対策等の支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性

本給付金の申請受付、給付事務を迅速に行い、市内事業者に対する支援を行ったところであり、本事業は令和２年度をもって終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の状況に応じて緊急経済対策を講じる。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	登別国際観光コンベンション協会助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	ー 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	観光振興に重要な役割を担う（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	20,600	20,600	20,600	20,600	19,312	17,600
合　計	20,600	20,600	20,600	20,600	19,312	17,600

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,600	20,600	20,600	20,600	19,312	17,600

事務事業の計画（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成する。

【同協会の主な活動内容】
- 総会、理事会、役員会等の開催
- （一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務
- 協会ニュース等の発行
- 各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究
- 親切運動及びホスピタリティの向上
- 国内観光関係団体との交流・懇談
- 国際交流、親善の実施
- 関係機関への陳情・要望
- 観光功労者、功績者の表彰

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成した。

【同協会の主な活動実績】
- 総会、理事会、役員会、専門委員会の開催
- （一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務
- 協会ニュースの発行
- 街傘事業（ロゴ入りの傘を観光客に無料で貸出し）
- 国内観光関係団体との交流・懇談
- 関係機関への陳情・要望

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	正職員数	人	6	6	6	5	5
②	非正規職員数	人	2	2	2	3	2
③	総会開催回数	回	2	1	1	1	1
④	理事会開催回数	回	7	4	4	2	4
⑤	役員会開催回数	回	4	1	3	1	4
⑥	専門委員会開催回数	回	11	13	12	2	12
⑦	街傘発注数	本	2,040	1,800	2,040	0	2,000
⑧	協会ニュースの発行回数	回	12	12	13	32	12
⑨	正会員数	人	98	107	113	101	120
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	4,048	3,783	3,235	1,065	4,090
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,314	1,248	1,065	396	1,318
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和２年度実績については小数第２位まで表示する。	千人	518	485	392	0.23	590

課題点等

インバウンドの多国籍化やニーズの多様化が進む中、観光客にとって魅力ある観光地づくりを推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客の回復を図る必要がある。

今後の取組・方向性

魅力ある観光地づくりを推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客の回復を図るためには、（一社）登別国際観光コンベンション協会の担う役割が重要であることから、引き続き、（一社）登別国際観光コンベンション協会の活動及び運営を支援する。

また、地域活性化企業人交流プログラムを活用して、人脈やノウハウを活かした観光誘客活動等を展開できるよう民間企業の社員を配置する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31312007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	フラワーファンタジーロード事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 23 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	主要道路の緑化風景を創出することにより、花観光を推進し、誘客に繋げることを目的とする。
根拠	登別市フラワーファンタジーロード事業補助金交付要綱
対象	登別市観光ホスピタリティ推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	650	650	650	650	650	1,000
合　計	650	650	650	650	650	1,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	650	650	650	650	1,000

事務事業の計画（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行うフラワーファンタジーロード事業に対して、要する経費の一部を補助する。
【事業内容】
・桜ざか駐車公園及び中央分離帯の草刈り及び草取り
・中央分離帯及び植樹帯への一年草及び多年草の植栽
・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成

事務事業の実績（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行うフラワーファンタジーロード事業に対して、要する経費の一部を補助した。
【事業実績】
・草刈り及び草取り
（中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前の道道　ほか）
・花の植栽及び施肥
（森々亭前から登別伊達時代村入口までの中央分離帯半円花壇）
・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	花の植栽及び施肥箇所	箇所	6	8	8	8	8
②	中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り及び草取り回数	回	2	2	2	2	2
③	中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り及び草取り日数	日	3	4	2	2	2
④	中央分離帯植栽箇所並びに桜ざか駐車公園草刈り及び草取り回数	回	1	1	1	1	1
⑤	中央分離帯植栽箇所並びに桜ざか駐車公園草刈り及び草取り日数	日	5	1	1	1	1
⑥	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の除草作業回数	回	10	10	8	8	8
⑦	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の除草作業日数	日	10	8	8	8	8
⑧	中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草回数	回	ー	ー	ー	3	2
⑨	中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草日数	日	ー	ー	ー	3	2
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	4,048	3,783	3,235	1,065	4,090
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,314	1,248	1,065	396	1,318
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和２年度実績については小数第２位まで表示する。	千人	518	485	392	0.23	590

課題点等

事業実施中に不断の事務改善を検討、実施しているが、事業内容に変更はない。

今後の取組・方向性

事業の実施により、観光地としてのイメージ向上に資することから、今後も事業を継続する。
令和２年度から、中登別地区の景観維持のため、草刈りの実施範囲を拡大しており、令和３年度以降についても引き続き実施する。
令和３年度は、市制施行50周年記念事業として、中登別地区において桜の植樹を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	インフォメーションプラザ事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成	24 年度
項	2	観光費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	外国人を含む登別市を訪れる観光客への観光案内やさまざまな観光情報の発信を通じて、観光客の満足度を向上させることで、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	インフォメーションプラザ事業補助金交付要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,000	3,000	3,000	3,000	2,633	3,000
合　計	3,000	3,000	3,000	3,000	2,633	3,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,400	2,400	1,500	1,500	1,500	2,500
一般財源	600	600	1,500	1,500	1,133	500

事務事業の計画（概要）

観光客に安心して旅行を楽しんでもらうため、（一社）登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助する。

【事業内容】
- 日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口及び街頭）
- （一社）登別国際観光コンベンション協会ウェブサイト及びＳＮＳ等の更新業務
- 観光イベントや誘客事業等における通訳業務
- 観光パンフレットや飲食店メニュー等の翻訳業務
- 土産店・飲食店等における外国人観光客への対応支援、ツール等の作成
- 市内全域に係る観光情報の収集

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助した。

【事業実績】
- 日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口及び街頭）
- （一社）登別国際観光コンベンション協会ウェブサイト及びＳＮＳ等の更新業務
- 観光イベントや誘客業務及び会議等における通訳業務
- 観光パンフレットや協会員施設・事業所等の翻訳業務
- その他、観光案内所の運営に付帯する事業の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	配置人数	人	2	2	2	2	2
②	通訳可能言語数	言語	3	3	3	3	3
③	登別観光案内所　日本人来所者数	人	2,588	3,140	3,357	2,464	3,000
④	登別観光案内所　外国人来所者数	人	5,009	5,407	4,655	122	4,000
⑤	のぼりべつインフォメーションセンター　日本人来所者数	人	1,471	1,339	1,711	3,320	5,000
⑥	のぼりべつインフォメーションセンター　外国人来所者数	人	10,474	8,664	7,651	274	7,000
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	インフォメーションプラザ利用者数（総計）	人	19,542	18,550	17,374	6,180	19,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、ＩＣＴを活用した非対面式の観光案内なども行うことが重要である。
・現在、設置を検討している登別駅前の情報発信拠点施設で提供するサービスなどに併せて、当該補助金のあり方について検討していく必要がある。

今後の取組・方向性

本事業の実施が、海外旅行の再開により回復する外国人を含む観光客へのサービス向上に資することから、新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、サービスを継続していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光振興特別対策事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 6 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等を支援することにより、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	44,852	44,852	44,852	44,852	42,109	44,852
合　計	44,852	44,852	44,852	44,852	42,109	44,852

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	44,000	44,000	15,000	15,000	15,009	18,400
一般財源	852	852	29,852	29,852	27,100	26,452

事務事業の計画（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助する。
【補助対象事業としている主な取り組み】
・誘客宣伝事業
　国内及び海外向け観光誘客宣伝、各種取材に対する協力、
　ＭＩＣＥ誘致事業、各種観光パンフレット・ノベルティ等の作成等
・まつりイベント事業
　鬼火の路（通年）、地獄の谷の鬼花火（６月～７月の木・金曜日）、
　登別地獄まつり（８月最終金・土・日曜日の３日間）、登別温泉湯まつり
　（２月３日～４日）、カルルス温泉冬まつり（３月第１日曜日）等
・環境整備事業
　登別温泉街及び泉源公園等の花弁植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、
　ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助した。
【当該補助金を活用して令和２年度に実施した主な取り組み】
・誘客宣伝事業
　オンライン商談会参加、観光ＰＲ動画の作成及び配信、パンフレット等の作成、各メディアの取材への協力　など
・まつりイベント事業
　実施：鬼火の路、登別温泉湯まつり（分湯式のみ）、絵馬無料配布・お焚き上げ、閻魔堂リニューアルお披露目
　協力：Ｃｈｅｅｒ Ｕｐ！花火プロジェクト事業、登別市市制施行50周年記念事業「Ｂｅ Ｓｍｉｌｅプロジェクト」
※新型コロナウイルス感染症の影響により、地獄の谷の鬼花火、登別地獄まつり、登別温泉湯まつり（分湯式以外）、カルルス温泉冬まつりなどイベントが中止となった。
・環境整備事業
　登別温泉街等の花壇等の整備、カルルス温泉の環境整備等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	プロモーション実施回数	回	2	1	6	0	10
②	説明会・商談会・イベント参加回数	回	6	1	4	6	10
③	招請事業実施回数	回	1	2	2	0	2
④	宣伝印刷物作成数	種類	8	6	6	2	6
⑤	各メディア取材協力件数	件	22	23	50	15	50
⑥	各新聞紙上広告掲載件数	件	37	37	42	28	40
⑦	郷土芸能「熊舞」披露回数	回	3	3	5	0	3
⑧	鬼火の路フットライト設置数	個	170	170	170	170	170
⑨	地獄の谷の鬼花火実施回数	回	16	13	11	ー	19
⑩	地獄の谷の鬼花火来場者数	人	54,690	39,420	27,205	ー	10,000
⑪	登別地獄まつり開催日数	日	2	3	3	ー	3
⑫	登別地獄まつり来場者数	人	61,235	58,207	65,509	ー	60,000
⑬	カルルス温泉冬まつり来場者数	人	700	1,700	ー	ー	1,500
⑭	登別温泉湯まつり来場者数	人	800	600	450	ー	500
⑮	観光道路の清掃・草刈回数	回	4	5	5	2	5
⑯	桜並木再生プロジェクト移植本数	本	3	21	3	0	3
⑰	観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	122,895	113,588	97,715	30,620	ー
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	4,048	3,783	3,235	1,065	4,090
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,314	1,248	1,065	396	1,318
成果指標	連泊率※令和２年度実績については小数第２位まで表示する。	%	1.1	1.5	1.7	0.04	2.1

課題点等

インバウンドの多国籍化やニーズの多様化により、観光客の目的地の分散化が進んでいる中で、これからも登別が選ばれるためには、既存の事業や観光資源を磨き上げ、新たな誘客事業などを展開していく必要がある。
また、新型コロナウイルス感染症の状況に併せて誘客宣伝事業やまつりイベント事業の実施方法や時期を検討をし、実施していく必要がある。

今後の取組・方向性

本市の基幹産業である観光業の振興や新型コロナウイルス感染症の影響により激減している観光客を回復させるためには、市と（一社）登別国際観光コンベンション協会が連携して取り組むことが重要であることから、今後もその取り組みを支援する。
また、令和３年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、まつりイベント事業の実施可否を適宜判断し、必要に応じて、他の取り組みへの振り替えなども行いながら事業を進めていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31331001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光客誘客促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 45 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

誘客事業の参加等を通じて、観光客入込の増加を図ることを目的とする。

根拠

対象

日本人及び外国人等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	650	491	650	650	158	650
8旅費	523	468	530	530	40	437
10需用費	240	133	208	208	65	196
11役務費	483	483	483	483	472	483
13使用料及び賃借料	0	45	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	10	0	10	10	0	10
合　計	1,906	1,620	1,881	1,881	735	1,776

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,906	1,620	1,881	1,881	735	1,776

事務事業の計画（概要）

誘客事業への参加等を通じて、道内外、国外に対して観光宣伝を実施する。
【事業計画】
（１）道内外、国外の観光PRイベントや誘客促進事業への参加等
（２）媒体への広告掲載等
（３）その他観光宣伝等に資する取組
・各種行事等における特産品等の提供、登別観光大使による講演会等

事務事業の実績（概要）

誘客事業への参加等を通じて、道内外、国外に対して観光宣伝を実施した。
【事業実績】
（１）道内外、国外の観光PRイベントや誘客促進事業への参加等
新型コロナウイルス感染症の影響により、参加予定であった道内外、国外の観光PRイベントなど概ね中止となったが、各協議会として参加したイベントにおいて、プロモーションを行った。
（２）媒体への広告掲載等
・ジョイフルランド北海道(読売新聞)への記事掲載（７月）
・北海道朝日広告社夏季観光特集「北海道navi」への記事掲載（８月）
（３）その他観光宣伝等に資する取組
・民間事業者の周遊企画等の景品として特産品等を提供

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	道内観光ＰＲイベント等参加件数	件	0	1	2	0	4
②	道外観光ＰＲイベント等参加件数	件	0	2	2	0	2
③	国外観光ＰＲイベント等参加件数	件	2	1	1	0	2
④	ＰＲ関連イベントへの景品等提供件数	件	23	21	20	2	4
⑤	登別観光大使との連携による情報発信	件	1	0	1	0	1
⑥	観光客入込数　道外客数	千人	2,086	1,964	1,694	370	ー
⑦	観光客入込数　道内客数	千人	1,962	1,819	1,540	694	ー
⑧	観光客入込数　日帰り客数	千人	2,748	2,552	2,188	669	2,799
⑨	宿泊客実数	千人	1,300	1,230	1,047	395	1,291
⑩	宿泊客延べ数	千人	1,314	1,248	1,065	396	1,318
⑪	外国人宿泊客延べ数　中国※令和２年度実績については小数第２位まで表示する。	千人	104	132	119	0.06	ー
⑫	外国人宿泊客延べ数　韓国※令和２年度実績については小数第２位まで表示する。	千人	137	111	52	0.02	ー
⑬	外国人宿泊客延べ数　台湾※令和２年度実績については小数第２位まで表示する。	千人	164	130	108	0.02	ー
⑭	外国人宿泊客延べ数　香港※令和２年度実績については小数第２位まで表示する。	千人	40	37	33	0.01	ー
⑮	外国人宿泊客延べ数　タイ・シンガポール※令和２年度実績については小数第２位まで表示する。	千人	23	27	27	0.01	ー
⑯	外国人宿泊客延べ数　その他※令和２年度実績については小数第２位まで表示する。	千人	49	47	50	0.09	ー
⑰	観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	122,895	113,588	97,715	30,620	ー
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	4,048	3,783	3,235	1,065	4,090
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和２年度実績については小数第２位まで表示する。	千人	518	485	392	0.23	590
成果指標	連泊率※令和２年度実績については小数第２位まで表示する。	%	1.1	1.5	1.7	0.04	2.1

課題点等

（一社）登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって観光客の誘客を図ることが重要である。
新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等の実施時期等は不透明である。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の収束など今後の社会情勢に応じて、（一社）登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって、Webを活用するなど新たな取組を含め、観光客の回復を図る取組を検討・実施していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光ホスピタリティ推進事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成元年度
項	2	観光費	終了年度	令和ー年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客におもてなしの心で提供できる取組を推進することを目的とする。

根拠

対象

登別市観光ホスピタリティ推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	900	900	900	900	455	900
合　計	900	900	900	900	455	900

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	900	900	900	900	455	900

事務事業の計画（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業等に対して、その要する経費の一部を補助する。

【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の事業内容】

・自然観察事業

・観光ボランティア支援事業（ボランティアガイド活動等）

事務事業の実績（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業等に対して、その要する経費の一部を補助した。

【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の実施事業】

・観光ボランティア支援事業

観光ボランティアガイド活動

ガイド会発刊物印刷製本

※自然観察事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止した。

※観光ボランティアガイドの活動は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大幅に減少した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	橘湖散策会開催回数	回	3	1	1	ー	2
②	橘湖散策会参加人数	人	52	16	41	ー	20
③	観光ボランティアガイド会員数	人	34	34	31	28	25
④	観光ボランティアガイド活動日数	日	171	168	181	117	184
⑤	観光ボランティアガイド総活動人数	人	594	590	643	356	643
⑥	観光ボランティアガイド研修開催回数	回	1	1	ー	ー	1
⑦	観光ホスピタリティ全道大会（年１回開催）への参加人数	人	11	10	11	ー	15
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ガイド実績（総案内人数）	人	16,793	14,283	18,566	8,293	16,376
成果指標							
成果指標							

課題点等

・事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しているが、事業内容に変更はない。

・近年、登別市観光ホスピタリティ推進協議会の構成団体である登別市観光ボランティアガイド会は新規会員の担い手不足や会員の高齢化により、会員が減少している状況であり、同協議会において、今後、新たな手法によるボランティアガイドの担い手の養成に取り組む場合、これらに対する支援が必要である。

・新型コロナウイルス感染症の収束など社会情勢に合わせて、活動の支援をする必要がある。

今後の取組・方向性

事業の実施により、当市の観光ホスピタリティ向上に資することから、課題等の解決を図りながら、今後も事業を継続する。

また、今後の新型コロナウイルス感染症の収束など社会情勢に合わせ、実施される取組に対して支援をしていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	市民が育む登別観光事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 26 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民に登別地獄まつり「鬼踊り」への参加や日帰り入浴を促すことにより、「観光都市のぼりべつ」の一員として意識や一体感を高めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	2,220	2,041	2,200	1,078	132	2,398
合　計	2,220	2,041	2,200	1,078	132	2,398

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,220	2,041	2,200	1,078	132	2,398

事務事業の計画（概要）

市民に対して、登別地獄まつり鬼踊りへの参加や、町内会行事での市内温泉施設及びテーマパークの利用を促すために、次の事業について（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託により行う。

【事業計画】

（１）登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業
　各町内会の会員が登別地獄まつりの鬼踊りに参加するための無料の送迎バスを運行する。
　また、鬼踊り参加者に日帰り入浴券を交付する。

（２）登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業
　市内の温泉ホテル・旅館を宿泊・日帰りまたは市内のテーマパークを各町内会行事で利用した場合、利用人数に応じて一定金額の利用券を交付する。
　宿泊利用：20～50人…30,000円、51人以上…60,000円
　日帰りまたはテーマパーク利用：８～19人…10,000円、20～50人…20,000円、51人以上…40,000円

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託により次の事業を行った。

【事業実績】

（１）登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業
　新型コロナウイルス感染症の影響により登別地獄まつりが中止となったため中止とした。

（２）登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業
　市内の温泉ホテル・旅館を宿泊・日帰りまたは市内テーマパークを各町内会行事で利用した場合、利用人数に応じて一定金額の利用券を交付した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	鬼踊り参加者の日帰り入浴券使用枚数	枚	708	594	477	ー	630
②	宿泊利用団体数（20～50人）	団体	2	1	0	0	2
③	宿泊利用人数（20～50人）	人	40	22	0	0	42
④	宿泊利用団体数（51人以上）	団体	0	0	0	0	0
⑤	宿泊利用人数（51人以上）	人	0	0	0	0	0
⑥	日帰り・テーマパーク利用団体数（19人以下）	団体	1	2	3	0	3
⑦	日帰り・テーマパーク利用人数（19人以下）	人	16	30	50	0	48
⑧	日帰り・テーマパーク利用団体数（20～50人）	団体	36	42	39	1	46
⑨	日帰り・テーマパーク利用人数（20～50人）	人	924	1,055	965	21	1,150
⑩	日帰り・テーマパーク利用団体数（51人以上）	団体	4	2	2	0	4
⑪	日帰り・テーマパーク利用人数（51人以上）	人	209	104	102	0	216
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鬼踊り参加者数	人	464	463	414	ー	315
成果指標	登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業団体数（総計）	団体	43	47	44	1	55
成果指標	登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業人数（総計）	人	1,189	1,211	1,117	21	1,456

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響による事業内容の見直しが必要である。

今後の取組・方向性

本事業については、市民の「観光都市のぼりべつ」の一員としての意識醸成に繋がっており、今後更に意識醸成を図っていくために必要な事業である。

しかし、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない現状において、登別地獄まつりなどのイベントの開催方法の検討が行われていることに併せ、本事業の事業内容も見直しを検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31331003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	道内周遊ルート構築事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 28 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	道内他自治体と共同で、誘客促進及び受入環境整備事業を展開し、道内周遊ルートを構築することを目的とする。
根拠	
対象	北海道ドラマティックロード推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
合　計	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,800	1,800	0	0	0	0
一般財源	700	700	2,500	2,500	2,500	2,500

事務事業の計画（概要）

札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、同協議会が実施する各種事業等に参加する。

【同協議会における事業計画】

（１）情報発信、プロモーション、周遊促進事業の実施
- 交通事業者と連携した情報発信
- 周遊促進事業の実施
- ３市の周遊ルートポスターの作成

（２）３市周遊旅行商品（北海道ドラマティックロード）の造成・販売促進
- クーポンやノベルティなどの付与による旅行商品の造成・販売促進
- 旅行会社に対する商談会への参加

（３）東京オリンピック・パラリンピックなどメガイベントの開催等に併せたプロモーションの実施

事務事業の実績（概要）

札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、同協議会が実施する各種事業等に参加した。

【同協議会における事業実績】

（１）情報発信、プロモーション事業の実施
- 交通事業者と連携した情報発信
  レンタカーを活用した周遊促進キャンペーンの実施　など
- メディアでの情報発信、周遊促進
  リロクラブ会員向けのプロモーション及び宿泊補助、じゃらんnetでの情報発信及びプロモーション

（２）３市周遊旅行商品（北海道ドラマティックロード）の造成・販売促進
- クーポンやノベルティなどの付与による旅行商品の造成・販売促進
- WEB広告での配信

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	宿泊客延べ数【登別市】	千人	1,314	1,248	1,065	396	1,318
②	日帰り客数【登別市】	千人	2,748	2,552	2,188	669	2,799
③	外国人宿泊客延べ数【登別市】※Ｒ２実績については小数第２位まで表示する。	千人	518	485	392	0.23	590
④	観光客入込数【札幌市】	千人	15,270	15,846	15,264	集計中	17,470
⑤	宿泊客延べ数【札幌市】	千人	13,082	13,742	13,980	集計中	ー
⑥	日帰り客数【札幌市】	千人	7,483	7,705	6,624	集計中	ー
⑦	外国人宿泊客延べ数【札幌市】	千人	3,092	3,605	3,370	集計中	ー
⑧	観光客入込数【函館市】	千人	5,246	5,261	5,368	3,102	ー
⑨	宿泊客延べ数【函館市】	千人	4,337	4,410	3,824	1,804	ー
⑩	日帰り客数【函館市】	千人	1,676	1,787	2,270	1,503	ー
⑪	外国人宿泊客延べ数【函館市】	千人	514	690	594	3	ー
⑫	３市の周遊ルートＰＲパンフレット作成部数	部	20,000	ー	6,000	ー	ー
⑬	３市の周遊ルートＰＲポスター作成枚数	枚	560	ー	200	ー	ー
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	4,048	3,783	3,235	1,065	4,090
成果指標	旅行商品造成数	本	46	30	39	31	ー
成果指標	旅行商品造成による送客人数	人	3,197	4,648	2,933	2,786	ー

課題点等

・平成30年度に設立された北海道ドラマティックロード推進協議会は、函館市～登別市～札幌市をめぐるルートを「ドラマティックロード」とし、これまで、一般消費者や旅行会社を対象に幅広くプロモーションを実施しており、今後は、発信する観光情報や発信するターゲットを絞っていくことで、より効果的なプロモーションを実施していくため、協議を行っている。

・北海道新幹線の延伸を控え、さらに観光客の周遊を図るため、ドラマティックロード沿線の自治体のほか、北海道新幹線沿線の観光地との連携についても検討していく必要がある。

・新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が激減していることから、新型コロナウイルス感染症の収束など今後の社会情勢に合わせた取組が必要である。

今後の取組・方向性

函館市や札幌市といった観光による交流人口の多い自治体と連携することにより、地域間連携による交流人口の増加が期待できるとともに、函館市や札幌市が実施する観光プロモーションと連携できるなど、登別市単独では実施することが難しい観光情報の発信が可能となることなどから、事業を継続することが相当であり、今後も課題点等の解決を図りながら、３市合同によるイベントへの参加や情報発信などを通じて、ドラマティックロードへの誘客を図っていく。

令和３年度は、一般消費者へ向けた情報発信・認知拡大を図るほか、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて実施する事業を精査していくとともに、３市への宿泊及び周遊促進を図っていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31322003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	登別温泉・ウポポイライン運行支援事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和　元　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　6　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別温泉地区と民族共生象徴空間（ウポポイ）を結ぶ都市間バスの運行支援を行い、相互送客することにより、観光客入込数の増加及び観光客の滞在時間の延長を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律
対象	観光客

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
13使用料及び賃借料	0	660	7,918	7,918	7,918	7,918
合　計	0	660	7,918	7,918	7,918	7,918

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	528	6,334	6,334	6,334	6,334
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	100	1,500	1,500	1,500	0
一般財源	0	32	84	84	84	1,584

事務事業の計画（概要）

市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与することにより、都市間バスの運行を支援する。

バス事業者は、本市が貸与したバスや自社で保有するバスを活用し、登別温泉と民族共生象徴空間（ウポポイ）間を結ぶ路線を新たに運行する。

また、一部の便については、これらの運行区間を札幌・新千歳空港まで延長して運行する。

【運行開始予定日】
令和２年４月24日

事務事業の実績（概要）

市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与し、登別温泉とウポポイ間を結ぶ路線の運行を支援した。

【運行開始】
令和２年６月１日
【令和２年度運行回数】
登別温泉～ウポポイ間　１日１便
ウポポイ～登別温泉間　１日１便
【運行状況】
新型コロナウイルス感染症の感染拡大、緊急事態宣言による利用者の減少により令和３年１月28日から一時運休している（ウポポイラインＰＲのため室蘭～札幌間で使用）。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	バス貸与台数	台	―	―	1	1	1
②	バス運行日数	日	―	―	―	271	350
③	登別温泉→ウポポイ間におけるバスの運行便数（延べ数）	便	―	―	―	174	1,400
④	ウポポイ→登別温泉間におけるバスの運行便数（延べ数）	便	―	―	―	174	1,050
⑤	ウポポイを経由するバス乗車人数（延べ数）	人	―	―	―	2,412	36,960
⑥	白老町の日帰り観光客数（年間）	千人	―	―	―	1,715	―
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	―	―	3,235	1,065	4,090
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	―	―	1,065	396	1,318
成果指標	民族共生象徴空間（ウポポイ）来場者数	千人	―	―	―	222	―

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外からの観光客が激減し一時運休しており、新型コロナウイルス感染症の状況などを勘案して運行を再開する必要がある。

今後の取組・方向性

今後、新型コロナウイルス感染症の状況などを勘案して運行を再開する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31321011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	第15回全国鬼サミット補助金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 2 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	全国各地に所在する鬼に関わりを持つ市町村等が連携し、各市町村等の知名度向上を図り、観光客の増加や地域物産の販路拡大を相互に扶助することを目的に活動する「全国鬼サミット」の開催を支援することを目的とする。
根拠	全国鬼サミット規約
対象	第15回全国鬼サミット実行委員会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	300	0	0	0
合　計	0	0	300	0	0	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	300	0	0	0

事務事業の計画（概要）

本市で開催される第15回全国鬼サミットの開催にかかる経費の一部を補助する。
【開催日程（案）】
令和２年６月１日～２日
【第15回全国鬼サミットの概要】
・サミット会議の開催
（各地域の鬼に関する取り組みの紹介など）
・本市の鬼を活用した取り組み（地獄の谷の鬼花火）の見学
・交流会
・希望者によるエクスカーションの実施

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、緊急事態宣言が発出されていたことから事業を中止した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	全国鬼サミット加盟団体数	団体	―	―	―	―	―
②	開催回数	回	―	―	―	―	―
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鬼サミット参加人数	人	―	―	―	―	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

本サミットは、鬼に関わりを持ち、異なる歴史・風土・文化を有するまち同士が交流を深めあい、個性あるまちづくりを進めるための情報交換の場として、市町村の周年・記念イベントなどの一環として開催される事例が多く、本市においては、市制施行50周年の記念事業の一環として、令和２年に開催することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止とした。

今後の取組・方向性

本市にとって「鬼」は、観光面において重要な地域資源であり、本サミットは本市の取り組みを広く発信する場としても重要であることから、他の自治体で開催される際には積極的に参加を検討していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	新型コロナウイルス緊急対策経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 元 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 2 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じることにより、観光客が安心して観光できる環境整備を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	市内の観光施設・宿泊施設・飲食店、（一社）登別国際観光コンベンション協会など

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	418	0	526	526	0
合　計	0	418	0	526	526	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	526	525	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	418	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、除菌消臭剤を購入し、本市を訪れた観光客に少しでも安心して宿泊や飲食、買物などを楽しんでいただくため、市内宿泊施設や飲食店・小売店等へ配布する。

事務事業の実績（概要）

除菌消臭剤を購入し、（一社）登別国際観光コンベンション協会や登別商工会議所、飲食店組合等を通じて、市内宿泊施設や飲食店・小売店等へ配布した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	除菌消臭剤購入実績	ℓ	―	―	620	780	―
②	除菌消臭剤配布対象　宿泊施設数	施設	―	―	20	20	―
③	除菌消臭剤配布対象　テーマパーク数	施設	―	―	3	3	―
④	除菌消臭剤配布対象　商店会組合・飲食店組合等数	組合等	―	―	11	11	―
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	－	－	3,235	1,065	―
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和２年度実績については小数第２位まで表示する。	千人	－	－	392	0.23	―
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	－	－	1,065	396	―

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響がいつまで続くか見通しが立たないため、社会情勢に応じた取り組みが必要となる。

また、新型コロナウイルス感染症の感染状況にあわせた対策が適宜必要となる。

今後の取組・方向性

令和２年２月～４月は、除菌消臭剤が手に入りにくい状況であったが、市内事業者にご協力いただき、市で購入し、市内宿泊施設や飲食店・小売店等へ配布することにより、感染症対策が一定程度図られ、観光客の安心感の向上につながったものと考える。

現時点では、除菌消臭剤をはじめとする感染防止対策用品が小売店等から購入できる状況となったことから本事業を終了することとするが、今後も社会情勢に応じて、安心して観光できる環境整備に取り組んでいく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31311003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	湯之国登別応援事業補助金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	令和 2 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施する市民を対象としたクーポン配付事業を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により長引く外出自粛による市民の「コロナ疲れ」を癒すとともに、観光消費を高め、市内の観光関連産業回復の一助とすることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	36,148	36,148	0
合　計	0	0	0	36,148	36,148	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	36,148	36,148	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施する市内宿泊施設を利用した市民を対象とした宿泊施設や飲食店、お土産店等で利用できるクーポン配付事業を補助する。

【補助事業の概要】

・対象　市民（中学生以上）5,000人
・額面　8,000円（宿泊施設利用分5,000円、お土産・飲食等利用分3,000円※1,000円券３枚）
・クーポン利用期間　令和２年６月中旬～令和２年７月中旬
・クーポン利用範囲　市内宿泊施設、テーマパーク、飲食店、お土産店等

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施した市内宿泊施設を利用した市民を対象とした宿泊施設や飲食店、お土産店等で利用できるクーポン配付事業を補助した。

【補助事業の概要】

・対象　市民（中学生以上）5,000人
・額面　8,000円（宿泊施設利用分5,000円、お土産・飲食等利用分3,000円※1,000円券３枚）
・クーポン申込期間　令和２年６月10日（水）～令和２年７月19日（日）
・クーポン利用期間　令和２年６月19日（金）～令和２年７月20日（月）
・クーポン利用範囲　市内宿泊施設、テーマパーク、飲食店、お土産店等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	クーポン申込人数	人	－	－	－	4,984	－
②	クーポン交付人数	人	－	－	－	3,973	－
③	クーポン利用施設数	軒	－	－	－	54	－
④	本事業の経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	千円	－	－	－	145,699	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クーポン利用枚数（宿泊クーポン）	枚	－	－	－	3,904	－
成果指標	クーポン利用枚数（お土産・飲食等クーポン）	枚	－	－	－	11,628	－
成果指標							

課題点等

クーポンの申込件数がほぼ上限に達するなど多くの市民に利用いただいたほか、宿泊施設や飲食店、お土産店等から好評が得られた。

今後の取組・方向性

当初の目的を達成したことから、令和２年度をもって事業を終了とする。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	ＪＲ登別駅エレベーター等設置事業補助金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別				
一般会計				
款	7	商工費	開始年度	令和 2 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	観光総務費	事業区分	ハード事業
			大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	ＪＲ登別駅にエレベーター等を設置することにより、観光客等の受入環境の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別駅エレベーター等設置設計費補助金交付要綱
対象	北海道旅客鉄道株式会社

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	15,000	0	0
18負担金・補助及び交付金(R2→R3繰越)	0	0	0	0	0	15,000
合　計	0	0	0	15,000	0	15,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	15,000	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	15,000

事務事業の計画（概要）

北海道旅客鉄道株式会社（以下「ＪＲ北海道」という。）が行うＪＲ登別駅の乗換こ線橋新設詳細設計及びエレベーター新設実施設計に係る費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

令和２年度において、ＪＲ北海道が主体となり実施設計の実施を予定していたが、実施に関してＪＲ北海道との協議が長期化したことにより令和３年度に繰り越した。

【主な事業内容・スケジュール（予定）】
・令和３年度：実施設計
・令和４年度：実施設計（電気関係）
・令和５年度～令和８年度：本工事

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	実施設計（実施：１）	ー	ー	ー	ー	ー	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	エレベーターの設置（実施：１）	－	－	－	－	－	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

同駅へのエレベーター等の設置に向け、周辺で行われる事業と歩調を合わせつつ、ＪＲ北海道及び関係団体と調整しながら進めることが求められる。
また、財源の状況に注意を払いつつ、計画的に事業を進める必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、同駅へのエレベーター等の設置実現に向け、ＪＲ北海道と協議しながら事業を進める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31311004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	湯之国登別クーポン発行事業補助金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 2 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 3 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施する宿泊割引及びクーポン発行事業を支援することにより、旅行需要を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客の早期回復を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	126,000	0	0
18負担金・補助及び交付金（R2→R3繰越）	0	0	0	0	0	126,000
合　計	0	0	0	126,000	0	126,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	126,000	0	126,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施する宿泊割引及び飲食店、お土産店等で利用できるクーポン発行事業を補助する。

【補助事業の概要】

（１）第１弾（のぼりべつ割）

- 対象　市内宿泊施設を利用した国内観光客
- 補助内容　一泊5,000円以上の旅行商品に対して１人あたり5,000円分の割引（子供は１人あたり2,000円分の割引）を行うとともに、大人の宿泊者１人あたり3,000円分（1,000円券３枚）のクーポンを配付
- クーポン利用範囲　テーマパーク、飲食店、お土産店等
- 利用期間　令和３年３月25日（木）～令和３年８月31日（火）

（２）第２弾　※詳細は調整中

事務事業の実績（概要）

一部事業を実施したが、年度内に事業が終了しないことから、令和３年度に繰り越した。

【第１弾（のぼりべつ割）】

予約受付開始：令和３年３月18日（木）から

利用開始：令和３年３月25日（木）から

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	申込人数【合計】	人	ー	ー	ー	9,426	6,181
②	申込人数【大人】	人	ー	ー	ー	8,534	5,596
③	申込人数【子供】	人	ー	ー	ー	892	585
④	クーポン利用枚数（1,000円券３枚綴り）※精算時に集計	枚	ー	ー	ー	ー	42,390
⑤	クーポン利用可能施設数	軒	ー	ー	ー	53	53
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	宿泊割引適用人数【大人】※精算時に集計	人	ー	ー	ー	ー	14,130
成果指標	宿泊割引適用人数【子供】※精算時に集計	人	ー	ー	ー	ー	1,477
成果指標							

課題点等

・新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が大幅に減少していることから、旅行需要を喚起し、本市への旅行者の回復に注力する必要がある。

・第１弾（のぼりべつ割）については、令和３年３月18日（木）から予約受付を開始し、令和３年３月25日（木）から利用を開始したが、令和３年５月16日（日）に北海道を対象とした新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出されたことを受け、令和３年５月17日（月）から利用を停止した。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえ、第２弾等を実施できるよう準備を進める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31313011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	閻魔堂リニューアル事業補助金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 2 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 2 年度	
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施する閻魔堂（閻魔大王）のリニューアル事業を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客の来訪促進を図るとともに、観光客の満足度の向上や観光魅力の向上によるまちあるきの促進を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	28,000	28,000	0
合　計	0	0	0	28,000	28,000	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	28,000	28,000	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施する閻魔堂（閻魔大王）のリニューアルに要する経費の一部を補助する。

【事業概要】
・リニューアル時期
　令和２年10月～令和２年12月
・リニューアル内容
　閻魔制御装置・動力等の改修及び補修
　閻魔衣装・装飾の更新
　新型コロナウイルス感染症対策に即した改修

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施した閻魔堂（閻魔大王）のリニューアルに要する経費の一部を補助した。

【事業内容】
・リニューアル時期
　令和２年10月16日（金）～令和２年12月25日（金）
　※令和３年２月３日（水）にお披露目
・リニューアル内容
　閻魔制御装置・動力等の改修及び補修
　閻魔衣装・装飾の更新
　接触注意アナウンスの新設及び看板の設置

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	接触注意アナウンス放送回数（１日あたり）	回	ー	ー	ー	6	ー
②	接触注意看板設置数	枚	ー	ー	ー	1	ー
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	ー	ー	ー	1,065	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の状況に合わせ、来訪した観光客に登別観光を安心して楽しんでいただくとともに、減少した観光客の回復に向けて、魅力発信が必要である。

今後の取組・方向性

令和２年度をもって事業を終了とし、今後は、（一社）登別国際観光コンベンション協会において、維持管理を行っていく。
来訪した観光客に登別観光を安心して楽しんでいただくとともに、減少した観光客の回復に向けて、魅力発信を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	カルルス地区光回線整備事業負担金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 2 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 3 年度
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	カルルス地区へ光回線を整備することにより、観光客の受け入れ環境の向上を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱、無線システム普及支援事業費等補助金（高度無線環境整備推進事業）交付規程など
対象	東日本電信電話株式会社

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	16,002	0	0
18負担金・補助及び交付金（R2→R3繰越）	0	0	0	0	0	16,002
合　計	0	0	0	16,002	0	16,002

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	16,002	0	16,002
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

東日本電信電話株式会社が国の「高度無線環境整備推進事業」を活用して実施するカルルス地区への光回線の整備・運営経費の一部を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として負担する。

【整備・運営方式】
民設民営方式

【整備実施予定時期】　※令和２年９月時点
国の高度無線環境整備推進事業採択後～令和３年３月末

事務事業の実績（概要）

カルルス地区への光回線の整備が終了しないことから、令和３年度に繰り越した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	事業者・住民向け説明会の開催回数	回	―	―	―	1	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	カルルス地区における加入回線数	回線	―	―	―	―	15
成果指標							
成果指標							

課題点等

光回線の整備後、加入回線数の目標達成に向け、加入の働きかけを行っていく必要がある。

今後の取組・方向性

東日本電信電話株式会社が実施する整備の進捗状況の把握に努めていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	登別観光案内ＩＣＴ化事業補助金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	令和　2　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　2　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施する観光案内のICT化を支援することにより、観光客と職員等の接触機会を軽減し、新型コロナウイルス感染症対策を図るとともに、観光案内機能の向上や観光客の誘客促進、市内周遊促進などを図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	42,000	42,000	0
合　計	0	0	0	42,000	42,000	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	42,000	42,000	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施する観光案内のICT化に要する経費の一部を補助する。

【事業概要】

観光情報を発信するシステムを搭載したタブレットを市内宿泊施設やお土産店、（一社）登別国際観光コンベンション協会登別観光案内所、のぼりべつインフォメーションセンターなどに設置し、非接触型の観光案内を実施することにより、新型コロナウイルス感染症対策を図る。

【システムの内容】

- AIチャットボットの導入による観光案内機能
- （一社）登別国際観光コンベンション協会案内所へのビデオ通話機能
- 目的別観光スポット
- モデルコース検索機能
- 市内交通情報
- 登別エリアの天気予報　など

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施した観光案内のICT化に要する経費の一部を補助した。

【タブレット設置数】

・市内宿泊施設（43台）、お土産店（10台）、（一社）登別国際観光コンベンション協会登別観光案内所（１台）、のぼりべつインフォメーションセンター（１台）　など

【システムの内容】

- AIチャットボットの導入による観光案内機能
- （一社）登別国際観光コンベンション協会案内所へのビデオ通話機能
- 目的別観光スポット
- モデルコース検索機能
- 市内交通情報
- 登別エリアの天気予報　など

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	タブレット設置数	箇所	ー	ー	ー	78	ー
②	対応言語	言語	ー	ー	ー	4	ー
③	モデルコース掲載数	コース	ー	ー	ー	16	ー
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	ー	ー	ー	1,065	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

システムの内容を随時更新するとともに、システムの有効活用を行うことが重要である。

今後の取組・方向性

令和２年度をもって事業を終了とする。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31312001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 45 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	各観光施設の快適かつ安全・安心な利用の提供を目的とする。
根拠	自然公園法
対象	支笏洞爺国立公園内の各観光施設 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	377	269	326	326	224	598
11役務費	22	22	23	23	22	23
12委託料	893	892	896	896	896	1,918
13使用料及び賃借料	48	48	48	48	41	42
18負担金・補助及び交付金	892	604	742	742	601	742
合　計	2,232	1,835	2,035	2,035	1,784	3,323

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	55	57	55	55	50	26
一般財源	2,177	1,778	1,980	1,980	1,734	3,297

事務事業の計画（概要）

各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の快適な利用を図る。

【事業計画】

- 観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷等）の使用許可を受ける。
- 国立公園内の清掃美化に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付する。
- カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努める。
- 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の景観向上を図るため、桜の剪定や沿道の縁石際の草刈を実施する。
- 「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づく維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図った。

【事業実績】

- 観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受けた。
- 国立公園内の清掃美化に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付し支援した。
- カルルス温泉駐車場清掃業務委託契約を締結し、カルルス温泉駐車場の美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努めた。
- 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の剪定及び草刈について、業務委託により実施した。
- 「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき、（一社）登別国際観光コンベンション協会に対し、維持管理に要する経費の一部を負担金として支出した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	大湯沼駐車場使用許可面積	ha	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731
②	地獄谷駐車場利用台数	台	118,549	125,613	134,927	57,041	79,791
③	国立公園内清掃活動延べ日数	日	334	334	335	252	334
④	国立公園内清掃活動によるゴミ処分量	kg	13,940	14,950	13,810	3,660	14,000
⑤	カルルス温泉駐車場清掃日数	日	345	335	295	291	337
⑥	カルルス温泉駐車場公衆トイレ清掃日数	日	365	357	362	361	361
⑦	道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）剪定等実施回数	回	2	2	2	2	2
⑧	巡回回数【（一社）登別国際観光コンベンション協会委託分】	回	ー	ー	ー	ー	105
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	4,048	3,783	3,235	1,065	4,090
成果指標	カルルス温泉駐車場内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	泉源公園内事故報告件数	件	0	0	0	0	0

課題点等

観光客が快適かつ安全・安心に施設を利用できるよう、引き続き施設の適正な維持管理が必要となる。

今後の取組・方向性

観光客が各観光施設を快適にかつ安全・安心に利用できるよう、市が整備または契約・協定等により管理主体となっている観光施設について、適正に維持管理を行い、衛生的な環境の維持や景観の向上に努める。

また、令和３年度から「観光施設維持管理委託料」と統合することで、より効率的な事業実施を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31312005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光施設維持管理委託料

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 28 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	国立公園内にある各観光施設の安全・安心な利用の提供を目的とする。
根拠	
対象	支笏洞爺国立公園登別温泉地区内の各観光施設

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	1,000	1,004	1,000	1,000	1,000	0
合　計	1,000	1,004	1,000	1,000	1,000	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	1,004	1,000	1,000	1,000	0

事務事業の計画（概要）

登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適に利用できるよう、（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託により維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

観光客が快適に利用できるよう、登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託により維持管理を行った。
【主な維持管理実施内容】
（１）観光施設等のパトロール
（２）観光施設等の情報の共有

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	巡回回数（第１期、４～６月）	回	23	42	37	26	45
②	巡回回数（第２期、７～９月）	回	17	39	39	40	30
③	巡回回数（第３期、10～３月）	回	30	67	73	70	30
④	地獄谷入込数	千人	1,165	1,101	926	188	470
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支笏洞爺国立公園登別温泉地区内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	小破修繕件数	件	3	5	2	0	5
成果指標							

課題点等

硫黄や風雪雨による施設の劣化等により、今後、補修の規模が大きくなることや補修回数が増えることが予想されることから、より注意深くパトロールを行い、観光客が安心して利用できるよう異常等を見つけた際には、関係各所と連携を図りながら迅速に対応する必要がある。

今後の取組・方向性

関係各所と随時連携を図りながら適正に施設の維持管理を行う必要がある。
また、令和３年度から「観光施設維持管理経費」と統合することで、より効率的な事業実施を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31312010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	登別温泉バスシェルター設置事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和　元　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　3　年度
			事業区分	ハード事業
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別温泉・ウポポイラインの起終点となる登別温泉地区の「第一滝本前」バス停にバスシェルターを設置することにより、利用者の利便性向上を図るとともに、民族共生象徴空間（ウポポイ）の情報の掲示等を行うことにより、民族共生象徴空間（ウポポイ）への訪問を促進することを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律
対象	登別温泉バスシェルター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	0	0	176	176	104	0
12委託料	0	1,595	2,241	2,241	2,035	0
14工事請負費	0	0	0	0	0	9,878
合　計	0	1,595	2,417	2,417	2,139	9,878

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	1,276	1,792	1,792	1,628	6,952
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	1,700
その他	0	300	600	600	500	0
一般財源	0	19	25	25	11	1,226

事務事業の計画（概要）

登別温泉地区の「第一滝本前」バス停にバスシェルターを設置する。
また、バスシェルター内に民族共生象徴空間（ウポポイ）の情報の掲示等を行う。

【事業計画】
- 令和元年度：測量調査
- 令和２年度：実施設計
- 令和３年度：設置工事

事務事業の実績（概要）

令和３年度に予定しているバスシェルターの設置工事に向けた実施設計を委託により実施した。

【委託先】
株式会社ドーコン

【委託期間】
令和２年６月24日～令和３年３月26日

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	測量調査件数	件	ー	ー	1	0	0
②	実施設計件数	件	ー	ー	0	1	0
③	設置件数	件	ー	ー	0	0	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	ー	ー	3,235	1,065	4,090
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	ー	ー	1,065	396	1,318
成果指標	民族共生象徴空間（ウポポイ）来場者数	千人	ー	ー	ー	222	ー

課題点等

バスシェルターの設置にあたり、関係各所との様々な調整が必要となる。

今後の取組・方向性

令和元年度に実施した測量調査及び令和２年度に実施した実施設計の結果を基に、令和３年度にはバスシェルターの設置工事の実施、完了を目指す。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	（仮称）登別市情報発信拠点施設整備事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	令和　元　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　5　年度
			事業区分	ハード事業
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別観光の玄関口である登別地区に（仮称）登別市情報発信拠点施設を整備し、豊かな地域資源や文化等を広く情報発信することにより、観光をはじめとした産業の振興を図るとともに、市民の地域活動及び市民と観光客の交流により、地域の活性化を図ることを目的とする。

根拠

（仮称）登別市情報発信拠点施設のあり方

対象

市民、観光客

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	0	0	0	100	100	0
12委託料	0	7,425	37,026	32,175	32,175	4,329
14工事請負費	0	0	0	0	0	188,723
18負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0	506
12委託料(R1→R2繰越)	0	0	9,790	9,790	9,790	0
合　計	0	7,425	46,816	42,065	42,065	193,558

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	2,890	14,810	13,284	13,462	109,189
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	17,500	15,000	14,800	74,500
その他	0	600	4,700	3,900	3,900	9,800
一般財源	0	3,935	9,806	9,881	9,903	69

事務事業の計画（概要）

観光客が集積するＪＲ登別駅前に（仮称）登別市情報発信拠点施設を整備する。
令和２年度は、建設に係る実施設計を行う。
【主な事業内容・スケジュール（予定）】
- 令和元年度：測量調査、地質調査、基本設計（繰越）
- 令和２年度：実施設計
- 令和３年度：本体工事
- 令和４年度：本体工事
- 令和５年度：外構工事

事務事業の実績（概要）

（仮称）登別市情報発信拠点施設の整備にあたり、実施設計等を行った。
【実施内容】
・基本設計（令和元年度からの繰り越し）
・実施設計（建築及び外構）
・内装等のアイヌ文様デザイン監修

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	「（仮称）登別市情報発信拠点施設のあり方」の策定・公表（実施：１）	―	―	―	1	―	―
②	測量調査（実施：１）	―	―	―	1	―	―
③	地質調査（実施：１）	―	―	―	1	―	―
④	基本設計（実施：１）	―	―	―	―	1	―
⑤	実施設計（実施：１）	―	―	―	―	1	―
⑥	本体工事（実施：１）	―	―	―	―	―	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用者数	千人	―	―	―	―	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別観光の玄関口にふさわしい施設として当該地区の賑わい創出につながり、かつ、観光客と地区住民双方にとって利便性、満足度の高い施設となるよう、関係団体等と連携を図りながら、事業を進める必要がある。

今後の取組・方向性

施設整備と並行し、施設運営や情報発信の方法などに関し、庁内関係部署のほか、関係団体等と連携を図りながら、事業を進める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31312008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光案内看板等整備事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和　元　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　2　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	観光施設費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	鉄道やバス、自動車などを利用して本市を訪れる様々な観光客へ向けて、来訪への感謝及び民族共生象徴空間（ウポポイ）の開設を伝える看板を設置することにより、市民のホスピタリティの向上を図るとともに、観光客の民族共生象徴空間（ウポポイ）への来訪を促進すること及びリピーターの確保を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律
対象	観光案内看板等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	308	4,279	3,740	3,740	0
合　計	0	308	4,279	3,740	3,740	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	246	3,423	2,992	2,992	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	800	700	300	0
一般財源	0	62	56	48	448	0

事務事業の計画（概要）

市内各所に来訪への感謝及び民族共生象徴空間（ウポポイ）の開設を伝える看板を設置する。

【事業計画】

カルルス町までの道道２号線（洞爺湖登別線）沿いに看板を設置する。

また、看板にはカルルス温泉への案内を行う内容も記載する。

事務事業の実績（概要）

次の箇所に来訪への感謝及び民族共生象徴空間（ウポポイ）の開設を伝える看板を設置した。

【看板設置箇所】

- 登別市カルルス町１番地１付近
- 登別市上登別町42番地412付近

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	看板設置数	枚	ー	ー	4	2	ー
②	看板表記言語数	言語	ー	ー	2	2	ー
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	ー	ー	3,235	1,065	ー
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	ー	ー	1,065	396	ー
成果指標	民族共生象徴空間（ウポポイ）来場者数	千人	ー	ー	ー	222	ー

課題点等

当初３箇所の看板設置を予定していたが、設置箇所、サイズを含め土地所有者や関係機関との協議の結果、２箇所に設置することとなった。

今後の取組・方向性

予定箇所への設置を終えたことから令和２年度をもって事業を終了する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31312011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	奥の湯展望台改修事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 2 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	奥の湯に設置している展望台の改修を行うことにより、安心・安全な利用の提供を目的とする。
根拠	
対象	奥の湯展望台

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	814	770	770	0
14工事請負費	0	0	0	0	0	11,346
合　計	0	0	814	770	770	11,346

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	407	385	385	5,673
地方債	0	0	300	300	300	4,200
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	107	85	85	1,473

事務事業の計画（概要）

奥の湯から湧き出た温泉や風雪雨の影響により劣化が進んでいる奥の湯展望台の改修を行う。
【事業計画】
・令和２年度：測量調査及び実施設計
・令和３年度：改修工事

事務事業の実績（概要）

令和３年度に予定している奥の湯展望台の改修に向けた測量調査及び実施設計を委託により実施した。
【委託先】
株式会社ファルコン
【委託期間】
令和２年９月10日～令和２年11月10日

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	測量調査件数	件	―	―	―	1	―
②	実施設計件数	件	―	―	―	1	―
③	改修工事件数	件	―	―	―	―	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	―	―	―	1,065	4,090
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	―	―	―	396	1,318
成果指標							

課題点等

奥の湯展望台改修にあたり、関係各所との様々な調整が必要となる。

今後の取組・方向性

令和２年度に実施した測量及び実施設計の結果を基に令和３年度には奥の湯展望台の改修の実施、完了を目指す。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31312012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	登別ビーチパーク施設修繕費負担金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	令和 2 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ハード事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別ビーチパーク施設の一部を修繕し、施設利用者の安全・安心を確保することを目的とする。
根拠	登別ビーチパーク施設修繕に関する協定書
対象	株式会社北海道マリンパーク

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	14,300	14,300	0
合　計	0	0	0	14,300	14,300	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	14,300	14,300	0

事務事業の計画（概要）

登別マリンパークニクスの経営を担う株式会社北海道マリンパークが行う施設修繕に要する費用について、施設所有者である市から負担金を支出する。
【修繕内容】
アシカショープール、イルカショープール排煙設備修繕

事務事業の実績（概要）

同社が行ったアシカショープール及びイルカショープールの排煙設備の修繕に関し、これに要した費用を施設所有者である市から負担金を支出した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	施設の修繕（実施：１）	件	―	―	―	1	―
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設の改善（アシカショープール及びイルカショープールの排煙設備）	―	―	―	―	1	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

施設の安全性を確保するため、当該修繕（排煙設備修繕）により改善を図る必要がある。

今後の取組・方向性

同社により当該修繕を実施し、事業を終了した。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31321007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	温泉供給施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和	42 年度
項	2	観光費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	温泉供給管理費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市温泉供給事業条例
対象	温泉供給施設（給湯管やポンプ場等）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	6,165	5,254	5,242	5,495	5,489	6,002
11役務費	107	106	108	108	107	113
12委託料	3,309	3,236	3,401	3,333	3,333	3,456
13使用料及び賃借料	3,023	2,343	2,377	2,192	2,191	2,192
合　計	12,604	10,939	11,128	11,128	11,120	11,763

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,102	4,962	4,947	4,947	3,952	5,251
一般財源	7,502	5,977	6,181	6,181	7,168	6,512

事務事業の計画（概要）

上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行う。
【事業内容】
・施設の維持管理やポンプ場等の点検整備及び修繕等を行う。
・温泉供給施設に関連する国有林野（大湯沼鉱泉敷、奥湯沼温泉利用等）の使用許可を受ける。

事務事業の実績（概要）

上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行った。
【事業実績】
・施設の維持管理
給湯管やポンプ場等の点検整備及び温泉供給事業施設維持管理業務委託、温泉配管修繕を行った。
・温泉供給施設に関連する国有林野の使用許可を受けた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	定期点検・保守業務実施回数	回	88	65	78	78	78
②	緊急業務実施回数	回	19	12	25	23	20
③	ポンプ基数	基	3	3	3	3	3
④	奥の湯の湧出量（10年更新）	ℓ/min	ー	1,500	ー	ー	ー
⑤	鉱泉敷地（大湯沼）借上げ面積	㎡	3	3	3	3	3
⑥	分湯槽及び送湯管配管敷地借上げ面積	ha	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178
⑦	奥湯沼の温泉利用契約量	ℓ/min	400	400	400	400	400
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	温泉供給件数　営業用	件	2	2	2	2	2
成果指標	温泉供給件数　一般用	件	27	27	27	27	27
成果指標							

課題点等

温泉供給施設の老朽化が進んでいることから、きめ細やかな点検や迅速な修繕に取り組むことで、上登別地区へ安定した温泉の供給を行う。

今後の取組・方向性

引き続き、温泉供給施設の適切な維持管理に努める。
今後の取組として、第１ポンプ場からオーバーフローしている温泉の有効活用に向けて、民間事業者と調査を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 17 年度
項	1	土木管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	土木総務費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民との協働による、きれいなまちづくりの推進を目的とする。
根拠	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業実施要綱
対象	公共施設（道路、公園・広場、河川）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	395	327	388	388	369	503
合　計	395	327	388	388	369	503

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	200	200	300	300	300	450
一般財源	195	127	88	88	69	53

事務事業の計画（概要）

２人以上で構成する団体が公共施設（道路、公園・広場、河川）の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施する。
・参加団体数 44 団体
・活動箇所60箇所（道路29、公園18、河川13）
・各参加団体から、清掃等に必要な用具等の申込みを随時受け付け、配布する。
・市公式ウェブサイトや広報紙等による「のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業」への参加募集。

事務事業の実績（概要）

・２名以上で構成する団体が公共施設（道路、公園・広場、河川）の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施し、実施に必要な清掃用具、草刈用消耗品、花壇や植樹桝の手入れ・除草用具、ゴミ袋等を提供した。
・年度活動報告書の未提出団体には電話連絡を行い報告書の提出の依頼及び聞き取り調査を行い事業実績の集約を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	参加人数	人	643	739	737	730	750
②	参加者募集のチラシ設置箇所数	箇所	0	5	5	5	5
③	道路管理団体数	団体	22	25	24	25	26
④	公園管理団体数	団体	16	18	17	18	19
⑤	河川管理団体数	団体	13	14	12	13	14
⑥	町内会参加団体数	団体	19	20	22	22	23
⑦	ゴミ袋配布数（もえるゴミ）	枚	450	520	465	451	500
⑧	ゴミ袋配布数（もえないゴミ）	枚	97	100	75	80	100
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加団体数	団体	42	46	43	44	45
成果指標							
成果指標							

課題点等

参加団体の会員の高齢化が進んでいる。

今後の取組・方向性

・市公式ウェブサイトや広報紙、周知用チラシを活用し、クリーン＆フレッシュ事業の参加呼びかけを行い団体拡充を目指す。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路台帳図作成委託料

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	昭和 55 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	道路橋梁総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	4,224	4,070	3,520	3,410	3,410	4,422
合　計	4,224	4,070	3,520	3,410	3,410	4,422

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,224	4,070	3,520	3,410	3,410	4,422

事務事業の計画（概要）

新規認定した路線の現況測量・台帳作成を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）

道路の整備などに伴い道路台帳図の修正を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	道路台帳修正延長	m	615	1,000	1,050	350	2,800
②	道路台帳修正枚数	枚	3	3	5	6	13
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	台帳整備路線数	路線	1	1	9	7	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

新規路線や変更が必要な路線が確認された際に、適宜対応が必要である。

今後の取組・方向性

道路改良事業や開発行為による道路帰属などにより新規認定及び変更認定した路線において、遅滞なく道路台帳の変更及び道路台帳図の修正を行っていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	43113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道用地確定測量委託料

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	昭和 55 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	道路橋梁総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市道用確定測量を行うことにより市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	700	573	700	0	0	700
合　計	700	573	700	0	0	700

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	700	573	700	0	0	700

事務事業の計画（概要）

道路整備を完了している市道のうち、未処理となっている用地の現況測量や用地確定測量を行う。

事務事業の実績（概要）

測量実績は無かった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	測量業務ができる市内の法人数	社	6	6	6	6	6
②	本業務にかかる正職員（土木公園グループ）の数	人	3	2	2	2	2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	測量実施路線数	路線	4	3	3	0	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事案が発生した場合、適宜用地測量が必要となる。

今後の取組・方向性

市道用地確定測量等を適宜実施し、市道を適切に管理する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道用地買収費

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	昭和 55 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	1	道路橋梁総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象

目的

未処理用地の買収を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。

根拠

道路法

対象

市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
16公有財産購入費	1,000	0	1,000	0	0	1,000
合　計	1,000	0	1,000	0	0	1,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	1,000	0	0	1,000

事務事業の計画（概要）

道路整備を完了している市道の未処理用地のうち、市道用地確定測量を行った用地の買収を行う。

事務事業の実績（概要）

買収実績は無かった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	本業務にかかる正職員（土木公園グループ）の数	人	3	2	2	2	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	未処理用地買収件数	件	0	2	0	0	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

定例的な業務ではなく突発的な業務、対応となるが毎年予算の確保が必要である。

今後の取組・方向性

市道用地として必要な土地の買収を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	23321003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	ロードマーク設置費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	道路維持費	事業区分	ハードー事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	道路の中心線及び外側線等の復旧又は新設を行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	1,500	1,383	1,500	1,364	1,364	1,500
合　計	1,500	1,383	1,500	1,364	1,364	1,500

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,500	1,383	1,500	1,364	1,364	1,500

事務事業の計画（概要）

除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事又は必要に応じ新設工事を行う。

事務事業の実績（概要）

除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事を行った。
○中央線　　L＝1,575m
○外側線　　L＝2,583m
○ドット線　L＝23m

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	中央線塗布延長	m	2,040	2,618	2,508	1,575	1,500
②	外側線塗布延長	m	3,750	1,619	1,659	2,583	2,600
③	ドット線塗布延長	m	89	49	60	23	15
④	ペイント式区画線施工単価	m	77	107	107	109	109
⑤	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	64	52	56	38	35
成果指標							
成果指標							

課題点等

年度当初に実施が必要な箇所を確認し、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性

通行車両の安全確保を図るため、今後も必要箇所においてロードマークの設置を行っていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43114001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	除雪対策経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	57,950	136,565	71,171	133,286	133,286	0
13使用料及び賃借料	50	0	50	0	0	0
合　計	58,000	136,565	71,221	133,286	133,286	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	2,533	1,900	3,466	3,466	1,642	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	55,467	134,665	67,755	129,820	131,644	0

事務事業の計画（概要）

市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行う。

【対象路線】

○車道除雪　：1,148路線　除雪延長　268.8km
○歩道除雪　：　102路線　除雪延長　62.8km
○融雪剤散布　：　191路線　散布延長　60.0km

【除雪実施条件】

概ね降雪量15ｃｍを基準に路面状況を考慮して出動

事務事業の実績（概要）

市道の除排雪及び凍結防止剤の散布業務を実施した。

○車道除雪　：1,148路線　除雪延長　268.8km
○歩道除雪　：　102路線　除雪延長　62.8km
○融雪剤散布　：　191路線　散布延長　60.0km

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	除雪担当（施設維持担当）職員数	人	4	4	4	4	4
②	除雪委託業者数	社	31	31	30	30	32
③	歩道除雪延長	ｋｍ	63	63	63	63	63
④	凍結防止剤散布延長	ｋｍ	60	60	60	60	60
⑤	運転手（特殊）労務単価	円	18,500	19,500	20,200	20,700	20,700
⑥	運転手（一般）労務単価	円	15,700	16,600	17,200	17,600	17,600
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	車道除雪延長	ｋｍ	268.5	268.5	268.8	268.8	268.8
成果指標							
成果指標							

課題点等

・除雪スタートから終了までに10時間以上の時間を要する。
・公共工事の減少に伴い、除雪に必要な機械を減らすもしくは持たない業者が増えてきている。

今後の取組・方向性

引き続き適切な除雪を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保に努める。

令和３年度から「冬道対策事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43114002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	冬道対策経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	道路維持費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	7,627	5,408	8,517	6,614	6,614	8,388
12委託料	0	0	0	0	0	99,380
13使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	50
合　計	7,627	5,408	8,517	6,614	6,614	107,818

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	1,467	400	2,000	2,000	778	5,466
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,160	5,008	6,517	4,614	5,836	102,352

事務事業の計画（概要）

すべり止め用砂箱及びロードヒーティングの補修や砂、凍結防止剤等の購入を行う。
地域と協働で冬道の安全対策や啓発活動を行う。

事務事業の実績（概要）

ロードヒーティング等冬道対策施設の補修及び凍結防止剤等の資材の購入を行った。
地域と協働で凍結防止剤散布ボランティア事業を行った。
町内会に対し、除雪に関する注意事項のチラシを配布し注意喚起を行った。
○冬道対策施設修繕　一式
○凍結防止剤購入　4,040袋

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	ロードヒーティング箇所数（跨線橋除く）	箇所	12	12	12	12	12
②	砂箱設置箇所数	箇所	127	127	127	132	132
③	凍結防止剤等散布ボランティア支援事業参加町内会数	町内会	38	38	38	37	37
④	町内会への凍結防止剤配布数	袋	217	217	217	197	197
⑤	町内会への砂袋配布数	袋	710	710	710	705	705
⑥	凍結防止剤購入数	袋	5,920	4,366	3,100	4,040	4,040
⑦	焼砂購入数	t	72	48	48	72	72
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	凍結防止剤散布延長	ｋｍ	60	60	60	67	67
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

凍結防止剤等の購入や、すべり止め用砂箱及びロードヒーティングの補修を行い、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保する。
令和３年度から「除雪委託事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道常時補修費

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	道路維持費	事業区分	ハードー事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象

目的	市道のパトロールや舗装及び排水の修繕等日常的な維持管理を行い、市道交通の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	43,000	42,934	42,500	42,500	42,497	42,900
12委託料	30,264	28,975	28,114	28,114	28,096	29,550
15原材料費	8,500	9,692	10,000	10,000	10,000	10,000
26公課費	100	40	100	100	36	100
合　計	81,864	81,641	80,714	80,714	80,629	82,550

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	81,864	81,641	80,714	80,714	80,629	82,550

事務事業の計画（概要）

市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施する。

事務事業の実績（概要）

市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施した。
○市道パトロール業務　11回
○舗装補修業務　一式
○市道修繕　一式
○排水等清掃　一式
○草刈業務等　一式

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	市道実延長	m	295,516	295,588	295,952	295,901	298,548
③	常温合材購入数	袋	1,300	1,665	1,300	1,610	1,300
④	普通作業員労務単価	円	15,400	16,300	16,900	17,300	17,300
⑤	舗装延長	m	270,018	270,091	270,091	270,530	273,178
⑥	舗装率	%	91.4	91.3	91.3	91.4	91.5
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路管理瑕疵による事故発生件数（損害賠償した件数）	件	0	0	3	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

市道の補修、排水清掃、草刈りについての要望や道路施設の老朽化による補修箇所が増加している中、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性

歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も引き続き適切に市道の維持管理を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43114006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路付属施設整備事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 27 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

道路本体及び道路の付属施設であるトンネルや街路灯、擁壁、法面などを点検し、補修することで歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。

根拠

道路法

対象

市が管理する道路付属物

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	2,116	2,116	1,903	1,903	1,903	1,935
3職員手当等	62	62	0	0	0	0
4共済費	0	0	547	547	547	0
8旅費	53	38	46	46	0	46
10需用費	274	274	583	583	583	499
12委託料	12,000	7,606	1,500	284	284	1,000
13使用料及び賃借料	57	57	91	91	90	91
14工事請負費	72,000	23,260	102,500	55,817	55,816	85,000
18負担金・補助及び交付金	1,036	1,033	1,070	1,070	1,033	1,100
合　計	87,598	34,446	108,240	60,341	60,256	89,671

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	50,400	18,055	50,400	21,870	21,870	36,600
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	33,400	12,400	51,100	36,600	35,700	47,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,798	3,991	6,740	1,871	2,686	5,671

事務事業の計画（概要）

擁壁や照明灯等の道路付属施設の整備を行い、市道の安全性を確保する。

- ロードヒーティング分電盤改築工事　１基　8,200千円
- 道路照明施設改築工事　９基　11,300千円
- 鷲別学田路線凍雪害防止工事　L＝80.0m　12,000千円
- フンベ山トンネル照明補修工事　一式　16,500千円
- 登別温泉中央通り擁壁補修工事　L＝22.0m　54,500千円
- 測量調査設計委託　一式　1,500千円

事務事業の実績（概要）

道路付属施設の調査及び工事を実施した。

- ロードヒーティング分電盤改築工事　１基　8,470千円
- 道路照明施設改築工事　12基　10,615千円
- 鷲別学田路線凍雪害防止工事　L＝54.0m　13,662千円
- フンベ山トンネル照明補修工事　14基　23,069千円
- 測量調査設計委託　一式　284千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	事業担当職員数	人	2	2	2	2	2
②	補修着手箇所数	箇所	4	4	2	4	3
③	補修完了箇所数	箇所	1	2	2	4	3
④	普通作業員労務単価	円	15,400	16,300	16,900	17,300	17,300
⑤	設計技師（C）単価	円	30,000	30,800	32,000	32,700	32,800
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路付属物修繕箇所数	箇所	5	6	7	11	14
成果指標							
成果指標							

課題点等

当該事業のうち、社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業については、国費配当率が３～４割程度と低いため、国費が充当される事業費の範囲内で実施している。

今後の取組・方向性

定期的に点検および調査を実施し、優先度の高い施設から補修を進める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	43114004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	除雪機械更新事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

除雪機械を更新し、市道の除雪作業の円滑化を図ることにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。

根拠

道路法

対象

市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	0	0	335	170	169	0
17備品購入費	0	0	32,478	19,208	19,208	0
合　計	0	0	32,813	19,378	19,377	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	21,523	12,804	12,804	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	6,500	5,300	5,300	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	4,790	1,274	1,273	0

事務事業の計画（概要）

更新計画に基づき、除雪機械１台を更新する。

事務事業の実績（概要）

除雪ドーザ（13ｔ級）を購入した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	除雪機械保有台数	台	8	8	8	8	8
②	最大積雪深（登別気象データ）	ｃｍ	103	78	101	67	－
③	市内一斉除雪出動回数	回	3	2	3	3	－
④	運転手（特殊）労務単価	円	18,500	19,500	20,200	20,700	20,900
⑤	運転手（一般）労務単価	円	15,700	16,600	17,200	17,600	17,600
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	車道除雪延長	ｋｍ	269	269	269	269	271
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も引き続き除雪機械の計画的な更新を進める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	片倉10号線法面整備事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和　2　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和　7　年度
			事業区分	ハード事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

道路法面の浸食が進行していることから、対策工事を実施し、地域の安全を確保することを目的とする。

根拠

道路法

対象

市道片倉10号線に面した道路法面

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	0	0	0	0	0	3,536
12委託料	0	0	30,500	16,324	16,324	7,500
14工事請負費	0	0	2,000	0	0	71,500
16公有財産購入費	0	0	0	0	0	700
21補償・補填及び賠償金	0	0	1,500	0	0	800
合　計	0	0	34,000	16,324	16,324	84,036

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	20,400	9,794	9,794	48,300
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	12,200	6,500	6,500	32,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,400	30	30	3,636

事務事業の計画（概要）

浸食が進行した道路法面の対策工事を行い、市道の安全性を確保する。
・各種調査及び実施設計　一式
・法面工事　一式
・用地買収、立木補償　一式
【令和３年度以降の事業計画】
令和３～６年度　法面工事
工事期間は５か年を見込む。

事務事業の実績（概要）

現地測量及び実施設計を行った。
・現況測量　一式
・実施設計　一式

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	事業担当職員数	人	－	－	－	2	3
②	実施設計本数	本	－	－	－	1	0
③	工事発注本数	本	－	－	－	0	1
④	普通作業員労務単価	円	－	－	－	17,300	17,300
⑤	設計技師（Ｃ）単価	円	－	－	－	32,700	32,800
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法面整備延長	m	－	－	－	0	64
成果指標							
成果指標							

課題点等

国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、国費の配当率が３～４割程度と低く、国費が充当される事業費の範囲内で実施している。

今後の取組・方向性

法面の危険性を早期に除去しつつ、複数年かけ安全な施設へと改修する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23152001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路排水対策事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	2	雨水・浸水対策事業の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 5 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	道路排水対策事業を行うことにより、大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	20,000	19,931	22,000	20,230	20,229	15,000
14工事請負費	73,000	72,378	68,000	67,870	67,870	87,000
21補償・補填及び賠償金	6,000	0	5,000	2,339	2,338	5,000
26公課費	200	50	200	19	19	200
合　計	99,200	92,359	95,200	90,458	90,456	107,200

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	81,000	75,100	81,000	86,700	84,500	92,500
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18,200	17,259	14,200	3,758	5,956	14,700

事務事業の計画（概要）

大雨による道路冠水多発地域を対象に、排水路等の整備、排水路清掃等を実施する。
・実施設計を行うにあたり、低コストで最大限の効果を発揮できるような工法を選択する。
【対象地域】　若草町、新生町ほか
【実施内容】
（排水路・改良工事）
・排水路工事 L＝160m　・改良工事　L＝100m
（排水路清掃）
・幹線排水路清掃委託 一式
（実測実施設計）
・測量調査委託 一式
・実施設計委託 一式

事務事業の実績（概要）

排水路改良、排水路清掃など次の事業を実施した。
（排水路・改良工事）
・排水路工事　L＝136.8m　・改良工事　L＝208.2m
・舗装工事　L＝70.9m　・その他工事　L＝46.0m
（排水路清掃）
・幹線排水路清掃委託　一式
（実測実施設計）
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	担当職員数｛土木担当＋維持担当（主査以下）｝	人	6	6	6	6	7
②	雨水対策工事本数	本	10	7	5	6	5
③	雨水対策実施設計数	本	5	3	3	1	1
④	排水ポンプ数	台	10	12	12	12	12
⑤	普通作業員労務単価	円	15,400	16,300	16,900	17,300	17,300
⑥	設計技師（Ｇ）単価	円	30,000	30,800	32,000	32,700	32,800
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対策工事実施箇所	箇所	6	7	4	6	5
成果指標							
成果指標							

課題点等

資材費や労務単価の上昇等に伴い工事金額が増加傾向にある。

今後の取組・方向性

令和２年度末において一定の事業効果は得られているが、令和５年度の事業終了に向け対策を推進する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	43113005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道舗装排水整備事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードー事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	0	0	0	0	0	362
12委託料	23,500	18,544	6,500	4,686	4,686	9,500
14工事請負費	184,000	183,529	92,000	91,509	91,509	89,000
16公有財産購入費	500	59	500	0	0	500
21補償・補填及び賠償金	1,000	0	1,000	0	0	1,000
14工事請負費（H30→R1繰越）	2,322	2,259	0	0	0	0
合　計	211,322	204,391	100,000	96,195	96,195	100,362

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	177,500	177,300	89,900	96,100	96,100	90,300
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,822	27,091	10,100	95	95	10,062

事務事業の計画（概要）

市道の改良、舗装及び排水路工事、並びに工事に係る測量調査及び実施設計委託を実施する。
町内会からの要望等を踏まえ、未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を行う。
・道路改良工事　Ｌ＝410m
・道路舗装工事　Ｌ＝290m
・排水路工事　Ｌ＝ 80m
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

事務事業の実績（概要）

未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を実施した。
・道路改良工事　Ｌ＝551m
・道路舗装工事　Ｌ＝353m
・排水路工事　Ｌ＝103m
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	工事発注に関わる職員数	人	4	4	4	4	4
②	工事発注本数	本	19	18	19	15	11
③	道路改良工事実施延長	m	878	552	1,350	654	362
④	普通作業員労務単価	円	15,400	16,300	16,900	17,300	17,300
⑤	設計技師（C）単価	円	30,000	30,800	32,000	32,700	32,800
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	舗装・路盤改良工事・排水路工事	m	1,204	1,124	1,450	1,007	612
成果指標							
成果指標							

課題点等

整備が望まれる箇所は数多くあるが、予算に応じて優先度の高い箇所から実施している。

今後の取組・方向性

排水及び舗装の不良箇所を減らし、歩行者や通行車両の安全確保に努める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	道道上登別室蘭線東通改良受託事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	2	幹線道路の整備・改善

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市の総合的な交通網整備を推進することで、道路交通の円滑化や道路利用者の安全確保を図ることを目的とする。

根拠

都市計画法、土地収用法

対象

用地補償対象者、当該道路の通行者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	9,491	9,102	3,617	3,874	3,874	1,713
3職員手当等	806	1,292	292	268	267	199
4共済費	2,355	2,143	792	831	831	391
8旅費	297	288	93	0	0	46
10需用費	3,658	4,268	1,023	925	891	627
11役務費	620	720	390	353	352	170
13使用料及び賃借料	569	420	462	432	431	0
16公有財産購入費	23,702	20,121	4,000	2,915	2,914	70
21補償・補填及び賠償金	363,039	378,274	115,471	116,880	116,431	50,230
10需用費（R1→R2繰越）	0	0	107	107	106	0
11役務費（R1→R2繰越）	0	0	69	69	69	0
16公有財産購入費（R1→R2繰越）	0	0	391	391	390	0
21補償・補填及び賠償金（R1→R2繰越）	0	0	5,817	5,817	5,816	0
合　計	404,537	416,628	132,524	132,862	132,372	53,446

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	404,513	416,499	132,506	132,844	132,372	53,431
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	24	129	18	18	0	15

事務事業の計画（概要）

北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業のうち、用地補償業務を北海道から委託を受けて実施する。
・用地買収　一式
・物件移転等補償　一式
・事前説明及び本契約に際し、折衝対象者が不安とならないよう内容について分かりやすく説明するとともに誠実に対応する。
・令和２年度は、対象者10件との契約事務を完了する。

事務事業の実績（概要）

○北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業のうち、用地買収及び物件移転等の補償業務を北海道から委託を受けて実施した。
・用地買収　　一式
・物件移転等補償　　一式

○対象者10件のうち８件と契約を締結したが、残りの２件は、折衝不調のため契約を締結することができなかったため、令和３年度へ持ち越しすることとなった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	用地交渉回数	回	28	26	35	10	6
②	買収土地筆数	筆	13	13	20	4	1
③	土地売買契約	件	12	14	15	4	1
④	物件移転補償契約・借家人補償契約・補償契約	件	12	12	15	6	4
⑤	残地補償契約	件	9	3	9	3	0
⑥	用地取得業務不調件数	件	0	0	1	2	0
⑦	本事業に係る問い合わせ件数	件	5	4	5	2	3
⑧	北海道（胆振総合振興局用地課、室蘭建設管理部登別出張所）との打合せ回数	回	22	22	39	18	12
⑨	用地補償研修参加延べ人数	人	3	3	3	1	1
⑩	本事業に直接関わる職員数	人	4	4	4	4	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業実施件数	件	16	14	16	8	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

国から北海道への交付金の減額により、当初予定していたスケジュールに遅れが生じている。

今後の取組・方向性

令和３年度の事業終了に向けて、用地買収及び物件移転等補償を進める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	43113009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	来馬演習場周辺排水路整備事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和 2 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 7 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	来馬演習場周辺排水路の改修を行い、大雨災害の防除を目的とする。
根拠	防衛施設周辺の生活環境の整備に関する法律
対象	市が管理する排水路

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	0	0	1,060	1,060	1,060	1,555
3職員手当等	0	0	41	41	41	0
4共済費	0	0	160	160	160	0
8旅費	0	0	73	73	24	73
10需用費	0	0	84	84	66	170
12委託料	0	0	26,939	26,939	26,510	2,500
14工事請負費	0	0	0	0	0	40,590
16公有財産購入費	0	0	0	0	0	1,000
17備品購入費	0	0	110	110	0	112
合　計	0	0	28,467	28,467	27,861	46,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	22,773	28,400	27,861	36,800
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	4,200	0	0	6,900
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,494	67	0	2,300

事務事業の計画（概要）

大雨災害を未然に防ぐため、損傷により排水能力が低下した排水路の改修工事を実施する。
・全体計画策定　一式
・各種調査及び実施設計　一式
【令和３年度以降の事業計画】
令和３～７年度　用地買収及び改修工事

事務事業の実績（概要）

全体計画、各種調査、および実施設計を行った。
・現況測量　一式
・全体計画調査　一式
・地質調査　一式
・砂防調査　一式
・実施設計　一式

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	事業担当職員数	人	－	－	－	2	2
②	実施設計本数	本	－	－	－	1	0
③	工事発注本数	本	－	－	－	0	1
④	普通作業員労務単価	円	－	－	－	17,300	17,300
⑤	設計技師（Ｃ）単価	円	－	－	－	32,700	32,800
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	排水路整備延長	m	－	－	－	0	103
成果指標							
成果指標							

課題点等

全体計画調査の結果から、当該事業区間外の既設排水路についても改修の必要性があることが判明したため、今後、改修の検討を進める必要がある。

今後の取組・方向性

令和３年度から令和７年度までの５か年で当該排水路を改修し、別区間の改修も検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43114003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	橋梁維持補修経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードー事業
目	4	橋梁維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道に架かる橋梁

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	2,361	2,372	2,490	2,490	2,243	2,481
15原材料費	100	99	100	100	87	100
合　計	2,461	2,471	2,590	2,590	2,330	2,581

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,461	2,471	2,590	2,590	2,330	2,581

事務事業の計画（概要）

橋梁の維持管理・補修を実施する。

事務事業の実績（概要）

橋梁の補修を実施した。
○橋梁補修　一式
・桜橋
・サト岡志別大橋
・鷲別橋

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	橋梁補修件数	件	3	5	5	3	3
③	普通作業員労務単価	円	15,400	16,300	16,900	17,300	17,300
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	5	5	8	3	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

橋梁の維持管理を適切に行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43114005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	橋梁長寿命化事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 26 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	橋梁維持費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

橋梁の延命化によるライフサイクルコストの縮減と維持管理費の平準化を行うことを目的に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の修繕を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。

根拠

道路法

対象

市が管理する橋梁

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	926	926	0	0	0	293
3職員手当等	116	116	0	0	0	0
10需用費	526	526	133	133	133	132
12委託料	13,500	11,850	35,600	31,015	31,015	36,500
14工事請負費	31,500	17,479	9,400	13,596	13,398	8,500
合　計	46,568	30,897	45,133	44,744	44,546	45,425

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	24,000	14,717	26,040	25,690	25,690	27,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	15,800	9,900	15,700	17,200	17,200	16,500
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,768	6,280	3,393	1,854	1,656	1,925

事務事業の計画（概要）

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修設計及び工事等を実施する。
・橋梁点検　46橋
・補修設計　１橋
・補修工事　２橋
　新サト岡志別橋補修工事（伸縮装置）　7,000千円
　第三上鷲別橋補修工事（断面修復）　2,400千円

事務事業の実績（概要）

橋梁の点検、補修工事を行った。
・橋梁点検　46橋
・補修工事　２橋
　新サト岡志別橋補修工事（伸縮装置）　6,710千円
　第三上鷲別橋補修工事（伸縮装置）　6,688千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	橋梁の法定点検数	橋	15	0	5	46	42
②	橋梁の実施設計数	橋	3	1	2	0	1
③	橋梁の修繕数	橋	2	1	2	2	1
④	担当職員数	人	2	2	2	2	3
⑤	普通作業員労務単価	円	15,400	16,300	16,900	17,300	17,300
⑥	設計技師（Ｃ）単価	円	30,000	30,800	32,000	32,700	32,800
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	5	5	6	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和２年度に交付金事業から補助事業に移行したことにより、国費配当率が改善した一方で補助採択要件も複雑化してきていることから、事業実施に際しては留意が必要である。

今後の取組・方向性

損傷が著しい部位に特化し補修を進め、多くの橋梁の健全性を確保する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23151002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	河川維持補修経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	1	治水事業の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	3	河川費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードー事業
目	2	河川維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。
根拠	河川法及び登別市普通河川管理条例
対象	準用河川及び普通河川

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,000	983	784	784	783	784
12委託料	3,972	3,913	4,324	4,324	4,180	4,641
15原材料費	200	187	100	100	100	100
合　計	5,172	5,083	5,208	5,208	5,063	5,525

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,172	5,083	5,208	5,208	5,063	5,525

事務事業の計画（概要）

河川施設の修繕、河川敷地の草刈及び現況調査等を実施する。
・破損した護岸やフェンス等河川施設の修繕を行う。
・上鷲別富岸川外６河川の草刈を６月から８月の間に１回実施する。

事務事業の実績（概要）

河川フェンスの修繕、河川築堤の草刈等を実施した。
・伏古別川護岸修繕等　一式
・河川築堤草刈委託（全７河川）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	草刈実施延長	m	3,930	3,930	3,930	3,930	3,930
③	普通作業員労務単価	円	15,400	16,300	16,900	17,300	17,300
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草刈委託を行う河川数	河川	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

河川の草刈りについての要望や、施設の修繕箇所が増加している中、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性

治水対策及び周辺環境の維持を確保するため、引き続き適切に河川の維持管理を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23611002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	空家等対策事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的な空家等対策を実施することにより、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。

根拠

空家等対策の推進に関する特別措置法及び同法施行令、登別市空家等対策計画、登別市空家等対策審議会条例、空家等対策事業補助金交付要綱

対象

建物の所有者及び管理人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	154	33	154	154	27	154
8旅費	51	21	42	42	3	53
10需用費	87	79	35	35	32	31
11役務費	12	0	11	11	0	14
12委託料	500	290	500	500	281	500
18負担金・補助及び交付金	3,000	1,000	3,000	3,000	500	3,000
21補償・補填及び賠償金	1,000	0	2,000	2,000	0	2,000
合　計	4,804	1,423	5,742	5,742	843	5,752

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,804	1,423	5,742	5,742	843	5,752

事務事業の計画（概要）

空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的な空家等対策を実施するとともに、広く市民に周知・啓発を行い、空家等の発生抑制、所有者等による適切な管理及び利活用に向けた対策を推進する。
・諮問が必要な事案が発生した場合は、空家等対策審議会を開催する。
・パンフレットによる情報提供及び空家等に対する意識啓発を実施する。
・特定空家等の認定及び指導等を実施する。
・登別市空家等対策事業補助金交付事務を実施する。
　➢特定空家等の除却費用の一部補助
　　除却工事費の1/2（上限額50万円）
　➢空き家の改修費用の一部補助
　　対象工事費　300万円以上
　　補助基本額　70万円
　　加算額 子ども一人当り10万円（上限30万円）
・空き家情報登録制度を運用する。
・空家等実態調査を実施する。

事務事業の実績（概要）

特定空家等の認定及び指導、空家等対策審議会への諮問、補助金交付事務の実施、空き家情報登録制度の運用、空家等に関する相談・苦情への対応などを実施した。
○空家等対策審議会の立ち上げ及び開催
　空家等対策審議会の開催　第７回　３月25日
○特定空家等の認定及び指導
　➢認定件数　０件　　➢指導件数　０件　　➢再指導件数　５件
○空家等対策事業補助金
　➢特定空家等の除却補助　１件　　➢空家のリフォーム補助　０件
○空き家情報登録制度の運用
　➢登録件数　21件
○令和元年度空家等実態調査（令和３年２月頃）実施
　➢空家等把握件数　479件
○空家等への苦情対応
　➢対応件数　51件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市空家等対策審議会の開催回数	回	3	2	1	1	4
②	登別市空家等対策事業補助金の交付件数	件	0	1	2	1	5
③	市内空家等把握件数	件	330	389	438	479	479
④	市内空家等増加件数	件	74	90	101	89	50
⑤	市内空家等解消件数	件	46	31	52	48	50
⑥	市内空き家等への苦情対応件数	件	74	78	43	51	50
⑦	特定空家等の所有者に対する行政指導及び行政処分	回	5	13	4	5	5
⑧	空家等実態調査の実施数	回	2	2	2	2	2
⑨	パンフレットによる啓発回数	回	75	80	45	53	52
⑩	空き家情報登録制度（空き家ナビ）の登録件数	件	31	7	4	21	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	空家等の解消件数	件	46	31	52	48	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

空家等対策を推進するうえで、次の事項が課題となった。
・所有者等の金銭的理由、相続の問題により空家等の解消が進まず、解消件数より増加件数が上回っている状況である。
・特定空家等として認定した所有者等に対し指導を行ったが、改善がみられないため継続した対応が必要である。
・所有者不存在である空家等及び特定空家等について、対応が困難な状況である。
・空家等の解消促進に向けた施策が必要である。

今後の取組・方向性

・特定空家等の所有者等へ指導等の実施。
・所有者不明である空家等の解消に向けた取り組みの実施。
・空き家情報登録制度（空き家ナビ）の利用促進。
・空家等の発生抑制に向けた所有者等への意識啓発の実施。
・登別市空家等対策事業補助金の新たな制度の検討及び交付金事務の実施。
・登別市空家等対策計画の改定実施。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	41111005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定等事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	1	計画的な都市空間づくり
基本的な方向	1	コンパクトな都市空間づくり
主要な施策	1	計画的な土地利用の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 30 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民が安心して暮らすことのできる持続可能なコンパクトシティの実現に向け、その方向性を示すことを目的に計画の策定を行う。
根拠	都市計画法、都市再生特別措置法
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	198	198	143	176
8旅費	22	0	23	23	0	23
12委託料	8,118	4,928	15,114	12,848	12,848	18,348
合　計	8,140	4,928	15,335	13,069	12,991	18,547

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	4,108	4,108	4,108	6,020
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,800	4,900	9,000	8,961	8,883	7,650
一般財源	2,340	28	2,227	0	0	4,877

事務事業の計画（概要）

平成15年３月に策定した「登別市都市計画マスタープラン」は、将来の土地利用の方針や道路、公園などの都市施設整備の方向性などを示し、都市計画を定める際の指針となる計画である。令和４年を目標年度としているが、急激な人口減少など大きく変化している社会経済情勢に対応しつつ、今後とも計画的な土地利用等をすすめるため、市民とともにまちの将来像を描きながら、「登別市都市計画マスタープラン」の見直しを行う。

また、現況及び将来における本市の人口、土地利用、公共交通、災害リスク等を勘案し、関連するまちづくりの方針を踏まえたコンパクト＋ネットワークの都市構造構築を目指す「登別市立地適正化計画」の策定を行う。

事務事業の実績（概要）

令和２年度は、登別市都市計画マスタープラン及び登別市立地適正化計画の策定に係る業務委託をそれぞれ契約し、庁内検討委員会、市民会議、改訂委員会、策定協議会を実施し、都市計画マスタープラン（原案）及び立地適正化計画（素案）を作成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	都市計画マスタープラン改訂市民会議	回	ー	0	4	2	1
②	都市計画マスタープラン改訂庁内ワーキンググループ	回	ー	0	2	1	0
③	都市計画マスタープラン改訂庁内検討委員会	回	ー	1	1	1	0
④	市民アンケート	回	ー	1	0	0	0
⑤	都市計画マスタープラン改訂委員会	回	ー	ー	ー	3	1
⑥	住民説明会	回	ー	ー	ー	ー	3
⑦	立地適正化計画策定庁内検討委員会	回	ー	ー	ー	2	3
⑧	立地適正化計画策定協議会	回	ー	ー	ー	2	2
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	まちづくり意識調査における『都市空間』に対する満足度	%	ー	ー	64	ー	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

・都市計画に関する事業の推進を図るなど、安全で魅力的なまちづくりをめざすため、登別市都市計画マスタープランの見直しを行う。

・持続可能なコンパクトシティの実現に向け、登別市立地適正化計画では居住を誘導する区域（居住誘導区域）及び生活に必要な医療、福祉、子育て、商業等の生活利便施設等を誘導する区域（都市機能誘導区域）を各地域に設定する。これらの区域の設定については、地域住民の理解を得て設定する必要がある。

今後の取組・方向性

令和２年度に作成した登別市都市計画マスタープラン（原案）及び登別市立地適正化計画（素案）について、改訂委員会、策定協議会や市民会議の意見を踏まえて作成を進め、年度内に見直し及び策定を行う。

また、登別市立地適正化計画の策定にあたっては、地域住民の理解を得るため住民説明会を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	41211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	景観みどり推進経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	2	良好な景観の形成
基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成
主要な施策	1	景観形成の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

良好な景観と豊かなみどりを守り、育て、つくり、これらを次の世代へ継承していくことを目的とする。

根拠

登別市景観とみどりの条例及び同条例施行規則

対象

市民、事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	165	0	165	165	0	149
8旅費	17	0	22	22	0	15
10需用費	92	38	113	113	97	30
12委託料	66	57	811	811	788	0
15原材料費	50	0	50	50	20	30
18負担金・補助及び交付金	0	0	880	880	842	0
合　計	390	95	2,041	2,041	1,747	224

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	33	29	442	267	247	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	29	985	1,147	1,128	0
一般財源	357	37	614	627	372	224

事務事業の計画（概要）

登別市景観とみどりの条例に基づき、市民等との協働による良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行う。
・景観・みどり審議会の運営
・景観・みどり推進会議の運営
・条例に基づく各指定
　登別景観・みどり遺産、眺望ポイント、保護樹
・景観フォトパネル展の実施

事務事業の実績（概要）

○登別市景観とみどりの条例に基づき、良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行った。
　・景観・みどり審議会　０回
　・景観・みどり推進会議（庁内会議）　１回（書面会議）
　・景観・みどり推進会議（実践活動）　０回
○景観・みどり推進会議については、実践活動として委員が所属する団体（特にキウシト湿原・ふぉれすと鉱山）の活動への応援を行うが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から自粛した。
○市民等の景観・みどりづくりへの関心を高めるための活動を行った。
　・のぼりべつ景観みどりフォトコンテスト実行委員会へ助成した。
　・桜並木創成のため富岸川に桜の苗木を植樹した。
○景観フォトパネル展の実施については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	景観・みどり審議会の開催	回	1	1	0	0	3
②	景観・みどり推進会議の開催	回	5	3	3	1	3
③	景観・みどりに関する講演会の開催	回	0	1	0	0	0
④	登別景観・みどり遺産の指定	件	1	0	0	0	1
⑤	景観・みどりモデル地区の認定	件	0	0	0	0	0
⑥	眺望ポイントの指定	件	0	0	0	0	0
⑦	保護樹の指定	件	0	1	0	0	0
⑧	登別市景観・みどりづくり賞表彰件数	件	0	0	0	0	0
⑨	登別市景観・みどり推進会議による実践活動	回	9	13	10	0	9
⑩	登別景観・みどり遺産等各種指定等案件の提案	件	0	1	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	条例に基づく各種の指定等数	件	1	1	0	0	0
成果指標	市内全域の景観に対する満足度	%	ー	ー	75.1	ー	-
成果指標							

課題点等

・市と推進会議が協働して景観・みどりに関する活動を行うこととしているが、実際は市主導のまま進んでいる状況であり、実践活動についても推進会議委員の参加数が少ない状況である。
・市内の良好な景観と豊かなみどりを保全するため、さらなる意識啓発や各種指定等を行うことが必要である。

今後の取組・方向性

・推進会議が自発的に活動していく、そして実践活動への推進会議委員のさらなる参加を促すようなシステムづくりのため、協議・調整を進めていく。
・条例に基づく各種指定案件等については、推進会議からの提案という手法も含めて、指定等へ向けた作業を進める。
・意識啓発に向け市公式ウェブサイトによる継続した情報発信を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	登別駅前広場整備事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和 2 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 7 年度
			事業区分	ハード事業
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別駅前広場は、近年の国内外観光客の増加等により交通結節点機能が低下していることから、駅前広場を新たに整備することにより、安全で利便性が高く、福祉に優しく賑わいのある駅前広場とすることを目的とする。

根拠

都市計画法、都市計画マスタープラン

対象

市民、来訪者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	0	0	117	117	12	61
12委託料	0	0	943	943	902	0
16公有財産購入費	0	0	6,700	6,700	3,567	3,000
合　計	0	0	7,760	7,760	4,481	3,061

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	7,760	7,760	4,481	3,061

事務事業の計画（概要）

登別駅前広場の整備に向け北海道や北海道旅客鉄道株式会社（以下「ＪＲ北海道」という。）との協議や用地の取得等を実施する。

【重点的に取り組む事項及び変更点】

・ＪＲ北海道用地の取得
・北海道及びＪＲ北海道との協議
・用地折衝事務（ＪＲ北海道用地）

事務事業の実績（概要）

都市計画変更の決定、既存駅前広場の用地境界の測量、登別市土地開発基金用地の買い戻しを計画通りに行ったが、ＪＲ登別駅の駅舎増築の話が浮上した影響により、事業認可の取得及びＪＲ北海道所有の駅前広場用地取得が令和３年度以降へ先延ばしとなった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	関係機関との協議回数	回	－	－	－	8	11
②	用地売買契約件数	件	－	－	－	0	1
③	測量実施回数	回	－	－	－	1	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	－	－	－	1,065	4,090
成果指標							
成果指標							

課題点等

新駅前広場の供用開始については、広場横に建設が予定されている情報発信拠点施設のオープンと同時期が理想だが、駅舎増築の影響を受け後年次となることが想定される。

今後の取組・方向性

ＪＲ登別駅の駅舎増築は、駅前広場レイアウトや事業スケジュールに多大な影響を与えることになり、情報発信拠点施設のオープンに合わせた新駅前広場供用開始は困難となるが、早期事業着手に向けて、引き続き北海道及びＪＲ北海道と協議を行う。

【登別駅前広場の整備スケジュール】（事業主体：北海道）

令和３年度　事業認可取得、現駅前広場用地の取得（登別市）
令和４年度　用地測量、用地買収、物件補償
令和５年度　用地買収、物件補償
令和６年度　本工事
令和７年度　本工事

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	42112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	街区公園等清掃交付金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 6 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市街区公園等清掃交付金取扱要領
対象	町内会（登別市街区公園等清掃交付金取扱要領）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	570	570	570	570	540	540
合　計	570	570	570	570	540	540

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	300	300	400	400	400	500
一般財源	270	270	170	170	140	40

事務事業の計画（概要）

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付する。

【事業計画】
・実施町内会　38町内会
・実施公園数　48箇所

事務事業の実績（概要）

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付した。

【事業実績】
・実施町内会　37町内会
・実施公園数　46箇所

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	清掃交付金事業実施公園広場数	箇所	51	50	48	46	45
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付対象町内会数	町内会	40	39	38	37	36
成果指標							
成果指標							

課題点等

高齢化により参加町内会が減少傾向にある。

今後の取組・方向性

今後についても引き続き町内会と協議し、本事業を進めていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42112002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	公園維持管理経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内135箇所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。

根拠

対象

公園・広場

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	30	0	30	30	0	30
10需用費	8,145	8,028	8,696	8,696	8,099	8,889
11役務費	1,835	1,802	1,873	1,873	1,666	1,118
12委託料	59,667	59,598	62,683	62,683	62,594	68,225
13使用料及び賃借料	9,839	9,815	9,822	9,822	9,387	7,844
14工事請負費	6,651	6,582	3,289	3,289	2,970	4,213
15原材料費	2,300	2,217	2,300	2,300	2,299	2,300
17備品購入費	1,043	1,042	1,043	1,043	1,042	1,043
18負担金・補助及び交付金	25	25	25	25	25	25
26公課費	51	50	75	75	75	75
合　計	89,586	89,159	89,836	89,836	88,157	93,762

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	10,327	10,334	11,632	11,632	11,160	9,331
一般財源	79,259	78,825	78,204	78,204	76,997	84,431

事務事業の計画（概要）

公園・広場の遊具等の修繕や、街路樹の剪定など維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

市内各公園・広場の遊具等施設の修繕など維持管理を行うとともに、市内の各市道に植栽されている街路樹の剪定など維持管理を行った。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言を受け、一部の遊具（滑り台、複合遊具、ジャングルジム）について使用禁止とした。

○使用禁止期間：令和２年５月１日から令和２年５月26日

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	都市公園数	ケ所	44	44	44	44	44
②	その他公園・広場数	ケ所	91	91	91	91	91
③	街路樹本数	本	3,372	3,372	3,372	3,372	3,542
④	街路樹選定本数（直営）	本	438	312	438	312	438
⑤	街路樹選定本数（委託）	本	177	45	180	200	200
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公園・広場施設修繕件数	件	16	23	15	24	20
成果指標	市街化区域の市民一人あたりの都市公園面積	㎡	3.9	4.1	4.2	4.2	4.2
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	都市公園施設長寿命化事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードソフト事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、公園施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。

根拠

都市公園法

対象

公園施設（都市公園法第２条）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	740	740	950	950	950	649
3職員手当等	117	117	0	0	0	186
8旅費	63	38	68	18	11	68
10需用費	2,103	2,088	2,103	2,103	2,103	2,074
12委託料	2,000	1,535	3,900	3,428	3,428	1,500
13使用料及び賃借料	14	14	23	23	22	23
14工事請負費	30,000	16,203	28,100	28,622	28,622	34,500
18負担金・補助及び交付金	259	258	268	268	258	275
合　計	35,296	20,993	35,412	35,412	35,394	39,275

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	16,000	8,824	16,000	16,000	16,000	15,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	15,400	8,500	15,600	17,100	17,100	19,800
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,896	3,669	3,812	2,312	2,294	4,475

事務事業の計画（概要）

都市公園を対象に、公園施設の改築及び修繕等を行う。

【事業計画】

・公園施設改築　２箇所

若草中央公園遊戯施設改築工事　16,400千円

富岸公園遊戯施設改築工事　11,700千円

・公園施設修繕　一式

事務事業の実績（概要）

都市公園を対象に、公園施設の改築及び修繕を行った。

【事業実績】

・公園施設改築　２箇所

若草中央公園遊戯施設改築工事　16,082千円

富岸公園遊戯施設改築工事　12,540千円

・公園施設修繕　一式

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市内の都市公園数	箇所	44	44	44	44	44
②	都市公園の遊具数	箇所	174	176	178	178	178
③	都市公園の健全遊具数	箇所	129	138	142	143	144
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設改築実施公園数	箇所	6	1	3	2	1
成果指標	長寿命化計画に基づく都市公園における遊具の健全度	%	74.1	78.4	79.8	80.3	80.9
成果指標							

課題点等

国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、要望どおり交付されない場合もあり、長寿命化計画どおりに進めることができない。

今後の取組・方向性

点検結果に基づき年次計画を見直し、改築を進める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	42112007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	新型コロナウイルス予防設備整備事業費（公園）

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和 2 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、都市公園のトイレ手洗い器を手動水栓から自動水栓に改修することにより、衛生管理の向上を図ることを目的とする。

根拠

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱

対象

登別ビーチパーク

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	0	0	0	704	704	0
合　計	0	0	0	704	704	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	704	704	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、公共施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、不特定多数の方が利用する登別ビーチパークのトイレ手洗い器を手動水栓から自動水栓に改修する。

・トイレ手洗い器　10台

事務事業の実績（概要）

公共施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、不特定多数の方が利用する登別ビーチパークのトイレ手洗い器を手動水栓から自動水栓に改修を行った。

・トイレ手洗い器　10台

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	自動水栓に改修した手洗い器数	台	－	－	－	10	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自動水栓に改修した手洗い器数	台	－	－	－	10	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

トイレ手洗い器を自動水栓にしたことから、定期的な点検などを実施し維持管理に努める必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き自動水栓にしたトイレ手洗い器の維持管理を実施する。
予定していた事務事業が終了したため、令和２年度をもって事業を終了した。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42112008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	登別ビーチパーク敷地購入費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和 2 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	賃貸借契約により土地を確保していた登別ビーチパークの敷地の一部を購入することを目的とする。
根拠	
対象	登別ビーチパーク

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
16公有財産購入費	0	0	0	24,700	24,700	0
合　計	0	0	0	24,700	24,700	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	24,700	24,700	0

事務事業の計画（概要）

登別ビーチパークは、一部民有地を借受け、平成２年７月に都市公園として供用開始しており、登別マリンパークニクスの建物等の民間売却に伴い、土地所有者と協議を行った結果、売却物件の敷地に当たる3,606.92㎡の用地の買い取りについて承諾を得たことから、当該用地の取得を行う。

○購入敷地概要　２筆　（面積：3,606.92㎡）

事務事業の実績（概要）

これまで賃貸借契約により土地を確保していた登別ビーチパークの敷地の一部の購入を行った。

○購入敷地概要　２筆　（面積：3,606.92㎡）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	用地取得数	筆	－	－	－	2	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	用地取得数	筆	－	－	－	2	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

計画どおり事業を完了することができた。

今後の取組・方向性

予定していた事務事業が終了したため、令和２年度をもって事業を終了した。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	緑化推進経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	3	みどりの創出と保全

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 4 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	緑化推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進することを目的とする。

根拠

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	30	0	30	0	0	30
10需用費	3,401	3,401	3,401	3,230	3,160	3,188
11役務費	0	0	0	201	180	0
14工事請負費	1,573	1,518	0	0	0	0
15原材料費	595	594	773	773	772	473
合　計	5,599	5,513	4,204	4,204	4,112	3,691

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,380	3,380	2,000	2,000	2,000	3,400
一般財源	2,219	2,133	2,204	2,204	2,112	291

事務事業の計画（概要）

緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行う。

【主な事業】

・市民緑化推進事業
　公共施設に植栽する樹木や花苗を町内会へ配布する。
・沿道美化事業（春・夏）
　道道弁景幌別線などの沿道へ花苗を植栽する。
・みどりの講習会
　みどりに関する情報の発信を推進するため、各種講習会を開催する。

事務事業の実績（概要）

緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行った。

【事業実績】

・市民緑化推進事業
　公共施設に植栽する樹木や花苗を町内会への配布を行った。
・沿道美化事業（春・夏）
　道道弁景幌別線などの沿道へ花苗の植栽を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度に予定していた「みどりの講習会」は中止となり、また、沿道美化事業（春）についても団体の参加は中止となり、直営にて花苗の植込みを行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市民緑化推進事業花苗植栽数	株	8,945	8,660	8,880	4,970	5,000
②	沿道美化事業（春）参加団体数	団体	10	13	13	0	13
③	沿道美化事業（春）花苗植栽数	株	5,200	5,200	5,200	4,480	4,500
④	沿道美化事業（夏）団体数	団体	10	10	11	11	11
⑤	沿道美化事業（夏）花苗植栽数	株	5,280	5,382	5,120	5,120	5,100
⑥	アイラブロード参加団体数	団体	19	20	20	19	20
⑦	アイラブロード花苗植栽数	株	4,920	4,920	4,480	4,000	3,700
⑧	小学校入学記念植樹実施学校数	校	1	2	2	1	2
⑨	みどりの講習会実施回数	回	2	2	1	0	2
⑩	フラワーマスター資格保持者数	人	18	18	18	18	18
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設等への草花、樹木の植栽実施町内会数（市民緑化推進事業参加町内会数）	町内会	54	52	55	47	55
成果指標							
成果指標							

課題点等

市民緑化推進事業参加町内会数が減少している。

今後の取組・方向性

みどり豊かなまちづくりを推進するため、今後も緑化推進事業を継続して市民や関係団体と協働で取り組んでいく。

また、引き続き市民緑化推進事業の周知や個別勧奨を行うことで、参加町内会の増加を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42231004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅非常用照明改修事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成　22　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ハード事業
目	1	住宅管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	非常用照明の機能を確保することにより、入居者が火災などの非常時に安全に屋外へ避難できることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、建築基準法
対象	市営住宅

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	0	0	4,655	4,655	4,521	5,300
合　計	0	0	4,655	4,655	4,521	5,300

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	4,655	4,655	4,521	5,300

事務事業の計画（概要）

設置から一定期間を経過した避難経路の非常用照明の改修を実施する。
・対象住棟　桜木団地６号棟

事務事業の実績（概要）

桜木団地６号棟の非常用照明72台を改修した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	5	0	5	5
②	非常用照明を設置している市営住宅住戸数	戸	1,232	1,232	1,264	1,264	1,288
③	非常用照明を改修したことにより安全性が向上した市営住宅住戸数	戸	0	96	0	40	45
④	非常用照明器具に係る苦情件数	件	4	0	2	2	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修した非常用照明器具数	台	0	96	0	72	77
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・設置から一定期間を経過した避難経路の非常用照明の改修を順次実施する。
・事業費の平準化に努め、継続して改修を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 26 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	建築指導費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震診断結果の報告が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し、耐震化に要する費用の一部を助成することにより、要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市民間大規模建築物耐震改修事業補助金要綱、登別市民間大規模建築物耐震診断補助金交付要綱、登別市民間大規模建築物補強設計補助金交付要綱
対象	要緊急安全確認大規模建築物の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金（H30→R1繰越）	373,869	369,308	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金（R1→R2繰越）	0	0	204,646	204,646	204,646	0
合　計	373,869	369,308	204,646	204,646	204,646	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	93,467	92,326	51,161	51,161	51,161	0
道支出金	186,933	184,653	102,323	102,323	102,323	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	93,469	92,329	51,162	51,162	51,162	0

事務事業の計画（概要）

建築物の耐震改修の促進に関する法律により、耐震診断の実施等が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進するため、耐震診断により耐震性を満たさないと判断された建築物について、補強設計等を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。
・対象建築物
　ホテル・旅館で階数３階以上かつ5,000㎡以上の建築物（市内で６棟が該当）
・助成額
　補強設計に要する費用の23%
　耐震改修に要する費用の23%（防災拠点施設の場合2/3）
※令和２年度は前年度繰越事業として耐震改修１棟を実施する。

事務事業の実績（概要）

要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し、耐震化に要する費用の一部を補助した。
・対象建築物数　６棟
・令和２年度実施建築物数　耐震改修１棟

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	説明会	回	1	0	0	0	0
②	耐震化計画意向調査	件	0	0	0	0	0
③	次年度意向調査	件	4	0	2	1	1
④	交付申請手続き事前説明	件	1	3	0	0	0
⑤	交付申請	件	1	3	1	0	0
⑥	交付決定	件	1	3	5	0	0
⑦	中間検査	回	1	1	3	1	0
⑧	実績報告	回	1	3	1	1	0
⑨	完了検査	回	0	2	2	1	0
⑩	額の確定	回	1	3	4	1	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断　実績	棟	0	0	0	0	0
成果指標	補強設計　実績	棟	1	1	2	0	0
成果指標	耐震改修　実績	棟	0	2	2	1	1

課題点等

当該補助制度は、「国の交付金」及び「北海道の補助金」の活用が不可欠であることから、所要額の確保が必要である。

今後の取組・方向性

対象建築物すべての耐震化を促進するため、今後においても残る１棟の耐震改修事業実施に向けて、交付金等を活用し事業を継続する。
なお、令和２年度は耐震改修事業１棟が完了した。残り１棟の耐震改修は所有者の意向を確認の上、事業を継続する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業補助金

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成　26　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	建築指導費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、特定既存耐震不適格建築物の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,000	0	4,000	4,000	0	2,000
合　計	4,000	0	4,000	4,000	0	2,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	2,000	0	2,000	2,000	0	1,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,000	0	2,000	2,000	0	1,000

事務事業の計画（概要）

・特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
　補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額200万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつ６月号に掲載し、周知を行う。
・広報のぼりべつ６月号で申請がなかった場合、引き続き８月号に掲載する。

事務事業の実績（概要）

市公式ウェブサイト、市広報紙で周知を行ったが、令和２年度は申請がなかったため実績なし。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	1
②	広報での周知回数	回	2	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

平成27年度に本事業を活用し耐震診断を実施している建築物も含め、耐震診断の結果、耐震性を満たさないと判定された場合に、耐震改修に対する市の支援策が今後課題となる。

今後の取組・方向性

・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。
・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該建築物に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	木造住宅耐震化促進事業補助金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 26 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	建築指導費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、木造住宅の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存木造住宅耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の木造住宅の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	100	0	100	100	0	100
合　計	100	0	100	100	0	100

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	24	0	24	24	0	24
道支出金	50	0	50	50	0	50
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26	0	26	26	0	26

事務事業の計画（概要）

耐震化が努力義務となっている木造住宅について、耐震診断を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。
・木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
　補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額５万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつ６月号に掲載し、周知を行う。
・広報のぼりべつ６月号で申請がなかった場合、引き続き８月号に掲載する。

事務事業の実績（概要）

令和２年度は申請がなかったため実績なし。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	2
②	広報での周知回数	回	2	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

現時点で本事業の活用実績はないが、今後本事業を活用し耐震診断を実施した結果、耐震性を満たさないと判断された住宅に対する耐震化への支援策が課題となる。

今後の取組・方向性

・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。
・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該住宅に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42221002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	大規模盛土造成地変動予測調査経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	2	優良な宅地の供給促進
主要な施策	1	安全で優良な宅地供給の誘導

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和 2 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	建築指導費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

大地震等が発生した場合に、大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地において、安全性を確認し、市民が安全安心に暮らせるまちづくりを進めることを目的とする。

根拠

宅地造成等規制法、大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説

対象

盛土の面積が3,000㎡以上（谷埋め型）及び盛土する前の地盤面の水平面に対する角度20度以上で、かつ、盛土の高さが5m以上（腹付け型）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	4,500	4,500	4,048	0
合　計	0	0	4,500	4,500	4,048	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	2,250	2,250	2,013	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,250	2,250	2,035	0

事務事業の計画（概要）

国の「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン」に基づき、第一次スクリーニングにより抽出された大規模盛土造成地について、基礎資料整理及び現地踏査を実施し、それらの結果に基づいて、第二次スクリーニングの優先度を評価する。

事務事業の実績（概要）

第一次スクリーニングにより抽出された大規模盛土造成地について、第二次スクリーニングの優先度を評価した上で計画を作成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	基礎資料整理	箇所	ー	ー	ー	12	0
②	現地踏査	箇所	ー	ー	ー	12	0
③	計画作成	冊	ー	ー	ー	1	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	報告書作成	冊	ー	ー	ー	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和２年度に作成した第二次スクリーニング計画より、優先度が高かった１箇所について地盤調査を国のガイドライン等による第二次スクリーニング調査方法により行うことが課題である。

今後の取組・方向性

国によるガイドライン及びその他、通知等の情報に注視し、１箇所の地盤調査を行う。令和４年度以降予定。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42231007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅（千代の台団地）建替事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 25 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 5 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

老朽化した千代の台団地の建替えを実施することにより、入居者が安全で安心して快適に暮らせる住まいを提供することを目的とする。

根拠

公営住宅法、土壌汚染対策法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画、登別市営住宅条例

対象

市営住宅（千代の台団地）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
2給料	0	0	3,948	3,948	3,947	4,020
4共済費	0	0	1,164	1,029	1,029	1,162
8旅費	47	11	23	0	0	23
10需用費	207	207	300	300	299	300
12委託料	12,539	12,539	35,463	22,973	22,973	12,434
14工事請負費	720,109	715,711	103,943	88,727	88,727	689,640
21補償・補填及び賠償金	5,632	5,188	0	0	0	1,584
合　計	738,534	733,656	144,841	116,977	116,975	709,163

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	267,300	281,090	57,821	45,674	72,992	228,798
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	467,800	449,500	86,100	69,800	42,500	479,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,434	3,066	920	1,503	1,483	1,265

事務事業の計画（概要）

千代の台団地１号棟56戸のうち24戸分の建設工事を２か年で行う。
・１号棟建替工事　一式
・１号棟建替工事監理委託　一式
・既存住棟除却（５棟24戸）
・２～４号棟実施設計　一式
・集会所実施設計　一式

事務事業の実績（概要）

千代の台団地１号棟（第１期24戸）の建設工事を実施した。
既存住棟除却（５棟24戸）、２～４号棟実施設計、集会所実施設計を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	7	7	7	7	7
②	建替基本構想策定	%	0	0	0	0	0
③	土壌汚染に伴う土壌汚染状況関連調査実施	%	0	0	0	0	0
④	入居者説明会（土壌汚染・仮移転・建替事業）開催回数	回	0	0	1	0	0
⑤	仮移転住戸修繕戸数	戸	0	0	0	0	0
⑥	入居者移転戸数	戸	16	0	32	0	9
⑦	建替工事に伴う除却戸数	戸	16	0	0	24	0
⑧	建設工事着手戸数	戸	0	32	0	24	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	基本設計・実施設計が完了した住戸数	戸	56	0	0	12	16
成果指標	建設が完了した住戸数	戸	0	0	32	0	24
成果指標	バリアフリー化した公営住宅の割合	%	17.0	17.0	18.6	19.0	19.4

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・令和３年度に１号棟（第２期24戸）の建設工事を完成させるとともに２～４号棟及び集会所の建設工事を行う。
・令和５年度の事業完了に向け、本事業を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	42231011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅給水設備改修事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 29 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードの事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	停電時に給水不能となる市営住宅給水設備を直結方式に改修することにより、安定した給水を確保し入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善及び市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市営住宅等長寿命化計画、公営住宅法、登別市営住宅条例、社会資本整備総合交付金要綱、登別市給水装置工事標準計画・施工指針
対象	市営住宅

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	132	132	0	0	0	0
12委託料	2,937	2,750	0	0	0	0
14工事請負費	0	0	14,300	6,930	6,930	8,500
合　計	3,069	2,882	14,300	6,930	6,930	8,500

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	4,500	2,623	2,623	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	2,900	2,700	9,800	4,300	4,300	6,300
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	169	182	0	7	7	2,200

事務事業の計画（概要）

市営住宅の給水方式について、受水槽給水方式から直結給水方式への改修工事を行う。
・対象住棟　登別温泉団地１号棟

事務事業の実績（概要）

市営住宅の給水方式について、受水槽給水方式から直結給水方式への改修工事を実施した。
・対象住棟　登別温泉団地１号棟

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	4	0	5	5	5
②	直結給水方式導入の検討	団地	8	0	0	0	0
③	直結給水方式を導入した団地の数	団地	0	0	0	1	0
④	給水ポンプを改修した住棟	棟	0	0	0	0	2
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査をした団地数	団地	8	0	0	0	0
成果指標	実施設計が完了した棟数	棟	0	0	1	0	0
成果指標	改修工事が完了した棟数	棟	0	0	0	1	2

課題点等

入居したまま改修工事ができる可能性を検討する必要がある。
給水ポンプ故障等により断水になると生活に支障が生じることとなるため計画的に改修が必要である。

今後の取組・方向性

市営住宅等長寿命化計画に基づき、受水槽給水方式となっている住棟を直結給水方式へ改修する。
また、ポンプメーカーの耐用年数が15年となっているため順次給水ポンプの改修を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42231013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅（千歳団地）大規模改修事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和　元　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　3　年度
			事業区分	ハードの事業
目	3	住宅建設費	大型事業	登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（千歳団地）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	33,517	29,590	46,002	38,456	38,456	34,000
合　計	33,517	29,590	46,002	38,456	38,456	34,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	15,082	12,909	18,630	16,678	16,949	13,770
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	18,400	16,600	27,300	21,700	21,500	20,200
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	35	81	72	78	7	30

事務事業の計画（概要）

屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装を行う。
・対象住棟　千歳団地１号棟

事務事業の実績（概要）

屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装を行った。
・対象住棟　千歳団地１号棟

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	－	－	5	5	5
②	屋根、外壁を改修した住棟	棟	－	－	1	1	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	屋根、外壁を改修した棟数	棟	－	－	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

老朽化が進む市営住宅について、劣化状況等を踏まえ計画的に改修を行う必要がある。

今後の取組・方向性

・市営住宅等長寿命化計画に基づき本事業を実施する。
・令和３年度は３号棟の改修工事を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	42231010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅除却事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 27 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

耐用年数を過ぎた不良住宅の解消及び目標管理戸数の推進を図るとともに、老朽化が著しい市営住宅を除却することにより、地域の防犯性、景観の向上を図ることを目的とする。

根拠

公営住宅法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画

対象

市営住宅（緑ヶ丘団地、富浦団地、幌別東団地、幌別西団地）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	3,660	3,660	2,849	0
14工事請負費	0	0	12,800	12,800	9,064	0
21補償・補填及び賠償金	352	280	0	0	0	4,400
合　計	352	280	16,460	16,460	11,913	4,400

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	158	140	5,400	5,400	3,784	1,980
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	194	140	11,060	11,060	8,129	2,420

事務事業の計画（概要）

市営住宅等長寿命化計画に基づき用途廃止する市営住宅の除却工事を実施する。
・幌別東団地改良住宅除却工事　一式

事務事業の実績（概要）

市営住宅等長寿命化計画に基づき用途廃止する市営住宅の除却工事を実施した。
・幌別東団地改良住宅除却工事　一式
・幌別西団地地歴調査、アスベスト調査　一式

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	0	7	7	7
②	耐用年数を経過した市営住宅戸数	戸	112	132	144	132	52
③	用途廃止戸数	戸	0	0	0	8	80
④	除却戸数	戸	0	0	0	32	0
⑤	入居者移転戸数	戸	0	0	2	0	34
⑥	移転先となる市営住宅修繕戸数	戸	0	0	2	0	25
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	除却戸数	戸	0	0	0	32	0
成果指標	市営住宅の戸数	戸	1,422	1,422	1,454	1,422	1,342
成果指標							

課題点等

・移転戸数分の空き家の確保が必要である。
・移転先となる市営住宅の内部修繕費用に係る予算の確保が必要である。

今後の取組・方向性

市営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年限を経過し、老朽化が著しい市営住宅の用途廃止及び除却を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12322001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	救急救命士養成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	2	救急救命体制の整備

会計種別			一般会計	
款	9	消防費	開始年度	平成 8 年度
項	1	消防費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	常備消防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

救急救命士を養成し、救急救命体制の強化を図ることを目的とする。

根拠

救急救命士養成計画

対象

消防職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	0	0	922	922	597	0
10需用費	34	33	80	80	76	0
11役務費	0	0	83	83	39	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	1,705	1,705	1,705	0
合　計	34	33	2,790	2,790	2,417	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	34	33	2,790	2,790	2,417	0

事務事業の計画（概要）

職員を救急救命士の有資格者養成のため研修所へ派遣し、国家試験を受験し、国家資格の取得を目指す。

事務事業の実績（概要）

一般財団法人救急振興財団救急救命東京研修所へ職員１人の派遣を行い、国家試験を受験し、国家資格を取得した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	気管挿管認定救急救命士	人	18	18	17	17	17
②	処置拡大行為認定救急救命士	人	13	18	20	20	20
③	救急出動件数	件	2,192	2,329	2,236	1,927	ー
④	救急救命士養成数	人	1	1	0	1	ー
⑤	特定行為件数（気道確保）	件	38	29	22	26	ー
⑥	特定行為件数（気管挿管）	件	10	6	8	6	ー
⑦	特定行為件数（アドレナリン投与）	件	21	24	27	24	ー
⑧	特定行為件数（ブドウ糖投与）	件	8	3	8	7	ー
⑨	特定行為件数（輸液投与）	件	17	16	24	27	ー
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	救急搬送件数	人	2,035	2,106	1,949	1,742	ー
成果指標	救急隊運用救急救命士	人	20	19	20	20	20
成果指標							

課題点等

運用救急救命士が目標の20人となり、今後の事業実施にあたり救急救命士養成計画の見直しを図る必要性がある。

今後の取組・方向性

救急救命士養成計画の見直しを図り、養成を今後も進めていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	23221006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	消防支署新庁舎建設事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

会計種別			一般会計	
款	9	消防費	開始年度	平成 28 年度
項	1	消防費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	消防施設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別温泉支署と登別支署の統合支署を建設することにより、効率的かつ効果的な消防体制の強化を図ることを目的とする。

根拠

登別市公共施設整備方針

対象

消防支署

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	324	1,815	1,815	0
11役務費	0	0	56	67	67	0
12委託料	18,080	18,301	10,846	10,835	10,835	0
13使用料及び賃借料	0	0	25	15	14	0
14工事請負費	578,800	605,438	107,503	102,333	102,333	0
17備品購入費	0	0	1,621	130	130	0
合　計	596,880	623,739	120,375	115,195	115,194	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	447,600	467,800	80,600	76,700	76,700	0
その他	10,753	10,753	39,775	38,495	38,493	0
一般財源	138,527	145,186	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

登別温泉支署と登別支署を統合し、中登別町に統合支署を建設する。
統合支署敷地の造成工事を行うほか、防災拠点機能を有し、女性消防職員にも対応した新庁舎の建設工事を２か年で行う。
・外構工事　一式

事務事業の実績（概要）

外構工事を行い、令和２年10月１日より供用開始した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	消防支署新庁舎建設検討時期（該当時期：１）	ー	0	0	0	0	ー
②	検討業務委託時期（該当時期：１）	ー	0	0	0	0	ー
③	地形調査時期（該当時期：１）	ー	0	0	0	0	ー
④	用地測量時期（該当時期：１）	ー	1	0	0	0	ー
⑤	地質調査時期（該当時期：１）	ー	1	0	0	0	ー
⑥	用地取得時期（該当時期：１）	ー	1	0	0	0	ー
⑦	基本設計・実施設計時期（該当時期：１）	ー	1	0	0	0	ー
⑧	造成工事時期（該当時期：１）	ー	0	1	0	0	ー
⑨	消防支署本体工事時期（該当時期：１）	ー	0	1	1	0	ー
⑩	外構工事時期（該当時期：１）	ー	0	0	0	1	ー
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和７年度目標：10件）	件	19	15	9	10	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業内容に変更なく事業が終了した。

今後の取組・方向性

温泉地区と登別地区の中間に配置され、今後予想される津波災害、土砂災害など多種多様な災害に対応することができる。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23221016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	消防本部新庁舎建設事業費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

会計種別			一般会計	
款	9	消防費	開始年度	令和　元　年度
項	1	消防費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハードソフト事業
目	3	消防施設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

消防本部・消防署・鷲別支署を統合した消防本部新庁舎を建設することにより、消防防災力の強化を図ることを目的とする。

根拠

登別市公共施設整備方針、幌別地区と鷲別地区の消防体制について、消防本部新庁舎建設に向けた取り組みについて

対象

消防本部・消防署・消防署鷲別支署

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	48,378	131,324	109,780	109,780	0
14工事請負費	0	0	0	135,850	0	0
16公有財産購入費	0	0	93,430	78,761	78,761	0
14工事請負費（R2→R3繰越）	0	0	0	0	0	135,850
合　計	0	48,378	224,754	324,391	188,541	135,850

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	14,100	186,900	292,900	157,100	135,800
その他	0	0	37,854	31,491	31,441	0
一般財源	0	34,278	0	0	0	50

事務事業の計画（概要）

現消防庁舎は老朽化し、耐震性にも問題があるほか、津波浸水想定区域に位置するなど、様々な課題を抱えていることから、幌別地区と鷲別地区のほぼ中央の高台に消防本部庁舎を建設する。

【実施内容】

令和７年４月供用開始に向けて、事業スケジュールに基づき事業を進める。

事務事業の実績（概要）

用地取得し、実施設計（造成・建物）を実施した。

なお、造成工事については年度内に事業が終了しないことから、令和３年度に繰り越した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	消防本部新庁舎建設に向けた取組の公表とパブコメの実施について（当該時期：１）	ー	0	0	1	0	0
②	埋蔵文化財事前協議（試掘）（当該時期：１）	ー	0	0	1	0	0
③	用地測量（当該時期：１）	ー	0	0	1	0	0
④	地歴調査（当該時期：１）	ー	0	0	1	0	0
⑤	地質調査（当該時期：１）	ー	0	0	1	0	0
⑥	基本設計（造成）実施時期（当該時期：１）	ー	0	0	1	0	0
⑦	基本設計（建物）実施時期（当該時期：１）	ー	0	0	1	0	0
⑧	実施設計（造成）実施予定時期（当該時期：１）	ー	0	0	0	1	0
⑨	実施設計（建物）実施予定時期（当該時期：１）	ー	0	0	0	1	0
⑩	用地買収予定時期（当該時期：１）	ー	0	0	0	1	0
⑪	造成工事予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	0	0	1
⑫	消防本部本体工事予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	0	0	0
⑬	外構工事予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	0	0	0
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和７年度目標：10件）	件	19	15	9	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

令和７年４月の供用開始に向けて事業を進める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23221014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	消防分団施設整備事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

会計種別			一般会計	
款	9	消防費	開始年度	平成 28 年度
項	1	消防費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	消防施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	消防分団施設の新設並びに修繕及び解体を計画的に実施し、各消防分団管轄区域の消防体制維持を図ることを目的とする。
根拠	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、登別市消防団条例、登別市消防団規則
対象	消防分団施設

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	2,299	1,474	1,474	0
14工事請負費	0	0	0	0	0	14,000
合　計	0	0	2,299	1,474	1,474	14,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	7,939
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,299	1,474	1,474	6,061
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

土砂災害警戒区域内及び施設の老朽化により、令和２年10月より登別温泉支署及び登別支署は東支署へ統合移転し供用開始予定となっている。

登別温泉支署及び登別支署ともに分団施設機能を有することから、登別温泉分団施設及び登別分団施設の今後のあり方について検討し、両地区の消防体制を維持する。

事務事業の実績（概要）

登別温泉分団施設の建築位置及び実施設計を行った。

今後の登別地区の消防体制のあり方についての検討調査を行い、登別地区内の公共施設を所管する関係部局と協議を行うとともに消防分団へ情報提供を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	消防分団数	数	7	7	7	7	7
②	消防団員数	人	143	138	137	139	140
③	消防団車両	台	8	8	8	8	8
④	火災による死傷者の数	人	5	4	15	1	0
⑤	たばこの不始末を原因とする火災の発生件数	件	3	0	1	1	0
⑥	全国火災予防運動ポスターの市内掲載枚数	枚	200	200	200	200	200
⑦	市内小中学校防災訓練（火災）の開催回数	回	13	13	15	10	10
⑧	消防職員の数	人	88	88	84	84	ー
⑨	横断組織会議	回	ー	5	3	0	0
⑩	分団長会議（臨時含む）	回	7	8	7	10	7
⑪	登別市消防団あり方に関する検討会	回	ー	ー	3	0	3
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和７年度目標：10件）	件	19	15	9	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

両地区の他の公共施設のあり方等含め、関係部局との早急な検討が必要である。

今後の取組・方向性

登別温泉分団施設については、令和３年度に消防署東支署横の市有地への建設を進める。

登別分団施設については、令和８年度の建設を目指し関係部局と協議を進める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23221017	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	消防広報車更新事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	令和 2 年度
項	1	消防費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	消防施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化した広報車を更新することにより、消防体制の強化を図ることを目的とする。
根拠	消防車両等の配置及び更新に関する方針（平成27年11月16日策定）
対象	消防職員、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	0	0	39	39	29	0
12委託料	0	0	1,970	1,970	1,967	0
17備品購入費	0	0	4,234	4,234	3,846	0
合　計	0	0	6,243	6,243	5,842	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	5,800	5,800	5,375	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	443	443	467	0

事務事業の計画（概要）

平成14年に配置された広報車を更新する。

事務事業の実績（概要）

消防署配置の消防広報車１台を更新した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	消防広報車使用実績	回	368	318	320	328	ー
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和７年度目標：10件）	件	19	15	9	10	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

広報活動をはじめ、人員搬送など多種多様な活動に努める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	不登校・いじめ等対策経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 7 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、いじめ防止対策推進法
対象	児童生徒とその保護者、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	30	21	30	30	0	30
8旅費	6	0	6	6	0	6
10需用費	141	126	154	154	134	11
11役務費	31	31	32	32	31	33
合　計	208	178	222	222	165	80

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	208	178	222	222	165	80

事務事業の計画（概要）

教育指導専門員による相談や研修会の開催、学習資料による啓発などを行う。
・教育指導専門員２人配置 月～金 ９：00～17：00
・教育相談及びいじめ相談電話 随時受付
・不登校・いじめ等対策会議 ２回（５月・２月）
・教職員を対象とした研修会 １回（10月）
・ふれあいサポート懇談会 ２回（６月・10月）
・「いじめ学習資料」等の配布 ５回（各小中学校に配布）
・自然体験（鷲別岳登山） １回（８月）

事務事業の実績（概要）

教育指導専門員による教育相談や教職員研修会の開催、学習資料による啓発等を実施した。
【事業内容（事業実績）】
・教育指導専門員２名配置（月～金・９時～17時）
・教育相談（８件）随時受付
・校長会・教頭会の代表、各小中学校教諭等と構成する「不登校・いじめ等対策会議」開催（２回）※新型コロナウイルス感染症の感染対策のため書面開催
・教職員を対象とした研修会（０回）※新型コロナウイルス感染症の感染対策のため中止
・「いじめ学習資料」等の配布５回（各小中学校に配布）
・ふれあいサポート懇談会（２回）
・自然体験（鷲別岳登山）（１回）
・不登校等支援関係者情報交流懇談会（１回）
・児童生徒や保護者からのメール相談を開始

指標等の状況

活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 教育相談来室者数	人	1	4	7	5	5
② 教育相談来室者のうち、不登校に関する相談件数	件	0	4	7	4	3
③ 相談電話件数	件	4	4	4	1	5
④ 相談電話のうち、いじめ・嫌がらせに関する相談件数	件	1	0	2	1	2
⑤ メールによる相談件数	件	ー	ー	ー	2	5
⑥ 不登校児童出現件数	件	2	1	1	3	0
⑦ 不登校児童出現率	%	0	0	0	0	0
⑧ 不登校生徒出現件数	件	19	21	29	26	22
⑨ 不登校生徒出現率	%	2	2	3	3	2
⑩ いじめ認知件数（児童）	件	3	11	17	21	25
⑪ いじめ認知件数（生徒）	件	11	5	7	6	10
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 教職員を対象とした会議・研修等開催回数	回	6	5	5	4	7
成果指標						
成果指標						

課題点等

いじめや不登校の背景には家庭、学校、地域社会のそれぞれの要因が複雑に絡み合っており、対処にあたっては対応するスキルや各機関の連携が必要である。
新型コロナウイルス感染症の影響により、児童生徒の状況も不安定になりやすいことから、児童生徒の様子を注意深く見守っていく必要がある。

今後の取組・方向性

・これまでの会議の内容を見直し、開催回数を増やすとともに、教職員の指導力向上を目的とした研修を強化する。
・児童生徒の日常的な観察と併せて、いじめ調査やアンケートを定期的に行うことで、子どもの変化や状況をしっかりと把握し、児童生徒の抱える問題に対して、校内・市全体での組織的な対応を行っていく。
・不登校児童生徒に対して、ICTを活用した学習支援や児童生徒の状況把握を行っていく。
・学期ごとに教育委員会による学校訪問を行い、指導方針の確認、対応への指導・助言を行う。
・スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、心の教室相談員等との連携を深め、適応指導教室、体験教室も活用しながら、組織的な対策を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールカウンセラー活用事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールカウンセラー活用事業実施要項
対象	児童生徒、保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	50	0	50	50	38	30
合　計	50	0	50	50	38	30

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	0	50	50	38	30

事務事業の計画（概要）

カウンセリング体制の充実を図るため、臨床心理士などの専門家を学校に派遣し、児童生徒の相談等に対応する。
・配置校及び日数（拠点校方式）
　幌別中学校、緑陽中学校、鷲別中学校　各21～25日
　その他、各小中学校にも随時派遣（単発型派遣）
・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭から、発達障害や集団への不適応傾向がある児童生徒の情報を収集・整理し、必要に応じて個別の面談を行う。
・希望する保護者に対し個別のカウンセリングを実施し、家庭における子どもとの関わり方や生活習慣の改善等について助言をする。

事務事業の実績（概要）

臨床心理士の資格を持つスクールカウンセラー４人を学校に派遣し、児童生徒等の相談に対応することで、カウンセリング体制の充実を図った。
【事業実績】
・幌別中学校、緑陽中学校、鷲別中学校の３校を拠点校とし、必要に応じ市内各小中学校のカウンセリングに対応した。
・１校あたり年15～26日、週当たりの勤務時間は４時間程度（拠点型）。
・その他、要望に応じて派遣を行った（単発型）。
・学級担任や生徒指導担当教諭と連携し、不登校傾向の児童生徒や保護者に対してカウンセリングを実施した。
・集団に対する不適応傾向や発達に課題のある児童生徒に対して個別のカウンセリングを実施した。
・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭と情報の共有化を図ったことで、特に不登校傾向の児童生徒に対して、組織的な対応を推進することができた。
・重大事案の発生に係り、カウンセラーを３名増員し、緊急派遣を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	不登校にかかる相談件数	件	185	153	154	168	165
②	不登校小学校児童出現件数	件	2	1	1	3	0
③	不登校小学校児童出現率	%	0.09	0.05	0.05	0.15	0.00
④	不登校中学校生徒出現件数	件	19	21	29	26	22
⑤	不登校中学校生徒出現率	%	1.86	1.92	2.80	2.51	2.13
⑥	児童生徒の面談件数	件	78	114	74	142	102
⑦	保護者の面談件数	件	36	84	59	80	65
⑧	教職員の面談件数	件	71	47	53	103	69
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.6	0.7	1.0	0.7	0.8
成果指標							
成果指標							

課題点等

カウンセリングを必要とする児童生徒や保護者は、個々の抱える状況によってカウンセリング期間及び回数の見通しが異なるが、スクールカウンセラーの勤務については、学校規模等に応じて年間の派遣時間数が概ね決まっているため、派遣スケジュールを計画的に進める必要がある。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による生活様式の変化から、不安やストレスを抱える児童生徒が増えることが予想されるため、そういった児童生徒の精神的ケアに対応する必要がある。

今後の取組・方向性

緊急性や優先度などを勘案して派遣を行うが、支援を必要とする児童生徒や保護者に適切な支援が届くことが第一であることから、必要に応じて追加派遣の協議を行う。
また、今後カウンセリングの必要性が高まることが予測されることから、各学校の実状に応じて、派遣方式の見直しについても検討する。
スクールソーシャルワーカーや、心の教室相談員、その他関係機関との連携を密にし、問題を抱える児童生徒、またはその保護者へのサポート体制を強化する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52123002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	心の教室相談員活動経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 10 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ち、ストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。

根拠

対象

生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	30	0	30	30	10	20
11役務費	149	149	151	151	150	151
合　計	179	149	181	181	160	171

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	179	149	181	181	160	171

事務事業の計画（概要）

・心の悩み、人間関係の不安、学校生活上の悩みなどによる生徒のストレスを和らげるため、心の教室相談員を配置し、生徒の悩み相談等に応じる。
・生徒、教職員及び保護者が、地域との連携を持つためのパイプ役としての役割を担う。

事務事業の実績（概要）

生徒の悩み相談等に応じる心の教室相談員を各中学校に配置した。
【事業実績】
・配置人数：各校１人
・配置日数：幌別中学校（91日）、西陵中学校（80日）、鷲別中学校（73日）、緑陽中学校（88日）、登別中学校（111日）
・心の教室相談員の滞在時間等を、学校便り、及び校内で掲示し、生徒に周知するとともに、生徒が気軽に利用できる環境作りに努めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	相談室延べ来室者数	人	1,073	409	241	225	487
②	相談件数	件	34	119	54	148	89
③	不登校児童出現件数	件	2	1	1	3	0
④	不登校児童出現率	%	0.09	0.05	0.05	0.15	0.00
⑤	不登校生徒出現件数	件	19	21	29	26	22
⑥	不登校生徒出現率	%	1.86	1.92	2.80	2.51	2.13
⑦	いじめ認知件数（児童）	件	3	11	17	21	25
⑧	いじめ認知件数（生徒）	件	11	5	7	6	10
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.6	0.7	1.0	0.7	0.8
成果指標							
成果指標							

課題点等

ＳＮＳ等のデジタルコンテンツの発展や、コロナ禍の生活により、インターネット等の依存症や、生活リズムの乱れなど児童生徒が抱える問題が多様化、複雑化しているという現状を鑑み、心の教室相談員やスクールカウンセラー等の関係機関との連携を密にし、問題を抱える児童生徒のへのサポート体制を強化する必要がある。

今後の取組・方向性

スクールソーシャルワーカーや、心の教室相談員、その他関係機関との連携を密にし、問題を抱える児童生徒、またはその保護者へのサポート体制を強化する。
生徒に対して来室を積極的に周知することや、行事等で生徒との関わりを持つことで、気軽に利用しやすい環境づくりを行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52123003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールソーシャルワーカー活用事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールソーシャルワーカー活用事業委託要項
対象	児童生徒、教職員等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	25	17	28	28	11	28
合　計	25	17	28	28	11	28

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	25	17	28	28	11	28
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

教育委員会に配置するスクールソーシャルワーカー２人を各小中学校へ派遣し、不登校やいじめの解決に向け、学校の支援を行う。
・学校訪問
・保護者との懇談
・保護者、学校との電話での相談対応
・教職員向けの研修会の実施
・生徒指導にあたっている教員との懇談に重点を置き、学校訪問を充実させる。
・スクールソーシャルワーカーが参画した連携体制を充実させる。

事務事業の実績（概要）

教育委員会にスクールソーシャルワーカー２人を配置し、不登校やいじめの解決に向け各小中学校へ派遣し支援を行った。
【事業実績】
・学校、家庭、関係機関の訪問、及び児童生徒との面談を重ね、生活環境の調整や、児童生徒が抱える問題の解決に向け、支援を行った。
・保護者と懇談
・関係機関実施のケース会議の参加
・道主催の研修会への参加
・学校訪問時にスクールソーシャルワーカーについて周知した。
・支援を必要とする保護者が、スクールソーシャルワーカーに繋がることができるよう、啓発リーフレットを作成し周知した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	不登校児童出現件数	件	2	1	1	3	0
②	不登校児童出現率	%	0.09	0.05	0.05	0.15	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	19	21	29	26	22
④	不登校生徒出現率	%	1.86	1.92	2.80	2.51	2.13
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	3	11	17	21	25
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	11	5	7	6	10
⑦	スクールソーシャルワーカー連絡協議会出席回数	回	2	2	2	1	2
⑧	スクールソーシャルワーカー活用事業地域別研修会参加回数	回	1	2	2	1	2
⑨	ケース会議参加回数	回	3	3	10	9	6
⑩	相談支援対象児童生徒数	人	10	10	20	12	13
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校訪問実施校	校	13	13	13	13	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

スクールソーシャルワーカーの業務内容が教職員等にも広く認知され、積極的な活動へつながるように、学校に対する普及啓発に努める必要がある。

今後の取組・方向性

教員や保護者との懇談に加え、スクールカウンセラーや心の教室相談員との連携についても密にし、支援体制の普及や定着化を図ることで、不登校の児童生徒や家庭環境への効率的な働きかけが行われるよう取り組む。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、オンラインを利用した相談体制を整備する。
児童生徒やその家庭が抱える個々の悩みに即した対応が行えるよう、近隣の関係機関と情報交換や、支援に繋がる可能性のある施設等の情報収集を行うことで、支援の幅を広げる。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52122003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	いじめ重大事案対策委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 29 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	いじめによる重大事案発生時における調査等を行う組織を設置することで、重大事案の対処および再発防止を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法 いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例
対象	登別市重大事案対策委員会委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	83	0	83	1,471	1,398	770
8旅費	13	0	14	66	64	40
13使用料及び賃借料	0	0	0	37	30	60
合　計	96	0	97	1,574	1,492	870

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96	0	97	1,574	1,492	870

事務事業の計画（概要）

いじめによる重大事案の対処や再発防止に向けて調査審議を行う。
・委員数　５人
・専門的知識及び経験を有する方などから登別市重大事案対策委員会委員を選任し委嘱する。
・重大事案発生時において、速やかに委員会を招集し事実関係や再発防止に向けて調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）

教育、心理、人権擁護等の専門的知識及び経験を有する方などから４人を選任し、登別市重大事案対策委員会委員を委嘱した。
なお、５人目については、委員会招集時に登別市ＰＴＡ連合会からの選任に基づき委嘱した。
【事業実績】
・委嘱期間：令和元年６月１日～令和３年５月31日（１人）
令和２年６月１日～令和５年５月31日（３人）
第１回当該委員会の開催日～調査事項に関する調査審議が終了した日（１人）
・重大事案発生件数：１件
令和２年６月にいじめ防止対策推進法で定義されるいじめに該当すると疑われる事案が発生し、登別市重大事案対策委員会による調査・審議を行った。（招集回数　12回）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	不登校児童出現件数	件	2	1	1	3	0
②	不登校児童出現率	%	0.09	0.05	0.05	0.15	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	19	21	29	26	22
④	不登校生徒出現率	%	1.86	1.92	2.80	2.51	2.13
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	3	11	17	21	25
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	11	5	7	6	10
⑦	重大事案対策委員会招集回数	回	0	0	0	12	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.6	0.7	1.0	1.0	0.8
成果指標							
成果指標							

課題点等

今後、同様の事態が発生しないよう、再発防止に向けた取組が必要である。

今後の取組・方向性

調査により明らかになった学校運営上の課題や問題点について、市、学校、地域が連携し、議論を深め、対策を講じる。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	学校図書館司書配置事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 25 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	学校図書館司書を配置することにより、学校図書館の機能向上を図ることを目的とする。
根拠	学校図書館法、学習指導要領
対象	児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	37	1	18	18	0	18
10需用費	80	78	80	80	80	90
18負担金・補助及び交付金	6	0	1	1	0	1
合　計	123	79	99	99	80	109

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	123	79	99	99	80	109

事務事業の計画（概要）

学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、子どもが利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、子どもの読書活動を推進するための多様な支援活動等を行う。
・配置校　全小学校（２校につき１人配置）
・活動内容
　書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
　読書活動の企画・支援
・学校図書館のレイアウト、本の整理等を行い環境を整備する。
・選書や授業関連本の準備を行い、図書の充実とその効果的な活用を図る。
・児童の読書活動を推進するため、各校で独自の取組を実施する。

事務事業の実績（概要）

・学校図書館司書を４名配置し、学校図書館の運営に参画することで、児童が利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、児童の読書活動を推進するため多様な支援活動を行った。
・全小学校に１校あたり週２～３日配置
・書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
・季節や行事に適した学校図書館環境整備
・読書推進のためのイベントの企画及び実施
・学校図書館司書間や市立図書館担当者との連携会議実施
・図書ボランティアと協働による学校図書館内の飾り付けや新着本の装備、読み聞かせ
・平成29年度から本格実施している長期休業中における学校図書館開放は、新型コロナウイルス感染症の影響により長期休業期間が短縮されたため、令和２年度は中止とした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	学校図書貸出冊数（小学校）	冊	42,474	48,976	49,352	58,035	58,500
②	学校図書貸出冊数（中学校）	冊	3,993	3,826	4,004	2,376	4,000
③	学校図書貸出人数（小学校）	人	28,398	27,188	25,775	32,092	32,500
④	学校図書貸出人数（中学校）	人	1,814	1,833	1,644	677	1,500
⑤	学校司書連絡会議開催回数	回	7	7	4	4	6
⑥	夏季休業中の図書館開放利用人数（小学校）	人	213	185	162	ー	100
⑦	冬季休業中の図書館開放利用人数（小学校）	人	144	138	114	ー	100
⑧	研修参加人数	人	4	0	0	0	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	配置校における図書館利用児童数	人	28,398	27,188	25,775	32,092	33,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

・子どもが学校を卒業すると図書ボランティアをやめる方が多く、図書ボランティアの活動時間が平日の日中であることから、新規図書ボランティアを確保することが難しい。
・司書配置効果を中学校へ波及させたい。

今後の取組・方向性

・引き続き児童の読書活動を推進できるような環境づくりを行い、中学校でも読書への興味関心を維持できるようにする。
・令和３年度から中学校２校（モデル校）に学校司書１名を配置を行い、生徒や教員に対する支援を行うとともに、学校図書館の３つの機能（読書センター機能・学習センター機能・情報センター機能）の充実を図る。
・中学校に司書を配置することにより、休み時間及び放課後の安定した開館が実現し、生徒の本に触れる時間を増やしたり、居場所を確保したりすることが可能となる。
・図書ボランティアの確保に向けた周知を引き続き行う。
・小中学校間や図書館との連携を深め、情報交換・意見交換を行うことで、効果的な資料活用、質の高い読書環境の整備を進める。
・コロナ禍で外出できない子どもたちが本に触れる機会を多く提供し、読書の楽しさを伝える。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特色ある学校づくり推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	2	総合的な学習の時間の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。

根拠

学習指導要領

対象

児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	130	100	130	130	60	130
10需用費	1,559	1,425	1,561	1,561	1,536	1,532
11役務費	228	119	172	172	28	147
13使用料及び賃借料	3,238	2,088	3,232	2,880	1,232	2,734
15原材料費	6	6	6	6	0	6
合　計	5,161	3,738	5,101	4,749	2,856	4,549

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,000	3,000	2,761	2,761	2,761	2,310
一般財源	2,161	738	2,340	1,988	95	2,239

事務事業の計画（概要）

総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進する。

○登別温泉入浴体験事業（小学校３年生）
　地元登別の観光や自然について理解するため、温泉入浴体験を実施する。
　　参加対象児童335人

○総合的な学習活動研究推進事業（全小中学校）
　講師講演、野外体験学習、職場体験学習など
　・地域の伝統文化や産業について詳しく知る見学学習を実施する。
　・福祉についての理解を深めるため、障がいのある方々との交流や体験学習を実施する。
　・進路選択や働くことと学ぶことの関連について考えるため、生徒の職場体験を行う。

○生活科学習（小学校１、２年生）
　動物の飼育や学校菜園、花いっぱい運動の実施
　　動物や植物を育て、児童が生き物に触れる機会を作る。

事務事業の実績（概要）

総合的な学習の時間や生活科等において、各学校の特色ある学校づくりを推進するための各種事業を実施した。

【事業実績】
・総合的な学習活動研究推進事業（全小中学校）
　講師講演　　（小学校）16件
　野外体験学習　（小学校）12回
　　（中学校）１回
　職場体験学習等（中学校）０回（バスチケット　０枚）
・温泉入浴体験事業（全小学校）
　新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
・生活科実施等経費（各小学校１・２年生）
　花いっぱい運動（一年草購入　29ケース（７校））

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	温泉入浴体験参加者数	人	370	330	335	0	338
②	総合的な学習活動研究推進事業（校外活動体験実施回数）	回	22	21	19	13	13
③	総合的な学習活動研究推進事業（職場体験実施回数：中学校分）	回	6	5	6	0	6
④	総合的な学習活動研究推進事業（職場体験に伴うバスチケット発行枚数：中学校分）	枚	136	154	148	0	148
⑤	生活科実施等経費（花いっぱい運動）実施学校数	校	7	7	7	7	7
⑥	生活科実施等経費（花いっぱい運動にかかる一年草購入実績）	ケース	43	43	33	29	29
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一斉学校公開日の来校者に占める地域住民の割合（令和７年度目標：14%）	%	9.1	7.4	8.0	－	14.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

見学学習先や体験学習の内容は各学校の実状や環境変化に応じて、常に見直していく必要がある。

今後の取組・方向性

産業や自然など地域の素材を活用した体験、交流を通じて、児童生徒の自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく課題を解決する資質や能力の育成を図っていくため、随時内容を検討しながら実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52213003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	自然体験学習推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　14　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	小学校５年生・中学校１年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	0	0	247
13使用料及び賃借料	1,567	1,239	1,529	1,529	1,343	1,096
合　計	1,567	1,239	1,529	1,529	1,343	1,343

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	500	1,000	1,000	1,000	1,000
一般財源	1,067	739	529	529	343	343

事務事業の計画（概要）

ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行う。
・宿泊研修（小学校５年生）、炊事遠足（中学校１年生）の実施希望を調査する。
・６～９月の期間で、各学校の実施日を設定する。
・実施場所（ネイチャーセンター）までのバスを手配する。
・役割分担、目標設定等の事前準備を通して児童生徒の自主性、協調性を育てる。
・事業実施後、児童生徒が体験・活動を通して学んだこと、感じたことを振り返る機会を設ける。

事務事業の実績（概要）

ネイチャーセンターにおいて、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行った。
【事業実績】
・参加人数等
　小学校５年生（全８校、329人参加）
　中学校１年生（幌別中学校、西陵中学校、緑陽中学校　計233人参加）
・実施内容
　自然遊び体験、ものづくり体験、屋外調理実習、周辺散策、炊事　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	宿泊学習参加人数	人	411	389	374	329	332
②	学校別宿泊学習参加人数（登別小学校）	人	38	29	28	24	16
③	学校別宿泊学習参加人数（幌別小学校）	人	37	44	50	40	46
④	学校別宿泊学習参加人数（幌別東小学校）	人	16	17	6	20	13
⑤	学校別宿泊学習参加人数（青葉小学校）	人	66	50	52	39	42
⑥	学校別宿泊学習参加人数（富岸小学校）	人	90	91	79	59	61
⑦	学校別宿泊学習参加人数（若草小学校）	人	58	49	48	52	58
⑧	学校別宿泊学習参加人数（幌別西小学校）	人	51	58	57	53	45
⑨	学校別宿泊学習参加人数（鷲別小学校）	人	55	51	54	42	51
⑩	炊事遠足参加人数	人	171	209	228	233	215
⑪	炊事遠足参加人数（幌別中学校）	人	ー	62	40	58	48
⑫	炊事遠足参加人数（西陵中学校）	人	47	42	45	46	49
⑬	炊事遠足参加人数（鷲別中学校）	人	ー	ー	ー	ー	ー
⑭	炊事遠足参加人数（登別中学校）	人	ー	ー	ー	ー	ー
⑮	炊事遠足参加人数（緑陽中学校）	人	124	105	143	129	117
⑯	体験学習実施回数（日帰り）	回	2	3	3	6	3
⑰	体験学習実施回数（宿泊）	回	8	8	8	5	8
成果指標	体験学習実施回数（合計）	回	10	11	11	11	11
成果指標							
成果指標							

課題点等

平成26年４月より、貸切バスの運賃･料金制度が変更されたため、借上げバスの使用料が高騰している。

今後の取組・方向性

校内学習では学ぶことができない体験ができる貴重な機会であることから、今後も地域の特性を活かした取組を行う。
実施にあたり、可能な限り、市バスを使用する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52214001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	小中学校情報教育推進事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 12 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領
対象	児童生徒、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	100	100	0	100
10需用費	7,236	6,185	897	1,098	690	880
11役務費	7	210	623	634	628	623
12委託料	4,946	3,006	2,418	2,206	1,804	623
13使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	6,521
17備品購入費	8,532	8,336	14,493	14,493	14,461	15,688
18負担金・補助及び交付金	442	442	460	460	460	0
合　計	21,163	18,179	18,991	18,991	18,043	24,435

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	21,163	18,179	18,991	18,991	18,043	24,435

事務事業の計画（概要）

パソコンや実物投影機等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務等の効率化を図る。
児童生徒が端末を道具として活用し、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。
【小学校】
・「コンピュータの基本的な操作」を身につける。
・「情報手段を適切に活用できるようにするための学習活動」を行う。
・「情報モラル」を理解する。
【中学校】
・「情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための活動」を行う。
・「情報モラル」を理解する。

事務事業の実績（概要）

GIGAスクール構想に伴い、児童生徒に１人１台端末（クロームブック）を整備した。
情報通信機器を小中学校に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務の効率化を図った。
ネットワーク上のルールやマナーを守ることの意味を理解し、トラブル防止のための学習を行った。
インターネットで情報を収集し、その中から必要な情報を選び、ワードやエクセルでまとめるなど、情報手段を活用し、主体的に学ぶ学習を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	中学校パソコン台数	台	205	205	205	205	205
②	大型デジタルテレビ整備台数（小学校）	台	57	69	77	82	82
③	大型デジタルテレビ整備台数（中学校）	台	27	26	28	39	39
④	実物投影機整備台数（小学校）	台	54	56	64	64	64
⑤	実物投影機整備台数（中学校）	台	21	22	23	23	23
⑥	プロジェクター整備台数（小学校）	台	15	19	19	19	19
⑦	プロジェクター整備台数（中学校）	台	19	21	21	21	21
⑧	教員用パソコン更新台数	台	90	103	101	0	0
⑨	児童生徒用パソコン更新台数	台	157	91	170	0	0
⑩	無線アクセスポイント設置台数（小中学校）	台	ー	ー	ー	186	186
⑪	児童生徒用１人１台端末更新台数	台	ー	ー	ー	3,020	3,020
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	児童生徒用１人１台端末台数	台	ー	ー	ー	3,020	3,020
成果指標							
成果指標							

課題点等

・文部科学省が策定した「教育のＩＣＴ化に向けた環境整備５か年計画（2018～2022年度）」に基づき、学校における情報機器等を整備する必要がある。
・今後、端末活用を実践していく上で、情報や課題を共有し、解決策を検討したり、新たな取組を広げていく必要がある。

今後の取組・方向性

・児童生徒が使用する端末の活用ルールを定める。
・ＩＣＴの活用事例、実践事例を共有し、ＩＣＴの活用促進を図る。
・室蘭市情報教育センターの移転に伴い、令和３年６月から外部データセンターと契約し、市単独で管理・運用を行う。
・教師の端末活用能力を向上するため、情報教育推進協議会と連携し、学校の現状やニーズの把握、情報共有、積極的な情報発信や校内研修の充実等に努める。
・児童生徒が端末操作に慣れ、適切な場面で効果的に端末を活用できるよう、授業等における端末活用を積極的に行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	コミュニティスクール活動支援事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

学校・保護者・地域が一体となった「コミュニティスクール」の活動を支援・推進することにより、三者の意見が反映される「地域とともにある学校づくり」を実現することを目的とする。

根拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市立学校運営協議会設置要綱

対象

児童生徒、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	570	327	462	462	136	462
10需用費	351	294	351	351	317	299
合　計	921	621	813	813	453	761

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	921	621	813	813	453	761

事務事業の計画（概要）

学校運営に関する会議の開催、地域人材バンクの活用（登下校時の見守り隊、放課後学習サポートなど）、自然・社会体験行事などの地域連携活動事業を行う。
・全小中学校において、学校運営協議会を実施する。
・小学校において放課後学習サポート、中学校において放課後学習指導を実施する。

事務事業の実績（概要）

全小中学校にコミュニティスクールを設置し、町内会や社会福祉関係者、ＰＴＡ役員等を委員に任命し、各校で学校運営に係る会議を開催した。
また、放課後の時間を活用し、小学校では地域住民による学習サポート、中学校では退職教員による学習指導を実施した。
令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、学校運営協議会の開催回数や、放課後学習サポートの実施回数が例年と比較し、減少した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	学校運営協議会実施校数	校	13	13	13	13	13
②	学校運営協議会委員数	人	109	120	119	111	114
③	学校運営協議会開催数	回	41	44	40	24	37
④	放課後学習サポート実施校数	校	8	8	8	6	8
⑤	放課後学習サポート指導者数	人	94	98	110	58	90
⑥	放課後学習サポート実施回数	回	97	86	81	45	77
⑦	放課後学習指導実施校数	校	2	1	1	1	1
⑧	放課後学習指導指導者数	人	5	3	3	1	3
⑨	放課後学習指導実施回数	回	110	98	88	21	79
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	評議員会（運営協議会）委員数	人	109	120	107	111	114
成果指標							
成果指標							

課題点等

各校の学校運営協議会委員について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う必要がある。
放課後学習サポートについて、指導者の不足、高齢化が課題となっているため、募集方法を工夫し、指導者の増員を図る必要がある。

今後の取組・方向性

・コミュニティスクールの活動が円滑に運営されるよう支援する。
・各校の学校運営協議会について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う。
・PTAやコミュニティスクール通信を通じて放課後学習サポートの指導者の募集の呼びかけを行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52234006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	言語障害通級指導教室運営経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 59 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則
対象	ことばの教室、言語治療を必要とする幼児児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	50	18	24	24	0	24
10需用費	224	224	160	191	189	140
11役務費	0	0	0	0	0	27
17備品購入費	100	99	100	69	69	100
合　計	374	341	284	284	258	291

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	374	341	284	284	258	291

事務事業の計画（概要）

・言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行う。
・ことばの教室で必要とされる各種物品等の購入、指導員の研修旅費の支給等を行う。
【通級児童見込数】
　幌別小学校　幼児部14人、小学部30人
　鷲別小学校　幼児部９人、小学部25人

事務事業の実績（概要）

・言語治療を必要とする幼児児童を対象に、ことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行った。
・幌別小学校及び鷲別小学校で開設されることばの教室の備品整備を行った。
【指導時間】
　週当たり１時間の児童　　幌別小学校28人、鷲別小学校25人
　週当たり２時間の児童　　幌別小学校１人
　週当たり３時間の児童　　幌別小学校１人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	通級人数（幼児部）	人	41	52	42	23	35
②	通級人数（小学部）	人	65	68	62	55	55
③	運営経費のうち研修旅費	千円	18	42	18	24	24
④	通級児童のうち週あたり１時間通級の児童数	人	51	61	60	53	55
⑤	通級児童のうち週あたり２時間通級の児童数	人	11	7	1	1	0
⑥	通級児童のうち週あたり３時間通級の児童数	人	3	0	1	1	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	『ことばの教室』設置箇所数	箇所	1	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

　事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

　今後とも言語治療を必要とする幼児・児童の個別指導への環境を整備するとともに、環境の充実を図っていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52234007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育振興費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成　15　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市特別支援教育振興協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	365	365	365	365	194	396
合　計	365	365	365	365	194	396

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	365	365	365	365	194	396

事務事業の計画（概要）

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付する。
・登別市特別支援教育振興協議会からの補助金の申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
・事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業が適正に執行されたか確認する。
【協議会の実施予定事業】
・市内小中学校特別支援学級の合同学習を通した交流事業の実施
・夏期・冬期研修会の実施

事務事業の実績（概要）

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付した。
【事業実績】
・小中学校特別支援学級の合同学習を通した交流事業の実施
・夏期・冬期研修会の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	協議会事業（小中学校特別支援学級合同学習を通じた交流事業の実施回数）	回	7	7	7	3	7
②	登別市特別支援教育振興協議会　予算額	千円	295	295	295	295	295
③	登別市特別支援教育振興協議会　決算額	千円	295	295	295	124	295
④	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　交通費	千円	176	245	196	112	210
⑤	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　学習費	千円	101	29	56	4	65
⑥	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　研修費	千円	18	20	18	2	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市特別支援教育振興協議会会員数	人	56	51	52	49	52
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

事業を継続して実施することで、引き続き特別支援教育の充実を図っていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52235001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育研究会運営事業補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	45 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市教育研究会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	600	600	550	550	248	550
合　計	600	600	550	550	248	550

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	600	600	550	550	248	550

事務事業の計画（概要）

各部会活動や研修会を行う登別市教育研究会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。
登別市教育研究会より補助金の交付申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
【教育研究会の活動内容】
研究部会による研究活動、研究紀要作成、道内外研修視察

事務事業の実績（概要）

教職員等により構成される登別市教育研究会に対し、各部会活動や研修会等の活動に要する経費の一部を補助した。
【教育研究会の活動実績】
・研究部会の開催（計２回）
14部会（事務、養護、進路指導、コンピュータ、特別支援教育、道徳、英語、保健体育、図工・美術、音楽、理科、算数・数学、社会、国語）
・運営委員会の開催（計３回）
・例年実施していた視察研修については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で中止とした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	研究部会数	部会	14	14	14	14	14
②	運営委員会　開催回数	回	3	3	3	3	3
③	登別市教育研究会　年間予算額	千円	1,467	1,483	1,483	1,409	1,461
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研究部会実施回数（14部会）	回	4	4	4	3	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

今後も事業を継続して実施することで、教職員の知識、指導力等の資質向上を推進していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52235002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育実践研究奨励経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	実践奨励校において教育実践研究を実施し、その成果を小中学校で共有することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市教育実践研究奨励校実施要項
対象	登別市立小中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	450	341	450	450	146	405
合　計	450	341	450	450	146	405

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	450	341	450	450	146	405

事務事業の計画（概要）

実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成する。
新規に教育実践研究奨励校を募集し、４月中を目途にそれぞれ教育実践研究奨励校として指定する。
教育実践研究奨励校ごとに研究主題に沿った研究の成果を作成する研究紀要に係る費用を負担する。
・実践奨励校　８校
（新規）若草小学校、登別小学校、登別中学校、緑陽中学校
（継続）幌別小学校、幌別西小学校、青葉小学校、鷲別小学校

事務事業の実績（概要）

教育実践研究奨励校ごとに研究主題を定め、研究紀要を作成した。（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、公開研究会は中止した。）
【事業実績】
・教育実践研究奨励校（原則２か年とし、登別市教育委員会が指定）
　令和２年度　８校
（新規）若草小学校、登別小学校、登別中学校、緑陽中小学校
（継続）幌別小学校、幌別西小学校、青葉小学校、鷲別小学校
・研究内容
教育実践研究奨励校は、学校独自又は近隣校と共同で組織的、計画的に研究を行った。研究の領域・分野は、学習指導、道徳教育、教育課程など17分野から選択し実施した。
令和２年度は８校が「学習指導」を研究主題に取り上げ、研究に取り組んだ。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	研究紀要にかかる経費のうち印刷製本に要する経費	千円	275	312	341	146	450
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育実践研究奨励校数	校	10	10	8	8	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

教育の振興、教育内容・方法の改善や充実のためには、今後も継続して取組を進める必要がある。

今後の取組・方向性

今後においても教育レベルの向上を図るため本事業を継続する。
公開研究会等において結果の共有を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。
学校が主体性や独創性を持ち、研究できるよう、実情に応じた経費の配分方法を検討していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52235004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育指導研究奨励等経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

指導方法の研究等を行うことにより、学校教育の一層の充実を図ることを目的とする。

根拠

対象

教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	81	80	30	30	0	0
8旅費	45	226	352	177	10	0
10需用費	2,971	2,492	15,082	15,082	14,827	8,064
11役務費	90	73	96	96	63	92
13使用料及び賃借料	100	57	100	100	46	108
18負担金・補助及び交付金	1,104	813	725	725	725	755
合　計	4,391	3,741	16,385	16,210	15,671	9,019

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	239	393	218	4	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,391	3,502	15,992	15,992	15,667	9,019

事務事業の計画（概要）

指導方法の研究において必要な図書等の購入や、各種教育研究団体への活動に要する経費の一部を負担する。

令和２年度より小学校で新学習指導要領が全面実施となり、教科用図書が改訂されることから、教師用指導書の入れ替えを行うとともに、本市の小学校社会科副読本３・４年生用「のぼりべつ」について掲載内容の更新等を行う。

北海道教育委員会からの委託事業である「幼児教育と小学校教育の接続の円滑化モデル事業」及び「幼小連携・接続推進リーダー活用事業」では、登別小学校を拠点校、鷲別小学校及び若草小学校を連携校とし、幼児教育施設との連携の強化を図る。

事務事業の実績（概要）

指導方法の研究において必要な指導書及び参考図書等の購入や、各種教育研究団体の活動に要する経費の一部を負担した。

令和２年度より小学校で新学習指導要領が全面実施となり、教科用図書が改訂されることから、教師用指導書の入れ替えを行うとともに、本市の小学校社会科副読本３・４年生用「のぼりべつ」について最新の数値に更新するなどの掲載内容の見直しを行った。

北海道教育委員会からの委託事業である「幼児教育と小学校教育の接続の円滑化モデル事業」及び「幼小連携・接続推進リーダー活用事業」では、登別小学校を拠点校、鷲別小学校及び若草小学校を連携校とし、幼児教育施設との連携の強化を図った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	教科用図書種目数（小学校）	種目	11	12	12	13	13
②	教科用図書種目数（中学校）	種目	15	15	16	16	16
③	市内小学校教職員数（５月１日現在）	人	175	173	173	162	160
④	市内中学校教職員数（５月１日現在）	人	98	95	92	91	95
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	市内小中学校教職員数	人	273	268	265	253	241
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

・学校教育の更なる向上のため、引き続き、教職員の研究活動の充実を図る。
・令和３年度は、中学校で新学習指導要領が全面実施となることから、教師用指導書の入れ替えを行うとともに、デジタル教科書に関するモデル事業への参加を予定していることを踏まえ、指導者用デジタル教科書を導入する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	学校図書システム広域化事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

学校図書システムの運用を西いぶり定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。

根拠

対象

児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	265	255	1,539	1,539	1,508	267
合　計	265	255	1,539	1,539	1,508	267

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	265	255	1,539	1,539	1,508	267

事務事業の計画（概要）

西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同実施する学校図書システムの運用に係る費用を負担する。

事務事業の実績（概要）

定住自立圏における連携事業として、室蘭市と共同で学校図書システムの更新及び運用を行うこととし、これに要する費用を室蘭市に負担金として支出した。

登別市立小中学校は、図書館流通センターから図書を購入しており、図書館流通センターが配信する書誌データをダウンロードし、学校図書システムに取り込んでいるが、令和２年12月末をもって書誌データのタイプが変更となるためシステム改修を行った。

学校図書システムサーバＯＳのサポートが令和２年11月30日をもって終了することからサーバの更新を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	学校図書館蔵書数（小学校）	冊	70,104	72,869	71,365	70,631	71,000
②	学校図書館蔵書数（中学校）	冊	53,234	54,148	54,740	55,415	55,800
③	登別市負担金	千円	249	250	255	1,508	267
④	システム大規模改修の回数	回	0	0	0	2	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	365	365	366	365	365
成果指標							
成果指標							

課題点等

運用費用の縮減とセキュリティの強化、運用の効率化・安定化が図るため、システムの最適な運用方法を引き続き研究していく必要がある。

今後の取組・方向性

・共同運用を継続しながら、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図るための情報収集を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	情報教育システム広域化事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

情報教育システムの運用を定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。

根拠

対象

児童生徒、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	6,401	6,208	6,956	6,956	5,508	0
合　計	6,401	6,208	6,956	6,956	5,508	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,401	6,208	6,956	6,956	5,508	0

事務事業の計画（概要）

西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市、伊達市（平成29年度より加入）、壮瞥町と共同実施する情報教育システムの運用に係る費用を負担する。

事務事業の実績（概要）

定住自立圏形成協定の連携事業として、室蘭市、伊達市、壮瞥町と共同実施する情報教育システムの運用に係る費用を負担した。
※当該システムは、ＷＥＢ、メール、プロキシ、ファイル等のサーバを統合し、３市１町で共同利用しており、サーバの管理及び運用は室蘭市で実施している。室蘭市にヘルプデスクを開設し、ＩＴの専門知識を有する選任の会計年度任用職員が、各小中学校からの照会や不具合対応に係る業務を行った。
令和３年６月末の室蘭市情報教育センターの移転をきっかけに、令和３年６月から外部データセンターと契約し、市単独で運用及び管理をしていくことを決定した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市の人口	人	48,519	47,931	47,170	46,392	－
②	室蘭市の人口	人	84,655	83,150	82,166	80,761	－
③	伊達市の人口	人	34,579	34,083	33,649	33,206	－
④	壮瞥町の人口	人	2,568	2,479	2,469	2,408	－
⑤	不具合時の現地対応件数（登別市）	件	13	5	4	4	－
⑥	不具合時の現地対応件数（室蘭市）	件	74	113	93	－	－
⑦	不具合時の現地対応件数（伊達市）	件	1	1	6	－	－
⑧	システム運用、更新にかかる経費合計（負担金合計）	千円	21,847	23,051	22,164	24,816	－
⑨	登別市負担金	千円	6,054	6,420	6,208	6,956	－
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	365	365	366	365	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和３年度から市単独で外部データセンターに委託し、独自で管理・運用を行っていくため、移行に向けた準備を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性

・情報教育センターの移転について、市独自で外部データセンターと契約し利用する。
・市での単独運用を行うことにより、費用の削減、運用の効率化・安定化・強靱化を図る。
・令和３年５月末に情報教育センターの移転を予定していることから、切替作業を円滑に進めていく（小中学校情報教育推進事業費に移行）。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	英検チャレンジ事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和　元　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	英検受験を通して、児童生徒の英語学習に対する意欲を支えるとともに、英語教育の更なる充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市英語検定料補助金交付要綱
対象	登別市立小学校４年生、登別市立中学校生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11役務費	238	231	243	243	228	231
18負担金・補助及び交付金	298	182	316	316	172	316
合　計	536	413	559	559	400	547

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	536	413	559	559	400	547

事務事業の計画（概要）

登別市立小学校４年生及び登別市立中学校生徒を対象にそれぞれ次の取組を行う。

・小学生

小学校中学年が英語に対する意欲を保ちながら高学年からの外国語へつなげることを目的に小学校４年生を対象に英検Jr.学校版ブロンズテストを実施する。

対象：市立小学校４年生全員

内容：英検Jr.学校版ブロンズテスト

・中学生

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成することを目指し、第３期教育振興基本計画に盛り込まれたグローバルに活躍する人材の育成を推進することを目的に、中学校卒業段階までに実用英語技能検定（以下、英検）３級相当以上の英語力を有する生徒の割合を高めるため、英検３級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助することで、英検を受験しやすい環境及び生徒が自らの英語力を確認できる環境を整える。

対象：市立中学校生徒

内容：英検３級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助

事務事業の実績（概要）

登別市立小学校４年生及び登別市立中学校生徒を対象に次の取組を行ったとともに、受験料を負担及び一部補助した。

・英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者及び負担額

322人（市内小学校４年生）×700円＝225,400円

・英検３級検定料補助金交付者及び補助額

88人（市内中学校生徒）×1,950円＝171,600円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者	人	ー	ー	325	332	329
②	英検３級検定料補助金交付者	人	ー	ー	93	88	91
③	もっと英語を話せるようにとてもなりたい・少しなりたい児童の割合（英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	ー	ー	94	94	94
④	外国のことに興味がとてもある・少しある児童の割合（英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	ー	ー	82	83	83
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	英検３級検定合格者数	人	ー	ー	75	60	68
成果指標	中学校卒業段階までの英検３級相当以上の英語力を有する生徒割合	%	ー	ー	25.9	29.2	30.6
成果指標							

課題点等

北海道の令和元年度の中学校卒業段階までの英検３級相当以上の英語力を有する生徒の割合は36.5%となっているが、本市の実績は25.9%に留まっている。

また、令和２年度の北海道平均は現在公表されていないが、本市の実績は29.2%となっている。

今後の取組・方向性

小学校から英検に触れる機会を与えるとともに、英検３級検定料補助制度を引き続き周知するとともに効果的なALTの活用により、英検受験を前向きに考える環境づくりに努める。

また、本事業は３年間の実施としており、令和３年度で事業実施後３年を経過することから、本事業の成果を検証し、令和４年度以降の事業の継続等について検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52211005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	小中学校通信ネットワーク整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 元 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 2 年度	
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

文部科学省の提唱する「GIGAスクール構想の実現」の具現化に向けて、登別市立内中学校において、無線アクセスポイント及び充電保管庫を整備する。

根拠

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金

対象

市内小中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料(R1→R2繰越)	0	0	122,000	122,000	121,550	0
合　計	0	0	122,000	122,000	121,550	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	61,000	61,000	60,775	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	61,000	61,000	60,700	0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0	75	0

事務事業の計画（概要）

登別市内小中学校全13校において、全ての普通教室、一部の特別教室及び体育館に新たに高速大容量の無線通信ネットワークを整備する。また、学習者が使用する「１人１台端末」用の充電保管庫を整備する。

【GIGAスクール構想について】
（１）１人１台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する。
（２）これまでの我が国の教育実践と最先端のICTのベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す。

事務事業の実績（概要）

登別市内小中学校全13校において、全ての普通教室、一部の特別教室及び体育館に新たに高速大容量の無線通信ネットワークを整備したほか、学習者が使用する「１人１台端末」用の充電保管庫を整備した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	【小学校】整備学校数	校	ー	ー	ー	8	8
②	【小学校】無線アクセスポイント設置数	台	ー	ー	ー	122	122
③	【小学校】充電保管庫設置数	台	ー	ー	ー	84	84
④	【中学校】整備学校数	校	ー	ー	ー	5	5
⑤	【中学校】無線アクセスポイント設置数	台	ー	ー	ー	64	64
⑥	【中学校】充電保管庫設置数	台	ー	ー	ー	36	36
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	整備学校数	校	ー	ー	ー	13	13
成果指標	無線アクセスポイント設置数	台	ー	ー	ー	186	186
成果指標	充電保管庫設置数	台	ー	ー	ー	120	120

課題点等

導入する機器の選定及び必要となるネットワーク構成の設計にはICTに関する知識並びに経験が必要となる。

今後の取組・方向性

「GIGAスクール構想の実現」の具現化に向けて、本事業で各学校に整備する無線アクセスポイント及び充電保管庫と、学習者が使用する「１人１台端末」（Chromebookを想定）とを組み合わせ、来たるべきSociety5.0時代並びにICTの活用が前提となる時代を生きる子供たちが、変化が激しく予測不可能な社会において自ら未来をたくましく切り拓いていく主体性や豊かな想像力を身につけることができるよう、また、教員の働き方改革やSociety5.0時代に向けた教員の人材育成を行うことができるように、「令和の学びのスタンダード」に向けた活用の手法を検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52214003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	小中学校情報機器整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 2 年度	
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校の臨時休業に伴う子供たちの学びを保証できる環境を実現するとともに、ＩＣＴを活用した学習環境を整備することにより、Society5.0時代を生きる児童生徒を育むことを目的とする。

根拠

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、学校教育法、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領

対象

市内小中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	3,454	3,454	0
17備品購入費	0	0	0	140,266	140,266	0
合　計	0	0	0	143,720	143,720	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	143,720	143,719	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、児童生徒１人１台分のパソコン端末及びオンライン学習に必要な機器等を整備する。

【整備機器等】
- 児童生徒１人１台端末　3020台
- モバイルルーター　46台
- ウェブカメラ　14台
- マイクロホン　14台
- ミラーリング配信機器　121台

事務事業の実績（概要）

児童生徒１人１台分のパソコン端末及びオンライン学習に必要な機器等を整備した。

【整備機器等】
- 児童生徒１人１台端末　3020台
- モバイルルーター　46台
- ウェブカメラ　14台
- マイクロホン　14台
- ミラーリング配信機器　121台

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	家庭学習用貸出モバイルルーター	台	－	－	－	46	46
②	遠隔学習用マイク	台	－	－	－	14	14
③	遠隔学習用カメラ	台	－	－	－	14	14
④	ミラーリング配信機器	台	－	－	－	121	121
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	児童生徒１人１台端末台数	台	－	－	－	3,020	3,020
成果指標							
成果指標							

課題点等

導入する機器の選定及び必要となるネットワーク構成の設計にはICTに関する知識並びに経験が必要となる。

今後の取組・方向性

「GIGAスクール構想の実現」の具現化に向けて、本事業で各学校に整備する無線アクセスポイント及び充電保管庫と、学習者が使用する「１人１台端末」（Chromebookを想定）とを組み合わせ、来たるべきSociety5.0時代並びにICTの活用が前提となる時代を生きる子供たちが、変化が激しく予測不可能な社会において自ら未来をたくましく切り拓いていく主体性や豊かな想像力を身につけることができるよう、また、教員の働き方改革やSociety5.0時代に向けた教員の人材育成を行うことができるように「令和の学びのスタンダード」に向けた活用の手法を検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	外国青年招致経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　2　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	交流教育推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。

根拠

学校教育法、招致外国青年任用規則、語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱、語学指導等を行う外国青年招致事業募集要項

対象

児童生徒、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	14,647	14,647	14,516	14,516	12,762	14,816
4共済費	2,138	2,091	2,182	2,182	1,832	2,351
8旅費	353	280	877	877	389	1,180
10需用費	72	15	122	122	36	76
11役務費	11	11	16	16	8	11
17備品購入費	33	0	72	72	0	72
18負担金・補助及び交付金	385	424	988	988	348	1,915
合　計	17,639	17,468	18,773	18,773	15,375	20,421

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	43	44	43	43	39	44
一般財源	17,596	17,424	18,730	18,730	15,336	20,377

事務事業の計画（概要）

生きた英語を指導する外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を行う。
・配置人数　４人
・ＡＬＴの活動
　小学校での外国語活動（３年生～４年生）
　小学校での外国語指導（５年生～６年生）
　中学校での英語指導
　市民対象の英会話教室
　地域住民との交流（地獄まつりへの参加など）
・各小中学校にＡＬＴを週１日以上派遣する。
・ＡＬＴによる外国文化の紹介を行う。

事務事業の実績（概要）

小学校での外国語活動等や中学校での英語指導において、ＡＬＴを各学校に週１日以上派遣し、英語を使用したコミュニケーション能力の育成や、地域における国際交流の推進を図った。
【配置人数】４名
任期満了で帰国した者に替わる来日予定者が、新型コロナウイルス感染症の影響により、来日ができなくなったことから、令和２年８月以降の配置人数は３名となった。
【学校派遣回数】小学校での外国語活動等（計371回）、中学校での英語指導（計232回）
〇校外活動…近隣の高等学校が実施する学校行事への参加
　　市民対象の英会話教室の講師として参加

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	配置人数（小中学校）	人	4	4	4	4	4
②	学校派遣回数（小学校）	回	372	470	439	371	420
③	学校派遣回数（中学校）	回	372	307	272	232	320
④	国際理解講座の講師派遣人数	人	1	1	1	0	1
⑤	イングリッシュキャンプ（登別明日中等教育学校）講師派遣人数	人	2	2	4	2	4
⑥	スーパーサイエンスハイスクール（室蘭栄高等学校）講師派遣人数	人	4	4	4	2	4
⑦	イングリッシュ・デイ（室蘭清水丘高等学校）講師派遣人数	人	4	4	4	0	4
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	派遣実施回数	回	744	777	711	603	740
成果指標							
成果指標							

課題点等

・授業における効果的な活用方法を検討する必要がある。
・長期休業期間中のＡＬＴの活動内容を検討する余地がある。

今後の取組・方向性

ＡＬＴの授業における効果的な活用方法や、長期休業期間中の活動内容について検討するとともに、新学習指導要領の全面実施に伴い、外国語教育の更なる拡充を図るため、児童生徒が日常的に英語に触れられる機会を設定し、グローバル化に対応した人材の育成を推進するため、登別市英語教育推進プログラムをベースとした計画を策定する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52311004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	地域学校協働本部事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	生涯学習推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域で学校をサポートするシステムを構築することにより、地域教育力の向上を図ることを目的とする。
根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 （学校を核とした地域力強化プラン）
対象	市内小中学生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	46	32	46	46	35	46
12委託料	2,942	2,825	3,013	3,013	3,013	2,953
合　計	2,988	2,857	3,059	3,059	3,048	2,999

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,392	779	1,485	1,485	449	1,485
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,596	2,078	1,574	1,574	2,599	1,514

事務事業の計画（概要）

学校・家庭・地域が連携・協働して各中学校区で地域の特色を生かした地域学校協働事業を実施する。
地域住民や教育経験者などで構成する登別市地域学校協働本部実行委員会への委託により、各中学校区において地域の特色を生かした学校支援を行う。
令和元年度から３年間を目途に「学校コーディネーター」を各学校に１名配置することを目指し、段階的に体制整備を進める。
・事業概要
各中学校区に設置された地域教育協議会を中心に、地域の特性を踏まえた学校支援事業を実施
・実行委員会の構成
地域住民や教育経験者など

事務事業の実績（概要）

地域学校協働本部実行委員会を中心に、学校・家庭・地域が連携して各中学校区で地域の特色を生かした学校支援事業を実施した。なお、コロナ禍により活動が制限される部分もあった。
【実施内容】
ふれあい農園、世代間交流、音楽を楽しむ会等
学校コーディネーター配置実績　２名
コーディネーター　５名

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	年間活動日数	日	294	272	262	121	262
②	世代間交流実施回数	回	8	8	8	0	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域学校協働事業参加者数	人	5,620	4,308	6,989	3,551	6,989
成果指標	地域学校協働本部おけるボランティア登録者数	人	132	130	130	ー	ー
成果指標							

課題点等

・学校、家庭、地域の連携により、学校支援活動の充実が図られている。
・地域学校協働活動を実施、継続するためにはコーディネーターを核として活動を推進することになる。今後はよりきめ細かに地域の実情を把握し、将来を見据えて取り組みを進める必要があることから、コーディネーターをサポートする人材の確保、育成が急務である。
・コロナ禍により活動が制限される部分もあったが、各実行委員会の運営により、子どもたちの安全・安心な活動拠点として、様々な体験活動や交流活動などを実施することができた。今後もコロナ対策を行いながら安全に実施することが必要である。

今後の取組・方向性

・多くの地域の方の協力のもと、引き続き学校支援活動の充実を図るとともに、地域による学校の「支援」から、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」へ発展するよう取り組みを引き続き進めていく。
・令和元年度から３年間を目途に「学校コーディネーター」を各学校に１名配置することを目指し、段階的に体制整備を進める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	教育施設運営管理委託料（市民会館・鷲別公民館・総合体育館・陸上競技場）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 18 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	教育財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民が活発に文化・スポーツ活動を行うことができる環境を整えることにより、市民の健全な心身の育成を図ること目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市公民館条例、登別市公民館条例施行規則、登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則、登別市体育施設設置条例、登別市体育施設設置条例施行規則、登別市公の施設の指定管理者の手続等に関する条例
対象	教育施設利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	64,151	64,151	64,740	64,740	64,740	71,530
合　計	64,151	64,151	64,740	64,740	64,740	71,530

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	64,151	64,151	64,740	64,740	64,740	71,530

事務事業の計画（概要）

指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行う。
指定管理者から提出された事業報告書及び関係書類を確認し、管理業務等の評価を行う。
・対象施設 市民会館、鷲別公民館、総合体育館、陸上競技場
・指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間 平成28年度～令和２年度

令和３年度以降の指定管理者更新に向け事務を進める。

事務事業の実績（概要）

指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行った。
【指定管理内容】
・対象施設　市民会館、鷲別公民館、総合体育館、陸上競技場
・指定管理者　一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間　平成28年度～令和２年度

令和３年度の指定管理者を決定した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、委託期間を１年とした。
【指定管理内容】
・対象施設　市民会館、鷲別公民館、総合体育館、陸上競技場
・指定管理者　一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間　令和３年度

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市民会館利用人数	人	54,404	48,117	44,051	18,735	45,000
②	市民会館開館日数	日	359	359	327	315	359
③	鷲別公民館利用人数	人	26,296	23,716	27,206	12,378	28,000
④	鷲別公民館開館日数	日	359	359	327	315	359
⑤	総合体育館利用人数	人	58,736	53,732	50,230	37,308	51,000
⑥	総合体育館開館日数	日	358	358	326	314	358
⑦	陸上競技場利用人数	人	3,963	5,236	3,194	3,349	3,500
⑧	陸上競技場利用日数	日	156	117	64	88	120
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用人数	人	143,399	130,801	124,681	71,770	127,500
成果指標							
成果指標							

課題点等

・施設を利用する市民からの要望等に迅速に対応できるよう、指定管理者と連携を図る必要がある。
・市民会館等のさらなる利用に向け、指定管理者と協議を行う。
・陸上競技場については、近年、利用者が少ない状況となっている。
・鷲別公民館については、社会構造や時代背景の変容により、公民館としての用途だけでなく、さまざまな用途で利用されている実態がある。

今後の取組・方向性

・市民からの要望等に迅速に対応できるよう指定管理者である一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団と適宜協議する場を設けるなど、連携を密にし、施設の修繕や備品等の取替など速やかに行う。
・令和４年度からの指定管理者更新に向け事務を進める。
・陸上競技場については、利用状況等を踏まえ、今後のあり方について検討を行う。
・鷲別公民館については、現状の利用実態を踏まえ、今後のあり方について検討を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52231001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	教職員住宅整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 21 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	6	教育財産管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	教職員住宅の環境改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内教職員住宅

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	0	0	46,893	46,464	46,464	0
合　計	0	0	46,893	46,464	46,464	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	35,100	46,400	46,400	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	11,793	64	64	0

事務事業の計画（概要）

老朽化している教職員住宅の整備を計画的に進める。
【令和２年度実施計画事業】
・教職員住宅新生町K55外壁屋根等改修工事

事務事業の実績（概要）

教職員住宅の整備を次のとおり実施した。
【令和２年度実績】
・教職員住宅新生町K55外壁屋根等改修工事　　46,464,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市内教職員住宅管理戸数	戸	62	62	61	61	59
②	市内教職員数　※本務職員数（小中学校合計）	人	272	267	263	253	255
③	市内小学校教職員数	人	176	172	171	161	160
④	市内中学校教職員数	人	96	95	92	92	95
⑤	小学校児童数	人	2,186	2,140	2,090	1,987	1,892
⑥	中学校生徒数	人	1,128	1,091	1,038	1,035	1,032
⑦	市内小中学校数	校	13	13	13	13	13
⑧	入居戸数	戸	31	27	25	23	24
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	整備実施教職員住宅	棟	0	0	0	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

屋根材の劣化や外壁塗装の割れ、剥がれにより、構造躯体に悪影響を与えている。

今後の取組・方向性

・計画的に教職員住宅環境の整備を実施していく。
・物置改修工事を行う。（木造平屋建24戸分）

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	53113004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	新型コロナウイルス予防設備整備事業費（市民会館）

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	3	文化施設の確保と充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和　2　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　2　年度
			事業区分	ハード事業
目	6	教育財産管理費	大型事業推進プラン	非搭載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図るため、市民会館のトイレ手洗い器を手動水洗から自動水栓に改修することにより、衛生管理の向上を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則
対象	登別市民会館

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	0	0	0	2,090	2,090	0
合　計	0	0	0	2,090	2,090	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,090	2,090	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図るため、講演会、イベント等で不特定多数の市民等が利用する市民会館のトイレ手洗い器を手動水洗から自動水栓に改修する。
【改修予定台数】
トイレ手洗い器改修台数　11台

事務事業の実績（概要）

市民会館のトイレ手洗い器を手動水洗から自動水栓に改修した。
【改修台数】
トイレ手洗い器改修台数　11台

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	開館日数	日	－	－	－	315	－
②	１日当たりの延べ利用人数	人	－	－	－	59	－
③	年間利用件数	件	－	－	－	1,221	－
④	１日当たりの利用件数	件	－	－	－	3	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館トイレ手洗い器自動水栓率	%	－	－	－	100.0	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

市民会館内のその他の設備についても「新しい生活様式」を踏まえた改修等が必要である。トイレ手洗い器を自動水栓にしたことから、定期的な点検などを実施し維持管理に努める必要がある。

今後の取組・方向性

市民会館における全てのトイレ手洗い器を手動水洗から自動水栓に改修したことから、令和２年度をもって事業を終了する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52131001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	児童生徒健康診断等経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	児童生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。
根拠	学校保健安全法
対象	児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	10,336	10,316	10,336	10,336	10,336	10,336
10需用費	1,362	1,203	1,580	7,641	1,811	1,295
11役務費	879	851	885	885	873	847
12委託料	1,458	1,387	1,477	1,477	1,327	1,333
13使用料及び賃借料	436	346	492	492	433	423
17備品購入費	374	350	74	74	39	61
合　計	14,845	14,453	14,844	20,905	14,819	14,295

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	3,030	1,026	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,845	14,453	14,844	17,875	13,793	14,295

事務事業の計画（概要）

・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施する。
・全員実施　結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
・小１、中１　心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
・フッ化物洗口　全小中学校で実施
・新入学対象者数　280人
・市内中学生２年生を対象とするピロリ菌検査について、所管である健康推進グループと連携する。
・環境衛生調査の結果をもとに、施設担当と連携して改善項目について今後の対応を検討する。

事務事業の実績（概要）

・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施した。
　〇全員実施：結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
　〇小１・中１：心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
　〇新入学児童健康診断受診者：275人
・例年実施しているフッ化物先口については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止した。
・中学２年生を対象に、ピロリ菌検査を実施した。
　【対象者】362名　【同意率】99.17%　【受診率】99.1%
　（平成28年度は中学１・２年生、平成29年度より中学２年生のみ対象）
・学校薬剤師を調査員とする環境衛生調査（水質、空気、照明等）を実施した。
　【実施回数】各校７回　【学校薬剤師委嘱人数】10名

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	新入学児童健康診断受診者数	人	309	344	321	275	303
②	フッ化物洗口実施率（小学校）	%	95.0	96.0	96.0	0.0	95.6
③	フッ化物洗口実施率（中学校）	%	89.5	90.0	88.0	0.0	89.1
④	ピロリ菌検査受診率	%	96.7	98.0	99.0	99.1	97.9
⑤	環境衛生調査実施回数（１校あたり）	回	7	7	7	7	7
⑥	学校医委嘱人数	人	15	15	15	15	15
⑦	学校歯科医委嘱人数	人	22	22	22	22	22
⑧	学校薬剤師委嘱人数	人	11	11	11	10	10
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	児童生徒の人数	人	3,314	3,229	3,128	3,020	2,924
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和２年度のフッ化物洗口については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を鑑み、中止としたが、児童生徒の口内環境の悪化が懸念されるため、再開を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を注視しながら、フッ化物洗口の再開について検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52231011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	児童生徒遠距離通学費補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 51 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	バスで通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市遠距離通学児童及び生徒通学費補助金交付要綱
対象	バス通学の児童生徒の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,332	1,908	1,570	1,570	1,115	2,371
合　計	2,332	1,908	1,570	1,570	1,115	2,371

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,332	1,908	1,570	1,570	1,115	2,371

事務事業の計画（概要）

バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助する。
旧温泉中学校区から登別中学校へ通学する生徒は毎月、その他の遠距離通学の児童生徒は３か月分ずつ４期にわたって、保護者へ通学費を補助する。
・補助対象者
公共交通機関であるバスを利用して通学する児童生徒のうち、３か月定期券代金の１か月所要額が、小学生で2,700円、中学生で5,200円以上となる児童生徒の保護者

事務事業の実績（概要）

バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助した。
【対象人数】
幌別東小学校　１名
登別中学校　７名
緑陽中学校　40名

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	遠距離通学費支給対象児童数（登別小学校）	人	4	4	2	1	1
②	遠距離通学費支給対象生徒数（幌別東学校）	人	1	ー	ー	ー	ー
③	遠距離通学費支給対象生徒数（登別中学校）	人	14	10	12	7	7
④	遠距離通学費支給対象生徒数（緑陽中学校）	人	46	49	59	40	40
⑤	遠距離通学費支給対象生徒数（幌別中学校）	人	1	1	ー	ー	ー
⑥	遠距離通学小学校数	校	2	2	1	1	1
⑦	遠距離通学中学校数	校	3	3	2	2	3
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成人数	人	66	64	69	48	48
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

事業の継続を図り、遠隔地から通学する児童生徒及び保護者の負担の軽減に努めていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52231012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールバス・スクールタクシー運行経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 10 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
学校統合に伴い遠隔地から通学する児童生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。

根拠

対象
児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	12,578	12,055	13,686	13,686	12,742	13,580
合　計	12,578	12,055	13,686	13,686	12,742	13,580

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,578	12,055	13,686	13,686	12,742	13,580

事務事業の計画（概要）

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行する。
スクールバス・スクールタクシーの円滑な運行のため、学校と事前に運行計画の確認を行い、委託業者に報告する。
・スクールバス
カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
対象人数 登別小学校26人
・スクールタクシー
札内町に居住する児童生徒を幌別小学校、幌別中学校へ送迎
対象人数 幌別小学校２人、幌別中学校２人
美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
対象人数　若草小学校　６人

事務事業の実績（概要）

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行した。
《スクールバス》
カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
【対象者数】 登別小学校 26人
《スクールタクシー》
札内町に居住する児童生徒を幌別小学校、幌別中学校へ送迎
【対象人数】　幌別小学校 ２人、幌別中学校 ２人
美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
【対象人数】　若草小学校 ６人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	スクールバス利用者数（登別小学校）	人	28	26	25	26	26
②	スクールタクシー利用者数（若草小学校）	人	ー	ー	4	6	6
③	スクールタクシー利用者数（幌別小学校）	人	2	1	1	2	2
④	スクールタクシー利用者数（幌別中学校）	人	1	1	1	2	2
⑤	スクールバス運行日数（登別小学校）	日	220	213	201	207	207
⑥	スクールタクシー運行回数（美園地区）	回	ー	ー	479	584	584
⑦	スクールタクシー運行回数（幌別地区）	回	730	573	483	595	595
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	31	28	31	36	36
成果指標							
成果指標							

課題点等

スクールバス・スクールタクシーの利用対象地域への転居を常に把握し、対象者に変更があれば速やかに対応する必要がある。

今後の取組・方向性

利用対象者に変更が生じた場合は、学校・保護者・委託業者への連絡調整を行い、児童生徒が安心して利用できるよう対応する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別活動推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　14　年度
項	2	小学校費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	小学校学習指導要領
対象	児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	240	206	240	240	219	240
合　計	240	206	240	240	219	240

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	240	206	240	240	219	240

事務事業の計画（概要）

各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長する。
特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を児童数に応じて、各小学校へ配分する。
・小学校における特別活動
　学級活動、児童会活動、学校行事、クラブ活動

事務事業の実績（概要）

各学校において、児童が個々や組織の課題を見出し、その解決に繋がる話し合いや取組を行った。
児童が学級等で役割分担を行い、周りと協力しながら実践的な活動を行った。
小学校における特別活動
・学級活動（係活動及び学級・学年集会等）
・児童会活動（委員会活動、児童主体の集会等）
・クラブ活動（児童の興味関心を追求する体育的活動・文化活動等）
・学校行事（運動会、学習発表会等）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
②	市内小学校学級数	学級	107	105	105	99	98
③	青葉小学校児童数　（５月１日現在）	人	304	286	266	249	241
④	幌別小学校児童数　（５月１日現在）	人	272	255	268	261	255
⑤	幌別西小学校児童数　（５月１日現在）	人	306	310	316	303	287
⑥	登別小学校児童数　（５月１日現在）	人	158	152	141	134	121
⑦	鷲別小学校児童数　（５月１日現在）	人	296	289	286	280	253
⑧	富岸小学校児童数　（５月１日現在）	人	447	462	434	399	365
⑨	幌別東小学校児童数　（５月１日現在）	人	83	81	80	72	75
⑩	若草小学校児童数　（５月１日現在）	人	320	304	300	287	295
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	2,186	2,139	2,091	1,985	1,892
成果指標							
成果指標							

課題点等

・児童一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。
・各学校へは児童数に応じて予算配分し、特別活動の実施に必要な消耗品等の購入経費として活用している。

今後の取組・方向性

特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「小学校学習指導要領（第６章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52234004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,160	1,118	1,187	1,187	1,083	986
17備品購入費	0	0	150	150	0	0
合　計	1,160	1,118	1,337	1,337	1,083	986

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,160	1,118	1,337	1,337	1,083	986

事務事業の計画（概要）

特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各小学校へ配分する。
・特別支援学級数　８校、18学級
・児童数　63人

事務事業の実績（概要）

特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。
【事業実績】
・市内小学校における特別支援学級
　知的障害、肢体不自由、自閉症・情緒障害

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	特別支援学級児童数	人	75	67	63	63	66
②	特別支援学級設置学校数	校	8	8	8	8	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	22	20	20	18	20
成果指標							
成果指標							

課題点等

特別支援学級に在籍する児童一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性

本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52131007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	小学校体育授業支援事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非搭載事業

目的・根拠・対象

目的

市内小学校の体育授業に、専門性を有したスポーツ指導員を派遣することにより、複数の指導者による指導体制の充実及び体力づくりの推進を図ることを目的とする。

根拠

対象

教員、児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	3,058	3,058	3,058	3,039
合　計	0	0	3,058	3,058	3,058	3,039

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2,000	2,000	0
一般財源	0	0	3,058	1,058	1,058	3,039

事務事業の計画（概要）

小学校の体育授業の指導体制の充実及び体力づくりの推進のため、市内小学校にスポーツ指導員を派遣する。

・年間派遣時間数
　1,674時間以上（市内小学校８校）
・事業内容
　体育授業における実技指導等
　水泳やスキー等の授業における実技指導等
　休み時間を活用した運動の実施（おにごっこ等）
　授業における教職員の指導支援

事務事業の実績（概要）

市内小学校の体育授業にスポーツ指導員を派遣し、指導体制の充実を図った。
スポーツ指導員派遣人数：６人
派遣先小学校：市内小学校８校
・球技や器械運動等における実技指導（市内小学校８校：222回）
・スキー授業における実技指導（市内小学校７校：12回）
　※悪天候により幌別小学校のスキー授業については中止
・休み時間（中休み等）における運動の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	１日あたりの派遣時間数	時間	ー	ー	ー	7.75	7.75
②	スポーツ指導員派遣人数	人	ー	ー	ー	6	6
③	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　体力合計点のＴ得点）	点	51.3	52.9	50.8	ー	53.0
④	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　体力合計点のＴ得点）	点	51.2	52.4	51.7	ー	52.0
⑤	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　運動が好き・やや好きの割合）	%	90.6	89.1	83.9	ー	91.0
⑥	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　運動が好き・やや好きの割合）	%	95.1	95.0	90.2	ー	95.0
⑦	※③～⑥は登別市のみ						
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指導員派遣時間数（８校累計）	時間	ー	ー	ー	1,813.5	1,674
成果指標	全国体力運動能力調査（小学生）20mシャトルランでＴ得点の全国平均を上回る	%	50.8	50.7	50.8	ー	50.0
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

本事業は、本市独自の取り組みとして、市内小学校に通う児童の体力づくりの推進と、教職員の指導力向上及び指導体制の充実を図るため、引き続きスポーツ指導員の派遣を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52233001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	小学校新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	3	安心で衛生的な教育環境の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新しい生活様式に基づいた学校における感染症対策等を徹底するとともに、感染状況等に応じた教育活動を行うための環境を整備することにより、児童の学びを確保することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、学校保健特別対策事業費補助金交付要綱
対象	市内小学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	5,661	5,634	0
12委託料	0	0	0	847	847	0
17備品購入費	0	0	0	10,254	10,203	0
合　計	0	0	0	16,762	16,684	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	16,762	16,684	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動再開に際し、密閉・密集・密接を回避し、児童・教職員等の感染症対策に必要となる物品の購入等及び夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策等に係る物品を調達する。

また、児童の学びの保障のため、感染症対策を徹底し、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動を実施する際に必要となる物品を整備する。

【購入物品等】
・エアコン
・網戸
・サーキュレーター
・感染症対策に必要となる消毒用品等
・ＩＣＴ関連備品等

事務事業の実績（概要）

・学校の教育活動再開に際し、密閉・密集・密接を回避し、児童・教職員等の感染症対策に必要となる消毒用品・換気用品の購入を行った。
・夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策として、エアコン・網戸の設置を行った。
・児童の学びの保障のため、感染症対策を徹底しながら教育活動ができるよう、ＩＣＴ関連備品や教材備品等の購入を行った。

【購入物品等】
・エアコン
・網戸
・サーキュレーター
・感染症対策に必要となる消毒用品等
・ＩＣＴ関連備品等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	保健室のエアコン設置学校数（小学校）	校	－	－	－	8	－
②	サーキュレーター配備校数（小学校）	校	－	－	－	8	－
③	網戸設置学校数（小学校）	校	－	－	－	8	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	－	－	－	1,985	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染対策が引き続き必要となることから、子どもたちが安心して学びを継続できる環境を整備する必要がある。

今後の取組・方向性

令和３年度においても、学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品や、地域の感染状況に応じた学校活動を継続するために必要な物品を購入し、引き続き子どもたちの学習保障を行う【事業名：新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（小学校）】。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52235009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（小学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 － 年度
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	各小学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修を逸した教職員に対し必要な経費を支援する取組及び児童の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を行うことを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、学校保健特別対策事業費補助金交付要綱
対象	市内小学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	0	37	0	0
10需用費	0	0	0	4,674	0	0
17備品購入費	0	0	0	2,489	0	0
7報償費(R2→R3繰越)	0	0	0	0	0	37
10需用費(R2→R3繰越)	0	0	0	0	0	4,674
17備品購入費(R2→R3繰越)	0	0	0	0	0	2,489
合　計	0	0	0	7,200	0	7,200

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	7,200	0	7,200
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、児童・教職員等の感染症対策に必要となる物品を購入するとともに、感染状況や児童の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入する。

また、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、その資質向上を図るため研修等に参加する機会を設ける。

【購入物品等】
・教職員研修に係る講師謝礼
・感染症対策に必要となる消毒用品等
・１人１台端末用タッチペン
・教育活動に必要な備品（給食配膳台、屋内用体育マット等）

事務事業の実績（概要）

年度内に事業が終了しないことから、令和３年度に繰り越した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	本事業を活用した研修講師派遣校	校	－	－	－	－	2
②	１人１台端末用タッチペン購入本数	本	－	－	－	－	2,388
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	－	－	－	1,985	1,892
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染対策が引き続き必要となることから、子どもたちが安心して学びを継続できる環境を整備する必要がある。

今後の取組・方向性

令和３年度に本事業を繰り越し、学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品や、地域の感染状況に応じた学校活動を継続するために必要な物品を購入し、引き続き子どもたちの学習保障を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52231003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	小学校周辺整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードの事業
目	2	施設管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	児童等が安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内小学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	2,096	1,728	3,773	3,641	3,641	0
合　計	2,096	1,728	3,773	3,641	3,641	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	1,500	1,200	2,800	3,600	3,600	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	596	528	973	41	41	0

事務事業の計画（概要）

老朽化したグラウンドフェンスの一部を改修工事を実施する。
【令和２年度実施計画事業】
・幌別東小学校グラウンドフェンス設置工事

事務事業の実績（概要）

老朽化したグラウンドフェンスの一部改修を実施した。
【令和２年度工事実績】
・幌別東小学校グラウンドフェンス設置工事　　3,641,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	小学校児童数	人	2,186	2,140	2,090	1,987	1,892
②	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
③	登別小学校　周辺整備修繕件数	件	0	1	0	0	0
④	幌別東小学校　周辺整備修繕件数	件	0	1	0	1	1
⑤	幌別小学校　周辺整備修繕件数	件	1	1	0	3	3
⑥	幌別西小学校　周辺整備修繕件数	件	1	3	0	1	1
⑦	青葉小学校　周辺整備修繕件数	件	0	2	0	1	1
⑧	富岸小学校　周辺整備修繕件数	件	2	0	1	1	1
⑨	若草小学校　周辺整備修繕件数	件	3	1	1	3	3
⑩	鷲別小学校　周辺整備修繕件数	件	0	2	0	0	0
⑪	小学校排水ポンプ改修工事件数	件	0	0	1	0	0
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕件数	件	7	11	2	10	8
成果指標							
成果指標							

課題点等

老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性

公共施設整備方針を踏まえ、今後も児童等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52232002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	小学校耐震化・改修事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	2	児童生徒の安全確保

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 22 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	施設管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。
根拠	学校教育法、建物等の耐震改修の促進に関する法律、地震防災対策特別措置法
対象	市内小学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	7,821	3,850	4,840	4,840	3,300	0
14工事請負費	0	0	105,809	105,809	84,920	0
12委託料（H30→R1繰越）	11,419	9,450	0	0	0	0
14工事請負費（H30→R1繰越）	290,976	260,851	0	0	0	0
合　計	310,216	274,151	110,649	110,649	88,220	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	36,037	32,772	35,848	30,649	33,544	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	272,100	240,200	64,600	79,900	54,600	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,079	1,179	10,201	100	76	0

事務事業の計画（概要）

耐震診断（２次診断）の結果を踏まえ、地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物について、耐震補強や改築等により学校施設の耐震化を図ると共に、併せて施設の内外部の改修を実施する。

【令和２年度実施計画事業】
①幌別東小学校校舎耐震改修工事監理委託
②幌別東小学校校舎耐震改修工事

事務事業の実績（概要）

耐震診断（２次診断）の結果を踏まえて、耐震補強などにより学校施設の耐震化等を行った。

【令和２年度実施事業】
①幌別東小学校校舎耐震改修工事監理委託　3,300,000円
②幌別東小学校校舎耐震改修工事　84,920,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	耐震診断業務委託件数	件	0	0	0	0	ー
②	実施設計委託件数	件	2	1	1	0	ー
③	耐震改修工事件数	件	0	2	2	1	ー
④	外壁改修工事件数	件	0	2	1	1	ー
⑤	工事監理委託件数	件	0	2	2	1	ー
⑥	防水改修工事件数	件	0	1	1	0	ー
⑦	屋外避難階段取替工事件数	件	0	0	0	0	ー
⑧	受水槽更新工事件数	件	0	0	0	0	ー
⑨	耐震ブレース新設数	面	0	9	2	8	ー
⑩	耐震壁新設数	面	0	12	5	0	ー
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象小学校（耐震改修）	校	0	2	2	1	ー
成果指標	耐震化率（小中学校）	%	77.3%	79.5%	95.2%	100.0%	ー
成果指標							

課題点等

昭和56年以前建てられた市内全ての小学校校舎及び屋内運動場の耐震化を実施した。

今後の取組・方向性

本事業は、令和２年度の事業が完了したことにより終了とする。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52121002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	要保護・準要保護就学援助費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	教育振興費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。

根拠
教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準

対象
経済的支援が必要な児童の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	33,967	30,255	32,848	32,848	28,662	31,026
合　計	33,967	30,255	32,848	32,848	28,662	31,026

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	64	67	32	32	7	65
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,903	30,188	32,816	32,816	28,655	30,961

事務事業の計画（概要）

児童の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
・対象人数　391人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）

・低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
【援助対象者】
391人
【援助内容】
給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、ＰＴＡ会費
・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
・平成30年度より４月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を３月に前倒しして支給した。
・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	準要保護児童数	人	433	391	396	369	369
②	要保護児童数	人	37	34	34	22	22
③	支給対象費目数	費目	10	10	11	11	11
④	支給対象児童のうち給食費支給対象児童数	人	433	391	396	369	369
⑤	支給対象児童のうち学用品費支給対象児童数	人	433	391	396	369	369
⑥	支給対象児童のうち医療費支給対象児童数	人	89	89	44	40	40
⑦	支給対象児童のうち修学旅行費支給対象児童数	人	64	77	78	64	64
⑧	市内児童数	人	2,186	2,139	2,063	1,985	1,958
⑨	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
⑩	市内児童数に対する認定率	%	21.5	19.9	20.8	19.6	19.9
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象児童数	人	470	425	430	391	391
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52234002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育就学奨励費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	特別支援学級に就学する児童の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している児童の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	1,808	1,370	1,886	1,886	1,313	1,868
合　計	1,808	1,370	1,886	1,886	1,313	1,868

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	904	684	943	943	655	934
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	904	686	943	943	658	934

事務事業の計画（概要）

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数　38人

事務事業の実績（概要）

特別支援学級の就学に必要な経費の一部を援助した。
【補助内容】
学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	1,024	974	945	957	1,134
②	特別支援教育就学奨励費のうち通学費	千円	0	0	0	2	2
③	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	85	72	97	20	52
④	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	8	12	8	0	9
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	235	223	220	206	244
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち新入学児童学用品費	千円	82	82	102	128	128
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象児童数	人	41	40	40	38	42
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

今後も、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52131004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	中学校体育連盟助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 57 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。

根拠
登別市補助金等の事務取扱に関する規則

対象
登別市中学校体育連盟

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,400	1,400	1,400	1,400	232	1,400
合　計	1,400	1,400	1,400	1,400	232	1,400

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400	1,400	1,400	1,400	232	1,400

事務事業の計画（概要）

中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成する。
事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
【連盟の活動内容】
・体育大会の開催（春季、秋季）
・理事会及び専門委員会の開催
・西胆振及び胆振中体連大会への参加

事務事業の実績（概要）

中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成した。
【連盟の活動実績】
・体育大会の開催（秋季のみ開催）
・理事会及び専門委員会の開催（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止）
・胆振西部及び胆振二地区中体連大会への参加　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	体育大会の開催回数	回	2	2	2	1	2
②	理事会及び専門委員会の開催回数	回	2	2	1	0	2
③	クラブ活動数（各校累計）	種類	37	35	36	36	35
④	生徒数	人	1,128	1,090	1,037	1,035	1,032
⑤	部活動部員数	人	915	860	836	822	790
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和７年度目標：80.0%）	%	81.1	78.9	80.6	79.4	76.5
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の影響により、各種体育大会等の中止が懸念されるが、今後も事業の継続を図り、生徒が大会等を通し、運動や交流を行える環境を保障する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52213002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別活動推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	中学校学習指導要領
対象	生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,020	919	1,020	1,020	1,001	1,000
13使用料及び賃借料	1,800	1,259	1,800	1,800	0	1,800
合　計	2,820	2,178	2,820	2,820	1,001	2,800

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,820	2,178	2,820	2,820	1,001	2,800

事務事業の計画（概要）

各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長する。
特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を生徒数や部活動所属人数等に応じて、各中学校へ配分する。
・中学校における特別活動
　学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動

事務事業の実績（概要）

各学校において、生徒が個々や組織の課題を見出し、その解決に繋がる話し合いや取組を行った。
生徒が学級等で役割分担を行い、周りと協力しながら実践的な活動を行った。
【事業実績】
中学校における特別活動
・学級活動（係活動及び学級・学年集会等）
・生徒会活動（委員会活動、生徒主体の集会等）
・学校行事（学校祭、体育大会等）
・部活動（体育的活動・文化的活動）
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、多くの大会が中止となったことから、遠征に係るバスの借上げが発生しなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
②	市内中学校学級数	学級	45	44	42	43	44
③	幌別中学校における部活動所属人数	人	144	145	142	139	115
④	西陵中学校における部活動所属人数	人	123	88	103	93	114
⑤	鷲別中学校における部活動所属人数	人	246	226	212	195	175
⑥	登別中学校における部活動所属人数	人	72	71	63	61	61
⑦	緑陽中学校における部活動所属人数	人	330	330	316	334	325
⑧	幌別中学校における部活動数	部	7	7	8	8	7
⑨	西陵中学校における部活動数	部	8	6	6	6	6
⑩	鷲別中学校における部活動数	部	8	8	8	8	8
⑪	登別中学校における部活動数	部	3	3	3	3	3
⑫	緑陽中学校における部活動数	部	11	11	11	11	11
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,128	1,090	1,037	1,035	1,032
成果指標							
成果指標							

課題点等

・生徒一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。
・各学校へは生徒数に応じて予算配分し、特別活動の実施に必要な消耗品等の購入経費として活用している。

今後の取組・方向性

特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「中学校学習指導要領（第５章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52234005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	580	558	580	580	579	522
合　計	580	558	580	580	579	522

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	580	558	580	580	579	522

事務事業の計画（概要）

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各中学校へ配分する。
・特別支援学級数　５校、10学級
・生徒数　27人

事務事業の実績（概要）

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。
【事業実績】
・市内中学校における特別支援学級
　知的障害、肢体不自由、自閉症・情緒障害

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	特別支援学級生徒数	人	29	32	30	27	22
②	特別支援学級設置学校数	校	5	5	5	5	5
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	11	11	10	10	9
成果指標							
成果指標							

課題点等

特別支援学級に在籍する生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性

本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52223001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	中学校部活動指導員配置事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	3	地域の教育力の活用

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	中学校に部活動指導員を配置することにより、学校における働き方改革の推進と部活動指導の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則、中学校における部活動指導員配置促進事業実施要綱
対象	中学校部活動

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	0	0	769	769	512	1,281
4共済費	0	0	4	4	0	7
8旅費	0	0	261	261	17	229
合　計	0	0	1,034	1,034	529	1,517

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	686	686	341	854
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	348	348	188	663

事務事業の計画（概要）

部活動顧問の過度な負担の軽減と部活動指導の一層の充実を図るため、市内中学校に部活動指導員を配置する。

【配置校・種目・時間数】
・幌別中学校・西陵中学校バレーボール部（合同チーム）：210時間
・緑陽中学校バレーボール部：210時間
・緑陽中学校バスケットボール部：210時間

事務事業の実績（概要）

市内中学校に部活動指導員を配置した。
・幌別中学校・西陵中学校バレーボール部（合同チーム）：１名
・緑陽中学校バスケットボール部：１名

【事業実績】
部活動指導員活用時数
・幌別中学校・西陵中学校バレーボール部（合同チーム）：210時間
・緑陽中学校バスケットボール部：210時間

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	部活動指導員配置人数	人	ー	ー	0	2	5
②	クラブ活動数（各校累計）	種類	ー	ー	36	36	35
③	生徒数	人	ー	ー	1,037	1,035	1,032
④	部活動部員数	人	ー	ー	836	822	790
⑤	一般教員の人数（中学校）	人	ー	ー	82	82	85
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和７年度目標：80.0%）	%	ー	ー	80.6	79.4	76.5
成果指標	配置校における在校等時間から条例で定める勤務時間等を減じた時間が１ヶ月45時間以内の教員の割合	%	ー	ー	51.0	60.0	70.6
成果指標							

課題点等

・部活動顧問の過度な負担の軽減と部活動指導の一層の充実を図るため、部活動指導員を配置する。
・部活動指導員の任用について、特定の種目の指導ができることや、主に平日の夕方に　勤務可能であることなどの条件面で、人材の確保が困難である。

今後の取組・方向性

・今後も継続して、部活動顧問の過度な負担の軽減と部活動指導の一層の充実を図るため、部活動指導員の３名増員（計５名）を行う。
・令和５年度以降に休日部活動が地域に移行されることに伴い、令和３年度に地域運動部活動推進事業の実践研究校として幌別中学校が指定されていることから、今後の部活動の在り方について、部活動指導員の配置も含め、連携した取組を進める。
・地域の団体からの紹介や人材バンクなどを活用し、幅広い手段を活用し、人材確保を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52233002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	中学校新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	3	安心で衛生的な教育環境の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

新しい生活様式に基づいた学校における感染症対策等を徹底するとともに、感染状況等に応じた教育活動を行うための環境を整備することにより、生徒の学びを確保することを目的とする。

根拠

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、学校保健特別対策事業費補助金交付要綱

対象

市内中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	2,491	2,430	0
12委託料	0	0	0	2,761	2,761	0
17備品購入費	0	0	0	5,146	5,141	0
合　計	0	0	0	10,398	10,332	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	10,398	10,331	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動再開に際し、密閉・密集・密接を回避し、児童・教職員等の感染症対策に必要となる物品の購入等及び夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策等に係る物品を調達する。

また、児童の学びの保障のため、感染症対策を徹底し、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動を実施する際に必要となる物品を整備する。

【購入物品等】
・エアコン
・網戸
・サーキュレーター
・感染症対策に必要となる消毒用品等
・ＩＣＴ関連備品等

事務事業の実績（概要）

・学校の教育活動再開に際し、密閉・密集・密接を回避し、児童・教職員等の感染症対策に必要となる消毒用品・換気用品の購入を行った。
・夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策として、エアコン・網戸の設置を行った。
・児童の学びの保障のため、感染症対策を徹底しながら教育活動ができるよう、ＩＣＴ関連備品や教材備品等の購入を行った。

【購入物品等】
・エアコン
・網戸
・サーキュレーター
・感染症対策に必要となる消毒用品等
・ＩＣＴ関連備品等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	保健室のエアコン設置学校数（中学校）	校	－	－	－	5	－
②	サーキュレーター配備校数（中学校）	校	－	－	－	5	－
③	網戸配置学校数（中学校）	校	－	－	－	5	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	－	－	－	1,035	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染対策が引き続き必要となることから、子どもたちが安心して学びを継続できる環境を整備する必要がある。

今後の取組・方向性

令和３年度においても、学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品や、地域の感染状況に応じた学校活動を継続するために必要な物品を購入し、引き続き子どもたちの学習保障を行う。【事業名：新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（中学校）】。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52235010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（中学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	各中学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修を逸した教職員に対し必要な経費を支援する取組及び生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を行うことを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、学校保健特別対策事業費補助金交付要綱
対象	市内中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	3,134	0	0
17備品購入費	0	0	0	1,266	0	0
10需用費(R2→R3繰越)	0	0	0	0	0	3,134
17備品購入費(R2→R3繰越)	0	0	0	0	0	1,266
合　計	0	0	0	4,400	0	4,400

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	4,400	0	4,400
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、生徒・教職員等の感染症対策に必要となる物品を購入するとともに、感染状況や生徒の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入する。

また、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、その資質向上を図るため研修等に参加する機会を設ける。

【購入物品等】
・感染症対策に必要となる消毒用品等
・１人１台端末用タッチペン
・教育活動に必要な備品（プロジェクター、スクリーン等）

事務事業の実績（概要）

年度内に事業が終了しないことから、令和３年度に繰り越した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	１人１台端末用タッチペン購入本数	本	－	－	－	－	1,260
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	－	－	－	1,035	1,032
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染対策が引き続き必要となることから、子どもたちが安心して学びを継続できる環境を整備する必要がある。

今後の取組・方向性

令和３年度に本事業を繰り越し、学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品や、地域の感染状況に応じた学校活動を継続するために必要な物品を購入し、引き続き子どもたちの学習保障を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52231009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	中学校校舎等改修事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 19 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	施設管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

生徒などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。

根拠

学校教育法

対象

市内中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	14,256	9,350	0	0	0	20,130
14工事請負費(R1→R2繰越)	0	0	21,681	21,681	20,108	0
合　計	14,256	9,350	21,681	21,681	20,108	20,130

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	4,623	4,623	6,769	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	10,600	9,300	17,000	17,000	9,200	18,500
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,656	50	58	58	4,139	1,630

事務事業の計画（概要）

生活様式の変化に対応するため、和式トイレを洋式トイレに改修工事を実施する。

【令和２年度実施計画事業】

・幌別中学校校舎便所洋式化工事

事務事業の実績（概要）

中学校の校舎の老朽化に伴い校舎等の改修を行った。

【令和２年度工事実績】

・幌別中学校校舎便所洋式化工事　20,108,000円
　洋式化を実施した便所数　３カ所（男女便所）
　洋式化便器台数　15台

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	対象中学校数（トイレ洋式化工事）	校	1	0	0	1	0
②	対象中学校数（給食リフト改修工事）	校	0	0	0	0	0
③	対象中学校数（地下タンクＦＲＰライニング工事）	校	0	1	0	0	0
④	中学校キュービクル取替工事件数	件	0	0	0	0	1
⑤	中学校外壁改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑥	中学校トイレ洋式化工事件数	件	2	0	0	2	0
⑦	中学校給食リフト改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑧	中学校地下タンクＦＲＰライニング工事実施件数	件	0	1	0	0	0
⑨	中学校校舎屋上防水工事件数	件	1	0	0	0	0
⑩	中学校給水ポンプ改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑪	中学校ボイラー更新工事件数	件	0	0	1	0	0
⑫	中学校照明器具ＬＥＤ化改修工事件数	件	0	0	0	0	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象中学校（校舎等改修）	校	2	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性

公共施設整備方針を踏まえ、今後も生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。

※今後実施を予定している工事は次のとおり。

①緑陽中学校キュービクル更新工事

②鷲別中学校屋内運動場ＬＥＤ照明改修工事

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52232001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	中学校耐震化・改修事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	2	児童生徒の安全確保

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 21 年度	
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ハード事業	
目	2	施設管理費	大型事業推進プラン	登載事業	

目的・根拠・対象

目的	地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震化及び改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。
根拠	学校教育法、建物等の耐震改修の促進に関する法律、地震防災対策特別措置法
対象	市内中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	9,801	7,150	0	0	0	0
12委託料（R1→R2繰越）	0	0	7,095	7,095	4,675	0
14工事請負費（R1→R2繰越）	0	0	165,407	165,407	156,387	0
合　計	9,801	7,150	172,502	172,502	161,062	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	10,312	10,312	6,317	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	7,300	5,300	162,000	162,000	154,600	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,501	1,850	190	190	145	0

事務事業の計画（概要）

耐震診断（２次診断）の結果を踏まえ、地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物について、耐震補強や改築等により学校施設の耐震化を図ると共に、併せて施設の内外部の改修を実施する。

【令和２年度実施計画事業】

①幌別中学校校舎耐震改修・大規模改造（外壁）工事
②幌別中学校校舎大規模改造（屋根防水）工事
③幌別中学校校舎大規模改造（屋根板金）工事
④幌別中学校校舎耐震改修工事監理委託

※①～④は令和元年度からの繰越事業。

事務事業の実績（概要）

耐震診断（２次診断）の結果を踏まえて、耐震補強などにより学校施設の耐震化等を行った。

【令和２年度実施事業】

①幌別中学校校舎耐震改修・大規模改造（外壁）工事　109,912,000円
②幌別中学校校舎大規模改造（屋根防水）工事　31,295,000円
③幌別中学校校舎大規模改造（屋根板金）工事　15,180,000円
④幌別中学校校舎耐震改修工事監理委託　4,675,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	耐震診断業務委託件数	件	0	0	0	0	ー
②	実施設計委託件数	件	0	0	1	0	ー
③	耐震改修工事件数	件	1	0	0	1	ー
④	外壁改修工事件数	件	1	0	0	1	ー
⑤	改築工事件数	件	1	0	0	0	ー
⑥	屋根改修工事件数	件	1	0	0	1	ー
⑦	工事監理委託件数	件	1	0	0	1	ー
⑧	耐震ブレース新設数	面	4	0	0	3	ー
⑨	耐震壁新設数	面	0	0	0	0	ー
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象中学校（耐震改修）	校	1	0	0	1	ー
成果指標	耐震化率（小中学校）	%	77.3%	79.5%	95.2%	100.0%	ー
成果指標							

課題点等

昭和56年以前建てられた市内全ての中学校校舎及び屋内運動場の耐震化を実施した。

今後の取組・方向性

本事業は、令和２年度の事業が完了したことにより終了とする。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	要保護・準要保護就学援助費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。

根拠
教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準

対象
経済的支援の必要な生徒の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	34,374	29,020	31,777	31,777	26,929	33,855
合　計	34,374	29,020	31,777	31,777	26,929	33,855

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	172	174	241	241	88	182
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	34,202	28,846	31,536	31,536	26,841	33,673

事務事業の計画（概要）

生徒の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
・対象人数 244人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）

・低所得により援助が必要と認められた生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
【援助対象者】
244人
【援助内容】
給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、ＰＴＡ会費、クラブ活動費、生徒会費
・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
・平成30年度より４月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を３月に前倒しして支給した。
・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	準要保護生徒数	人	257	234	220	224	224
②	要保護生徒数	人	27	23	26	20	20
③	支給対象費目数	費目	10	12	13	13	13
④	支給対象生徒のうち給食費支給対象生徒数	人	257	234	220	213	213
⑤	支給対象生徒のうち学用品費支給対象生徒数	人	257	234	220	224	224
⑥	支給対象生徒のうち通学費支給対象生徒数	人	3	3	3	1	1
⑦	支給対象生徒のうち医療費支給対象生徒数	人	18	17	14	13	13
⑧	支給対象生徒のうち修学旅行費支給対象生徒数	人	64	89	81	63	63
⑨	生徒数	人	1,128	1,090	1,035	1,062	1,056
⑩	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
⑪	市内生徒数に対する認定率	%	25.2	23.6	23.8	23.0	23.1
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象生徒数	人	284	257	246	244	244
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況にない。

今後の取組・方向性

低所得により援助が必要であると認められた生徒の保護者に対し、継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52234003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育就学奨励費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

特別支援学級に就学する生徒の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。

根拠

教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱

対象

特別支援学級に在籍している生徒の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	1,487	835	1,717	1,717	1,013	1,268
合　計	1,487	835	1,717	1,717	1,013	1,268

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	743	417	858	858	506	634
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	744	418	859	859	507	634

事務事業の計画（概要）

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数　17人

事務事業の実績（概要）

特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助した。
【補助内容】
学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、職場実習に要する交通費（職場実習交通費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	501	469	418	543	552
②	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	114	161	102	89	82
③	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	24	22	15	13	20
④	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	190	179	158	193	193
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち新入学生徒学用品費	千円	59	119	144	174	174
⑥	特別支援学級数	学級	11	11	10	10	9
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象生徒数	人	17	17	14	17	17
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

今後も、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	家庭教育学級経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 41 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

保育所、幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者が、子育てに関する教養を深めることにより、家庭における教育力を高めることを目的とする。

根拠

対象

保育所、幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	240	114	144	144	80	144
10需用費	48	48	45	45	45	40
11役務費	30	0	0	0	0	0
合　計	318	162	189	189	125	184

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	318	162	189	189	125	184

事務事業の計画（概要）

市が主体となって、保育所、幼稚園、小学校の保護者を対象に１学級を開設し、交流を図りながら、子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を年に３回程度開催する。

事務事業の実績（概要）

子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を４回開催した。
【学習会概要】
第１回講演：子どもと良好な関係を築こう！お母さんのためのアンガーマネジメント
実施日：10月15日（木）
第２回講演：冬休みの過ごし方
実施日：12月10日（木）
第３回講演：足育講座　子どもの足の育て方と足のトラブルについて
実施日：12月13日（日）
第４回講演：家族が笑顔になる！楽しいお片づけ！！
実施日：３月11日（木）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	実施学級数（小学校）	学級	8	8	8	ー	ー
②	実施学級数（幼稚園）	学級	4	4	4	ー	ー
③	各学級（小学校）学習会開催数	回	23	19	17	ー	ー
④	各学級（幼稚園）学習会開催数	回	15	15	14	ー	ー
⑤	各学級（小学校）学習会参加人数	人	286	221	301	ー	ー
⑥	各学級（幼稚園）学習会参加人数	人	1,185	1,168	1,121	ー	ー
⑦	家庭教育講演会（夏）参加人数	人	12	18	9	ー	ー
⑧	家庭教育講演会（秋）参加人数	人	19	21	8	ー	ー
⑨	活動展参加学級数（小学校）	学級	3	3	1	ー	ー
⑩	活動展参加学級数（幼稚園）	学級	1	4	1	ー	ー
⑪	家庭教育学習会　参加人数	人	ー	ー	ー	40	100
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学習会開催数	回	38	36	31	4	6
成果指標							
成果指標							

課題点等

家庭における教育力を高めるため、学習会の参加者をより増やす必要がある。

今後の取組・方向性

学習会の参加者を増やすため、参加者のニーズ把握に努め、内容を企画する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民マイプラン講座経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに応じた多様な学習機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 3 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内の団体が自主的に行う学習会に対し、講師を派遣することにより、市民の学習意欲を喚起し、生涯学習の推進を図ることを目的とする。
根拠	市民マイプラン講座実施要綱
対象	市民団体、サークル

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	150	79	150	150	17	150
合　計	150	79	150	150	17	150

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	150	79	150	150	17	150

事務事業の計画（概要）

・市民が自主的に企画し、複数人で行う学習等の活動に講師を派遣する。
【講師料】
　・登別市、室蘭市及び白老町白老郡白老字虎杖浜に居住の講師　5,000円
　・胆振管内（上記を除く）に居住の講師　7,000円
　・上記以外の地域に居住の講師　10,000円
・約３か月ごとに広報で事業の周知を行う。
・市内団体が多く集まるイベント等でチラシを配布する。

事務事業の実績（概要）

・市民が自主的に企画し、複数人で行う学習等の活動に講師を派遣した。
【講座内容】
　指導員講習会、己書等
・４団体から申請があったが団体都合により、うち１団体の事業が中止となった。
・市民会館サークル展や家庭教育学級において、ポスターの掲示やチラシを配布する等の周知を図った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	講座参加人数	人	231	189	312	88	320
②	講師派遣数	人	14	12	13	3	20
③	実施講座数（利用団体数）	回	14	12	13	3	20
④	制度について、広報紙での周知回数	回	4	3	3	2	4
⑤	制度について、市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施講座数（利用団体数）	団体	14	12	13	3	20
成果指標							
成果指標							

課題点等

利用者が増えるよう、今後も事業の周知を行う。

今後の取組・方向性

・利用団体が増えるよう、イベント等においてポスターの掲示やチラシの配布を行い周知を図る。
・今後、オンライン形式での学習会の増加も想定されることから、居住地によらない講師料について検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	登別ときめき大学経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	社会、経済、自然、歴史、文化など多分野を学ぶことにより、それぞれの知識の充実を図るとともに、まちづくりを担う人材を育成することを目的とする。
根拠	登別ときめき大学設置要綱
対象	登別ときめき大学受講者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	280	270	780	280	25	280
10需用費	95	94	95	95	94	90
11役務費	0	2	0	500	500	0
合　計	375	366	875	875	619	370

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	250	250	258	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	83	66	80	330	260	80
一般財源	292	300	545	295	101	290

事務事業の計画（概要）

登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースでそれぞれ講座を行う。
・４月初旬に実施要項を定める（基礎コース講座数７～８講座、年間受講料1,000円等）。
・４月に受講の登録を呼びかける。
・昨年度の講座アンケート結果を参考に４月に今年度講座を決定する。
・５月頃から月１回程度基礎コース講座を開催する。
・２月頃に年度末講座を開催し、併せて次年度の受講生を募集する。
・５月、８月、１月に市内で行われる講演会等を連携コース講座として団体に登録を呼びかけ、登録した講座を受講生に案内する。
・団体等が実施する講演会等を連携コースに登録するよう随時呼びかけを行う。

事務事業の実績（概要）

登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースで、それぞれ講座を行った。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、緊急事態宣言が発令され、講座開催の見通しが立たない状況だったため、令和２年度は基礎コース講座１回の出席につき100円の受講料とした。
連携コース講座についても、８月以降の講座を登録し、１月に更新を行った。
【基礎コース】
・「落語見聞録」
・「克雪・利雪・親雪でパワーアップ～寒冷地での健康づくり～」　等
・最終講座として登別市市制施行50周年記念講座「ストーリーあるプロデュース～北海道における人づくり・モノづくり・地域づくり～」を実施した。（地域づくり総合交付金活用）
【連携コース】
・アイヌ文化講座
・日本古来の製鉄法たたら製鉄を体験しよう
・うんどう広場　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	受講者数（基礎コース年間）	人	313	209	210	256	250
②	登別ときめき大学登録者数	人	87	72	66	55	80
③	基礎コース講座実施数	講座	9	8	8	5	8
④	連携コース講座登録数	講座	122	140	183	76	185
⑤	基礎コース最終講座兼体験入学講演会参加者数	人	73	51	56	153	100
⑥	連携コース更新版冊子配布回数	回	2	2	2	1	2
⑦	連携コース登録団体数	団体	35	43	43	21	45
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生涯学習事業への参加者人数（令和７年度目標：2,500人）	人	2,046	1,826	1,961	384	670
成果指標							
成果指標							

課題点等

登録者数及び講座参加者数を増やすため、受講者の意見を反映した講座を企画する必要がある。

今後の取組・方向性

・基礎コース講座実施時にアンケートを取り、その結果を参考にして、次年度以降の講座内容等について運営委員会に諮る。
・令和３年度については、例年どおりのやり方で実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52222002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	ＰＴＡ連合会助成金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　62　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	研修活動や単位ＰＴＡの連携協力等を行う登別市ＰＴＡ連合会を支援することにより、子どもたちの豊かな人間性を育むことを目的とする。
根拠	登別市ＰＴＡ連合会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市ＰＴＡ連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	18	300
合　計	300	300	300	300	18	300

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	300	300	18	300

事務事業の計画（概要）

市内の小中学校及び高等学校のＰＴＡで構成される登別市ＰＴＡ連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【主な活動内容】
・研究大会の開催　・教育懇談会、交流会の開催
・母親研修会の開催　・広報紙の発行

事務事業の実績（概要）

市内の小中学校及び高校等のＰＴＡで構成される登別市ＰＴＡ連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により市Ｐ連広報「のぼりべつ」の発行以外は中止となった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	広報紙発行回数	回	2	2	2	2	2
②	研究大会開催回数	回	1	1	1	0	1
③	教育講話会、交流会開催回数	回	1	1	1	0	1
④	子育て研修会開催回数	回	2	1	1	0	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ＰＴＡ連合会会員数	人	3,897	3,799	3,775	3,928	3,775
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

教育の充実・発展や家庭の教育力向上のため、引き続き助成する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51111006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の実施する事業を支援することにより、文化振興及びスポーツ推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,987	4,733	4,972	3,063	497	4,990
合　計	4,987	4,733	4,972	3,063	497	4,990

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,987	4,733	4,972	3,063	497	4,990

事務事業の計画（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの事業実施に要する経費の一部を補助する。

同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

【補助事業内容】
・芸術鑑賞（３事業）
道新ジュニアクラシック「登別市小・中学生のための札響コンサート」、歌謡コンサート、クラシックコンサート
・文化教室（10事業）
常備菜体験、ビーズアクセサリー教室等
・スポーツ教室（10事業）
ファミリーフィッシング体験、初心者スノーボード教室、ストレッチ教室等
・スポーツ大会（４事業）
市民ソフトボール大会（夏・秋）、市民ボウリング大会（シニア夏・秋）
・共催事業（４事業）
市民ミニバレー大会、市民文化祭、小中学生書初展、文化講演会

事務事業の実績（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの事業実施に要する経費の一部を補助した。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や悪天候により、実施を中止した事業もあるが、徹底した感染症の感染対策を講じた上で、次の事業を実施した。

・文化教室（４事業）
初心者英会話教室、筆ペン習字教室、ビーズアクセサリー教室、スイーツデコ教室
・スポーツ教室（５事業）
温泉散策ウォーキング、ファミリーフィッシング体験、初心者スノーボード教室、ダンスレッスン派遣事業、軽スポーツ指導者派遣事業
・共催事業（２事業）
市民文化祭、小中学生書初展

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	文化振興事業・文化教室事業の参加者数	人	128	135	136	21	146
②	文化振興事業・文化教室事業数	事業	9	9	10	4	10
③	文化振興事業・芸術鑑賞事業の参加者数	人	1,231	1,682	1,205	0	1,500
④	文化振興事業・芸術鑑賞事業数	事業	2	4	2	0	3
⑤	文化振興事業・共催事業の参加者数	人	818	848	721	282	800
⑥	文化振興事業・共催事業数	事業	3	3	3	2	3
⑦	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業の参加者数	人	642	615	639	316	400
⑧	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業数	事業	9	10	10	5	10
⑨	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業の参加者数	人	257	186	111	0	320
⑩	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業数	事業	4	4	4	0	4
⑪	スポーツ振興事業・共催事業の参加者数	人	94	86	89	0	90
⑫	スポーツ振興事業・共催事業数	事業	1	1	1	0	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	2,177	2,665	2,062	303	2,446
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	993	887	839	316	810
成果指標							

課題点等

関係団体との連携をさらに深め、事業内容を精査するなど、より効果的な事業を行う必要がある。

今後の取組・方向性

・引き続き、同団体の活動を支援し、文化及びスポーツの振興を図る。
・市民ニーズを的確に把握し、効果的に事業を実施するよう促すことにより、さらなる文化及びスポーツの振興を図るとともに、持続可能な事業実施に向けて、今後の在り方について検討する。
・事業実績や事業年数等を鑑み、一定の成果を達成した事業については、見直しを行うよう促す。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51111007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を支援することにより、質の高い文化やスポーツの場を提供することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	11,614	11,528	11,948	11,948	11,087	12,268
合　計	11,614	11,528	11,948	11,948	11,087	12,268

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,614	11,528	11,948	11,948	11,087	12,268

事務事業の計画（概要）

・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団からの交付申請に対し、内容を精査し、補助金を交付する。
・同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

事務事業の実績（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、その運営に要する経費を補助した。
同団体は、市民団体等から選出された委員で構成される文化事業委員会並びにスポーツ事業委員会を開催し、委員の意見を熟慮した事業選定を行っていた。
令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、独自事業を中止したものの、日頃より文化・スポーツ関係団体と連携を図るなど、文化・スポーツ活動の振興に取り組んだ。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	役員数（理事・監事）	人	10	10	10	10	10
②	役員数（評議員）	人	8	8	7	8	8
③	理事会開催数	回	3	4	3	2	2
④	評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	従事者数	人	4	4	4	4	4
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	2,177	2,665	2,062	303	2,446
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	993	887	839	316	810

課題点等

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営管理に係る改善点や問題点などを適宜確認する。

今後の取組・方向性

・引き続き、一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を支援し、文化及びスポーツの振興を図るとともに、持続可能な事業実施に向けて、今後の在り方について検討する。
・同団体と運営管理に係る改善点や問題点等について、適宜確認する場を設ける。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	婦人研修の家維持管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 52 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	婦人研修施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	婦人の生活文化や教養の向上を図るとともに、地域住民の活動拠点として住民同士の連携を図ることを目的とする。
根拠	登別市婦人研修の家条例、登別市婦人研修の家条例施行規則
対象	婦人研修の家

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	899	885	100	100	56	320
11役務費	119	101	120	120	94	95
12委託料	1,171	1,176	1,182	1,182	1,178	1,184
17備品購入費	93	90	0	0	0	0
合　計	2,282	2,252	1,402	1,402	1,328	1,599

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,282	2,252	1,402	1,402	1,328	1,599

事務事業の計画（概要）

各町内会が指定管理者となっている８箇所の婦人研修の家の維持管理を行うほか、老朽化の状況等を踏まえて施設修繕を実施する。

事務事業の実績（概要）

町内会等が指定管理者となっている８箇所の婦人研修の家の維持管理を行ったほか、施設修繕を実施した。

【修繕実績】

・栄婦人研修の家　ホームタンク修繕

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市婦人研修の家　栄婦人研修の家利用者数	人	1,236	948	469	355	884
②	登別市婦人研修の家　新川婦人研修の家利用者数	人	2,351	2,422	2,056	217	2,276
③	登別市婦人研修の家　常盤婦人研修の家利用者数	人	699	627	424	193	583
④	登別市婦人研修の家　若草婦人研修の家利用者数	人	5,695	6,430	6,789	3,767	6,305
⑤	登別市婦人研修の家　カルルス婦人研修の家利用者数	人	34	34	23	5	30
⑥	登別市婦人研修の家　美園婦人研修の家利用者数	人	2,683	3,050	899	224	2,211
⑦	登別市婦人研修の家　桜木婦人研修の家利用者数	人	3,011	3,011	2,469	1,354	2,830
⑧	登別市婦人研修の家　柏木婦人研修の家利用者数	人	2,572	1,992	1,505	230	2,023
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	婦人研修の家利用者数	人	18,281	18,514	14,634	6,340	17,143
成果指標							
成果指標							

課題点等

・婦人研修の家は設置の目的以外でも、地域に密着した集会施設として老人クラブ・町内会などで頻繁に利用されている。

・上記の点から修繕等を行いながら維持していくことが必要である。

今後の取組・方向性

・婦人研修の家の設置目的に沿った利用に加え、町内会をはじめとする地域のコミュニティ活動やサークル活動、各種団体の会議・集会など、今後もより幅広く利用いただくことで、市民同士のつながりや連帯感を一層醸成していくため、コミュニティ施設として再編することを検討する。

・施設の老朽化が進んでいるため、指定管理者と協議のうえ必要箇所の修繕を行うとともに、指定管理者への適切な維持管理を促す。

【令和３年度修繕予定】

栄婦人研修の家　玄関軒天修繕

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	図書館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	図書館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	415	284	330	330	0	330
8旅費	23	11	19	19	11	19
10需用費	4,233	3,678	4,003	4,043	3,889	3,874
11役務費	859	807	745	745	693	890
12委託料	2,521	2,515	2,672	2,679	2,679	2,659
13使用料及び賃借料	505	503	508	508	508	1,168
15原材料費	20	20	20	20	3	20
17備品購入費	29	2	2,195	3,053	3,047	1,551
18負担金・補助及び交付金	15	15	15	15	15	15
26公課費	41	41	0	0	0	0
合　計	8,661	7,876	10,507	11,412	10,845	10,526

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	734	1,639	1,635	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	22	23	22	22	16	22
一般財源	8,639	7,853	9,751	9,751	9,194	10,504

事務事業の計画（概要）

図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行う。
また、図書館の維持に必要な修繕や点検等を実施する。
・主な主催事業
小中学生の読書感想文・読書感想画コンクール、文化講演会、年長児の読書感想画募集、読み聞かせの研修会、子どもの本の相談室、ブックリスト発行（夏・冬）、季節等のテーマに合わせた本のロビー展示
・図書館への興味関心を喚起し、市民の方々が本に親しめる環境を創るため、各種事業や展示を継続的に展開する。
・どなたでも利用しやすい図書館とするため、施設の維持整備を行う。

事務事業の実績（概要）

図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行った。
【事業実績】
・「じどうしつだより」発行（年10回）、「ブックリスト」（小学生向けのお薦め本）発行（年２回）
・ボランティア団体によるおはなし会等　１団体　合計８回、参加人数合計76人
・ロビー展示（８回）
・団体貸出、施設搬送（29施設・団体、８小学校）
・文化講演会、年長児の読書感想画および小中学生の読書感想文画コンクールは新型コロナウイルス感染症の影響により中止
【施設整備】
・登別市関係者著作コーナーの充実、玄関階段の一部修繕
・非来館サービスの充実を図るため、電子図書館システムを導入した。
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、図書館を安全で安心して利用してもらうための環境づくりとして、入口等に消毒液を配置するほか、不特定多数の市民が貸借する図書館の本を消毒する図書消毒機の設置など、新型コロナウイルス感染症の感染対策を実施した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	年長児の読書感想画応募件数	件	258	280	246	ー	ー
②	小中学生の読書感想文コンクール応募件数	件	449	406	679	ー	ー
③	小中学生の読書感想画応募件数	件	78	251	322	ー	ー
④	外部講師による講演会開催数	回	8	8	5	ー	2
⑤	図書館通信発行回数	回	12	12	12	11	11
⑥	職員によるお話会開催回数	回	10	7	9	6	10
⑦	職員によるお話会参加人数	人	115	73	87	54	60
⑧	購入図書冊数（全資料）	冊	6,096	5,955	5,759	5,632	5,000
⑨	蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	160,684	163,043	163,781	164,994	164,000
⑩	本館貸出冊数	冊	119,771	113,702	96,137	89,549	90,000
⑪	アーニス分館貸出冊数	冊	16,551	17,804	15,592	10,998	11,000
⑫	移動図書館車貸出冊数	冊	20,131	18,893	18,497	15,230	15,000
⑬	鷲別配本所貸出冊数	冊	32,581	28,588	22,903	17,814	18,000
⑭	登別配本所貸出冊数	冊	3,541	2,877	2,681	2,537	2,600
⑮	登別温泉配本所貸出冊数	冊	703	456	349	474	-
⑯	団体貸出冊数	冊	10,394	9,944	10,643	8,915	9,000
⑰	相互貸借冊数	冊	1,738	1,752	1,181	1,619	1,700
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	10.17	9.97	10.29	8.25	10.00
成果指標	貸出登録者数	人	24,794	25,562	26,072	26,686	27,000
成果指標	貸出冊数	冊	203,612	192,264	166,503	145,795	150,000

課題点等

平成28年度まちづくり意識調査において、次の課題を見出した。
・市民の７割以上が図書館をほとんど利用していない。
・その主な理由は、本（図書館）に興味がない、遠い、図書館のことがよく分からない等であった。
また、平成30年度の利用状況において、次の課題を見出した。
・登録者数、登録率ともに前年度比２%程度増加しているものの、利用者数は2.5%程度減少している。
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえながら、適宜感染対策を実施していく必要がある。

今後の取組・方向性

・図書館が身近になるよう、魅力や有用性などを積極的に発信、周知する。
・市内の配本所（各支所内）やアーニス分館での予約及び受取、３市で取り組んでいる広域図書館についても周知を図る。
・読書のみならず、地域や個人の問題や課題を解決するための支援（資料提供）を継続して行っていく。
・「地域に根ざした図書館」「市民と共につくる図書館」を目指し、市民が能動的に図書館活動に関われる環境を構築するために組織した「市民活動サポーター」の活性化および協働による取組の充実を図る。
・郷土資料、アイヌ関連資料の劣化と散逸を防止するため、令和２年度に購入したスキャナ及びソフトウェア等の機材を活用して資料のデジタル化を進める。
・図書館の利用に繋がる「空間の質」の向上を図るため、読書スペースや蔵書配置等、館内レイアウトの変更について研究・検討していく。
・令和２年度に導入した電子図書館の周知と利用促進を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51123006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	図書館ネットワークサービス広域化事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	近隣市との図書館相互利用を可能にすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。
根拠	
対象	登別・室蘭・伊達の３市の市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	628	603	1,895	1,895	1,886	2,060
合　計	628	603	1,895	1,895	1,886	2,060

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	628	603	1,895	1,895	1,886	2,060

事務事業の計画（概要）

西いぶり定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の３市において、図書館情報システムや図書資料等を一体で管理・運用する。
・週１回、３市が一堂に会して予約本及び返却本の受渡を行う。

事務事業の実績（概要）

・定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の３市の図書館情報システムや図書資料等を一体で運用・利用した。
・平成24年１月から室蘭市・伊達市の２市で行っていた本事業に当市も参加した。
・物流作業を短時間で完了できるよう集合場所は室蘭市白鳥台分室とし、職員１名体制で物流作業に当たった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	週あたり　３市物流稼働日数	日	1	1	1	1	1
②	登録市以外で本を借りた件数（３市合計）	冊	19,904	21,605	22,921	42,882	43,000
③	所蔵館以外で貸出された件数（３市合計）	冊	52,066	55,723	49,399	89,343	90,000
④	資料が流通した件数（３市合計）	冊	157,558	168,310	173,054	－	－
⑤	３市物流業務担当職員数	人	2	2	2	1	1
⑥	室蘭・伊達に配送した登別の図書	冊	28,916	31,030	33,491	29,519	29,000
⑦	登別市貸出登録者数	人	24,974	25,562	26,072	26,686	27,000
⑧	貸出冊数	冊	203,612	192,264	166,503	145,795	150,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	10.17	9.97	10.29	8.25	10.00
成果指標							
成果指標							

課題点等

・相互利用の状況は高く推移しており、システム運用面でも有益である。
・相互利用の増加に伴い、流通書籍の量も増加している。

今後の取組・方向性

年々増加している相互利用に対応するため、物流の回数や方法等を３市で継続的に協議していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51123007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	アーニス分館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成　27　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

図書館アーニス分館を運営することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。

根拠

対象

図書館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	782	750	730	730	638	698
11役務費	215	211	216	216	213	215
12委託料	292	291	304	304	282	301
13使用料及び賃借料	4,800	4,799	4,765	4,765	4,764	4,765
17備品購入費	4	1	281	281	277	167
合　計	6,093	6,052	6,296	6,296	6,174	6,146

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	102	59	102	102	18	102
一般財源	5,991	5,993	6,194	6,194	6,156	6,044

事務事業の計画（概要）

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベース資料の提供を行う。
・開館時間　午前10時～午後８時
・蔵書数　図書約10,000冊　雑誌約35タイトル
・資料　デジタル資料、データベース資料、視聴覚資料
・大活字本や雑誌資料を重点的に配置する。
・休館日を木曜日とする。（本館：月曜及び祝日休館、開館時間は18時まで）

事務事業の実績（概要）

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行った。
休館日及び開館時間について、新型コロナウイルス感染症による臨時休館および時短開館のほかは、計画どおり運営した。（休館日：木曜日、開館時間：午前10時から午後８時まで）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	分館貸出冊数	冊	16,551	17,804	15,592	10,998	12,000
②	分館利用者数	人	8,600	8,752	7,054	3,259	5,000
③	分館蔵書数（図書）	冊	8,208	8,717	9,323	9,798	9,000
④	分館蔵書数（雑誌）	冊	1,474	1,524	1,913	1,942	1,800
⑤	分館蔵書数（視聴覚資料）	点	645	648	744	746	700
⑥	分館蔵書数（大活字本）	冊	155	192	218	278	250
⑦	分館蔵書数（紙芝居）	冊	46	46	47	47	40
⑧	市民閲覧用ＰＣ設置台数	台	8	8	4	4	4
⑨	アーニス分館だより発行回数	回	12	12	12	12	12
⑩	分館ＰＣ利用回数	回	4,618	4,375	3,465	1,322	1,400
⑪	分館特集展示回数	回	12	12	12	12	12
⑫	分館事業数（まちゼミ開催数等）	回	1	1	1	1	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	10.17	9.97	10.29	8.25	10.00
成果指標	年間会館日数	回	290	289	262	258	260
成果指標							

課題点等

休館日や所蔵資料等について、今後も利用者ニーズを的確に把握していく必要がある。

今後の取組・方向性

利用者からの要望を取りまとめ、必要に応じてアーニス事務局等と協議しながら分館の運営にあたる。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51123008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	ブックスタート・ライブラリースタート事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 27 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	本にふれる機会を提供することにより、乳幼児の読書意欲の向上と図書館の利用を促進することを目的とする。
根拠	第２次登別市子ども読書活動推進計画
対象	４か月児とその保護者（ブックスタート） ３歳児とその保護者（ライブラリースタート）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	852	585	769	769	661	732
11役務費	62	29	48	48	37	44
合　計	914	614	817	817	698	776

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	400	500	500	500	700
一般財源	514	214	317	317	198	76

事務事業の計画（概要）

乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行う。
【ブックスタート】
・４か月児検診時の会場で絵本２冊とコットンバッグを配布する。
【ライブラリースタート】
・３歳児検診対象世帯に当該事業業を説明したチラシを送付し、後日、図書館へ来館された際に選択された絵本を郵送により提供する。

事務事業の実績（概要）

乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行った。
【ブックスタート】
・４か月児健診時に絵本２冊と絵本リストやアドバイス集、コットンバッグを配布した。
・事業移管時に対象者を４か月児のみとした。（これまでは４か月、10か月、１歳半）
・令和２年度利用者数　270人
【ライブラリースタート】
・３歳児健診対象世帯に当該事業を説明したチラシを送付し、後日、来館された際に、施設のサービスや事業、利用方法等を紹介するとともに、本１冊を提供した。
なお、平成29年度より、こぐま号やアーニス分館、各配本所でも受付を行うよう改善した（従来は本館のみでの受付）ほか、平成30年度からは「ライブラリースタートのおはなし会」を月１回開催している。
・令和２年度利用者数　96人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	ブックスタート　配布率	%	100	100	100	100	100
②	ブックスタート　実施回数	回	12	12	12	11	12
③	ブックスタート　配布用作成資料数	種類	5	5	5	5	5
④	ライブラリースタート　チラシ配布対象者数	人	299	322	323	277	270
⑤	ライブラリースタート　新規利用カード作成者数	人	41	38	35	22	40
⑥	ライブラリースタート　アンケート回答数	人	78	41	51	51	50
⑦	ライブラリースタート　図書受領者	人	121	127	95	96	130
⑧	ライブラリースタート　実施率（図書配布率）	%	40.5	39.4	29.4	34.7	50.0
⑨	ライブラリースタートのおはなし会　実施回数	回	ー	12	10	8	12
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	10.17	9.97	10.29	8.25	10.00
成果指標							
成果指標							

課題点等

・対前年度比で配布率は同水準のため、配布率向上を目指して事業の趣旨や性格を考慮の上で配布方法を再検討する必要がある。
・ライブラリースタートについては、「読書への興味」や「貸出を伴わない館内利用」など、その効果を数値により検証することが困難である。

今後の取組・方向性

・平成30年度から取り組んでいる「ライブラリースタートのおはなし会」を継続し、読み聞かせと併せて事業の説明や図書館の利用案内を行う。
・ライブラリースタートについては、配布率のほか、数値化できない効果も勘案し、長期的な検証を行っていく。
・令和元年度から取り組んでいるブックスタートにおける絵本配布冊数の変更（従来の３冊から２冊に変更）による効果について検証を行っていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	アイヌ文献収集事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	1	アイヌ文化に関する調査研究、記録の保存

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	令和　元　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　3　年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

知里幸恵、真志保の生誕地にある図書館として、市民やアイヌ文化の研究者等に対して魅力ある文献資料等を提供することを目的とする。

根拠

対象

図書館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	0	0	24	24	0	0
10需用費	0	976	976	976	976	927
合　計	0	976	1,000	1,000	976	927

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	780	800	800	780	741
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	195	200	200	195	0
一般財源	0	1	0	0	1	186

事務事業の計画（概要）

アイヌ政策推進交付金を活用してアイヌ文化に関する資料を収集するとともに、図書館２階に常設展示スペースを設けて市民の利用に供する。

なお、事業目的を果たすため、既に絶版となっている資料（古書）についても積極的に収集する。

事務事業の実績（概要）

知里幸恵、真志保に関する資料をはじめ、古書店での選書を中心にアイヌ文化に関連する資料を収集するとともに、常設展示スペースを設けて市民の利用に供した。

令和２年度購入資料数：191点

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	古書店等での選書回数	回	ー	ー	1	－	1
②	アイヌ関連資料常設展示場所数	箇所	ー	ー	1	1	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ関連文献蔵書数（累計）	冊	ー	ー	213	404	600
成果指標							
成果指標							

課題点等

古書の購入にあたっては、資料の状態が千差万別であることから店頭での選書が必要である。

また、購入後の登録・装備業務（書誌データ作成・システム登録、バーコード貼付・ブックカバー装備など）に当初想定以上の時間を要することが課題である。

今後の取組・方向性

・絶版となっている古書の中にも貴重な資料が多いことから、収集する資料を見極めて購入を進めることとする。

・課題となっている購入後の作業については、職員間での研修を行いながら進めることで効率化を図る。

・電子書籍版の資料も購入し、電子図書館へ掲載する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	51123017	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	電子図書館整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

施設利用に伴う感染機会を低減して新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、図書館に来館せずとも市民が自宅等の遠隔から電子書籍の閲覧が可能となる電子図書館を整備することを目的とする。

根拠

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	5,507	5,507	0
12委託料	0	0	0	770	770	0
13使用料及び賃借料	0	0	0	110	110	0
合　計	0	0	0	6,387	6,387	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	6,387	6,386	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、今後、図書館が臨時休館となる事態に備えるとともに、コロナ禍で在宅で過ごす時間が増えたことから少しでも有意義に過ごしてもらい外出抑制にもつなげるため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、図書館に来館せずとも自宅等の遠隔から電子書籍の閲覧が可能となる電子書籍の蔵書を充実させ、電子図書館を整備する。

【整備内容】

・電子図書館プラットフォーム導入（一式）

・電子書籍購入タイトル数（1,403点）

事務事業の実績（概要）

電子図書館を整備するため、電子図書館のプラットフォームを整備し、電子書籍を購入した。

【整備内容】

・電子図書館プラットフォーム導入（一式）

・電子書籍購入タイトル数（1,403点）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	電子書籍蔵書数	点	－	－	－	1,403	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	電子書籍閲覧回数	回	－	－	－	528	－
成果指標	電子図書館利用登録者数	人	－	－	－	18,194	－
成果指標							

課題点等

・電子図書館の利用にあたってはデジタル機器の使用習熟度や端末の機能等に依拠する部分も多いことから、これらを含めたサポート体制を充実させる必要がある。

今後の取組・方向性

・魅力的な蔵書構成となるよう、電子書籍の充実を図る。

・利用者からの問い合わせに対応できるよう、各種ＯＳおよび端末機器の知識並びに操作方法について職員のスキルアップを図る。

・電子図書館の整備に係る取組は令和２年度で完了したことから、今後の運営については図書館運営管理事業及び資料購入事業の中で事業を進めることとする。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13135004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	放課後子ども教室推進事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 20 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
放課後に子どもたちが安全・安心して過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。

根拠
学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱
（学校を核とした地域力強化プラン）

対象
市内小学生（対象校：登別市立幌別東小学校、登別市立鷲別小学校）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	28	25	28	28	28	28
12委託料	3,664	3,353	3,670	3,670	3,670	3,663
合　計	3,692	3,378	3,698	3,698	3,698	3,691

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,146	582	1,151	1,151	663	1,488
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,546	2,796	2,547	2,547	3,035	2,203

事務事業の計画（概要）

・鷲別地区放課後子ども教室実行委員会に委託し、鷲別小学校の余裕教室等で子どもたちの安全安心な居場所をつくる。
・幌別東小学校区放課後子ども教室実行委員会に委託し、幌別東小学校の余裕教室等で子どもたちの安全・安心な居場所をつくる。

事務事業の実績（概要）

小学校の余裕教室や体育館に、子どもたちの安全安心な活動拠点として放課後子ども教室を設置し、委託先である実行委員会を主体に、地域の方々の協力を得て、様々な体験活動や交流活動などの取組を推進した。なお、コロナ禍により活動が制限される部分もあった。

【事業実績】
・設置地区　鷲別小学校区、幌別東小学校区
・運営方法　各地区で放課後子ども教室実行委員会へ委託
・主な活動内容
宿題、百人一首、工作、読み聞かせ、自分たちで考えた遊び、バドミントン、大なわとび、ドッジボールなど
・行事
季節行事や児童クラブとの合同行事など（もちつき、流しそうめん、クリスマス会など）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	放課後子ども教室登録者数（鷲別）	人	144	124	108	90	108
②	放課後子ども教室登録者数（幌別東）	人	46	47	43	30	43
③	年間実施日数（鷲別）	日	94	94	85	81	85
④	年間実施日数（幌別東）	日	94	95	82	63	82
⑤	プログラム実施回数（鷲別）	回	87	84	85	81	85
⑥	プログラム実施回数（幌別東）	回	78	78	82	63	82
⑦	参加者数（鷲別）	人	4,043	3,351	2,837	3,832	2,837
⑧	参加者数（幌別東）	人	1,857	2,020	1,746	780	1,746
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開設地区	地区	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

コロナ禍により活動が制限される部分もあったが、各実行委員会の運営により、子どもたちの安全安心な活動拠点として、様々な体験活動や交流活動などを実施することができた。今後もコロナ対策を行いながら安全に実施することが必要である。

今後の取組・方向性

今後も実行委員会を主体に、地域と連携を図りながら、子どもたちの安全安心な活動拠点として、事業を継続する。
児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の一体的な運営を進める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	通学合宿　みんなで学ぶ「子ども村」

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	1	自然環境活動の拠点づくりと人づくり
主要な施策	1	自然環境を活用した学習の場の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　21　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	共同生活を行う機会を提供することにより、基本的な生活習慣や学習習慣を身に付けるとともに、協調性や責任感を育むことを目的とする。
根拠	のぼりべつ通学合宿実施要領
対象	市内小学５・６年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	2,072	1,653	1,318	0	0	0
合　計	2,072	1,653	1,318	0	0	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,220	1,059	980	0	0	0
一般財源	852	594	338	0	0	0

事務事業の計画（概要）

・のぼりべつ・子ども村実行委員会に委託し、登別市ネイチャーセンターにて実施する。
・実施時には、職員やボランティアの協力のもと、参加者に貴重な体験の機会を提供する。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を中止した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	参加者実数（男子）	人	39	42	42	－	－
②	参加者実数（女子）	人	75	74	75	－	－
③	参加者実数（５年生）	人	76	93	70	－	－
④	参加者実数（６年生）	人	38	23	47	－	－
⑤	実施回数	回	3	3	3	－	－
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加者実数	人	114	116	117	－	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

・本事業の当初の目的については概ね達成している状況ではありましたが、運営側のスタッフの長時間労働の問題や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、目的である児童への基本的な生活習慣や学習習慣の定着、協調性等を育むことが困難である。

今後の取組・方向性

・新型コロナウイルス感染症の感染対策や複数のリスクを勘案すると本事業を運営していくことは困難であると判断し、令和２年度をもって本事業を廃止とする。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	少年の主張大会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 58 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。
根拠	
対象	市内中学生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	29	25	37	37	0	35
合　計	29	25	37	37	0	35

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29	25	37	37	0	35

事務事業の計画（概要）

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催する。
・開催要項を作成し、市内中学校より代表者２人の選出を依頼する。
・広報５月号で、事業の周知を図る。
・開催当日の準備、運営を行う。
・最優秀賞者が登別市の代表として、胆振地区大会へ出場する。
　○開催時期　６月
　○開催場所　登別中学校

事務事業の実績（概要）

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、胆振地区大会及び全道大会の中止に合わせて中止とした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	胆振地区大会参加人数	人	1	1	1	0	1
②	全道大会参加人数	人	0	0	1	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	発表者人数	人	12	12	12	0	12
成果指標							
成果指標							

課題点等

青少年が社会に向けての意見、未来への希望などを発表する機会作りの一助となった。
生徒の保護者や関係者のみでなく、多くの市民に来てもらえるよう、周知等の取組が必要である。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から主催者であるライオンズクラブと協議を行い、ビデオによる審査形式で実施する等、新しい生活様式で行う工夫を行うなど、コロナ対策を行いながら安全に実施することが必要である。

今後の取組・方向性

令和２年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から胆振地区大会及び全道大会の中止に合わせて中止としたが、引き続き、青少年の意見主張の場として少年の主張大会を開催する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52312001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	青少年育成指導経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	2	非行などの未然防止

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 37 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。

根拠

地方青少年問題協議会法、登別市青少年問題協議会設置条例、登別市青少年問題協議会設置条例施行規則、登別市青少年センター設置及び運営に関する要綱

対象

青少年センター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	518	384	502	502	242	494
7報償費	16	10	15	15	15	25
8旅費	55	28	58	58	6	55
10需用費	59	15	66	66	64	61
12委託料	48	47	0	0	0	0
15原材料費	6	0	6	6	2	6
18負担金・補助及び交付金	73	65	73	73	65	73
合　計	775	549	720	720	394	714

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	775	549	720	720	394	714

事務事業の計画（概要）

青少年問題協議会を設置し、青少年の指導に関して調査審議を行うとともに、青少年センターを運営し、専任指導員や指導委員による巡回等を行う。
通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の２区間を行う。
地域ごとに計画的な指導活動を実施する。
地域、関係機関、団体との連携を強め、青少年非行防止、早期発見などに努める。
有害環境の把握に努めるとともに地域との連携を図り、浄化活動を推進する。
関係機関等との青少年の問題行動に関する情報共有を図る。
不審者、変質者に対する情報収集、連絡体制及び巡回体制の強化を図る。
「こども110番スタディちゃんの家」の拡充
・指導員等の構成
　青少年問題協議会委員 13人、青少年支援員 １人、専任指導員 ２人、
　青少年指導委員 60人
・活動内容
　青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、
　こども110番スタディちゃんの家の設置

事務事業の実績（概要）

青少年センターを運営し、専任指導員や青少年指導委員による巡回等を行った。
通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の２区間を行った。
【指導員等の構成】
・青少年センター
　青少年支援員　　１人
　専任指導員　　２人
　青少年指導委員　　56人
・青少年問題協議会委員　　13人
【活動内容】
青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、こども110番スタディちゃんの家の設置

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	通常巡回日数	日	371	400	427	468	427
②	特別巡回日数	日	54	60	98	30	98
③	不審者等出没件数及び児童生徒被害件数	件	12	11	14	17	14
④	万引き件数（小・中学生）	件	10	7	4	3	4
⑤	こども110番スタディちゃんの家登録数	件	459	444	420	415	415
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年センターによる巡回回数（令和７年目標：900回）	回	673	830	955	1,183	955
成果指標	児童生徒の街頭指導件数	件	119	64	109	78	109
成果指標							

課題点等

地域、関係機関、団体との連携により、青少年非行や犯罪被害等の未然防止が図られている。

今後の取組・方向性

青少年非行や犯罪被害等の未然防止に向け、地域や関係団体と連携を図りながら引き続き巡回等を実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	成人祭経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 29 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

新成人を祝い励ますことにより、新成人の大人としての意識の向上を図ることを目的とする。

根拠

対象

登別市の新成人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	120	60	120	93	55	120
10需用費	138	127	138	138	122	98
11役務費	11	10	11	38	36	11
13使用料及び賃借料	6	6	6	6	6	6
合　計	275	203	275	275	219	235

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	275	203	275	275	219	235

事務事業の計画（概要）

市内に居住する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市成人祭実行委員会と市の主催により成人祭を開催する。
・開催要項を定め、各種団体等へ実行委員の推薦を依頼し、実行委員会を組織する。
・実行委員会において、成人祭の企画立案を行い、運営方法等について協議する。
・開催当日に向けての事前準備を行う。
・実行委員会を中心に、成人祭当日の受付や進行を行う。

〇開催日　　１月10日（日）
〇場所　　市民会館
〇対象人数　約600人

事務事業の実績（概要）

市内に居住する青年や専門学校生、高校生で組織する登別市成人祭実行委員会の主催により成人祭を検温・消毒の実施、式典の時間短縮やアトラクションの一部中止、座席の間隔を空ける等の新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じて開催した。
【事業実績】
〇開催日　　１月10日（日）
〇場所　　市民会館
〇事業内容
第一部　式典（市長式辞/議長等祝辞/二十歳の誓い）
第二部　アトラクション（卒業中学校担任等ビデオレター/全体記念写真撮影）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	成人該当者数（全体）	人	544	541	507	521	550
②	成人該当者数（男性）	人	268	297	295	301	300
③	成人該当者数（女性）	人	276	244	212	220	250
④	成人祭参加者数（全体）	人	368	330	333	296	350
⑤	成人祭参加者数（男性）	人	160	162	180	161	200
⑥	成人祭参加者数（女性）	人	208	168	153	135	150
⑦	成人祭実行委員数	人	17	16	23	14	18
⑧	成人祭実行委員会開催数	回	6	6	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	成人祭参加率	%	67.65	61.00	65.68	56.81	63.64
成果指標							
成果指標							

課題点等

実行委員会の企画、運営により時勢に合った成人祭を開催することができた。
実行委員を募集する際、多くの人に興味をもってもらえるよう、周知方法等を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き実行委員会を中心とし、新型コロナウイルス感染症の感染対策を厳にし、時勢に合った成人祭を開催する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52311003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	子ども会活動振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもたちの「生きる力」と健全な心身の育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市子ども会活動振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市子ども会育成連絡協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	830	769	830	830	369	830
合　計	830	769	830	830	369	830

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	830	769	830	830	369	830

事務事業の計画（概要）

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
・登別市子ども会育成連絡協議会からの助成金交付申請の内容を確認し、助成金を交付する。
・同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか確認し、助成額を確定する。
　〇加盟団体数 40団体
　〇事業内容 かるた大会、体験学習等

事務事業の実績（概要）

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により広報「登子連紙」の発行、胆子連ジュニアリーダー研修会以外は中止となった。
【活動実績】
〇加盟団体数　40団体（７地区連）
〇事業内容　　育成者研修会、かるた大会、キウシト湿原散策（体験学習）など予定していたが中止となった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	育成者研修会　参加人数	人	50	30	50	0	50
②	かるた大会　参加人数	人	40	50	60	0	60
③	機関誌「登子連紙」発行回数	回	3	3	3	2	3
④	子ども会事業参加者数	人	172	217	302	7	302
⑤	キウシト湿原散策（体験学習）　参加人数	人	ー	42	50	0	50
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども会加入者数	人	2,025	2,025	1,949	1,853	2,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

子ども会の活動の推進を図るため、引き続き助成する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	53211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	郷土資料館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和	56 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	6	郷土資料館費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	郷土に関する資料を市民に供することにより、ふるさと登別を愛する心を育てることを目的とする。
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則
対象	郷土資料館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,420	1,119	1,207	1,207	1,029	1,042
11役務費	437	365	302	302	263	323
12委託料	551	551	556	556	556	556
13使用料及び賃借料	46	45	46	46	45	69
合　計	2,454	2,080	2,111	2,111	1,893	1,990

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	179	146	180	180	82	123
一般財源	2,275	1,934	1,931	1,931	1,811	1,867

事務事業の計画（概要）

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行う。
・郷土に関する資料を収集し、目録の作成等整理を行い、適切に保存・管理する。
・時勢に合わせた特別展を企画・開催する（年３回程度）。
・郷土資料館ボランティアグループＳＬＧと共同で企画展を開催する。
・事業の開催にあたってポスター・チラシを作成・配布し、市広報紙及び市公式ウェブサイト等を通じて周知を図る。
　〇資料の寄贈・寄託の受入れ
　〇特別展及び企画展の開催
　〇市内外小中学生の見学受入れ等

事務事業の実績（概要）

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行った。
【実施事業】
〇資料の寄贈・寄託の受入れ
〇企画展の開催
〇市内外小中学生の見学受入れ　等

※新型コロナウイルス感染拡大により４月18日から５月31日まで臨時休館
※上記臨時休館のため、企画展２件、わんぱくサムライ体験中止

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	特別展の開催	回	3	2	1	0	1
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	3	3	2	5
③	特別展来場者数	人	1,397	1,021	555	0	100
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	522	557	543	0	172
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数	人	250	70	265	0	0
⑥	北海道みんなの日（１日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人	33	8	5	12	10
⑦	収集資料点数	点	1,008	501	159	27	300
⑧	博物館実習等の受入人数	人	0	1	0	0	0
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	7	9	14	8	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	3,017	2,743	2,713	1,556	1,500
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	4,776	4,225	5,013	2,157	2,100
成果指標							

課題点等

収蔵庫が飽和状態にあることから、資料の収集基準に合わないものを整理する必要がある。

今後の取組・方向性

・寄贈者の意向も確認しながら、資料の収集基準に合わない資料の整理を進める。
・アイヌ政策推進交付金を活用し、アイヌ文化展示コーナーを整備することから、展示のリニューアルを実施する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	53211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	郷土資料館整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度	
目	6	郷土資料館費	事業区分	ハード事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	郷土資料館の整備を行なうことにより、市民が安全・安心に見学することができるとともに、資料を適切に保管することのできる環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則、アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現するための施策の推進に関する法律
対象	郷土資料館

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	7,370	7,370	6,600	0
合　計	0	0	7,370	7,370	6,600	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	5,896	5,896	5,280	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,400	1,400	1,320	0
一般財源	0	0	74	74	0	0

事務事業の計画（概要）

アイヌ政策推進交付金を活用し、郷土資料館１階のアイヌ文化展示コーナーに委託により展示ケース等を製作・設置する。
・４月～10月展示イメージ、ケース製作に係る仕様・図面の作成
・11月、契約審議会
・12月～３月、業務委託
・３月31日、業務委託完了

事務事業の実績（概要）

アイヌ政策推進交付金を活用し、郷土資料館１階のアイヌ文化展示コーナーに展示ケース等を設置した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	特別展の開催	回	3	2	1	0	1
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	3	3	2	5
③	特別展来場者数	人	1,397	1,021	555	0	100
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	522	557	543	0	172
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数	人	250	70	265	0	0
⑥	北海道みんなの日（１日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人	33	8	5	12	10
⑦	収集資料点数	点	1,008	501	159	27	300
⑧	博物館実習等の受入人数	人	0	1	0	0	0
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	7	9	14	8	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	3,017	2,743	2,713	1,556	1,500
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	4,776	4,225	5,013	2,157	2,100
成果指標							

課題点等

昭和56年の開館以来、屋根・外壁等の改修を行っていない状況にあり、利用者の安全性の確保や、開館40年を目途に、利用者の安心・安全及び市民から寄贈・寄託いただいた資料を適切に管理するため、適切な改修を図る必要がある。

今後の取組・方向性

これまでの管理状況や修繕状況、市民ニーズなどを踏まえ、緊急性や必要性を考慮し、施設の長寿命化に向けた検討を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	53221002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	アイヌ関連収蔵品保存事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	1	アイヌ文化に関する調査研究、記録の保存

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 元 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 2 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	6	郷土資料館費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	本市のアイヌ文化に関する資料を適切に保存することにより、アイヌ文化の振興並びに普及・啓発を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現するための施策の推進に関する法律
対象	登別市郷土資料館

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	480	959	959	959	0
合　計	0	480	959	959	959	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	384	767	767	767	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	96	192	192	192	0

事務事業の計画（概要）

アイヌ政策推進交付金を活用し、郷土資料館に保管されているアイヌ文化関連資料を修復する。

事務事業の実績（概要）

郷土資料館に保管されているアイヌ文化関連資料（アイヌ風俗画）の修復を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	特別展の開催	回	3	2	1	0	1
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	3	3	2	5
③	特別展来場者数	人	1,397	1,021	555	0	100
④	収集資料点数	点	1,008	501	159	27	300
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	3,017	2,743	2,713	1,556	1,500
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	4,776	4,225	5,013	2,157	2,100
成果指標							

課題点等

修復等を行った資料を郷土資料館に展示し、市民に周知する必要がある。

今後の取組・方向性

・修復等を行った資料を郷土資料館に展示することにより、アイヌ民族やアイヌ文化に対する市民の関心を高める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	文化振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	1	多様な文化活動の機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域に根ざした文化振興活動を行う文化団体を支援することにより、市民が文化に親しむことのできるまちづくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市文化振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市文化協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	800	800	800	800	800
合　計	800	800	800	800	800	800

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	800	800	800	800	800

事務事業の計画（概要）

文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【登別市文化協会の活動】
・加盟団体数　30団体
・活動内容
主催・主管事業：機関誌・文芸誌の発行（年１回）
共催事業：第56回市民文化祭
参画事業：市民活動センターへの参画（のぼりん文化講座への協力）
第44回道民芸術祭・第51回胆振芸術祭
その他：道内外の文化協会との交流事業

事務事業の実績（概要）

登別市における文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。
【登別市文化協会の活動】
主催・主管事業：機関誌・文芸誌の発刊（年１回）　等
共催事業：第56回市民文化祭
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により当初19団体が実施予定だったが、15団体が中止し、４団体の実施となった。
参画事業：第44回道民芸術祭・第51回胆振芸術祭、
市民活動センターへの参画（のぼりん文化講座への協力）等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市文化協会　会員数	人	1,107	1,129	1,045	1,055	1,055
②	市民文化祭参加団体数	団体	23	22	22	4	22
③	文芸「のぼりべつ」発刊部数	部	300	300	300	300	300
④	登別市文化協会機関誌発行回数	回	1	1	1	1	1
⑤	日本工学院観光ビジネス科「日本文化講座」実施数	回	15	15	15	10	15
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市文化協会　加盟団体数	団体	29	29	29	30	30
成果指標	文化に関心がある市民の割合	%	ー	68.3	ー	ー	-
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

文化の振興を図るため、引き続き助成する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	児童・生徒文化振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	2	文化活動を担う人づくり
主要な施策	1	文化活動との出会いの場づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 7 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	文化活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒の文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童、生徒文化振興助成金交付要綱
対象	保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	509	800	800	21	800
合　計	800	509	800	800	21	800

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	509	800	800	21	800

事務事業の計画（概要）

保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒が文化活動で全道や全国、国際大会に参加する場合に要する経費の一部を助成する。
申請者からの交付申請に対し、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。
申請者からの実績報告を精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）

市内の小中学校、高等学校等に通う児童生徒又は市内に居住する児童生徒が、全国大会及び全道大会に参加する場合に要する経費の一部を助成した。
［助成実績］
全道大会　１件（書道）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	助成件数（全道大会）	件	13	19	17	1	5
②	助成件数（全国大会）	件	2	2	3	0	2
③	助成件数（国際大会）	件	0	1	0	0	1
④	助成人数（全道大会）	人	169	165	152	7	50
⑤	助成人数（国際大会）	人	0	2	0	0	2
⑥	助成金額（全道大会）	千円	435	498	456	21	150
⑦	助成金額（全国大会）	千円	58	57	53	0	60
⑧	助成金額（国際大会）	千円	0	22	0	0	30
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	全国大会参加者数（引率含む）	人	5	3	5	0	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・引き続き、初回申請者へは、申請から報告へ至る全体の流れを丁寧に説明し、スムーズに事務を執り進められるよう努める。
・市公式ウェブサイトに掲載している申請手順等を分かりやすくする。
・押印廃止に伴う様式等の変更について周知を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	西いぶり定住自立圏文化事業負担金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	2	多様な鑑賞事業等の実施

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 9 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民がより質の高い文化に触れる機会を設けることにより、地域文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	西いぶり定住自立圏文化事業実行委員会会則
対象	西胆振地域住民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,000	568	1,000	24	24	1,000
合　計	1,000	568	1,000	24	24	1,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	568	1,000	24	24	1,000

事務事業の計画（概要）

・西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、３市の負担金により輪番で文化事業を行う。
　令和２年４月１日に第１回実行委員会総会を開催する（書面表決）。
　４月下旬に事業の中止を決定する。
・開催市　登別市
【事業計画】
・主管市：登別市
・演目：桂米朝一門　上方落語を楽しむ会
・日程：７月26日
・会場：登別市民会館大ホール

事務事業の実績（概要）

西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、下記のとおり文化事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業を中止した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	実行委員会　開催回数	回	2	1	1	1	1
②	文化事業　広報用ポスター配布数	枚	182	92	150	0	140
③	文化事業　広報用チラシ配布数	枚	8,380	2,300	7,500	0	8,000
④	チケット販売実績数	枚	1,260	647	825	0	500
⑤	チケット販売実績数（登別市内）	枚	88	100	75	0	300
⑥	来場者数	人	1,175	567	819	0	500
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者比率（来場者数／座席数）	%	90.0	45.0	94.0	0.0	83.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

実行委員会を構成する市町でより連携を取る必要がある。

今後の取組・方向性

・令和３年度に改めて主管市として事業を実施する。
・主管市として西いぶり定住自立圏参加市町と細かに連携を取る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	文化伝承館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	郷土の歴史や文化を伝承することにより、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市文化伝承館条例、登別市文化伝承館条例施行規則
対象	文化伝承館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	228	211	224	224	215	216
11役務費	158	135	24	24	23	0
15原材料費	70	43	70	70	55	70
合　計	456	389	318	318	293	286

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	51	48	51	51	19	49
一般財源	405	341	267	267	274	237

事務事業の計画（概要）

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行う。
月に１回程度、郷土資料館ボランティアグループＳＬＧを講師に体験事業を実施する。
事業実施にあたって市広報紙で周知を図る。
郷土資料館ボランティアグループとともに市内外の小・中学生の体験・見学を受入れる。
・布ぞうり作り、べこもち作り、らくがん作り、おひなさま人形作り等

事務事業の実績（概要）

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行った。
【体験事業】
・布ぞうり作り
・らくがん作り
・おひなさま人形作り
・まっかな秋～資料館で遊ぼう～（新規）　等
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業を中止または縮小する等した。
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により４月18日～５月31日まで臨時休館

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	体験事業実施数	回	17	17	17	13	13
②	資料館ボランティア数（SLG会員数）	人	20	18	18	14	14
③	ボランティア対応体験・見学受入れ団体数	団体	25	14	4	4	4
④	ボランティア対応体験・見学受入れ団体に係る受入れ者数	人	364	234	34	72	80
⑤	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校数	校	10	8	6	8	8
⑥	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校(市外含む)に係る受入れ者数	人	401	299	250	185	185
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	体験事業参加者	人	254	239	230	116	200
成果指標							
成果指標							

課題点等

今後も目的に沿った体験事業を企画し、実施する必要がある。

今後の取組・方向性

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧとともに、郷土の歴史や文化を伝承するための体験事業の内容の充実を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	のぼりべつ文化交流館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	2	埋蔵文化財の保管、展示施設の整備と学習会の開催

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 19 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動を推進することを目的とする。
根拠	のぼりべつ文化交流館条例、のぼりべつ文化交流館条例施行規則
対象	文化交流館利用者、体験学習参加者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,633	1,346	1,555	1,555	1,219	2,039
11役務費	680	712	686	686	607	664
12委託料	391	330	394	394	332	751
13使用料及び賃借料	31	31	31	31	31	54
15原材料費	90	89	90	90	90	90
17備品購入費	0	0	0	0	0	53
合　計	2,825	2,508	2,756	2,756	2,279	3,651

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	232	286	228	228	126	147
一般財源	2,593	2,222	2,528	2,528	2,153	3,504

事務事業の計画（概要）

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行う。
市内で発掘・出土した埋蔵文化財を適切に保管する。
博物館施設として入館者に分かりやすい展示を提供する。
各月に縄文文化に触れる体験学習を実施する。
市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトの該当ページを整備し、施設及び事業の周知を図る。
補修が必要な箇所を日常的に把握し計画的に補修する。
市内外からの施設利用（貸館）に日常的に対応する。

事務事業の実績（概要）

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行った。書道の展示が行われた。
【実施事業】
・市内で出土した埋蔵文化財の展示
・体験学習（まがたま作り、火起こし体験等）の実施
・市内外小中学校の見学受入れ
・市民の文化作品の展示等
※体育館の解体を行った。
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により４月18日～５月31日まで臨時休館
※体育館解体工事のため11月６日～11月８日まで臨時休館

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	開館日数	日	200	200	199	164	171
②	見学者数	人	1,759	1,482	2,300	601	600
③	貸館利用者数	人	1,923	2,087	1,898	264	270
④	ガイド対応件数（団体）	件	8	7	6	0	1
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	4	7	4	4	3
⑥	体験学習等開催回数	回	8	8	8	7	6
⑦	体験学習等参加者数	人	389	219	248	118	150
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	回	19	6	5	7	5
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	3,682	3,569	4,198	865	870
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	4,776	4,225	5,013	2,157	2,100
成果指標							

課題点等

・施設及び事業について周知が必要である。

今後の取組・方向性

・魅力ある博物館づくりのため、事業内容の充実に努めるほか、市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトでの情報発信の充実に努め、施設及び事業の周知を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53213002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	文化財保護経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にする心を養うことを目的とする。
根拠	文化財保護法、登別市文化財保護条例・登別市文化財保護条例施行規則、アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現するための施策の推進に関する法律
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	270	120	120	0
8旅費	48	29	239	239	106	43
10需用費	90	89	148	148	148	65
12委託料	176	373	404	404	280	122
13使用料及び賃借料	3	3	3	3	3	3
18負担金・補助及び交付金	17	17	17	17	17	17
合　計	334	511	1,081	931	674	250

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	136	601	481	470	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	334	375	480	450	204	250

事務事業の計画（概要）

市民に対して指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図る。
・市指定文化財の指定に係る事務処理を行う。
・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進事業として宮城県白石市等へ学芸員を派遣し、調査や講演会を行う。
・市内の文化財の保護・管理を適宜行う。
・講座及び講演会を実施する。
・開発に係る埋蔵文化財の事前協議を行う。
・天然記念物「登別原始林」等に係る事務手続きを行う。
・アイヌ政策推進交付金を活用し、市内に残るアイヌ関連資料の悉皆調査、アイヌ文化に関係する史跡等の説明看板の新たな設置または更新を行う。

事務事業の実績（概要）

市民に対し指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図った。
【実施事業】
・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進（新型コロナウイルス感染症の影響により学芸員の派遣は未実施）
・市内の文化財の保護・管理
・講座（縄文文化・アイヌ文化・古文書）
・埋蔵文化財事前協議
・史跡名勝天然記念物等の事務手続き
・アイヌ政策推進交付金を活用し、市内に残るアイヌ関連資料の悉皆調査(登別アイヌ協会資料等)、アイヌ文化に関係する説明看板を新規に設置または更新等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	古文書教室回数	回	4	4	2	3	4
②	縄文出前講座回数	回	5	5	5	5	5
③	講演等件数	回	6	4	3	0	3
④	埋蔵文化財包蔵地数	箇所	33	33	33	34	34
⑤	埋蔵文化財保護のための事前協議数	件	6	5	2	6	5
⑥	埋蔵文化財包蔵地の照会数	件	32	47	38	35	35
⑦	史跡名勝天然記念物の事務手続き	件	4	7	1	0	2
⑧	市内文化財看板数	件	19	19	20	21	22
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国、道及び市が指定・登録する文化財の数（令和７年度目標：13件）	件	8	8	9	9	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・令和２年度に実施したアイヌ関連資料調査の成果を、郷土資料館での展示や市内関係団体との連携に活用する。
・令和３年度については、アイヌ政策推進交付金を活用し、アイヌ文化振興経費の中でアイヌ文化に関係する史跡等の説明看板を設置する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	アイヌ文化講座経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 9 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

アイヌ文化に触れ、学ぶ機会を設けることにより、アイヌ文化に対する理解・関心を深めることを目的とする。

根拠

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	230	230	100	100	90	100
10需用費	90	80	70	70	70	100
合　計	320	310	170	170	160	200

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	160
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	320	310	170	170	160	40

事務事業の計画（概要）

アイヌ民族の歴史や文化の専門家を講師に招き、講演会及び制作体験を実施する。
【制作・体験】
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演やアイヌ文様の刺しゅう体験等で構成されたアイヌ文化の入門編に相当する講座を実施する。
・市広報紙によりアイヌ文化講座への参加者を募集する。
・計５回の講座を実施する。

【講演】
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演会
・テーマ、講師の選定を行い、市広報紙等で参加者を募集する。
・12～２月に開催する。

事務事業の実績（概要）

市民を対象にアイヌ文化講座を開催した。
【制作・体験】
・内容：アイヌ文様の刺繍を施したランチョンマットの制作やアイヌ民族の歴史・文化に関する講座、地名散策　等
・実施日：９月１日～９月30日中の５日間
・講師：登別アイヌ協会

【講演】
・タイトル：ウアムキリ・ウアイヌコロ　相互理解と尊重をめざして
・実施日：２月21日
・講師：北原モコットゥナシ氏（北海道大学アイヌ・先住民研究センター准教授）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	アイヌ文化講座（制作）開催数	回	10	10	10	5	5
②	アイヌ文化講座（制作）延参加者	人	238	141	132	107	100
③	アイヌ文化講座（講演）参加者数	人	45	49	31	43	50
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ文化講座（制作）参加後のアイヌ文化への関心が高まったか（アンケートより）	%	ー	100.0	74.0	100.0	90.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業効果を高めるために、他のアイヌ文化関連事業への参加を促す必要がある。

今後の取組・方向性

・参加者へ市内で開催される他のアイヌ文化関連事業を案内する。
・令和３年度はアイヌ政策推進交付金を活用し、さらなる内容の充実に努める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53222002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	アイヌ民族文化祭2020補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 63 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	アイヌ民族の尊厳の確立と文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	公益社団法人北海道アイヌ協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合　計	30	30	30	30	30	30

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	30	30	30	30

事務事業の計画（概要）

公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されるアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助する。
実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。
【アイヌ民族文化祭の内容】
・開催予定　９月～12月頃
・内　　容　講演、古式舞踊等

事務事業の実績（概要）

公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されたアイヌ民族文化祭の開催経費の一部を補助した。
【開催内容】
・開 催 日　　11月7日
・開催場所　　白老町
・内　　容　　講演、古式舞踊等

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	アイヌ民族文化祭	回	1	1	1	1	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ民族文化祭参加人数	人	180	330	250	250	250
成果指標							
成果指標							

課題点等

アイヌ民族の伝統文化とその継承活動の一端を広く一般的に紹介したことにより、正しい理解が深められ、アイヌ民族の伝統文化の保存と保護思想の普及が図られている。

今後の取組・方向性

アイヌ民族の文化の保存及び伝承を図るため、引き続き公益社団法人北海道アイヌ協会が主催するアイヌ民族文化祭を支援する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53223002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	アイヌ文化振興経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	令和　元　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　2　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図ることを目的とする。

根拠

アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現するための施策の推進に関する法律

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	1,598	288	288	288	1,838
17備品購入費	0	169	0	0	0	252
合　計	0	1,767	288	288	288	2,090

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	1,413	230	230	230	1,672
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	354	58	58	58	418

事務事業の計画（概要）

国のアイヌ政策推進交付金を活用して、アイヌ文様の刺繍が施されたタペストリーを製作し、市内小学校へ設置する。

事務事業の実績（概要）

アイヌ文様の刺繍が施されたタペストリーを製作し、市内小学校に設置した。
【製作委託団体】
登別アイヌ協会
【設置した公共施設】
市内全小学校（８校）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	タペストリー製作数	枚	－	－	5	8	8
②	市内アイヌ文化関連看板設置数（累計）	基	7	7	8	9	12
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	タペストリー設置施設数（累計）	施設	－	－	5	13	21
成果指標							
成果指標							

課題点等

アイヌ民族への理解をより一層深めるため、アイヌ民族の歴史や文化について学ぶことのできる機会の提供が必要である。

今後の取組・方向性

・アイヌ文化を学ぶ機会のある市内中学校（５校）及び中等教育学校等にタペストリーを設置し、児童が、よりアイヌ文化に親しみや関心を持つことのできる環境づくりに努める。
・日常的にアイヌ文化に触れることができるようにするため、市内におけるアイヌ文化関連のマップ制作や、看板設置に取り組む。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53211005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	のぼりべつ文化交流館体育館除却事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 2 年度
目	7	文化振興費	事業区分	ハード事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	令和元年11月14日の暴風により体育館の防水シートが破断し、利用の停止を決定したことから施設の解体を実施する。
根拠	
対象	

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	297	297	0
14工事請負費	0	0	0	45,782	45,782	0
合　計	0	0	0	46,079	46,079	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	45,700	41,200	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	379	4,879	0

事務事業の計画（概要）

体育館の解体に向けて事務を進める。

事務事業の実績（概要）

体育館の解体を行った。

【工期】

令和２年８月７日～令和２年12月18日

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	開館日数	日	200	200	199	164	171
②	見学者数	人	1,759	1,482	2,300	601	600
③	貸館利用者数	人	1,923	2,087	1,898	264	270
④	ガイド対応件数（団体）	件	8	7	6	0	1
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	4	7	4	4	3
⑥	体験学習等開催回数	回	8	8	8	7	6
⑦	体験学習等参加者数	人	389	219	248	118	150
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	回	19	6	5	7	5
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	3,682	3,569	4,198	865	870
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	4,776	4,225	5,013	2,157	2,100
成果指標							

課題点等

予定していた計画どおり事務事業が終了した。

今後の取組・方向性

予定していた事務事業が終了したため、令和２年度をもって事業を終了した。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22141002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	ネイチャーセンター運営管理経費

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成　14　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	8	自然体験学習施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備
主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備

目的・根拠・対象

目的	自然体験活動の拠点施設を運営管理することにより、市民の自然に関する意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市ネイチャーセンター条例、登別市ネイチャーセンター条例施行規則
対象	ネイチャーセンター利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	877	1,006	697	892	869	1,034
11役務費	837	804	851	851	847	2,365
12委託料	38,378	38,145	38,863	38,668	38,662	38,578
13使用料及び賃借料	66	41	42	42	41	42
14工事請負費	648	540	0	0	0	0
15原材料費	126	125	128	128	128	123
合　計	40,932	40,661	40,581	40,581	40,547	42,142

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,932	40,661	40,581	40,581	40,547	42,142

事務事業の計画（概要）

・運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、鉱山地区の自然を活用した自然体験活動を実施する。
・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
・鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の運営管理を行う。

事務事業の実績（概要）

・指定管理者への委託により、ネイチャーセンターの運営管理を行い、鉱山地区の自然を活用した体験活動を推進した。
【事業実績】
　指定管理者　特定非営利活動法人 登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
　委託期間　　平成29年度～令和３年度
・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討した。
・鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の運営管理を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	開館日数	日	314	316	287	278	316
②	利用者数（大人）	人	11,000	10,221	10,233	2,880	10,233
③	利用者数（高校生）	人	321	340	472	107	472
④	利用者数（中学生）	人	1,016	918	869	304	869
⑤	利用者数（小学生）	人	7,307	6,666	6,592	1,936	6,592
⑥	利用者数（幼児）	人	4,041	3,482	3,643	604	3,643
⑦	ネイチャーセンター主催事業　実施件数	件	122	112	123	66	123
⑧	ネイチャーセンター主催事業　参加人数	人	5,142	4,572	5,222	971	5,222
⑨	ネイチャーセンター受託事業　実施件数	件	108	112	119	59	119
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ネイチャーセンター利用者数	人	23,685	21,756	21,935	6,076	21,935
成果指標							
成果指標							

課題点等

・一部が学校の廃校利用であることから、施設の老朽化が進んでいる。
・利用者は市内の子どもが中心であるが、今後は市外からも取り込み宿泊利用を喚起することが効果的であると認識している。また、本来の目的である自然体験活動の拠点施設としての魅力を高める取り組みを引続き行うべきと考えている。
・令和４年度の指定管理の更新に向け、指定管理者と現状と課題を確認していく。

今後の取組・方向性

・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
・ネイチャーセンターの現状と課題などを把握するため、指定管理者と情報共有の場を引き続き設けていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	体育協会助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	2	各団体とのネットワーク化、情報提供

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民の健全なスポーツ活動の普及及び発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市スポーツ協会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市スポーツ協会（前体育協会）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	800	800	800	768	800
合　計	800	800	800	800	768	800

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	800	800	800	768	800

事務事業の計画（概要）

スポーツ団体の育成、スポーツ振興と裾野拡大のために活動を行う登別市スポーツ協会（前体育協会）に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【活動内容】
・加盟団体数 15団体
・活動内容
　加盟団体事業への援助、スポーツ指導者の育成、スポーツ表彰、
　胆振管内軽スポーツフェスタへの参加協力等への支援

事務事業の実績（概要）

スポーツ団体の育成、スポーツの推進と裾野拡大のために活動を行っている登別市スポーツ協会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。
【主な事業】
・加盟団体事業への援助
・団体の強化
※スポーツ指導者の育成やスポーツ表彰、胆振管内軽スポーツフェスタへの参加協力については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	加盟団体数	団体	15	15	15	15	15
②	加盟チーム数	チーム	72	67	69	67	69
③	登別市体育スポーツ協会　活動予算額（決算ベース）	千円	1,814	1,603	1,552	910	1,552
④	登別市体育スポーツ協会　加盟団体事業への援助の件数	件	30	44	39	21	39
⑤	登別市体育スポーツ協会　加盟団体事業への援助金額	千円	657	952	905	471	905
⑥	登別市体育スポーツ協会　スポーツ指導者育成研修派遣回数	回	1	1	1	0	1
⑦	登別市体育スポーツ協会　スポーツ表彰の被表彰者数	人(団体)	9	12	9	0	9
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟人数	人	2,114	1,903	2,007	1,907	2,007
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
加盟団体構成員の高齢化も進んでいる。

今後の取組・方向性

引き続き登別市スポーツ協会を支援し、スポーツ活動の推進を図るとともに、持続可能な地域スポーツ活動の在り方を検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	1	関係機関の連携

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	ー　年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。

根拠
スポーツ基本法、登別市スポーツ推進基本計画

対象
市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	20	19	20	20	0	30
8旅費	11	10	6	6	0	6
10需用費	35	34	35	35	35	55
11役務費	146	111	131	131	0	187
合　計	212	174	192	192	35	278

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	212	174	192	192	35	278

事務事業の計画（概要）

スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施するほか、スポーツ振興に関する研修会や説明会に参加する。
市民ラジオ体操会の開催にあたり、関係団体に協力・協賛依頼を行うほか、周知用ポスターの作成・配布や参加者記念品の手配等を行う。
市民スポーツ・健康フェスティバルの開催にあたり、スポーツ関係団体と会議を実施し、開催内容の調整を図るとともに、周知用ポスターや大会プログラム等の作成・配布、交通指導員の手配等、イベント開催に必要な態勢を整備する。
【市民ラジオ体操会】
開催時期　７月
開催場所　市内小学校２箇所
【市民スポーツ・健康フェスティバル】
開催時期　９～10月
開催場所　岡志別の森運動公園、市民プールほか

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、市民の健康推進・体力向上の新たなきっかけづくりとして朝イチ・リフレッシュ体操を実施した。
【朝イチ・リフレッシュ体操】
会場：富岸小学校、幌別小学校、鷲別小学校、登別小学校
開催日：８月１日（土）、８月２日（日）、８月８日（土）
参加人数：延べ212人
※市民ラジオ体操会、市民スポーツ・健康フェスティバル、泉佐野市・登別市スポーツ交流会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市民ラジオ体操会　参加者数	人	282	210	172	0	140
②	市民ラジオ体操会実施会場数	校	2	2	2	0	2
③	市民ラジオ体操会実施回数	回	1	1	1	0	1
④	市民スポーツ・健康フェスティバル参加団体数	団体	6	6	7	0	7
⑤	市民スポーツ・健康フェスティバル　参加者数(岡志別の森運動公園)	人	253	168	187	0	200
⑥	市民スポーツ・健康フェスティバル　参加者数(市民プール)	人	516	509	437	0	500
⑦	ＳＯＭＰＯボールゲームフェスタ2021　参加者数（あそビバ）	人	ー	ー	ー	ー	0
⑧	ＳＯＭＰＯボールゲームフェスタ2021　参加者数（キッズチャレンジ）	人	ー	ー	ー	ー	0
⑨	朝イチ・リフレッシュ体操　参加者数	人	ー	ー	ー	212	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業　総参加者数	人	1,051	887	796	212	840
成果指標	月に１回以上スポーツ（ウォーキングを含む）をしている人の割合	%	ー	ー	57.5	ー	ー
成果指標							

課題点等

市民スポーツ・健康フェスティバルをスポーツに触れる場とするだけでなく、スポーツ関係団体の活動等を市民に周知する機会であることから、さらなる参加者数・参加団体数の増加を図るため、事業内容等の見直す必要がある。

今後の取組・方向性

生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図るため、スポーツ関係団体等と連携し、事業内容を見直しながら、市民スポーツ・健康フェスティバルなどを実施する。
令和３年度に新たな取り組みとして準備を進めていたＳＯＭＰＯボールゲームフェスタ2021は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により開催を中止としたが、今後も生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とした新たな事業を検討していく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54131001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	スポーツ少年団育成助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもたちの体力づくり及びスポーツ技術の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市スポーツ少年団育成助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市スポーツ少年団本部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	439	500
合　計	500	500	500	500	439	500

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	439	500

事務事業の計画（概要）

子どもたちのスポーツの振興を図るため活動する登別市スポーツ少年団本部に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。

・加盟団体数 19団体
・活動内容
スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業、競技別交流会、
指導者・母集団養成事業、加盟団体への助成等

事務事業の実績（概要）

スポーツを通じて少年の心身を鍛えるために、市内のスポーツ少年団を指導育成する登別市スポーツ少年団本部に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。
【主な事業】
スポーツ少年団育成事業、加盟団体への助成　等
※リーダー養成事業（各種交流会・研修会への参加）、競技別交流会、指導者・母集団養成事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	加盟団体人数	人	301	269	248	195	200
②	リーダー養成事業　参加回数	回	2	5	5	0	5
③	競技別交流会　参加回数	回	3	4	4	0	4
④	指導者・母集団養成事業　参加回数	回	1	5	4	0	4
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟単位団体数	団体	21	20	19	16	16
成果指標							
成果指標							

課題点等

・少子化などの影響を受け、団員数・団体数の減少が進んでいる。
・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

関係団体との連携をより深め、少年団活動のさらなる周知を図ることにより、新たな団員の確保に努めるなど、引き続き、登別市スポーツ少年団を支援し、子どもたちのスポーツ活動の推進や普及を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54131002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	児童生徒スポーツ振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	スポーツ活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒のスポーツ活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童生徒スポーツ振興助成金交付要綱
対象	市内の小中学校、高等学校及び中等教育学校に在籍する児童生徒又は市内に居住する児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,800	2,186	2,700	2,700	701	2,700
合　計	2,800	2,186	2,700	2,700	701	2,700

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,800	2,186	2,700	2,700	701	2,700

事務事業の計画（概要）

市内の小中学校、高等学校及び中等教育学校に通う児童生徒又は市内に居住する児童生徒が、スポーツ活動で全道や全国、国際大会に出場する場合に要する経費の一部を助成する。

申請者からの交付申請に基づき、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。

申請者からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）

市内の小中学校、高等学校及び中等教育学校に在籍する児童生徒及び市内に居住する児童生徒が、全国大会及び全道大会に参加する場合に要する経費の一部を助成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	助成件数（全道大会）	件	75	82	80	24	80
②	助成件数（全国大会）	件	12	15	15	3	15
③	助成件数（国際大会）	件	1	3	0	0	0
④	助成人数（全道大会）	人	590	561	521	223	521
⑤	助成人数（国際大会）	人	1	4	0	0	3
⑥	助成金額（全道大会）	千円	1,770	1,722	1,563	669	1,563
⑦	助成金額（全国大会）	千円	496	838	623	32	623
⑧	助成金額（国際大会）	千円	17	83	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	全国大会出場者数（引率者含む）	人	52	68	48	5	48
成果指標							
成果指標							

課題点等

申請や実績報告に必要な添付書類が不足するなど、事務手続きに時間を要した。

今後の取組・方向性

・特に初めて申請する方に対して、申請から実績報告に至る一連の流れを丁寧に説明するなど、スムーズに事務を執り進められるようにつとめる。
・市公式ウェブサイトで、本助成金の制度の周知を図る。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	54113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	スポーツ推進委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	3	生涯スポーツ指導者の育成

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 37 年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	スポーツ行事への参画や軽スポーツなどの普及活動を行うスポーツ推進委員会の活動を支援することにより、体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進委員会設置条例、第２次登別市スポーツ推進基本計画
対象	スポーツ推進委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	325	226	506	506	259	534
8旅費	67	59	75	75	6	122
10需用費	43	13	29	29	28	16
11役務費	28	25	25	25	24	25
18負担金・補助及び交付金	39	39	37	37	35	39
合　計	502	362	672	672	352	736

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	502	362	672	672	352	736

事務事業の計画（概要）

スポーツ推進委員会を設置し、各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行う。
スポーツ推進委員に関連する情報について、委員へ速やかに情報提供を行う。
開催事業の計画や研修会の参加報告等のため、スポーツ推進委員会を開催する。
スポーツ推進委員会に関する分科会・意見交換等を行う北海道スポーツ推進委員研究協議会や胆振管内スポーツ推進委員研修会に委員を派遣する。
スポーツ推進委員の選出、委嘱事務を行う。
・委員数 15人
・活動内容
　各種スポーツ研修会への参加、市民ラジオ体操会における体操指導、
　市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、軽スポーツの指導

事務事業の実績（概要）

各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行った。
【委員の活動内容】
朝イチ・リフレッシュ体操の実施、市内イベントへの参加、実技研修の開催、軽スポーツの指導員としての派遣　等
※市民ラジオ体操会における体操指導、市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、泉佐野市・登別市スポーツ交流会の開催、各種スポーツ研修会への参加は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。
【事務局の取組】
委員の選出について、幅広い人材を確保するため、新たに一般公募を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	開催回数	回	3	3	3	4	4
②	委員数	人	15	15	15	15	15
③	体育振興事業実施回数	回	2	2	2	0	2
④	胆振管内スポーツ推進委員協議会定例総会及び女性委員会参加者数	人	2	5	2	0	2
⑤	北海道スポーツ推進委員研究協議会参加者数	人	1	1	2	0	2
⑥	胆振管内スポーツ推進委員研修会参加者数	人	10	2	4	0	15
⑦	各種スポーツ指導員派遣事業	回	2	1	0	1	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業等に参画した回数	回	11	11	10	6	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

委員のなり手不足が深刻化しており、今後、地域で活動する新たな人材の確保が課題となっている。

今後の取組・方向性

スポーツ推進委員会の活動を引き続き支援し、体育・スポーツのさらなる振興を図るとともに、スポーツ推進委員を担う新たな人材の確保に向けた取り組みを進める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	６市町スポーツ交流会事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	3	交流を通じて豊かな心の育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 54 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

６市町（室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町）の小学生のスポーツ交流を推進することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。

根拠

西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約

対象

市内小学校３～６年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	140	140	143	0	0	143
合　計	140	140	143	0	0	143

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	140	140	143	0	0	143

事務事業の計画（概要）

室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町及び（一財）室蘭市体育協会で構成される、西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会として西胆振６市町小学生スポーツ交流会を開催する。

【西胆振６市町小学生スポーツ交流会】

開催時期　５月

開催場所　入江運動公園陸上競技場（室蘭市）

事務事業の実績（概要）

西胆振６市町の小学生を対象としたスポーツ大会の開催を支援する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	参加人数（全体）	人	492	441	395	0	400
②	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（室蘭市）	人	226	184	199	0	200
③	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（伊達市）	人	87	96	71	0	70
④	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（壮瞥町）	人	44	33	20	0	20
⑤	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（洞爺湖町）	人	7	6	2	0	5
⑥	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（豊浦町）	人	5	16	7	0	5
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（登別市）	人	123	106	96	0	100
成果指標							
成果指標							

課題点等

西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約に基づき、適切に実施されている。

今後の取組・方向性

西胆振６市町の児童の交流と健全育成を図るため、継続して事業を行う。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54142001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	学校開放事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	2	スポーツ施設の有効活用

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 54 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	学校の屋内運動場を開放することにより、地域におけるスポーツ活動を促進し、市民の健康・体力づくりの増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市立学校体育施設開放事業の管理運営に関する規則、登別市立学校体育施設（屋内運動場）開放事業実施要綱
対象	学校開放事業利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	318	17	183	183	94	77
11役務費	0	0	57	57	16	8
合　計	318	17	240	240	110	85

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	318	17	240	240	110	85
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

市内小中学校の体育施設を市民に開放する。
【開放校】　９校
（小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷲別
（中学校）登別
【開放期間】　令和２年４月１日（水）～令和３年２月26日（金）
【管理方式】　利用団体による自主管理

事務事業の実績（概要）

市内小中学校の体育施設を市民に開放した。
また、すべての開放校にて、利用団体による自主管理を実施した。
【開放校】　計10校
（小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷲別
（中学校）登別、緑陽
※緑陽中学校については令和２年度10月から開放した。
【開放期間】　令和２年６月１日（月）～令和３年２月26日（金）
※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年４月１日（水）～令和２年５月29日（金）の期間は開放することができなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	利用人数	人	21,061	21,717	20,233	18,218	20,233
②	年間利用団体数	団体	1,456	1,548	1,431	1,126	1,431
③	団体登録数	団体	70	70	64	73	70
④	学校体育施設開放事業　小学校開放施設	施設	8	8	8	8	8
⑤	学校体育施設開放事業　中学校開放施設	施設	1	1	1	2	3
⑥	学校体育施設開放事業　そのほかの公共施設	施設	1	1	1	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開放日数（年度延べ）	日	1,607	1,534	1,405	875	1,405
成果指標							
成果指標							

課題点等

・平成26年度より実施している団体の自主管理により、運営の効率化が図られている。
・利用団体からは、自主管理に移行したことによる問題や不都合について報告されていないが、報告があった場合には適宜必要な対応を行う。
・のぼりべつ文化交流館については、令和２年度からは利用を停止している。

今後の取組・方向性

・運営の効率化を図るため、団体の自主管理を引き続き行う。
・のぼりべつ文化交流館体育館及び富岸青少年会館体育館の利用停止措置に伴い、代替施設の確保方策の一環として、開放未実施の学校へ参加要請をおこなった結果、既に開放を実施している市内小中学校10校に加え、令和３年度より幌別中学校で新たに開放を開始する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54131003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	東京2020オリパラで夢を育むスポーツ推進事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 28 年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機として、子どもたちの夢を育み、スポーツの活性化を図ることを目的とする。
根拠	東京2020オリパラで夢を育むスポーツ推進事業開催要項
対象	小学生以上の市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	0	0	0	300
10需用費	105	102	106	0	0	102
11役務費	1,854	1,816	773	0	0	430
合　計	1,959	1,918	879	0	0	832

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	900	900	0	0	0	395
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,059	1,018	879	0	0	437

事務事業の計画（概要）

オリンピック出場経験のある講師を招へいし、スポーツ講演会や実技指導等を実施する。
・東京オリンピック・パラリンピック実施競技のうち、本事業で取り上げていないパラスポーツである「車いすテニス」の講演会と市内小学生から中学生を対象とした「陸上」の実技指導を実施することとし、各種目のスポーツ関係者を講師として招へいする。
・周知用ポスターやチラシを作成のうえ、事前周知する。
・申込みのあった参加者へ、入場整理券を送付する。
・参加者へアンケートを行い、他事業の参考とする。
【実施内容】　スポーツ講演会・実技指導等
【種目】車いすテニス、陸上
【開催予定時期】　５月、９月
【会場】　総合体育館

事務事業の実績（概要）

車いすテニスや陸上についての講演会や実技指導を実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	講演会参加割合（市内）	%	65.57	33.52	53.79	0.00	70.00
②	講演会参加割合（市外）	%	34.43	66.48	46.21	0.00	30.00
③	実技指導参加人数	人	217	114	131	0	150
④	実技指導参加割合（市内）	%	69.2	28.13	100.00	0.00	100.00
⑤	実技指導参加割合（市外）	%	30.8	71.87	0.00	0.00	0.00
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	講演会参加人数	人	486	261	489	0	300
成果指標							
成果指標							

課題点等

平成28年度から実施している本事業において、これまで４人のオリンピアンを招聘し、市民にとって貴重な体験の場となっている。今後は、パラリンピアン等を招聘し、パラリンピックへの市民理解をさらに深める。

今後の取組・方向性

・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に対する市民の関心の高まりや、本市におけるスポーツ人口及び施設の整備状況、また、パラリンピックへの市民理解を深めることを考慮し、令和２年度においては実施種目を「車いすテニス」及び「陸上」として、リオデジャネイロパラリンピック出場 二条　実穂 氏及びパラリンピック伴走者の中田　崇志 氏を講師として招へいし、スポーツ講演会や実技指導等を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から開催を中止した。
・本事業は令和２年度で終了予定だったが、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となったことから、令和３年度についても引き続き実施する。
・本事業は、将来を担う子どもたちにとって特に貴重な機会となっており、地域全体のスポーツ活性化に繋がっていることから、令和４年度以降の事業についても検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52131005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	放課後運動教室実施経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
市内小学校の放課後時間を利用して運動教室を開催し、スポーツ指導員を派遣し、運動指導や教員の補助等を行うことにより、子供たちの健康増進と運動能力の向上を図ることを目的とする。

根拠
第２次登別市スポーツ推進基本計画

対象
子供たちを中心とした地域住民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	438	438	438	436
合　計	0	0	438	438	438	436

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	300	300	300	400
一般財源	0	0	138	138	138	36

事務事業の計画（概要）

放課後に市内各小学校で地域の方々も参加できる運動教室を開催し、子どもたちを育む保護者や地域全体が運動への理解を深め、子どもたちがより運動に親しみやすい環境を整える。
【開催数】各校年10回
【重点的に取り組む事項及び変更点】
・体育授業へのスポーツ指導員派遣については、実施内容を精査した上で、別途、教育部学校教育グループによる新規事業として実施する。

事務事業の実績（概要）

市内小学校において運動教室を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、子供たちや地域の住民にも利用してもらえた。
【実施小学校】市内８小学校
【実施回数】71回
【実施内容】バドミントン、跳び箱、マット遊び 等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	開催学校数	日	ー	ー	ー	8	8
②	参加者累計数（鷲別小学校）	人	ー	ー	ー	172	172
③	参加者累計数（若草小学校）	人	ー	ー	ー	507	507
④	参加者累計数（富岸小学校）	人	ー	ー	ー	346	346
⑤	参加者累計数（青葉小学校）	人	ー	ー	ー	122	122
⑥	参加者累計数（幌別小学校）	人	ー	ー	ー	436	436
⑦	参加者累計数（幌別東小学校）	人	ー	ー	ー	271	271
⑧	参加者累計数（幌別西学校）	人	ー	ー	ー	189	189
⑨	参加者累計数（登別小学校）	人	ー	ー	ー	47	47
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加者累計総数	人	ー	ー	ー	2,090	2,090
成果指標							
成果指標							

課題点等

もともと子ども健康・体力改善事業として、小学校の体育授業へのスポーツ指導員を派遣する事業を展開していたが、令和元年度より、放課後の学校体育館を利用した放課後運動教室を実施。令和２年度からは、体育授業分を分離して、放課後運動教室として始めることとなった。
今後は、地域住民等の参加者を増やしたりするなど、プログラムの充実や周知が課題である。

今後の取組・方向性

各小学校には開催通知のポスターを貼って周知を図る。地域住民への周知は、ときめき大学のコース紹介に組み込むなどして周知を図っていく。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	54141004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	岡志別の森運動公園等運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	体育施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市都市公園条例、登別市有料公園施設管理規則
対象	岡志別の森運動公園及び川上公園利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	192	191	43	43	42	39
11役務費	22	21	200	200	142	0
12委託料	12,455	12,455	12,569	12,569	12,569	15,700
13使用料及び賃借料	1,218	1,194	1,174	1,174	1,174	1,103
14工事請負費	0	0	0	0	0	3,828
17備品購入費	218	218	59	59	59	0
合　計	14,105	14,079	14,045	14,045	13,986	20,670

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,105	14,079	14,045	14,045	13,986	20,670

事務事業の計画（概要）

指定管理者に委託し、岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）の運営管理を行う。
【指定管理者】北海道曹達株式会社幌別事業所
【委託期間】　平成28年度～令和２年度

令和３年度以降の指定管理者更新に向け事務を進める。

事務事業の実績（概要）

指定管理者に委託し、体育施設の運営管理を行った。
【指定管理内容】
・対象施設　岡志別の森運動公園、川上公園（Ｂゾーン）
・指定管理者　北海道曹達株式会社 幌別事業所
・委託期間　平成28年度～令和２年度

令和３年度の指定管理者を決定した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、委託期間を１年とした。
【指定管理内容】
・対象施設　岡志別の森運動公園、川上公園（Ｂゾーン）
・指定管理者　北海道曹達株式会社 幌別事業所
・委託期間　令和３年度

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）利用日数	日	210	210	211	177	210
②	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）延べ利用人数	人	14,901	14,337	12,838	10,370	13,000
③	岡志別の森運動公園（テニスコート）利用日数	日	189	193	192	167	190
④	岡志別の森運動公園（テニスコート）延べ利用人数	人	10,178	7,939	7,389	5,149	7,500
⑤	岡志別の森運動公園（野球場）利用日数	日	66	71	64	51	65
⑥	岡志別の森運動公園（野球場）延べ利用人数	人	1,622	1,865	1,254	923	1,300
⑦	川上公園（Ｂゾーン　野球場）利用日数	日	107	123	104	67	100
⑧	川上公園（Ｂゾーン　野球場）延べ利用人数	人	4,163	4,398	4,234	1,700	4,500
⑨	指定管理者主催事業　実施数	回	6	5	6	0	6
⑩	指定管理者主催事業　延べ参加人数	人	366	363	415	0	400
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	岡志別の森運動公園利用人数	人	27,067	24,504	21,896	16,442	22,200
成果指標	体育施設の利用者数	人	255,103	252,569	226,587	155,273	211,800
成果指標							

課題点等

・施設を利用する市民からの要望等に迅速に対応できるよう、指定管理者と連携を謀る必要がある。
・岡志別の森運動公園等のさらなる利用に向け、指定管理者と協議を行う。

今後の取組・方向性

・市民からの要望等に迅速に対応できるよう指定管理者である北海道曹達株式会社　幌別事業所と適宜協議する場を設けるなど、連携を密にし、施設の修繕や備品等の取替など速やかに行う。
・令和４年度からの指定管理者更新に向け事務を進める。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	54141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	青少年会館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	青少年会館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

レクリエーション活動等を推進することにより、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。

根拠

登別市青少年会館設置条例、登別市青少年会館運営規則

対象

青少年会館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	3,652	3,074	3,495	3,495	2,207	2,182
11役務費	469	455	514	514	468	445
12委託料	7,832	7,832	8,686	8,686	8,685	7,835
13使用料及び賃借料	70	70	70	70	70	70
17備品購入費	101	101	0	0	0	0
合　計	12,124	11,532	12,765	12,765	11,430	10,532

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	827	696	809	377	408	348
一般財源	11,297	10,836	11,956	12,388	11,022	10,184

事務事業の計画（概要）

市内２箇所（中央・富岸）に設置の青少年会館の運営管理を行う。
【運営管理業務委託先】
公益社団法人登別市シルバー人材センター

事務事業の実績（概要）

市内２箇所（中央・富岸）の青少年会館の管理業務を委託により行った。
【運営管理業務委託先】
公益社団法人登別市シルバー人材センター

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	利用者団体登録数（青少年団体）	団体	34	32	39	35	39
②	利用者団体登録数（一般団体）	団体	66	71	62	63	62
③	利用者団体加盟者数（青少年団体）	人	1,193	907	919	841	894
④	利用者団体加盟者数（一般団体）	人	2,050	2,365	2,336	2,105	2,336
⑤	開館日数	日	359	357	327	315	359
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年会館使用人数	人	44,724	46,136	37,002	19,570	20,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	255,103	252,569	226,587	155,273	211,800
成果指標							

課題点等

施設及び備品の老朽化に伴い、点検及び修繕を行う必要がある。
富岸青少年会館体育館の床に歪みが生じていることから、体育館の利用を休止としている。体育館の再開が難しく、施設の今後も含めて検討する。

今後の取組・方向性

施設の状況を適宜把握し、必要な修繕等を実施する。
富岸青少年会館は体育館基礎部分の歪み等により、安全に利用できる状況にないことを受け、令和２年６月から体育館の利用を休止としていたが、部分的な修繕等で利用の再開が見込める状態ではないことから、本施設の廃止に向けて検討する。

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民プール運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	2	温水を利用した健康づくり

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	市民プール費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	プール施設を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則
対象	市民プール利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,308	1,291	1,327	1,327	1,326	2,185
11役務費	3,063	3,062	1,984	1,984	1,983	2,470
12委託料	60,265	60,258	59,486	60,636	60,636	67,172
17備品購入費	206	205	85	85	85	0
合　計	64,842	64,816	62,882	64,032	64,030	71,827

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	266	274	274	274	194	262
一般財源	64,576	64,542	62,608	63,758	63,836	71,565

事務事業の計画（概要）

・指定管理者に委託し、市民プールの運営管理を行う。
・施設の安定稼働を図るため、必要な点検や修繕等を計画的に実施する。
【主な修繕箇所】
トレッドミル（インバーター・走行ベルト・ランニングデッキ）、凝集剤（PAC)取替修繕、ピット内給湯主管漏水修繕、床暖房用温水循環ポンプ修繕
【主な点検箇所】
地下タンク及び埋設配管点検、防火設備定期点検、建築設備点検業務、高所作業台保守点検業務、空調自動制御設備点検業務、可動床簡易点検、冷媒漏えい点検
【主な委託】
登別市民プール指定管理委託

事務事業の実績（概要）

市民プールの点検・修繕等を実施した。
【主な修繕箇所】
トレッドミル（インバーター・走行ベルト・ランニングデッキ）、凝集剤（PAC)取替修繕、ピット内給湯主管漏水修繕、床暖房用温水循環ポンプ修繕
【主な点検箇所】
地下タンク及び埋設配管点検、防火設備定期点検、建築設備点検業務、高所作業台保守点検業務、空調自動制御設備点検業務、可動床簡易点検、冷媒漏えい点検
【主な委託】
登別市民プール指定管理委託

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	開館日数	日	338	333	308	295	337
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	86,196	86,121	78,769	60,165	79,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	24,171	25,813	24,610	14,852	25,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	688	649	593	206	600
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	321	310	355	217	400
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	872	961	1,044	681	1,100
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	628	605	592	225	600
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	200	180	100	79	200
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	35	33	40	40	50
⑩	体力測定会	人	43	28	25	7	30
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	114,743	117,288	108,464	75,802	109,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	255,103	252,569	226,587	155,273	211,800
成果指標							

課題点等

施設の経年劣化に伴い、修繕・改修等が必要な箇所が増加傾向にある。

今後の取組・方向性

施設建設から17年が経過し、老朽化が進んでいることから、施設の状況の把握に努め、長期的な視点をもちながら、計画的な修繕等を行っていく。
【令和３年度修繕予定箇所】
・残留塩素濃度計取替修繕
【令和３年度点検予定箇所】
・冷却塔保守点検
・可動床点検業務

令和３年度（令和２年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54141006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民プール整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 25 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	市民プール費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民プールの設備等を整備することにより、市民が安全・安心にプールを利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則、登別市教育施設長寿命化計画
対象	登別市民プール

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	1,570	1,570	1,570	4,752
12委託料	0	0	1,650	1,650	1,650	1,386
14工事請負費	6,588	5,885	37,477	35,123	35,123	0
17備品購入費	0	0	2,024	2,024	2,013	0
合　計	6,588	5,885	42,721	40,367	40,356	6,138

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	33,700	35,100	35,100	0
その他	4,588	4,588	1,619	1,291	1,291	0
一般財源	2,000	1,297	7,402	3,976	3,965	6,138

事務事業の計画（概要）

登別市教育施設長寿命化計画に基づき、市民プールを計画的に整備するとともに、日常点検や定期点検の結果を踏まえた改修等を行う。
【改修予定箇所】
・可動床タッチパネル修繕
・熱交換器プレート洗浄及びガスケット交換
・屋根防水改修工事
【備品購入】
・競泳用自動審判計時装置

事務事業の実績（概要）

日常点検や定期点検の結果などを踏まえ、設備の改修等を実施した。
【改修箇所】
・可動床タッチパネル修繕
・熱交換器プレート洗浄及びガスケット交換
・屋根防水改修工事
【備品購入】
・競泳用自動審判計時装置

指標等の状況

活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	開館日数	日	338	333	308	295	337
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	86,196	86,121	78,769	60,165	79,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	24,171	25,813	24,610	14,852	25,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	688	649	593	206	600
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	321	310	355	217	400
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	872	961	1,044	681	1,100
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	628	605	592	225	600
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	200	180	100	79	200
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	35	33	40	40	50
⑩	体力測定会	人	43	28	25	7	30
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	114,743	117,288	108,464	75,802	109,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	255,103	252,569	226,587	155,273	211,800
成果指標							

課題点等

施設建設から17年が経過し、経年劣化していることから、計画的に整備を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。

今後の取組・方向性

登別市教育施設長寿命化計画に基づき、長期的な視点で計画的な整備を行うとともに、定期的な点検等を行いながら、必要な修繕箇所を把握し、適宜改修等を実施する。
【令和３年度改修予定箇所】
・濾過機修繕
・熱交換器プレート洗浄及びガスケット交換

別　表　目　次

		全体頁	個別頁
別表１	令和２年度一般会計歳入決算の状況	485	(2)
別表２	令和２年度一般会計歳出決算の状況	486	(3)
別表３	市税の決算状況	487	(4)
別表４	自主財源と国・道依存財源の状況	488	(5)
別表５	市債の状況	489	(6)
別表６	積立金の状況	490	(7)
別表７	財政指標の状況	491	(8)
別表８	市議会の状況	494	(11)
別表９	生活保護費の状況	495	(12)
別表10	給与等の状況	497	(14)
別表11	ふるさとまちづくり応援基金積立金繰入金の状況	498	(15)
別表12	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使途の状況	499	(16)

別表１

令和２年度一般会計歳入決算の状況

（単位：千円 ・ %）

区　　分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額構 成 比	令和元年度 決 算 額	対前年 度伸率
1 市　　税	4,965,363	5,439,263	4,994,976	39,160	405,127	17.8	5,167,264	△ 3.3
2 地 方 譲 与 税	144,410	150,154	150,154			0.5	149,347	0.5
3 利 子 割 交 付 金	2,600	4,175	4,175			0.0	3,592	16.2
4 配 当 割 交 付 金	9,600	10,086	10,086			0.0	11,639	△ 13.3
5 株式等譲渡所得割交 付 金	4,600	12,264	12,264			0.1	7,542	62.6
6 法人事業税交付金	17,799	20,422	20,422			0.1	0	皆 増
7 地方消費税交付金	1,069,462	1,062,859	1,062,859			3.8	854,550	24.4
8 ゴルフ場利用税交 付 金	6,900	6,313	6,313			0.0	8,904	△ 29.1
9 環 境 性 能 割交 付 金	10,500	10,260	10,260			0.0	4,739	116.5
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	300	300			0.0	300	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	39,286	39,286	39,286			0.2	87,373	△ 55.0
12 地 方 交 付 税	5,732,499	5,744,890	5,744,890			20.4	5,732,381	0.2
13 交 通 安 全 対 策特 別 交 付 金	5,100	5,705	5,705			0.0	5,202	9.7
14 分担金及び負担金	53,423	55,308	46,575	446	8,287	0.2	87,874	△ 47.0
15 使用料及び手数料	541,228	569,314	519,717	738	48,859	1.9	549,267	△ 5.4
16 国 庫 支 出 金	9,538,178	9,274,487	9,274,487			33.0	3,613,011	156.7
17 道 支 出 金	1,634,751	1,641,848	1,641,848			5.8	2,910,773	△ 43.6
18 財 産 収 入	271,127	258,155	258,053		102	0.9	28,375	809.4
19 寄 附 金	831,292	828,549	828,549			2.9	700,528	18.3
20 繰 入 金	889,936	842,330	842,330			3.0	532,141	58.3
21 繰 越 金	505,610	505,610	505,610			1.8	488,217	3.6
22 諸 収 入	455,363	583,452	483,493	1,601	98,358	1.7	600,202	△ 19.4
23 市 債	1,876,300	1,654,400	1,654,400			5.9	2,266,400	△ 27.0
自動車取得税交 付 金	0	0	0			0.0	16,411	皆 減
歳 入 合 計	28,605,627	28,719,430	28,116,752	41,945	560,733	100.0	23,826,032	18.0

別表２

令和２年度一般会計歳出決算の状況

（単位：千円 ・ %）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額		令和元年度決算額	対前年度伸率
					対予算比	構成比		
1 議会費	144,662	141,205	0	3,457	97.6	0.5	145,152	△ 2.7
2 総務費	2,436,299	2,228,225	64,098	143,976	91.5	8.2	1,427,453	56.1
3 民生費	13,109,878	12,752,456	0	357,422	97.3	46.6	7,658,830	66.5
4 衛生費	1,497,348	1,420,787	8,893	67,668	94.9	5.2	1,422,352	△ 0.1
5 労働費	60,766	54,521	0	6,245	89.7	0.2	56,636	△ 3.7
6 農林水産業費	55,566	52,498	0	3,068	94.5	0.2	1,072,567	△ 95.1
7 商工費	945,944	770,496	157,002	18,446	81.5	2.8	244,183	215.5
8 土木費	2,296,780	2,263,678	0	33,102	98.6	8.3	3,298,850	△ 31.4
9 消防費	540,869	390,239	135,850	14,780	72.2	1.4	810,638	△ 51.9
10 教育費	1,578,032	1,467,856	11,600	98,576	93.0	5.4	1,086,302	35.1
11 公債費	2,414,119	2,403,519	0	10,600	99.6	8.8	2,387,029	0.7
12 給与費	3,493,576	3,402,984	0	90,592	97.4	12.4	3,659,001	△ 7.0
13 予備費	31,788	0	0	31,788	0.0	0.0	0	—
14 災害復旧費	0	0	0	0		0.0	51,430	—
歳出合計	28,605,627	27,348,464	377,443	879,720	95.6	100.0	23,320,423	17.3

別表３

市　税　の　決　算　状　況

（単位：千円 ・ %）

税目	区分	調定額	収入済額	収納率	収入済額構成比	令和元年度 収入済額	令和元年度 収納率	収入済額 対前年度伸率
普通税	現年課税分	4,676,476	4,508,030	96.4	90.2	4,585,398	99.0	△ 1.7
	滞納繰越分	256,794	39,255	15.3	0.8	52,968	18.3	△ 25.9
	計	4,933,270	4,547,285	92.2	91.0	4,638,366	94.2	△ 2.0
1.市民税	現年課税分	2,250,021	2,220,970	98.7	44.4	2,218,360	99.2	0.1
	滞納繰越分	65,962	20,584	31.2	0.4	23,950	30.4	△ 14.1
	計	2,315,983	2,241,554	96.8	44.8	2,242,310	96.9	△ 0.0
個人	現年課税分	1,986,358	1,961,188	98.7	39.2	1,925,232	99.2	1.9
	滞納繰越分	63,210	19,215	30.4	0.4	23,158	30.5	△ 17.0
	計	2,049,568	1,980,403	96.6	39.6	1,948,390	96.6	1.6
法人	現年課税分	263,663	259,782	98.5	5.2	293,128	99.7	△ 11.4
	滞納繰越分	2,752	1,369	49.7	0.0	792	26.6	72.9
	計	266,415	261,151	98.0	5.2	293,920	98.9	△ 11.1
2.固定資産税	現年課税分	1,944,471	1,805,857	92.9	36.1	1,873,850	98.5	△ 3.6
	滞納繰越分	187,107	17,705	9.5	0.4	28,211	13.6	△ 37.2
	計	2,131,578	1,823,562	85.5	36.5	1,902,061	90.1	△ 4.1
固定資産税	現年課税分	1,902,454	1,763,840	92.7	35.3	1,831,401	98.4	△ 3.7
	滞納繰越分	187,107	17,705	9.5	0.4	28,211	13.6	△ 37.2
	計	2,089,561	1,781,545	85.3	35.7	1,859,612	89.9	△ 4.2
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	42,017	42,017	100.0	0.8	42,449	100.0	△ 1.0
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	42,017	42,017	100.0	0.8	42,449	100.0	△ 1.0
3.軽自動車税	現年課税分	104,274	103,493	99.3	2.1	97,472	98.8	6.2
	滞納繰越分	3,725	966	25.9	0.0	807	22.0	19.7
	計	107,999	104,459	96.7	2.1	98,279	96.1	6.3
環境性能割	現年課税分	3,383	3,383	100.0	0.1	671	100.0	404.2
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	3,383	3,383	100.0	0.1	—	100.0	—
種別割	現年課税分	100,891	100,110	99.2	2.0	96,801	98.8	3.4
	滞納繰越分	3,725	966	25.9	0.0	807	22.0	19.7
	計	104,616	101,076	96.6	2.0	97,608	96.0	3.6
4.市たばこ税	現年課税分	377,710	377,710	100.0	7.6	395,716	100.0	△ 4.6
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	377,710	377,710	100.0	7.6	395,716	100.0	△ 4.6
目的税	現年課税分	470,577	444,340	94.4	8.9	523,473	98.9	△ 15.1
	滞納繰越分	35,416	3,351	9.5	0.1	5,425	13.6	△ 38.2
	計	505,993	447,691	88.5	9.0	528,898	93.0	△ 15.4
5.入湯税	現年課税分	110,474	110,474	100.0	2.2	171,279	100.0	△ 35.5
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	110,474	110,474	100.0	2.2	171,279	100.0	△ 35.5
6.都市計画税	現年課税分	360,103	333,866	92.7	6.7	352,194	98.4	△ 5.2
	滞納繰越分	35,416	3,351	9.5	0.1	5,425	13.6	△ 38.2
	計	395,519	337,217	85.3	6.8	357,619	89.9	△ 5.7
合計	現年課税分	5,147,053	4,952,370	96.2	99.1	5,108,871	99.0	△ 3.1
	滞納繰越分	292,210	42,606	14.6	0.9	58,393	17.7	△ 27.0
	計	5,439,263	4,994,976	91.8	100.0	5,167,264	94.1	△ 3.3

別表４

自主財源と国・道依存財源の状況

（単位：千円・％）

区分	令和２年度 決算額 A	令和２年度 構成比 a	令和元年度 決算額 B	令和元年度 構成比 b	決算額増減 A－B	構成比増減 a－b
◎自主財源	8,479,303	30.2	8,153,868	34.2	325,435	△ 4.0
市税	4,994,976	17.8	5,167,264	21.7	△ 172,288	△ 3.9
分担金及び負担金	46,575	0.2	87,874	0.4	△ 41,299	△ 0.2
使用料及び手数料	519,717	1.9	549,267	2.3	△ 29,550	△ 0.4
財産収入	258,053	0.9	28,375	0.1	229,678	0.8
寄附金	828,549	2.9	700,528	2.9	128,021	0.0
繰入金	842,330	3.0	532,141	2.2	310,189	0.8
繰越金	505,610	1.8	488,217	2.1	17,393	△ 0.3
諸収入	483,493	1.7	600,202	2.5	△ 116,709	△ 0.8
◎国・道依存財源	19,637,449	69.8	15,672,164	65.8	3,965,285	4.0
地方譲与税	150,154	0.5	149,347	0.6	807	△ 0.1
利子割交付金	4,175	0.0	3,592	0.0	583	0.0
配当割交付金	10,086	0.0	11,639	0.1	△ 1,553	△ 0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,264	0.1	7,542	0.0	4,722	0.1
法人事業税交付金	20,422	0.1	0	0.0	20,422	0.1
地方消費税交付金	1,062,859	3.8	854,550	3.6	208,309	0.2
ゴルフ場利用税交付金	6,313	0.0	8,904	0.0	△ 2,591	0.0
環境性能割交付金	10,260	0.0	4,739	0.0	5,521	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
地方特例交付金	39,286	0.2	87,373	0.4	△ 48,087	△ 0.2
地方交付税	5,744,890	20.4	5,732,381	24.1	12,509	△ 3.7
交通安全対策特別交付金	5,705	0.0	5,202	0.0	503	0.0
国庫支出金	9,274,487	33.0	3,613,011	15.2	5,661,476	17.8
道支出金	1,641,848	5.8	2,910,773	12.2	△ 1,268,925	△ 6.4
市債	1,654,400	5.9	2,266,400	9.5	△ 612,000	△ 3.6
自動車取得税交付金	0	0.0	16,411	0.1	△ 16,411	△ 0.1
合計	28,116,752	100.0	23,826,032	100.0	4,290,720	0.0

※自主財源、国・道依存財源のそれぞれの合計において、表示単位未満を四捨五入しているため、各款の決算額及び構成比が別表１の数値と一致しない場合があります。

別表５

市　　債　　の　　状　　況

（単位：千円）

会計	区分	令和元年度末現在高	令和２年度発行額	令和２年度元利償還金			令和２年度末現在額
				元金	利子	計	
一般会計	総務債	1,577,844	12,600	375,122	4,726	379,848	1,215,322
	民生債	523,183	39,000	69,489	5,013	74,502	492,694
	衛生債	1,600,741	67,400	153,164	5,585	158,749	1,514,977
	農林水産業債	19,049	2,100	6,306	174	6,480	14,843
	商工債	23,627	15,100	2,974	115	3,089	35,753
	土木債	5,232,534	330,700	470,622	44,849	515,471	5,092,612
	消防債	963,751	233,800	101,588	2,431	104,019	1,095,963
	教育債	3,396,479	405,400	209,724	19,075	228,799	3,592,155
	臨時財政対策債	8,064,683	493,300	651,749	32,652	684,401	7,906,234
	退職手当債	1,345,083	0	225,748	17,570	243,318	1,119,335
	災害復旧債	76,755	0	4,684	77	4,761	72,071
	減収補填債	0	55,000	0	0	0	55,000
	小計	22,823,729	1,654,400	2,271,170	132,267	2,403,437	22,206,959
学校給食事業特別会計	学校給食事業債	10,412	24,500	1,025	68	1,093	33,887
	小計	10,412	24,500	1,025	68	1,093	33,887
合計		22,834,141	1,678,900	2,272,195	132,335	2,404,530	22,240,846

別表６

積　立　金　の　状　況

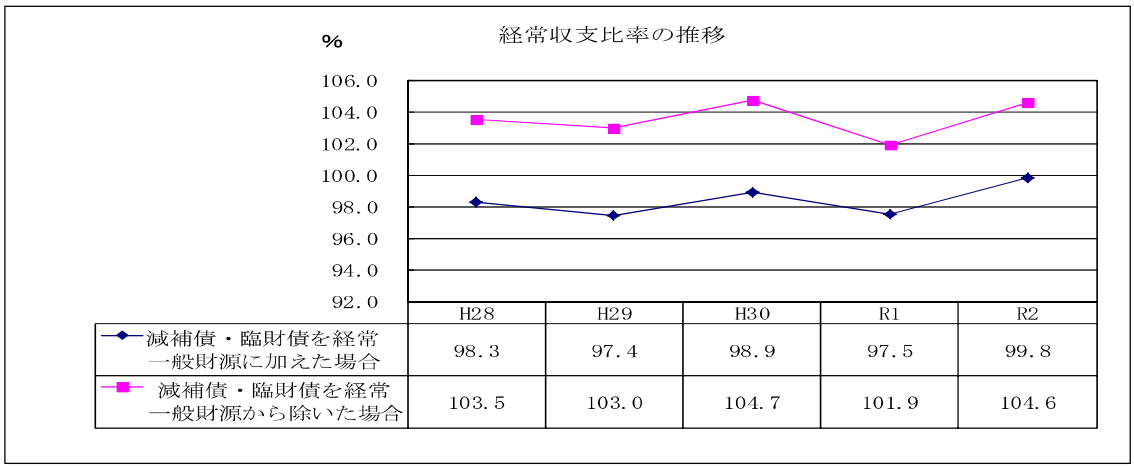
（単位：千円）

基金名	令和元年度末現在高	令和２年度中増減		令和２年度末現在高
		積立額	処分額	
登別市財政調整基金	253,743	306,878	0	560,621
登別市減債基金	80,980	2,469	17,105	66,344
特定目的基金	1,287,699	517,793	317,230	1,488,262
登別市退職手当積立金	214,556	115,226	77,000	252,782
登別市観光開発基金	89,521	45,971	21,600	113,892
墓地管理基金	3,510	281	0	3,791
いきいき人とまち基金	17,112	3,159	8,296	11,975
登別市生涯学習振興基金	36,103	24	1,515	34,612
登別市社会福祉事業基金	16,570	2	1,101	15,471
登別市おもいやり基金	24,201	0	0	24,201
登別市一般廃棄物処理施設整備基金	197,169	25,043	32,280	189,932
登別市新図書館建設基金	139,448	22	0	139,470
登別市消防施設等整備基金	34,561	1,509	0	36,070
ふるさとまちづくり応援基金	210,691	261,552	173,380	298,863
登別市庁舎整備基金積立金	301,712	59,593	0	361,305
登別市森林環境譲与税基金	2,545	5,411	2,058	5,898
小計	1,622,422	827,140	334,335	2,115,227
介護給付費準備基金	742,290	86,312	0	828,602
国民健康保険給付費等準備基金	1,272	0	0	1,272
運用基金	480,374	12,009	492,383	0
登別市土地開発基金	480,374	12,009	492,383	0
積立額	144,398	12,009	156,407	0
土地保有分	335,976	0	335,976	0
合計	2,846,358	925,461	826,718	2,945,101

北海道市町村備荒資金組合納付金	令和元年度末現在高	令和２年度中増減		令和２年度末現在高
		積立額	処分額	
備荒資金組合納付金	493,346	1,909	0	495,255
普通納付金	82,792	828	0	83,620
超過納付金	410,554	1,081	0	411,635

別表７　財政指標の状況

●経常収支比率



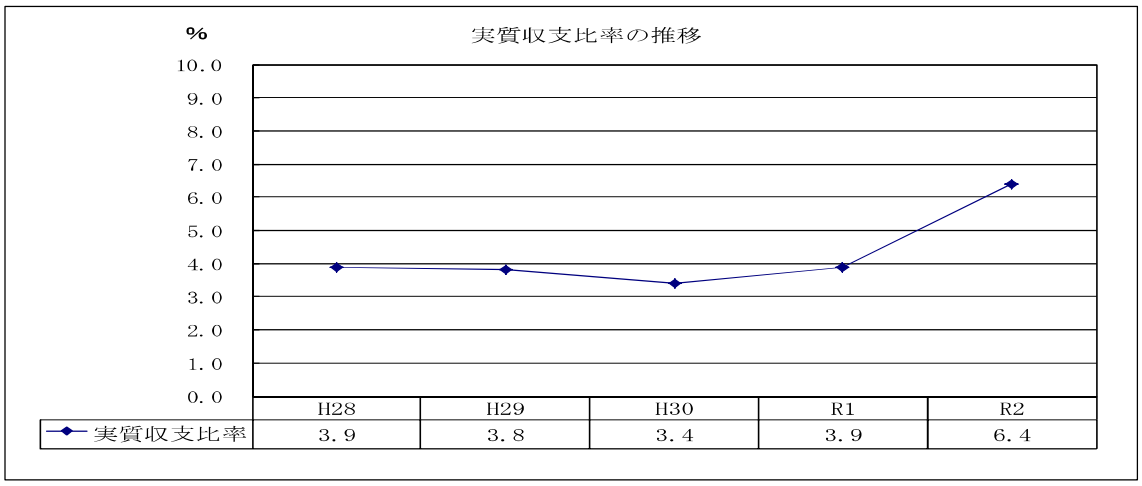
	H28	H29	H30	R1	R2
減補債・臨財債を経常一般財源に加えた場合	98.3	97.4	98.9	97.5	99.8
減補債・臨財債を経常一般財源から除いた場合	103.5	103.0	104.7	101.9	104.6

※減補債～減収補てん債（特例分）、臨財債～臨時財政対策債

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、市税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

令和２年度は、人件費や扶助費などにおいて、経常一般財源を充当する経常経費が増加したことから、対前年度比で 2.3 ポイント悪化しました。

●実質収支比率



	H28	H29	H30	R1	R2
実質収支比率	3.9	3.8	3.4	3.9	6.4

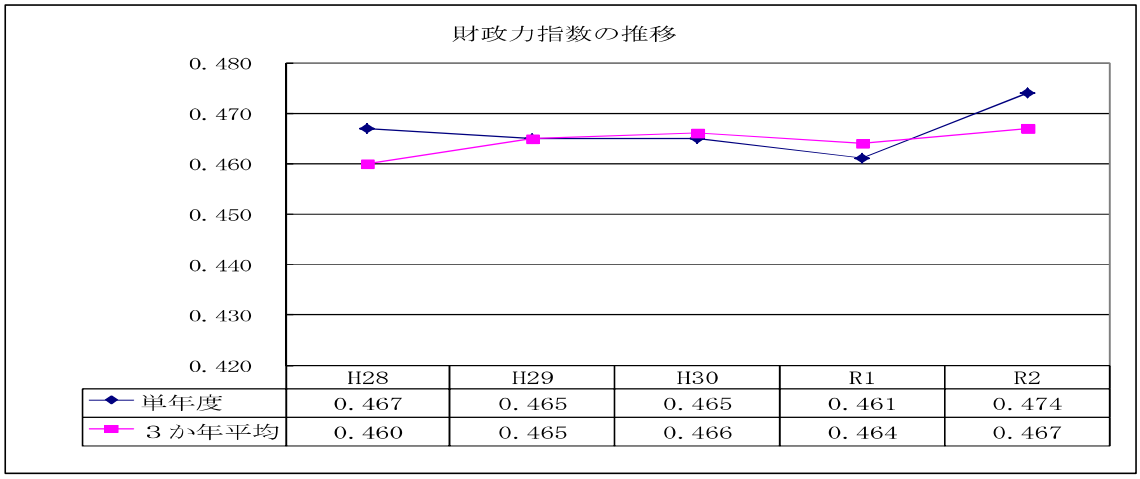
実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。

※実質収支　　～当該年度の歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

※標準財政規模～地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債を加算したものです。

令和２年度は、実質収支で約 7.5 億円の黒字を確保したことから、前年度に引き続き正数となっています。

●財政力指数



	H28	H29	H30	R1	R2
単年度	0.467	0.465	0.465	0.461	0.474
３か年平均	0.460	0.465	0.466	0.464	0.467

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえます。

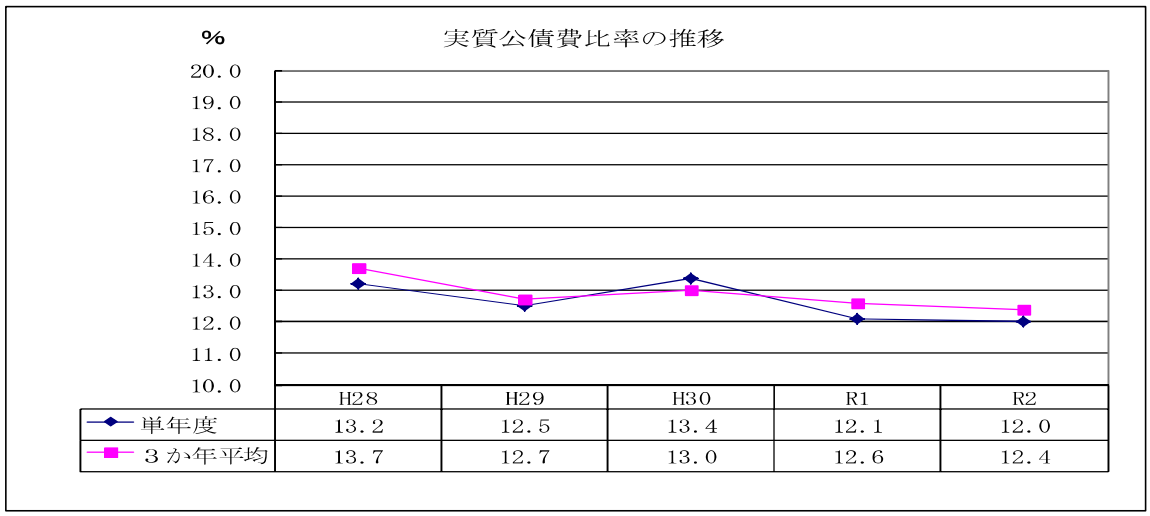
令和２年度は、地方消費税交付金の増加などにより基準財政収入額が増加したことなどから、対前年度比で単年度の指数は上昇し、令和２年度の単年度の指数が、算定の対象外となる平成 29 年度の単年度の指数を上回ることから、３か年平均も上昇しました。

●実質赤字比率・連結実質赤字比率

実質赤字比率は、標準財政規模に占める一般会計等（一般会計に学校給食事業特別会計を加えたもの）の赤字額の割合であり、一般会計等の赤字額がどれほどの規模であるかを示し、連結実質赤字比率は、特別会計及び公営企業を含むすべての会計の赤字額の割合であり、市の赤字額がどれほどの規模であるかを示します。

令和２年度においては、すべての会計において赤字が生じていないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率共に「なし」となりました。

●実質公債費比率

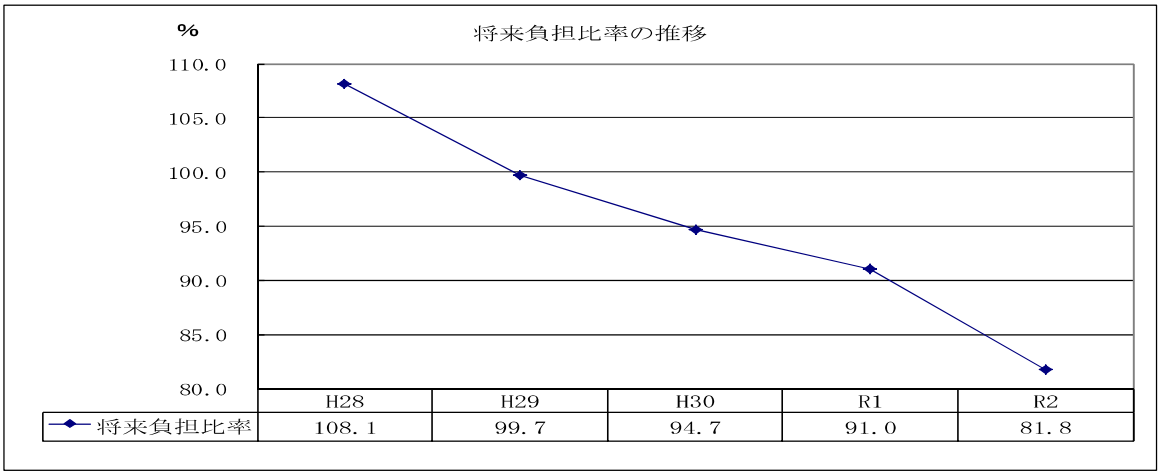


	H28	H29	H30	R1	R2
単年度	13.2	12.5	13.4	12.1	12.0
３か年平均	13.7	12.7	13.0	12.6	12.4

実質公債費比率は、市債の元利償還金、公営企業の元利償還金に対する繰出金、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等を合算した額の標準財政規模に占める割合を示すものです。この指標の３か年平均が 18%以上の場合、市債を発行する際に知事の許可が必要となるほか、平成 19 年度からは健全化判断比率として位置付けられ、比率が 25%以上になると財政健全化計画、35%以上になると財政再生計画を定める必要があります。

令和２年度は、標準財政規模の増加などにより、単年度の比率で 0.1 ポイント改善しました。また、令和２年度の単年度の比率が、算定の対象外となる平成 29 年度の単年度の比率を下回ることから、３か年平均についても 0.2 ポイント改善しました。

●将来負担比率



将来負担比率は、市税や普通交付税などの収入額に占める市債残高や退職手当引当金などの市が将来的に負担しなければならない額の割合であり、市の将来負担額がどれほどの規模であるかを示すもので、この指標が 350%以上の場合、財政健全化計画を定める必要があります。

令和２年度においては、地方債残高や公営企業債繰出見込額などの将来負担額が減少したことになどにより、比率は前年度から 9.2 ポイント改善しました。

●資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、カルルス温泉スキー場事業特別会計）の事業規模に占める資金不足額の割合です。

令和２年度においては、資金不足を生じた公営企業がなかったため、すべての公営企業で比率は「なし」となりました。

別表８

市議会の状況

① 議決議案件数の推移

区分	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度
市提案	103 件	83 件	72 件
議員提案	0 件	3 件	1 件
合計	103 件	86 件	73 件

② 会議開催状況

区分	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度
定例会	25 日	26 日	26 日
臨時会	5 日	3 日	1 日
常任委員会	98 日	91 日	88 日
特別委員会	0 日	0 日	0 日
議会運営委員会	18 日	18 日	17 日

③ 議員報酬・期末手当・共済費　（単位：千円）

区分	令２年度 当初予算額	令和２年度 最終予算額	令和２年度 決算額	令和元年度 決算額
議員報酬	74,280	74,280	74,280	73,902
期末手当	32,034	31,678	31,677	29,740
共済費	26,075	26,075	26,075	25,752
合計	132,389	132,033	132,032	129,395

別表９

生活保護費の状況

① 生活保護相談延件数及び申請受理件数

区分	相談件数	申請件数	却下件数	取下件数
令和 ２ 年度	104	61	1	2
令和 元 年度	128	65	1	6
平成 30 年度	230	98	2	2

② 開始世帯状況

区分	総数	世帯類型				開始理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死別・離別	収入の減	その他
令和 ２ 年度	58	24	3	22	9	4	0	2	41	11
令和 元 年度	58	24	5	18	11	11	0	2	33	12
平成 30 年度	94	40	8	28	18	14	0	4	57	19

③ 廃止世帯状況

区分	総数	世帯類型				廃止理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	傷病治癒	死亡・失踪	就労収入増	不就労収入増	その他
令和 ２ 年度	80	37	3	30	10	0	39	9	10	22
令和 元 年度	80	45	5	16	14	1	38	14	5	22
平成 30 年度	77	37	5	22	13	0	40	15	1	21

④ 延世帯数及び延人員

区分	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	R2－R1	R1－H30
被保護世帯数	9,460	9,781	9,788	△321	△7
被保護人員	12,026	12,516	12,606	△490	△90

※被保護世帯数は月別保護世帯数の合計、被保護人員は月別保護人員の合計です。

⑤ 保護率

（単位：%）

区分	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
登　別　市	2.11	2.15	2.21	2.14	2.10
全　　道	2.97	3.00	3.02	3.03	3.09
全　　国	1.64	1.64	1.66	1.68	1.69

⑥ 扶助別延人員

区分	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	R2－R1	R1－H30
生活扶助	9,828	10,212	10,350	△384	△138
住宅扶助	9,124	9,467	9,612	△343	△145
教育扶助	533	618	632	△85	△14
介護扶助	2,002	1,921	1,812	81	109
医療扶助	10,867	11,233	11,128	△366	105
生業扶助	300	272	283	28	△11
出産扶助	1	1	0	0	1
葬祭扶助	30	28	25	2	3
施設事務費	12	12	12	0	0
就労自立支援給付費	2	4	4	△2	0
計	32,699	33,768	33,858	△1,069	△90

⑦ 扶助別決算額

（単位：千円）

区分	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	R2－R1	R1－H30
生活扶助	502,450	521,565	538,669	△19,115	△17,104
住宅扶助	170,340	175,257	176,592	△4,917	△1,335
教育扶助	5,980	7,125	7,222	△1,145	△97
介護扶助	22,466	17,398	16,717	5,068	681
医療扶助	1,232,303	1,311,238	1,309,904	△78,935	1,334
生業扶助	5,038	4,175	5,186	863	△1,011
出産扶助	240	362	0	△122	362
葬祭扶助	5,724	4,830	4,611	894	219
施設事務費	1,903	1,911	1,925	△8	△14
就労自立支援給付費	94	160	197	△66	△37
計	1,946,538	2,044,021	2,061,023	△97,483	△17,002

別表１０

給与等の状況

①職員数（全会計）　（単位：人）

区分	令和２年度		令和元年度		平成30年度	
	年度当初	年度末	年度当初	年度末	年度当初	年度末
職員	429	425	436	427	432	428
会計年度任用職員	244	280	163	161	173	174
合計	673	705	599	588	605	602

※職員数には、市長・副市長・教育長を含めていません。
※会計年度任用職員の令和元年度、平成30年度は嘱託員の人数を記載しています。

②平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数

区分	平均給与月額	平均年齢	ラスパイレス指数
令和２年度	343,096円	39歳7月	95.3(全道31位)
令和元年度	353,005円	38歳11月	95.9(全道29位)
平成30年度	348,835円	39歳9月	96.0(全道29位)

※平均給与月額・平均年齢は、各年度４月１日現在。（全会計）
※給与月額＝給料＋諸手当

③職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費　（単位：千円）

区分	令和２年度 当初予算額	令和２年度 最終予算額	令和２年度 決算額	令和元年度 決算額
報酬	496,436	489,036	472,293	0
給料	1,327,941	1,312,641	1,289,023	1,314,176
職員手当等計	1,028,917	1,060,352	1,027,995	1,419,295
扶養手当	49,432	47,432	44,607	46,649
地域手当	741	741	435	228
単身赴任手当	840	840	0	0
超過勤務手当	104,332	104,332	82,431	89,415
期末手当	350,917	335,424	335,422	310,043
勤勉手当	218,401	215,705	215,704	220,396
寒冷地手当	30,005	30,005	29,354	30,116
通勤手当	14,351	14,351	13,287	13,030
特殊勤務手当	12,186	12,186	11,397	11,751
管理職手当	38,518	38,684	38,683	39,258
管理職員特別勤務手当	300	300	0	63
退職手当	120,880	174,538	174,537	335,146
嘱託手当	3,420	3,420	3,420	243,254
住居手当	48,636	46,836	44,045	45,098
夜勤手当	6,053	6,053	5,828	5,808
児童手当	29,905	29,505	28,845	29,040
共済費	524,890	516,813	503,015	518,516
旅費	14,976	13,176	9,848	0
福祉協会負担金	995	995	956	977
退職手当積立金	99,437	99,482	99,481	102,932
災害補償費	500	500	9	94
役務費	581	581	365	418
賃金	0	0	0	302,594
合計	3,494,673	3,493,576	3,402,985	3,659,002

別表１１

ふるさとまちづくり応援基金積立金繰入金の状況

（単位：千円）

事業区分	事業等	繰入額
市民活動の促進に関する事業	市民活動センター運営管理経費	1,687
安全安心な市民生活の充実に関する事業	消防支署新庁舎建設事業費	38,493
	消防本署新庁舎建設事業費	31,441
	消防分団施設整備事業費	1,474
観光をはじめとする地域経済の振興に関する事業	ものづくり創出支援事業負担金	886
	創業支援事業費	1,409
	商店街活性化事業補助金	973
	インフォメーションプラザ事業補助金	1,500
	観光振興特別対策事業補助金	15,009
子育て支援と保健福祉の充実に関する事業	総合福祉センター運営管理経費	8,500
	重度心身障害児介護手当支給経費	3,500
	重度障害者（児）福祉タクシー関係経費	2,000
	のぞみ園運営管理経費	8,680
	敬老行事補助金	6,500
	高齢者等緊急通報機器設置経費	7,000
	特定教育・保育施設給付費	3,500
	フッ化物洗口推進事業補助金	300
	子育て世代包括支援センター設置事業費	500
	妊婦保健事業費	12,000
	特定不妊治療費助成事業費	2,500
	若い世代の健康診査事業費	500
環境保全と景観の形成に関する事業	総合的な環境保全の推進経費	217
	自動車騒音常時監視委託料	1,400
	資源回収団体奨励金	2,967
	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費	300
	都市計画マスタープラン更新事業費	8,883
	街区公園等清掃交付金	400
	公園維持管理経費（その他公園分）	2,300
	緑化推進経費	2,000
教育の充実と文化・スポーツの振興に関する事業	特色ある学校づくり推進経費	2,761
	自然体験学習推進経費	1,000
	小学校体育授業支援事業費	2,000
	ブックスタート・ライブラリースタート事業費	500
	放課後運動教室実施経費	300
合	計	173,380

別表１２

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使途の状況

（単位：千円）

区分		事業名	グループ	充当額	繰越明許費
衛生対策	初期対応	防災対策強化事業費	総務	1,155	0
		新型コロナウイルス予防対策経費	健康推進	15,674	0
		新型コロナウイルス緊急対策経費	観光振興	525	0
	感染防止	新型コロナウイルス予防設備整備事業費（本庁舎）	総務	1,892	0
		避難所等新型コロナウイルス予防対策経費	総務	13,211	0
		公共交通機関新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金	市民サービス	412	0
		窓口対応時対話支援機器整備事業費	障がい福祉	298	0
		普通保育所新型コロナウイルス予防対策経費	こども育成	1,856	0
		新型コロナウイルス予防設備整備事業費（保育所）	こども育成	2,389	0
		新型コロナウイルス予防設備整備事業費（公園）	土木・公園	704	0
		消防本部署活動経費	消防署警備	2,924	0
		新型コロナウイルス予防設備整備事業費（市民会館）	社会教育	2,090	0
		カルルス温泉サンライバスキー場新型コロナウイルス予防対策経費【スキー場会計】	観光振興	7,732	0
		一般介護予防事業費【介護会計】	健康長寿	87	0
	支援金給付金	公共施設持続化・感染リスク対策支援金	行政経営	4,470	0
		妊娠期応援給付金	こども家庭	7,600	0
		保育所等従事者応援給付金	こども育成	12,550	0
経済対策	農業関連	地場農畜産物加工品販売推進補助金	農林水産	15,000	0
	商工関連	バスロケーションシステム導入支援事業補助金	市民サービス	9,288	0
		登別お食事券プロジェクト事業補助金	商工労政	1,590	0
		店舗等賃借料サポート給付金	商工労政	2,700	0
		クリーンな店舗づくり事業補助金	商工労政	28,252	0
		エール飲食券発行事業費	商工労政	19,446	0
		経営持続化アシスト給付金	商工労政	60,600	0
		エール建設券発行事業費	商工労政	41,801	0
		新しい事業スタイル促進補助金	商工労政	2,639	0
		赤鬼・青鬼チケット発行事業費	商工労政	149,177	0
		経営等エール給付金給付事業費	商工労政	62,707	0
	観光関連	ワーケーションを通じた移住促進事業費	企画調整	491	9,428
		湯之国登別応援事業補助金	観光振興	36,148	0
		湯之国登別クーポン発行事業補助金	観光振興	0	126,000
		閻魔堂リニューアル事業補助金	観光振興	28,000	0
		カルルス地区光回線整備事業負担金	観光振興	0	16,002

（単位：千円）

区分		事業名	グループ	充当額	繰越明許費
経済対策	観光関連	登別観光案内ＩＣＴ化事業補助金	観光振興	42,000	0
		カルルス温泉サンライバスキー場改札ゲートシステム等導入事業費【スキー場会計】	観光振興	18,744	0
教育対策	小中学校関連	小中学校情報機器整備事業費	学校教育	54,039	0
		児童生徒健康診断等経費	学校教育	513	
		小学校新型コロナウイルス予防対策経費	学校教育	8,342	0
		新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（小学校）	学校教育	0	3,600
		中学校新型コロナウイルス予防対策経費	学校教育	5,165	0
		新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（中学校）	学校教育	0	2,200
	図書館関連	図書館運営管理経費	図書館	904	0
		電子図書館整備事業費	図書館	6,386	0
	給食関連	給食センター新型コロナウイルス予防対策経費【給食会計】	学校給食Ｃ	3,619	0
情報化対策	ICT化	行政情報化経費	行政経営	2,552	0
		電子決裁システム導入事業費（文書管理）	総務	0	34,518
		電子決裁システム導入事業費（財務会計）	会計	13,193	0
		内線電話モバイル化事業費	総務	12,372	0
		音声認識システム導入事業費	行政経営	4,367	0
		自治体システム強靭化事業費	行政経営	31,771	20,152
		らくらく窓口証明書交付サービス導入事業費	市民サービス	885	0
		普通保育所ＩＣＴ化推進事業費	こども育成	2,433	0
		放課後児童クラブパソコン機器等整備事業費	こども家庭	1,355	0
合計				742,048	211,900
				953,948	

【再掲】

（単位：千円）

区分		小計	合計
衛生対策	初期対応	17,354	75,569
	感染防止	33,595	
	支援金・給付金	24,620	
経済対策対策	農業関連	15,000	670,013
	商工関連	378,200	
	観光関連	276,813	
教育対策	小中学校関連	73,859	84,768
	図書館関連	7,290	
	給食関連	3,619	
情報化対策	ICT化	123,598	123,598
総合計			953,948

【参考】

（単位：千円）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付決定額	1,120,055
令和２年度充当額（繰越含む）	953,948
令和３年度充当分（本省繰越）	166,107

２．登別市土地開発基金運用状況報告書

様式（第７条関係）

令和２年度登別市土地開発基金運用状況調書

	前年度末現在高							決算年度中増減高				決算年度末現在高						
	基金総額	公用地等		貸付金			現金	基金増加額	公用地等		貸付金	基金総額	公用地等		貸付金			現金
		地積	価額	総額	内訳 繰替運用	内訳 土地開発公社			地積	価額			地積	価額	総額	内訳 繰替運用	内訳 土地開発公社	
	円	㎡	円	円	円	円	円	円	㎡	円	円	円	㎡	円	円	円	円	円
総括	480,373,758	115,845.49	335,975,731				144,398,027	-480,373,758	-115,845.49	-335,975,731		0	0	0				0
（内訳）新規積立								-480,373,758										
土地取得									0.00	0								
土地処分									115,845.49	335,975,731								

決算年度中増減高内訳	区分	基金増加額	左記内訳 積立金	左記内訳 運用益金 公用地等譲渡	左記内訳 運用益金 貸付金 繰替運用	左記内訳 運用益金 貸付金 土地開発公社	公用地等増減 地積	公用地等増減 価額	左記内訳 取得 地積	左記内訳 取得 価額	左記内訳 譲渡 地積	左記内訳 譲渡 価額	貸付金増減	左記内訳 繰替運用 貸付額	左記内訳 繰替運用 償還額	左記内訳 土地開発公社 貸付額	左記内訳 土地開発公社 償還額
		円	円	円	円	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円	円	円	円	円
	総括	-480,373,758	-480,419,787	46,029			-115,845.49	-335,975,731	0.00	0	115,845.49	335,975,731					
				（土地貸付料）													
	（内訳）	0															
	預金利子分	34,573	34,573														
	土地貸付分	46,029		46,029													
	土地運用分	11,928,516	11,928,516														
	一般会計へ繰出	-492,382,876	-492,382,876														
土地取得																	
土地処分	R2.11.19買戻し（都市整備部）						-563.00	-3,493,413			563.00	3,493,413					
土地処分	R3.3.19買戻し（基金の廃止）						-115,282.49	-332,482,318			115,282.49	332,482,318					

注　譲渡価格の（　　）書きは、運用益を含めた額である。

令和3年3月31日

登別市長　　小笠原　春一